平 成 27年　　第 1回 定 例 会

東　御　市　議　会　会　議　録

平 成 27年 2 月 24日　　開 会

平 成 27年 3 月 24日　　閉 会

東　　御　　市　　議　　会

平成２７年東御市議会第１回定例会議事日程（第１号）

平成２７年２月２４日（火）　午前９時　開議

第　１　会議録署名議員の指名

第　２　会期の決定

第　３　諸般の報告

第　４　市長施政方針演説

第　５　議案第３６号　東御市滋野財産区管理会委員の選任について

第　６　議案第３７号　教育委員会委員の任命について

第　７　議案第３８号　公平委員会委員の選任について

第　８　議案第３９号　人権擁護委員候補者の推薦について

第　９　議案第４０号　人権擁護委員候補者の推薦について

第１０　議案第　１号　平成２７年度東御市一般会計予算

第１１　議案第　２号　平成２７年度東御市国民健康保険特別会計予算

第１２　議案第　４号　平成２７年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算

第１３　議案第　５号　平成２７年度東御市後期高齢者医療特別会計予算

第１４　議案第　３号　平成２７年度東御市介護保険特別会計予算

第１５　議案第　６号　平成２７年度東御市水道事業会計予算

第１６　議案第　７号　平成２７年度東御市下水道事業会計予算

第１７　議案第　８号　平成２７年度東御市病院事業会計予算

第１８　議案第　９号　平成２６年度東御市一般会計補正予算（第６号）

第１９　議案第１０号　平成２６年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）

第２０　議案第１２号　平成２６年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

第２１　議案第１１号　平成２６年度東御市介護保険特別会計補正予算（第２号）

第２２　議案第１３号　平成２６年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）

第２３　議案第１４号　平成２６年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）

第２４　議案第１６号　東御市行政手続条例の一部を改正する条例

第２５　議案第１７号　東御市職員定数条例等の一部を改正する等の条例

第２６　議案第１８号　東御市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例

第２７　議案第１９号　東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

第２８　議案第２１号　東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例

第２９　議案第２２号　東御市保育所条例の一部を改正する条例

第３０　議案第２３号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例

第３１　議案第２５号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準

を定める条例の一部を改正する条例

第３２　議案第２６号　東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

第３３　議案第２７号　東御市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

第３４　議案第２０号　東御市手数料条例の一部を改正する条例

第３５　議案第２４号　東御市温泉健康複合施設条例の一部を改正する条例

第３６　議案第２８号　東御市肉用牛飼育型事業基金条例を廃止する条例

第３７　議案第１５号　教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例

第３８　議案第２９号　東御市生涯学習まちづくり推進協議会条例を廃止する条例

第３９　議案第３０号　東御市海野宿駐車場指定管理者の指定の変更及び指定について

第４０　議案第３１号　市道路線の認定について

第４１　議案第３２号　市道路線の廃止について

第４２　議案第３３号　財産の取得について

第４３　議案第３４号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて

第４４　議案第３５号　川西保健衛生施設組合規約の変更について

第４５　請願・陳情の報告

出 席 議 員 （１９名）

１番	窪 田 俊 介	２番	佐 藤 千 枝
３番	横 山 好 範	５番	蓮 見 喜 昭
６番	山 崎 康 一	７番	若 林 幹 雄
８番	阿 部 貴代枝	９番	平 林 千 秋
１０番	依 田 俊 良	１１番	長 越 修 一
１２番	井 出 進 一	１３番	青 木 周 次
１４番	三 縄 雅 枝	１５番	町 田 千 秋
１６番	依 田 政 雄	１７番	栁 澤 旨 賢
１８番	堀 高 明	１９番	清 水 新 一
２０番	櫻 井 寿 彦		

欠 席 議 員 （なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	山 口 正 彦	健康福祉部長	武 舎 和 博
病院事務長	加 藤 英 人	産業経済部長	北 沢 達
都市整備部長	橋 本 俊 彦	教育次長	清 水 敏 道
総務課長	堀 内 和 子	企画財政課長	岩 下 正 浩
市民課長	塚 田 篤	子育て支援課長	吉 澤 健 二
農林課長	寺 島 尊	建設課長	関 一 法
生涯学習課長	横 関 政 史	代表監査委員	竹 内 春 彦

議会事務局出席者

議会事務局長	宮 嶋 武 彦	書記	西 澤 浩
書記	正 村 宣 広		

◎開会の宣告

○議長（櫻井寿彦君）　おはようございます。

ただいまから平成27年東御市議会第１回定例会を開会します。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○議長（櫻井寿彦君）　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　会議録署名議員の指名

○議長（櫻井寿彦君）　日程第１　会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第81条の規定により、阿部貴代枝さん、平林千秋君を指名します。

◎日程第　２　会期の決定

○議長（櫻井寿彦君）　日程第２　会期の決定を議題とします。

お諮りします。本定例会の会期は、本日から３月24日までの29日間にしたいと思います。ご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　異議なしと認めます。

会期は、本日から３月24日までの29日間に決定しました。

◎日程第　３　諸般の報告

○議長（櫻井寿彦君）　日程第３　諸般の報告をいたします。

監査委員から平成26年12月実施分、及び平成27年１月実施分に関する例月出納検査結果報告書が提出され、その写しをお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、地方自治法第180条第１項の規定による議会の権限に属する軽易な事項で、その議決により特に指定された市長専決処分事項報告書が提出され、その写しをお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎日程第　４　市長施政方針演説

○議長（櫻井寿彦君）　日程第４　市長施政方針演説を願います。

市長。

○市長（花岡利夫君）　おはようございます。施政方針を発表させていただきます。

平成23年３月11日に発生した東日本大震災から早くも４年が経過しようしておりますが、多くの教訓を私たちに与えてくれたこの震災の記憶を風化させてはなりません。そして一日も早く被災地の復興を成し遂げるとともに、気仙沼市長と約束した未来を担う子どもたちのために、災害に強い安全・安心のまちづくりをともに進めなければならないと再び決意を新たにしたところでございます。

また、国際世論を無視し、中東で起きた日本人人質殺害事件については、強い憤りを感じております。犠牲になられた方々に哀悼の誠をささげますとともに、謹んでお悔やみを申し上げます。

折しも今年は戦後70年の節目の年に当たりますが、日本の平和と繁栄を築いた先人たちの努力に思いをはせるとき、国際社会が複雑化する中で、先人が築き上げてきた平和な社会を次の世代にいかに引き継ぐのか、これは現代を生きる私たちの大きな責務であると痛感いたしております。そうした意味でも、寛容の精神が薄れ、極端なナショナリズムや排外主義、ヘイトスピーチが横行する今日の状況に強い危惧を感じております。

この冬は暮れ前からの度重なる降雪に加えて、立春を過ぎてからも厳しい寒さが続いております。またインフルエンザが猛威をふるい、市内においても保育園、小学校で複数のクラスが一時閉鎖されるなどの事態が生じ、現場においては健康管理に細心の注意を払いながら対応に当たったところでございます。こうした寒さの影響にもかかわらず、桜の便りは例年同様との報道がありますが、いましばらくはこの時期特有の三寒四温を繰り返しながら、待ちわびた季節を迎えることとなります。

本日ここに平成27年東御市議会第１回定例会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては何かとご多忙の中、ご出席を賜り、ここに開催できますことに感謝し、厚く御礼申し上げます。

日ごろより市政運営に際しましては、特段のご理解とご協力を賜っておりますことに重ねてお礼を申し上げます。

今般定例会に提案いたします議案は、平成27年度東御市一般会計予算など全部で40件でございます。いずれも重要にして必要不可欠な議案でございますので、何とぞよろしくご審議の上、ご同意、ご承認、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

東御市は、平成16年４月の市制施行から12度目の春を迎えます。昨年は４月に市発足10周年の節目を多くの市民の皆様とともにお祝いすることができました。式典後に書家金澤翔子さんに揮毫いただきました「飛翔」は、まさに揺らん期から成長期を経て、さらなる発展を遂げる当市の置かれた状況を指し示したものといっても過言ではありません。それはとりもなおさず平成27年度はこれまで着実に積み重ねてきた歩みを確固たるものとするとともに、次なる高みを見据えて真の東御市らしさのあふれるまちづくりに着手する、そんな区切りとなる大切な段階の１年であると認識いたしております。

私が気にとどめた今年の言葉「奇貨可居」（きかおくべし）は、「史記」出典の故事に基づく言葉として知られており、「得がたい好機を逃さずに利用しなければならない」ことのたとえとして

使われ、類義語には「機失うべからず」があります。

本年はこれまで取り組んでまいりました舞台が丘整備事業や保育所の改修事業等の大型プロジェクトがいったん区切りとなる年であり、国が示す地方自治体の生き残りをかけたラストチャンスともいえる「地方創生」に真正面から取り組む年、加えて2020年東京オリンピック・パラリンピックが５年後に控えております。新たに１つのことを興すには、強い意志と行動力だけではなく、そのときの時流とそれを的確に感知する感覚を持った人材、そしてそれを活用する資源と資本を有していなければなりません。今まで蓄え、培ってきたすべてが試されるとき、英知を結集して奇貨可居の精神で全身全霊を傾注してまいる覚悟でございます。

本年度このように市の命運をかけた大切な年、私にとりましては２期目の市政をお預かりしての最終年度となります。今任期の集大成に当たり、市が次なる段階へ踏み出す契機にしたいと考えております。そのためにも時代の変化を的確にとらえ、直面する喫緊にして重要な諸課題に対しては因習や前例にこだわることなく、必要な議論を重ねる中で最善の市民益は何かを市民の皆様とともに導き出し、２期目に際して掲げてまいりました「持続可能な美しいふるさと　東御市」づくり、小学校区単位の地域づくり、東御暮らしに誇りの持てるまちづくりを具現化させるため、市政の主役は市民であることを改めて強く心に刻み、従前にも増して現場を重視し、市民の目線に立ち、声なき声に耳を澄ませ、市政運営に取り組んでまいる所存でございます。

国際情勢に関しましては、昨年は旅客船の沈没や航空機の墜落といった痛ましい事故、エボラ出血熱の猛威やイスラム過激派による「Ｉ・Ｓ・Ｉ・Ｌ」樹立宣言などへの不安もあった反面、米国とキューバの国交正常化交渉開始の合意や緊張関係にあった中国との２年半ぶりの首脳会談の開催、更には韓国との緊張関係も徐々に改善に向かいつつあるように見えます。

また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた国内の機運も高まっていく中で、これまで以上に世界における日本の存在感を強くアピールすることで、世界各国からの信頼が更に高まっていくことを期待するものであります。

一方では、ギリシャ問題をはじめＥＵ、ロシア、ウクライナなどを火種として、国際情勢はますます混とんの度合いが深まり、我が国を取り巻く政治、経済、外交はより複雑化し厳しさを増しております。

国内情勢に関しましては、昨年末の衆議院議員総選挙の結果、政権与党が３分の２超の議席を獲得し、誕生した第３次安倍内閣は、早速３兆円を超える緊急経済対策を講ずるとともに、引き続きデフレ脱却と財政再建の両立をはじめ、地方創生、雇用、社会保障、農業、エネルギー施策などの課題に対して的確に対応していくとの表明をいたしました。

一方で我が国は、急速な少子高齢化の進展を伴う人口減少社会への突入、財政状況の悪化に伴い2015年度末の時点で1,167兆円に上る見込みの国債残高、環境問題など、将来を担う子どもたちに憂いを残さぬよう解決しなければならない諸課題が山積しております。

国では、経済再生と財政状況の好転を図るため、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資

を喚起する成長戦略を一体的に推進した結果、株価上昇や円安などが進み、バブル経済崩壊後の失われた20年と言われた長期にわたる景気低迷からようやく脱却しつつあり、本年１月に内閣府が発表した「月例経済報告」によると、景気は個人消費などに弱みが見られるものの、穏やかな回復基調が続いているとしております。

しかしながら国の取り組みの効果はいまだ地方にまで行き渡っていない状況とも言われており、国では新たに地方創生を前面に押し出した施策を打ち出しました。

当市におきましては、県をはじめとして関係機関と連携を密接に図りつつ、鋭意情報収集に努めるとともに、国の新しい施策に迅速かつ積極的に対応してまいります。

本年４月１日、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、新教育委員会制度が始まります。この改正による総合教育会議の開催や教育に関する大綱の施策を通して、教育委員会と連携を密にするとともに、教育施策の方向性を共有し、両者一致して教育行政の執行に当たってまいります。

厚生労働省の人口動態統計年間推計によりますと、平成26年度における我が国の出生数は、前年より２万9,000人少ない100万1,000人としており、統計数値が残っている明治32年以降最少の値となっています。今後もこうした出生数の減少が見込まれ、人口減少の傾向が続くことが推測されますことから、少子化対策は国、地方ともに共通の喫緊の重要課題であると認識しております。

そうした中、本年４月から子ども・子育て関連３法に基づく子ども・子育て支援新制度がスタートいたします。当市におきましては既に新制度開始に先駆けて、市立保育園の整備や中学校卒業まで医療費の無料化を継続するなど、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組んでおります。

更に「まち・ひと・しごと創生法」の成立に伴い、地方自治体は人口の現状と課題を分析し、目指すべき将来の方向と今後の基本戦略である地方人口ビジョン及び「まち・ひと・しごと」ごとの政策分野における取り組みを示す地方版総合戦略を策定することになります。計画策定に当たっては、地方の発意と自主的な取り組みを基本とすることから、本市独自のビジョンと計画を立案し、中長期的な政策目標を掲げ、継続的に取り組んでまいります。

また、国において平成26年度補正予算として地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策を打ち出しておりますが、本市においても取り組まなければならない緊急の課題ととらえ、より地域経済の活性化を図るため、しっかりと対応してまいります。

なお地方創生関連の業務については、庁内に総合戦略推進本部及びプロジェクトチームを立ち上げ、人口の減少対策、雇用の場確保、地域の活性化に向けた「シティ・プロモーションの推進」の観点で業務の調整に当たっております。私が就任当初に申し上げた「愛するふるさと東御市のために今、何をなすべきか」という「愛郷」と「献身」の思いを改めて心に命じ、初心を忘れることなく、市民の皆様が安全と安心を実感できる暮らしの実現を目指して、自立したまちづくり、健全な財政運営を進めるとともに、今後も率先垂範、リーダーシップを発揮して物事に対処し、「小さく

ともキラリと光る持続可能な東御市」を目指して、揺るぎない基盤に立ったまちづくりのために誠心誠意努めてまいる所存でございます。

以上、本年度市政運営に当たって、私の考えの一端を述べさせていただきました。市民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

それでは平成27年度に取り組む主要な事業について、第２次東御市総合計画（とうみ夢・ビジョン2014）に掲げるまちづくりの基本目標６項目に沿って申し上げます。

豊かな自然と人が共生するまち。基本目標の豊かな自然と人が共生するまちづくりのため、地球環境への負荷の軽減に取り組むことを目的に、27年度において第２次東御市環境基本計画を策定いたします。第２次計画の期間は28年度から10年間で、これまでと同様に市民の生活環境を確保することとあわせ、東御市の地の利を生かし、新エネルギーの活用促進に関する項目を拡充するなど、環境の改善に向けた具体的方策を盛り込むことといたします。ごみの適正処理と減量化を進めるための生ごみリサイクル施設の建設推進に当たっては、専門的知識を有するコンサルタント業者に業者選定の支援業務を委託し、28年度の施設建設を目指してまいります。

２、安全安心の社会が支える暮らしやすいまち。基本目標の安全安心の社会が支える暮らしやすいまちづくりのため、住環境、ライフラインの整備と災害に強い地域づくりを進めてまいります。ゆとりの住環境を確保するため、市営住宅日向が丘団地建替えの第２期工事として、既存の２棟を解体し木造平屋建て１棟４戸分と、木造２階建て１棟８戸分を建築いたします。

道路環境の整備に関しまして、県・東深井線の海善寺から曽根間の改良を進めるため、地形測量を実施し、地元調整を図ってまいります。また、道路ストック総点検の結果や橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化が進行している舗装、橋梁、道路構造物を効率的に維持管理してまいります。

水道水を安定して供給するため、施設の耐震化を含め老朽化対策を計画的に進め、災害に強い水道事業を運営してまいります。

災害に強い地域づくりに関しましては、豪雨の際の浸水被害対策として、常田地域の雨水排水路整備の実施計画と、幹線排水路工事に着手いたします。また、ため池の耐震化につきましては、順次耐震化の調査を進めておりますが、調査の結果、四ツ京大池の堤体の補強工事が必要になりましたので、県営事業として実施設計を進めてまいります。

３、子どもも大人も輝き、人と文化を育むまち。基本目標の子どもも大人も輝き、人と文化を育むまちづくりのために、子どもたちが心豊かにたくましく生きる保育・教育環境の整備とあわせ、スポーツに親しむまちづくりを進めてまいります。市立保育園の１地区１園化につきましては、この３月に完成予定の田中保育園をもってすべてが完了することとなりました。ご理解、ご協力をいただきました皆様に感謝申し上げますとともに、この４月から始まる子ども・子育て支援新制度に沿った、より質の高い保育サービスの提供と、子育て支援のさらなる充実に努めてまいります。

また、すべての市立保育園で行っている運動遊びへの取り組み事例が、全国の模範であると評価され、昨年12月に一般財団法人運動器の10年・日本協会より、優秀賞に選ばれました。栄えある受

賞を当市の誇りとして、今後も運動遊びの実践の場として園庭の芝生化を進めるなど、子どもたちの健やかな成長を支援してまいります。

安全・安心な教育環境を整備するため、26年度より小・中学校の体育館の非構造部材の耐震補強工事を実施してまいりましたが、非構造部材である天井材、外壁などについて補強工事を継続し、27年度をもって完了させる予定であります。

学力の向上対策に関しましては、25年度から北御牧小・中学校で小中一貫教育をスタートさせ、義務教育９年間の連続した教育課程のもとで、特色ある教育活動に取り組んでいるところでありますが、27年度には東部中学校と東部地域４小学校においても連携教育を推進し、小中一貫教育の実施に向けた準備に着手してまいります。

また、小学校、中学校における新体力テストの結果が全国平均と比較して低い傾向が見られますので、身体教育医学研究所の協力を得ながら、市内小・中学校の児童・生徒の体力向上を図ってまいります。

昨年初めて取り組んだ住民総参加型スポーツイベント、「チャレンジデー」につきましては、初回にかかわらず41％もの参加をいただきましたが、対戦相手の茨城県行方市の46％には惜敗という結果に終わりました。27年度も引き続きチャレンジデーに取り組むこととし、市の標ぼうする「１人１スポーツ」の実践とスポーツによるまちづくりを進めてまいります。

４、共に支えあい、みんなが元気に暮らせるまち。基本目標の共に支えあい、みんなが元気に暮らせるまちづくりのため、保健、医療、福祉を包括したセーフティネットの確立を進めてまいります。

まず自らの健康を高める健康づくりの実践と、それを支援する環境整備の促進を目的に、第２次健康づくり計画「健康とうみ21」の策定に取り組み、28年度からの10年間で「活き生き長生き健康とうみ」の実践に向けた施策の充実を図ってまいります。また健康マイレージ事業、「ずくだすポイントキャンペーン」、健康関連事業に参加し、ポイントを集め、楽しみながら健康づくりに取り組んでもらえるように、26年度から始めた事業ですが、27年度はポイント対象事業を増やすとともに、参加特典も充実させてまいりますので、このキャンペーンに多くの方のご参加をお願いいたします。

介護保険事業に関しましては、27年度から始まる第６期介護保険事業計画において、介護保険料の見直しを行い、低所得層への配慮と保険料区分の多段階化により、所得に応じた負担の公平化に努め、地域包括ケア体制の整備においては、多職種の連携と地域での支え合いを推進し、住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を目指してまいります。

５、地域の魅力を活かし、活力とにぎわいを生むまち。基本目標の地域の魅力を活かし、活力とにぎわいを生むまちづくりのため、産業の振興を図り、若者の定住を促進するとともに、観光による交流人口の増加を進めてまいります。

商工業の振興は、商工会と連携して創業者支援、新規産業創出支援、販路開拓支援などを取り組

み、地域産業の活性化を図るとともに、安定した雇用の場の創出を目指してまいります。

また、農業の振興に当たっては、ワインを新規特産品として位置づけ、東御市ブランドの確立を推進するとともに、千曲川ワインバレー広域特区の認定を目指すとともに、地域内の連携によりワイン産業を振興してまいります。ワインの増産を戦略的に進めるため、御堂地区の荒廃農地30ヘクタールの農地復旧事業については、県営事業で取り組むこととし、市では関連する排水路の測量設計に着手いたします。

交流人口を増加させるための観光の振興に関しましては、28年度からの５年間に取り組む施策を明らかにする第２次観光ビジョンの策定に取り組んでまいります。同時に全国的な視点から、北陸新幹線の金沢延伸開業、善光寺御開帳やＮＨＫ大河ドラマ「真田丸」の放映を受けて、観光振興や誘客に向けた機運が高まりつつあり、これを千載一遇のチャンスととらえ、海野宿、湯の丸高原、芸術むら公園の観光拠点を整備するとともに、ワイナリーや道の駅などをはじめとする地域資源と連携を図りながら、より多くの観光客に訪れていただける施策展開を図ってまいります。

特に主要な観光拠点に関しては、それぞれの特色を前面に出した取り組みを進めてまいります。海野宿観光に関しましては、海野バイパス、駐車場、そして宿泊施設など、計画した大きな事業がほぼ終了することとなり、ご協力をいただきました皆様に感謝を申し上げます。

５月には、海野宿において全国伝統的建造物群保存地区協議会総会・研修会の開催が予定されており、全国からのお客様を受け入れることとなりますので、関係する皆様のご協力をお願いいたします。

湯の丸観光に関しましては、現在、策定中の湯の丸高原施設整備基本構想に基づき、関係施設の整備を進めてまいります。特に本構想における重要な要素であり、東御市への新たな観光行動の誘引につながる高地トレーニング用長水路プール施設の誘致活動につきましては、長野県、日本水泳連盟とともに、国への働きかけを進めるとともに、施設誘致推進市民会議や市議会の皆様方のご協力をいただきながら、その条件整備に取り組んでまいります。

芸術むら公園観光に関しましては、現在、地方創生総合戦略の中で芸術むら公園全体の再生と地域への波及効果などの検討を始めており、公園一帯を含めた整備計画を作成した上で、明神館の改修・増築事業を進めてまいります。

６、市民と共に歩む参画と協働のまち。基本目標の市民と共に歩む参画と協働のまちづくりのため、地域づくり組織を全地区で立ち上げるとともに、若者や女性が参画する仕組みづくりを進めてまいります。

小学校区単位の地域づくり組織については、現在までに滋野、北御牧、祢津の３地区で組織化がされ、独自の活動が始まっています。更に地区の夢を語り合い、夢の実現に向けて活動できるよう行政との協働の仕組みづくりを進めてまいります。和地区と田中地区についても、組織の再構築に当たっては、お手伝いをいたしますので、地区の問題点や将来像に関する議論を進めていただきたいと思います。

この４月からは新たに地域おこし協力隊員５名の雇用を予定しております。協力隊員は３大都市圏に住む人に移住してもらい、あわせてその定住を図りながら、地域協力活動に従事してもらうことを目的としております。隊員は地域づくり活動、地域情報の発信、スポーツ振興、健康づくり、観光の地域づくりの５つの活動にそれぞれが従事し、新たな発想をもって地域の皆さんとの協働を進めてまいります。あわせて地域おこし協力隊との連携を図りながら、市外からの移住者を含めた若者や女性の社会参加を支援し、ＮＰＯ等の地域づくり活動団体等の活性化を推進してまいります。

第２次総合計画における計画実現の視点は、１つには市民参加と協働を進めること、そして２つ目には計画の成果を明らかにすることにあります。計画の２年目に当たる平成27年度からは、重点プロジェクトに掲げる施策の目標の達成状況を評価し、実施方法の改善に取り組むこととともに、その結果を公表してまいります。

次に、平成27年度各会計にかかわる予算編成の基本的な方針につきまして申し上げます。

国の「月例経済報告」などによりますと、景気は個人消費などに弱さが見られますが、緩やかな回復基調が続いているとされており、先行きについては当面弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種施策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されております。

国では、経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果を広く行き渡るよう、地方への緊急経済対策に示された政策を進めており、雇用・所得環境が改善し、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれております。

県内の経済情勢においても、一部に弱さが見られるものの、引き続き持ち直しているとされております。

このような情勢の中、平成27年度の予算編成に当たりましては、行財政の簡素化、合理化に最大限取り組むとともに、事業評価制度などを活用した事務事業の選択と集中を行い、持続可能な財政運営を堅持しながら、市の将来都市像である「人と自然が織り成すしあわせ交流都市」の実現に向けた第２次東御市総合計画の着実な推進に重点配分をいたしました。

一般会計の歳入につきまして、市税においては景気が緩やかに回復しつつある中で、個人市民税及び法人市民税は、前年度に比べ4,700万円の増収を見込んでおりますが、評価替えに伴う固定資産税の減額を見込んだことにより、前年度に比べて市税全体では4,600万円の減額とし、また地方交付税などについては、地方財政計画を踏まえた見込みといたしました。

歳出については、経常的一般財源の枠配分と、事務事業の見直しなどにより、経常経費の抑制に努めるとともに、投資的経費については懸案事業や重点施策、主要事業を精査したところであります。

なお地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債にあっては５億900万円、社会資本整備総合交付金事業をはじめ実施中の重点事業の財源に充てる公共事業等債、全国防災事業債及び公共住宅建設事業債などにあっては３億6,400万円、基金繰入金にあっては12億7,300万円を見込んでおります。

その結果、一般会計の27年度末の起債残高は過去の借り入れに係る償還見込額が起債借入見込額を上回ったことにより、前年度末に比べ６億1,700万円減の214億円を見込み、積立基金残高の合計は55億7,200万円となる見込みであります。

それでは本議会に提案いたします議案第１号から議案第８号までの予算案の概要につきまして、ご説明申し上げます。

一般会計の総額は140億3,000万円で、26年度当初予算と比べますと８億6,500万円、率にして5.8％の減となっております。その主な要因は、社会資本整備総合交付金事業の海野バイパス整備事業や県地区補償費等の減などによるものです。

歳入の主なものは、市税が38億1,300万円、地方交付税が42億円、国庫支出金が13億4,200万円、県支出金が８億500万円、基金繰入金が12億7,300万円、市債が８億7,300万円などとなっております。

一方、歳出では、総務費が15億8,100万円、民生費が41億8,200万円、衛生費が11億9,100万円、土木費が20億4,100万円、教育費が13億7,500万円、公債費が16億7,900万円となっております。

特別会計は、４つの会計の総額で70億2,500万円となっており、26年度当初予算と比べますと５億3,400万円の増となっております。その主な要因は、国民健康保険における保険財政共同安定化事業の対象医療費拡大などによるものでございます。

また、水道事業、下水道事業及び病院事業の３つの公営企業会計の収益的支出及び資本的支出の総額は66億900万円となり、前年度当初予算と比べますと１億1,500万円の増となっております。

詳細につきましては、後ほどそれぞれの担当部長等から申し上げます。

次に、本定例会に提案をいたしますその他の議案につきまして、その概要を申し上げます。

議案第９号から議案第14号までの６件は、平成26年度一般会計をはじめ特別会計及び公営企業会計にかかわる補正予算でございます。

まず議案第９号　平成26年度東御市一般会計補正予算（第６号）につきましては、歳入歳出予算に１億1,844万4,000円を減額いたしまして、総額を162億2,792万9,000円とするものでございます。その主なものは、土地開発公社先行取得用地の買い戻し、雪害対策に係る経営体育成支援事業補助金の減額、下水道事業会計繰出金の減額、減債基金繰入金等の減額などであります。

次に、議案第10号　平成26年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）につきましては、一般被保険者療養給付費の減額補正及び事務事業の確定による不用額の減額補正でございます。

次に、議案第11号　平成26年度東御市介護保険特別会計補正予算（第２号）につきましては、居宅介護サービス給付費の減額補正等及び事務事業の確定による不用額の減額補正でございます。

次に、議案第12号　平成26年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）につきましては、長野県後期高齢者医療広域連合への納付金の減額補正及び事務事業の確定による不用額の減額補正でございます。

次に、議案第13号　平成26年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）につきましては、一般

会計繰入金の減額補正及び事務事業の確定による不用額の減額補正でございます。

次に、議案第14号　平成26年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）につきましては、事業量及び事務事業の確定により、収益的収支の増額及び減額補正でございます。

それぞれの詳細につきましては、後ほど担当部長等から申し上げます。

続きまして条例の議案につきまして説明申し上げます。

議案第15号　教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例から、議案第29号　東御市生涯学習まちづくり推進協議会条例を廃止する条例まで、全部で15件でございまして、そのうち教育委員会制度の改正に伴う新設が１件、既存条例の一部を改正するものが12件、また、事業の整理等に伴う廃止が２件でございます。

議案第30号　東御市海野宿駐車場指定管理者の指定の変更及び指定につきましては、海野宿第２駐車場の新設及び他の駐車場の名称変更等に伴う指定管理者の指定に関し、地方自治法及び条例の制定に基づき議会の議決をお願いするものであります。

また、議案第31号及び議案第32号の市道路線の認定、廃止につきましては、道路法の規定に基づき議会の議決をお願いするものであります。

議案第33号につきましては、土地開発公社所有の財産の取得に関し、条例の規定に基づき議会の議決をお願いするものであります。

議案第34号及び議案第35号につきましては、当市が構成員となっております広域連合及び一部事務組合に関するものでございまして、議案第34号は上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部放棄について、また、議案第35号は川西保健衛生施設組合の規約の変更について、それぞれ地方自治法の規定に基づき議会の議決をお願いするものであります。

それぞれの詳細につきましては、後ほど担当部長等から申し上げます。

議案第36号から議案第40号までは、人事案件として滋野財産区管理会委員の選任、教育委員会委員の任命、公平委員会委員の選任及び人権擁護委員候補者の推薦について、それぞれ所管する条例及び法律の規定に基づき議会の同意をお願いし、または意見を求めるものでございます。

詳細につきましては、後ほど申し上げます。

本定例会に提案いたします議案の概要は以上のとおりでございます。何とぞ慎重なるご審議の上、ご同意、ご承認、ご決定を賜りますようお願い申し上げます。

以上、平成27年度の予算案と新年度に向けての主要な施策を披れきし、あわせて本定例会に提案させていただきます議案の概要について申し上げました。

市長としての私の使命は、言うまでもなく市民のしあわせ、地域の魅力を１つずつ増やしていくことであります。その積み重ねが市への愛着、市への誇りへとつながり、やがては市民全体のきずなへとつながるものと確信しております。グローバル化の急速な進展や本格的な人口の減少、超高齢化社会の到来、地域間格差の拡大など、時代は大きな変革期を迎え、政治情勢や経済状況、社会構造の不安定化が顕在化する中、将来に対する不透明感が増大しつつありますが、このようなとき

こそ可能性を信じ、様々な課題に挑戦していく気概と使命感が求められております。

明治維新の精神的指導者である吉田松陰先生は、常識では新しい時代をつくれないと説かれました。100の常識をもって新しい挑戦を思いとどまることを主張するよりも、新たに挑戦しようとする勇気を重んじ、よりよい未来を実現するために努力し、あきらめない心を持つ、今こそ我が愛するふるさと東御に必要であることを皆で確認しようではありませんか。

まさにこの精神こそが、地方創生に取り組む上で最も大切にすべきであることを信じてやみません。

市民の皆様並びに市政を推進する両輪として、ともに担っていただく議員各位におかれましては、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう重ねてお願い申し上げ、本定例会に当たっての施政方針とさせていただきます。

◎日程第　５　議案第３６号　東御市滋野財産区管理会委員の選任について

◎日程第　６　議案第３７号　教育委員会委員の任命について

◎日程第　７　議案第３８号　公平委員会委員の選任について

◎日程第　８　議案第３９号　人権擁護委員候補者の推薦について

◎日程第　９　議案第４０号　人権擁護委員候補者の推薦について

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第５　議案第36号　東御市滋野財産区管理会委員の選任について、日程第６　議案第37号　教育委員会委員の任命について、日程第７　議案第38号　公平委員会委員の選任について、日程第８　議案第39号　人権擁護委員候補者の推薦について、日程第９　議案第40号　人権擁護委員候補者の推薦について、以上５議案を一括議題とします。本５議案を書記に朗読させます。

○書記　議案書の77ページをお願いいたします。

議案第36号　東御市滋野財産区管理会委員の選任について。

下記の者を東御市滋野財産区管理会委員に選任したいので、東御市滋野財産区管理会条例第３条の規定により、議会の同意を求める。

記

氏名のみ申し上げます。土屋俊一、荻原利幸、栁沢登美、唐澤俊史、阿部雅彦、大村今朝春、上野利文。

詳細は議案書のとおりでございます。

続きまして、79ページをお願いいたします。

議案第37号　教育委員会委員の任命について。

下記の者を教育委員会の委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第１項の規定により、議会の同意を求める。

記

東御市和、下村征子。

詳細は議案書のとおりでございます。

続きまして、81ページをお願いいたします。

議案第38号　公平委員会委員の選任について。

下記の者を公平委員会の委員に選任したいので、地方公務員法第９条の２第２項の規定により、議会の同意を求める。

記

東御市和、宮原則子。

詳細は議案書のとおりでございます。

続きまして、83ページをお願いいたします。

議案第39号　人権擁護委員候補者の推薦について。

下記の者を人権擁護委員の候補者として推薦したいので、人権擁護委員法第６条第３項の規定により、議会の意見を求める。

記

東御市県、栁澤秀樹。

詳細は議案書のとおりでございます。

続きまして、85ページをお願いいたします。

議案第40号　人権擁護委員候補者の推薦について。

下記の者を人権擁護委員の候補者として推薦したいので、人権擁護委員法第６条第３項の規定により、議会の意見を求める。

記

東御市八重原、荻原愼一郎。

詳細は議案書のとおりでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　本５議案について提案理由の説明を求めます。

市長。

○市長（花岡利夫君）　ただいま一括して上程となりました人事案件、議案第36号　東御市滋野財産区管理会委員の選任について、議案第37号　教育委員会委員の任命について、議案第38号　公平委員会委員の選任について、議案第39号、議案第40号　人権擁護委員候補者の推薦についての合せて５件につきまして、順を追って提案理由の説明を申し上げます。

まず議案第36号　東御市滋野財産区管理会委員の選任についてでございますが、東御市滋野財産区管理会条例第２条の規定により、東御市滋野財産区に東御市滋野財産区管理会を置くこととされており、その委員は同条例第３条の規定により、滋野財産区内の区域に３カ月以上在住するもので、市議会議員の被選挙権を有する者から市長が議会の同意を得て選任することになっております。

このたび滋野財産区管理会委員７名全員の任期がこの３月31日をもって満了となります。つきましては、荻原利幸さん、唐澤俊史さん、大村今朝春さんの３名につきましては引き続き、また、土屋俊一さん、栁沢登美さん、阿部雅彦さん、上野利文さんの４名の方につきましては新たに選任したく、提案するものでございます。

任期は４月１日から４年間でございます。

なお提案申し上げました皆様につきましては、滋野地区各区長から推薦をいただいた方々であり、適任と考えております。

よろしくご審議いただきまして、ご同意を賜りますようお願い申し上げます。

次に、議案第37号　教育委員会委員の任命についてでございますが、現在、教育委員として在職いただいております大川の下村征子さんが５月18日で任期満了となるため、再度任命いたしたく地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づきまして、議会の同意をお願いするものでございます。

下村さんは東信地域の小学校で38年教員を歴任され、現在、教育委員会委員長の重責を果たされておられます。教育現場の事情に精通されており、高潔な人格、識見の持ち主であり、教育委員として適任であります。

なお任期は４年間でございます。

よろしくご審議いただきまして、ご同意を賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、議案第38号　公平委員会委員の選任についてでございますが、公平委員会は職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、必要な措置を講ずるほか、不利益処分の不服申立の裁定等を行う委員会でありまして、３人の委員をもって組織することとされております。

委員は人格高潔で地方自治の本旨及び民主的で能率的な事務の処理に理解があり、かつ人事行政に関して識見を有する者のうちから、議会の同意を得て選任することとされております。

今回５月23日の任期満了に伴い、引き続き曽根の宮原則子さんを委員として選任したいので、地方公務員法の規定に基づき、議会の意見を求めるものであります。

宮原さんは行政各般にわたって多様な経験をお持ちで、人格、識見ともに公平委員として適任であります。

なお任期は４年でございます。

よろしくご審議いただきまして、ご同意を賜りますようお願い申し上げます。

続きまして議案第39号並びに議案第40号　人権擁護委員候補者の推薦についてでございますが、人権擁護委員は法の定めるところにより、市町村長が法務大臣に対して議会の意見を聞いて候補者を推薦することになっております。

県の栁澤秀樹さんと上八重原の荻原愼一郎さんは、ともに現在２期６年にわたり人権擁護委員としてご活躍をいただいており、今般６月末日の任期満了に伴い、引き続き委員として推薦したいの

で、人権擁護委員法の規定に基づき、それぞれ議会の意見を求めるものであります。

柳澤さんは、県職員や社会教育指導員としての経験から、広く社会の実情に通じ、人権擁護についても理解がある上、人格、識見ともに人権擁護委員として適任であります。

荻原さんは、青少年健全育成や農業経営に精通し、人権擁護についても理解がある上、人格、識見ともに人権擁護委員として適任であります。

いずれも任期は３年であります。

よろしくご審議いただきまして、ご同意賜りますようお願い申し上げます。

以上、議案第36号から議案第40号までの５件につきまして、提案理由の説明とさせていただきます。

◎日程第１０　議案第　１号　平成２７年度東御市一般会計予算

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第10　議案第１号　平成27年度東御市一般会計予算を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　おはようございます。

ただいま上程となりました議案第１号　平成27年度東御市一般会計予算につきまして、提案説明を申し上げます。

平成27年度東御市一般会計・特別会計予算書の１ページをお願いいたします。

議案に入る前に、平成27年度の会計別予算総括表をご覧いただきたいと存じます。

平成27年度一般会計予算は、140億3,000万円で、前年度に対しまして８億6,500万円の減額、率にして5.8％の減少となっております。下欄の一般会計・特別会計の予算総額につきましては、210億5,554万2,000円で、前年度に対しまして３億3,054万円の減額、1.5％の減少となっております。

５ページをお願いいたします。

議案第１号　平成27年度東御市一般会計予算。

平成27年度東御市の一般会計の予算は、次に定めるところによるものでございます。

第１条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ140億3,000万円とし、第２項款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算によるものでございます。

第２条、債務を負担をする行為をすることができる事項、期間及び限度額につきましては、第２表債務負担行為によるものでございます。

第３条、地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法につきましては、第３表地方債に示すとおりでございます。

第４条、一時借入金の借り入れの最高額は20億円と定めるものでございます。

第５条、歳出予算の流用につきましては、給料、職員手当と及び共済についてのみ同一款内での

各項間の流用をすることができることを定めるものでございます。

６ページをお願いいたします。第１表歳入歳出予算の歳入でございます。

款１市税38億1,368万6,000円、款２地方譲与税１億6,000万1,000円、款３利子割交付金500万円、款４配当割交付金1,000万円、款５株式等譲渡所得割交付金100万円、款６地方消費税交付金４億円、款７ゴルフ場利用税交付金900万円、款８自動車取得税交付金1,200万円、款９地方特例交付金1,500万円、款10地方交付税42億円、款11交通安全対策特別交付金420万円、款12分担金及び負担金１億1,688万3,000円、款13使用料及び手数料３億4,215万7,000円、款14国庫支出金13億4,222万2,000円、款15県支出金８億517万2,000円、款16財産収入１億840万9,000円、款17寄附金1,701万円、款18繰入金12億7,373万3,000円、款19繰越金5,008万円、款20諸収入４億7,114万7,000円、款21市債８億7,330万円、歳入合計140億3,000万円でございます。

８ページの歳出をお願いいたします。

款１議会費１億5,548万5,000円、款２総務費15億8,168万7,000円、款３民生費41億8,249万2,000円、款４衛生費11億9,144万2,000円、款５農林水産業費６億7,252万2,000円、款６商工費６億4,506万3,000円、款７土木費20億4,127万5,000円、款８消防費４億6,090万9,000円、款９教育費13億7,572万4,000円、款10公債費16億7,930万4,000円、款11災害復旧費409万7,000円、款12予備費4,000万円、歳出合計140億3,000万円でございます。

10ページをお願いいたします。

第２表債務負担行為の期間、限度額等の定めでございます。初めに、浅間山麓総合開発株式会社の土地購入等の借入資金の損失補償につきましては、限度額9,600万円でございます。次の東御市長選挙費は、来年４月に執行が予定される選挙にかかわる費用のうち、２カ年度にかかわるものにつきまして平成28年度までの期間限度額を150万円とするものでございます。

次の土地評価替業務委託につきましては、固定資産税にかかわるものでございますが、期間を平成27年度から30年度までとしまして、限度額を500万円とするものでございます。

都市計画マスタープラン中間見直し業務委託につきましては、期間を平成27年度から28年度までとし、限度額を300万円とするものでございます。

11ページをお願いいたします。第３表地方債の内訳でございます。災害援護資金貸付金350万円、臨時財政対策債５億900万円、施設整備事業債900万円、公共事業等債6,710万円、公営住宅建設事業債１億2,510万円、全国防災事業債１億2,400万円、緊急防災減災事業債3,560万円のそれぞれ限度額でございます。

起債の方法、利率、償還の方法につきましては、記載のとおりでございますので、よろしくお願いいたします。

次に13ページからは予算に関する説明書でございます。

15ページをお願いいたします。歳入歳出予算事項別明細書の総括でございます。

歳入から申し上げます。予算の構成比と前年度予算額との増減率等を示したものでございます。

歳入予算の構成比が大きいものから申し上げますと、款10地方交付税が29.9%、款１市税27.2%、款14国庫支出金9.6%、款18繰入金9.1%、款21市債6.2%、款15県支出金5.7%でございます。

前年度予算額に対する増減率では、款１市税で1.2%の減、款10地方交付税は増減なしでございます。款14国庫支出金で19.4%の減、款18繰入金で12.9%の増、款21市債は46.1%の減となっております。

16、17ページをお願いいたします。歳出予算の構成比でございますが、款２総務費が11.3%、款３民生費が29.8%、款７土木費が14.5%、款９教育費が9.8%、款10公債費が12.0%となっております。

前年度予算額に対する増減率では、款２総務費で5.4%の減、款３民生費1.5%の増、款４衛生費で2.5%の増、款５農林水産業費28.6%の増、款６商工費9.7%の減、款７土木費26.8%の減、款９教育費8.5%の減などとなっております。

続きまして事項別予算について申し上げます。ページが飛びますが42、43ページをお願いいたします。

歳出から申し上げます。42ページ、43ページからですが、この事項別予算の構成につきましては、左から本年度の予算、それから前年度の予算、比較、本年度の財源内訳、節、説明、事業概要となっております。ここからは主な事務事業につきまして予算科目の目を中心に説明をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

款１議会費目１議会費１億5,548万5,000円でございまして、562万8,000円の増額でございますが、（１）議員報酬、手当及び負担金で709万5,000円の増額でありまして、期末手当の増及び議員共済の負担率の変更によるもののほか、（３）の議会事務局諸経費667万3,000円の減額は、26年度におきまして購入した議長車の更新費用の減などによるものでございます。

44、45ページをお願いいたします。中段でありますけれど、款２総務費項１総務管理費目１一般管理費７億9,739万2,000円で、7,303万8,000円の減額でございます。主な内容は、（２）の一般職員給与費で8,236万4,000円の減額、これは退職手当の減などによるものでございます。

飛びますが、52、53ページをお願いいたします。このページでは最下段の目２文書広報費7,610万7,000円、679万3,000円の減額でございます。その主な内容ですが、56、57ページをお願いいたします。中ほどの（４）広報事務諸経費463万5,000円の減額でございまして、これはコミュニティＦＭ放送委託料の減などによるものでございます。次に（５）有線テレビ事業費250万8,000円の減額につきましては、とうみケーブルテレビ事業に係る指定管理料の減などによるものでございます。

58、59ページをお願いいたします。目３財政管理費は570万5,000円、25万円の増額でございます。その下の目４会計管理費は384万8,000円でございます。最下段の目５財産管理費は１億2,637万6,000円、2,872万4,000円の減額でございます。主な内容といたしましては、60、61ページをお願いいたします。（２）財産管理諸経費につきましては1,301万円の増額でございまして、市の所有する固定資産全般にわたる台帳の作成委託料皆増などによるものでございます。

飛びますが、66、67ページをお願いいたします。このページの中ほどにあります（８）庁舎施設整備事業費2,626万円の減額につきましては、26年度実施の舞台が丘公共施設整備事業の場内整備工事などの完了による減でございます。

68、69ページをお願いいたします。このページの下段の方に（15）合併振興基金積立金がございますが、これは1,446万5,000円の減額となります。目６企画費8,330万5,000円、3,994万2,000円の増額でございます。70、71ページをお願いいたします。この企画費につきましては、事業体系ごとの科目に組みかえを行っておりますので、前年度との比較ではなく事業の説明をいたします。

（２）協働のまちづくり事務諸経費では、地域づくりを支援する地域おこし協力隊に係る経費を計上いたしました。地域おこし協力隊とは地方自治体が都市住民を受け入れ、地域おこし活動の支援などに従事いただきまして、その定住、定着を図りながら地域の活性化に貢献していただく制度でございます。東御市では初めての取り組みでございまして、27年度では５名を受け入れる計画でございます。この協力隊員の活動に要する経費につきましては、１人当たり400万円を上限に特別交付税による国の財政支援がございます。

また、新規事業として71ページの説明欄の中段のやや下の方に、域学連携事業委託料100万円がございますが、これは地域と大学との連携により、地域活性を図る事業でございます。

74、75ページをお願いいたします。（６）のシティプロモーション事業費では、東御市の魅力を高め、知名度を向上させるための事業を行いますが、地域情報発信支援及びスポーツ振興支援に関する業務を行う地域おこし隊員に係る経費の皆増、及びふるさと納税の謝礼等の増額でございます。

76、77ページをお願いいたします。（７）湯の丸高原施設整備推進事業費1,327万7,000円につきましては、湯の丸高原高地トレーニング施設誘致関連業務委託料、及び学校法人堀之内学園から寄附を受けます湯の丸高原荘の管理委託料などでございます。その下のまちづくり審議会費及び企画事務諸経費につきましては、科目変更による減でございます。

次の款７諸費3,617万4,000円、922万2,000円の減額でございますが、80、81ページをお願いいたします。（８）の防犯灯設置事業費677万3,000円の減額で、市が設置する集落間防犯灯設置工事の終了に伴う減によるものでございます。目８交通安全対策費は765万円で、84万8,000円の増額でございます。

82、83ページをお願いいたします。目９情報化推進費9,601万7,000円で152万7,000円の減額でございます。（１）基幹業務用事務諸経費のうち、83ページの説明欄、13委託料の説明欄にございますその他業務委託料206万4,000円につきましては、社会保障・税番号制度に伴うシステム改修整備に伴うもので、26年度から引き続いて実施するものでございます。このシステム改修整備に伴いまして、27年度に予算化してあるものの合計は3,300万円でございますが、それぞれのシステムを所管する各科目に計上してございますので、よろしくお願いいたします。

84、85ページをお願いいたします。（３）電子自治体事務諸経費679万5,000円の増額は、社会保障・税番号制度に伴い全国の地方公共団体が共同で整備する中間サーバ整備運用負担金の増などに

よるものでございます。目10生活環境費3,023万7,000円、1,422万4,000円の減額でございますが、主な内容は87ページをお願いいたします。説明欄の中ほどにございますが、第二次環境基本計画策定委託料600万円の皆増と、88、89ページをお願いいたします。（６）地球温暖化対策推進費2,039万7,000円の減額でございまして、これは26年度に行いました電気自動車用の充電設備設置工事の減と、住宅用太陽光発電施設導入補助金の実績による減などによるものでございます。目11滋野財産区費につきましては192万5,000円でございます。

90、91ページをお願いいたします。目12田中財産区費につきましては7,000円でございます。

次に項２徴税費目１税務総務費１億956万2,000円、309万9,000円の増額でございまして、（１）の一般職員給与費で374万9,000円の増額によるものでございます。

94、95ページをお願いいたします。目２賦課徴収費4,273万8,000円、753万円の減額でございますが、これは社会保障・税番号制度に伴うシステム改修委託料の減などによるものでございます。

98、99ページをお願いいたします。項３戸籍住民登録費目１戸籍住民基本台帳費１億863万6,000円、508万6,000円の増額でございます。（２）戸籍住民事務諸経費で830万5,000円の増額でありますが、これにつきましては103ページをお願いいたします。説明欄の上から２つ目にございますが、通知カード・個人番号カード関連事務委託交付金の増などでございます。これは社会保障・税番号制度に伴い27年10月に全市民に対し個人番号を通知する事務について、国で定めた機関へ委任する費用でございます。

次にちょっと戻るといいますか、102ページの項４選挙費目１選挙管理委員会費713万5,000円、152万4,000円の増額でございますが、（２）一般職員給与費の増などによるものでございます。目２選挙啓発費は24万9,000円でございます。

104、105ページをお願いいたします。目３長野県議会議員選挙費は1,256万2,000円で、当該議員が27年４月29日に任期満了を迎えるための選挙執行費でございます。

106、107ページをお願いいたします。目４市長選挙費は222万3,000円で、28年４月に任期満了を迎えるため市長選挙の準備経費でございます。この下の長野県知事選挙費につきましては、26年度に執行された選挙執行費の皆減でございます。

次に項５統計調査費目１統計調査総務費1,303万5,000円で531万3,000円の増額につきましては108、109ページをお願いいたします。（３）の周期センサス統計調査費の減、及び（４）の国勢調査費の増によるものでございます。27年度は５年に１度の国勢調査が行われるものでございます。

次に項６監査委員費目１監査委員費2,080万4,000円、30万4,000円の増額で、一般職員給与費の増などによるものでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　説明の途中ですが、ここで15分間休憩いたします。

休憩　午前１０時２１分

再開　午前１０時３６分

○議長（櫻井寿彦君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　それでは続けさせていただきます。

110、111ページをお願いいたします。款３民生費目１社会福祉総務費11億5,696万7,000円は、590万3,000円の増額でございます。主な内容につきましては112、113ページをお願いいたします。（１）一般職員給与費で920万9,000円の減でございます。（４）の社会福祉事務諸経費で333万6,000円の減、これは社会福祉協議会への補助金の減でございます。

116、117ページをお願いいたします。（８）障害者自立支援介護給付費394万円の増額につきましては障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス給付費の増によるものでございます。

120、121ページをお願いいたします。（24）の国民健康保険特別会計繰出金は6,947万円の増でございます。最下段の（28）臨時福祉給付金費4,481万8,000円につきましては消費税引き上げに伴い低所得者に対する支援措置として、給付金額は下がるものの前年度に引き続き行われます給付事業に要する費用でございます。

122、123ページをお願いいたします。中ほどの（29）子育て世帯臨時特例給付金費1,855万7,000円につきましても消費税引き上げに伴い子育て世帯に対する支援措置として給付金額は下がりますが、前年度に引き続いて行われます給付事業に係る費用でございます。

次に124、125ページをお願いいたします。目２老人福祉費５億1,818万9,000円は1,225万9,000円の減額でございます。主な内容といたしましては126ページをお願いいたします。中ほどの（７）老人福祉施設運営助成費1,172万3,000円の減額でございますが、ケアポートみまき建設費の起債償還が26年度に終了したことに伴う負担金の減、及び温泉アクティブセンター改修事業補助金の増などによるものでございます。

128、129ページをお願いいたします。中ほどの（12）要介護者家庭介護者慰労費200万円の減額は、給付対象者の減によるものでございます。（14）介護保険特別会計繰出金は、介護給付費の増などによりまして110万円の増額でございます。

130、131ページをお願いいたします。最下段でございますが、目３医療給付金５億3,713万1,000円、495万5,000円の減額でございますが、各種医療給付費の増減のほか、134、135ページをお願いいたします。下段の方にあります（11）長野県後期高齢者医療広域連合負担金499万3,000円の減額などによるものでございます。

次に136、137ページをお願いいたします。目４国民年金費219万6,000円、25万円の減額でございます。目５福祉年金費は557万5,000円で、９万円の増額でございます。

次に目６福祉の森費3,710万6,000円は、56万9,000円の増額でございます。この増額ですが、138、139ページをお願いいたします。（３）総合福祉センター管理諸経費の増によるものでございます。

140、141ページをお願いいたします。目７母子父子福祉費912万8,000円は17万円の増でございます。

次に項２児童福祉費目１児童福祉総務費は3,639万5,000円で、28万6,000円の増額でございまして、142、143ページをお願いいたします。上段の（１）一般職員給与費で168万7,000円の増、（３）の児童福祉事務諸経費で136万1,000円の減は契約職員賃金の減によるものでございます。最下段の目２保育園費８億7,487万1,000円は、6,693万円の増額でございます。主な内容といたしまして、144、145ページをお願いいたします。（１）の一般職員給与費で3,770万7,000円の増、（２）保育所運営事業費で3,485万2,000円の増額は、子ども・子育て支援新制度に伴います保育時間の延長、及び加配の必要等に伴う保育士の賃金の増、また新保育園の光熱費及び園庭芝生維持管理費の増などによるものでございます。

148、149ページをお願いいたします。（４）私立保育園運営委託事業費1,356万8,000円の増額につきましては、保育所運営委託料の増でございます。（５）保育園維持補修事業費4,234万2,000円の増額につきましては、遊具更新など保育園施設整備工事費の増によるものでございます。

150、151ページをお願いいたします。中ほどの△保育園建設事業費の皆減につきましては、保育園建設の終了によるものでございます。

次に目３児童館費3,497万1,000円で、191万4,000円の増額につきましては、（１）児童館運営諸経費で臨時職員賃金の増によるものでございます。

152、153ページをお願いいたします。目４子育て支援費5,610万3,000円は889万円の増額でございます。（１）子育て支援センター運営諸経費145万1,000円の減額につきましては臨時職員賃金などの減でございます。

154、155ページをお願いいたします。最下段の（５）放課後児童クラブ事業費106万9,000円の増額がございますが、臨時職員賃金の増でございます。

156、157ページをお願いいたします。（８）家庭的保育事業費924万9,000円は皆増でございまして、子ども・子育て支援新制度に伴う３歳未満児を対象とした小規模保育及び一時預かり事業の委託料などでございます。目５児童扶養手当費につきましては１億2,950万7,000円で、13万1,000円の増額でございます。

158、159ページをお願いいたします。目６児童手当費は５億3,734万2,000円で、521万9,000円の減額につきましては対象人数の減少によるものでございます。

次に項３人権同和対策費目１人権同和対策総務費508万5,000円、120万6,000円の減額につきましては160、161ページをお願いいたします。（４）人権同和政策総務諸経費105万8,000円の減で、これは26年度に行いました意識調査に係る費用の減と、部落解放同盟協議会補助金の減額などでございます。目２人権同和対策事業費は３万9,000円でございますけれど、地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計への繰出金でございます。次の目３人権啓発センター運営費は2,335万8,000円で、530万6,000円の減額ですが、一般職員給与費の減などでございます。

164、165ページをお願いいたします。最下段の項４災害救助費目１災害救助費は850万円でございます。

166、167ページをお願いいたします。項５生活保護費目１生活保護費は２億592万2,000円で、700万円の増額でございます。

168、169ページをお願いいたします。（３）生活困窮者自立支援事業費1,024万円は生活困窮者自立支援法の施行に伴う新規事業でございまして、生活困窮者に対する自立相談支援などを行う事業でございます。その下の△住宅支援給付・就労支援事業の皆減につきましては、（３）の生活困窮者自立支援事業で引き続き住宅確保給付を行うことによるものでございます。

次の項６男女共同参画費目１男女共同参画推進費は410万7,000円でございます。

170、171ページをお願いいたします。款４衛生費項１保健衛生費目１保健衛生総務費１億6,729万1,000円は、339万3,000円の増額でございますが、一般職員の給与費の増などによるものでございます。

174、175ページをお願いいたします。目２予防費１億2,650万3,000円は、642万3,000円の増額でございますが、（１）の予防接種事業費759万3,000円の増で、医薬材料費及び委託料の増によるものでございます。

176、177ページをお願いいたします。中ほどの目３母子衛生費3,797万8,000円は、11万3,000円の増額でございます。178、179ページをお願いいたします。中ほどの（５）不妊治療等補助事業費30万円は、従前の不妊治療に加えまして新たに不育症治療につきましても補助対象とするものでございます。次に目４環境衛生費は49万9,000円でございます。目５保健センター費は1,024万9,000円で、30万2,000円の増額につきましては維持管理委託料等の増によるものでございます。

180、181ページをお願いいたします。目６健康づくり推進費は1,764万5,000円、347万円の増額でございますが、（１）健康増進事務諸経費では、健康とうみ21計画策定補足調査委託料などの増でございます。（２）健康教育・健康相談事業費では、健康づくり支援を行う地域おこし協力隊に係る報酬などの経費の増でございます。

182、183ページをお願いいたします。目７食育費につきましては466万3,000円でございます。

184、185ページをお願いいたします。項２清掃費目１し尿処理費8,848万7,000円、619万4,000円の増額でございます。（１）上田地域広域連合負担金では、し尿及び汚泥処理施設でございます清浄園への負担金の増と、（２）の川西保健衛生施設組合負担金では東御市からのし尿等の持ち込みに伴います実施設計に係る費用などの増によるものでございます。

186、187ページをお願いいたします。目２じん芥処理費は４億5,295万7,000円で、4,879万3,000円の減額でございます。（２）じん芥処理事務諸経費585万4,000円の増は一般廃棄物処理基本計画策定委託料などでございます。

190、190ページをお願いいたします。（６）ごみ減量リサイクル事業費1,706万5,000円の増額は、生ごみリサイクル施設建設のための業者選定支援業務委託料などでございます。（８）上田地域広域連合負担金の減額につきましては、東部クリーンセンターに係る負担金の減でございます。

項３病院費目１病院事業会計繰出金は２億1,077万9,000円で、335万4,000円の増額につきまして

は企業債償還の増額によるものでございます。

192、193ページをお願いいたします。項４上水道費目１上水道費は7,439万1,000円、5,506万8,000円の増額につきまして小諸市外二市御牧ヶ原水道組合の小諸市上水道事業への統合に伴う関連工事に係る負担金の増でございます。

款５農林水産業費項１農業費目１農業委員会費につきましては2,873万3,000円で、76万円の減額でございます。

194、195ページをお願いいたします。目２農業総務費３億6,473万4,000円、１億2,970万3,000円の増額でございます。主な内容といたしましては200、201ページをお願いいたします。（７）の農業振興施設管理運営費5,341万7,000円の増額でございますが、これは青年研修センターの耐震補強及び改修工事費などによるものでございます。

202、203ページをお願いいたします。この上段にあります（８）多面的機能支払交付金事業7,439万2,000円の皆増でございますが、これはその下にございます農地・水保全管理支払交付金事業費からの事業名称の変更のほか、従来は市と県の負担金を県の協議会から活動組織へ交付金の支払いを行っておりましたが、27年度からは県の負担金を含めて市から支払うという制度変更に伴う増額でございます。次に目３農業振興費4,732万2,000円、1,383万9,000円の減額でございます。（１）農業振興事業諸経費1,437万5,000円の減額につきましては26年度に実施いたしました起業支援型地域雇用創造事業の終了に伴う減でございます。

飛びますが208、209ページをお願いいたします。（７）の新規就農・経営継承総合支援事業費150万円の増額でございますが、青年就業者の増によるものでございます。次にこのページの最下段の目４畜産振興費269万7,000円、58万2,000円の減額でございます。

210、211ページをお願いいたします。最下段ですが、目５農地費１億7,189万4,000円で、4,218万3,000円の増額でございます。

212、213ページをお願いいたします。中ほどにございます（２）土地改良事業費4,730万6,000円の増額につきましては（２）の団体営土地改良事業費では祢津御堂地区関連測量設計委託料、ため池耐震性調査、ため池一斉点検委託料などの増でございます。（３）の県営土地改良事業費では、県営畑地帯総合土地改良事業に伴います祢津御堂地区負担金のほか、県営事業などによる増額でございます。

次に214、215ページをお願いいたします。目６県営土地改良事業対策費は606万9,000円、目７農業災害対策費は134万7,000円でございます。

項２林業費目１林業総務費は14万1,000円でございます。

216、217ページをお願いいたします。目２林業振興費4,958万5,000円、479万2,000円の減額でございますが、（１）林業振興事務諸経費で27年度は東御市が当番市として開催いたします上小森林祭に係る苗木購入費の増、及び（２）の松くい虫防除対策事業費で、松くい虫枯損木伐倒委託料などの減によるものでございます。

最下段でございますが、款６商工費項１商工費目１商工総務費は6,337万2,000円で、626万4,000円の減額でございます。218、219ページをお願いいたします。（４）の商工総務事務諸経費360万3,000円の減額につきましては、26年度に実施しました深井戸ポンプの入替え工事費の減などでございます。

220、221ページをお願いいたします。目２商工振興費３億946万5,000円、1,743万2,000円の増額でございますが、（３）の商工業振興助成事業費1,588万円の増が主なもので、これは条例に基づく商工業振興助成事業補助金の増などによるものでございます。次に目３労政費は2,202万3,000円でございます。

222、223ページをお願いいたします。目４観光費6,188万5,000円、8,138万4,000円の減額でございます。（１）観光事務諸経費530万6,000円の増につきましては、観光支援を行う地域おこし協力隊に係る経費などの増でございます。

224、225ページをお願いいたします。（２）湯の丸高原観光対策事業費815万8,000円の増につきましては227ページをお願いいたします。この説明欄の中ほどにありますが、15の工事請負費の欄にございます湯の丸キャンプ場炊事場改修工事などによるものでございます。

228、229ページをお願いいたします。（３）海野宿観光対策事業費9,484万8,000円の減額につきましては、海野宿駐車場整備工事の完了に伴う減でございます。目５勤労者会館費は195万7,000円でございます。最下段の目６交通対策費6,233万9,000円、223万1,000円の減額でございますが、230、231ページをお願いいたします。（２）の交通対策諸経費で、しなの鉄道が行います生活交通改善事業に対する負担金の減などによるものでございます。次に目７温泉施設運営費１億2,402万2,000円、337万6,000円の増額につきましては、各施設の修繕工事などによるものでございます。

232、233ページをお願いいたします。款７土木費項１土木管理費目１土木総務費１億4,214万4,000円、2,489万6,000円の増額でございます。（１）一般職員給与費は1,881万6,000円の増額でございます。（２）土木総務事務諸経費591万6,000円の増額につきましては、235ページの説明欄にありますが、中段やや上にあります有料道路割引通行券購入費の増でございます。

236、237ページをお願いいたします。最下段の項２道路橋りょう費目１道路橋りょう総務費は1,035万3,000円でございます。238、239ページをお願いいたします。目２道路維持費9,662万4,000円、955万1,000円の増額でございまして、（２）道路維持管理費953万7,000円の増額につきましては市道の除雪委託料、及び側溝舗装等修繕工事費などの増によるものでございます。

242、243ページをお願いいたします。目３道路新設改良費１億9,944万円、これは９億5,998万4,000円の減額でございます。（１）で市単独道路改良工事費につきましては、県・東深井線地形測量委託料及び道路整備工事費の増によるものでございます。（３）の社会資本整備総合交付金事業９億7,448万4,000円の減額につきましては、244、245ページをお願いいたします。（２）の県地区整備事業の減、及び海野バイパスの完了に伴う減によるものでございます。（３）の道路舗装等修繕事業１億円につきましては、舗装修繕工事費などでございます。その下の滋野446号線及び道路

ストック総点検事業は、事業完了に伴い皆減でございます。

項３河川費目１河川総務費1,655万9,000円で、1,555万6,000円の増額でございますが、（３）排水路整備事業費で常田地区排水路整備及び西川排水路整備工事によるものでございます。

最下段でございますが、項４都市計画費目１都市計画総務費123万7,000円、80万5,000円の減額でございます。

246、247ページをお願いいたします。目２公園費238万5,000円、94万6,000円の増額につきましては、（２）公園施設維持補修費で、247ページの最下段にありますが、都市公園施設長寿命化修繕費によるものでございます。

248、249ページをお願いします。目３街路費40万9,000円でございます。最下段にございます目４都市計画事業費12億8,569万6,000円、3,656万8,000円の増額につきましては、250、251ページをお願いいたします。（１）の都市計画事業諸経費では26年度に行いました都市計画図の更新、及びデジタル化事業委託の完了に伴う減、及び（２）の下水道事業会計繰出金の増によるものでございます。

次に目５緑化推進費につきましては、1,057万7,000円でございます。

252、253ページをお願いいたします。項５住宅費目１住宅管理費２億5,958万円で、１億2,486万6,000円の増額でございます。内容は254、255ページをお願いいたします。（４）で公営住宅建設事業費でございまして、日向が丘団地の建替え事業に係る増でございます。また（５）公営住宅ストック総合改善事業1,000万円、これは200万円の減額でございますが、市営住宅長寿命化計画に基づく施設修繕でございます。

次に目２建築指導費1,430万円、20万円の減額でございますが、（１）住宅・建築物耐震化促進事業430万円、（２）道路後退用地整備事業1,000万円で、これらは引き続き推進するものでございます。

256、257ページをお願いいたします。目３住宅対策費は179万1,000円でございます。

次に款８消防費項１消防費目１常備消防費３億2,272万4,000円、6,286万5,000円の減額につきましては、上田地域広域連合負担金で、26年度に実施いたしました消防本部庁舎の耐震化事業等に係る市町村負担金の減と、訓練棟建設事業の完了などに伴う負担金の減などによるものでございます。

目２非常備消防費7,930万4,000円、371万1,000円の増額でございます。258、259ページをお願いいたします。（２）で消防団運営費439万6,000円の増額でございますが、退団者退職報償金の増などでございます。

260、261ページをお願いいたします。中ほどの目３消防施設費4,133万2,000円、199万5,000円の減額でございます。（１）で消防施設整備費358万7,000円の減額につきましては、消火栓の更新工事の減によるものでございます。（２）消防施設管理維持補修費185万7,000円の増につきましては、消防施設修繕費などの増によるものでございます。

262、263ページをお願いいたします。目４水防費は55万1,000円でございます。目５防災対策費1,

547万2,000円、964万5,000円の増額でございますが、（１）の防災対策諸経費548万6,000円の増につきましては、264、265ページをお願いいたします。この中で265ページの説明欄の中ほどにございますが、雨量等観測システム構築業務委託料などの増によるものでございます。これは近年多発する局地的な豪雨に対応するため、雨量情報の収集機能の充実を図り、被害の未然防止と軽減を図るために整備するものでございます。（２）防災情報通信施設費532万6,000円の増額につきましては、総務費の文書広報費に計上されておりました緊急メール配信システムなどの防災情報通信施設に係る経費について、この科目での一括計上をいたしたことによるものでございます。

266、267ページをお願いいたします。目６自主防災費は152万6,000円でございます。

268、269ページをお願いいたします。款９教育費項１教育総務費目１教育委員会費231万8,000円でございます。目２事務局費１億4,933万1,000円、671万5,000円の増額でございますが、270、271ページをお願いいたします。（４）の学校教育事務諸経費104万7,000円の増につきましては、発達障害早期支援研究事業の増なのでございます。

飛びますが、274、275ページをお願いいたします。（５）不登校対策事業費343万6,000円の増額につきましては、臨時職員賃金の増で、東部中学校への通級指導対応加配講師の増でございます。

276、277ページをお願いいたします。（８）幼稚園教育支援事業費200万円の増額につきましては、所得制限の変更に伴う対象児童数の増によるものでございます。

次に項２小学校費目１学校管理費２億4,396万1,000円で、3,782万7,000円の減額でございます。278、279ページをお願いします。（２）小学校事務諸経費317万1,000円の増額につきましては、介助員及び特別支援教育支援員の増員に伴う賃金の増でございます。（３）小学校管理諸経費892万円の増額につきましては、４年に１度の教科書改訂に伴う教師用の指導書購入などによるものでございます。

280、281ページをお願いいたします。（４）小学校修繕事業費5,139万5,000円の減額につきましては、学校施設整備工事費などの減によるものでございますが、前年度に引き続いての非構造部材耐震補強工事につきましては、田中小学校を予定しております。

284、285ページをお願いいたします。下段にあります目２教育振興費3,968万7,000円、111万9,000円の増額でございますが、次のページで（２）で教育振興諸経費においてパソコン保守委託利用の増、及び滋野小学校開校140周年記念事業の補助金などによるものでございます。

288、289ページをお願いいたします。項３中学校費目１学校管理費１億7,824万2,000円で、4,453万6,000円の減額でございます。

292、293ページをお願いいたします。下段にございますが、（６）の中学校修繕事業費１億65万3,000円で、4,237万6,000円の減額でございますが、非構造部材耐震補強工事につきましては、27年度は北御牧中学校で行います。目２教育振興費3,470万9,000円、65万9,000円の増額でございます。

294、295ページをお願いいたします。（１）校外活動事業費574万円、122万4,000円の増額でご

ざいますが、バス借り上げ料の増などによるものでございます。

次に最下段ですが、項４社会教育費目１生涯学習費１億2,608万8,000円、2,572万1,000円の増額でございます。296、297ページをお願いいたします。（１）の一般職員給与費の増などによるものでございます。

298、299ページをお願いいたします。目２公民館費3,643万6,000円、これは5,182万円の減額でございます。

300、301ページをお願いいたします。（６）の分館施設整備事業費で5,273万1,000円の減額で、各公民館の耐震改修及び施設整備事業の減による補助金の減額でございます。

302、303ページをお願いいたします。（10）青少年広場等整備事業費309万4,000円の増額につきましては、各区の青少年広場の整備の増による補助金の増額でございます。最下段の目３青少年教育事業費は、917万円でございます。

306、307ページをお願いいたします。中段ですが、目４人権同和教育費293万8,000円、13万1,000円の増額につきましては、人権啓発学習会指導員報酬などの増でございます。

308、309ページをお願いいたします。目５中央公民館費は2,332万4,000円でございます。310、311ページをお願いいたします。目６図書館費で7,948万9,000円、284万5,000円の増額でございます。（４）図書館事務諸経費190万7,000円の増額につきましては、臨時職員賃金の総務費からの科目の組みかえによるものでございます。

312、313ページをお願いいたします。最下段の目７文化財費1,004万7,000円、501万4,000円の減額でございます。

316、317ページをお願いいたします。（４）の自然文化財保護対策事業費420万円の減額につきましては、26年度に実施いたしました池の平高山植物保護整備工事が完了したための減でございます。最下段の目８海野宿費3,252万9,000円、195万5,000円の増額でございますが、318、319ページをお願いいたします。中ほどの（３）海野宿関係諸経費で27年度に東御市で開催されます全国重要伝統的建造物群保存地区協議会の全国総会に係る実行委員会への補助金の増によるものでございます。

320、321ページをお願いいたします。目９埋蔵文化財発掘調査費1,414万8,000円で、789万6,000円の増額につきましては、（３）の練沢遺跡発掘調査費1,000万円で、これは県営畑地帯総合土地改良事業に伴う祢津御堂地区内の遺跡発掘調査費などでございます。

322、323ページをお願いいたします。目10で、文化振興費１億2,684万4,000円で、1,180万6,000円の増額でございます。（１）文化振興事務諸経費684万3,000円の増額、及び324、325ページをお願いいたします。（４）の絵画館施設管理運営諸経費626万6,000円の減額につきましては、学芸員１名の梅野記念絵画館から丸山晩霞記念館への異動による科目の組みかえなどによるものでございます。

326、327ページをお願いいたします。（６）で文化会館維持管理費1,075万6,000円の増額につき

ましては、文化会館の空調設備の改修工事費の増などによるものでございます。次に目11読書施設運営費は149万8,000円でございます。

328、329ページをお願いいたします。項５保健体育費目１保健体育総務費2,332万6,000円、101万2,000円の増額でございます。これは（１）スポーツ推進委員会費55万4,000円の増額について、スポーツ推進委員の活動の増などによるものでございます。

次に330、331ページをお願いいたします。目２学校給食運営費１億2,764万9,000円、4,147万5,000円の減額につきましては、332、333ページをお願いいたします。（４）の給食センター事務諸経費で北御牧学校給食センターの建替えに伴う維持管理経費の増、及び334、335ページの中ほどにございます（６）給食センター建替事業費4,326万2,000円の減額によるものでございます。27年度では残りの工事として外構工事を行うものでございます。

次に目３体育施設費１億1,399万円、644万9,000円の減額につきましては、体育施設工事費の減などによるものでございます。

336、337ページをお願いいたします。款10公債費項１公債費目１元金につきましては、14億9,104万2,000円でございまして、3,003万7,000円の増額でございます。目２の利子につきましては、１億8,826万2,000円で、5,601万5,000円の減額でございます。

338、339ページをお願いいたします。款11災害復旧費費目１農林水産施設災害復旧費は150万円でございます。目１公共土木施設災害復旧費は259万7,000円でございます。

340、341ページをお願いいたします。款12予備費につきましては、4,000万円でございます。

342ページをお願いいたします。給与費明細書について申し上げます。

初めに、１の特別職でございますが、下段の比較の欄で申し上げます。まず長等の期末手当44万1,000円の増につきましては、給与改定に伴う期末手当の支給月数の増によるものでございます。また、その他手当1,000円の増につきましても、給与改定に伴い、通勤手当の額が増となったことによるものでございます。共済費６万2,000円の増につきましては、期末手当の増に伴いまして、共済費負担金が増となったものでございます。

次に議員の欄の期末手当の74万6,000円の増につきましては、給与改定に伴うものでございます。

また、共済費につきましては、負担率の変更によものので、634万9,000円の増でございます。

次にその他の欄でございますが、職員数につきましては地域おこし協力隊員の皆増、また再雇用嘱託員の増、区の再編により自治推進員の分館長兼生涯学習まちづくり推進協議会委員の皆減等によりまして、差し引きで全体で３名の減となります。

また、報酬2,327万9,000円の増につきましては、地域おこし協力隊員、再雇用嘱託員等に係る報酬でございます。

その他手当４万1,000円の減につきましては、通勤手当の減でございます。共済費につきましても、スケールに応じて加入する社会保険料の増額となります。

343ページでございますが、２の一般職の（１）総括でございます。下段の比較の欄でご説明を

申し上げます。職員数でございますが、予算編成の職員数といたしまして５人の増でございます。これは主に育児休業等の終了に伴う職員の復職等でございます。また給料につきましては、職員数の増等により2,447万9,000円の増額、職員手当はこの下の表のとおりの増減でございます。主なものは、昨年の給与改定に伴いまして、勤勉手当の率の改定による増、また27年度におきます定年退職者等の見込みによる退職手当の減でございます。また共済費の増は、勤勉手当に係る負担金の増と負担率の変更によるものでございます。

次のページをお願いいたします。（２）給料及び職員手当の増減額の明細でございます。こちらはご覧いただければと思います。

続いて345ページをお願いいたします。（３）の給料及び職員手当の状況でございます。27年１月１日現在の一般行政職の平均給料月額は30万2,508円で、前年同期と比較いたしますと１万1,795円の増となっております。また、各種手当を含めました平均給与月額につきましては、33万6,479円で、同じく前年と比べますと9,340円の増となっております。その他級別職員数、また次のページにつきましては期末勤勉手当や退職手当の支給率の状況等を記載してございます。

348、349ページをお願いいたします。債務負担行為に係る調書でございます。初めに過年度議決に係るもの、10件ございまして、351ページまで記載してございます。352ページにつきましては、債務負担行為の当該年度に係るものでございます。浅間山麓総合開発株式会社の土地購入等の借入資金の損失補償の限度額9,600万円でございます。

次に東御市市長選挙費の限度額150万円、次に土地評価替業務委託の限度額500万円でございます。その下が都市計画マスタープラン中間見直し業務委託の限度額300万円でございます。それぞれ財源内訳につきましては、一般財源でございます。

354、355ページをお願いいたします。地方債に関する調書でございます。下欄の合計の欄をお願いいたします。左から３列目、前年度末現在高見込額が221億1,170万1,000円に対しまして、当該年度中の起債見込額８億7,330万円を加えまして当該年度中元金償還見込額14億9,104万2,000円を差し引いた当該年度末現在高の見込額は214億9,395万9,000円でございます。

次に恐縮でございますが、18、19ページにお戻りお願いいたします。18ページでございますが、歳入について申し上げます。

款１市税項１市民税目１個人につきましては、12億1,900万円で、3,500万円の増、目２法人につきましては、２億9,060万円で、1,200万円の増で、合計15億960万円、前年度比較で4,700万円の増額でございます。個人市民税につきましては、緩やかな個人所得の増を見込み増額といたしました。また法人市民税では、法人税割の税率引き下げが適用されるものの、26年度の収入決算見込みや企業業績の回復を見込み増額としたものでございます。

項２固定資産税の目１固定資産税につきましては、17億9,200万円で、7,300万円の減額でございます。これは３年に１度の評価替えに加えまして、いまだ地価は下落傾向でございますので、減額を見込みました。国有資産等所在市町村交付金につきましても減額でございます。

項３軽自動車税につきましては、7,850万円で100万円の増額でございます。近年の傾向といたしまして四輪軽乗用車の増加によるものでございます。目４市たばこ税につきましては、２億300万円で、売上本数の減少を見込み1,400万円の減額でございます。

項５入湯税につきましては336万円で９万円の減額、項６都市計画税につきましては２億800万円で、700万円の減額でございます。

款２地方譲与税項１地方揮発油譲与税につきましては5,000万円で、200万円の増額、項２自動車重量譲与税につきましては１億1,000万円でございます。

項３地方道譲与税につきましては1,000円でございます。

20、21ページをお願いいたします。款３利子割交付金は500万円でございます。

款４配当割交付金につきましては1,000万円で、300円万の増額でございます。

款５株式等譲渡所得割交付金は100万円で、90万円の増額でございます。

款６地方消費税交付金は４億円でございます。

款７ゴルフ場利用税交付金は900万円でございます。

款８自動車取得税交付金は1,200万で、800万円の減額でございます。

款９地方特例交付金につきましては1,500万円で、500万円の増額でございます。

款10地方交付税は42億円で、前年と同額でございます。

款11交通安全対策特別交付金は420万円で、30万円の減額でございます。

款12分担金及び負担金項１分担金目１農林水産業費分担金は858万円、558万円の増額でございます。

22、23ページをお願いいたします。項２負担金目１総務費負担金6,972万2,000円、目２民生費負担金3,764万円、目３農林水産業費負担金53万6,000円、目４災害復旧負担金5,000円、目５衛生費負担金40万円で、合計が１億830万3,000円、１億5,715万4,000円の減額でございます。この減額の主な理由は、子ども・子育て支援新制度開始に伴いまして、公立保育料が款12の負担金から款13の使用料に科目変更になることによるものでございます。

次に、款13使用料及び手数料項１使用料目１総務使用料491万5,000円、目２民生使用料１億9,107万2,000円、目３衛生使用料で4,000円、目４農林水産業使用料65万4,000円。

24ページをお願いいたします。目５商工使用料で５万円、目６土木使用料で6,750万4,000円、目７教育使用料で860万1,000円、合計は２億7,280万円で、１億7,163万5,000円の増額となっております。

項２手数料目１総務手数料1,654万5,000円、目２民生手数料１万2,000円、目３衛生手数料5,260万4,000円、目４土木手数料19万5,000円、目５農林水産業手数料1,000円、合計で6,935万7,000円、14万1,000円の減額でございます。

款14国庫支出金項１国庫負担金目１民生費国庫負担金で、８億8,991万6,000円でございます。

26ページをお願いいたします。目２衛生費国庫負担金80万円、教育費国庫負担金につきましては、

事業完了に伴う皆減でございます。

合計で８億9,071万6,000円で、2,568万8,000円の増額でございます。

項２国庫補助金目１民生費国庫補助金9,217万4,000円、目２衛生費国庫補助金1,326万円、目３土木費国庫補助金２億2,226万8,000円、目４教育費国庫補助金8,134万3,000円。

28ページをお願いいたします。目５総務費国庫補助金3,628万6,000円、合計で４億4,533万1,000円で、３億4,979万3,000円の減額でございます。

項３委託費目１総務費委託金で24万円、目２民生費委託金593万5,000円、合計で617万5,000円で、48万3,000円の増額でございます。

款15県支出金項１県負担金目１民生費県負担金３億6,383万7,000円、目２衛生費県負担金40万円、合計で３億6,423万7,000円で、1,638万8,000円の増額でございます。

項２県補助金目１総務費県補助金は1,000円、目２民生費県補助金は１億811万6,000円、30ページをお願いいたします。目３衛生費県補助金461万円、目４農林水産業費県補助金２億15万6,000円、目５土木費県補助金287万5,000円、目６教育費県補助金62万5,000円、32ページをお願いいたします。目７電源立地地域対策交付金640万円、目８合併特例交付金3,200万円、商工費県補助金は緊急雇用創出事業の廃止に伴う皆減でございます。合計で３億5,478万3,000円、3,202万4,000円の増額でございます。

項３委託金目１総務費委託金6,767万3,000円、目２民生費委託金547万9,000円、目３農林水産業費委託費400万円、目４教育費委託金900万円、土木費委託金は事業終了に伴う皆減で、合計8,615万2,000円、1,006万8,000円の増額でございます。

款16財産収入項１財産運用収入目１財産貸付収入8,188万9,000円、目２利子及び配当金1,536万4,000円。34ページをお願いいたします。合計で9,725万3,000円、46万9,000円の減でございます。

項２財産売払収入目１不動産売払収入600万円、目２物品売払収入で515万6,000円、合計で1,115万6,000円で、34万8,000円の増額でございます。

款17寄附金目１寄附金は1,701万円、1,530万円の増額でございまして、ふるさと寄附金の増を見込んでおります。

款18繰入金目１基金繰入金12億7,373万3,000円で、１億4,563万2,000円の増額でございます。次の財産区繰入金は皆減でございます。

款19繰越金は5,008万円でございます。

款20諸収入項１延滞金加算金及び過料で、36ページをお願いいたします。合計で200万2,000円でございます。

項２貸付金元利収入目１医療費貸付金元利収入100万円、目２衛生費貸付金元利収入6,000万円、目３商工費貸付金元利収入２億7,000万円、目４教育費貸付金元利収入は33万6,000円、合計で３億3,133万6,000円で、793万9,000円の減額でございます。

項３雑入目１納付金88万7,000円、目２雑入１億3,652万1,000円で、38ページをお願いいたしま

す。合計額は１億3,740万8,000円で、1,681万3,000円の増額でございます。

項４市預金利子は1,000円でございます。

40ページをお願いいたします。項５収益事業収入目１商工費収益事業収入40万円でございます。

次に款21市債目１民生債350万円、目２臨時財政対策債５億900万円、目３総務債900万円、目４土木債１億8,100万円、目５教育債１億4,420万円、目６農林債2,660万円、合併特例債と商工債は皆減でございます。合計で８億7,330万円で、７億4,550万円の減額でございます。

続きまして、平成27年度の予算に関する説明資料、別冊でございますけれど、予算に関する説明資料がお手元にあるかと思います。これにつきまして概要を申し上げます。予算に関する資料の２ページをお願いいたします。

平成27年度一般会計歳入歳出予算の総括表でございます。３ページには歳入歳出予算の構成比を円グラフでお示ししてございます。４ページと５ページにつきましては、27年度の重点事業でございまして、第２次東御市総合計画の基本目標ごとに記載してございます。６ページから８ページにかけましては、歳入歳出予算の概要でございまして、款ごとに主な事務事業を記載し、所管課を付記してございます。

９ページをお願いいたします。９ページは27年度の主な拡充事業の一覧表でございます。初めにハード事業を記載してございまして、10ページにおきましてはソフト事業の主なものを記載してございます。また11ページの中段からの表は、縮小事業等の一覧表でございます。12ページにつきましては、歳入歳出予算の目的別財源内訳表でございます。13ページにつきましては、歳出予算の性質別財源内訳表でございます。14ページにつきましては、歳出予算の性質別款別の一覧表でございます。15ページにつきましては、27年度歳出予算の性質別の対前年度の対比表でございます。その下段につきましては、歳出予算の性質別構成比をグラフ化したものでございます。

16ページにつきましては、当初予算につきまして25年度から27年度までの３カ年の推移を示したものでございます。また17ページにつきましては、27年度の市税の総括表でございまして、下段にはグラフ化したものが載せてございます。

19ページをお願いいたします。27年度の起債残高の見込みの一覧表でございます。20、21ページにつきましては、27年度に計画しております起債の状況でございます。一覧表でお示ししてございます。22ページにつきましては、地方消費税収を充てます社会保障施策に要する経費につきまして示してございます。

23ページからは主要事業の説明資料でございまして、ご覧いただければと思います。

飛びますが、42ページをお願いいたします。42ページにつきましては、基金の現在高の一覧表でございます。一般会計関連ではご覧のとおり14の基金がございます。一番下の14の肉用牛飼育型事業基金につきましては、26年度末での廃止を予定しております。最下段の合計欄をご覧いただきますと、27年度末の現在高を55億7,299万7,000円と見込んでおるところでございます。

43ページにつきましては、特別会計関連の２つの基金の状況でございますので、内容については

ご覧いただければと思います。

以上、議案第１号　平成27年度の東御市一般会計予算につきまして提案説明を申し上げました。よろしくご審議いただきまして、ご決定賜りますようにお願い申し上げます。

―――――――――――――――――――――――――――――――

◎日程第１１　議案第　２号　平成２７年度東御市国民健康保険特別会計予算

◎日程第１２　議案第　４号　平成２７年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算

◎日程第１３　議案第　５号　平成２７年度東御市後期高齢者医療特別会計予算

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第11　議案第２号　平成27年度東御市国民健康保険特別会計予算、日程第12　議案第４号　平成27年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算、日程第13　議案第５号　平成27年度東御市後期高齢者医療特別会計予算、以上３議案を一括議題とします。本３議案に対する提案理由の説明を求めます。

市民生活部長。

○市民生活部長（山口正彦君）　ただいま一括上程となりました議案第２号、議案第４号及び議案第５号につきまして、提案理由をご説明いたします。

最初に、平成27年度の予算書の359ページをお願いいたします。

議案第２号　平成27年度東御市国民健康保険特別会計予算でございます。

平成27年度東御市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算。

第１条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ38億3,500万円とする。

第２項歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算による。

歳出予算の流用。

第２条、地方自治法第220条第２項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第１号。保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内での経費の各項の間の流用ができるということでございます。

360ページからは省略させていただきまして、365ページをお願いいたします。歳入歳出予算事項別明細書でございます。27年度予算額は26年度予算額に対しまして５億６70万円、15.2％の増を見込みました。予算の構成比と前年度の予算額との増減を示すものでございます。歳入の構成比の多い順から申し上げますと、款６前期高齢者交付金22.4％、款７共同事業交付金19.8％、款３国庫支出金18.9％、款１国民健康保険税16.5％、以下繰入金10.9％、療養給付費交付金6.5％、県支出金5.0％の順でございます。また前年度予算額に対する増減率では、款７共同事業交付金が163.9％の増と大きな伸びを示しておりますが、27年度からの保険財政共同安定化事業の対象医療費の拡大に伴

い、交付金の収入増を見込んだものでございます。そのほか款５療養給付費交付金15.8%の減、款３国庫支出金6.6%の増、款９繰入金5.8%の増などとなっております。

次のページをお願いいたします。歳出の構成比の多い順から申し上げますと、款２保険給付費60.6%、款７共同事業拠出金20.4%、款３後期高齢者支援金等11.6%、以下介護納付金5.1%、保健事業費1.2%の順でございます。また前年度予算額に対する増減率では、款７共同事業拠出金が151.8%の増と大きな伸びを示しておりますが、歳入でも申し上げました保険財政共同安定化事業の対象医療費の拡大に伴い、拠出金の増を見込んだものでございます。そのほか款１総務費18.5%の減、款２保険給付費1.6%の増、款８保健事業費5.9%の増、款９基金積立金13.3%の減などとなっております。

次のページをお願いいたします。歳入でございます。

款１国民健康保険税目１一般被保険者国民健康保険税５億7,698万円、目２退職被保険者等国民健康保険税5,334万円で、全体で1,491万円の減額でございます。これは主に被保険者数の減少や被保険者の所得見込み等を勘案して見積もったものでございます。なお27年度も国保税の税率の改正はございません。

款２使用料及び手数料目１督促手数料30万円、款３国庫支出金項１国庫負担金目１療養給付費等負担金５億2,700万5,000円、目２高額医療費共同事業負担金1,700万円、目３特定健康診査等負担金569万8,000円、項２国庫補助金目１財政調整交付金１億7,308万円でございます。

次のページをお願いいたします。款４県支出金項１県負担金目１高額医療費共同事業負担金1,700万円、目２特定健康診査等負担金569万8,000円、項２県補助金目１財政調整交付金１億6,922万5,000円、目２健康増進事業費補助金15万4,000円、款５療養給付費交付金目１療養給付費交付金２億5,000万円、款６前期高齢者交付金目１前期高齢者交付金８億6,000万円、款７共同事業交付金目１高額医療費共同事業交付金6,000万円、目２保険財政共同安定化事業交付金７億円、款８財産収入目１利子及び配当金50万4,000円、款９繰入金項１他会計繰入金目１一般会計繰入金２億3,677万4,000円、6,947万円の増額でございます。内訳は説明欄のとおりでございますが、その他繰入金の１億円は税率を据え置くために法定外の繰り入れを行うものでございます。

次のページをお願いいたします。項２基金繰入金目１国民健康保険財政調整基金繰入金１億8,168万1,000円、26年度当初予算より4,657万7,000円の減額を見込みました。

款10諸収入項１延滞金加算金及び過料は、合計で50万1,000円、項２雑入は合計で５万8,000円、款１繰越金目１繰越金2,000円でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　説明の途中ですが、昼食のため午後１時まで休憩いたします。

休憩　午前１１時５６分

再開　午後　１時００分

○議長（櫻井寿彦君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

市民生活部長。

○市民生活部長（山口正彦君）　午前に引き続きまして、提案理由をご説明いたします。

予算書の374ページをお願いいたします。歳出でございます。

款１総務費項１総務管理費目１一般管理費1,671万1,000円、国民健康保険事業の運営に要する費用でございます。目２連合会負担金144万6,000円、国民健康保険団体連合会に対する負担金でございます。

次のページをお願いいたします。項２徴税費目１賦課徴収費586万8,000円、国民健康保険税の賦課徴収に要する費用でございます。

項３運営協議会費目１運営協議会費24万8,000円、国民健康保険運営協議会に要する費用でございます。

次のページをお願いいたします。款２保険給付費項１療養諸費目１一般被保険者療養給付費18億1,255万7,000円、目２退職被保険者等療養給付費１億9,725万8,000円、目３一般被保険者療養費1,895万8,000円、目４退職被保険者等療養費150万4,000円、おめくりいただきまして目５審査支払手数料685万4,000円、項２高額療養費目１一般被保険者高額療養費２億1,804万7,000円、目２退職被保険者等高額療養費3,343万8,000円、目３一般被保険者高額介護合算療養費100万円、おめくりいただきまして、目４退職被保険者等高額介護合算療養費50万円、項３移送費目１一般被保険者移送費20万円、目２退職被保険者等移送費20万円、項４出産育児諸経費目１出産育児一時金2,310万円、被保険者の出産に係る一時金の給付でございまして、出生児１人当たり42万円を支給するものでございます。

次のページをお願いします。項５葬祭諸費目１葬祭費300万円、被保険者の葬祭に係る給付金で１人当たり５万円を支給するものでございます。項６結核精神諸費目１結核精神給付費560万7,000円。款２の保険給付費は全体で前年度比3,733万1,000円、1.6％の増額になっておりますが、過去５年間の決算、決算見込みから伸び率等を考慮いたしまして見込んだものでございます。

款３後期高齢者支援金等目１後期高齢者支援金４億4,500万円、目２後期高齢者関係事務費拠出金４万円。

次のページをお願いいたします。款４前期高齢者納付金等目１前期高齢者納付金72万8,000円、目２前期高齢者事務費拠出金４万円。款５老人保健拠出金目１老人保健医療費拠出金15万5,000円、目２老人保健事務費拠出金３万円。款６介護納付金目１介護納付金１億9,500万円。おめくりをいただきまして、介護保険に係る拠出金でございます。款７共同事業拠出金目１高額医療費共同事業拠出金7,200万円、こちらは１件80万円を超える高額医療費の共同事業に係る拠出金でございます。目２保険財政共同安定化事業拠出金７億1,000万円、こちらは27年度から対象医療費が拡大され、１件80万円未満の医療費の保険財政共同安定化事業に係る拠出金でございます。目３その他の共同事業拠出金１万円。

款８保健事業費目１特定健康診査等事業費4,248万2,000円、おめくりいただきまして、こちらは

特定健診、特定保健指導等に要する費用でございます。項２保健事業費目１保健衛生普及費161万円。

失礼しました。先ほど80万円未満と申し上げましたけれども、１件80万円以下の医療費の保険財政共同安定化事業に係る拠出でございます。済みません。

おめくりいただきまして、こちらは国保運営に係る健康事業に要する費用、保健事業に要する費用でございます。

款９基金積立金目１国保財政調整基金積立金50万4,000円、国保財政調整基金の利子積立金でございます。

款10諸支出金項１償還金及び還付加算金目１一般被保険者保険税還付金360万円は、更正決定等に伴う還付金、目２退職被保険者等保険税還付金50万円は、過年度保険税の還付金でございます。

おめくりいただきまして、款11予備費目１予備費1,680万5,000円でございます。なお予算に関する説明資料では、39ページでございます。後ほどご覧をいただきたいと思います。

以上が国保会計でございます。

続きまして、予算書の441ページをお願いいたします。

議案第４号　平成27年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算でございます。

平成27年度東御市の地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算。

第１条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ124万2,000円とする。

第２項歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算によるものでございます。

442ページから省略させていただきまして、445ページをお願いいたします。歳入歳出予算事項別明細書でございます。27年度予算額は26年度予算額と同額でございます。おめくりいただきまして、次のページの歳出につきましても同じでございます。なお、この事業のために借り入れております起債のうち、未償還は４本ございますが、33年度末にはすべての起債の償還が終了いたします。

次のページをお願いいたします。歳入でございます。

款１県支出金項１県補助金目１住宅新築資金等貸付事業県補助金11万4,000円、これは貸付金回収のための事務費に交付されるものでございます。

款２繰入金目１一般会計繰入金３万9,000円。

款３諸収入目１住宅新築資金等貸付金元利収入108万9,000円、内訳は右側のページのとおりでございます。

次のページをお願いします。歳出でございます。

款１公債費目１元金91万5,000円、目２利子17万4,000円、住宅新築資金等貸付事業債の元利償還金でございます。

款２総務費目１一般管理費15万3,000円でございます。

おめくりをいただきまして次のページをお願いいたします。地方債の調書でございます。右側のページの一番下でございますが、住宅新築資金等貸付事業の事業債の27年度末の残高見込額は474万7,000円でございます。

続きまして予算書の457ページをお願いいたします。

議案第５号　平成27年度東御市後期高齢者医療特別会計予算でございます。

平成27年度東御市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算。

第１条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ２億8,830万円とする。

第２項歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算によるものでございます。

この会計は、主に市で徴収いたしました後期高齢者医療保険料を長野県後期高齢者医療広域連合へ納付するための特別会計でございます。

458ページからは省略させていただきまして、461ページをお願いいたします。歳入歳出予算事項別明細書でございます。27年度予算額は26年度予算額に対しまして574万円、2.0％の減額でございます。おめくりいただきまして次のページの歳出につきましても同様でございます。

次のページをお願いいたします。歳入でございます。

款１後期高齢者医療保険料目１特別徴収保険料１億2,500万円、目２普通徴収保険料8,330万円。

款２使用料及び手数料目１督促手数料１万5,000円。

款３繰入金項１一般会計繰入金目１事務費繰入金796万8,000円、目２保険基盤安定繰入金7,130万7,000円、こちらは保険料軽減分の繰入金でございます。

款４諸収入項１延滞金加算金及び過料目１延滞金5,000円、項２償還金及び還付金目１保険料還付金70万円、目２還付加算金5,000円でございます。

次のページをお願いいたします。歳出でございます。

款１総務費目１一般管理費753万7,000円、後期高齢者医療制度の運営に要する費用でございます。項２徴収費目１徴収費33万8,000円、後期高齢者医療保険料の徴収に要する費用でございます。

款２後期高齢者医療広域連合納付金目１後期高齢者医療広域連合納付金２億7,961万2,000円、長野県後期高齢者医療広域連合へ納付する保険料及び保険基盤安定負担金でございます。

次のページをお願いいたします。款３諸支出金目１保険料還付金70万円、目２還付加算金5,000円。款４予備費目１予備費10万8,000円でございます。

なお予算に関する説明資料では41ページでございます。後ほどご覧をいただきたいと思います。

以上、３議案につきまして一括して提案理由をご説明いたしました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

―――――――――――――――――――――――――――――――――――――

◎日程第１４　議案第　３号　平成２７年度東御市介護保険特別会計予算

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第14　議案第３号　平成27年度東御市介護保険特別会計予算を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君）　ただいま上程となりました議案第３号につきまして、提案説明を申し上げます。

引き続き予算書の399ページをお願いいたします。

議案第３号　平成27年度東御市介護保険特別会計予算でございます。

平成27年度東御市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによるもので、第１条といたしまして、歳入歳出予算の総額はそれぞれ29億100万円とするものでございます。

また第２項といたしまして、歳入歳出予算の款項ごとの金額は、次のページからの第１表歳入歳出予算によるものでございます。

次に405ページをお願いいたします。歳入歳出予算事項別明細書の総括表でございます。歳入における本年度予算額及び款ごとの構成比につきましては、ご覧のとおりでございますが、歳出予算の保険給付費や地域支援事業費の財源としましては、保険料と公費の負担割合がおよそ50％ずつという介護保険制度の基本的な仕組みがございます。その中で、第１号被保険者として65歳以上の方に納めていただく款１の保険料、及び第２号被保険者として40歳から64歳の方に納めていただく款５の支払基金交付金、これが保険料に相当する予算でございます。

また、公費負担の財源といたしましては、款３の国庫支出金と款４の県支出金、及び款７繰入金の一部が市の公費負担ということでございます。

続きまして、次のページの歳出の総括表をお願いいたします。本年度予算額及び款ごとの構成比につきましてはご覧のとおりでございますが、最下段の歳出合計29億100万円は、前年度に比べて3,350万円、1.2％の増額で、款２の保険給付費27億4,085万9,000円が歳出予算全体の94.5％を占めている状況でございます。この保険給付費は要支援、または要介護認定となった方への介護サービスの提供に要する費用でございまして、その内訳は居宅介護や地域密着型サービスなど、いわゆる在宅系の介護サービス給付費が全体の５割を占めておりまして、施設入所にかかわるサービス給付費が４割、その他の給付費が１割という状況でございます。

なお保険給付費は前年度に比べて1,616万4,000円の増額となっておりますが、在宅系と施設系の給付費でそれぞれ半分ずつの増額を見込んだものとなっております。

また、款３地域支援事業費8,059万円につきましては、介護予防事業や配食サービス事業など、主に市の地域包括支援センターが行っております自主事業に充てる予算でございます。

次に参りまして、408ページをお願いいたします。ここからは歳入予算の明細でございますが、目の名称と本年度予算額につきまして主なものを申し上げます。

初めに、款１保険料の第１号被保険者保険料６億1,750万9,000円は、65歳以上の方に納めていただく保険料で、右のページにございますように特別徴収保険料は被保険者が受給している公的年金から天引きをすることにより、また普通徴収保険料は納付通知等を発送することにより納めていただく保険料でございます。

左のページに戻りまして、款３国庫支出金でございますが、介護給付費負担金４億9,883万5,000円と、その下の調整交付金１億6,327万2,000円は、ともに介護サービス給付費にかかわる国の負担分で、その下の地域支援事業交付金1,106万3,000円と1,198万円はそれぞれ介護予防事業及び包括的支援事業・任意事業にかかわる国の負担分でございます。

次に、款４県支出金でございますが、介護給付費負担金３億9,194万4,000円は介護サービス給付費にかかわる県の負担分でございまして、その下の地域支援事業交付金553万1,000円と598万9,000円はそれぞれ介護予防事業及び包括的支援事業・任意事業にかかわる県の負担分でございます。

最下段の款５支払基金交付金でございますが、この交付金は40歳から64歳までの第２号被保険者の保険料に相当するもので、介護給付費交付金が７億6,744万1,000円、地域支援事業支援交付金が1,239万円でございます。

次をお願いします。上から２段目の款７繰入金でございますが、一般会計からの繰入金といたしまして介護給付費繰入金３億4,260万7,000円は、介護サービス給付費にかかわる市の負担分で、地域支援事業繰入金553万2,000円と599万円は、それぞれ介護予防事業及び包括的支援事業・任意事業にかかわる市の負担分でございます。また、その他一般会計繰入金5,391万9,000円は、介護認定事務費や一般管理事務諸経費などの財源となる繰入金でございます。

次に款９諸収入でございますが、最下段にございます雑入の562万5,000円につきましては、配食サービスの利用者負担金収入が主なものでございます。

次をお願いします。412ページでございますが、ここからは歳出予算の明細でございまして、網掛けがなされております目の名称と、本年度の予算額につきまして主なものを申し上げます。

初めに、款１総務費でございますが、一般管理費1,591万9,000円は、右のページをご覧いただきまして印刷製本費や郵便料、また介護保険にかかわる電算システムの改修委託料や使用料などが主な内容でございます。

次に賦課徴収費33万9,000円は、保険料の徴収事務にかかわる費用でございまして、最下段の介護認定審査会費3,885万9,000円は、介護認定事務を行っております上田地域広域連合への負担金でございます。

次をお願いいたします。中ほどの款２保険給付費でございますが、項１介護サービス等諸費につきましては、要介護１から５の認定を受けた方を対象とした介護サービス給付費でございます。初めに目１居宅介護サービス給付費11億1,297万9,000円は、在宅介護を支援するためのショートステイや訪問、通所などによる各種の介護サービス給付費で、目２特例居宅介護サービス給付費1,800万円は、市町村等の保険者が認めた施設基準による居宅介護サービス給付費でございます。また最

下段にございます目３地域密着型介護サービス給付費１億9,591万3,000円は、原則として市内在住の地域住民を対象に、介護サービスの提供を行う給付費でございます。

次をお願いします。目４特例地域密着型介護サービス給付費１万円は、要介護認定前に行う地域密着型の介護サービス給付費で、目５施設介護サービス給付費９億8,673万5,000円は、特別養護老人ホームや老人保健施設などへの施設入所サービス給付費でございます。また目６特例施設介護サービス給付費１万円は、要介護認定前に行う施設入所サービス給付費でございます。

次をお願いします。目７居宅介護福祉用具購入費265万6,000円は、在宅の日常生活を支援するため福祉用具の購入等に要する給付費で、目８居宅介護住宅改修費738万9,000円は、在宅の日常生活を支援するため軽微な住宅改修に要する給付費でございます。また目９居宅介護サービス計画給付費１億4,074万3,000円は、通称ケアマネと言われておりますが、介護支援専門員によるケアプラン作成にかかわる給付費で、最下段の目10特例居宅介護サービス計画給付費１万円は、要介護認定前に行うケアプラン作成にかかわる給付費でございます。

次をお願いします。中段より少し上の項２介護予防サービス費等諸費でございますが、この予算につきましては要支援１、または２の認定を受けた方を対象とした介護サービス給付費でございます。この給付費は、これまで説明いたしました要介護１から５の方に対する介護サービス等諸費とほぼ同じ内容ですので、事業概要の説明は省略をさせていただきます。

初めに、目１介護予防サービス給付費8,297万5,000円で、目２特例介護予防サービス給付費は12万円、目３地域密着型介護予防サービス給付費は254万4,000円でございます。

次をお願いします。目４特例地域密着型介護予防サービス給付費は１万円で、目５介護予防福祉用具購入費は52万円、目６介護予防住宅改修費は350万円でございます。

次をお願いします。目７介護予防サービス計画給付費は1,074万2,000円で、目８特例介護予防サービス計画給付費は１万円でございます。

次に、項３その他諸経費の審査支払手数料252万9,000円につきましては、国保連が行っております介護給付費の審査手数料でございます。また最下段の項４高額介護サービス等費でございますが、この給付費は１カ月間の利用者負担額が所得に応じて定められた上限額を超えた分について、利用者に給付費するものでございます。

初めに、目１高額介護サービス費5,417万円は、要介護の認定者を対象とした給付費で、次のページにございます目２高額介護予防サービス費50万円は、要支援の認定者を対象とした給付費でございます。

次に中ほどの項５高額医療合算介護サービス等費でございますが、この給付費は医療費と介護給付費を合算した年間の利用者負担額が所得に応じて定められた上限額を超えた分について、利用者に給付するもので、目１高額医療合算介護サービス等費607万4,000円は、要介護の認定者を対象とした給付費で、目２高額医療合算介護予防サービス等費10万円は、要支援の認定者を対象とした給付費でございます。

次をお願いします。項６特定入所者介護サービス等費でございますが、この給付費は施設入所やショートステイなどで発生する食費や居住費の自己負担額につきまして、所得に応じて軽減した分を事業者に給付するものでございます。

初めに、目１特定入所者介護サービス費１億1,058万円は、要介護の認定者に対して軽減した金額を事業者に給付するもので、目２特例特定入所者介護サービス費180万円は、市町村等の保険者が認めた施設基準による介護サービスを利用したときに要介護の認定者に対して軽減した金額を事業者に給付するものでございます。また最下段の目３特定入所者介護予防サービス費12万円は、要支援の認定者に対して軽減した金額を事業者に給付するもので、次のページにございます目４特例特定入所者介護予防サービス費12万円は、市町村等の保険者が認めた施設基準による介護予防サービスを利用したときに、要支援の認定者に対して軽減した金額を事業者に給付するものでございます。

次に中ほどの款３地域支援事業費でございますが、この事業費につきましては高齢者の介護予防と日常生活の自立支援を目的に、原則として保険給付費の３％以内の予算で市町村が独自に取り組む事業でございます。

初めに、目１介護予防２次予防事業費3,755万6,000円は、要支援、要介護状態への移行防止を目的としましてリスクの高い高齢者を把握し、その方に介護予防サービスを提供していく事業で、介護予防に資する各種の委託料及び賃金が主なものでございます。また目２介護予防１次予防事業費674万8,000円は、すべての高齢者を対象に介護予防の重要性についての普及や啓発、また介護予防にかかわる実践活動などを行う賃金や委託料などでございます。

次をお願いします。目１任意事業費1,995万5,000円は、配食サービスや家族の介護支援等に関する各種の事業を行う委託料や扶助費などで、目２包括的支援事業費1,633万1,000円は、市の地域包括支援センターが各種のケアマネジメント事業を行う賃金や委託料などでございます。

次をお願いします。中ほどの款４基金積立金、その下の款５諸支出金、そして次のページにございます款６予備費につきましては、ご覧のとおりでございます。

以上、議案第３号につきまして、提案説明を申し上げましたが、よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第１５　議案第　６号　平成２７年度東御市水道事業会計予算

◎日程第１６　議案第　７号　平成２７年度東御市下水道事業会計予算

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第15　議案第６号　平成27年度東御市水道事業会計予算、日程第16　議案第７号　平成27年度東御市下水道事業会計予算、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君）　ただいま一括上程となりました議案第６号及び議案第７号につきまして、提案説明を申し上げます。

別冊の平成27年度東御市公営企業会計予算書の４ページをご覧ください。

最初に、議案第６号　平成27年度東御市水道事業会計予算について申し上げます。

第１条、平成27年度東御市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

第２条、業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）給水戸数１万1,771戸。

（２）年間総給水量308万1,096立方メートル。

（３）１日平均給水量は8,441立方メートルを予定しております。

（４）主な建設改良費、水道施設改良及び拡張工事で１億3,580万2,000円を予定しております。

第３条、収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収入では、第１款水道事業収益で７億3,647万3,000円、支出では第１款水道事業費用で７億1,182万6,000円を予定しております。差引当年度経常利益2,464万7,000円を見込むものであります。

第４条、資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収入では、第１款資本的収入5,290万2,000円、支出では第１款資本的支出４億1,929万円を予定しております。

括弧書きをご覧ください。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額、３億6,638万8,000円は、損益勘定留保資金３億6,031万9,000円、当年度消費税資本的収支調整額606万9,000円で補てんするものです。

５ページをご覧ください。

第５条、水道事業の企業債につきましては、3,930万円を限度額として借り入れを予定するものです。起債の方法、利率及び償還方法につきましては、記載のとおりでございます。

第６条、一時借入金の限度額につきましては、3,000万円と定めるものです。

第７条、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合の第１款水道事業費用の各項を定めるものです。

第８条、議会の議決を得なければ流用することができない経費について、職員給与費6,209万1,000円とするものです。

第９条、他会計からの補助金については、旧簡易水道にかかる企業債元利償還分及び児童手当等の一般会計からの補助は、689万円とするものです。

第10条、棚卸資産の購入限度額を4,769万8,000円と定めるものです。

続きまして、６ページからの水道事業会計予算に関する説明につきまして申し上げます。

７ページから13ページにつきましては、予算の実施計画、予定キャッシュ・フロー計算書、予定貸借対照表です。後ほどご覧ください。

14ページは、平成26年度予定損益計算書です。平成26年度末に予想される水道事業の経営実績を

示したものです。下から３段目、平成26年度末の純利益は8,624万4,033円を見込んでおります。

15ページから20ページは、平成26年度末の予定貸借対照表、給与費明細書です。後ほどご覧ください。

なお20ページ、下段に債務負担行為に関する調書を掲載いたしました。

21ページから24ページは、平成26年度、27年度の注記でございます。後ほどご覧ください。

次に26ページ、予算参考資料の説明を申し上げます。27、28ページの実施計画明細書をご覧ください。収益的収入でございます。項１営業収益６億7,802万3,000円につきましては、目１給水収益６億6,770万7,000円、前年度より減の主な内容は、人口減と節水によるものです。目２受託工事収益600万円です。前年度は海野バイパス工事に伴う受託工事を見込みましたが、本年度は通常の額を計上いたしました。

項２営業外収益は5,845万円です。

次に29、30ページ、収益的支出をご覧ください。項１営業費用５億7,193万円につきまして、目１原水及び浄水費は9,762万4,000円です。前年度より増の主な内容は、節動力費におきまして電気料の改定における値上げによるものです。目２配水及び給水費は9,715万8,000円です。前年度より増の主な内容は、節修繕費におきまして量水器更新が増えたことによるものです。

31、32ページをお願いいたします。目３受託工事費は600万円です。前年度は海野バイパス工事に伴う関連工事費を見込んでいましたが、本年度は通常の額を見込みました。目４総係費は6,517万7,000円です。前年度は消費税改定と新公営企業会計制度に伴うシステム改修を見込んでいましたが、本年度は通常の額を見込みました。

次のページをお願いいたします。目５減価償却費は３億403万円、目６資産減耗費は160万7,000円です。

項２営業外費用につきましては、１億3,520万6,000円です。前年度より減の主な要因は、節企業債利息の減によるものです。

項３特別損失は469万円です。

次に35、36ページ、資本的収入をご覧ください。項１企業債3,930万円につきましては、老朽管の布設替工事に対するものです。

項４負担金及び分担金889万7,000円につきましては、前年度より減の主な内容は、節工事負担金新設分担金を減らしました。

次に37、38ページ、資本的支出をご覧ください。項１建設改良費目１配水設備改良費9,094万円です。主なものは節委託料で4,100万円、新規に施設更新需要計画策定委託業務を見込みました。また、節工事請負費3,930万円におきまして、石綿管の布設替工事を計上しております。目２配水設備拡張費は150万円です。目３固定資産購入費は4,336万2,000円です。主なものは更新用メーター器の購入です。

項２企業債償還金は２億8,348万8,000円です。

以上、平成27年度水道事業会計予算の内容につきまして、説明を申し上げました。

続きまして、議案第７号　平成27年度東御市下水道事業会計予算につきまして、説明を申し上げます。

予算書の41ページをご覧ください。

第１条、平成27年度東御市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

第２条、業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）計画処理人口、公共下水道１万7,030人、特定環境保全公共下水道1,610人、農業集落排水１万1,200人、コミュニティプラント等2,224人を予定しています。

（２）主な建設改良費では、下水道施設の改良工事等で３億2,684万4,000円を予定しています。

第３条、収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収入では、第１款下水道事業収益15億3,546万2,000円、支出では第１款下水道事業費用15億2,344万1,000円を予定しており、差引当年度経常利益1,202万1,000円を見込むものであります。

第４条、資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収入では、第１款資本的収入で７億4,828万8,000円、支出では、第１款資本的支出12億270万6,000円を予定しております。

括弧書きをご覧ください。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額４億5,441万8,000円は、損益勘定留保資金４億3,192万2,000円、当年度消費税資本的収支調整額2,249万6,000円で補てんをするものです。

42ページをご覧ください。第５条、下水道事業の企業債につきましては、6,300万円を限度額として借り入れを予定するもので、起債の方法、利率及び償還方法につきましては、記載のとおりでございます。

第６条、一時借入金の限度額につきまして10億円と定めるものです。

第７条、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合の第１款下水道事業費用の各項を定めたものです。

第８条、議会の議決を得なければ流用することができない経費につきましては、職員給与費8,683万8,000円とするものです。

第９条、資本費及び児童手当等のため、一般会計からの補助を受ける金額は６億6,937万1,000円とするものであります。

続きまして43ページ、下水道事業会計予算に関する説明について申し上げます。

44ページから50ページにつきましては、予算の実施計画、予定キャッシュ・フロー計算書、予定貸借対照表です。後ほどご覧ください。

51ページは、平成26年度予定損益計算書です。平成26年度末に予想される下水道事業の経営実績を示したものです。下から３段目、平成26年度末の純利益は9,096万6,429円を見込んでいます。

52ページから57ページは、平成26年度予定貸借対照表、給与費明細書です。後ほどご覧ください。

なお57ページ、下段に債務負担行為に関する調書を掲載いたしました。

58ページから63ページをご覧ください。注記でございます。後ほどご覧ください。

次に、65ページ、予算参考資料の説明を申し上げます。

66、67ページの実施計画明細書をご覧ください。収益的収入でございます。

項１営業収益４億9,037万6,000円につきましては、目１下水道使用料４億6,162万4,000円、前年度より減の主な内容は、人口減と節水によるものです。目２受託工事収益550万円、前年度は海野バイパス工事に伴う関連工事費を見込んでいましたが、本年度は通常の額を見込みました。目３その他営業収益2,352万2,000円におきまして、前年度より増の主な内容は、コミプラ・大型合併浄化槽施設の修繕費の増加によるものです。

項２営業外収益10億4,508万6,000円につきましては、目２補助金６億6,937万1,000円、公債費利子及び減価償却に充てるための一般会計からの繰入金が前年度に比べ3,312万7,000円減となります。目３長期前受金戻入３億6,899万5,000円につきましては、減価償却費の減額に伴い戻入額が減となります。

68、69ページをご覧ください。収益的支出でございます。

項１営業費用11億8,391万7,000円につきましては、前年度に比べ減の主な内容は、72、73ページをご覧ください。目５減価償却費が2,245万4,000円減となります。

項２営業外費用３億3,624万3,000円につきましては、新年度に比べ企業債償還利子が減となります。

次に74、75ページ、資本的収入をご覧ください。

主なものとしまして、項２出資金５億5,102万2,000円につきまして、前年度より増の内容は起債償還における元金の増によるものです。

76、77ページ、資本的支出をご覧ください。

項１建設改良費目１県設事業費３億2,503万4,000円につきまして、前年度より増の主な内容は、節委託料におきまして汚水施設設計委託料に東部浄化センター長寿命化計画の策定、雨水施設設計委託料に常田地区の実施設計を計上しました。また節工事請負費にて、常田地区の雨水施設工事費を計上しました。

次のページをお願いします。

項２企業債償還金は８億7,586万2,000円です。

以上、平成27年度下水道事業会計予算の内容について説明を申し上げました。

議案第６号、第７号の２議案を一括説明申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第１７　議案第　８号　平成２７年度東御市病院事業会計予算

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第17　議案第８号　平成27年度東御市病院事業会計予算を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

病院事務長。

○病院事務長（加藤英人君）　ただいま上程となりました議案第８号　平成27年度東御市病院事業会計予算について、提案説明申し上げます。

引き続きまして別冊の平成27年度東御市公営企業会計予算書82ページをお開きいただければと思います。

第１条、平成27年度東御市病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

第２条、業務の予定量でございます。

（１）の病床数につきましては、市民病院で60床、（２）年間患者数及び分娩者数でございます。市民病院の入院で１万8,666人、１日平均51人、外来で７万4,930人、１日平均295人、透析で7,065人、１日平均実数で45人、みまき温泉診療所で１万4,550人、１日平均50人、助産所分娩者数を156人、月平均13人を見込んでおります。

（３）の主な建設改良費事業でございますが、市民病院の照明器具取りかえ等で632万円、市民病院、みまき温泉診療所、助産所の医療機器等整備で１億4,580万5,000円でございます。

次に、第３条及び第４条、予算についてでございます。

最初に、第３条の収益的収入及び支出でございます。病院事業収益、病院事業費用ともに23億7,496万円でございます。

次に、第４条の資本的収入及び支出でございます。資本的収入が１億9,159万1,000円、次のページの83ページになりますが、支出が３億7,763万4,000円を予定しております。

なお資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額１億8,604万3,000円は、損益勘定留保資金１億8,484万3,000円、当年度消費税資本的収支調整額120万円で補てんをするものでございます。

次に、第５条、企業債でございます。限度額が１億4,500万円、利率は5.0％以内でございます。

第６条の一時借入金につきましては、５億円を限度とするものでございます。

第７条、予定支出の各項の経費の金額の流用につきましては、第１款病院事業費用のうち、各項の流用について定めたものでございます。

第８条、議会の議決を得なければ流用することのできない経費は、職員給与費、交際費とし、記載をしました額とするものでございます。

第９条の棚卸資産購入限度額は４億8,157万9,000円と定めるものでございます。

続きまして84ページの病院事業会計予算について申し上げます。

85、86ページは、予算実施計画書でございますので、後ほどご覧をいただければと思います。

87ページ、88ページにつきましては、予定キャッシュ・フロー計算書でございます。これも後ほどご覧をいただければと思います。

次に、89ページからになります。89ページから91ページは27年度の予定貸借対照表、92ページは

26年度予定損益計算書でございます。前年度の終わりに予想される病院事業の経営成績を損益計算書の形で表示してございます。当年度の純損失といたしましては、下から３段目の9,106万3,047円を見込んでおります。

93ページから95ページは、平成26年度の予定貸借対照表が記載してございます。

続きまして、96ページから100ページにつきましては、給与明細書でございますので、後ほどご覧をいただければと思います。

101ページから106ページは、重要な会計方針に係る事項に関する注記で、平成26年と27年のそれぞれを記載してございますので、これも後ほどご覧をいただければと思います。

108ページからは、予算参考資料でございます。

109ページをご覧をいただければと思います。実施計画明細書でございます。

最初に、収益的収入でございますが、款１病院事業収益項１医業収益目１入院収益で６億1,597万8,000円を見込み、前年比168万3,000円の増とし、本年度の病床利用率を85％といたしました。目２外来収益で12億9,532万5,000円でございまして、前年比2,734万5,000円の減としてございます。目３他会計負担金で3,834万1,000円でございまして、前年と同額でございます。これは救急医療の確保に要する経費等でございます。目４その他医業収益２億8,047万2,000円で、前年比279万5,000円の増でございます。これは分娩費、人間ドック、健診等でございます。

続きまして、項２医業外収益で目２他会計負担金、一般会計からの負担金で１億2,584万7,000円を計上いたしました。これは国から交付されます不採算地区病院の運営に要する経費等でございます。

続きまして111ページからは、収益的支出でございまして、款１病院事業費用項１医業費用といたしまして23億3,931万4,000円を計上いたしました。前年度と比較した主な支出につきましては、目１給与費では職員の異動及び給料の増、賞与の引当金等で2,576万6,000円、113ページでございますが、目３経費では修繕費、委託料等で796万1,000円の増でございます。

続きまして、115ページになりますが、目４減価償却費では器械備品等の増によりまして、299万2,000円の増額でございます。

次に、117ページをご覧をいただければと思います。項３特別損失目１過年度損益修正損で不納欠損といたしまして100万円でございます。

次に、119ページをご覧いただければと思います。資本的収入について申し上げます。款１資本的収入項１企業債目１企業債でございますが、器械備品の購入で１億4,500万円でございます。項２出資金目１他会計出資金で、市からの出資金で4,659万1,000円を計上してございます。これは企業債の償還元金分でございます。

次に、121ページをご覧いただければと思います。資本的支出でございますが、款１資本的支出項１建設改良費目１施設整備費では、市民病院の照明器具取りかえ等で632万円、目２有形固定資産購入費では、病院、診療所、助産所での器械備品の購入でございまして、１億4,580万5,000円、

目３リース資産購入費では788万5,000円を計上いたしました。

項２企業債償還金目１企業債償還金として１億5,762万4,000円、項３他会計借入金償還金目１他会計借入金償還金で6,000万円を予定しております。

以上、平成27年度東御市病院事業会計予算について、ご説明申し上げました。よろしくご審議いただきまして、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第１８　議案第　９号　平成２６年度東御市一般会計補正予算（第６号）

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第18　議案第９号　平成26年度東御市一般会計補正予算（第６号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいま上程となりました議案第９号　平成26年度東御市一般会計補正予算（第６号）につきまして、提案説明を申し上げます。

お手元の平成26年度東御市一般会計補正予算書の１ページをお願いいたします。今回の補正予算につきましては、年度末に当たりまして各事務事業とも執行額の見込みが定まったことによりまして、これらを精査する中での調整を図るものでございますので、よろしくお願いいたします。

議案第９号　平成26年度東御市一般会計補正予算（第６号）。

平成26年度東御市の一般会計補正予算（第６号）は、次に定めるところによるものでございます。

歳入歳出予算の補正につきましては、第１条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ１億1,844万4,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ162億2,792万9,000円とするものでございます。

第２項歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるものでございます。

第２条、地方債の補正につきましては、第２表地方債補正によるものでございます。

３ページから５ページまでは、第１表歳入歳出予算補正でございます。

６ページをお願いいたします。第２表地方債補正でございます。変更でございますが、合併特例債につきましては、補正後の限度額を7,570万円とするもので、960万円の減額でございます。施設整備事業債につきましては、補正後の限度額を700万円とするもので、210万円の減額でございます。起債の方法、利率、償還の方法につきましては、記述のとおり変更ございません。

次に、下の表の廃止でございますが、防災対策事業債につきましては、当初上田地域広域連合の消防本部庁舎耐震化及び増改築事業の負担金に対し、起債を予定しておりましたが、上田地域広域連合において起債により対応することとなったことから、東御市での起債は行わないこととするものでございます。

７ページから９ページまでは省略をさせていただきまして、飛びますが、20ページをお願いいた

します。

歳出から申し上げます。ここからの説明につきましては、年度末を迎え事務事業の確定に伴う不用額の減額が主なものでございます。また、事業を推進する上で本補正で予算を確保しなければならない項目もございますが、増減額の大きいものを中心に要点を説明申し上げますので、よろしくお願いいたします。

款１議会費項１議会費目議会費86万1,000円の減額につきましては、事務事業の実施に伴う不用額の減でございます。

款２総務費項１総務管理費目１一般管理費376万3,000円の増額につきましては、（２）の一般職員給与費では退職者増に伴う退職手当の増額、（６）の一般管理諸経費では、社会保障・税番号制度に伴うシステム改修委託料の減などによる不用額でございます。最下段の目２の文書広報費96万3,000円の減額につきましては、22ページをお願いいたします。22ページの上段になりますが、組織改正等に伴います備品購入費の増、及び事務事業実施に伴う不用額の減でございます。目５財産管理費１億4,401万8,000円の増額につきましては、（３）の普通財産管理諸経費１億2,075万4,000円の増額でございます。これは土地開発公社に依頼して先行取得した用地の買い戻し費でございます。（８）の庁舎施設整備事業費1,150万円の減額は、場内整備工事等に係る不用額でございます。

24、25ページをお願いいたします。（10）の財政調整基金積立金から、（15）の合併振興基金積立金までは、利子の積立金の増でございます。目６企画費156万円の減額につきましては、26、27ページをお願いいたします。こちらの上段にあります（３）上田地域広域連合負担金の確定に伴う減などでございます。目７諸費458万円の減額につきましては、集落間防犯灯整備工事費の確定に伴う減でございます。目９情報化推進費779万6,000円の減額につきましては、（２）の庁内ＬＡＮ事務諸経費で、情報ネットワーク用電算機器リース料の確定に伴う不用額の減でございます。目10生活環境費831万4,000円の減額につきましては、28、29ページをお願いします。中ほどの（６）地球温暖化対策推進費で住宅用太陽光発電施設導入補助金の確定に伴う不用額の減などでございます。目11滋野財産区費、及び目12の田中財産区費につきましては、いずれも基金積立金の増額でございます。

30、31ページをお願いいたします。項２徴税費目１税務総務費につきましては、人件費の増額などでございます。目２賦課徴収費788万9,000円の減額につきましては、（１）の賦課事務諸経費の社会保障・税番号制度に伴うシステム改修委託料などの確定による不用額の減でございます。

32、33ページをお願いいたします。項３戸籍住民登録費目１戸籍住民基本台帳費320万円の減額につきましては、住民基本台帳システム改修業務委託料の確定に伴う不用額の減でございます。

項４選挙費目１選挙管理委員会費70万円の減額につきましては、社会保障・税番号制度に伴うシステム改修委託料の確定による不用額の減でございます。目２選挙啓発費につきましては、県委託金の財源補正でございます。目３長野県知事選挙費408万6,000円の減額につきましては、34、35ページにかけましてございますけれど、（３）の選挙事務諸経費の確定に伴う不用額の減でござい

ます。

項５統計調査費目１統計調査総務費34万2,000円の減額につきましては、各種統計調査費の確定に伴う減でございます。

36、37ページをお願いいたします。項６監査委員費目１監査委員費21万7,000円の減額につきましては、事務事業実施に伴う不用額の減でございます。

款３民生費項１社会福祉費目１社会福祉総務費854万9,000円の減額につきましては、（５）の障害福祉事務諸経費における社会保障・税番号制度に伴うシステム改修委託料の確定による不用額の減であります。それと（24）の国民健康保険特別会計繰出金の増、また38、39ページをお願いいたします。（28）臨時福祉給付金費及び（29）の子育て世帯臨時特例給付金費の実績に伴う不用額の減などでございます。

目２老人福祉費1,883万円の減額につきましては、（12）の要介護者家庭介護者慰労費及び（14）の介護保険特別会計繰出金の減によるものでございます。最下段の目３医療給付金2,160万1,000円の減額につきましては、40、41ページをお願いいたします。（11）の長野県後期高齢者医療広域連合負担金の療養給付費負担金等の減、及び（12）の後期高齢者医療特別会計繰出金の減などでございます。目４国民年金費140万円の減額につきましては、社会保障・税番号制度に伴うシステム改修委託料の確定による減でございます。目５福祉年金費12万円の減額につきましては、42、43ページの上段でございますが、（３）の外国人福祉年金費の減でございます。目６福祉の森費８万5,000円の減額につきましては、事務事業実施に伴う不用額でございます。目７母子父子福祉費25万9,000円の増額につきましては、母子生活支援施設入所に要する扶助費などの増でございます。

項２児童福祉費目１児童福祉総務費139万2,000円の減額につきましては、契約職員賃金の減でございます。目２保育園費227万1,000円の減額につきましては、44、45ページをお願いいたします。中ほどの（４）私立保育園運営委託事業費として海野保育園の保育所運営委託料、広域保育委託料の実績見込みによる増、また（11）の保育園建設事業費につきましては、和保育園、西部保育園の解体工事費の確定に伴う減額でございます。目３児童館費17万円の減額でございますが、事務事業の実施に伴う不用額の減でございます。最下段の目４子育て支援費300万6,000円の減額につきましては、次のページをお願いいたします。（１）の子育て支援センター運営諸経費にございます臨時職員賃金等の減でございます。目５児童扶養手当費133万5,000円の減額、また目６児童手当費132万5,000円の減額につきましては、社会保障・税番号制度に伴うシステム改修委託料の確定による減でございます。

項３人権同和対策費目１人権同和対策総務費７万6,000円の減額、目３人権啓発センター運営費２万1,000円の減額につきましては、それぞれ事務事業の実施に伴う増減でございます。

48、49ページをお願いいたします。項５生活保護費目１生活保護費86万円の減額につきましては、生活保護事務処理システム改修業務委託料の確定に伴う不用額の減でございます。

款４衛生費項１保健衛生費目１保健衛生総務費159万2,000円の減額につきましては、上田地域広

域連合の大星斎場に係る負担金の確定に伴う減でございます。目２予防費499万9,000円の減額につきましては、（１）の予防接種事業費の日本脳炎、子宮頸がん予防ワクチンなどの接種数の減による医薬材料費の減等でございます。（２）の検診事業費の各種データ処理委託料の確定による不用額の減、乳がん検診委託料の増などが主なものでございます。目３母子衛生費162万円の減額につきましては、（２）乳幼児フォロー事業費の未熟児養育扶助費の増、また50、51ページをお願いいたします。（３）の妊婦健診事業費の妊婦一般健康診査委託料の減でございます。目５保健センター費39万4,000円につきましては、事務の増につきましては、事務事業実施による増減がございます。

項２清掃費目１し尿処理費1,009万2,000円の減額につきましては、上田地域広域連合及び川西保健衛生施設組合それぞれの負担金の確定に伴う減、また合併処理浄化槽設置事業の補助金の実績見込みによる減でございます。最下段の目２じん芥処理費5,943万5,000円の減額につきましては、次のページをお願いいたします。（４）のごみ分別収集費の資源回収処理委託料等の実績見込みに伴う減、また川西保健衛生施設組合及び上田地域広域連合それぞれの負担金の確定に伴う減でございます。

項３病院費目１病院事業会計繰出金３億3,601万3,000円の増額につきましては、経営健全化及び減価償却費等に係る繰出金でございます。

款５農林水産業費項１農業費目１農業委員会費につきましては、県補助金等の財源補正でございます。54、55ページをお願いいたします。目２農業総務費280万1,000円の減額につきましては、（８）農業振興施設管理運営費の青年研修センター耐震補強及び改修工事実施設計委託料の確定に伴う不用額の減が主なものでございます。目３農業振興費527万3,000円の減額につきましては、次のページをお願いいたします。（１）農業振興事業諸経費の起業支援型地域雇用創造事業委託料の確定に伴う減と、経営体育成支援事業補助金の増が主なものでございます。次に最下段の目４畜産振興費16万6,000円の増額につきましては、次のページをお願いいたします。（１）の畜産振興事務諸経費でございますけれど、家畜予防注射検査補助金の増でございます。目５農地費268万円の減額につきましては、経営事業負担金の確定に伴う減などでございます。目７農業災害対策費２億2,236万1,000円の減額につきましては雪害対策に係る経営体育成支援事業補助金の実績見込みに伴う減、及び降ひょうによる農作物被害対策補助金の増でございます。

項２林業費目１林業総務費39万円の減額につきましては、事務事業実施に伴う不用額の減でございます。目２林業振興費124万6,000円の減額につきましては、次のページの上段にございます（４）有害鳥獣対策費の事業実績に伴う減が主なものでございます。

款６商工費項１商工費目１商工総務費32万9,000円の減額につきましては、事務事業実施に伴う不用額の減でございます。目４観光費1,020万4,000円の減額につきましては、

（２）の湯の丸高原観光対策事業費の湯の丸キャンプ場内トイレ改修工事費等の確定に伴う減などでございます。

次のページをお願いいたします。目６交通対策費150万円の増額につきましては、交通システム運行費補助金の増でございます。目７温泉施設運営費1,447万3,000円の増額につきましては、温泉施設指定管理に係る使用料収入見込み額の減、及び光熱水費等の経費増に伴う委託料の増によるものでございます。

款７土木費項１土木管理費目１土木総務費54万1,000円の減額につきましては、臨時職員賃金等の減でございます。

項２道路橋りょう費目２道路維持費700万円の増額につきましては、市道除雪委託料の増でございます。目３道路新設改良費100万円の減額につきましては、事務事業の確定に伴う不用額の減でございます。

次のページをお願いいたします。項４都市計画費目１都市計画総務費28万6,000円の増額につきましては、基金の利子積立金の増額でございます。目４都市計画事業費6,530万7,000円の減額につきましては、下水道事業会計における減価償却費等の減による繰出金の減などでございます。目５緑化推進費につきましては、基金繰入金による財源補正でございます。

最下段の項５住宅費目１住宅管理費157万6,000円の減額につきましては、次のページの上段にございますが、市営住宅の管理事務諸経費の中の市営住宅使用料滞納対策委託料等の確定に伴う不用額の減でございます。目２建築指導費434万8,000円の減額につきましては、建築物耐震診断委託料等の実績見込みによる減でございます。

款８消防費項１消防費目１常備消防費1,376万1,000円の減額につきましては、上田地域広域連合負担金の確定に伴う減でございます。目２非常備消防費879万5,000円の減額につきましては、消防団退団者退職報償金の減などでございます。目３消防施設費262万4,000円の減額につきましては、小型動力消防ポンプ購入費等の確定に伴う減でございます。

次のページをお願いいたします。目５防災対策費１万3,000円の増額につきましては、長野県消防防災航空隊に係る市町村負担金の増でございます。

款９教育費項１教育総務費目２事務局費131万3,000円の減額につきましては、（４）の学校教育事務諸経費の臨時職員賃金や教職員健康診断手数料等の減などでございます。

項２小学校費目１学校管理費574万円の増額につきましては、次のページをお願いいたします。（４）の小学校修繕事業費の中の田中小学校昇降機設置工事費の増、及び（８）の和小学校諸経費の特別支援学級増設に伴う備品購入費の増などでございます。目２教育振興費183万円の減額につきましては、（４）の通学援助費の確定に伴う不用額の減などでございます。

項３中学校費目１学校管理費83万円の減につきましては、次のページをお願いいたします。各事務事業実施に伴う不用額の減でございます。中ほどの目２教育振興費220万3,000円の減額につきましては、通学援助費の確定に伴う減のほか、各事務事業実施に伴う不用額の減でございます。

次のページをお願いいたします。項４社会教育費目１生涯学習まちづくり費につきましては、基金からの繰り入れによる財源補正でございます。目２公民館費75万9,000円の減額につきましては、

事務事業実施に伴う不用額の減などでございます。目３青少年教育事業費64万円の減額につきましては、これにつきましてもそれぞれの事務事業実施に伴う不用額の減でございます。

次のページをお願いいたします。目７文化財費66万5,000円の減額につきましては、池の平高山植物保護整備工事費の確定に伴う不用額の減などでございます。目９埋蔵文化財発掘調査費160万円の減額につきましては、緊急発掘試掘調査の減でございます。目11読書施設運営費24万2,000円の減額につきましては、臨時職員の社会保険料の減でございます。

項５保健体育費目１保健体育総務費につきましては、財源補正でございます。次のページをお願いいたします。目２学校給食運営費105万4,000円の減額につきましては、学校給食事務事業の実施に伴う不用額の減でございます。目３体育施設費122万9,000円の増額につきましては、第二体育館受電装置改修工事費の増のほか、中央公園関連工事監理実施設計委託料等の確定に伴う減によるものでございます。

款10公債費項１公債費目１元金につきましては、基金繰入金の減等による財源補正でございます。目２利子7,000万円の減額につきましては、償還利子の見込みに伴う減でございます。

款11災害復旧費項１農林水産施設災害復旧費目１農林水産施設災害復旧費につきましては、県補助金による財源補正でございます。

82ページをお願いいたします。給与費明細書でございます。まず特別職の表の下段の比較でございますが、人数の減につきましては非常勤特別職員数の確定による減でございます。報酬の減額につきましては、非常勤特別職等の報酬確定による減でございます。その他手当の減額につきましても、非常勤特別職の通勤手当の減でございます。

83ページの一般職でございますが、（１）総括の比較欄の給料及び共済費の増額につきましては、育児休業職員の復職に伴うものでございます。また、職員手当の増額は下段の表の職員手当の内訳のとおりでございます。

84ページをお願いいたします。こちらは給料及び職員手当の増減の理由でございます。また、85ページは平均の給料、及び平均給与の月額等の比較でございます。

86、87ページをお願いいたします。地方債に関する調書でございます。この表の一番右下の合計欄が当該年度末現在高見込額でございまして、221億1,170万1,000円の見込みでございます。

それでは歳入に戻りますので、お手数ですが10ページをお願いいたします。

款１市税項１市民税でございますが、個人市民税は給与等の所得の増額等によりまして、3,500万円の増、法人市民税は業績回復傾向によりまして5,800万円の増でございます。

項２固定資産税は、収納見込みの増によりまして2,400万円の増額でございます。

項３軽自動車税は300万円の増額、項４市たばこ税については400万円の減額、項６都市計画税は300万円の増額でございまして、いずれも収納見込みによるものでございます。

款12分担金及び負担金項１分担金目１農林水産業費分担金150万円の現額につきましては、県営事業負担金の確定に伴う減でございます。

項２負担金目２民生費負担金1,908万9,000円の増額につきましては、保育料の実績による増でございます。目５衛生費負担金11万6,000円の増額につきましては、未熟児養育医療費の個人負担金でございます。

款13使用料及び手数料項１使用料目４農林水産業使用料44万1,000円の増額につきましては、就農者住宅使用料の実績見込みによるものでございます。

12、13ページをお願いいたします。項２手数料目１総務手数料30万円の増額につきましては、税の諸証明手数料の実績見込みによる増でございます。

款14国庫支出金項１国庫支出金、合計で836万円の増額でございます。民生費国庫負担金及び衛生費国庫負担金の事業実績に伴うものでございます。

項２国庫補助金目１民生費国庫補助金1,453万8,000円の減額でございますが、臨時福祉給付金給付事業費及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の確定に伴うものでございます。目２衛生費国庫補助金は115万7,000円の減額、目３土木費国庫補助金173万2,000円の増額、目４教育国庫補助金10万8,000円の減額、及び目５総務費国庫補助金4,432万2,000円の減額につきましては、いずれも事業実績に伴うものでございます。

項３委託金目１総務費委託金２万5,000円の減額につきましては、中長期在留者住居地届出等の事務委託金の実績によるものでございます。

14、15ページをお願いいたします。款15県支出金項１県負担金、合計で1,320万5,000円の増額につきましては、それぞれ事業実績によるものでございます。項２県補助金、合計１億7,354万8,000円の減額でございますが、目１総務費県補助金11万5,000円の減額、目２民生費県補助金86万2,000円の増額、目３衛生費県補助金156万4,000円の減額、目４農林水産業費県補助金１億6,105万9,000円の減額、目５土木費県補助金108万7,000円の減額、目９商工費県補助金1,058万5,000円の減額につきましては、いずれも事業実績に伴うものでございます。このうち目４の農林水産業費県補助金の中の経営体育成支援事業補助金、雪害対策につきましては、１億6,510万7,000円の減額でございます。また目８合併特例交付金につきましては、各事業への交付金充当額の変更によるもので、交付金額の増減はございません。

16、17ページをお願いいたします。款15県支出金項３委託金の計30万5,000円の増額につきましては、県民税取扱事務委託金等の増、及び長野県知事選挙費委託金等の減でございます。

款16財産収入項１財産運用収入につきましては、財産貸付収入で５万8,000円の減額、利子及び配当金で948万円の増額でございます。項２財産売払収入目１不動産売払収入3,205万4,000円は、常田住宅団地の跡地など６件の土地の売却収入でございます。

款17寄附金のうち、１億9,600万円は土地開発公社からの寄附金でございます。

款18繰入金項１基金繰入金２億4,195万6,000円の減額につきましては、職員退職手当基金繰入金1,540万6,000円の増、減債基金繰入金２億3,412万2,000円の源などでございます。

18、19ページをお願いします。款19繰越金につきましては、滋野財産区分の繰越金に係る増額で

ございます。

款20諸収入項３雑入につきましては434万8,000円の減額でございまして、それぞれ事務事業の確定に伴う増減でございます。項４市預金利子につきましては91万4,000円の増額でございます。

款21市債につきましては、合併特例債で960万円の減、総務債で2,870万円の減でございます。

以上、議案第９号　平成26年度東御市一般会計補正予算（第６号）につきまして、提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

○議長（櫻井寿彦君）　ここで15分間休憩します。

休憩　午後　２時３７分

再開　午後　２時５２分

○議長（櫻井寿彦君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

◎日程第１９　議案第１０号　平成２６年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）

◎日程第２０　議案第１２号　平成２６年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第19　議案第10号　平成26年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）、日程第20　議案第12号　平成26年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

市民生活部長。

○市民生活部長（山口正彦君）　ただいま一括上程となりました議案第10号及び議案第12号につきまして、提案理由のご説明をいたします。

最初に、特別会計補正予算書の１ページをお願いいたします。

議案第10号　平成26年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）でございます。

平成26年度東御市の国民健康保険特別会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正。

第１条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,984万5,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ33億3,763万5,000円とするものでございます。

今回の補正の主な内容は、年度末を迎え国保税や国庫支出金、県支出金等の見込み及び事務事業実施に伴う補正でございます。

２ページから７ページまでは省略させていただきまして、８ページをお願いいたします。歳入でございます。

款１国民健康保険税目１一般被保険者国民健康保険税968万円の増、目２退職被保険者等国民健

康保険税2,083万円の減でございます。主に一般被保険者数の増加と退職被保険者数の減少によるものでございます。

款３国庫支出金項２国庫補助金目１財政調整交付金650万円の減、実績見込みに伴う減額でございます。款５療養給付費交付金目１療養給付費交付金4,873万1,000円の減。

款６前期高齢者交付金目１前期高齢者交付金1,755万1,000円の減。

款８財産収入目１利子及び配当金73万円の増、基金利子収入の増額でございます。

款９繰入金項１他会計繰入金目１一般会計繰入金1,076万円の増、保険基盤安定繰入金の増額、事務費繰入金の減額でございます。項２基金繰入金目１国民健康保険財政調整基金繰入金3,257万9,000円の減。

款10諸収入項２雑入目１一般被保険者第三者納付金10万7,000円の増、目２一般被保険者返納金72万7,000円の増、次のページをお願いします。目４退職被保険者等返納金6,000円の増、目６指定公費負担医療に係る国負担額10万6,000円の増。

款11繰越金目１繰越金5,423万円の増、前年度の純繰越金でございます。

次のページをお願いいたします。歳出でございます。

款１総務費項１総務管理費目１一般管理費252万7,000円の減、項２徴税費目１賦課徴収費406万2,000円の減、項３運営協議会費目１運営協議会費３万7,000円の減。

款２保険給付費項１療養所費目１一般被保険者療養給付費2,800万円の減、おめくりいただきまして目２退職被保険者等療養給付費500万円の減、目３一般被保険者療養費300万円の増、項２高額療養費目１一般被保険者高額療養費1,000万円の減、目２退職被保険者等高額療養費150万円の減。

次のページをお願いいたします。款３後期高齢者支援金等目１後期高齢者支援金540万7,000円の減。

款５老人保健拠出金目１老人保健医療費拠出金15万5,000円の減、目２老人保健事務費拠出金１万3,000円の減。

款６介護納付金目１介護納付金183万9,000円の減。

次のページをお願いします。款７共同事業拠出金目１高額医療費共同事業拠出金300万円の増、目２保険財政共同安定化事業拠出金100万円の増。

款８保健事業費目１特定健康診査等事業費110万3,000円の増、特定健康診査・保健指導国庫負担金の過年度精算金の増額補正でございます。項２保健事業費目１保健衛生普及費13万8,000円の減。

款９基金積立金目１国保財政調整基金積立金73万円の増、利子積立に伴う増額でございます。

以上が国保会計でございます。

続きまして、予算書の35ページをお願いいたします。

議案第12号　平成26年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）でございます。

平成26年度東御市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正。

第１条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,367万4,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２億8,036万6,000円とするものでございます。

今回の補正の主な内容は、年度末を迎え保険料の見込み及び事務事業実施に伴う補正でございます。

36ページから39ページまでは省略させていただきまして、40ページをお願いいたします。歳入でございます。

款１後期高齢者医療保険料目１特別徴収保険料3,500万円の減、目２普通徴収保険料1,700万円の増、合計で1,800万円の減額でございます。長野県後期高齢者医療広域連合から示された保険料の確定によるものと、見込みよりも普通徴収により納める被保険者が多かったということでございます。

款３繰入金項１一般会計繰入金目１事務費繰入金301万3,000円の減、目２保険基盤安定繰入金64万8,000円の減。

款５繰越金目１繰越金798万7,000円の増、前年度の純繰越金でございます。

次のページをお願いします。歳出でございます。

款１総務費項１総務管理費目１一般管理費301万3,000円の減。

款２後期高齢者医療広域連合納付金目１後期高齢者医療広域連合納付金1,066万1,000円の減、長野県後期高齢者医療広域連合へ納付する保険料及び保険基盤安定負担金の減額補正でございます。

以上、２議案につきまして一括して提案理由をご説明いたしました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第２１　議案第１１号　平成２６年度東御市介護保険特別会計補正予算（第２号）

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第21　議案第11号　平成26年度東御市介護保険特別会計補正予算（第２号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君）　ただいま上程となりました議案第11号につきまして、提案説明を申し上げます。

引き続き補正予算書の21ページをお願いします。

議案第11号　平成26年度東御市介護保険特別会計補正予算（第２号）でございます。

平成26年度東御市の介護保険特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによるもので、第１条といたしまして、歳入歳出予算の総額からそれぞれ7,779万6,000円を減額し、歳入歳出それぞれ28億1,496万3,000円の予算とするものでございます。

また第２項といたしまして、歳入歳出予算の款項ごとの補正額並びに補正後の金額につきまして

は、次のページにございます第１表歳入歳出予算補正によるものでございます。

次に、23ページにございます歳入歳出予算補正事項別明細書について説明をいたします。総括の部分は省略をさせていただき、26ページをお願いします。

今回年度末を迎えるに当たり、これまでの事務事業の実施に伴いまして、総務費や介護保険給付費の増額または減額補正をお願いしておるものでございます。

初めに、歳入予算の補正でございますが、款１保険料の第１号被保険者保険料は65歳以上の方に納めていただく保険料で、1,465万7,000円の減額、款３国庫支出金の介護給付費負担金は1,480万円の減額、その下の調整交付金は458万3,000円の減額で、システム改修事業費補助金は149万4,000円の増額補正でございます。

次に、款４県支出金の介護給付費負担金は925万円の減額で、款５支払基金交付金は40歳から64歳を対象とした第２号被保険者の保険料に該当する科目でございますが、介護給付費交付金が2,146万円の減額補正でございます。

次に、款６の財産収入の利子及び配当金は、介護保険支払準備基金の利子として20万3,000円の増額、最下段の款７繰入金は一般会計からの繰入金といたしまして、介護給付費繰入金が925万円の減額、その他一般会計の繰入金は右側のページにございますが、介護認定事務費にかかわる繰入金が107万1,000円の減額、その他一般管理事務諸経費にかかわる繰入金が442万2,000円の減額補正でございます。

続きまして28ページをお願いします。ここからは歳出の補正でございます。

款１総務費の一般管理費292万8,000円の減額につきましては、印刷製本費が43万8,000円の減額、また介護保険電算システムの改修に要する委託料249万円の減額でございます。その下の介護認定審査会費107万1,000円の減額につきましては、上田地域広域連合への負担金で、実績に伴う不用額の補正でございます。

次に、款２保険給付費でございますが、目１居宅介護サービス給付費は、在宅介護を支援するための各種の介護サービス給付費で5,000万円の減額、目３地域密着型介護サービス給付費は100万円の増額補正でございます。次のページをお願いします。目９居宅介護サービス計画給付費は、ケアプラン作成に要する給付費で、1,000万円の増額補正、中ほどにございます特定入所者介護サービス費は1,500万円の減額補正でございます。

また最下段の款４基金積立金につきましては、介護保険支払準備基金積立金に利子分として20万3,000円を積み立てるものでございます。

以上、議案第11号につきまして提案説明を申し上げましたが、よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第２２　議案第１３号　平成２６年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第22　議案第13号　平成26年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君）　ただいま上程となりました議案第13号につきまして、提案説明を申し上げます。

別冊の東御市公営企業会計補正予算の４ページをお願いいたします。

議案第13号　平成26年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）でございます。

第１条、平成26年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

第２条、平成26年度東御市下水道事業会計予算第３条に定めた収益的収支の予定額を、次のとおり補正する。

収入で第１款下水道事業収益で1,541万3,000円を減額補正し、計15億6,896万6,000円に、支出で第１款下水道事業費用を385万4,000円減額補正し、計15億5,852万4,000円とするものです。

第３条、予算第４条括弧書き中４億9,387万3,000円を５億4,376万7,000円に、４億7,949万円を３億9,899万4,000円に改め、減債積立金１億3,039万円を加え、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

収入第１款資本的収入で、4,989万4,000円の減額補正により、計を５億1,554万2,000円とするものです。

第４条、予算第９条に定めた経費の金額を次のように改める。

（１）職員給与費60万円減額補正し、計8,386万1,000円とするものです。

第５条、予算第10条中７億249万8,000円を６億9,303万3,000円に改める。

次に５ページをお願いいたします。補正予算に関する説明書につきまして申し上げます。６ページから13ページは、補正予算実施計画書、予定キャッシュ・フロー計算書、予定貸借対照表、給与費明細書、注記です。後ほどご覧ください。

15ページをお願いいたします。補正予算参考資料を説明申し上げます。16ページ、17ページの実施計画明細書をご覧ください。

今回の補正は、平成25年度下水道事業会計決算に基づく一般会計繰入金の減額補正が主でございます。

収益的収入項１営業収益目３その他営業費用収益で、雨水事業とコミプラの運営費負担金594万8,000円の減額補正、項２営業収益目２補助金で起債償還利子分80万円、減価償却費分で計806万5,000円、児童手当分で計60万円、合計946万5,000円の減額補正をするものです。

次に収益的支出項１営業費用目２処理場費で、修理費、動力費の減により325万4,000円の減額補正、目４総係費で児童手当減により60万円の減額補正をするものです。

18ページ、19ページをお願いいたします。資本的収入の明細でございます。資本的収入の補正につきましても、平成25年度下水道事業会計決算に基づく一般会計の繰入金の減額補正であり、平成

25年度の未処分利益剰余金を積立金とした減債積立金１億339万円を補てん財源として充当することにより、一般会計繰出金の縮減を図るものでございます。

項２出資金目１他会計出資金で4,848万9,000円、項４負担金及び分担金目２他会計負担金で140万5,000円、計4,989万4,000円の減額補正をお願いするものです。これによりまして収益的収入と資本的収入を合せた下水道事業会計に対する一般会計からの繰入金は6,530万7,000円の減額となります。

以上、議案第13号の提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第２３　議案第１４号　平成２６年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第23　議案第14号　平成26年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

病院事務長。

○病院事務長（加藤英人君）　ただいま上程されました議案第14号　平成26年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）について、提案説明を申し上げます。

公営企業会計の補正予算書、引き続き22ページでございます。

第２条、業務の予定量でございますが、次のように補正をお願いするものでございます。

（２）年間患者数及び分娩者数で、表の一番下の合計でございますけれども、市民病院の入院患者数を１万6,425人、外来患者数を６万8,900人に、みまき温泉診療所を１万2,306人に、助産所の分娩者数を144人にそれぞれ減らすものでございます。

第３条の収益的収入でございますが、予定額を次のとおり補正をお願いするものでございます。第１款病院事業収益第１項医業収益で、減額の３億3,601万3,000円、第２項医業外収益で、増額の３億3,601万3,000円でございます。

23ページから31ページにつきましては、省略をさせていただきますので、後ほどご覧をいただければと思います。

32ページからになりますが、実施計画の明細書でございます。収益的収入の款１病院事業収益項１医業収益でございます。３億3,601万3,000円の減額で、目１入院収益で8,869万5,000円の減額、目２外来収益で２億3,001万円の減額でございます。これは市民病院の入院患者数を１日45人、外来を１日260人、そして診療所で１日42人に減らすものでございます。目４その他医業収益で1,730万8,000円の減額でございます。これは人間ドック、健診等の受診者、分娩件数の減によるものでございます。

項２医業外収益目２他会計負担金でございますが、３億3,601万3,000円の増額補正でございます。これにつきましては一般会計の負担金でございまして、減価償却分及び経営健全化に伴う繰り入れ

増でございます。

以上、平成26年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）についてご説明申し上げました。よろしくご審議をいただきまして、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

―――――――――――――――――――――――――――――――

◎日程第２４　議案第１６号　東御市行政手続条例の一部を改正する条例

◎日程第２５　議案第１７号　東御市職員定数条例等の一部を改正する等の条例

◎日程第２６　議案第１８号　東御市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例

◎日程第２７　議案第１９号　東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第24　議案第16号　東御市行政手続条例の一部を改正する条例、日程第25　議案第17号　東御市職員定数条例等の一部を改正する等の条例、日程第26　議案第18号　東御市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例、日程第27　議案第19号　東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例、以上４議案を一括議題とします。本４議案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいま上程となりました議案第16号、第17号、第18号及び第19号の４議案につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書と条例案に関する資料をお願いいたします。

最初に、議案書の３ページをお願いいたします。

議案第16号　東御市行政手続条例の一部を改正する条例でございます。本議案は、国において行政手続法の改正が平成27年４月１日に施行されることを踏まえまして、東御市の行政手続条例の一部を改正するものでございます。以下につきましては、改正条文でございます。説明につきましては、別冊の条例案に関する資料で行いますので、こちらの資料の３ページをお開きください。東御市行政手続条例の一部改正の概要についてでございます。

１の条例の名称につきましては、東御市行政手続条例の一部を改正する条例でございます。関係条例といたしましてお示ししていますとおり、２つの条例がございます。

２の改正の理由でございますが、行政手続法の一部改正がありまして、平成27年４月１日に施行されることを踏まえまして、市民の利益保護の充実のため法と同様の規定を設けるために行政手続条例の一部を改正するものでございます。

３の改正の概要といたしまして、こちらに３点記載されてございますけれど、このほかに所要の改正を行うものということでございますが、これらの３点につきまして要約いたしますと、行政手続法の改正の趣旨にのっとりまして、同法で新たに規定された行政指導をする際の許認可等の権限、

または許認可等に基づく処分の権限の根拠法令の条項、要件及び理由の明示をすることが１点、それから２点目として、行政指導を受けた方が行政指導の中止等を求めること、及び３点目として、どなたでも行政処分等の求めができること、これらの手続きの規定の追加を行うものでございます。

４の施行期日といたしましては、平成27年４月１日でございます。

５のその他といたしまして、行政手続条例を引用しております東御市税条例の条項を整理するものでございます。

４ページから14ページまではこの条例の新旧対照表でございまして、下線の部分が改正部分でございます。説明は省略させていただきます。

次に、議案書の７ページをお願いいたします。

議案第17号　東御市職員定数条例等の一部を改正する等の条例でございます。本議案は、新教育長が特別職の職員として位置づけられることに伴いまして、関係する条例の改正及び廃止を行うものでございまして、以下については改正条文でございます。この説明につきましては、別冊の条例案に関する資料で行いますので、こちらの資料の15ページをお開きください。

東御市職員定数条例等の一部を改正する等の条例の概要でございますが、１の条例の名称につきましては、申し上げたとおりでございまして、この改正の関係条例といたしますと、こちらにお示ししてありますとおり８つの条例がございます。東御市職員定数条例の一部改正のほか、経過措置も含めまして６つの一部改正と、１つの廃止の条例ということになります。

２の改正の理由でございますが、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正、いわゆる新教育委員会制度の施行に伴いまして、新教育長が常勤特別職の職員として位置づけられることから、必要な改正等を行うものでございます。

３の改正の概要といたしまして、新教育長の身分が常勤特別職の職員となることから、関係する条例の題名や条文を改めるとともに、法改正によりまして条例で規定する必要がなくなりました教育委員会教育長の勤務時間、その他の勤務条件に関する条例を廃止するものでございます。

４の施行期日は平成27年４月１日でございます。

次のページに５のその他といたしまして、この条例の施行の際に在職する教育長の在職期間につきましては、改正等の規定にかかわらず従前の例とする経過措置を設けるものでございます。

17ページから24ページまでは、関係する条例の新旧対照表でございまして、下線の部分が改正部分でございます。説明は省略させていただきます。

次に、議案書の11ページをお願いいたします。

議案第18号　東御市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例でございます。本議案は、法改正に伴いまして特別職の職員等の給与に関する条例の改正を行うものでございまして、以下につきまして改正条文がございます。

この説明につきましては、別冊の条例案に関する資料で行います。こちらの資料の25ページをお開きください。

１の条例の名称につきましては、先ほど申し上げたとおりでございますが、関係条例につきましては、こちらにお示ししてありますとおり６つの条例がございます。

２の改正の理由でございますが、地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び母子及び寡婦福祉法の一部改正に伴いまして、所要の改正を行うものでございます。

３の改正の概要といたしましては、まず新教育長が特別職の職員となることから、条例の題名及び条文を改めるとともに、教育委員会委員長に係る規定を削除いたします。また母子自立支援員を母子・父子自立支援員という職名に改正いたします。そして本条例名を引用する関係条例の規定を整理するものでございます。

４の施行期日は、平成27年４月１日でございます。

５のその他といたしまして、先ほど説明いたしました議案第17号と同様に、施行の際に在職する教育長の在職期間につきまして、必要な経過措置を設けるものでございます。

26ページから29ページまでは、関係する条例の新旧対照表でございまして、下線の部分が改正部分でございますので、説明は省略させていただきます。

次に、議案書の13ページをお願いいたします。

議案第19号　東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例でございます。本議案は、国に準じて退職手当の調整額の改定を行うものでございまして、以下につきましては改正条文でございます。この説明につきましては、別冊の条例案に関する資料で行いますので、こちらの資料の31ページをお開きください。

１の条例の名称につきましては、申し上げたとおりでございまして、関係条例といたしますと記載のとおりでございます。１つの条例でございます。

２の改正の理由でございますが、平成27年４月１日から実施いたします給与制度の総合見直しに伴いまして、退職手当への影響を踏まえまして、国に準じて退職手当の調整額の改定を行うとともに、独立行政法人通則法の一部改正に伴う必要な条文の整備、その他所要の改正を行うものでございます。

３の改正の概要といたしまして、退職手当の調整額の改定をこちらの表のようにいたすということで、区分の１号から５号まで、それぞれ改正案のとおり増額するというものでございます。

また、自己都合退職以外の職員につきまして、第５号区分は勤続24年以下の対象者には調整額を支給しないとしておりましたけれど、他の区分と同様に支給の対象とするものでございます。

４の施行期日は、平成27年４月１日でございます。

32ページから37ページまでは、この事業の新旧対照表でございますので、説明は省略させていただきます。

以上、議案第16号から議案第19号につきまして、ご説明を申し上げました。よろしくご審議をいただきまして、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第２８　議案第２１号　東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例
◎日程第２９　議案第２２号　東御市保育所条例の一部を改正する条例
◎日程第３０　議案第２３号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例
◎日程第３１　議案第２５号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
◎日程第３２　議案第２６号　東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
◎日程第３３　議案第２７号　東御市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第28　議案第21号　東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例、日程第29　議案第22号　東御市保育所条例の一部を改正する条例、日程第30　議案第23号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例、日程第31　議案第25号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、日程第32　議案第26号　東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、日程第33　議案第27号　東御市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、以上６議案を一括議題とします。本６議案に対する提案理由の説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君）　ただいま一括上程となりました議案第21号、22号、23号、並びに25号、26号及び27号につきまして、提案説明を申し上げます。

初めに、議案書の17ページをお願いいたします。

議案第21号　東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例でございます。

改正の概要につきましては、引き続きまして別冊の条例案に関する資料で説明をさせていただきます。資料の41ページをお願いします。

初めに、改正の理由でございますが、医療費負担の軽減を図っております福祉医療費給付金につきましては、子育て支援の充実を図る目的で支給対象を拡大するため、県の制度変更に伴いまして所要の改正を行うものでございます。

次に、改正の概要でございますが、福祉医療費の支給対象となる障害者のうち、出生から18歳到

達後の最初の年度末までの者につきましては、すべてを支給対象とするため、所得要件により支給対象としない者から除く改正を行うもので、施行日は平成27年４月１日でございます。

なお次のページからは新旧対照表を載せてございますが、下線の部分が改正の箇所となりますので、後ほどご覧をいただきたいと思います。

続きまして、議案書につきましては19ページを、また説明資料は45ページをお願いいたします。

議案第22号　東御市保育所条例の一部を改正する条例でございます。

説明資料の方でございますが、初めに改正の理由でございます。田中保育園の移転に伴いまして、保育園の位置が変わったことによるもの、また子ども・子育て支援法の施行に伴いまして、保育の実施等に関する内容に変更が生じたため、所要の改正を行うものでございます。

次に、改正の概要でございますが、田中保育園の移転後の位置を東御市田中459番地２に改めるとともに、子ども・子育て支援法に基づき私市立育園の管理運営及び保育の実施等に関して必要な事項の改正を行うものでございます。

なお施行日は平成27年４月１日でございます。

また、次のページからは新旧対照表を載せてございますので、後ほどご覧をいただきたいと思います。

続きまして、議案書につきましては21ページを、説明資料の方は51ページをお願いいたします。

議案第23号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例でございます。

説明資料によりまして、初めに改正の理由でございますが、第６期介護保険事業計画の開始に伴い、第１号被保険者の保険料につきまして、平成27年度から29年度までの３年間の介護給付費見込み額を踏まえた保険料に改定するために、所要の改正を行うものでございます。

改正の概要でございますが、２点ございまして、１点目は介護保険料を改定するもので、所得に応じた負担段階をこれまでの７段階から11段階への多段階化を図り、新たに区分をしました対象者ごとの年額保険料を一覧表にしてございます。次のページにかけまして、改正後と改正前の保険料をお示ししましたので、ご覧をいただきたいと思います。

なお、この保険料の算出に当たりましては、第６期事業計画期間中の３年間の介護保険給付費の総額を約82億8,000万円と見込みまして、それに伴い各所得段階後の被保険者の人数を考慮した上で、それぞれの保険料を算定したものでございます。

２点目の改正の概要でございますが、52ページに参りまして、介護予防、日常生活支援総合事業などについて、その円滑な実施を図るための体制整備を行うため、平成27年４月１日以降の市長が定める日の翌日から実施するよう規定をするものでございます。

なお施行日は平成27年４月１日でございます。

次のページからの新旧対照表は、後ほどご覧をいただきたいと思います。

続きまして、議案書は27ページを、説明資料は61ページをお願いいたします。

議案第25号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める

条例の一部を改正する条例でございます。

説明資料により、初めに改正の理由でございますが、当該条例にかかわる厚生省令の一部改正に伴いまして、所要の改正を行うものでございます。

改正の概要でございますが、介護サービスの中で地域密着型サービスとして提供しております訪問介護・看護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、入所者等生活介護、複合型サービスなどの人員、設備、運営等に関する基準につきまして、省令で定められた基準となるよう改正を行うものでございます。

施行日は平成27年４月１日でございます。

次のページからは新旧対照表を載せてございますので、ご覧をいただきたいと思います。

続きまして、議案書は33ページを、説明資料は97ページをお願いいたします。

議案第26号　東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例でございます。

説明資料によりまして、初めに改正の理由でございますが、当該条例にかかわる厚生省令の一部改正に伴い、所要の改正を行うものでございます。

改正の概要でございますが、介護予防サービスの中で地域密着型サービスとして提供しております通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護などの人員、設備、運営等に関する基準につきまして、省令で定められた基準となるよう改正をするものでございます。

施行日は27年４月１日でございます。

次のページからは新旧対照表を載せてございますので、後ほどご覧をいただきたいと思います。

続きまして、議案書は37ページを、説明資料は111ページをお願いいたします。

議案第27号　東御市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例でございます。

説明資料によりまして、改正の理由でございますが、当該条例にかかわる厚生省令の一部改正に伴い、所要の改正を行うものでございます。

改正の概要でございますが、指定介護予防事業者が介護予防支援を提供しておりますその基本方針、人員、運営等に関する基準につきまして、省令で定められた基準となるよう改正するもので、施行日は平成27年４月１日でございます。

次のページからは新旧対照表を載せてございますので、後ほどご覧をいただきたいと思います。

以上、議案第21号、22号、23号、25号、26号、27号につきまして、提案説明を申し上げましたが、よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第３４　議案第２０号　東御市手数料条例の一部を改正する条例

◎日程第３５　議案第２４号　東御市温泉健康複合施設条例の一部を改正する条例

◎日程第３６　議案第２８号　東御市肉用牛飼育型事業基金条例を廃止する条例

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第34　議案第20号　東御市手数料条例の一部を改正する条例、日程第35　議案第24号　東御市温泉健康複合施設条例の一部を改正する条例、日程第36　議案第28号　東御市肉用牛飼育型事業基金条例を廃止する条例、以上３議案を一括議題とします。本３議案に対する提案理由の説明を求めます。

産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　ただいま上程となりました議案第20号、議案第24号及び議案第28号について、提案説明申し上げます。

議案第20号　東御市手数料条例の一部を改正する条例につきましては、議案書の15ページでございますが、条例の概要につきましては別冊の条例案に関する資料で説明いたしますので、資料の39ページをご覧ください。

改正の理由につきましては、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部改正に伴い、必要な改正を行うものでございます。

改正の概要は、手数料の種類及び金額の別表中に事務の種類として引用する法律名を鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に改めるほか、所要の改正を行います。

施行日は平成27年５月29日といたします。

次ページは新旧対照表でございます。ご確認ください。

次に、議案第24号　東御市温泉健康複合施設条例の一部を改正する条例につきましては、議案書の25ページでございますが、条例の概要につきましては同じく別冊の条例案に関する資料で説明いたしますので、資料の57ページをご覧ください。

改正の理由につきましては、市内の他の温泉施設との均衡を図るため、温泉健康複合施設の利用料金について、種別、利用区分及び金額の見直しを行うものでございます。

改正の概要は、１つ目として温泉とプールで構成されているエクササイズスパゾーンを温泉エリアとプールエリアに区別し、温泉エリア利用者がプールエリアを利用する場合の追加料金として、大人200円、小人100円を新たに設けます。２つ目として全施設共通の月利用券の金額を現行4,000円を7,500円に引き上げ、市内の他の温泉施設においても共通利用券として利用できることとします。

施行期日は平成27年７月１日といたします。

その他としまして、期日の前日までに交付された月利用券について、必要な経過措置を設けます。

次ページからは新旧対照表でございます。ご確認ください。

次に、議案第28号　東御市肉用牛飼育型事業基金条例を廃止する条例につきましては、議案書の39ページでございますが、条例の概要につきましては同じく別冊の条例案に関する資料で説明いた

しますので、資料の119ページをご覧ください。

廃止の理由でございますが、女性農業者及び高齢者等による肉用牛飼育を促進し、肉用牛資源の確保及び繁殖経営の規模拡大に資することを目的に、本基金を設置してまいりました。しかし近年本基金による肉用牛貸付制度の取り組み希望者がおらず、また、代替事業として国庫補助による同種事業の創設等により、設置の必要が薄れたことから基金を廃止するものであります。

施行期日は平成27年４月１日といたします。

以上、３議案一括して提案説明申し上げましたが、ご審議の上、ご決定賜りますようよろしくお願いいたします。

◎日程第３７　議案第１５号　教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例

◎日程第３８　議案第２９号　東御市生涯学習まちづくり推進協議会条例を廃止する条例

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第37　議案第15号　教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例、日程第38　議案第29号　東御市生涯学習まちづくり推進協議会条例を廃止する条例、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　ただいま一括上程となりました議案第15号及び第29号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書の１ページをお願いいたします。

議案第15号　教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例でございます。

条例の概要につきましては、別冊の条例案に関する資料により説明させていただきます。資料の１ページをお願いいたします。

条例の名称は、教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例で、新設条例でございます。

制定の理由は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正によりまして、新教育長の身分が常勤特別職職員となるため、同法の規定により条例を新設して、教育長の職務専念義務の特例について定めるものでございます。

条例の概要でございますが、新教育長が研修を受ける場合などにあらかじめ教育委員会の承認を得て、その職務専念義務を免除できることを定めるものでございます。

施行期日は平成27年４月１日で、現教育長の在任中は本条例の規定は適用しないことといたします。

次に、議案書の41ページをお願いいたします。

議案第29号　東御市生涯学習まちづくり推進協議会条例を廃止する条例でございます。

条例の概要につきましては、資料の121ページをお願いいたします。

関係条例でございますが、東御市生涯学習まちづくり推進協議会条例及び東御市特別職の職員等の給与に関する条例でございます。

廃止及び改正の理由でございます。本協議会は、東御市生涯学習まちづくり基本構想、基本計画の諮問機関として設置いたしましたが、計画期間満了に伴い、役割を終えたことから廃止し、今後の生涯学習の推進につきましては、社会教育委員会委員にその役割を移すものでございます。

なお特別職の職員等の給与に関する条例別表における生涯学習まちづくり推進協議会の方もあわせて削除するものでございます。

施行期日は平成27年４月１日でございます。

以上、議案第15号及び第29号につきまして一括説明申し上げましたが、よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第３９　議案第３０号　東御市海野宿駐車場指定管理者の指定の変更及び指定について

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第39　議案第30号　東御市海野宿駐車場指定管理者の指定の変更及び指定についてを議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　ただいま上程となりました議案第30号　東御市海野宿駐車場指定管理者の指定の変更及び指定につきまして、提案説明申し上げます。

議案書の43ページをご覧ください。本議案は平成26年第３回定例会において、海野宿の新たな市営駐車場の整備に伴い、既設駐車場の名称変更と新設駐車場の設置について既にご決定いただいているところでございます。今回この決定により、既設駐車場については指定管理における施設の名称等の変更、新設駐車場については指定管理者を定める必要があるため、地方自治法第244条の２第６項及び東御市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例第３条第１項の規定により、議会の議決をお願いするものでございます。

まず既設駐車場の指定管理者の指定の変更については、施設の名称を海野宿駐車場、海野宿中島駐車場から、海野宿第１駐車場、海野宿第３駐車場へ変更いたします。

指定管理者の名称は本海野区と変更ございません。

指定の期間を平成26年４月１日から平成31年３月31日までを、平成27年４月１日から平成31年３月31日までに変更いたします。

次に、新設駐車場の指定管理者の指定については、施設の名称が海野宿第２駐車場、指定管理者の名称は本海野区、指定の期間は平成27年４月１日から平成31年３月31日までございます。

以上、提案説明申し上げましたが、ご審議の上、ご決定賜りますようよろしくお願いいたします。

◎日程第４０　議案第３１号　市道路線の認定について

◎日程第４１　議案第３２号　市道路線の廃止について

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第40　議案第31号　市道路線の認定について、日程第41　議案第32号　市道路線の廃止について、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君）　ただいま一括上程となりました議案第31号及び第32号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書の45ページをご覧ください。

最初に、議案第31号　市道路線の認定について説明申し上げます。

下記の道路を東御市市道路線に認定したいので、道路法第８条２項の規定により、議会の議決をお願いするものであります。

認定路線及び区間につきましては、次のページをご覧ください。全部で20路線の認定をお願いするものであります。表の一番右の図面番号をご覧ください。

図面番号１から10までの10路線につきましては、建築確認協議の際に新たに確認された路線でございます。図面番号11番につきましては、和保育園建設に伴い、新たに建設された路線です。図面番号12番から、次のページ、17番までの６路線につきましては、既に市道認定されていますが、宮バイパス建設により起終点の変更が生じたため、改めて認定を行うものです。次の図面番号18番から20番の３路線につきましても、既に市道認定されていますが、海野宿バイパスの建設により起終点の変更が生じたため、改めて認定をするものです。

48ページからは認定路線位置図でございます。ご覧いただきたいと思います。

続きまして、議案書63ページをお願いいたします。

議案第32号　市道路線の廃止について説明申し上げます。

下記の東御市市道路線を廃止したいので、道路法第10条第３項において準用する同法第８条第２項の規定により、議会の議決をお願いするものです。

ただいま議案第31号におきまして、宮バイパス及び海野バイパスの建設により合せて９路線の新たな市道認定を説明申し上げましたが、本議案はこのことにより既存の路線を廃止するものです。

廃止路線及び区間の表をご覧ください。４路線の廃止でございます。表の一番右の図面番号をご覧ください。

図面番号１につきましては、宮バイパス建設によりまして起終点の変更が生じたため廃止するものです。図面番号２から４の３路線につきましては、海野バイパス建設によりまして起終点の変更が生じたため廃止するものです。

64ページからは廃止路線位置図でございます。ご覧いただきたいと思います。

以上、議案第31号、第32号の２議案を一括説明申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第４２　議案第３３号　財産の取得について

◎日程第４３　議案第３４号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第42　議案第33号　財産の取得について、日程第43　議案第34号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいま上程となりました議案第33号及び第34号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書の69ページをお願いいたします。

議案第33号　財産の取得について。

平成22年東御市議会第１回定例会において可決された平成21年度一般会計補正予算中の公共用地取得事業費に係る債務負担行為に基づき、下記の土地を取得するため東御市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

１の取得の相手方としまして、東御市土地開発公社理事長、田丸基廣でございます。

２、取得する土地の価格につきましては、１億977万8,599円でございます。

３の取得する土地の表示につきましては、記載のとおりでございますが、次の70ページの表の一番下に記載してございますとおり、この地積の合計が１万5,083平米でございます。したがいまして条例で規定する5,000平米以上あるため、議会の議決をお願いするものでございます。

筆数は全部で22筆ございます。なお位置につきましては、71ページの位置図のとおりでございますので、ご覧いただければと思います。

また、今回の議会に提案の補正予算に計上してございます土地開発公社からの先行取得用地買い戻しにつきましては、本件のほか財産取得の議決対象外の用地が含まれております。

次に、議案第34号につきまして提案説明を申し上げます。

議案書の73ページをお願いいたします。

議案第34号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて。

下記のとおり権利を放棄したいので、地方自治法第96条第１項第10号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

１の放棄する権利の内容でございますが、上田地域広域連合ふるさと基金に対する出資総額１億

6,601万6,000円のうち、863万1,000円の権利の放棄でございます。

権利放棄に係る相手方は上田市上丸子1612番地上田地域広域連合、広域連合長、母袋創一でございます。

３の権利放棄をする理由でございますが、上田地域広域連合ふるさと基金の一部を平成27年度に実施いたします長野県上小医療圏地域医療再生計画に係る継続事業に充当するものでございます。事業内容は、括弧の中にありますが、信州大学等との連携による医師確保事業ほか４事業でございます。

この基金を取り崩す場合には、その都度出資する市町村の権利放棄の議決が必要となるものでございます。

以上、議案第33号及び第34号につきまして提案説明を申し上げました。よろしくご審議をいただきまして、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第４４　議案第３５号　川西保健衛生施設組合規約の変更について

（上程、説明）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第44　議案第35号　川西保健衛生施設組合規約の変更についてを議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

市民生活部長。

○市民生活部長（山口正彦君）　ただいま上程となりました議案第35号につきまして、提案理由をご説明いたします。

議案書の75ページをお願いいたします。

議案第35号　川西保健衛生施設組合規約の変更について。

地方自治法第286条第１項の規定により、川西保健衛生施設組合規約の一部を別紙のとおり関係市町の協議の上、変更することについて、同法第290条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

次の76ページをお願いいたします。川西保健衛生施設組合規約の変更に関する協議書でございます。

第10条第２項に次のただし書を加える。

ただし、臨時の建設費等の経費については、組織市町の協議により別に定めるものでございます。

別冊の条例案等に関する資料で詳細にご説明いたしますので、別冊資料の123ページをお願いいたします。川西保健衛生施設組合規約変更協議についてでございます。

１の組合規約の議決でございますが、地方自治法は第286条第１項及び第290条において、一部事務組合の規約を変更しようとするときは、関係地方公共団体の協議によりこれを定め、関係地方公共団体の議会の議決を経なければならないと規定しております。

２の組合規約変更の協議内容でございますが、平成29年度から予定されている東御市旧東部町地

域のし尿等の受け入れのための事業推進が、平成27年度から開始となります。これに伴い東御市において当該事業に係る経費負担が新たに発生することから、組合規約を変更することについて、組織市町に協議するものでございます。

今回の規約の変更は、通常の経費以外で特別なものは組織市町の協議で経費の負担割合等を定めることができるように改めるものでございます。

３の組織市町の対応でございますが、組織市町は各市町の平成27年議会第１回定例会に議案を提案し、議案の議決後、協議書及び議決書を組合に送付することになるものでございます。

４の変更規約の施行日は平成27年４月１日でございます。

124ページにつきましては、規約の新旧対照表でございますが、説明は省略させていただきます。

以上、議案第35号につきまして提案理由をご説明いたしました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第４５　請願・陳情の報告

○議長（櫻井寿彦君）　日程第45　請願・陳情の報告をいたします。

本定例会において、２月16日までに受理したのは請願２件、陳情１件です。写しはお手元に配付したとおりです。本請願・陳情については、後日上程し、所管の委員会に付託します。

以上で本日の日程はすべて終了いたしました。

◎散会の宣告

○議長（櫻井寿彦君）　本日はこれで散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　４時０１分）

平成２７年東御市議会第１回定例会議事日程（第２号）

平成２７年３月９日（月）　午前９時　開議

第　１　一般質問

出 席 議 員 （１９名）

１番	窪 田 俊 介	２番	佐 藤 千 枝
３番	横 山 好 範	５番	蓮 見 喜 昭
６番	山 崎 康 一	７番	若 林 幹 雄
８番	阿 部 貴代枝	９番	平 林 千 秋
１０番	依 田 俊 良	１１番	長 越 修 一
１２番	井 出 進 一	１３番	青 木 周 次
１４番	三 縄 雅 枝	１５番	町 田 千 秋
１６番	依 田 政 雄	１７番	栁 澤 旨 賢
１８番	堀 高 明	１９番	清 水 新 一
２０番	櫻 井 寿 彦		

欠 席 議 員 （なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	山 口 正 彦	健康福祉部長	武 舎 和 博
病院事務長	加 藤 英 人	産業経済部長	北 沢 達
都市整備部長	橋 本 俊 彦	教育次長	清 水 敏 道
総務課長	堀 内 和 子	企画財政課長	岩 下 正 浩
市民課長	塚 田 篤	農林課長	寺 島 尊
生涯学習課長	横 関 政 史	代表監査委員	竹 内 春 彦
教育委員会委員長	**下 村 征 子**		

議会事務局出席者

議会事務局長	宮 嶋 武 彦	書記	西 澤 浩
書記	正 村 宣 広		

◎開会の宣告

○**議長（櫻井寿彦君）**　おはようございます。

開会に先立ち、会計実地検査のため田丸副市長が午前中、関建設課長と吉澤子育て支援課長が終日、本日の会議を欠席する旨、届出がありましたので、お知らせをいたします。

また、総務部長から予算書の一部に誤りが認められたため、その修正説明の発言を求められております。これを許可します。

総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　おはようございます。

大変恐縮でございますが、平成27年度の一般会計予算書等に誤りがございましたので、おわび申し上げますとともに、訂正をお願いするものでございます。

訂正内容をお手元にお配りさせていただきました。議員各位あてになっております用紙で訂正の概要を説明させていただきます。予算書等は後ほど確認をお願いいたします。

まず平成27年度東御市一般会計・特別会計予算書の訂正でございますが、71ページの説明欄の上段の事業名が誤っておりましたので、訂正をお願いいたします。資料では網掛けとなっている部分でございます。

次に２点目として、平成26年度東御市公益企業会計補正予算書の訂正でございます。病院事業会計の22ページで、第２条中の（２）年間患者数及び分娩者数の表中、助産所の１日平均の人数につきまして、括弧で月平均との注意書きを記載すべきところ３カ所の記載漏れがあったものでございます。

以上、２点の訂正をお願い申し上げるものでございます。大変申しわけございませんでした。今後のこのようなことのないよう細心の注意を払ってまいりますので、よろしくお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　次に、本定例会の一般質問については、会派の代表による質問と個人による質問を３日間にわたり行います。試行的に代表質問は質問時間、答弁時間を合せて90分以内、個人質問は同様に60分以内とし、時間制限を設けて行うこととなっています。なお代表質問については、１回目の答弁終了後に、会派内の質問調整のため必要に応じて10分間の休憩をとることといたしますので、お含みください。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○**議長（櫻井寿彦君）**　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　一般質問

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第１　一般質問を行います。

これより会派の代表による質問について、順番に発言を許可します。

質問番号１　安全安心　災害に強い地域づくりについて、質問番号２　財政について、質問番号３　生ごみ堆肥化について、質問番号４　農業振興について。東翔の会代表、17番、栁澤旨賢君。

栁澤旨賢君。

○**１７番（栁澤旨賢君）**　おはようございます。東翔の会を代表して質問いたします栁澤旨賢です。よろしくお願い申し上げます。

私も長らく議員をしておりますが、第１回目での質問というのは初めての経験でありまして、元気よく行いたいというふうに思いますが、よろしくお願いをいたします。

それでは通告してあります４点について、質問をいたします。

まず第１点目でありますが、安全安心なまちづくり、防災も含めた取り組みであります。

まず昨年を振り返ってみたいと思いますが、２月の大雪、百年に一度という大雪で、ちょうど昨年のこの第１回定例会前ということで、どういうコースで市役所へ行こうかと前の晩思案して臨んだんですが、軽井沢の上り線が渋滞で不通ということで、東御市の枝道まですべてが上り線については渋滞という状況でありました。どうにかたどり着いたということで、今でも忘れることのできない大雪でありました。

東御市でも、農業用パイプハウス、作業所等に甚大な被害を受け、東御市においては即再建に対して７割の補助金を出しますという決定がされ、農家の皆様の元気づけをいたしました。その後、国が動き始めまして、国が５割、県が２割、市町村が２割の９割の補助金が決定され、再建に取り組みました。大雪の直後から市におかれましては土日返上で対策に当たられ、再建に当たっても大変ご苦労いただいたこと、私からもお礼を申し上げます。

最近、被害に遭われて再建に取り組んだ方から、東御市は献身的に取り組んでいただいて、大変ありがたかったというお話がありましたので、お伝えをしておきます。

そして現在までの再建はどのくらい進んだのか、お聞きをいたします。

その後、南木曽の土石流、御嶽山の噴火、長野県北部地震と、長野県にとりまして災害の多い年となりました。東御市は災害の少ない地域でありますが、自然災害は常に起こり得るを前提に、危険に対する備えをしておく必要があります。備えあれば憂いなしであります。

舞台が丘公共施設整備も、耐震補強と増改築が順調に進められ、災害に備えた防災の拠点としての機能強化も図られました。このごろ求女川への橋梁架設工事も行われ、県・東深井線道路の改良工事も残すところ東御清翔高校へかかる道路の改良のみとなりました。現在の進捗状況と今後の工事見通しの説明を願います。

23年３月発生しました東日本大震災を受けて、国は災害に強い国づくりを目標に、公共施設においては平成27年度までに耐震補強の方針が出されました。東御市でも各区の公民館等の公共施設の耐震補強に３分の２の補助金の特例をつくり対応してきましたが、27年度中に耐震補強されるもの

も含め、どのくらいの耐震工事が行われたかをお聞きいたします。ため池の耐震調査が行われてきましたが、その結果と今後の取り組みもお伺いをいたします。

次に、財政であります。

国全体が人口減少、少子高齢化が進んでおります。東御市も例に漏れず人口減少、高齢化率の上昇が進んでおります。人口も現在３万900人ほどですし、高齢化率も現在27.5％でありますが、第２次総合計画では、平成37年、10年後でありますが、人口２万8,000人、高齢化率33.1％と３人に１人が65歳以上という予測をしております。

こうした人口形態の中で、扶助費の予算に占める構成比でありますが、26年27.7％、27年29.8％であり、今後もこの構成比が上昇していくと考えられます。今後の財政見通しを立てるに当たり、こうしたことも加味して立てる必要があろうかと思いますが、今後の財政見通しについてお伺いをいたします。

過去10年間の経過を見ますと、合併特例債等有利な起債の活用により、東部クリーンセンター排ガス高度処理、いわゆるバグフィルターの設置等、クリーンセンターの改修工事に始まり、田中駅南口道路整備事業、舞台が丘公共施設整備事業、保育園建設事業等で合併特例債73億7,000万円と有効活用され、現在の東御市の礎が築かれたと認識しております。このうち12億円は合併振興基金として積み立てられておりますから、今後の事業に活用できます。

27年度末の地方債残高は214億9,300万円でありますが、今、申し上げた合併特例債と土地開発公社の先行取得の土地の買い取りの三セク債31億4,000万円で、起債の約半分を占めているということになりますが、議会も承認し、東御市発展のために有効に活用されたと理解しております。

今までも財政健全化の取り組みが行われてきました。人件費におきましては、平成16年22億1,800万円だったものが、25年は18億8,700万円と３億3,100万円の減であります。こうした中でありますが、今後の公債費比率が24年8.4％、25年9.0％、26年8.9％、27年10.8％と上昇し、35年には14.7％と予測されていますが、何が要因か、お伺いをいたします。

財政の面で常々言われてきましたが、平成27年から新市の一本算定により段階的に削減が始まり、５年後の31年には地方交付税が約６億円減額されるという説明がされてきました。今年の１月17日「信濃毎日新聞」の報道によると、平成の大合併により誕生した自治体に交付税特例７割を維持という記事がありましたが、そうしますと５年間で６億円の減額と言われてきましたが、その３割、１億5,000万円から１億8,000万円ぐらいの減額と理解していいのか、お聞きをいたします。

次に、生ごみの堆肥化についてであります。

上田地域広域連合では、国が恒久的なダイオキシン対策として高度な処理能力を有する大規模施設に集約する必要を示したのを受けて、平成11年統合クリーンセンターの方針を決めて以来、既に15年が経過し、この間、幾つかの候補地が選定されましたが、地元の同意が得られず白紙にということで、今、清浄園を取り壊し、清浄園用地にクリーンセンター及びリサイクルプラザの建設候補地として、応募での道路すぐ反対側でありますが、常磐城字蟹町地籍を太陽光発電と振興施設予定

地ということで、説明会が開催されていることは周知のとおりであります。

ここで統合クリーンセンターの建設の見通しはどうか、お伺いをいたします。

上田広域で計画されているクリーンセンターは、75トン炉２基、１日150トンということで、ごみの減量化が叫ばれてきました。それを受けて東御市では、生ごみの堆肥化が計画され、現在、進められておりますが、進捗状況をお聞きいたします。

現在、東部地区と北御牧地区の合計可燃ごみは4,911トンでありますが、このうち堆肥化する可燃ごみは何トンぐらい見込んでいるのかをお聞きいたします。

２月の広域議会で、ごみ処理広域化計画の見直しとありますが、この見直しにかかわる東御市の対応はどうなるのか、見直しによる東御市の可燃ごみ目標は何トンになるのかもお聞きをいたします。

次に、農業振興についてであります。

持続可能な水田農業の今後の取り組みについて、質問をいたします。まず昨年、26年の米価でありますが、前年対比で１俵2,000円から3,000円の下落であります。農協出荷の概算金で例を挙げてみますと、東北の岩手・宮城のひとめぼれが前年対比で2,800円安の１俵8,400円、富山・石川・福井のコシヒカリが1,800円から2,000円安の１万から１万500円、茨城・千葉・栃木・埼玉等のコシヒカリが2,500円から3,000円安の8,000円から9,000円と大きな下落の中で収穫の秋を迎えました。

東御市においては、信州うえだ農協、佐久浅間農協とそれぞれ努力をいただきましたが、信州うえだが１俵１万500円、佐久浅間農協北御牧地区が１俵１万1,032円という概算金であります。この米価の下落と合せて、米下といいますか、一般的にはくず米というような言い方をしておりますが、例年ですとキロ60円から70円という相場が続いてきましたから、１俵ですと4,000円前後で販売でき、副収入といいますか、一定の収入源でありましたが、これが昨年はキロ10円から13円、１俵ですと600円から700円、想像もつかない下落であります。

今、ミニマムアクセス米で年77万トンの輸入をしておりますが、ＴＰＰで米国産主食米について５万トンを軸に特別輸入枠の新設を検討しているという報道もされますが、国内の米在庫が今以上に増大していく懸念があります。そして人口減少、少子高齢化、食文化の変化等で米の需要が年々減少しておりますし、米価が下がっても１杯食べていたご飯を２杯食べるということはまずないわけでありまして、今後も安値安定が続くという見方ができるかと思います。

また、米の生産原価でありますが、全国平均１万3,524円、長野県１万5,210円、全国比に比べて2,097円上回っていますが、労働費、農機具が全国より高いのが要因です。中山間地が多く、畦畔の下刈り等にも時間を多く要していると考えられます。水田農業は１俵4,100円から4,700円の赤字ということになります。また、国の水田に対する補償でありますが、直接支払交付金も10アール１万5,000円だったものが昨年、26年より半額の7,500円になりましたし、この補償も平成30年以降は廃止ということも決まっております。

新潟県魚沼市では、農地集積で規模拡大してきた経営体ほど影響が大きいと、水田の賃借料に10

アール2,000円の補助金を出しました。過去３年間の概算金平均から2,500円以上下落した場合に適用で、26年産は該当するということで、面積800ヘクタールを見込んでいるとの新聞報道もありました。先ほど信州うえだ、佐久浅間両農協の概算金も、長野県経済連が出した概算金に約300円の上乗せをしている価格でありまして、それぞれ単協も努力をいただいているということであります。

今後の米作において、どのように生産原価を下げていくかということになりますが、肥料費、農薬・薬剤費、農機具費、労働費等を削減するということはなかなか難しいと思われる中で、賃借料の再検討をすべきだと考えます。現在10アール１俵というのが一般的な賃借料でありますから、10アール１万2,000円から１万4,000円の現金での支払いと、現物で米１俵という支払いのどちらかで行われておりますが、どの経営体も賃借料の支払いが大きな負担になっています。行政が中心となって、貸し手、借り手、農業委員会、有識者等で組織をいただき、現在の米価を勘案し賃借料の検討をいただけたらと思います。その結果を東御市の全農家にお知らせをいただければと思いますが、どうでしょうか。

次に、水利費の軽減についてであります。27年度予算で、中山間地域直接支払が１億370万4,000円、多面的機能支払が7,412万8,000円で、合計すると１億7,783万2,000円と大きな金額になります。これらの事業は集落を基礎とした農業生産体制の整備と合せた地域ぐるみの保全管理を目的にしていますから、用水路等の草刈りの賃金の支払いができますし、老朽化した用排水路の改修工事、ため池の泥上げ等の事業もできます。中山間地直接支払も多面的機能支払も工事等に全額充当できますから、これを行うに当たって組合員の負担はありません。逆に草刈り等の出役で賃金になりますから、水利費の低減が図られたことになります。米価下落の一助になりますから、一層の取り組みをお願いしたいと思いますが、どうでしょうか。

畑地の荒廃対策に積極的に取り組んでおられる市の農政に敬意を申し上げたいと思います。これから始まる御堂地区をはじめ、八重原台地におきましても畑としてよみがえったところがいくところも見受けられます。荒廃地対策とあわせて提案したいと思いますが、例を挙げますと10アールの畑を耕作していた隣に５アールの荒廃地があるとします。１枚にして耕作しますと作業効率も上がり、荒廃地もなくなるということですが、境が曲がっていて１枚にすると境がわからなくなってしまうというときに、分筆をして境を真っ直ぐにして、境杭を打つ取り組みを行政でと思いますが、どうでしょうか。

これで第１回目の質問を終わります。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　おはようございます。

質問番号１、東翔の会代表、栁澤旨賢議員の安全安心　災害に強い地域づくりについてのご質問のうち、１点目の昨年２月の大雪による被害の農業ハウス等の再建はどのくらい進んだか、及び４点目のため池の耐震調査が行われたが、その結果と今後の取り組みはにつきまして、市長にかわりお答えいたします。

初めに１点目の昨年２月の大雪による被害の農業ハウス等の再建はどのくらい進んだかについてですが、東御市内における被災直後の状況につきましては、被災者数は325名、農業施設の被害棟数は705棟でありました。その後、被災者の皆様方を対象とした説明会などを通じ、撤去及び再建に係る補助制度の内容についてお知らせしたところ、国の補助制度を活用する被災者数は262名で、再建及び修繕する棟数が511棟、撤去する棟数が484棟で、事業費は総額で約８億7,700万円となっています。市の単独補助制度を活用する被災者数は、国庫補助との重複者２名を含め17名、再建及び修繕する棟数が17棟で、事業費は約480万円となっております。

残りの被災者が補助制度を活用しなかった主な理由としては、高齢のためや再建に当たって自己負担が発生するなどの事由により復旧を断念したことが挙げられます。

現在、事業が完了したものから補助金の支払いを進めておりますが、平成27年２月末で撤去作業はほぼ完了し、再建及び修繕の完了は231棟で、事業費は約３億円です。したがいまして全体の復旧率は棟ベースで約44％となっております。

続きまして４点目のため池の耐震調査が行われたが、その結果と今後の取り組みはについてですが、ため池の堤体の安定性を判定する耐震性調査については、平成24年度から実施しており、25年度までに深井池、長峰池、四ツ京大池の３カ所の調査が終了し、26年度は曽根池、田楽池、和池、白樺区の第二池を現在、調査中です。

既に終了している３カ所のうち、四ツ京大池を除く２カ所については、耐震性があることが確認できました。四ツ京大池については、管理者の同意が得られたことから、27年度から県営事業による実施設計業務を行い、28年度から30年度に工事を実施する予定でおります。

事業の進め方としましては、初めに目視による危険度判定、いわゆるため池一斉点検を実施し、点検結果に基づき緊急性の高い箇所から耐震性調査を行い、ため池の状況を把握します。その際、耐震性が不足しているため池については、県営または団体営事業により進めることになりますが、特にため池直下に人家や公共施設等があり、決壊時に甚大な被害を及ぼす可能性があるため池については、優先的に耐震化工事を実施してまいります。今後も危険性のあるため池について、土地改良区等の管理者と調整しながら耐震化工事を行い、安全・安心のまちづくりを進めてまいりたいと考えておりますので、関係する皆様におかれましてはご理解、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（橋本俊彦君）**　おはようございます。

２点目の県・東深井線道路整備事業の進捗状況と今後の見通しについてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

現在、用地取得済みの箇所において、総延長約327メートルのうち橋梁工事を含む延長140メートルの道路工事を平成27年３月末完了を目指し実施しております。これに伴い平成26年度末での工事進捗率は約42％となります。また残り約187メートルの区間につきましては、県との用地及び補償

の契約が締結されておりますので、県で校舎等の実施設計、建替え工事、補償物件の解体を順次行い、市へ事業用地の引き渡しをしていただき、道路工事を市が実施し、平成28年度の工事完了を目指しております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　教育次長。

○**教育次長（清水敏道君）**　おはようございます。

３点目、各区の公民館等の耐震補強工事はどのくらい行われたかのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

各区の公民館活動の拠点として利用され、また災害時には避難所として指定されている各区の公民館等は68分館ございます。そのうち耐震診断が必要となる昭和56年５月31日以前に建てられた23分館につきまして、平成21年度から24年度にかけまして社団法人長野県建築士協会へ委託して、耐震診断をいたしました結果、耐震補強の必要がある公民館が20分館ございました。この結果を踏まえまして、市では公民館の利用度、重要性に鑑みまして耐震補強を積極的に推進していただくため、従来改築や補修に対しては40％ないし50％の補助率でございましたが、耐震補強工事につきましては国の住宅建築物耐震改修事業補助金を含めまして、補助率を３分の２に充実して対応することといたしました。このこともございまして、今年度までに公民館の建替えを含めて20分館のうち12分館の耐震補強工事が終了しております。

残る８分館のうち、耐震補強工事が具体化しているものが２分館ございますので、検討中、あるいは未定のところが６分館という状況であります。なお６分館のうち２つの分館につきましては、避難所を別の場所にすることも含めて検討しているとお聞きをしております。

各区の世帯数の規模や財政事情など、様々課題もございますが、公民館の分館は区民の皆さんが日常的に利用する大変重要な施設でございますので、機会をとらえまして耐震補強につきましてこれからもお願いを申し上げていきたいというふうに考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　質問番号２　財政についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

１点目の人口減少、高齢化率等上昇の中での今後の財政見通しについてですが、29年度までの財政見通しとして、歳入では景気の回復傾向により市民税は微増するものの、固定資産税の評価替えによる減収により市税総額では減収傾向であると見込んでおります。

また、地方交付税は合併特例措置として上乗せされている交付額が27年度から段階的に減額される予定でしたが、国の制度見直しにより特例措置の７割程度が継続して交付される見通しとなっております。このことから26年度の算定額で試算いたしますと、５年後に現行制度で５億円あまりが減額となるところ、この制度見直し後におきましては１億5,000万円余りの減額になる見込みでございます。

歳出では、保育園建設事業等の大型事業の終了により、投資的経費が落ちつく一方で、少子高齢

化に伴う高齢者福祉などに対応するため毎年４％の扶助費の増加を見込んでおります。

これらのことから、今後当市の財政は経常的支出の割合が高くなることが予想されますが、公共施設の統廃合の検討や事務事業の見直し等により、歳出の抑制を図ることで健全財政を堅持するとともに、限られた財源を市民益にかなう施策へ充てていきたいと考えております。

２点目の実質公債費比率が平成35年度に14.7％と見込んでいる要因についてですが、第三セクター等改革推進債の借り入れを検討していた平成25年９月の時点におきましては、三セク債等の借入利率について、将来の上昇を見込んだ利率を想定していたこと、及び地方交付税の合併特例措置の減額が予定されていたため、歳入をより堅実に見積もっていたことが実質公債費比率を高く算出していた要因でございます。

三セク債借り入れ後の現時点で今後の実質公債費比率を試算いたしますと、三セク債を含めた起債の借入利率が予定より低率になったこと、これは予定では1.5％で見込んでいたところが実際には0.26％で借り入れができましたということ、また将来の起債借入利率を実態に即して見直したことによりまして、29年度の実質公債費比率は８％前後程度と見込んでいるところでございます。

なお実質公債費比率等の財政指標の将来見通しにつきましては、試算する時点での各種制度や経済状況により大きく変わるものであることから、向こう３年の見通しといたしたところでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　おはようございます。

東翔の会代表、栁澤旨賢議員の質問番号３　生ごみ堆肥化についてのご質問につきまして、私の方からお答えいたします。

初めに、生ごみ堆肥化の計画が進められているが、進捗状況はでございます。

昨年２月の全員協議会でもお伝えいたしましたが、生ごみリサイクル施設建設候補地につきましては、東部クリーンセンター東御市不燃施設基地内を選定いたしました。今年度は施設整備の基本方針等を定めた基本設計の年度内の策定を目指しております。

基本設計につきましては、昨年６月に市から環境審議会に諮問を行いまして、委員会でご意見をお聞きしながら、今月中には答申をいただけるよう進めているところでございます。

今後の予定は、27年度は事業者選定を行う計画であり、28年度から29年度にかけて実施設計と建設工事を行い、29年度中の稼働を目指してまいります。

次に、何トンの生ごみの堆肥化が計画されているかでございます。上田地域広域連合のごみ処理広域化計画の減量化目標値は、可燃ごみを３万9,290トンまで減量させる計画ですが、25年度の東御市の可燃ごみは東部地区と北御牧地区合計で4,894トン、今年度も同じぐらいの量の見込みを見込んでおります。

このごみ処理広域化計画の東御市の目標値は3,846トンであるため、差引約1,000トンほどの減量が必要となります。この目標値を達成するためには、年約250日の施設の稼働と設定いたしますと、

１日およそ４トンから５トンの生ごみを処理する施設を想定することになります。

次に、２月の上田広域連合議会で、ごみ処理広域化計画の見直しとあるが、この見直しに係る東御市の対応はでございます。ごみ処理広域化計画につきましては、平成11年３月に策定され、上田地域広域連合のごみ処理行政の基本的な指針とされてきました。広域連合で計画する資源循環型施設は、建設する場所が決定してから稼働するまでに最低でも６年間は見込まれるため、それまでの間、さらなる減量化への取り組みを強化し、32年度を目標年次とした新たな減量化目標値を設定することが今回の改定の大きな目的であるとされております。

東御市といたしましては、現在、進められている佐久地域統合クリーンセンター建設により、川西清掃センターが30年度に廃止、解体される予定のため、29年度から北御牧地区のごみを東部クリーンセンターへ持ち込めるよう、上田地域広域連合や関係機関と更に協議を進めてまいります。

また、生ごみリサイクル施設の整備計画を明記し、より一層減量化への取り組みを強化していく姿勢を示してまいりたいと考えております。

次に、統合クリーンセンター建設の見通しはでございます。24年６月に、上田地域広域連合のし尿処理施設、清浄園を建設候補地とした新たな提案が広域連合から示されました。その後、昨年８月に資源循環型施設建設対策連絡会の皆様との意見交換会が開催され、私も副連合長の立場で出席し、東御市の取り組みなどについて意見交換をさせていただきました。

その後、昨年10月に対策連絡会から２回目の意見交換会を取りやめたいとの申し入れがあり、現在に至るまで意見交換会が再開できない状況となっております。

東御市といたしましては、できるだけ早く意見交換会が再開できるよう、広域連合と関係市町村と連絡を深めてまいりたいと考えております。

また、資源循環型施設の建設に関連して、新たなし尿処理につきましては、川西保健衛生施設組合の川西衛生センターに持ち込む計画でございます。

いずれにいたしましても、まずは建設候補地である地元の皆様との話し合いの場を持ち、信頼関係を築いていくことが第一歩でありますので、広域連合と関係市町村で連携して誠心誠意取り組んでまいります。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　質問番号４、東翔の会代表、栁澤旨賢議員の農業振興についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

１つ目の水田農業のために賃貸料の再検討と、水利費低減の取り組みについてですが、農地の賃貸料は貸し手と借り手の双方の合意により決定されるものでありますが、賃貸契約に当たっては目安が必要なことから、以前は農業委員会で小作料の標準額を定めていました。しかし平成21年度の農地法改正で、農業委員会の小作料の範囲に関する条文が削除され、現在は前年の平均額、最高額、及び最低額を賃借料情報として毎年３月に公表しております。

農業を取り巻く情勢が依然として厳しい中で、特に米の買取価格が下がっていることから、農業

委員会や農地のあっせん窓口である農業農村支援センターでは、賃借資料情報を参考に、できるだけ低額な賃借料になるようお願いしているところであります。

また、市では賃借料を含む生産コストの低減を図るため、交付要件は異なりますが、農地の貸し手と借り手の両者に助成する農地流動化助成事業や農地中間管理事業に取り組んでいます。

次に、水利費については、土地改良区、水利組合、または畑かん組合がそれぞれ定めており、内容としてはそれぞれの団体の運営費、施設の管理費及び整備費等であります。市では、土地改良区に対しては受益者面積などに応じ運営費の補助をしています。また、施設整備については、事業内容により補助率は異なりますが、補助を行っております。

更に用排水路等の施設整備におきましては、中山間地域直接払交付金、及び今年度から実施しております多面的機能支払交付金を活用していただくと、地元負担がなく国、県、市の負担で整備を行うことが可能です。これらの制度を有効に組み合せていただき、農家の負担軽減につながればと考えております。

２つ目の不整形な畑地の境界を整え、区画を大きくする取り組みについてですが、狭小な農地の区画を整形・拡大することは大型機械の導入により労働生産性を向上させ、農地の荒廃化対策にもつながることから、積極的に取り組む必要があると認識しています。

区画を整形するには、土地所有者の同意が必要不可欠でありますので、今回、畑地帯総合土地改良事業を行う祢津御堂地区のように、地域の話し合いの中で方向性を決定していただき、進めることとなります。このため近隣や地域での話し合いの中で、農地の区画を整形・拡大したいという希望があった場合は、市へ相談していただければ積極的にお手伝いさせていただきます。

また、区域の面積が10アール以上200アール未満の場合で、土地の権利関係の調整が容易であれば、区画を整形・拡大するための畦畔除去や客土、または抜根費用に対し事業費300万円を上限に、経費の３割以内を補助する制度を設けております。

○議長（櫻井寿彦君）　柳澤旨賢君。

○１７番（柳澤旨賢君）　ここで会派間の調整時間はとりませんから、申し添えますし、再質問については一問一答方式でお願いをいたします。

まず安全安心なまちづくりの再質問でありますが、被害を受けたパイプハウス等の復旧率は棟数ベースで44％ということでありますが、国はたしか７月までに再建するものについては補助金をというふうに強調しておりますが、７月までにすべての財源ができるのかどうか、その辺をお聞きいたします。

そしてため池の耐震対策でありますが、答弁のとおり仮にため池が決壊するというようなことが起きれば、本当に甚大な被害になります。

27年度予算にも、ため池耐震委託料というような予算が計上されておりますけれども、これからも特に八重原、御牧原はため池の多い地域でありますから、ため池の耐震対策を逐次進めていかれるようお願いをいたします。これは要望ということで、お願いをいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　国の方では７月までに再建するようにということでございますが、まだ７月までにということについては、正式には決まっておりませんが、方向としてはそんなような方向になろうかなというふうに考えておるところでございます。

そこで７月までに完全な復旧が可能であるかどうかということでございますが、現状は依然として再建用の資材及び建て方職人の不足が大きな障害になっている状況です。

こうした中で、市では一刻も早く完全な復旧を果たしていただき、被災前の営農状況に早く戻っていただけるよう、関係機関と協調して取り組んでいるところでございます。見込みとしましては、通常のビニールハウスや畜舎、農作業小屋は復旧が可能と思われますが、これらと比べて特殊な建物である大型の花きハウスやブドウハウスなどについては、複雑な構造の上、機械設備との連携があり、また農作業との関係や建て方職人等の不足もあることから、７月までの復旧が危惧されている状況でございます。市では、作業日程的に厳しい状況であることも承知しておりますが、一刻も早く従前の営農に戻すことが重要と考えておりますので、事業完了は７月末をめどに当面農家の皆さんにお願いしたと考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　栁澤旨賢君。

○**１７番（栁澤旨賢君）**　７月までに全部の再建ができるように頑張っていただきたいというふうにお願いを申し上げておきます。

公民館の耐震工事でありますが、調査した中の20分館が耐震不足ということで、このうち27年度分まで入れると14分館が耐震工事が行われると。大変多くの分館が取り組んでいただいたことに感謝を申し上げたいというふうに思います。残る６分館でありますが、市の財政事情もありますから、耐震工事を無理にというわけにはまいりませんが、公民館はその地域の避難場所ということになっておりまして、２分館は避難場所を別の場所にすることを検討しているということでありましたが、残りの４分館についてもそうしたことの検討をいただければというふうに思います。これはお願いとして申し上げておきます。

もう１点は、小・中学校の非構造部材耐震補強でありますが、今までも行われてきましたし、27年度予算にも計上されておりますが、すべてが終わるのは何年後になるのか、お聞きをいたします。

また、社会体育施設の非構造部材の耐震の取り組みはどうなっているのかをお聞きいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　教育次長。

○**教育次長（清水敏道君）**　小学校施設並びに社会体育施設の完了予定のご質問をいただきましたが、その前に１つ申し上げておきたいのですが、公民館施設のうち２分館が予定があると申し上げましたが、１つは27年度、もう一つは30年度の予定が立っているということですので、少し先になるということを補足しておきたいと思います。

小学校の施設でございますけれども、校舎並びに体育館等の構造体につきましては、平成22年度までの診断、あるいは補修によりましてすべて安全が確立しておりまして、ご承知のように平成23

年度の東日本大震災以降、非構造物、非構造部材の安全性に対する意識が高まりまして、建築基準法の改正等が行われまして、現在は非構造部材の耐震改修真っただ中という状況でございます。幸いにいたしまして東御市におきましては平成24年度から25年度にかけまして、非構造部材の耐震診断をしている中で25年度に法改正がございましたので、それに即応いたしまして、26年度、27年度の非構造部材の耐震計画を立てたところでございまして、本年度につきましては小学校、田中を除く滋野、祢津、和、北御牧、それから東部中学校の非構造部材の耐震改修を本年度ほぼ終了予定でございまして、27年度につきましては田中小学校並びに北御牧中学校を施工することで、各小・中学校すべての構造材、構造部だけではなくて非構造部材の耐震改修も27年度には完了という予定でございます。

続きまして、社会体育施設でございまして、こちらにつきましてはやや遅れておりまして、第二体育館につきましては既に老朽化に伴う耐震改修済み、それから昨年度予算をいただきまして本年度に繰り越しをいたしました武道館につきましては、これで終了いたします。残る５つの体育施設、第一体育館、ふれあい体育館、北御牧体育館、弓道場、それから屋内ゲートボール場、この５つの施設につきましては現在、非構造部材の耐震診断中でございまして、これもほぼ終了いたしますことから、平成27年度に設計を行い、すべて５つの施設は28年度に耐震改修工事をすることで完了予定といった状況でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　柳澤旨賢君。

○**１７番（柳澤旨賢君）**　市民の皆様の生命、財産を守るということがまずは行政の基本だとうふうに思います。その上で、福祉の向上ですとかインフラの整備ですとか、そういうことになってくるんだろうというふうに思いますが、これからも逐次防災への取り組みをお願いして次に移ります。

財政についての再質問でありますが、再質問をする前に申し上げておきますけれども、現在の財政状況が硬直化しているとか、将来の財政状況に不安があるというふうには私も思っておりません。ただ改善できることに取り組むことによって、さらなる市民益にかなう施策の取り組みができるということから、２点ご指摘を申したいというふうに思います。

まずは温泉施設指定管理委託料であります。23年が8,725万円、24年が8,214万円、25年が9,313万8,000円、26年も今議会の補正予算が可決されますと9,447万3,000円ということになります。ここ２年ほどは9,000万円を超える委託料ということになるわけです。

１月末の産業建設委員会で須坂市の湯っ蔵んどを視察に行かれました。私もその資料をいただきまして、湯っ蔵んどは平成９年10月に営業が開始されましたが、15年以降売上減少し始めて、営業不振の状況になり、20年公募により指定管理者を指定し、21年４月より新たな営業が開始されたということであります。このことにより経営が改善され現在に至っているということでありますが、資料を見る範囲で湯っ蔵んどの入館者も15年の営業が不振になり始めたころから25年までの入館者というのはほぼ横ばいなんですね。21年経営者がかわったことで、客単価が上昇し、このことで売上が伸び、経営が改善されたということであります。

東御市の４つの温泉も今後入館者が上昇するということはなかなか考えにくい中で、湯っ蔵んどの例も参考にされ、今後の取り組みを検討されたらと考えますが、どうでしょうか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　市内の温泉施設の経営改善の取り組みについてということでございますが、いずれにいたしましても温泉施設の経営改善のためには売上を上げていくことが必要だというふうに考えております。

そうした中で、誘客活動につきましては振興公社では平成26年度は新たに東信地域全体をカバーする折り込み広告を活用し、従来の上田市、小諸市以外からのお客の掘り起こしと誘客の向上を促進しております。また開館20年を迎えた湯楽里館と明神館につきましては、各種の記念イベントを行い、集客に努めてまいりました。

ご指摘の客単価を上げる取り組みの一例といたしましては、湯楽里館では食堂のメニューの充実とリニューアルを行った際に、料理の質を上げると同時に単価も上げるなどの取り組みを行っております。また他の施設におきましても、メニューの充実やリニューアルを計画的に行うなど、利用者のニーズに沿うように商品などを用意し、いったん入館された方には少しでも長くとどまってお買い物をしていただけるよう環境を整えています。

また、営利だけでなく市民の交流や地域の福祉向上といった公共性も兼ね備えた温泉施設という役割も考えつつ、今後も自主事業の強化や集客の向上とあわせて経費の削減を行うことで、経営の改善に努め、市民の皆様に親しまれ、地域の活性化に寄与できる施設となるよう市も公社と一体となって運営してまいります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　栁澤旨賢君。

○**１７番（栁澤旨賢君）**　財政についての再質問で、もう１点、25年に三セク債で土地開発公社の先行した土地が市の所有になりましたし、今議会の補正予算に上がっている１億2,075万4,000円の補正予算が通りますと、土地開発公社の先行した土地すべてが市の所有ということになります。今までも土地開発公社が販売努力されていたことは重々承知をしておりますが、市の所有ということになった機会で、もう一回一層の販売努力をすることが財政についてもいわゆる先ほど申し上げた市民益にかなう、そういうところへお金を回せるというふうに思うのですが、その取り組みについてお伺いをいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　土地開発公社からの引き受けた土地について販売努力をというご質問でございますが、東御市土地開発公社から代物弁済を受けた土地のうち、工業団地につきましては現在、複数の企業から引き合いがございまして、誘致に向けて慎重に協議を進めているところでございます。また、住宅団地につきましては本年度は白樺池住宅団地の１区画で契約が成立いたしましたが、引き続き白樺池住宅団地51区画、寺坂住宅団地12区画など合計79区画を販売しているところであります。電話等による問い合せは数多くございますが、民間の販売物件と競合いたしますと

価格や立地条件面で契約に結びつかないというのが現状でございます。現在は空き家バンクのホームページが多く閲覧されているという状況でございますので、これを利用しまして空き家バンクから住宅団地の情報への誘導を図るようにしているほか、住宅メーカー等への物件紹介などにより販売促進を図っておるところでございます。

いずれにいたしましても土地の販売収入を三セク債の繰上償還に充て、市債残高の縮減を図るよう今後も進めてまいりたいということでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　柳澤旨賢君。

○**１７番（柳澤旨賢君）**　生ごみ堆肥化についての再質問を行います。

答弁にもありましたが、佐久広域連合では、佐久市が中心となり、佐久市、軽井沢町、立科町、御代田町による新たな一部事務組合、佐久市北佐久郡環境施設組合を立ち上げ、平成30年を目途に既存の焼却施設であります佐久クリーンセンター、川西清掃センター、両施設を統合した新たなごみ焼却施設、新クリーンセンターの整備が推進されています。佐久市平根地区に約1.7ヘクタールの用地で、平根地区と基本合意もされ、計画が着々と進められておるわけです。

このクリーンセンターは、南佐久郡の町村の可燃ごみも受け入れ、55トン炉２炉１日110トンの規模であります。このクリーンセンターが稼働しますと答弁にもありましたが、川西清掃センターは廃炉になると私も考えておりますが、そうしますと北御牧地区の可燃ごみも東部クリーンセンターで処理するということになりますが、受け入れが可能なのか、お聞きをいたします。

また、27年度予算で生ごみリサイクル施設建設の推進費が計上されておりますが、今後のスケジュールをお聞かせいただきたいと思います。

上田広域連合の統合クリーンセンターが地元の皆様との意見交換会を再開したいと、まだ、そういう言い方をすると失礼ですが、そういう状況であるわけでありまして、北御牧地区の可燃ごみも29年度より東部クリーンセンターで処理するということになりますから、今、いわゆる東部クリーンセンターの延命化を図らなければいけないというふうに思うわけであります。今、進められている生ごみ堆肥化に合せて、家庭内から可燃ごみとして出されている紙類でありますが、資源ごみに回せる紙類があろうかと思います。この取り組みは現在も行われておりますが、これを機会に一層の可燃ごみの中の紙類の資源ごみへ回せるものは資源ごみへ分別を市民の皆様にお願いすべきだというふうに思いますが、どうでしょうか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　柳澤議員の再質問にお答えします。

まず東部クリーンセンターに関しましては、上田広域連合の東部クリーンセンターという位置づけでございまして、ここで北御牧の焼却ごみを焼却するということに関しましては、上田広域連合での決定が必要であるという形でございますので、そのために現在、調整をしておるところでございますので、ご理解をいただきたいというふうに思いますし、選択肢としては極めて限られているということに関しては、大方の皆様方のご理解をいただけておるものというふうに考えておるとこ

ろでございます。

そして更にごみの減量化を進めていく、特に紙類の分別を強化すべきというご提案に関しましては、大変必要な作業であるという認識を私も持っておりますので、今後担当とも更に詰めさせていただきまして、純粋な焼却ごみの減量と堆肥化が両方ともどうしても必要な作業であるということで、市民のご協力を更にお願いする、そのためのシステム等に関しましても、検討させていただきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（山口正彦君）**　おはようございます。東翔の会代表、栁澤旨賢議員の再質問につきましてお答えします。

ただいま市長から答弁申し上げましたが、そのほかでご質問の関係でお答えいたします。北御牧地区の可燃ごみの東部クリーンセンターへの受け入れの可能性でございますが、東部クリーンセンターは１日15トンの可燃ごみを処理する焼却炉が２つありまして、８時間運転の間欠燃焼により１日最大30トンまでの処理が可能です。資源循環型施設建設が依然不透明な中にあって、施設の良好な運転と延命化を図るため、25年度に廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、施設の精密機能診断を実施いたしました。診断の結果、平成５年の供用開始以降必要な修繕と点検を行ってきた効果があらわれており、良好な整備状況であるとの決定でありました。

以上の施設状況から、川西清掃センターで処理している北御牧地区の可燃ごみおよそ700トンにつきましては、現在、東部クリーンセンターは休業日を除いて１日およそ23トンの処理をしておりますので、ここに北御牧地区の１日およそ４トンを加えても27トンであることから、現行の施設運転の中で十分処理が可能であると考えております。

次に、27年度の予算案でお願いしてあります生ごみリサイクル施設建設事業の推進費の内容でございますが、生ごみリサイクル施設建設業者選定支援業務委託料と業者選定審査委員会委員賃金・旅費でございます。生ごみリサイクル施設は、生ごみが適切に処理され、良質な堆肥を無公害の中で生産するものでなければならないことから、特殊な機械設備が設置され、専門的な運転管理が必要となります。このため業者選定に当たってはコンサルタント業者に支援業務を委託し、28年度から29年度にかけての実施設計と施設建設を進めてまいりたいと考えております。

事業方式は、施設の実施設計、建設工事及び運営管理を一括して発注するＤＢＯ方式を採用したいと考えております。ＤＢＯ方式は全国的にも廃棄物処理施設建設に多くの採用事例があり、小諸市の焼却施設建設でも採用されておりますが、その特徴は民間の技術力が反映しやすく、市が資金調達し、市が所有権を有することから、公共施設としての信頼性が確保されるものと考えております。また、設計と建設、運営管理を一括して発注することで、建設費と運営費などで事業全体で10％程度のコストの削減が期待できるものであります。

業者選定支援業務は市が行う業者選定に当たり、幾つかの業者から提案される生ごみ処理システムの内容について、適正な審査が行えるよう様々な観点から資料を整える業務でございまして、環

境省の循環型社会形成推進交付金の対象で、３分の１の交付金が受けられるものであります。また、業者の選定審査に当たりましては、専門的見識を有する方々による事業者選定審査委員会を設け、それぞれのお立場から提案内容について審査を行っていただく予定でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　柳澤旨賢君。

○**１７番（柳澤旨賢君）**　それでは最後に持続可能な水田農業についての再質問をいたします。

21年農地法の改正で、農業委員会の小作料の関与に関する条文が削除され、前年の平均額、最高額、最低額を賃借情報として交渉していますということであります。この３月に公表されるものは26年に利用権設定された賃借料の金額の公表でありますから、先に申し上げた米価との絡みで検討されたというものではないわけであります。それと貸し手の皆様は10アール１俵という概念がずっと続いてきたんですね。例えば50アールを耕作していた人が全部賃貸したときに、年貢で５俵もらえるんですね、今までの慣例というか、今までそういうことでした。そうすると５俵もらえれば自分の食べるお米と外にいる子どもたちに送っても食べるお米は十分あると、そういう状況がずっとあったんですけれども、そしてある中で借り手はいわゆる地主に対して年貢を下げてくれませんかというのは、誠に言いづらい状況があるんですね、心やすい人から借りていますから。そんなことでありますし、この３月に公表される金額は農業委員会の方へ問い合せしましたら、東部地区が１万900円、北御牧地区が１万2,300円という金額になろうかと思いますという返事があったんですが、この金額で20ヘクタール借地、賃借をして耕作している経営体があるとしますね。そうしますと年間の小作料というか、年貢は220万円から240万円になるんですね。今、20ヘクタールの経営体というのはそんなに大きな経営体ではないんですね。これからもそういう経営体が出てくるんだろうと思いますが、その経営体で220万円から240万円の借地料ということですから、これが大きな負担になっているということは事実なんです。

現在の米価を勘案して、先に申し上げたとおり、それぞれ皆様の組織された機関で検討され、公表することが賢明だというふうに考えております。新聞報道によりますと米穀機構は３月５日、ついこのごろ発表があったのですが、わずかながら上向いていた米価が、６カ月ぶりに前年より低下と、下げとの見方が再び優勢、需給が緩むとの見方を発表しております。今後も米価については安値安定が続くものと予想されますし、この状態が続きますといわゆる廃業せざるを得ない経営体が出てくる可能性があります。こうなりますと貸したくても借り手がないという最悪の状態も考えられるということでありまして、水田農業の継続と農村の美しい景観を残すためにも、貸し手借り手の間を行政が仲立ちすることが大事なことだというふうに考えておりますが、このことについては市長から答弁を願いたいというふうに思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　柳澤議員のご質問に私の立場でお答えいたします。

現在、ＴＰＰの交渉も進められておりますし、また、大きく農業が様変わりしようとしている、更には農家の収入増を10年後に倍増させるという政府の方針も出ているという状態の中で、経済活

動に関して行政がどのような形で関与できるかということに関しては、極めて慎重に対応すべき課題であるという認識を持っております。ただ、極めて米価が厳しい状況にある中で、当然その原価を下げていくためには、一番重要な課題は借地料であるということに関しても、議員のご説明の中で重々承知することができましたので、どのような対応が行政として可能かということに関しまして、詰めさせていただければということで考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○**１７番（柳澤旨賢君）**　以上で終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　ここで15分間休憩します。

休憩　午前１０時２０分

再開　午前１０時３７分

○**議長（櫻井寿彦君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。一般質問を続けます。

質問番号５　市役所の組織体制について、質問番号６　まち・ひと・しごと総合戦略について、質問番号７　東御市教育について。さわやかな風の会代表、10番、依田俊良君。

依田俊良君。

○**１０番（依田俊良君）**　さわやかな風の会代表、依田俊良です。３点について質問いたします。

最初に、市役所の組織体制について。

現在の自治体の組織体制に求められることは、将来の計画を円滑に推進できる組織体制、効率的な行政効果を生み出す組織体制、事業形態に即した組織体制などの体制が効果的に連携し、総合的な行政効果を上げる組織体制であると思います。

今年度は総務部に秘書課を設置し、企画課を企画財政課と名称変更し、総務課、企画財政課の組織を再編しました。児童館、児童クラブに関する業務を教育委員会事務局へ移管し、教育部と生涯学習部を統合し教育部に、産業建設部を産業経済部と都市整備部に分割し、上下水道局を都市整備部に統合しました。

27年度より税務課を総務部から市民生活部に移管し、現行の生活環境係を生活安全係と環境対策係に２分される予定であります。

新しい基本構想、基本計画に見合った市役所の体制づくりが必要であるわけです。多様な行政課題に対応できるよう、機動的に組織の改編、職員の登用を行政として行ってきました。ますます多様化する業務に対し、１つの課、１つの部では対応できないような業務が今後ますます増えてくることが予想されます。部課を超えた業務に対応可能な組織に再編するためには、部課という垣根をなくし、協議を円滑に進むようにしていくことも大切であります。市民が期待する責任と役割を大きく政策形成の能力の向上、住民サービス視点、経営的感覚の必要など、市職員に要求されるものは多種多様であります。こうした要求に対応できる人材を育て、生かし、地方行政として市民の要求にこたえていくためにも、具体的にどのように組織を変えていくか、人事政策をどう改革するか、組織改革政策や人事政策は持続可能な市民生活の構築に重要な事項であります。

まず最初に、これまでの組織の在り方の基本姿勢、評価について。２点目に、今後組織体制をどのように検討していこうとしているか。３点目に、今後の行政需要に対応する職員の数は、お聞きします。

次に、まち・ひと・しごと創生総合戦略について。

我が国は2008年をピークとして人口減少局面に入っていると言われています。今後2050年には9,700万人程度となり、2100年には5,000万人を割り込む水準まで減少するとの推計があります。加えて地方と東京圏、経済格差拡大等が若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いております。首都圏への人口集中度が約３割、これは東京、埼玉県、千葉県及び神奈川県の１都３県の集中の実態は、諸外国に比べても圧倒的に高いものがあります。地方の若い世代が過密で出生率が極めて低い東京圏をはじめとする大都市部に流出することにより、日本全体として少子化に拍車がかかっているのではないかと思います。

人口減少は、地域経済に消費市場の規模縮小だけではなく、深刻な人手不足も生み出しております。それゆえ事業の縮小を迫られるような状況も広範囲に生じつつあります。

こうした地域経済の縮小は、住民の経済力低下につながり、地域社会の様々な基盤の維持を困難としています。2020年、オリンピック・パラリンピック東京開催を前に、東京一極集中と地方からの流出はますます進んでいくと思われます。

このように地方は人口減少を機会に、人口減少が地域経済縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させているという負のスパイラルに至るリスクが高いと思っております。そしてこのまま地方が弱体化していくと、地方からの人材流出が続いた大都会も、いずれ衰退し、地方創生を成し遂げるため人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが重要です。

地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、東京一極集中を是正するため、仕事の創生と人の創生の好循環を実現するとともに、東京圏の活力の維持向上を図りつつ、過密化、人口集中を軽減し、快適かつ安心・安全な環境を実現し、人口減少を克服するために若い世代が安心して就労し、希望どおり結婚し、妊娠・出産・子育てができるような社会経済環境を実現することが大切であります。

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、中山間地をはじめ地域が直面する課題を解決し、地域の中において安心・安全で心豊かな生活が将来にわたって確保できるよう、問題意識を共有しながら地方創生に取り組む必要があります。

先日の全国自治体トップアンケートでは、５カ年計画まち・ひと・しごと創生総合戦略について、県内77市町村のうち９市町村11.7％が大いに評価する、60市町村77.9％がある程度評価すると９割が評価しています。

政府は総合戦略で４分野19項目の政策パッケージを示し、アンケートでは特に期待できる項目として、地方への人材環流、地方での人材育成、地方の雇用対策が最も多く、次いで地方維持への推進、子ども・子育て支援の充実、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援などが続いておりました。

政府は総合戦力の目玉として、2014年度補正予算に地域住民生活等緊急支援のための交付金4,200億円、自治体のアイデアや工夫を生かす比較的自由度が高い交付金として、地方創生先行型1,700億円を設けました。地方が主体的に地方創生に取り組むには、財源確保の移譲が必要です。利用できる交付金はしっかり活用すべきです。

国における長期ビジョンと総合戦略が打ち出されているが、東御市においてどのように対応していくか、お聞きします。

続きまして３点目、東御市教育について。

家庭は子どもが基本的な生活習慣や生きる力の基礎的な資質や能力を身につける重要な場であり、すべての教育の出発点であります。また地域は子どもの育ちの場、学びの場、活動の場として子どもから大人に至るまでの人間形成を図る上で欠くことのできない役割を果たしています。しかしながら近年の少子化や核家族化、生活様式の都市化に伴う社会の変化に起因して、地域における人間関係が希薄化し、地域において家庭を支え、子どもを守り育てる力が弱まっており、このことが家庭と地域の教育力の低下を招いていると考えております。

親が第一義的に責任を果たさなければなりませんが、行政としても地域全体で家庭を支え、子どもを守り育てるために教育委員会と連携し、地域や家庭の支援を行うことが大切であります。

自治体の教育委員制度を改革するための改正地方教育行政法が昨年成立し、現行の教育長と教育委員会委員長を統合した新教育長の創設や、首長が主催する総合教育会議の設置が柱で、首長の権限を強化し、首長と教育長の責任を明確化、いじめ問題など緊急事態の発生に迅速かつ的確に対応するためのものであります。

新教育長は、教育委員会の代表と位置づけられ、首長が議会の同意を得た上で直接任命するため、教育行政に首長の意向を反映させやすくなり、任期は３年で、首長が任期中に最低１人は人事権を行使できるようになります。

首長は、総合教育会議において、教育の目標や施策の根本的な方針である大綱を教育委員会と協議調整しなければなりません。本会議では、ほかに教育の条件整備など、重点的に講ずべき施策や児童・生徒の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置を協議・調整いたします。教科書選択や教員人事などに関する執行権は、教育の政治的中立性に配慮して引き続き教育委員会に残すことになりましたが、首長の権限、責任はより重くなりました。

教育大綱は、４月以降策定されますが、我が市においても「ともに学び支え合い、未来を担う子どもたちを育てます」を基本理念として、東御市教育基本計画が策定され、計画に沿って基本的な取り組みを行っているわけであります。

先月前倒しで総合教育会議の初会合を開催されたそうですが、そこで教育長として今後特に力を入れていく総合的かつ計画的に取り組む施策は何か、また、東御市教育の目指すべき教育の姿とは何かをお聞きします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　質問番号５、さわやかな風の会代表、依田俊良議員の市役所の組織体制についてのご質問につきまして、市長にかわりお答え申し上げます。

まず１点目のこれまでの組織の在り方の基本姿勢、評価についてと、２点目の今後の組織体制をどのように検討していこうとしているかにつきまして、合せてお答えいたします。

市役所の組織につきましては、行政の本質的な目的である良質な行政サービスの推進を確保し、多様な住民ニーズに対応した効率的な行政運営を行うための遂行力ある組織編成を基本としているところでございます。

また、組織体制の評価につきましては、例年行っております組織見直しの時点におきましては、最適な組織であると考えているところでございます。しかし社会情勢の変化や新たな行政需要に対応し、かつ地方分権等に伴う国や県の動向に合せた柔軟な組織体制を維持していく必要がありますので、庁内で行政組織検討委員会を組織し、継続的に検討を進めておりまして、その時々の最適な組織体制とするため課題の抽出を行った上で、次の見直しへ反映させていく、この作業を毎年行っております。

今後につきましても、第２次総合計画や第３次行政改革大綱などを踏まえた中で、この委員会を中心に検討し、引き続き組織体制の改善に努めてまいりたいと考えております。

３点目の今後の行政需要に対応する職員の数についてでございますが、行政運営の基本は最小の経費で最大の効果を得ることであります。職員体制も最小限の職員で市民の皆様の期待にこたえることを理想としております。一方、複雑多様化する行政ニーズに対応する職員体制を維持、整備していかなければ実態として市民の期待にこたえられないことも事実であり、人員削減のみをすればよいというものでもないと考えております。少数精鋭の職員集団を構築するための人材育成にも一層努力する中で、定数の見直しも含め職員数の適正化に努めてまいります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　質問番号６、さわやかな風の会代表、依田俊良議員のまち・ひと・しごと総合戦略についてのご質問につきまして、私の方からお答えいたします。

人口減少が現実のものとなっている中で、内閣府の世論調査においては９割以上の国民が人口減少は望ましくないと答えており、国民の危機感は急速に高まっています。人口減少という厳しい現実に対して、経済が成長するにつれ、一般的には合計特殊出生率が低くなる傾向はあるものの、国際的な状況を見ますと日本はドイツ、イタリアなどと並んで1.4前後となっているのに対し、アメリカ、イギリス、フランス、スウェーデンは２前後を維持しています。

この中で、注目されるのがフランスとスウェーデンであります。これらの国はいったん出生率が低下しながらも、国民的な取り組みにより回復したという実例があり、我が国においても的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば人口減少に歯止めをかけることは可能であると考えます。

更に早く対策を講じ、出生率が早く向上すればするほど将来の人口規模が減少しないという国の試算もあることから、人口減少への対応は待ったなしの課題と考えております。

一方で、出生率の向上対策の効果があらわれても、今後数十年間日本の人口減少は避けられません。人口が減少し、更に地方から東京圏への若い世代が流出し続け、地方の自治体が消滅しかねない状況をも生んでいることから、東京圏への人口の過度な集中を是正し、それぞれの地域での若い世代の就労、結婚、子育ての希望を実現するための社会システムを構築することが喫緊の課題となっております。

この課題の克服は、まち・ひと・しごと創生法の目的であります。この法律に基づき国では長期ビジョンと総合戦略を策定するとともに、地方自治体へも地方人口ビジョンと地方版総合戦略の策定を即しております。人口ビジョンとは、人口の現状と将来推計を様々な角度から分析し、将来の住民生活や地域経済に及ぼす影響や課題をまとめるとともに、住民、地域、事業者及び行政が一体となって、人口定着に向けた視点と方向性を見出していくものであります。この人口ビジョンを踏まえ、国、県の総合戦略を勘案しながら、人口減少と地域経済縮小の克服と、まち・ひと・しごとを創生するための基本的方向と具体的施策を明らかにする５カ年計画が総合戦略であり、平成２７年度の策定が求められています。

当市におきましては、昨年12月に市長以下各部長以上による総合戦略推進本部を設立するとともに、副市長をリーダーに関係課で組織する庁内横断型のプロジェクトチームを設置し、人口ビジョンと総合戦略とを27年度の上半期中に策定するよう指示をしたところでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　教育長。

○**教育長（牛山廣司君）**　質問番号７　東御市教育についてのご質問についてお答えします。

市教育委員会では、市の総合計画をもとに、教育基本計画を策定し、これに基づき年度ごとに教育行政並びに学校教育の重点施策を設け、取り組んでおります。

教育長として、今後特に力を入れていく施策についてでございますが、まず小中一貫、あるいは連携教育の推進でございます。北御牧小・中学校については３年目を迎えることから、その内容の充実を図ってまいりたいと思います。東部中学校区につきましては、小学校で必ず身につけたい学力を養い、中学校に進めるよう小中連携に着手し、平成28年度には一貫教育への移行を目指してまいりたいと思います。

次に、学力・体力の向上です。引き続きＣＲＴ学力検査等の分析結果をもとに、重点課題を明確にし、授業改善に取り組みたいと思います。また体力向上については、小学校の児童を中心に体力分析を行い、視覚に訴えるような、そうした表現方法を工夫し、体力向上に取り組めるようにしていきたいと思います。

いじめ、不登校につきましては、長期欠席者の予防と適切な初期対応について取り組みたいと思います。

特別支援教育の推進につきましては、早期発見と適切な対応の向上に向けて取り組みたいと思います。

加えて新たな学校を目指して、地域と連携する信州型コミュニティスクールの組織化、外国語活

動、英語教育の充実、中学生期のスポーツ活動、部活動の在り方の検討、また教育活動の基盤となる人権同和教育に全力で取り組みます。

最後に、東御市教育の目指すべき姿とは何かについてでございますが、学校教育の基本方針としましては、変化の激しい時代の中にあっても、学校、家庭、地域が連携し、子どもが自分で課題を見つけ、学び、考え、判断し、よりよく問題を解決する力と自らを律しつつ、他人と郷土を思う心豊かな人間性と命の大切さを知り、たくましく生きるための健康と体力を身につけ、ともに支え合う未来を担う子どもたちを育てる教育を目指してまいりたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　依田俊良君。

○**１０番（依田俊良君）**　引き続き一問一答で質問を続けさせていただきます。

市役所の組織体制についてでございますけれども、決して職員が多いとは思っておりません。少数精鋭の職員集団を構築するために人材育成を努力するとのことですけれども、ぜひ頑張っていただきたいと思いますけれども、少数になれば必ず精鋭になるとは限らないことは押さえておいていただきたいと思います。

市政のかじ取りが成功するか否かのかなめは、その原動力となる行政の組織、人材の活用次第と考えます。小さくともキラリと光る東御市づくりに向けて、一定の成果を上げてきたと評価するものであります。東御市の人材育成では、職員一人ひとりの意欲と能力の高まりが組織力の力になり、人材育成も重要な経営資源であることを念頭に、市と職員が責務を果たしながら、計画的な人材育成を進めることが重要です。

そこで若手職員の育成の取り組みと、技術職員の確保をどのようにしているかをお聞きします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　まず若手職員の育成についてお答え申し上げます。

若手職員の育成につきましては、人材育成の区分でいいますと職務に関する能力を育成していく段階でございます。職員としての基礎能力を習得するとともに、自分の意思・判断によって行動する姿勢を身につけ、組織の中でどのように自己実現を図っていくか模索する中で、やる気を引き出し、能力向上を促すことができればと考えております。

人は仕事を通じて育つとも言われておりますとおり、若手職員が多くの仕事を経験できるよう計画的なジョブローテーションを行い、市全般の視野を広げるとともに、地域づくりサポーター制度等を通じまして、地域の声を知り、地域の支援を行うことも職員としての意識向上につながる貴重な経験であると考えております。

また、職員研修では、それぞれの職務、職場における研修の受講はもとより、県などへの長期派遣による研修、更には平成25年度から地域の自立を推進する人材を育成するため、早稲田大学マニフェスト研究所の人材マネジメント部会に、年３名ずつの若手職員が参加するなどの取り組みを進めているところでございます。

続いて、技術職員の確保につきましては、それぞれの専門分野での業務量や業務内容の必要性に

応じまして、確保に努めているところでございます。近年技術職員の募集をしましても、応募の少ない職種もあり、確保が難しくなってきていると感じているところでもございます。

技術職員につきましては、市の土木工事その他の専門的な業務を行う上で欠かせない職員、人材でございますので、今年度土木職員等で年度途中で欠員が生じ、中途採用を行ったという経過もございました。引き続き今後の事業計画や業務量等を踏まえた中で、計画的かつ適正な採用、確保に努めてまいります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　依田俊良君。

○**１０番（依田俊良君）**　職員研修をしっかりやっていただきたいと思います。

次に、現在、市の商工観光課商工労政係、観光係は北御牧支所にあります。部長は本所と支所の両方を管理しています。行政の効率化、ワンストップの行政サービスを考えるに、本所に統合することも考慮すべきではないかと私は思っております。

また、北御牧支所体制を継続していくのか、従来の固定観念にとらわれず幅広い議論が必要と考えるが、その取り組みは始まっているのかをお聞きします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　さわやかな風の会代表、依田俊良議員の再質問、北御牧支所における商工観光課機能及び支所の将来的なことに関しまして、どういうふうに考えているかという再質問に関しまして、お答えいたします。

北御牧支所に関しましては、北御牧の人々の思いのこもった場所であるというふうにまず認識いたしておるところであります。

そういう中で、商工観光課を配置させていただきました背景は、１つには商工会が北御牧の支所のそばに移転していただいたという経緯の中で、より連携を密にしていただきたいという理由が１つであると同時に、商工観光に関しましては、まず現場に出ることを１つの旨としてもらいたいということで、場所に関してはある意味では現場により近く、また市役所の中に職員がいることが少なくてもいい部署であるという認識を持っておるところでございます。

かかる中で、このたび商工会の田中への移動ということがされましたので、若干状況が変わりつつあるということに関しては認識をいたしておるところであります。

ただ、そういう中で、肝心なことは北御牧支所機能を今後どのようにしていくかということに関しまして、より地域の皆さんとも議論をさせていただきながら、将来的な在り方に関してしっかりと方向性を出していきたいというふうに考えておるところでございます。

そういう中で、一番大切な要素は、後利用ということに関して、はっきりとさせていくということがまず必要なのではなかろうかというふうに考えておりまして、現在、３階部分に関しまして美術品の収蔵庫が梅野絵画記念館及び丸山晩霞記念館の併設の収蔵庫では足りなくなってきているという状況の中で、どうしてもそういう機能をどこかにつくっていかなければいけないという状況になっておる中で、３階部分が極めて有力な候補として考えられるということで検討をいたしておる

ところであります。

あわせまして、行政文書も含めまして古文書等の文書館の要望をいただいて、既に６年になろうとしておる状況がございます中で、デジタル化も含めて文書館に関しまして、あわせて北御牧支所の３階部分が有力候補として現在、庁内の検討委員会の中で煮詰めを行っておる状況でございますので、この結論に関しまして、なるべく早い時期に概要をお示しできる、そういう段に入ってこようかというふうに思っておるところであります。

いずれにいたしましても北御牧支所は非常に立派な建物として存在しておりますので、いろんな機能を加味しながら、慎重に取り扱いに関しまして検討してまいりたいと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　依田俊良君。

○１０番（依田俊良君）　職員は市民の奉仕者として行政のプロフェッショナルであることが必要です。そして職員が高い意欲と能力を持ち、生き生きと働くことで市役所全体の活力を生み出し、そのことを通じて市民満足度の向上を図ることが重要であると考えております。

市役所組織の中にあっては、民間企業経験者は基本的に市長１人です。民間の視点、よさを発揮していると思いますが、市長も就任されて丸７年になります。市長が目指すまちづくりに職員の意思統一できているか、お聞きします。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　依田俊良議員の再質問、職員の意識に関して、市長と共有できているかというご質問に関しまして、お答えいたします。

まず私が就任させていただいてびっくりしたことは、当時７年前は非常に公務員に対するバッシングがありまして、何かパブリックサーバントという言葉がはやっておりましたけれども、個人的召使いと勘違いされている市民の方もいらっしゃるのではなかろうか。そのことがあまり理解されてなくて、とにかく民間が正しくて公務員は間違った存在みたいなことが、ある種世間を包んでいるというふうに感じられる中で、非常に民間の代表として何をしでかすかわからないという市長が誕生したという雰囲気の中で迎え入れられたという気がいたしまして、敵ではなく味方であることをまず職員の皆さんに知っていただきたいなというふうに思ったことを思い出すわけであります。

そういう中で、公務員の持っている特殊性、そういう市民に寄り添いながら、市民の日々の生活を制度としてしっかりと対応させていただきながら、この地域の10年先、20年先を見据えた施策を市長とともに遂行していかなければいけないという、そういう二面性の中で、社会一般としては非常にいい職業、公務員というのは恵まれているという雰囲気もあり、また、天下り等に関しては絶対にやらせてはいけないぞという期待を受けて私は市長になったわけでありますけれども、年金の60歳から段階的に65歳までの引き上げだとか、退職金の、これは民間も含めてでありますけれども、この問題をより社会が持続的に発展していくプロセスの中で払えるときに払うシステムにしていくだとか、もしくは公務員の退職金を引き下げていくというような状態の中で、随分公務員に対する

バッシングも変わっていき、また、ここ１、２年では公務員の給料は下げるけれども、民間の給料は上げるということが政府の方針として出されておったりという、極めて公務員が置かれている状況がより冷静に見ていただけるような体制ができているのではないかなというふうに考えています。

したがいまして新人の職員の皆さんによく言うのですけれども、１つは恵まれた環境にあり、親御さんも子どもが公務員になることを望むというような、そういう環境にあると同時に、極めてやっぱり日々の苦情や、また、やらなければいけない仕事を抱えながら、市民や議員の先生方からの問い合せにも時間を費やして、どんどん仕事はやれない時間が多く過ぎていってしまうというような、そういうある反面では非常に苦しい、そういうクレームに対してしっかりと対応していくことが職員の仕事でもあるという、そういう中で、自分のふるさと、また東御市をよくするために努力すればそれが実現していくという目に見える自己実現できる、そういうすばらしい職場でもあることをしっかりと認識させて、職員としての頑張りを引き出していきたいというふうに７年前に就任したときに感じました。

したがいまして市の職員として、いい仕事に出会い、いい本に出会い、いい友達に出会い、生活するに足る適度な給料に恵まれているという、すばらしい人生を歩む可能性のある職場であることを、まず共通認識として、その中で日々頑張る。１の365乗は１であります。日々の１でなくする、そのことが二宮尊徳公が300年を計算して、なべの裏の墨を落とすならば、何万両のお金を子孫が手にすることができる、エネルギーの節約というのは日々のなべの墨を落とす中にあるというふうに説かれましたけれども、そのような中でともに日々努力しつつ、財源を生み出し、そして10年先、20年先の東御市のために今やるべきことをともにやっていけるように、会議を旨としつつ、また直接的に私も職員と語りかけながら、意識を共有するように今後も努力してまいりたいというふうに考えておりますので、ご理解をお願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　依田俊良君。

○**１０番（依田俊良君）**　実効性のある組織体制を次の10年に向けて構築できるよう努めていただきたいと思います。

続きまして、まち・ひと・しごと創生総合戦略について。

東御市総合計画に沿って、基本理念である「さわやかな風と出会いの元気発信都市」の実現に向け、様々な施策を展開していきました。第２次東御市総合計画では、市民と行政が一体となり、ともに責任と役割を分かち合い、連携協力して、「人と自然が織りなすしあわせ交流都市　とうみ」の実現に向けての指針となるような総合計画策定市民会議をはじめ、多くの市民の意見を聞いて策定したわけですが、総合計画と総合戦略の関係はどのような位置づけになっているか、お聞きします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　ただいまの第２次総合計画と地方創生の総合戦略との関係についてというご質問でございますが、第２次総合計画につきましては、東御市の最上位計画でございます。

東御市の総合的な振興、発展等を目的とする広範な計画でございまして、総合計画におきましても既に人口減少対策、少子化対策等につきまして、安心して子どもを産み育てられるまち、地域特性を生かす農業の振興、元気で活力ある産業が育つまち、定住人口を増加させ、にぎわいのあるまちを目指すこととしております。したがいまして総合戦略は第２次総合計画を基本といたしまして、総合計画に掲げられました、まち・ひと・しごと創生に関する施策を戦略的に展開していくための手段と位置づけるものでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　依田俊良君。

○**１０番（依田俊良君）**　その中でも若い世代が地方で安心して働くことができるためには、雇用の質を重視した取り組みが重要であり、経済・産業全体の付加価値や生産性を継続的に向上させていくことが必要であります。地方への新しい流れをつくるために、仕事の生成を図り、地域内外の有用な人材の確保も重要でありますが、特に仕事についてはどのような具体的なお話があるか、進めていくか、お聞きしたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　まず仕事創生ということで、ひと・まち・しごと創生ということの中で、何よりも重要な部分を占めておるわけでございます。ただ、議員もご承知のように東御市の地形的にも、限られた地形の中で工業用地を確保していくということは、極めて困難な状態、更に加えて工業用地を確保できればどんどん企業が来るという状況にもない時代であることもまた事実でありますし、工業が東御市に来る３大要素というのは、当然資本金と土地と労働力という３大要素であります。その３大要素の国の協力によって資本ということに関しては、極めて有利な税制等が用意されつつあるというふうな認識は持っておりますけれども、土地、労働力という点に関して現在あり余っているという状態ではないという中で、特殊な地方を除いては単純に工業を新たに誘致してきて、仕事を創生していこうということに関しては、かなり厳しいのではなかろうか。ただ、報道でされましたように、日信工業が予定されておりました、所有されておりました鞍掛工業団地に関しまして、ミマキエンジニアリング様が取得されて、新たな雇用を含む工場の建設ということが発表されておりまして、市としてもありがたい話であるというふうな認識を持っておりますけれども、やはり東御市の仕事という点に関しましては、景気に左右されない６次産業化を更に進めていく。ワインでありますとか、クルミでありますとか、農産物の加工を全国ブランドのものに高めていくという作業が１つは重要かというふうに思っています。

更に国では、キーワードとして挙げておるものが、観光ツーリズム、そしてスポーツツーリズム、そしてインバウンドというのをキーワードとして挙げております。東御市にとって中国の観光客の爆買いというものに関しては、全く無縁というふうにしかちょっと感じられませんし、また観光といってもほっておいても観光客がどんどん集まってくるという有名な観光資源が存在しているわけでもない。また、これまで市民の健康に依拠してきたスポーツ産業というものに関して、それによって人がどんどん来るという形のスポーツ産業を東御市につくっていこうというような考え方も

これまではなかったという状態の中で、これらのキーワードの東御市版がどのような形で仕事を創生、実際にできるのかということに関しては、極めて重要な課題であります。そのために人も金も政府としては地方に出すので、ぜひ頑張れということでありますので、そういう新たな仕事を創造していくということに関しても前向きに頑張っていきたいというふうに考えておりますので、よろしくご理解いただきたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　依田俊良君。

○１０番（依田俊良君）　国の補正予算に対する本市の取り組みはどのようなものか、考えているか、あるようでしたらまたお知らせいただきたいと思いますけれども。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　国の補正予算への対応というご質問でございますが、国の平成26年度補正予算は、まち・ひと・しごと創生関連の緊急的経済対策といたしまして、地域住民生活等緊急支援のための交付金が示されております。この交付金につきましては、２つのメニューがございまして、その１つ目の地域消費喚起生活支援型につきましては、プレミアムつき商品券と低所得者子育て世帯支援地域振興券について考えておりまして、また、２つ目の地方創生先行型につきましては、地方版総合戦略策定及び移住・定住推進に関する事業等を要望し、国に採択いただくよう現在、事務及び協議を進めているところでございます。

今後、追加補正予算案として提案させていただく予定をしておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　依田俊良君。

○１０番（依田俊良君）　今まで各省庁の個別的補助金政策は、個別政策目的の観点から実施されたために、主要目的を狭く絞ってしまうことが多く、結果として地域特性や地域の主体性が考慮されないことが多いと感じました。

また、公募型事業では、全国から多数の申請が出され、小粒で似たような事業が全国で多数展開されるケースが多く見られました。

従来の制度の中には対処療法的なものにとどまり、構造的な問題への処方せんとしては改善の余地があったものも多く見られたと思っております。地域で起きている社会経済現象は入り組んでおり、各分野の施策を構造的に組み立て、深みのある立案、推進をしていただきたいと思います。

続きまして、東御市教育について、再質問させていただきます。

先日の新聞で、見出しで「わいせつ処分で教員過去最多の200人超」という見出しで新聞に載っていました。平成25年度に教え子らへのわいせつ行為により、懲戒や訓告などの処分を受けた公立学校の教員は全国で205人、前年度186人に上り、昭和52年度の調査開始以来、最多と文部科学省の調査でわかりました。スマートフォン向け無料アプリ、ＬＩＮＥなどを悪用したケースが増えたということです。

また、体罰による処分も3,953人、前年度2,253人と倍増しました。このような状況の中でのこと

ではあると思いますけれども、東御市教育基本計画の中には、危機管理の現状として、職員不祥事の再発防止に向けて、各校に非違行為防止委員会を設置するとあるだけですが、他市町村の多くが基本計画に職員の研修計画があります。東御市教育委員会では実践的な指導力、学校マネジメント能力向上を図るために、職員研修の充実をどのように進めるか、お聞きします。

○議長（櫻井寿彦君）　教育長。

○教育長（牛山廣司君）　さわやかな風の会代表、依田俊良議員の再質問、実践的な指導力、学校マネジメント能力向上を図るための教職員研修の充実について、先に非違行為防止に関する研修に触れておきたいと思いますけれども、これにつきましては各校に非違行為防止委員会が組織されてございます。非違行為防止計画、非違行為防止研修計画を年度ごとに作成し、大体月１回ペースで研修に取り組んでおります。

内容につきましては、教員の使命、交通法規の遵守、非違行為防止にかかわるワークショップ、体罰や人権に触れる言動等についてでございます。

また、校長会、教頭会を組織しておりますけれども、この会のすべてにおいて綱紀粛正、服務規律の確保の項を設け、繰り返し詳細に注意を喚起する研修の時間としてあててございます。

次に、実践的な指導力、学校マネジメント能力向上を図るための教職員研修でございますが、まず県的なことで申しますと、県総合教育センターを中心とした研修が初任者研修、５年、10年経験者研修、平成26年からはキャリア教育研修、これは43歳から43歳程度の中堅教員を対象としておりますけれども、これが導入されております。校長、教頭につきましては、マネジメント研修を設けております。

市独自の研修としましては、まず４月１日に東御市に新たに赴任された先生方を対象に、研修を実施しております。内容としましては、教育長の講話、その年度の教育の重点施策、行政の重点施策、綱紀粛正、人権同和教育などについて研修しております。

また、５月の上旬には、人権同和教育の新任職員研修を実施しております。関連施設を見学したり、現実に起こっている同和問題について学んでまいります。このようなことを通して、東御市における人権同和教育において理解を深めております。

今後もこれらの研修を通して、教員の資質の向上に努めてまいりたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　依田俊良君。

○１０番（依田俊良君）　昨年度、道徳教育の充実に関する懇談会が下村文部科学相に道徳を特別の授業とし、将来的に検定教科書を導入する内容の報告書を提出しました。そして2018年度から教科に格上げされる道徳の指導要領案が先月発表されました。道徳の充実に関する懇談会でのこれまでの主な意見の一部を紹介しますと、世界のどの国にもモラルの教育はあるが、我が国では歴史の中で経験してきた古い時代のいろいろな問題に妨げられ、道徳教育を回避しがちだった。道徳教育の実施状況調査で、平均35時間を超過しているというデータについて、実感として疑問を感じる。学生に聞いても小学校、中学校のときに授業を受けた実感がほとんどない。

道徳教育は教科書がなく、評価もないため、それぞれの教師の思いで指導が行われているという傾向がある。校内研修を行って、切磋琢磨し、お互いの力を磨く機会も少ない。教材や指導資料も十分に行き渡っていない。実際に道徳の時間が他の授業に振りかえられる例も少なからずある。

道徳教育を子どもたちがどう受けとめて、それをどのように現実的に生かしていこうとするか、教育者の立場から考えていくような取り組みを入れる必要がある。学校教育の基本は、知育、徳育、体育。知育と体育は成果が見えやすいが、徳育は評価が非常に難しいことを踏まえた上で、道徳教育の現状をどう見るかを考えるべきである。

日本人がより品格のある日本人になり、生活における悩みがうまく解決できるために、道徳の充実が必要などの意見が出されています。

日本道徳教育学会での調査報告によれば、道徳の教科に関する賛成の割合は一般人84%、教員や教育関係者21.8%、市町村長、市町村教育長23.1%だという状況だそうです。一般の賛成者が多いのに対し、教育関係者は20%台という少ない結果となりました。道徳教育の強化に賛成多数の一般の人たちは、その重要性を意識した結果であると思いますけれども、教育関係者に少ないのはなぜでしょう。

現在の道徳の構造を理解しないと意味がありませんが、道徳の時間があり、朝の会や休みの会、給食など、学校のすべての教育活動を通じて子どもたちの道徳性を育んでいくため、先生方も活動していると思います。教育関係者はこうした現行制度を理解しているため、道徳をわざわざ教科化しなくても現状で事足りるという意識なのでしょうか。現在の道徳教育の現状と、今後教科に格上げされる道徳について、東御市教育委員会としてどう対応されるか、お聞きします。

○議長（櫻井寿彦君）　教育長。

○教育長（牛山廣司君）　再質問、道徳の時間の現状と教科化への格上げについて、どのように対応するかというご質問でございます。

道徳は、年間小学校１年では34時間でございますが、２年以上、中学３年生まで35時間を確保しております。平成26年から「私たちの道徳」、これは以前は「心のノート」というものを改訂したものでございますけれども、これを全員に配付してございます。大変この内容は、私はすばらしくできているなというふうに思っております。特に児童・生徒が考えたこと、気づいたことを記述する欄が設けられております。自分の考えをきちっと書きとめるということがなされております。

全国の調査でも、この活用度は非常に高いものがございます。26年度７月の調査、小学校での使用度は99.5%、中学校では98.4%を示しております。大事なところは学校のみならず家庭で、地域でも活用することをこれまで以上に進めているところであります。

児童・生徒にとっては、大変見やすく、あるいはわかりやすく作成されておるところが大変この「私たちの道徳」、いいものだなというふうに思います。

内容としましては、自分自身の在り方について、友達の気持ちを考えてみること、そして命の大切さに触れること、道徳ではこのほか人権や同和問題についても重要な内容として取り組んでおり

ます。また、道徳はすべての学校生活、教科等に関連して学ぶものというふうに位置づけられております。

なお校長講話についても、内容において相手の気持ちになって等の講話になりますと、これは道徳としての位置づけになります。

どの教科もそうですが、道徳についても年間の実数については充当するよう各校で把握はなされております。年間の中で他の教科との調整をきちっとしているところであります。

次に、教科化についてですが、これまで教科化については幾度か議論はされてきておりますけれども、今回は教育再生実行会議での審議を経て、中央教育審議会に移り、教育課程一部改正、いわゆる教科化についてのパブリックコメントがなされ、この３月５日に終了しているところでございます。そのまとめを受けて改正がなされるものと思います。今回は主なものは道徳の免許を有しないでも指導していこうということ、それから教科の在り方についてはこれまでと同様、記述式をとると、数値等では評価できないだろうということであります。

対応としましては、教科化であればいいということでなくて、今、目の前の児童・生徒の状態像をどうとらえて、何を学ぶべきか、どのような指導が必要なのかを見極める指導力の向上、指導法の改善の研修に努めることが最大の大事なことというふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　依田俊良君。

○１０番（依田俊良君）　今、教育長がおっしゃったように、もしすべての学校教育において道徳教育が可能なのに、その成果が上がらないのであれば、それは制度上の問題としてではなく、むしろ現場教育の道徳に関する指導力の問題と考える必要があるでしょうし、教科化で課題になるのが成績評価です。算数や国語のような数値評価はできません。正解があるわけではないので、評価は難しいと思います。また、価値観の押しつけにもなりかねませんし、道徳の教科化について考える際には、教員の道徳的指導力の問題を抜きにした単なる制度上の議論にならないように配慮していただきたいと思います。

最後に、先日東部中学校と田中、祢津、和、滋野の４小学校は来年度小中連携教育を本格的に導入すると新聞報道があり、生徒と児童による合同活動、教員同士の情報共有、研修などを進めていくと、東部中学校区小中連携教育推進実行委員会が、このほど開いた会合で決め、来年度はインターネットやゲームに触れる日をなるべく減らす日を設ける、ノーメディアデー（仮称）の導入を検討するとのことでありました。全国各教育委員会の取り組みは、最近は多く見られます。北海道教育委員会でもどさんこアウトメディアプロジェクト、電子メディアへの接触を見直そうと、毎月第１、第３日曜日はノーメディアデーとして、大人も子どももゲームをしないで、家族団らんを大切にしましょうと提唱しています。

東御市でも、これから検討するわけですが、教育長の個人的なお考えがあるようでしたら、お聞かせください。

○議長（櫻井寿彦君）　教育長。

○**教育長（牛山廣司君）**　ただいま再質問のノーメディアデーを設置するかどうかというようなことでありますけれども、これについてはぜひ設置してまいりたいと思います。この１つのことだけでなく、関連することが多いわけでありますので、これは幾つかの施策を考えながら進めていくことが大事かなということを思います。

なお学校だけでこのことについて改善なし得るわけではございませんので、先ほど申し上げたように家庭、あるいは地域と連携しながら、このことを改善していきたい、子どもたちが今、何をすべきか、一番大事にすることは何なのかということを考えられる、そういう環境をつくっていきたいというふうに思っております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　依田俊良君。

○**１０番（依田俊良君）**　最近テレビＣＭで、家族団らんでこたつに入っています。遠くからテレビでぱーんとカメラが寄っていくと、家族でみんなでこんなことをやって、ゲームをやっているのですけれど、何か違うのではないかと思っておりますけれども、教育長が言ったように、何でもかんでも教育委員会ということではなくて、子どもたちのために学校、行政、地域が協力していくことは当然でありますけれども、教育の根本は家庭にあると、親御さんにしっかり理解していただけるように努めていただきたいと思います。

終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　昼食のため、午後１時まで休憩します。

休憩　午前１１時４６分

再開　午後　１時００分

○**議長（櫻井寿彦君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。一般質問を続けます。

質問番号８　東御市らしさあふれるまちづくりとは何か、質問番号９　市民の健康づくりをどう進めるか、質問番号10　産業振興をどう図るのか。太陽と風の会代表、７番、若林幹雄君。

若林幹雄君。

○**７番（若林幹雄君）**　皆さん、こんにちは。議席番号７番、太陽と風の会の若林幹雄でございます。

いよいよ春間近となってまいりました。今日はとても暖かいですね。昨年は大雪、それから降ひょう、日照不足に悩まされまして、一昨年は遅霜、干ばつに悩まされました。今年こそは実りの多い年にしたいものだと思っております。

今年は東日本大震災から４年目になります。テレビなどで見ますと、まだまだ復興はこれからかなという感じがしております。福島第一原発の放射能も漏れているという話も聞いております。一刻も早く復興がなされることを心より願っています。

さて、私は会派を代表いたしまして、今回質問させていただきます。質問に先立ちまして、既に質問した同僚議員と重なる点がございます。質問の視点が異なるところもありますので、お手数で

すけれども、ご回答いただければと思います。

今回の私の質問は３つでございます。まず第１に東御市らしさのあふれるまちづくりへの取り組みについてお尋ねいたします。

合併11年目を迎え、これからどのような東御市を目指すのかが問われています。この３月には田中保育園が竣工し、合併に伴う施設の整備がほぼ完了いたしました。今後の課題は合併20年、30年を見据えて、これからの東御市の新しいまちづくりをどう進めるかが問われてまいります。

そこで３点にわたりまして、質問させていただきます。まず第１に、安倍内閣の地方創生事業が始動し、東御市においても取り組みが始まりました。今後の計画立案の取り組みについて、お尋ねいたします。

第２点目としまして、協働のまちづくりへの取り組みのため、これまで小学校区単位のまちづくりを進めてまいりました。滋野地区や祢津、北御牧地区では組織ができ上がってまいりましたけれども、和地区や田中地区ではまだこれからとお聞きしております。現在の取り組みの状況と今後の課題について、お尋ねいたします。

３点目といたしまして、合併10年が終了したところで、これまで認められてきた合併特例措置が終了いたします。昨今の新聞によりますと、地方交付税の削減が従来５億円程度の削減があるのではないかと言われておりましたけれども、先ほどの市側からの回答によりまして１億5,000万円ぐらいという話を聞いております。しかしながら財政健全化への取り組みは喫緊の課題でございます。この間の取り組みと、その課題についてお尋ねいたします。

２つ目の質問でございます。市民の健康づくりをどう進めるかでございます。

当市における65歳以上の高齢化率は27.8％となり、人口の３分の１を占めるまでに至りました。これに伴い医療の負担は右肩上がりとなっており、市民の健康増進への取り組みが求められています。現在の課題と取り組みについてお尋ねいたします。

最初に、第１に、市民病院の経営状態について、お尋ねいたします。今回、経営状態が悪化いたしまして、一般会計からの繰入額が膨らんできています。今回の補正予算では、３億3,600万円が計上されており、総額で５億4,300万円となっています。これだけ赤字が膨らんだその問題点と、解決策をお尋ねいたします。

第２点といたしまして、健康づくりへの取り組みが一層重要になっています。この間の取り組みはどのような成果を上げたのでしょうか、お尋ねいたします。

３つ目の質問は、産業振興をどう図るかということでございます。

東御市がこれからも存続し、魅力ある地域をつくるためには、何よりも産業振興と雇用の確保が最重要課題だと思っています。これまで市は様々な誘致に取り組んでまいりましたけれども、まだまだ十分であるとは言えないだろうと思います。地場産業の育成と企業誘致が必要だと考えますが、市長の認識をお尋ねいたします。

これに関しまして、まず第１点といたしまして、先日の「信濃毎日新聞」によりますと、鞍掛工

業団地をミマキエンジニアリングさんが購入するという報道がありました。ここは上田市の日信工業さんが工場用地として平成20年に購入したものです。折あしくリーマンショックと重なり、世界不況となり、日信工業さんも工場建設には至らず、これまで更地のまま現在に至っております。ミマキエンジニアリングさんに購入していただき、工場を建設していただければ、地域の活性化にも大きく貢献するものと期待しております。今回ミマキエンジニアリングさんは東証第１部に上場されるそうです。東御市にとりまして初の１部上場企業となります。

そこでお尋ねいたします。今回の工場増設によりまして、どのぐらいの雇用が生まれるのでしょうか。これに伴う地域経済への影響、市政への影響をどのように判断されているのでしょうか、お尋ねいたします。

第２点といたしまして、今、長野県のワインバレー構想を受けまして、今回市はワイン広域特区構想を掲げました。新聞報道によりますと、東御市を中心に、上田、小諸の３市と、坂城町、長和町、青木村、立科町の４町村が一体となり、小規模なワイナリーが開業しやすくするための広域特区を国に申請するとのことでございます。現在、市内には４つのワイナリーが建設され、この秋には田沢地籍にワインアカデミーが建設されます。また御堂地区へのワインブドウ団地の建設が進められようとしております。そこでこれからのワインによるまちづくりをどのように進められるのか、お尋ねいたします。

３点目に、今回湯の丸高原の施設整備構想が発表されました。これからの観光客増を目指し、施設整備はまさに時宜を得たものと思います。豊かな自然を生かした観光施策をどのように進めるのか、お尋ねいたします。

以上、最初の質問といたします。よろしくご回答ください。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　質問番号８、太陽と風の会代表、若林幹雄議員の東御市らしさあふれるまちづくりとは何かのご質問につきまして、お答えいたします。

最初に、地方創生事業の今後の取り組み方針はにつきましては、人口減少と地域経済縮小の克服と、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を基本的な考え方ととらえ、当市におきましても昨年12月に庁内組織として総合戦略推進本部及びプロジェクトチームを設置して対応しております。既に人口ビジョンと総合戦略の素案づくりに着手し、来年度には市民、産業界、教育機関、金融機関、労働団体等による専門委員会をまちづくり審議会内部に設置していただき、皆様からのご意見をいただきながら、上半期のできるだけ早い時期に東御市版総合戦略を成案としてまいります。

また、国の平成26年度補正予算であります地方創生関連の緊急的経済対策としての地域住民生活等緊急支援のための交付金に対応する事業につきましても、国に採択いただくよう現在、事務及び協議を進めております。今後、追加補正予算案として提案させていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

次に、２点目の協働のまちづくりのため、小学校区単位の地域づくりを進めてきた。現在の状況

と課題をどう考えるのかでございますが、小学校区単位の地域づくりについては、滋野、北御牧、祢津の３地区に地域づくり組織が発足しています。田中、和地区については、具体的な組織化の議論に至っておりませんが、今後、地区の課題や活性化とあわせて行政との協働の仕組みづくりの検討を進めていただきたいと思います。

課題については、人口減少時代において地域サービスの提供と地域社会の在り方の再構築が求められていると考え、そのためには地区の夢や将来像を地域全体で話し合い、目標を共有し、一つ一つ実行に移し、地域アイデンティティー、コミュニティ・アイデンティティーを深めていくことが重要であります。

市では、地区組織の設立の有無にかかわらず、将来像を検討するための活動と、時代に合った地域づくりを支援してまいります。

続きまして、３点目の合併特例措置が終了し、財政健全化は喫緊の課題となっている。この間の取り組みと課題はでございますが、合併以後、新市の一体性の確保と均衡ある発展を総合的かつ効果的に推進するため、合併特例債を有効活用し、事業展開をしてまいりました。合併特例債の建設事業分73億7,050万円の主な事業としましては、舞台が丘公共施設整備事業、東部クリーンセンターの排ガス高度処理、大規模改修施設整備事業、田中駅南口道路整備事業、各保育園の改築事業など、全体で59事業でございます。

基金造成として積み立てた合併振興基金11億5,390万円は、市の均衡ある発展のために活用してまいります。また、東御市行政改革大綱に基づく人件費の削減に取り組み、25年度は16年度と比較すると人件費分で３億3,100万円の減額となっております。

そのほか、東御市土地開発公社の２号業務の廃止のため、第三セクター等改革推進債（三セク債）を活用し、公社の抜本的改革を実施してまいりました。今後の財政運営に当たりましては、税収基盤の強化と自主財源の確保を図るとともに、地方交付税の合併特例措置の減額への対応や、事務事業の見直しなどによる歳出の抑制を図り、健全財政を堅持してまいりたいと考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　病院事務長。

○**病院事務長（加藤英人君）**　質問番号９、太陽と風の会代表、若林幹雄議員の市民の健康づくりをどう進めるかの質問につきまして、市長にかわりお答え申し上げます。

最初に、市民病院の経営状況が悪化し、一般会計からの繰入額が膨らんでいる。問題点とその解決策をどう考えるかでございますが、今年度の一般会計からの繰入額の増加は、収入の伸び悩みと、費用の増加によるものでございます。収入の伸び悩みの要因といたしましては、本年内科、産婦人科の常勤医師２名の退職、非常勤の肛門科医師の開業によります外来、入院患者数の減少、及び助産所の分娩件数の減少が挙げられます。

また、医療スタッフの退職等も重なり、ドック等の検診部門の受け入れを制限せざるを得なかったことによる受診者数の減少など、人的な要因により収入が微減となりました。

費用の増加要因といたしましては、給与費が臨時特例による削減の終了、及び給与改定による増

額により増えたことや、地方公営企業会計制度の見直しによる賞与引当金の前年度末引当額を特別損失として計上したことによるものでございます。

また、電気料金の値上げ及び消費税の増税など、制度改正等による費用の増加が顕著にあらわれており、今年度以降の経営に大きく影響してくるものと考えます。

このような状況の中、今年度は第三者的視点から評価、分析、提案等をいただくため、病院の経営改善の支援の実績のある民間企業に業務委託をして、短期的な改善の提案から長期的な戦略方針などの取り組みを始めたところであります。

また、本年度の非常に厳しい経営状況を踏まえ、２月には庁内の経営改善に向けた経営検討会議を立ち上げたところでございます。

今後は、これらの取り組みを継続する中で、将来の病院のあるべき姿をしっかり定め、市民の理解を得ながら、市民病院の経営改善に取り組んでまいります。

あわせて常勤の医師確保、特に総合診療ができる内科医の確保は喫緊の課題でありますので、引き続き関係機関への働きかけに力を入れていくとともに、安定した医療の提供ができるよう努めてまいりたいと考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）**　質問番号９　太陽と風の会代表、若林幹雄議員の市民の健康づくりをどう進めるかのご質問のうち、２点目の健康づくりの取り組みがどのような成果を上げたのかの質問につきまして、市長にかわりお答えします。

健康づくりに関しましては、心身ともに健康と言われますように、心と体の両面から、また年齢・性別を問わず大変広範囲にわたる取り組みが必要となります。

そのような意味におきましては、市の健康づくり全般にかかわる施策の内容を示しております健康とうみ21、この計画を基幹計画として位置づけるとともに、食育推進計画や特定健診、特定保健指導実施計画を策定し、予防対策と早期発見、並びに重症化予防にかかわる数多くの事業を実施してまいりました。

その結果、特定健診の受診率は、この５年間で７ポイント余り向上し、43.7％となり、特定の保健指導実施率も60％を超える成果を記録いたしました。

また、今度から取り組みました「ずくだすポイントキャンペーン」におきましては、初年度にもかかわらず予想をはるかに上回る6,000枚を超えるカードを配付できましたことは、実際の健康づくりに寄与するとともに、市民の健康に対する意識がこれまで以上に高まったものと、その成果を感じているところでございます。

また、加齢に伴う身体的な運動器の衰えによりまして、健康を害するリスクが高まっていることから、高齢者を対象に介護予防事業にも熱心に取り組み、年々この事業の拡充と参加者の拡大を図ってまいりました。最近の要介護認定者数の状況を見ますと、ここ２年ほど、その増加人数が抑えられ、要介護認定率も減少にあることから、一定の効果があらわれてきているのではないかと感

じております。

なお医療費の増加を抑する効果につきましては、数字でお示しすることはかないませんが、今後も地道な活動を継続して取り組んでいくことが市民一人ひとりの健康度の向上に寄与し、やがては医療費の増加の抑制につながっていくものと期待をしておるところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　質問番号10　太陽と風の会代表の若林幹雄議員の産業振興をどう図るのかの１つ目の質問、鞍掛工業団地をミマキエンジニアリング購入したとの報道があり、市政への影響をどう判断しているのかでありますが、鞍掛工業団地は市土地開発公社が浅間サンライン沿いに造成整備した用地８万3,648平米であり、平成21年３月に日信工業株式会社へ売却いたしました。その後、リーマンショックや円高等に起因するデフレ不況の影響や諸般の事情により、当初予定していた施設の建設が持ち越されておりました。このたび報道されましたとおりミマキエンジニアリングが日信工業株式会社から当該用地を取得し、新たに社屋を建設し、操業を開始すると伺っております。このことは市にとりましても明るいニュースであると受けとめ、地域経済全般を見通す中で今後の発展と活力につながるものと期待しております。

地域企業の活力が市にもたらす効果として、最も重要なものとして雇用機会の拡大と税収の増が挙げられます。そのほかにも地域企業への受発注機会の拡大や交流人口の拡大、地域産品・資源の消費拡大などの効果が期待できることから、市内への企業の進出や事業拡大は地域にとって有益な影響をもたらすものであります。お聞きしたところによりますと、ミマキエンジニアリングでは鞍掛工業団地での工場建設計画に加え、本社のある加沢工場においても増築の計画を持たれており、さらなる就業機会の増加も予想されるところであります。

今後市外からの移住・定住者を増やすための施策を展開する時期にも当たり、企業の活況はその受け皿としての役割を果たしていただくとともに、様々な効果をもたらすものと期待するところでございます。

２つ目の今後のワイン振興策についてでありますが、昨年10月に西田沢のドメーヌナカジマが、また秋ではなくて来月４月には田沢の千曲ＡＲＣ（アーク）ワイナリーが新たに開設されます。これにより平成15年に市内最初のワイナリーが産声を上げてから、この10年ばかりの短期間に世界にも例を見ないほどの異例の速さで５軒のワイナリーが醸造を開始することになります。市内においてはこのほかにも12人の方がワイン用ブドウを栽培されており、このうち５人の方は新たにワイナリー開設の希望をお持ちであると伺っております。したがいましてこのまま順調に推移しますと、近い将来市内に10軒のワイナリーが開業することになります。市がワイン特区を取得して以降、こうした動きを含めてワイナリー開業に関する問い合せが数多く寄せられております。懸案となりますワイン用ブドウの原材料に関しましては、現在、祢津御堂地区において取り組んでおります県営畑作地帯総合土地改良事業により約30ヘクタールに及ぶ用地整備ができる見込みであり、荒廃農地復旧事業を活用したブドウ園の造成計画も進んでおり、作付地の確保には万全を期してまいります。

今後は新たにワイナリー開設を志す方たちの育成が課題となってまいりますが、醸造技術を中心にワイナリーの運営に関する全般的なことについて、田沢に開設される日本ワイン研究所に担っていただく予定となっておりますし、ブドウの栽培技術については信州うえだ農協のご協力をいただけることになっております。そのほか、ワイナリー開業時の資金調達や酒造免許取得などの相談に関しては市が、販路開拓等のアドバイスに関しては商工会が行えるよう関係機関と連携を図りながら、新規参入者の受け入れ態勢を整えてまいります。

ワインに関しては、新たな特産品として農業振興の一翼を担うことはもとより、地域の活性化や新たな雇用の創出にもつながり、またワイナリーやブドウ園は既存の観光地と結びつけた滞在型観光が行えるものと期待しています。このため今回の地方創生総合戦略においても、ワイン産業を１つの機軸として、他事業の施設整備と絡み合せながら、精力的な振興を図ってまいります。更には千曲川ワインバレーを核として広域的に連携を図り、地域一体となって進めてまいりたいと考えています。

３つ目の湯の丸高原の観光客増への取り組みをどのように進めるのかについてでありますが、市の最大の観光地である湯の丸高原につきましては、今年度までに環境省により登山道や案内看板の整備がなされ、市では地蔵峠第２駐車場の舗装工事、湯の丸キャンプ場及び池の平駐車場の公衆トイレの改修工事などを行ってきたところでございます。今後は現在、策定中の湯の丸高原施設整備基本構想に基づき、関係する施設を含めた観光施設基盤の整備を行ってまいります。豊かな自然とさわやかな気候が体感できる湯の丸高原は、夏期のグリーンシーズンはレンゲツツジの美しいつつじ平や池の平湿原をはじめとする花高原として、冬期のホワイトシーズンは首都圏から一番近いパウダースノーのスキー王国として自他ともに認める市内最大の観光スポットであります。また、近年では初心者でも安心して登れるトレッキングコースとして、更には滞在型スポーツトレーニングの場とて各種トップアスリートの利用が見込まれています。今般湯の丸に高地トレーニング施設を誘致する活動を通じて、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運の高まりを取り込む絶好のチャンスととらえ、従来の観光振興にスポーツを加味した形で観光ツーリズムとスポーツツーリズムを総合的に推進する体制を整えてまいります。

対外的にはこの春の北陸新幹線金沢延伸開業、善光寺御開帳やＮＨＫ大河ドラマ「真田丸」の放映を受け、観光協会や関係する機関、団体ともタイアップし、銀座ＮＡＧＡＮＯ等での積極的な発信を仕掛け、友好都市大田区をはじめ県外から広く誘客を図ってまいります。

○議長（櫻井寿彦君）　若林幹雄君。

○７番（若林幹雄君）　ただいまそれぞれご回答いただきました。

それでは、本来ならここで会派調整をするわけですけれども、会派調整なしということで、このまま続けさせていただきます。これからは一問一答でお尋ねしたいと思います。

まず最初の地方創生事業にどう取り組むかということでございます。先日の「信濃毎日新聞」によれば、2014年の県内人口は210万59人で、１万2,059人減少していると報道されました。その中で

東御市は231人減少し、２万9,992人とされました。初めて３万人を割り込んだということでございます。私の周りでも新聞を見て、３万人割り込んでしまったんだという、そうしたことを何人かの方から言われました。この衝撃はやはり大きなものがあるかと思います。振り返ってみまして現在、東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略の素々案では、人口減少を克服し、将来にわたって活力ある社会を実現すると述べています。ぜひ目標達成ができるような効果的、実現性のある計画を立てていただきたいと思います。

そこで２点にわたってお尋ねしたいと思います。この素々案の中に基本目標の第１といたしまして、安定した雇用を創出すると述べておりまして、６次産業化やブランド化、広域観光とともに外部からの積極的な人材の誘致、通信インフラや創業スペースを整備し、起業しやすい、あるいは創業しやすい環境づくりに取り組むと述べておられます。従来雇用創出のためにこれまで企業誘致を進めてきたわけでございますけれども、生産拠点の海外移転に伴いまして企業誘致が困難になっています。そうした中で新たに事業を興したり、会社を立ち上げようと思っている方々へ支援するような取り組みは大切な点だと思います。具体的にどのようなことを想定されていらっしゃるのか、お尋ねしたいと思います。

また、基本目標の第２に、東御への新しい人の流れをつくると述べ、そのための取り組みとしましてシティプロモーションの推進を掲げていらっしゃいます。シティプロモーションとは物の本によりますと地域の魅力を発信し、地域イメージの向上を図り、市民がこれまで以上に地元に誇りと愛着を持ち、また観光客や転入者を増加させることにより、まちの活性化と持続的な発展を目指すことだとされています。すなわち東御市を人に薦めたくなるようなあこがれのまちとして育てていくことが必要だと思います。私はこうしたシティプロモーションはこれからの行政にとって必要な手法であり、今回シティプロモーションの推進を掲げられていらっしゃることは大変意味あることだと思っています。今後どのように取り組まれようとしているのか、もし具体的な施策がありましたら、お尋ねしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　１つ目の今後地方創生の中で起業、創業をどんなふうに取り組んでいくかということでございますが、まだ具体的な策につきましては来年度、27年度において薦めるようなこととなっていくわけですが、現在、進めております農業に関してはワインを軸にして、基本的にはそれにかかわる産業につなげていかれればいいかなというふうに考えておりますし、また工業の関係につきましては、なかなか企業誘致というのが難しいわけですが、そういう農業とかかわった中での工業との連携ができればいいのかなというようなことで、現在、工業振興会と農業団体との交流も始めておますので、そういう中でタイアップして１つの工業振興ができれば、それがひいては雇用の拡大につながっていくのかなというふうに考えております。そんなことを含めながら、今後の地方創生総合戦略の中でまた盛り込んでいきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　再質問の２点目のシティプロモーションに市としてどのように取り組むかということでございます。その具体的な内容につきましては、また今後検討するということになるわけでございますが、とりあえず当面、平成27年度の予算の中では地域おこし協力隊と協力しながらということもありますし、また、市を売り込むということでございますので、ふるさと納税につきましても充実させた形で進めたいと、こういうことによりまして市を全国に売り込んでいきたいということを検討しているところでございます。

そのほかにもいろいろなアイデアがこれから出てくると思いますけれど、そういうことを総合戦略の中で更に深めていきたいというふうに考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　若林幹雄君。

○**７番（若林幹雄君）**　お答えいただきました。これからの中で深めていらっしゃるということで、ぜひこの事業が大きな成果を上げられますように期待しております。

従来、企業誘致というのは、従来は生産拠点としての企業誘致が主だったのですが、やはりこういう状況の中で、生産拠点ではなくて例えば開発の拠点だとか、あるいはもうちょっと規模の小さい組み立てでなくて、いろんなノウハウのあるような、そういう開発、そういったところの誘致というのが中心になってくるかと思うんですね。そういう中で先ほどの中の通信インフラだとか創業スペースの整備なんていうことは大事な点だと思っています。それからシティプロモーションもこれは従来我々は中の目で見ていたわけですけれども、外に大いに情報発信していくという点で考えてみますと、重要な点だと思っています。我々がいろいろ主張する場合には、どの層にどう働きかけていくのかということが重要になってまいります。そういった意味ではこうした手法もぜひ使って効果のある取り組みをしていただければと思います。

それでは次の協働のまちづくりについてお尋ねしたいと思います。協働のまちづくりは、この今回の東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略の素々案の中でも重要な課題として位置づけられています。これまで進めてこられました小学校区単位の協働のまちづくりの重要性が改めて認識されるところでございます。

そこで現在、私の住んでいる滋野地区のしげの里づくりの会について、若干ご紹介したいと思います。しげの里づくりの会は、この４月で３年目になります。この間、それぞれの部会ごとに活発な活動を展開してきております。そうした中でも通学合宿は既に２回を数え、多くの住民の皆さんのご協力により成功させてきました。昨年の大雪ではボランティアを募りまして、倒壊したビニールハウスの後片づけを行ってまいりました。こうした活動はこの会がなければ多分実現できなかったのではないかなと考えています。

こうした中で、新しいこの新年度では、支えあい部会というのをスタートさせようとしています。支えというのはお年寄りの居場所づくりや、あるいは最近滋野地区でスーパーさんが撤退してしまったということの中で、お買い物ツアーなども取り組んでいこうなんて話も出ております。我々

は里づくりの会ができるまでは私たちの視点はどうしても自分の住んでいる集落、あるいは自分の住んでいる区にとどまっていました。それが会ができたことによりまして、視点がぐんと広がって、滋野をどうしていったらいいのか、こういうような視点があちこちで見られるようになっています。ですから何でも行政頼りではなくて、まず自分たちでできることをやってみようという、そういった協働の意識がこの３年の間に徐々に培ってきているように感じています。

私は今回、この支えあい部会ができることによりまして、住民の手でお年寄りの介護の一端を担おうという非常に積極的な動きが出ていることに注目しております。とてもすばらしいことだと思っています。従来の枠を超えてこれまで行政が担ってきた部門を住民で担っていこうという、こうした動きについて、市側の認識をお聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　若林議員のご質問にお答えします。

滋野ですばらしい活動が始まっているということ、ご同慶の限りでございます。私は小学校区単位の地域づくりの中で、地域が持っている歴史、気候、風土、地形、それを更に掘り下げ、そして協働の概念として何がよかったか、何が悪かったか、そしてこれから各地域はどこに向かおうとしているのかということをまずはっきりさせて、その方向性を共有することこそ最も大切なことではなかろうかなというふうに思っています。滋野に関しましては、旧東部町に合併する折の非常に激しい併合運動みたいなものがしっかり存在して、そのことによって中心の位置がずれたり、また、いろんな意味で各地域において１つのものをつくり上げていくという形の中で、極めて話し合いの場所が今後どうしていくかということが課題でもあったかというふうに思いますけれども、それが１つの方法論として解決されつつあるなというふうに実感しておりまして、滋野の全体像をぜひボトムアップしていただき、そして行政ができることは何かということもまた行政としても積極的にかかわっていけたらなというふうに考えておりますので、今回地域アイデンティティー、ＣＩということを言わせていただきましたけれども、やっぱり地域がどこに向かおうとしているのかということを地域全体で考えていくということをぜひやっていただければありがたいなというふうに考えておりますので、よろしくお願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　若林幹雄君。

○７番（若林幹雄君）　そうですね、これからもやはり地域の中で、市長、地域アイデンティティーとおっしゃいましたけれども、自分たちがどういう方向へやっていくのかということを更に追求していければと思っています。これまで里づくりの会の運動が進められてきましたけれども、実際はまだまだ認知度は低いんですね。何をやっているのかわからないというような声もよく耳にします。役員で出てきている方はわかっていらっしゃるのですけれども、やはりそうでない大多数の区民の皆さんはまだまだ理解が進んでいないのかなという気がしています。なぜ協働のまちづくりが必要なのか、その目的は何なのか、市民主体のまちづくりとは何なのかなど、啓発活動がこれまで以上に必要だと思っています。

また、既に３つの地区で組織がスタートしているわけですので、それぞれの会の相互交流会を持ったらいかがでしょうか。それぞれの地域の活動を全市的に情報発信したり、協働のまちづくり市民講座などを開設しまして、情報提供をすることが何よりも必要だと思っています。この点について、市側の方で何か取り組みの予定がありましたら、お聞かせいただければと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいまのご質問、地域づくりの小学校区単位の地域づくりの中で、それぞれの活動をしている組織の皆さんとの相互交流会といったものを開催したらどうかというご提案ということかと思いますが、そもそもこの地域づくりのこういった活動につきましては、自主性を重んずるというところからスタートしております。行政側からこうしたらどうでしょうということでなく、そういう皆さんからそういう自主的な取り組みがあれば、市としても後押ししていくという、そういう立場で進めたいと、そういうふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　若林幹雄君。

○７番（若林幹雄君）　わかりました。またこういった点についても、それぞれの会の中でまた情報交換ができればということなのかなと思っています。

それでは次に、財政健全化の取り組みについて再質問を行います。

財政健全化への取り組みについて、特筆しなければならないことは、土地開発公社の問題でございます。昨年度で土地開発公社の不良債務処理が大きく進みまして、第三セクター等改革推進債の借り入れによりまして、財務の健全化が図られました。この間の取り組みにつきまして、敬意を表しいたします。

こうした中で、市は土地開発公社の代物弁済だとか買い戻しなどによりまして、より多くの土地を抱え込むことになりました。この点については、昨年９月議会の決算審査報告でも市有地の販売促進や賃貸による有効活用に向けて取り組まれることを要望しますとして記しています。これについては同僚議員の回答もあったわけですけれども、改めてこの間、抱え込んだ土地の販売促進はどうなっているのか、また、今後の販売予定はどうなっているのかについて、お尋ねしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　私の方から若林議員の土地開発公社が保有しておりました土地を市が三セク債を使って買い戻した、もしくは買ったことに関しまして、まず基本的には土地開発公社の保有地は既に活用済みの土地であるということに関して、まず市民のご理解をいただく必要があろうかというふうに思っています。インター流通団地におきましては、既に貸し付けという形ではありますけれども、年間5,000万円から7,000万円近い形で入ってきておりますし、また、その他の工業団地におきましても、羽毛山工業団地の２区画を除いて、ほとんど既に工業関係に関しましては稼働しているということであります。

問題は新たに抱え込んだということよりも、より責任を明確にし、そして低利でそれの借入額を

鮮明にさせ、そしてその返済方法に関して計画的に返済していくという形のめどを立てたということでございますので、まずその点については土地開発公社が保有していても、債務負担等で結局は市の責任が逃れられないという状況であったものに関して、市の名義に移したということでございますので、新たに市が抱え込んだというようには私自身は認識しておりません。ただ、より明確な責任のもとで販売をしていくということであります。

そして今、課題は住宅団地の宅地の販売ということでありますので、これこそまさに移住・定住の１つの方策として、市が全力を挙げて今後取り組んでいくべき課題であると。ただ、その大前提として先ほどシティプロモーションの話がありましたけれども、これに関して魅力的な地域であるということ、そして安心して住める地域であること、それは行政の安定性もそうでありますし、災害に強い地域であり、そしてそれに対して積極的に更に強化するように行政が動いてやるということをしっかりと希望される方に認識いただくための努力を重ねていくことが重要かというふうに思っておりますので、総力を挙げて結果として販売がかなうように今後努力していきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　若林幹雄君。

○７番（若林幹雄君）　回答いただきました。ぜひこれからのまちづくりの中でこういったものも役立てるような形で、役立てていただければというように思っています。

さて、その次の財政健全化について更にお尋ねしたいと思います。昨年９月議会におきまして、産業建設委員会は決算認定におきまして、附帯意見としまして市内温泉施設の経営刷新に取り組まれることを求めています。すなわち市内４カ所の温泉施設は市民の健康増進に大きな役割を果たしている一方、指定管理委託料が増加してきている。明神館など老朽化施設の改修が計画されているが、各施設の特性を生かした経営刷新に取り組まれたいというものでございました。

そこでお尋ねいたします。この間、温泉施設の経営刷新にどのような取り組みをなされたのでしょうか、お尋ねしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　９月議会におきまして、附帯意見をいただいた中で、経営刷新にどのように取り組まれているかということでございますが、市温泉施設につきましては一番古い御牧乃湯は施設の効率的運用を目指すため、コンパクトに建替えをし、従前より効率的な運営がなされております。明神館の改修においては、日帰り客と宿泊客の利用を踏まえ、老朽化した設備の改修と利用客がグレードを選択できる個室の改修を計画し、日帰り温泉としての機能と宿泊施設としての機能を明確にする中で、27年度に着手する予定でありましたが、国が進める地方創生総合戦略の中で、地域への波及効果などを改めて考慮し、芸術むら公園一帯の再生計画も検討した上で、国との調整が整い次第、事業を進めてまいりたいと考えております。

また、安定経営及び迅速なサービス提供を目指すものとして、利用者負担の見直しも大きな要因ととらえ、４月から施行する１年券の廃止や市内の他の温泉施設の利用券との均衡を図るため、

ゆぅふるｔａｎａｋａの月利用券の料金見直しを行う条例改正案を提出しております。

今後は明神館の改修に伴う宿泊料金等の見直しを視野に入れ、総合的に利用料の設定の在り方について見直しを検討する中で、事業者の健全な運営を促すとともに、温泉施設の維持に努めてまいりたいと考えております。また、休館日を増やすなどにより、歳出の削減を図ることも現在、検討しているところであります。

いずれにいたしましても４つの温泉施設が持つ立地や機能を生かし、より多くの市民の皆さんが継続して利用できるよう、必要な改修や料金見直しを計画的に行うことで、指定管理料の削減に取り組んでまいります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　若林幹雄君。

○**７番（若林幹雄君）**　温泉施設への管理委託料につきましては、午前中の同僚議員も取り上げていらっしゃいました。そこでちょっとご紹介したいと思いますが、実は私も温泉施設は市民の健康増進だとか、家族団らんに貢献しているということは十分認識しているわけですけれども、やはりそうはいっても管理委託料が多額になっているのかなと思っています。そこで産業建設委員会といたしまして、１月27日に６名の議員で須坂市の温泉施設、湯っ蔵んどを視察してまいりました。副市長も何か後で行かれたとかというお話をお伺いしました。

ここはもともと須坂市の第三セクターが運営しておりまして、その後経営不振から真田にあります民間の温泉施設に経営委託をしたものでございます。その結果、経営はＶ字回復いたしました。温泉や物販、飲食も含めた顧客単価は大幅にアップしています。この施設に対する須坂市からの税金の投入は施設修繕費4,000万円のみということでございまして、管理委託費は支出していないということでございました。やはりこういった中で、その施設の収益増に対して非常に熱心に努力しているということをひしひしと感じてまいりました。

私たちが施設を訪問したのは、開館前でございました。ところが駐車場に既に車が何台もとまっていました。時間になりますと入り口に支配人をはじめスタッフの方々が左右にずらっと並んで、お迎えしてくれるわけですね、いらっしゃいませということで。おもてなしの心遣いということをいろんなところで感じました。その中で私が一番感じましたのは、そば打ちの実演コーナーでした。普通実演コーナーというのは枠がありまして、そこでそばを打つわけなんですけれども、大体誰もいないことが多いんですね。ところがそこのスタッフの方々は誰もいないときにも、ここも子どもたちに楽しんでもらいたいということで、そばの台のところにそば粉をひきまして、そこに子どもたちが好きな漫画の絵をかいて、子どもの方から見えるように逆にかくわけですね。それでやってあったんですね。あ、こんなところまでそういった子どもたちのために、あるいは子どもさんが喜ぶように考えているということは、すごいなということを感じました。お聞きしましたらそれはスタッフの方の自主的な発想でやっているということでした。

食事のメニューも非常に多彩でございました。メニューは季節に合ったものを考え、チラシもカラーで本格的だったですね。私はてっきりこれはプロにお願いしているんではないかなと、お金が

結構かかっているんですかと聞きましたところ、スタッフの中にそうしたことを得手とする方がいらっしゃいまして、その方がやっていらっしゃるということでした。それからパンも自分のところで焼いておりましたし、それからピザは結構人気なんですけれども、本格的な窯で焼いていました。

こうした努力が実を結んだと思うんですけれども、昨年県の第１回信州おもてなし大賞の奨励賞に輝いております。利用者数は、これは先ほど同僚議員もおっしゃっていましたけれど、横ばいなんですけれど、売上高は1.7倍になっています。

こういった取り組み、先ほど同僚議員の回答の中でも、市としても行っていくということをお聞きしたわけなんですけれども、ちょっとおもてなしという観点から見ても、ちょっと頭１つ抜けているような取り組みをしているのかなと思います。ぜひこういったことを東御市でもやっていただければと思いますけれども、再度お考えをお聞かせいただければと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　須坂市にあります民間で管理しています施設の関係の中で、おもてなしについて、もう少し市の振興公社ももう少しレベルアップできないかというようなお話かと思います。いずれにいたしましても今回の須坂市の施設につきましては、振興公社の方でも視察に参っているというふうに聞いております。その中で、そういう点についても参考にしていただいたりとか、また、今年度振興公社でもやはり別の施設ですけれど、やはりおもてなしが評価されている旅館に参りまして、その点についても研修なんかもしているところでございます。そんなような従業員の研修の実施や、アンケートで寄せられた事例をもとに、各施設でミーティングなども行っております。そんなような中でおもてなしの向上を更にできるような形で取り組んでいただくように、市からもお願いしていきたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　若林幹雄君。

○７番（若林幹雄君）　ぜひ積極的な対応をお願いしたいと思います。

この件については、ちょっと私の方から１つご提案といいますか、ご紹介したいと思います。私、以前から温泉施設については、いかに利用者単価を伸ばすのかということがポイントなのかなと思っていました。お風呂に入っただけでは収益は伸ばせないわけですね。そこで食事をとってもらって、買い物をしてもらって、お金を使っていただく、こういう形で売上を伸ばしていくと思います。

では、東御市の場合の温泉施設の平均単価はどうなのかということでございます。ここに以前コンサルにやっていただいた、委託コンサルタントの報告書があります。この報告書、ちょっとデータは古いのですけれど、平成18年で平均単価が751円になっています。これに対して湯っ蔵んどは私の推定、大体1,300円ぐらいということですね。東御市と比べて収益性ははるかによくて、大体倍ぐらいになっています。これも以前第三セクターが経営していたころは800円前後だったらしいです。その中で、その後、民間で運営するようになりまして、飲食のメニューを改善したり、商品の品ぞろえを工夫したり、お金を落としてもらう努力を続けてきたわけですね。むろんサービスの

向上に取り組みまして、満足してお帰りいただけるようなおもてなしも徹底したわけです。

こうした中で、努力の積み重ねの中で利用者は横ばいですけれども、収益が飛躍的に伸びたということでございます。ぜひ東御市におきましても、こうした取り組みをぜひしていただきまして、経営改善につなげていただければとありがたいと思います。要望でございます。

それでは２つ目の問題でございます。市民の健康づくりをどう進めるかについて、お尋ねいたします。

近年、多くの公立病院において経営状況が悪化するとともに、医師不足に伴い診療体制が回っていかなくなるなど、経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっている、こういった状況が生まれています。当病院においても、今回の補正予算で一般会計から３億3,600万円の繰り入れが計上されています。当初予算の２億700万円と合せまして繰入額は５億4,300万円に上ります。病院会計の累積赤字は９億2,000万円となっています。抜本的な改革が求められていると思います。

そこでお尋ねいたします。先ほどの回答では、コンサルを導入しまして経営改善のために経営検討会議を立ち上げ、将来の病院のあるべき姿を定め、経営改善に取り組むとしていました。それでは具体的に、どのような形で取り組もうとしていらっしゃるのか、コンサルを導入することによって、どのような点が改善されてきたのか、それについて具体的な事例等ありましたら、お教えいただければと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　病院事務長。

○病院事務長（加藤英人君）　病院の経営検討会議の今後ということでございますけれども、２月に副市長をトップといたしまして、会議を立ち上げたわけでございますけれども、当然このままでいいという問題ではなくて、今後この会議を継続的に進めていきたいというふうに考えております。その中で、昨年、春先から経営コンサルに入っていただきまして、いろいろの改善をというところで取り組んできておるところでございます。当然改善ということになりますと、収入と支出と両方当然手をつけなければいけないというふうに思っております。その中で、費用につきましては当然以前からいろいろな形の中で進めてきてはいるんですけれども、まだまだ足りないところもあるのかなというふうに考えております。

したがいまして今後につきましては、費用の面についても特に医療関係につきましては一つ一つの部署間の連携というのが非常にとりづらい部分が往々にしてございます。そのようなところがコンサルからも指摘をされておりますので、そういうところの連携をとる中で、個々でその辺の目標設定をいたしまして、行動計画を策定して現在、進んできているというようなところがございます。

したがいましてそういうもの、それから収益に関しましても、やはり抜本的にはやはり改善ということになれば、医業収入を上げるというのが、もう一番のことではないかというふうに考えておりますので、その辺についても取り組みをしております。

コンサルには、短期的な部分と長期的な部分と２つに分けまして、いろいろの指導等をいただいておるというような状況がございます。そんな中で、具体的には短期的な部分につきましては、例

えば緊急を要する患者さんの受け入れをした場合に、診療報酬で加算点数をいただけるというようなシステムがあるわけでございます。ただ、しかしながら以前からそういうシステムはあったんですが、ちょっと連携的なものがうまくいかなかったことによって、こぼす部分が非常にあったのかなというふうに思っております。そういうところをかなり厳しく指導をいただいた中で、現在ではほとんどそういうものの取りこぼしのないような形をとらせていただくことによって、かなりの収益の増に、その辺についても上がってきているのかなというふうに考えております。

ですからそのような形での診療報酬というのは２年１度改定がされるんですけれども、当然取れるということはわかってはいるんですけれども、それをしっかり本当にこぼさず取れるのかというところの管理をこれからはしていかなければいけないということで、これからの経営会議の中では、その辺についての進捗状況だとか評価をしていく部分になっていくのかなというふうに考えております。

それから長期的な部分につきましては、当然収益を上げるということになりますと、一番はやっぱりベッドの稼働をよくしなければいけないという問題が非常に大きな問題になってこようかというふうに思っております。これも一例を申し上げますと、昨年の診療報酬の改定の中で、地域包括ケア病床ということで、いわゆる高齢の方を受け入れたりとか、慢性の方を受け入れた後、在宅復帰を支援するとか、そのような患者さんを受け入れるベッドを設定することによって、診療報酬のアップが図られるというような部分がございますので、そういうものをこれから取り入れていく中で、単価を上げていきたいというふうに思っています。

ただ、やはりこれもそれをやるためには、専門の理学療法士だとか、地域連携の中で在宅支援をする患者さんを専門に持つ職員を配置するとか、在宅に７割以上をお帰しをしなければいけないとかと、いろいろクリアをしなければいけないものがたくさんあるわけでございます。それとあとデータ的なものもしっかりそろえなければいけないと、そんなような状況もございますので、現在、その辺の準備を進めておりまして、これから年度がかわったところでてき次第、その辺についても取りかかっていきたいというふうに考えているところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　私の方から少しつけ加えさせていただきたいと思います。

市民病院の問題に関しましては、岡田前院長と相談させていただきまして、結城院長を招聘させていただいて、どのような病院であろうとするかというところから現在、出発しております。いろんな意味でやはりスタッフ一人ひとりが危機的状態であることをしっかりと認識いただくことが、まず改革にとって最も大切なことではなかろうかなというふうに認識いたしております。数字的には非常に悪い状況であることは議員ご指摘のとおりでございますけれども、今年度の特殊要因によるものが幾つかは見てとることができます。

それと全体的に東信地域の近在の病院がハード的に大きく変わりつつあるということで、その上で東御市民病院がこれまでどおりというわけにはいかないという状況の中で、新たなどういう病院

として出発するかという過渡的状態に入って、改革に向かって動き始めた初年度ということであります。

そして今、一人ひとりの意識を改革していただいて、改革する気がない方は去られてもやむを得ないという状態の中で、不退転の決意を持って現在、進んでおるわけでありまして、温かい目で私としては見守りながら、なおかつ市がやるべきことに関してはしっかりやっていくということと、コンサルを入れてできる改革に関しては、一生懸命やっていくということになろうかと思いますけれども、一番はやはり一人ひとりのスタッフが頑張ろう、東御市民病院を残していこうという決意をしっかりと固めてくれる、そのためにはまず危機的状態であることをご認識いただくことが最も大切だというふうに思っておりますので、よろしくお願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　若林幹雄君。

○７番（若林幹雄君）　市民病院の赤字問題は、やはり病院という特殊性からいきまして赤字だからいけないだとか、そういうことではないと思っています。今、改革に取り組んでいるということでございましたので、ぜひ病院挙げて改革に向かって、勇気を持って一歩踏み出していただきたいということをお願いしておきたいと思います。

それでは次に、ワインによるまちおこしについてお尋ねしたいと思います。

今回のワイン振興、拠点である御堂のワインブドウ団地の造成、これが非常に大きな課題になっているのかなというふうに感じています。成功のためには、地域の皆さんのご協力が得られるかどうか、あるいは造成費用７億円にも上ると言われておりますので、こうした中で補助金等によりまして、地域の皆さんの経済的負担をカバーしていくということが必要になっていくのかなと思っています。

また、地権者から土地を借りてワイン用ブドウの栽培を目指す新規就農者の皆さんにとっても、事前に苗木や資材をケアしなければならず、収穫までには数年かかるわけですね。この間、収入は全くないということなものですから、だけれど一方では地代がかかってくるということで、これではよほど自己資金が潤沢な方しかワイン用ブドウ生産に踏み込めないことになってしまいます。この問題につきまして、信州ワインバレー構想推進協議会の会長であります東御市在住の玉村豊男さんは、ブドウを植えて初めのうちは生産が上がらないので、賃借料を少なめに設定し、生産が上がるようになったら賃借料を多めに支払うようにしたらどうかとおっしゃっています。また賃借期間も問題だと思います。つい最近もある新規就農者の方から、賃借期間は長くすることはできないかという相談をされました。これまで土地を借りていたんだけれども、世代がかわったことで契約の解除を求められたということでございます。しかしブドウの若木を植えたばかりで困ってしまったということでした。ブドウは永年性作物であることから、初期投資も多いので、農地を借りる場合はやはり長期間でお願いしないと、なかなかペイしないということでございます。

そういった問題が多々あろうかと思います。こういった問題を解決していかないと、新規就農者の方は安心してブドウ栽培にまい進できません。市におかれましても、ぜひ就農しやすいような制

度を考えていただきたいと思います。どのようにお考えになりますでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　いずれにいたしましてもワイン振興を進めていく中で、それなりきの受け入れ態勢というのですか、育成方法を持って進めないとうまくいかないのではないかというようなご指摘かと思いますが、まず１点目の地元の用地に対する協力状況でございますが、現在、祢津御堂地区で行っている地権者140名のうち、条件つきも含めて98％の方に同意をいただいているような状況でございます。現在は本同意に向けて同意書のご提出をお願いしているところでございますので、土地についてはおおむね確保ができたというふうに現段階ではとらえております。

あと受益者負担金の関係でございますが、基本的には事業費の10％を地元の地権者の皆さんにお願いするということで説明会等でお話ししているところでございますが、本年度から新たな国の方で事業ができまして、受益者負担金相当額が事業完了後に一括交付される国庫補助制度が創設されております。この辺なんかを活用しながら、基本的には地元負担金の軽減が図られるというふうに現段階では考えております。

あと苗木の用意の関係でございますが、棚も含めてですが、市では現在、農家の状況によっても変わるわけですけれど、苗木の補助につきましては20から40％、棚につきましては15から30％、補助をしているような形になっております。また新規就農者の場合は更にかさ上げをしているところでございますが、今現在ということで、今後面積が大きくなって、一気に30ヘクタールというわけにはいきませんけれど、10ヘクタールずつぐらい整備されていくという中では、状況がちょっと変わってきますので、その補助率については今後検討課題かなというふうに考えております。

次に、土地代の関係でございますが、土地代については議員からもご提案があったように、段階的に上げられないかということについては、市全体ということではなくして、この御堂地区についてはそういうことも少し考慮しながら進められないかということで、委員会ともお話はさせていただいております。最終的にはそれぞれ借り手借り主の状況もありますので、一方的というわけにはいかないかと思っておりますが、なるべく土地代についても調整できればというふうに考えております。

それと借り入れ期間についてですが、できれば借り入れ期間も30年とか、そういう賃貸借契約ができればよろしいのですが、なかなか貸し手の方からすると長い契約期間ということになりますと、ちょっと抵抗感があるというようなことで、ただ、今回の祢津御堂地区については基本的には最低でも10年というような期間を設定できないかというようなことで地元の皆さんとはお話をさせていただいております。

あと、いきなりこれだけの費用がかかる中で、資金がないとなかなかワイナリーというのですか、そこまで立ち上げられないというような状況は確かに認識しているところでありますが、それについては信州うえだ農協の方でＪＡファームという子会社がございます。その中では一定期間農の雇用というようなことで、県の補助金を使って、就業研修というような形で行うような制度もござい

ます。そういうところで２年なり３年、ブドウづくりを経験して、なおかつその期間中は会社の方から給料をもらってというような形の中で、技術を習得していただいて、その後、その期間中に借り入れ、もしくはそこのＪＡファームの方で持っている土地をお借りしてというような形で、だんだん拡大というのですか、広げていくというようなことも考えていただいておりますので、そういう中でお金がなくてもといったら語弊があるんですけれども、ある程度の一定の資金はないとなかなか取り組めない産業でございますが、そういう中でうまく新規就農者が生活できるような体制、そういうものを整えていければというふうに、いろんな関係機関と調整しながら進めていきたいというふうに考えていますので、よろしくお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　若林幹雄君。

○**７番（若林幹雄君）**　ワイン産業は、市長もおっしゃっていましたけれども、農業振興だとか、あるいは荒廃地対策、新規就農対策、観光産業の振興など、産業の幅が、すそ野が非常に広くて、まちの活性化にとっても大きなインパクトのある産業だと思います。

しかしながら地元では、ワインということに対する認知度があまり大きくないと。それでまちとしてもワイン振興を図ろうということで、ワインフェスタを開催していますね。ただ、お聞きすると地元の方よりは市外、あるいは県外の方もという話も聞いています。やはり我々も地元のワインを飲んだことがない方も大勢いらっしゃるのではないかなという気がしています。やはりお酒というと、ビールだとか日本酒、焼酎といったところではないでしょうか。こうした地元の認知度を高めるためには、やはり地元産のワインの振興ということがどうしても必要なのかなというふうに考えています。

そこでご提案したいと思いますのは、地元産のワインで宴会の前に乾杯するという、乾杯条例をつくったらどうかなというふうに思っています。これは最近こうした乾杯条例をつくっているところは多いんですね。ただ、全国で四十数件ぐらい及んでいます。多くの場合、日本酒の振興を目指すものが多いわけですけれども、昨年３月17日に制定した宮田村の場合は、ワイン振興を目的としています。宮田村の場合は、条例名は宮田村みやだワインで乾杯条例といっております。

条例の目的は、中央アルプス駒ヶ岳が育んだ水と大地で育ったブドウから造られるみやだワインが宮田村の特産品になることを鑑み、ワインによる乾杯の習慣を広めることにより、ワインの普及の促進を図ることを目的としていますというふうにされています。条例の中には、村の役割、事業者の役割、村民の協力が明記されております。それでいずれもワインによる乾杯とその普及を目的にしています。特筆すべきことは、交通ルールなど飲酒マナーの遵守も掲げています。あまり飲み過ぎてはいけないということですね。またワイン大使を制定しまして、普及に努めていることも注目されています。地元には地ビールもあります。それから地元のお米でつくったお酒もあります。そういったものを含めまして、我々議員もそうですし、それから市の職員の方も、あるいは市民の方々も乾杯の前にまずワインで１杯飲んでみるということで、このワイン振興を大いに図っていくことができればと、こんなふうに考えております。市としてのお考え等お聞かせいただければと思

います。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　若林議員の再質問にお答えします。

いつかこの日が来るんではなかろうかなというふうに思っておりました。ワインフェスタはワインクラブ主催で、市も協力する形で行わせていただいておりまして、２日間にわたって約2,000名のお客様が来ていらっしゃいます。地元の方が比較的少ないのではないかというご指摘は、そういう意味では、より遠くの皆さんがインターネット等を通じて情報交換して、東御市を訪れていただいているということで、大変すばらしいイベントになっている面もあるかなと。別に張り合うわけではありませんけれども、長野市で県が行われた同じようなイベント、３日間で3,000人でございましたので、1,000人少ないけれども、日数も１日少ないということでございますので、認知度が非常に高まりつつあるということに関しては、重要なことかなというふうに思います。

それから私も製造業にかかわっておるわけでありますけれども、値段の問題ということに関して、当然手づくりだったり、小規模だったり、苗から育てるということになると、かなりの金額に原価がなってしまうということについて、この理解を地元から得ていくのか、ワインがわかっている方から得ていくのかということに関しては、選択肢の問題としてなかなか難しい問題があるわけでありますけれども、乾杯というところから出発するかどうかということに関しては、今後いろんな方々のご意見をいただきながら、１つの手段として検討はさせていただければというふうに思いますけれども、いろんなところでこれから東御市ワイン、千曲川ワインバレーの中心として、あらゆる方法を使って全国に情報発信していって、少なくとも2020東京オリンピック・パラリンピックには、日本最高のワインの産地であるということを認知いただくように、自他ともにどのような方向で確認できるかということに関しては、今後の検討課題ということで、今日のところの結論に関しましてはお許しいただければと思いますので、よろしくお願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　若林幹雄君。

○７番（若林幹雄君）　市長から前向きな答弁をいただきました。

やはりこれだけのワインの、市長の先ほどの話の中では、これからワイナリーが10もできるなんてお話もありまして、まさにこれこそ東御市の大きなシティプロモーションになるだろうと思っております。そういう点で我々もできるところで応援していくことができればと思っています。よろしくお願いいたします。

あと時間もなくなってまいりましたので、最後の問題、１点ご質問したいと思います。湯の丸高原の施設整備構想の関係でございます。湯の丸高原の施設整備では、今年度キャンプ場トイレや池の平駐車場のトイレの改修が行われました。平成27年度予算でも、キャンプ場の炊事場の改修に2,100万円の予算を計上し、整備が進められています。更に構想ではオートキャンプ場の新設、集会場、兼体育館が計画されています。こうした整備は観光客増にとって必要な事業であり、期待しております。

ただ、問題なのは、こうした施設が適切に運営されるのかどうなのかということでございます。私のお聞きしたところでは、以前にも指摘させていただきましたけれども、地蔵峠の入り口にあります自然学習センターがそうなんですね。一番使われるのは修学旅行で訪れた学生の仮眠所だということを聞きまして、何だ、これはというふうに思いました。

それから肝心の学習センターとしての機能が十分生かされているとはいえないわけですね。それから登山者が訪れても、スタッフが常駐していないために、せっかくの施設が生かされていません。それから昨年の夏に、スポーツ少年団の登山ボランティアに参加したときに、生徒さんと一緒にキャンプ場から烏帽子岳を目指しました。非常に残念だったのは、夏のトップシーズンであったにもかかわらず、キャンプ場にテントが１張りも張ってなかったことです。炊事場も使った形跡がなく、閑散としていました。地蔵峠の駐車場にキャンプ場への案内看板があるわけですが、これも壊れて地べたに落っこちていました。

こういった状況の中で、お金をかけていくらオートキャンプ場を整備しても、果たしてお客さんが来てくれるのかどうなのか、誠に残念でございました。

それから次に、しげの里づくりの会では、毎年子どもたちと一緒に三方登山をするということで、いつも私、参加しています。残念ながらここ２年ぐらい、雨にたたられました。今年は８月だということですから、こちらは多分大丈夫かと思っています。雨にたたられましたものですから、池の平の休憩所で雨宿りをして、昼食をとりました。ところがこの休憩所は暗くて、狭くて、雑然としていまして、満足に腰掛ける場所もなかったですね。

今回の整備構想の中に、こういった休憩所は対象になってはいないと聞いています。やはり実際に利用する方に立った整備というのが、ちょっと欠けているのではないのかなというふうに感じています。湯の丸高原を訪れるお客さんが、来てよかった、また来てみたいと思っていただけることが何よりも必要だと思います。それには箱ものだけではなくて、そこに魂を入れることが必要です。施設をつくったら、それをどう活用するのか、そのためには何が必要なのか、スタッフをどう配置するのかということも考えて、整備を進めるべきだろうと思っています。

お客さんが感動するのは、施設の立派さではありません。お客様をお迎えするスタッフのおもてなしの心です。そういった観点から考えると、整備構想にはまだまだやるべきことがあるように思いますが、いかがお考えになるでしょうか、お答えしていただきたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　今回の湯の丸高原整備構想で、その後の運営・管理についてのご質問でございますが、いずれにいたしましてもまだ構想段階でありますので、今後どういう形で建設して、どういうふうに運営していくか、そういうことについて、また経済効果ですとか、そういうものを実際にはかった上で、建設の方に着手していくということになるかと思いますので、そんなことで１つはお願いしたいと思います。

また、学習センターの状況につきましては、確かに若干案内について、緩いというのですか、対

応がという部分は私どもも感じていたところでございます。

ただ、学習センターにつきましては、管理を委託しておりまして、その管理会社の方にその旨お伝えしていると、対応してもらえないかということで、お話ししてきた結果、27年度から専門知識を持つ職員を配置して、来訪者への説明や写真等もの計画を充実させていきたいというような回答をいただいておりますので、27年度からは若干変わった形態になるのかなというふうに期待しているところでございます。

あと、キャンプ場への案内看板が落ちていたとか、休憩所のところがあまりきれいではないのではないかというようなご指摘でございますが、いずれにいたしましても私どもとしても基本的には観光客をお迎えする場所でございますので、気がついたところについてはそれぞれの管理者の方にその点をお知らせしながら、改善していただけるところは改善していただくというようなことで、そんな形の中で市の施設についても壊れたところについては、速やかに修繕するような形で行っているところでありますが、隅々まで監視できるか、管理できるかという問題もございますので、気がついたらまた市の方へ言っていただければ、速やかに対応させていただいて、それこそおもてなしの心で観光客を迎え入れるようなふうに努めてまいりたいというふうに考えていますので、よろしくお願いいたします。

○**７番（若林幹雄君）**　終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　ここで15分間休憩します。

休憩　午後　２時３３分

再開　午後　２時４９分

○**議長（櫻井寿彦君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。一般質問を続けます。

質問番号11　市長の市政に当たる基本姿勢について、質問番号12　地方創生について、質問番号13　農業振興と御堂再開発について、質問番号14　教育委員会新制度について、質問番号15　第２次環境基本計画と再生可能エネルギーについて。日本共産党代表、９番、平林千秋君。

平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　日本共産党の平林でございます。

今年は、戦後70周年であります。今の安倍内閣の動向について、歴史認識、平和、暮らしの問題、様々について国民の危惧が広がっております。住民の暮らしと権利を守る地方自治の本旨に沿って、今、自治体と地方議会の役割がいよいよ重要になっていると思います。日本共産党として、市民の暮らし第一、そういう立場で市政に当たっても頑張ってまいりたいと思います。

今回は５項目にわたって代表質問をいたします。第１、市長の政治姿勢についてであります。

市長は、常々市政運営に当たる基本姿勢として、市民の目線に立ち、声なき声に耳を澄ますと強調されておられます。先日の所信表明でも言及し、従来にも増してとつけ加えられました。この立場をどう具体化されていくのでしょうか。

また、これは単なる標語ではなく、市政の具体化の中で貫くことが大切だと思います。例えば昨年来問題になっているゆぅふるｔａｎａｋａのプール問題で、利用者、市民の声をどう聞いたのでしょうか。

第２、地方創生についてであります。

安倍内閣は、27年度の重点施策、アベノミクスの地方版として地方創生を進めています。東御市としてどのような姿勢で対応するんでしょうか。

３点です。第１、人口ビジョンの基本的な考え方はどうでしょうか。この点では、１年前の本議会で私は第２次総合計画に関連して、この総合計画には人口目標が設定されていないことを指摘しました。そして東御市は上小地域の中でも最も人口低減率が少ないこと、東御市には天の利、地の利、人の利があり、少なくとも人口を減らさないということを目標に掲げ、これに向けて積極的な政策展開をすべきではないかということを提起しました。今回の計画については、具体的な目標を掲げるのでしょうか。

第２、同僚議員が既に触れましたが、東御市総合戦略をどのように策定するのでしょうか。東御市の最上位計画である第２次東御市総合計画との関連で、どういう位置づけになるのでしょうか。

第３、当面政府の補正予算で提起されている地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の対応が急がれますが、今、どう具体化されていますか。

第３点目、農業振興と御堂開発についてでありますが、２点伺います。

創生総合戦略の策定の論議と密接に関連しますが、東御市の再生発展には、農業振興が大きな柱の１つとなります。どのように推進するのか、昨年提起したように農業全体の発展を展望する農業振興計画を策定すべきではないでしょうか。その時期だと思います。

２点目、御堂開発についてですが、地権者の参加状況はどうでしょうか。27年度はどこまで事業を進めますか。また、大規模開発に伴う地域の安全対策が強く求められています。どう対応していますか。

４点目、教育委員会新制度であります。昨年12月議会で取り上げたんですが、４月から新制度に移行するので、基本点について改めて伺いたいと思います。

まず、新制度への移行はいつになるんでしょうか。新制度で教育長の権限が拡大され、首長の関与が強まるということが制度的に保証されていますが、どのような基本姿勢で臨むのでしょうか。

最後に、第２次環境基本計画と再生可能エネルギーについてであります。

27年度に現在の基本計画を見直し、第２次計画を策定するようにしております。第１次計画における地球温暖化対策、再生可能エネルギー推進の目標達成状況はどうなっていますか。新計画の目標設定はどのように進めるのでしょうか。また、これまでも何回か取り上げてまいりましたが、東日本大震災福島第一原発の事態を受け、再生可能エネルギーの地域からの取り組みが重要になっております。東御市の有利な条件を最大限活用したエネルギービジョンをこの新計画の中で立てるべきではないでしょうか。

以上、最初の質問といたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　質問番号11、日本共産党代表、平林千秋議員の市長の市政に当たる基本姿勢についてのご質問につきまして、お答えいたします。

私は以前から現場を重視し、市民の目線に立ち、声なき声に耳を澄ませ、市政運営に取り組んでいくことを信念としてまいりました。すなわち活動の原点は現場から始まっており、そこに暮らしている人たちのもののとらえ方、いわゆる市民目線で現場を確かめ、判断し、表立って主張されていない方々の意見をもできるだけ伺うよう努めており、市民参加と協働の取り組みそのものであります。

一例を申し上げますと、小学校区単位の地域づくりに当たっては、地域組織を活性化させることにより、地域の声を行政に届けるとともに、行政と市民が対等の立場で地域づくりを進めております。

また、第２次総合計画の策定から推進においては、各種の市民会議を設置し、計画の実現に向けた協議と参画の取り組みが進んでおります。

更に、これから始まる東御市版の地方創生総合戦略の策定に当たっては、団体等の代表者や有識者からなる専門委員会の設置をするなどし、これまで以上に市民や現場の意見をお聞きしながら、市政運営に取り組んでまいります。

さて、ゆぅふるｔａｎａｋａのプール問題で、利用者、市民の声をどう聞いたかの質問でございますが、昨年９月から市民の健康増進施策を推進するため、利用者数の少ないプールを廃止してスタジオに改修することで、子どもから高齢者まで幅広い市民を対象とした健康の維持・増進及び介護予防の拠点施設にすることを提案してまいりました。内容については、利用者、市民の声をお聞きする場所としてまちづくり審議会をはじめ田中・常田区役員会、自治推進委員会、議会を経て、利用者説明会及び施設でのアンケートなど、これまで段階を踏んで説明してまいりました。

特に昨年12月18日に開催した利用者説明会においては、私自身が直接利用者の皆さんへ今までの提案内容に加え、ゆぅふるｔａｎａｋａの利用料金は他の施設に比べて優遇されていること、他の施設との利用者負担の均衡を図るためには２階の温泉エリアと３階のジム、スタジオ及びプールエリアを明確に分け、それぞれの施設利用に応じた負担をしていただくことの必要性を説明させていただきました。これらの説明会を通じて、市の考え方についてはおおむねご理解をいただけたものと認識しております。

利用料金を値上げしてでもプールを存続してほしいとの利用者の声や、平林議員からも同様のご提案をいただきました。そこで今までの料金体系を再点検し改め、温泉利用券でプールを無料で使用できたものを有料化し、また、月利用券も同様に値上げした上で、当面はプールを存続させながら、利用状況を見ていきたいと考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　質問番号12、日本共産党代表、平林千秋議員の地方創生についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えを申し上げます。

まず人口ビジョンの基本的考え方はどうかでございますが、人口ビジョンは総合戦略の策定に当たって人口の現状を分析し、効果的な施策を企画・立案するための重要な資料として策定を進めております。分析を進める中で明らかになったこととして、当市における人口減少対策においては転入転出に関するいわゆる社会増減の影響よりも、出生と死亡に関する自然増減の影響が大きいため、出生率の上昇につながる施策を重視することで人口減少に歯止めをかける効果があることがわかってまいりました。更に様々な角度から人口に関する分析を進め、目指すべき方向性と人口の将来展望を人口ビジョンにおいて明らかにしてまいります。

次に、２点目の東御市版創生総合戦略をどのように策定するのか、また、総合計画との関連でどう位置づけるのかでございますが、本市における総合戦略の策定につきましては、市役所内のプロジェクトチームでの検討と、総合戦略推進本部の協議により素案づくりを進めるとともに、まちづくり審議会専門委員会の意見をお聞きしながら、総合戦略を策定してまいります。

次に、総合計画との関連でどう位置づけるかでありますが、第２次総合計画は東御市の最上位計画であり、東御市の総合的な振興、発展等を目的とする広範な計画であります。総合計画の政策である安心して子どもを産み育てられるまち、地域特性を生かす農業の振興、元気で活力ある産業が育つまち、定住人口を増加させにぎわいのあるまちをそれぞれ目指す中で、人口減少対策、産業振興を進めることとしております。

したがいまして総合戦略は第２次総合計画を基本とし、総合計画に掲げられたまち・ひと・しごと創生に関するものを戦略的に展開していくための手段と位置づけるものでございます。

次に３点目の地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策をどう具現化するかでございますが、このたび国の補正予算で示された地域住民生活等緊急支援のための交付金に関しましては、地域の消費喚起及び仕事づくりなど、地域が直面する構造的な課題への実効ある取り組みを通じ、地方の活性化を促していくことを目的に交付されるものであります。

当市におきましては、プレミアムつき商品券の発行事業を中心とした消費喚起の経済対策を実施するとともに、仕事と人の好循環づくりを確立するため、総合戦略の策定と総合戦略で明らかにする仕事づくり、人の流れ、結婚・出産・子育ての各分野に係る事業の先行実施を検討しているところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　質問番号13、日本共産党代表、平林千秋議員の農業振興と御堂再開発についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

初めに、農業振興計画についてですが、東御市では本年度、国の農業政策や長野県食と農業農村振興計画、農協が作成した農業進行ビジョンとも整合を図りながら、農業振興計画の策定を進めてまいりました。しかし昨年11月に施行されたまち・ひと・しごと創生法に基づき、市町村が策定す

ることとなった地方版総合戦略が市の農業施策にも深く関連するものであり、農業振興計画とも整合を図る必要が生じたため、策定中の計画原案を見直すこととなりました。今後改めて農協など関係団体と協議を行い、その結果を農業振興審議会に諮問して、農業振興計画の策定を進めてまいります。

次に、御堂再開発で地権者の参加状況はどうか、平成27年度はどこまで進めるのかについてですが、祢津御堂地区につきましては県との最終協議の結果、平成27年度から事業名を「畑地帯総合土地改良事業」として、県が事業主体となって事業を行うこととなりました。地権者の参加状況につきましては、地元推進委員会のご尽力により、地権者140名のうち条件つきも含め98％の方に内諾をいただき、引き続き本同意のご提出をお願いしているところです。今後も地権者全員の方に参加いただけるよう努力してまいります。

27年度の事業予定としては、県では詳細な測量を行った上で、全体実施設計をまとめるとともに、練沢遺跡の埋蔵文化財の調査に着手するとのことです。

市では、祢津御堂地区に関連する排水路の測量設計と用地取得を行う予定です。

大規模開発に伴う地域の安全対策にどう対応していくのかについてですが、今回事業を推進していく中で、地元の皆さんから安全対策、排水対策についての要望を受け、市では現地を確認し、県や専門家の意見をもとに、概略の排水計画に反映いたしました。今後は県が詳細な排水計画を立てていくこととなりますが、市としては下流に支障を及ぼすことのないよう、また、工事中の排水対策に留意するよう協議してまいります。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　質問番号14、日本共産党代表、平林千秋議員の教育委員会新制度についてのご質問でございますが、改正地方教育行政法は、この４月１日からの施行となります。新制度では、教育委員会委員長と教育長を一本化した新教育長が設置されますが、施行日及びその後において現教育長が在職中の場合は、現行制度における教育委員会委員長と教育長が引き続きそれぞれの役割を担うことも可能となっております。総合教育会議については、法施行に先立って２月から設置したところであり、また、教育大綱の策定につきましては、今後の総合教育会議での議論を経て策定してまいりたいと思います。

新制度により直接教育長を任命することや、総合教育会議の主催者となることで、教育行政に果たす首長の責任が明確になるとともに、公の場で教育施策について論議することが可能になります。特に総合教育会議おいて、教育委員会と協議・調整することで教育施策の方向性を共有した上で、それぞれの執行に当たることとなりますが、総合教育会議は執行機関ではありませんので、教育行政に係る執行権限は引き続き教育委員会に留保されるものであります。

一本化による教育長の権限拡大に対しましては、教育委員３分の１以上の請求による会議の招集請求や会議議事録の作成・公開などによる透明性の確保など、教育長へのチェック機能も強化されます。

このように新制度のもと、教育大綱を策定し、総合教育会議の中で協議・調整を図りながら、よりよい東御市政並びに教育行政が実現できるよう進めてまいります。

○議長（櫻井寿彦君）　市民生活部長。

○市民生活部長（山口正彦君）　質問番号15、日本共産党代表、平林千秋議員の第２次環境基本計画と再生可能エネルギーのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

最初に、第１次計画における地球温暖化対策、再生可能エネルギー推進の目標達成状況はどうかのご質問でございます。現行の第１次環境基本計画におきましては、環境指標として住宅用太陽光発電システムの導入につきまして、平成12年度から27年度までの設置補助金交付件数1,391件、発電能力4,870キロワットの目標値を掲げておりますが、27年１月現在の累計は補助金交付件数1,039件、発電能力4,623キロワットとなっております。24年７月に電気事業者の固定価格買取制度が導入されて以降、国や市の設置補助事業と相まって、市におきましても設置件数が急速に伸び、来年度中には目標の発電能力を達成する見込みとなっております。

次に、新計画の目標設定をどのようにするのかのご質問でございます。第２次環境基本計画における再生可能エネルギーの目標値の設定に当たりましては、22年３月に策定しました環境基本計画の下位計画であります東御市地球温暖化対策地域推進計画との整合性を図りながら、環境市民会議の提言やパブリックコメント等を踏まえる中で、目標値を設定してまいりたいと考えております。

次に、東御市の有利な条件を最大限活用した自然エネルギービジョンを柱として立てるべきではないかのご質問でございます。現行の第１次環境基本計画や地球温暖化対策地域推進計画は、23年３月の東日本大震災以前に策定した計画でございます。国内外における地球温暖化対策の強化が求められる中、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギー、すなわち新エネルギーの果たす役割の重要性は高いものがありますが、震災により東京電力福島第一原子力発電所が大きな被害を受けたことから、再生可能エネルギーの重要性は更に増したところであります。

市の第２次環境基本計画の策定に当たりましては、第２次東御市総合計画にも掲げられております地の利を生かした新エネルギーの活用の推進を踏まえ、エネルギー政策を１つの柱、章として設け、エネルギーの地産地消の推進を計画に盛り込んでまいりたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　会派調整なしで、引き続きやります。これから一問一答で行います。

まず市長の政治姿勢についてであります。市長が今、るる開陳されたことは、非常に大事な点だと思います。市民の声を聞いて、市民の合意を取りつけていく、そのことは東御市政を活力あるものにしていくことだろうと思います。問題は、実際の中身ですよね。幾つか事例を挙げて紹介されました。私はゆぅふるｔａｎａｋａの問題を今回取り上げるのは、実際の中身ですべての場面でそのことを貫いてほしいということであります。

それでこの問題では、昨年、いわば市民にとってみれば急に持ち上がった問題であります。それで12月議会で私、３点のことを主に取り上げて、廃止という方針の見直しを提示しました。そのと

きには第１点として、ゆぅふるｔａｎａｋａのプール機能はゆぅふるｔａｎａｋａの基本的な機能、コンセプトでありまして、もし廃止するというなら市民がどうやって利用したのか、廃止するならば市民はどう考えるか、それを調査して、これまでの政策効果を検証すべきではないかということでした。まちづくり審議会にはかけましたけれど、広く利用者の皆さんの実態を調査するということはないままでありました。

２番目に、費用がかかることとの根拠としたプール利用実態の数値に誤りがあり、これをもとにした廃止方針決定過程には瑕疵があるという問題でありました。

３番目に、後利用として介護予防施設の拠点にするという方針でしたが、市の貴重なる資源となるプール機能の活用ということも視野に入れて、もっと突っ込んだ検討をしてもらいたかったという問題。

この３点はいずれも政策変更決定の基本にかかわる問題でありまして、これがやられていない、あるいは不十分だということが明らかになりました。市の施設設置目的に沿って、プールを利用し、自らの健康づくりに励んできた肝心の市民の利用実態も調べずに、声も聞かないでいきなり廃止とは一体どういうことなんだというふうに私は強く思いまして、これは市長が常々おっしゃっていることとも相反するのではないかという思いであったんです。市民の皆さんからも市民の声を聞いてプールを存続してほしいという陳情が1,300人を超える賛同署名を得て提出されました。そういうふうに存続要望が非常に切実だったんです。幸い市は、市民説明会を開き、先ほど市長が説明されたとおりです。ここで出された市民の意向を受けて、市長は廃止の方針を撤回されて、存続を決断されました。私はこの展開を見て、市長は聞く耳を持っているなという感想も持ちました。ゆぅふるｔａｎａｋａのプールは、他の３つの温泉施設にはない特別な機能であり、市民の皆さんも温泉施設と別立てで料金を設定することに異論はなく、どの程度の水準にするかということが問題になっていたんだろうと思います。

そこで伺います。本議会には別立て料金として、温泉及び３階施設利用で月額7,500円、現在の1.87倍とする案を提出しております。この新たな料金設定は、どのような考えで、どのような根拠で決定されたんでしょうか。この設定に当たって、市民の利用実態や料金水準についての意向調査を行ったんでしょうか。また、これによる料金収入増をいくらと見込んでいますか。利用者の増減をどういうふうにはかっておられるのでしょうか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　幾つかのご質問があったわけですが、まず月利用券の利用料金を7,500円に今回条例で変更させていただきたいということでご提案させていただいておりますが、この7,500円の根拠につきましては、基本的には他の温泉施設との均衡を図るということと、ゆぅふるｔａｎａｋａについては２階の温泉エリアと３階のジム・スタジオ及びプールエリアを明確に分け、それぞれの施設利用に応じた負担をお願いするということで、改正をさせていただいております。

そういう中で、まず基本的には月利用券につきましては、３階部分のジム・スタジオ・プールですが、これについては従来の月利用券4,000円相当額が適当だろうというふうに考えております。それで２階部分の温泉については、基本的にはサービス部分というようなとらえ方を今回させていただいております。そういう中で、半年券が２万2,000円でございますので、２万2,000円を月換算いたしますと細かい端数は出るわけですが、おおむね3,700円でございますが、これを更に丸めまして、3,500円というような形で設定をさせていただいております。そういう中で4,000円と今の3,500円を足して7,500円ということで決めさせております。根拠としましては、あとは近隣の同じような形態の施設を見た中で、決して高い値段ではなく、むしろ安い値段かなというふうにとらえているところでございます。

あと利用実態ですとか、収支ですか、そういうものにつきましては先ほど申し上げましたとおり基本的には、そういう収支の関係で基本的には今回改正ですか、価格設定しておりませんので、特段そういった調査、試算等は行っておりませんので、お示しするような資料がないということでよろしくお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　設定の皆さんの方の考え方はそういうことであります。この設定に当たって特段市民の皆さんの調査をしていないということをおっしゃいましたので、それは確認しておきます。

それで利用者、市民の皆さんは大変心配しておりまして、自ら利用者アンケートを行いました。それはどうプールを利用しているのか、そして値上げをするのはやむを得ないが、どの程度の水準だったら引き続き利用できるか、どうでしょうかという調査が中心でありますが、その結果をまとめ、２月初めに市長にその結果をお知らせして、市長は代表者と面談もなされました。どう対応されましたか。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　２月に代表者、ゆぅふるｔａｎａｋａのプールの存続を求める会の皆さんの代表者２名と、市長はじめ私も同席して、お話をさせていただきました。資料をいただきまして、それぞれ利用者のご意見としていくらぐらいの料金の見直しだったらいいよというような形での数字をまとめたものをいただいております。いずれにいたしましても一応拝見させていただいた中で、基本的には市としての考え方を述べさせていただいております。そんな形で終わらさせていただきます。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　利用者の皆さんの要望の中心点は、引き続き利用できる水準にしてもらいたいということであります。利用者の皆さんのアンケート結果によりますと、月間利用券を利用されている方が中心でありますが、およそ８割前後の方が値上げしても引き続きプールを利用したいというふうに希望されておられまして、およそ月額で5,000円から6,000円、それだったら引き続き

できるという方が多かったようであります。そこで今、部長のご答弁がありましたが、聞いたけれど市の説明をしたということでありますが、そういうデータを最終的に皆さんが先ほど報告された7,500円というふうに設定するときに、利用者の皆さんのこういう声があるからどうしようかということで、参照なさったんだろうと思いますが、どういう検討をなされましたか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　代表の皆さんからいろいろと資料もいただきまして、価格的にもこんなような価格でという資料はいただいておりますが、いずれにいたしましても利用者の皆さんだけの意見では利用券設定はできませんので、先ほどもお話ししたとおり今回につきましては施設、プールだけではなくて全体的なゆぅふるｔａｎａｋａの在り方について、検討した上で料金設定させていただいているということで、そういう中では繰り返しになりますが、他の民間施設を参考にさせていただいて、決定させていただいているということで、見させていただいたということでご理解の方をよろしくお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　今のご答弁によりますと見させていただいたということであります。ここでだから私は冒頭市民の声を聞いてということを行政の中で貫くかどうかということが問題なんですということを申し上げたんですよ。それで利用者の方々が自分たちの利益にかかわるということもあるんですけれども、実態を調査して、市にお知らせをした。私は本来ならば市が自分たちの政策、料金を決めるときにどういうふうに市民が受けとめるだろうなということを調べるのは、ごく自然だし当たり前だというふうに思っているんです。市がやらないので利用者の皆さんが自らやられたんですよ。それを部長のご答弁は見せてもらったということで、ほかの条件、いろいろあるからそっちの方を中心に考えたというご答弁ですよね。それだとやっぱり市民不在といいますか、そういう政治的な姿勢なんだなというふうに受けとめざるを得ません。普通民間でも新たな商品を開発したときに、お菓子でいえばうまい、まずい、おいしい菓子をつくる、これは利用者、市民の皆さんが、お客さんが好んで買っていただけるか、いくらの水準なら市場として売れるかということを調査されますよね、当然。お客様調査、マーケットリサーチをするのがどんな場合でもご商売をやっている方はそうだと思うんです。

同時に、今、問題になっているのはゆぅふるｔａｎａｋａは市の施設でありまして、その施設を市民の皆さんがこれまでも利用し、そしてこれからも引き続き利用したいと。それにはいくらで提供したら適切なのかということは、当然市の責任としてご調査なさる責任があると思うんですよ。利用者の皆さんの声を聞いてみますと、こちらを利用するようになって３カ月で病院の血液調査の結果がとてもよくなった、先生に褒められた。健康のため認知症予防のためにもこういう場所は絶対に必要だと思います、どうかなくさないでください。狭窄症で切開手術をして６年間プールで歩くことを続けてきました。どこの医者でもプール歩行を勧めてくれます。プールを存続してほしいです。あるいは足と腰を傷め、プールで歩くように医者に言われて、利用してゆぅふるｔａｎａｋ

ａの深さがちょうどいいです。ぜひぜひプールをなくさないでほしい。値上げしても続けてください。こういうご意見。値上げしてもということをつけ加えて、引き続き存続してほしいというご意見が多かったんです。

市の政策決定というのは、そういうことも考慮して、むしろ中心に置いて、そして財政状況や他の施設との均衡というのも当然考慮に対象になるでしょう。だけれど今まで利用されていた方々が引き続き利用できる、そのことが経営的にもプラスになっていくと思うんですよ。そこの兼ね合いを市の政策決定の中でどういうふうに考えるかということは、市長がおっしゃっているように市民の声を聞いて、政策決定を進めていくというかなめの問題に私はなるんではないかというふうに思うんです。今まで担当者に聞いたり、今、部長のご答弁も聞いて、見たよと、見させてもらったよということであれば、市民の皆さんのせっかくの気持ちが行政の中に生きないことになるんではないかということを非常に危惧しているんですが、市長、どうでしょうか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　平林議員の再質問の１つ、某菓子屋の取締役といたしまして、市場調査をして菓子を新たに製品をつくるというのは、よほど大きな会社はそうされているかもしれませんけれども、通常はいろいろ勉強した中で、この地域に受け入れていただけるんではなかろうかな、そしてその原材料はいくらかなということを加味しながら、それを製品化しております。したがいまして赤字が予測されて、いくら安い方がいいというふうに消費者が思っておられたとしても、それを売り続ければ会社がつぶれてしまうような商品設定はいたしません。これは通常の商売をやる上でのベースであろうかというふうに思っています。

15年前にゆぅふるｔａｎａｋａがオープンしたとき、若い者をエクササイズで近在から来ていただいて、その人たちが商店街で買い物をすることを通して、田中全体がにぎわうための商業施設としてオープンされました。そして1,300人の会員が維持されるならば、これは黒字化して、そして返済に関しても寄与できるという説明を受けました。残念ながら返済も非常に厳しいということで、途中で借りかえをするという、もちろん利子の問題もあったかもしれませんけれども、現在はそういう状況にある中で、15年経て当初の計画から大きくゆぅふるｔａｎａｋａは見直さざるを得ない、少なくとも４つの温泉施設のうち３つは頑張った時期は黒字化していましたが、残念ながらゆぅふるｔａｎａｋａだけは設立から15年間ずっと赤字が続いておりまして、ここで何とか見直させていただきたいというお願いをしたわけでありますけれども、プールに関して今すぐ廃止ということに関しては何とかならないかというお話の中で、ほかの施設と比べたときに少なくとも温泉に入る人が、温泉でほかの施設で払っていただいている、そういう金額、つまり約3,700円、500円掛ける７、ごしち35でございます。ゆぅふるｔａｎａｋａ全体を1,200円で今、入館料をいただくことになっております。そうするとそれに７を掛ければ8,400円ですかね。そういうことでありますので、その比率からしても決して高い金額ではないけれども、今まで安すぎたということに関しては、本当に申しわけなかったというふうに思っておりまして、もっと早く料金に関しては見直せばよかった

というふうに考えておりますけれども、今回の中でご議論をいただく中で、議会の決定をいただければありがたいということでよろしくお願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　前段の同僚議員の議論の中で振興公社のプールをどうするかという議論がありました。私は料金体系全体を見直すことは必要なことだと思います、施設の在り方も含めて。それは全体的な議論の中で個々の料金を決めていくというふうにした方がいいんではないかなというふうに私は思っているんですよ。ただ、現在の局面でいえば、去年市が廃止をするという方針を出しまして、せっかく市長は市民の皆さんの声を聞いて、残そうと、別料金にしようということを決断されたんですよ。そうである以上、その政策変更といいますか、新たに決断した、その意図をどうやって生かすかという側面もあると思うんです。その生かすかというのは、別料金が発生しても健康維持に役立てたいという市民の要望、それにこたえなければいかんという側面があったと思うんですよね。だからそこのところをどうやって実現していくかというのが、私は今の局面での政策決定の中心的な検討の課題になるんではないかと思うんです。それをやっていく上で、皆さんがるる強調されたように、周辺の均衡ということを考えるのも私は１つの判断基準だと思います。そのことも含めて、やっぱり持続的に利用したいというお客さんを確保するということは、経営的にも必要なんですよね。高くしてお客さんが減っちゃって、総体として収入が減るということになると、せっかく市長が決断したことが生きないんだよね。

私は市民の皆さんが5,000円ないし6,000円で引き続き利用したいという方々の願いにこたえるということが、経営的にも寄与する。前回市のデータでいいますと、３階部分の維持に3,400万円かかっている。プールだけで案分すると1,200万円かかっていると。これをできるだけ圧縮したいということを１つの局面があるでしょう。それのときに引き続き多くの皆さんが利用して、全部はカバーできないまでも相当部分、私、ちょっと試算してみたんだけれど、相当部分は継続的に利用していただければカバーできるんですよ、全部ではないものの。それはやっぱり市の施設でありますから、しかも市長は存続するという決断をされたわけですから、そのことが生きるような政策決定、それをぜひしてほしいと思うんですよ。

もう時間がないからつづめて言いますけれども、料金体系の月決め利用券の水準の問題もありますし、実際に聞いてみると7,500円ではやめざるを得ないという人がたくさんいらっしゃるようです。それでももしそういうふうにしても、1.87倍という急速なアップデートですから、激変緩和措置でちょっと途中段階を設けるかということも考えられますし、それから利用実態を見ますと３階全体を使うという、温泉を使って３階全体を使うという方もいらっしゃいますけれど、多くの方は温泉とプールというところに特化して利用される方もたくさんいらっしゃるんですよ。その方は比較的高齢の方で、収入が少ない方が多いようです。その方を考慮すれば、温泉と３階というだけではなくて、温泉とプールという別な利用券を設定するということも考えられるではないですか。それは皆さんが料金体系を決定するときに、利用者の皆さんの声を聞いて利用実態を調べれば、そう

いう考え方も出てくるんですよ。それがないまま、いや、均衡等考慮して7,500円、ほかと比べても高くないよと、これくらいならいいんではないかと皆さんはおっしゃるんですけれど、それはやっぱり市民の今の利用実態に合っていないと思うんです。これは意見として申します。それで改めて利用者の皆さんのことも調べて、料金設定してもらいたいと思うんです。７月１日実施というふうになっていますけれど、それは絶対的な実施時期でもありませんし、もう１呼吸置いて、利用者の意向も踏まえて、再検討されて、案として提出してもらいたいというふうに要請したいんですが、市長、どうですかね。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　平林議員のご質問にお答えします。

議員のおっしゃったように、温泉とプールを利用される方に関しましては、別個の料金体系という形の中で、プールを利用されるごとに200円を徴収させていただくというシステムでありますので、それは従来温泉の利用料を700円でお願いしていたことと相通じる側面の中で許容範囲かなというふうに考えております。

なお条例を提出しておりますので、よろしくご審議賜りまして、ご決定賜りますようにお願い申し上げまして、発言にかえさせていただきます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　今、市長は温泉とプールということの意味合いをお認めになりました。ただ、１回券なんだよね。利用者からすると継続的に利用される方が非常に多いんですよ。１回プラス200円で、もし25日だと月5,000円になりますから。そういう実態もあるから、やっぱり月決め券というのは検討の余地があるということを今、市長は言外に認められたと思うんです。

そこで議論は限られた時間ですので、やっぱり市の政策決定で、私、るる申しましたけれど、やっぱりちゃんと市も調べて、適切に運営する必要が不可欠であると思います。それは冒頭確認しましたように市長が市民の意見を聞いて、そして遺漏なきようにしたいという基本姿勢が大事だと思うんですよ。それを私が問題意識で言いましたように、すべての課題で貫いていただく。それが市政に対する信頼、市政の活力をつくっていくもとになるんではないかと私は思っているんですよ。

私は見直してほしいということを要請しました。市長はせっかく議会に提出したんだから議会の判断だということのようでありますが、審議は引き続きます。条例の審議もありますし、担当常任委員会でのご審議もあります。そこで私がご提案させていただいた、そういう視点も含めて、十分検討していただいて、適切な判断がされるように強くお願いしておきたいと思います。

次の課題に移ります。地方創生についてであります。人口ビジョンについて部長からのお答えがありましたが、これからどういう方向で政策をとるかという基本点にかかわるから、検討していきたいというお答えでありましたが、市が示している素々案という文書がありますね。そこでは人口動態、出生率を1.8程度に見込めば、約２万8,000人、少し減りますけれど、ずっと継続的に維持できるという推計を出しておられます。注釈書で、人口を維持するということを消極的というのでは

ありませんと、これを維持するということは特に若い活力をつくっていくということで、将来の成長のエネルギーになるんですという注釈をされています。私は非常に大事だと思うんですよ。ですから最終的に人口ビジョンでどの程度の人口水準にするかという結論は出るんでしょうけれども、今の素々案で示された水準だと２万8,000人程度を維持していくという目標設定になるんではないかなというふうに予感しているんですけれども、去年も提起したのはその点なんですよ。減るのはやむを得ないんだけれど、どうやって努力して減らさないようにするのかと、そこにこの政策展開の積極的な位置づけというのが出てくるんだろうと思います。国が創生戦略で人口維持の２億円ということで維持するというのも同じ考え方だと思います。そういう人口目標を設定して、諸政策を全部そこに集合していくというのが大事だと思います。

そこでもう時間がありませんので、１点だけ伺います。人口を維持するという上では、先ほどお話があったように自然増減、社会的増減、両方ありまして、入りをはかって出ずるを制すという考え方だと思うんですよね。特に若い世代が引き続きこの東御市に居ついてもらって、若い世代が入ってくる、そのことが一番活力になると思いますし、その一番基本は仕事の問題とか全体の環境とか観光とかといろいろあるんですけれども、やはり子育て世代が安心してここで生活して、子どもを産み育てる、そういう子育て環境をどうつくっていくかというのが非常に大きな課題だろうと思います。

その点では東御市が今、到達している支援というのは、私は優れたものがあるというふうに思っております。市長の決断、助産所とうみもできて産むという環境はほかにはない市としての重要な施策になっておりますし、保育施策の様々な施策、そして産み育てるという幼児、就学前の段階だけでなくて、子供医療費中学３年生までの無料化だとか、小中一貫教育だとか、東御市は産み育て義務教育まで視野に入れた一貫した体制をとっていくというのも非常に重要な要素だと思うんです。前にも提起したんですが、そういう東御市の優れた子育て支援政策をもっと何か魅力あるスローガンで、東御市の魅力として押し出すようなことを検討していただきたいと思いますし、それから同時に国や県の施策の中でも子育て世代の支援策というのは、新しい政策展開でやって、財源もかなりつけてきているというのがあると思うんですよ。それを活用して、今、優れた東御市の発展段階を更にグレードアップしていく。具体的にいえば子育て支援策でいえば、子供医療費無料化、中学３年、かなりそういうふうになっている市町村が多いんですけれど、更に高校３年生まで広げてみようだとか、あるいは保育料が若いお母さんたちの悩みなんですが、多子世帯に対する援助策、第２子半額、第３子以降は無料にすると。県も踏み出しましたから、そういうのを東御市の今までの優れたものにつけ加えて、より子育てしやすい環境は東御市にあるんですということを押し出すような政策展開を、例えばこの１つですけれども、やってみたらどうかというふうに思いますが、市長、どうですか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　まず平林議員のご質問で、せっかくこれまで子育て支援を頑張ってきたの

で、更に充実させながら、それを全県下、全国的にアピールしていったらどうだというご指摘かというふうに思います。

産み育てられる、またその質、更には地域の子どもたちが何よりも元気に、いい子に育っているということ、結果が一番重要であるというふうに思っています。

そういう中で、医学生への奨学金もしかりであります。それをやっぱりどうアピールしていくかということに関しても、やっぱりしっかり学んでいかなければいけないというふうに考えております。更にはそれだけではなくて、この地域のよさをどうアピールしていくのかということと、行政そのものが基本的にはやっぱり総花的施策を市民全体に満遍なく展開していかなければいけないと同時に、この地域の特徴をどう生かしていくかということが重要な課題でありますので、そのことに関して、それこそ瑕疵のないように、やっぱりしっかりと何をセールスポイントにしていくかということに関して、シティプロモーションを強めていきたいというふうに考えておりますので、ご提言としてお受けしておきますので、よろしくお願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　ぜひ東御市の優れた資源といってはおかしいけれど、資産として積極的に活用していくと。それには他と差別化しなければならないですから、ここがいいところだよというのを更にグレードアップしてやろうではないですか。それが東御市に若い人が居ついて、更に広がっていくという力になると思いますので、ぜひ新しい計画の中で検討していただきたいと思います。

さて、農業振興策でありますが、先ほどの部長のご答弁では、平成26年度に進展をさせたと、農業振興計画、というお話でありました。それで地方創生戦略の中でも農業振興というのは強く、東御市においては大きな柱に据わると思います。同僚議員の前段の質疑の中で、東御市は工業をもって仕事を確保というのはなかなか条件としては、今はたまたまミマキのことがありますけれど、広くそれを柱にするというのはなかなか難しい面も多分あると思うんです。観光もありますし、そしてやっぱり柱になるのは農業政策だろうだと思うんです。これは景観の保全で地域の魅力の基ともなっていくと思うんです。

そこで私が農業振興策をぜひつくる必要があるんではないかと提起したのは、今、ワインブドウだって力を入れているところがありますよね。それはそれで大事だと思うんです。だけれど農業の魅力という点からすると、他の耕種、米にしても特産のクルミにしても、生食のブドウにしても、まだまだ新しく開発する余地があるんだと思うんです。その総合力が東御市の大きな魅力の１つとしてなるような、そういう見地から農業政策、農業振興策というのをまとめる必要があるんではないかということであります。

今年度の重点施策の中に、農産物のブランド化、その支援というのが１つの柱に据えているんですけれど、それも必要なんです。ただ、あるものに特化したということで、どうやって魅力を打ち出すかという視点と、それから総体として東御市全体の魅力という、そこもあわせてやっていくと

いう観点が欠かせないのではないかというふうに思います。

そこで例えばお米でも、八重原で若い人たちが熱心に研究されている方々もありますし、ワインはたくさんの参入があります。生食用のブドウでも巨峰だけではもう行き詰まっているという中で、多品種で少量生産の中でも、それ自身のパッケージが魅力だということを研究している若い人たちも中屋敷あたりにはいらっしゃいます。あるいは野菜生産でも東御市の土地のよさを利用して、野菜を中心に農業をやってみようかと入植されている若い方もいらっしゃるんだよね。そういう形で農業をやろうと入ってこられた若い女性の方も、女性ネットワークなんかで努力されて、知恵を集めようというふうにやっているグループもいらっしゃいます。そういう方々の知恵も集めて、もっと私たち何かできるんではないかという知恵出しをやって、そういう力を総合的に集めるような仕掛けをつくって、振興策、つくっていくというふうなことが必要なんではないかなというふうに、そういう観点で昨年来提起しているんです。

せっかく作業を進めているということでありますし、創生戦略にはかなりお金も持ってこれる余地というのはありますから、そのことも活用して私が提起したような視点で展開したらどうかと。創生戦略は年度内につくるというふうになっていますから、それと同時進行になると思いますけれど、やっぱり東御市農業振興策という形で、ぜひおまとめをいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　これから作成する農業振興計画について、いろんな分野の方から検討して、それぞれに合った施策を展開するべきではないかというようなご提言だと思いますが、いずれにいたしましてもそもそも農業振興計画というのはそういうものでありまして、今現在、ワインについては重点施策ということで取り組んでいますので、また、いろいろな市のＰＲについても波及効果もあるというようなことで行っております。あとほかの生食用のブドウから始まって様々な市内には特産品もございますので、そういう中では当然のごとくそういうことも計画に盛り込みながら進めていかなくてはならない。特に畑地帯の作物にどうしても偏りがちでございますが、いずれにいたしましても一番市の基盤となっているのはやはり水田、稲作でございますので、稲作をベースとして考えた中で、どういうふうに展開していくかということを考えていくということが、市全体の農業施策の中では必要だというふうに考えております。そういういろんな観点から見据えた中で今現在、取りまとめているところでございまして、今後ある程度の素案になりますが、素々案になりますか、そういう中ででき上がったときには、当然いろんな農業団体の皆さんとお話し合いを積み重ねる中で、最終的な農業振興計画を策定してまいりたいというふうに考えていますので、よろしくお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　ぜひ東御市の農業全体が発展できる計画にしてもらいたいと思います。

続いて御堂開発について伺います。先ほど地権者の98％ということでありました。それで若干の

方々が残っておられますが、いろんな自分の将来を考えて、条件といいますか、要望を出している方がいらっしゃると聞いています。それぞれ理由があることでありまして、丁寧な対応をしていただきたいと思います。

そこで安全対策の問題について伺います。時間がないので私の方から申し上げますけれども、要するに洪水対策がみんな心配しているんですよね。市の住民に対する皆さんのご説明では、1,800立方メートルのプールを２カ所つくって、排水路を適切に配置するという計画であります。その前提になっていますのは、設計雨量が１時間最大53.92ミリ、そして１日雨量では119ミリ、それに耐え得るということを前提にされておられます。例えば53.92ミリというのは土砂降りの雨ですよね。それ総降雨量を計算すると１万6,200立方メートルになります。１日雨量にしますと３万5,700立方メートルになります。市の住民に対する皆さんの説明では、膨大な降雨量の大部分が地下浸透と、それと地表保水で、いくらか流下すると。それを２つのプールでしっかり受けとめられます、だから安全ですというお話のようであります。

そこでやっぱり住民の皆さんに安全ですと説明する場合、そういう結論だけでなくて、本当に大丈夫なのというのはあるんだよね。だからその点納得していただくには、単に結論を報告するだけでなくて、最大降雨量予測、土壌の浸透係数、流下量、流下予測、流下速度予測など、設計にかかわるデータをしっかり示すことが必要だと思います。また、草地の場合と、それから開発直後の裸地の場合と、係数がいろいろ違うんだよね、計算してみると、安全設計するときに。そういう全体的なデータを第三者が検証の形で示して、市民にわかりやすく提示するということが最低限必要だというふうに思いますが、その辺の対応はどうなっていますか。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　御堂の洪水対策で、安全ですということについて理解をしていただくのに降雨量ですとか、流下速度ですとか、そういうものを示しながら進めていく必要があるんではないかというような話でございますが、なかなか今の言葉を一般の市民の方がお聞きして、理解できるかどうかというのは、なかなか難しいかなと、そういうふうに考えております。そういう中で、説明していく中で、必要があればそういうことの数値はお示ししなければいけないというふうに認識しておりますが、いずれにいたしましてもやはり今回の事業は地元の地域の皆さんで御堂地区を何とかしたいというようなことの中で進めておりますので、その推進委員会の皆さんはすべて地元の皆さんでございます。そういう中で、基本的には地域のことを一番よくわかっている皆さんでございますので、そういう中ではここのところにこういうふうな、今までこういうふうに流れてきていて、どこが水路が弱いとか大丈夫だとか、そういうことは基本的には理解していると思います。

そういう中で、今回調整池の話にしてもそうですが、基本的には地元の役員の皆さんに理解する中で、それぞれ皆さんの方で特に問題ないというようなことでご意見をいただいておりますので、そういう中ではとりあえず今の調整池の設置で問題ないのかなというふうに考えておりますが、当

然数値の上でも検証した上での結果でございますので、そんな中でとりあえず安全性についてはお話ししていきたいというふうに考えております。

また、詳細については本年度、27年度でまた県の方で改めて検証をすることになっておりますので、特に第三者機関とか、そういうことまで言及する必要はないのかなというふうに考えております。そんな中で今後進めていきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　今の答弁はちょっといただけませんね。住民の皆さんに示してもわからないかもしれないというのは、撤回された方がよろしいです。やっぱり地域の安全の問題であります。納得いかなければだめなんですよ。そういう納得できるデータをわかりやすい形で進めるのが行政の責任であります。そこのところを地元の皆さん経験則をいろいろ知っていますよ。私もいろいろ聞いています。そのときにそれがデータから見てもそうですと、あなた、行政の側で設計するわけですから、データはあるんですよ。それをどうやってわかりやすく皆さんに納得いく形で示すのかというのが行政の知恵の絞りどころだし責任だよ。そこのところがわからないからということで済ますことのないようにしていただきたいと思います。ぜひわかりやすい形で示してもらいたいという地元の要望なんです。実際、頭の上に大きな開発が進むわけです。そこは十分留意して対応していただきたいと思います。

工事着手に当たって、地権者はもちろん、住民の皆さん、東町、西町、約400戸あります。その方々が安心で安全だなというふうに思っていただかなければ、認識していただかなければならないし、それを積極的に示すデータ、説明の提供がぜひとも求められると思います。

それで住民に対する説明というのは必要になりますけれど、27年度のしかるべき時期に、大体設計がやって姿が見えたところで当然やられるでしょうし、その合意手続きというのをとる必要があると思いますが、その辺はどういうふうに考えていますか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　先ほどの質問の中で、データを出さないというお話、私は申しわけありませんが、言葉が足らなかったようでございますが、説明するに必要があれば出していきたいということで、出さないというふうにはちょっと説明したつもりではなかったんですが、そういうことでご理解をしていただければと思います。

今後全体実施設計を行いまして、もう少し細かな計画が煮詰まってきます。そういう中では、当然地元の皆さんに工事内容ですとか、当然地権者の皆さんも含めて工事内容等には工事の着手前に説明しながら、実際の工事に入っていくというような手はずで進めていきたいというふうに考えていますので、よろしくお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　生命の安全にかかわる事柄ですとか、丁寧な対応をしてもらいたいんですよ。そこを通り一遍に言わないように、ぜひお願いしたいと思います。

それで大規模開発と災害問題では、近隣でも事例がありまして、上田の生田で大規模メガソーラーの開発が問題になっているんですね。それは20ヘクタールであります。地元の自治会では安全が保証できないからといって、大きな反対運動になっております。つい最近でも母袋市長と住民の代表がお会いして、想定外の降雨量により被害が生じた場合の法的、道義的責任の所在を明確にするということを求めて、県ともぜひあい諮ってほしいという要望をされております。東御市でも和地域で１ヘクタール弱の山林を開き太陽光発電所設置の例があります。これは降雨全量を用地内で処理する、浸透させるという設計であります。安全を求める住民の皆さんの要求があって、業者は設計変更し、10年雨量のほか、30年雨量、100年雨量、そのことも試算して、許容量の数倍の余裕容量で浸透層を設置するという設計に変更いたしました。それを前提に、地元区の間で万一被害が生じた場合は、業者が全面的に責任を負うという協定を結びまして、それを市が立ち会って花岡市長名の協定書を、３者協定を結んでおります。

御堂の場合は、もっと大規模の開発で、対象となる住民の皆さん非常に広く存在しますから、丁寧な対応をというふうにすれば、そういうことも視野に置いた対応が必要になると思いますので、その辺はどういうふうに考えますか。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　大規模な開発になりますので、広く丁寧な説明をしながらということでございます。ごもっともなことだというふうに考えております。今までも大きな事業では、滋野の圃場整備については300ヘクタールからの圃場整備をやっております。そういう中で、そういう今までやった経験についても、また当時の皆さんのご意見を聞きながら、もう一度その当時を検証しながら進めていくようなことも考えております。

そうした中で、いろんな内容につきましては、機をとらえまして地域の皆さんにお知らせしながら、また説明会なんかも通じながら、丁寧な説明に努めてまいりたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　丁寧な対応をしていただきたいと思います。最終的にそれを形にするということが求められると思うんですよ。先ほど言った安全協定というのが必ず必要になると思います。それもこれからもう少し先の話になりますけれど、それも視野に置いた検討をすべきだということを提起しておきます。

さて、次に教育委員会新制度であります。時間がありますので少しはしょってまいります。

それでこの教育委員会新制度をめぐっては、いろんな経緯がありまして、丸々なくしちゃおうという動きがありました。一昨年来大議論になりまして、教育委員会制度は残りました。先ほど市長が冒頭答弁されたように、首長の関与、首長の責任というのが新たに生じる内容であります。

そこで確認しておきたいんですが、新制度のもとでも教育委員会が最高の意思決定機関であると言われていますが、そのことはそのとおりですね。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○**教育次長（清水敏道君）**　今回の改正によりましても、教育委員会は地方自治法上の執行機関としての位置づけ、また改正法第21条に規定されました職務権限には変更がないことから、引き続いて教育委員会は地方公共団体の教育行政を自らの責任と権限において管理、執行する執行機関でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　そのとおりであります。私は教育委員会をこの間、何回か傍聴させていただきました。そして過日の第１回総合教育会議、それも傍聴させていただきまして、うんと感心しました。東御市の教育委員会及び教育委員の皆さんが本当に東御市の教育、子どもたち、それから地域に向き合って、よく調査し、真剣な議論をして提言もされているという活動を目の当たりにしております。ぜひ新しい制度のもとでも一層そういう役割を果たしていただくようにお願いしたいと思います。

そこで私は改めてこの全国的な国民的な議論になった教育委員会の在り方を力にして、教育行政の中で教育委員会の皆さんが一層東御市の教育で力を発揮していただきたいと思います。その上で、制度の意味を考える場合、教育委員会制度の３つの根本精神というのは発足以来言われております。それは地方分権、戦前の中央集権教育の反省から、国は教育の基本事項のみを定め、実際の具体的運営は教育委員会が地方の実情に沿って行うこと。第２は、民意の反映。教育行政は住民の代表によって公正な民意に即したものとすること。いわゆるレーマンコントロールと言われているものであります。第３は、行政からの独立。教育が不当な支配に服さないよう行政から独立して自主性を保つこと。このことを教育委員会の根本精神というふうに言われておりまして、このことは教育委員会改革の中で議論になりまして、文部科学大臣も非常に大事な原則であるというふうにお認めになっていることでありますが、教育委員会委員長としてこの点はどうお考えでしょうか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　教育委員会委員長。

○**教育委員会委員長（下村征子さん）**　教育委員会制度の３つの根本精神の確認でございます。

現在の教育委員会制度は、そもそも戦前の反省をもとに、首長から独立した教育行政の執行機関として、中立性を前提に設置されておりました。特に政治的中立性は根本的な概念であると思っております。首長からの独立権限のほか、政党所属委員の制限や政治活動の制限により、中立性が保たれて確保されております。

次に、継続安定性ですが、５名の委員の合議により決する合議制であること、５名のうち４名の委員の任期を１年ずつずらすことで、毎年１人または２人が交代する仕組みであること、また委員の身分保証により教育行政の継続性、安定性が保たれていると思います。そして３点目、教育委員は専門家だけでなく、女性や保護者を含む一般市民による委員構成のいわゆる先ほどのレーマンコントロールの仕組みとなっており、広く住民の意向が反映されるものであります。

今回の制度改正に当たっても、これらの教育委員会制度に係る政治的中立、継続・安定、レーマンコントロールは担保された上で、責任体制の明確化、会議の透明化、そして首長との協議により

教育施策の方向性を共有することで、よりよい教育行政の執行が図られるものと理解しております。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　この点は大事なご確認でございますので、今後の運営の中へぜひ生かしていただきたいと思います。

そこでちょっと教育委員会の活発な活動をどう市民の皆さんに知っていただくかというのが大事だと思うんです。教育自体もそうですし、教育委員会の活動も市民の皆さんによく認識していただいて、教育委員会の活動って大事だなというのを共通認識にする必要があるんですが、今、教育委員会そのものの活動についての情報公開というのは非常に、私が見たところ貧弱です、率直にいって貧弱です。教育委員会がいつ開かれるのかもわかりませんし、どういう議論をしているかもよくわからないと。ホームページにその片鱗が載っておりますが、例えば教育委員会の会議は公開です、記録も公開することになっているんですが、教育委員会の議事概要という文書がホームページに掲載されていますが、１枚の紙なんですね。ＰＤＦの紙で、出席者の名前と議題があって、議題の項目があって、「を可決しました」というだけの記述であります。教育委員の皆さんにもこうなっていますよと言ったら、「ええっ」と言って驚かれておられました。やっぱり教育委員会の会議で何が議題になって、どういう議論がされているかということは広く市民に知っていただく必要があります。そのことも含めて、ホームページや「市報とうみ」で教育委員会の活動そのものを広く知っていただくような活動、それが大事になっているんではないかというふうに思います。

今回の制度改定で、ちょっと時間がないので触れられないんですが、首長の関与、新教育長の権限が非常に拡大されます。それはそれで積極的に運用する必要があるんですが、教育委員会自身が先ほど確認していただいたように、この東御市における教育の意思決定の最高機関でありますから、その活動を情報公開、会議の公開はもちろんですが、情報公開して知っていただくようにして、市民合意の中で教育を盛り上げていくということが不可欠だと思うんです。時間があればもっと詳しくやりたいんですけれども、ぜひ担当のところで、今ある教育委員会の市民に対する情報発信、至急改善・充実する必要があると思いますが、どう対応されますか。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　教育委員会につきましては、合併当初より傍聴規則を設けまして、公開、また会議につきましても会議録を調整してお示しはしておりますが、ご指摘のように議事録ではなくて会議録と、簡易会議録というのが実情でございます。また、広報、あるいはホームページにつきましても、一貫教育等、教育施策につきましては相当説明してございますが、教育委員会の会議、あるいは委員の皆さんの役割についてつぶさにお知らせすることは今まで不十分であったと認識しておりまして、本年になりましてから特にホームページにつきましては不十分でございますので、事務局におきましてもその見直しをしている最中でございます。今後も教育委員会、また教育委員の活動、それから実際にしている教育施策につきましてお知らせするように努めてまいりたいと考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　情報公開には多面的な要素がありますので、それぞれの面で精査して、できるところを手をつけて、適切な広報ができるようにぜひ改善していただきたいと思います。

総合教育会議の役割についてでありますが、市長、冒頭の答弁で申されましたように、総合教育会議においては首長が招集、主催されますけれども、首長と、それから教育委員会というのは対等平等の関係で、協議・調整するという位置づけになっておりまして、過日の第１回総合教育会議で市長もそのことに言及されておりました。両々相まって、よく協議して、意思疎通しながら東御市の教育を発展させていくということでぜひ臨んでいただきたいと思います。

それから新教育長については、教育行政において迅速に対応しなければならない機動力を発揮するという上で、適切な権限が与えられております。ただ、同時に権限が大きいから、東御市がそうだとは言いませんけれども、独走するおそれもあるということで、法律においても新教育長を教育委員会がチェックするということも重層的に規定がされております。そういう教育委員会が最高の意思決定機関であるということを前提にして、新教育長、そして首長が主催する総合教育会議という総体が東御市の教育行政全体を発展させていく力になっていくという関係でありますので、ぜひそういうものとして運用して、積極的に対応していただくようにお願いします。

ちょっと時間が足りないので、口足らずのことになったんですけれど、よろしくお願いします。なお、あと１分しか残っていませんので、新エネルギーについては適切な目標を持ってぜひ展開していただきたいと思います。新しい計画の目標設定では、エネルギーについては紹介だけにとどめますけれど、電気エネルギーについては自給率が約2.03％ですか、そういう試算もしていただきました。ただ、水力なんかも含めると全国平均では３％を超える自給率、自然エネルギーの自給率になっておりますので、ぜひ東御市において自然条件を有利に活用した積極的な目標設定をして、新しい計画を立てていくというふうにしていただきたいし、それから地球温暖化防止では、CO_2の削減目標、政府は少し目標値を下げてしまったんですけれど、東御市においては今の地球温暖化防止計画の中で設定する京都議定書の目標を維持する方向で、積極的に対応するということで、ぜひお願いしたいと思います。

これはまた別の機会に譲りたいと思いますので、ご協力をお願いしたいと思います。

終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　本日の代表質問はここまでとし、通告に基づく残りの代表質問は明日10日の午前９時から、個人質問に先立ち行います。

以上で本日の日程はすべて終了しました。

◎散会の宣告

○**議長（櫻井寿彦君）**　本日はこれをもって、散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　４時２８分）

平成２７年東御市議会第１回定例会議事日程（第３号）

平成２７年３月１０日（火）　午前９時　開議

第　１　一般質問

出 席 議 員 （１９名）

１番	窪 田 俊 介	２番	佐 藤 千 枝
３番	横 山 好 範	５番	蓮 見 喜 昭
６番	山 崎 康 一	７番	若 林 幹 雄
８番	阿 部 貴代枝	９番	平 林 千 秋
１０番	依 田 俊 良	１１番	長 越 修 一
１２番	井 出 進 一	１３番	青 木 周 次
１４番	三 縄 雅 枝	１５番	町 田 千 秋
１６番	依 田 政 雄	１７番	柳 澤 旨 賢
１８番	堀 高 明	１９番	清 水 新 一
２０番	櫻 井 寿 彦		

欠 席 議 員 （なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	山 口 正 彦	健康福祉部長	武 舎 和 博
病院事務長	加 藤 英 人	産業経済部長	北 沢 達
都市整備部長	橋 本 俊 彦	教育次長	清 水 敏 道
総務課長	堀 内 和 子	企画財政課長	岩 下 正 浩
市民課長	塚 田 篤	子育て支援課長	吉 澤 健 二
農林課長	寺 島 尊	建設課長	関 一 法
生涯学習課長	横 関 政 史	代表監査委員	竹 内 春 彦

議会事務局出席者

議会事務局長	宮 嶋 武 彦	書記	西 澤 浩
書記	正 村 宣 広		

◎開会の宣告

○**議長（櫻井寿彦君）**　おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○**議長（櫻井寿彦君）**　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　一般質問

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第１　昨日に引き続き、会派の代表による代表質問を行います。順番に発言を許可します。

質問番号16　防災対策について、質問番号17　社会保障・税番号制度（マイナンバー法）の成立公布に伴う市の対応について。高志会代表、18番、堀高明君。

堀高明君。

○**１８番（堀　高明君）**　おはようございます。高志会の堀でございます。会派を代表して通告しました２点、防災対策について、それともう１点、マイナンバー法について、この２点について質問をいたします。

市長は過日２期目の集大成として、施政方針を発表されました。この間、助産所の建設をはじめ各保育園の建設、舞台が丘一帯の整備事業等、大型事業や観光、あるいは農業等の分野でも厳しい財政の中で、若干の異論を乗り越えて、将来を見据え、強いリーダーシップを発揮されました。まず、このことについて敬意を表したいと思います。

私は市政に対する批判ばかりするのでなく、評価するときはする、また、前向きな提言をして、よりよいまちづくりを行う、そんな姿勢でありたいと常々考えているところであります。

さて、施政方針の中でも災害に強いまちづくりとありますが、私は安心・安全のまちづくりの基本はいかに災害を回避して、市民の安全を守るかであろうと思います。先ごろの報道で震度６弱で大きな被害を受けた小谷村でアンケート調査をしたところ、今後村に残ると答えた人は74%、26%は移住する、あるいは移住を考えているとのことでありました。まさに地域の存続に大きな影響を及ぼすのではないかというふうに考えるものであります。

昨年12月20日の「信濃毎日新聞」によりますと、2014版全国地震動予測地図の中で、長野県内の今後30年に震度６弱以上の揺れに見舞われる確率が見直され、19市役所の所在地のうち、2013年度版、これは前年でございますが、東御市は前年に比べて12.3ポイント低下し、確率は9.5%と発表されました。市民にとってうれしいニュースであったと思います。

全国的には想定外と言われる気象変動によって、各地で大規模災害が発生しています。幸い当市

では近年大きな災害もないこともあり、災害に対する危機感が薄れているのではないかと思うものであります。災害は予期せぬときに発生すると言われます。そこで市の防災対策について質問をいたします。

まず１番目でございますが、東御市には金原ダムを除いて大小合せて168カ所のため池があり、そのうち規模の大きい貯水量２万立方メートル以上のため池は18カ所あります。ため池の性格上、集落の上部にあり、この安全性が懸念されます。ため池の数が多いので、同時の調査は難しいと思いますが、現在、耐震調査はどの程度実施されているか、また、この調査はどのような機関へ委託して行うか、お伺いいたします。

この項につきましては、昨日東翔の会の栁澤議員の質問もございましたが、重複しているところについてはよろしくお願いをしたいと思います。

次に、市内を流れる河川は市の中心を流れる千曲川をはじめ１級河川、重要河川が多数ありますが、危険箇所は調査されているのか、また、土砂災害の危険箇所は把握しているか、質問をいたします。

次に、市民の防災意識についてでございますが、市ではどのように評価しているか、お伺いをしたいと思います。例年、防災の日に集落ごと訓練をされているが、ほかに防災意識を高める活動はされているのか、お聞きをいたします。

次に、新年度の防災にかかわる一般会計の予算額はどのくらいか、特に重視した事業はどこかについてお伺いをしたいと思います。

続いて、社会保障・税番号制度、いわゆるマイナンバー法の成立公布について質問をいたします。

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、いわゆるマイナンバー法が平成25年５月公布され、本年10月には国が個人番号を、国税庁が法人番号を付番されます。番号の利用、番号の交付は来年１月とされていますが、この個人番号は特定個人情報と呼ばれ、これに各個人の社会保障や税の分野の個人情報について、１年かけて準備、2017年１月から国が機関で、７月からは地方自治体での連携が開始される予定であります。そこで次の項について質問いたします。

東御市の準備態勢はどの程度進められているか、また、担当する部署はどこかについてお尋ねいたします。

次に、市民への周知はいつごろ、どのような方法で行うか、お伺いいたします。

次に、在留外国人はどのように対応するのかをお聞きいたします。

この制度を実施することにより、地方自治体、市民の利便性の効率化は図れるのかについてお聞きをします。

以上、第１回目の質問をいたします。よろしくお願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　おはようございます。質問番号16、高志会代表、堀高明議員のご質問にお

答えいたします。

防災対策についてのご質問につきまして、初めに１、集落の上部にため池が多数あるが、安全性の調査はどのような機関で行うかでありますが、市内には東部地区に14カ所、北御牧地区に154カ所、計168カ所のため池がありますが、今回、東日本大震災を受けて市民の安全を確保するために168カ所すべてのため池について、目視による危険度判定、いわゆるため池一斉点検を実施する予定であります。点検は平成25年度から27年度にかけて行い、その結果に基づき危険性の高い箇所から耐震性調査を実施してまいります。耐震性調査とは、ボーリング調査などを行い、堤体の安全性を判定するものであります。

ため池一斉点検に先立ち、人家や公共施設等に近く、決壊時には甚大な被害を及ぼすおそれのあるため池については、既に耐震性調査を25年度までに３カ所終了し、今年度は４カ所実施中であります。

なお調査した３カ所のうち、御牧原南部の四ツ京大池で耐震性が不足していることが判明したため、27年度に県営事業として実施設計を行った上で、補強工事に着手する予定であります。

ため池一斉点検及び耐震性調査は、規模に応じて県と市のどちらかが行うこととしていますが、実際の調査につきましては、ため池の専門的知識を持つ土地改良事業団連合会やコンサルタントなどの機関へ委託してまいります。

今後も危険性のあるため池については、土地改良区等の管理者と調整しながら、耐震化工事を行い、安全・安心のまちづくりを進めてまいりたいと考えております。

続きまして、２、市内を流れる河川は千曲川を筆頭に中小河川は多数あるが、危険箇所はどのくらいあるか、また、土砂災害の危険箇所についても伺うでありますが、市内には河川法に基づく県管理の１級河川が17河川、河川法が準用される市管理の準用河川が12河川あります。危険と思われる場所は主に道路、鉄道が横断している断面が浅い部分や、急なカーブが流れに支障を及ぼしているところでございます。整備及び維持については、河川管理者において順次進めてまいります。

次に、土砂災害の危険箇所については、土砂災害防止法に基づく土石流、急傾斜地の崩壊、地すべりの３種類がございます。市内には土石流の警戒区域が39カ所、うち特別警戒区域が35カ所、また急傾斜地の崩壊の警戒区域が158カ所、うち特別警戒区域が128カ所指定されています。地すべりについては平成27年度中に県の指定を受ける予定であります。

河川に関する災害としては、上流部の渓流で発生しやすい土石流が考えられます。東部地域では何本もの小河川によって形成された押し出し扇状地の広い範囲が警戒区域になっており、北御牧地域では鹿曲川に沿った大日向から畔田にかけて警戒区域が分布しています。

次に、３、市民の防災意識を高める活動はされているかでございますが、自分の命は自分で守るが防災の基本であり、市民が常日ごろから災害に対する備えを心がけるとともに、災害発生時には自らの安全を守るような行動をとることが重要であります。

こうした自助力を強化するため、市では各家庭での非常食や非常持ち出し品等の準備の促進、災

害から身を守る行動パターンの習得、土砂災害の危険箇所や避難場所の周知等について、市ホームページやエフエムとうみ等を通じて、市民の防災意識の向上を図るための取り組みを行っているところであります。

また、大規模災害発生直後は、ふだんから顔を合せている地域住民が互いに協力し合いながら災害に対処すること、共助が重要となることから、日ごろから各区の消防防災班を中心に、災害発生時の役割分担の明確化や地域防災意識の啓発活動などが必要となります。

こうしたことから市では、地震、土砂災害、大雨などを想定した防災訓練を実施し、区内においての自主防災体制の確立や情報伝達、応急対応、避難誘導などの訓練を繰り返し実践いただき、検証いただく中で、地域の防災・減災意識の向上を図っているところであります。

次に、４、新年度の防災にかかわる一般会計の予算措置はいくらかでありますが、まず大規模災害に対応するための防災対策に要する費用では、局地的な豪雨に対応するため雨量情報の収集機能の充実を図り、被害の未然防止と軽減を図るための雨量等観測システム構築業務委託料470万円余りをはじめ、災害対応に必要な情報通信機器や情報伝達に要する費用、食料などの備蓄に係る費用などに1,220万円余りを新年度予算に計上いたしました。

また、地域に密着し、安全・安心を守るという重要な役割を担う消防団の運営費などに7,930万円余り、消火栓などの消防施設の整備に関する費用などに4,180万円余り、常備消防に要する上田地域広域連合への負担金３億2,270万円余りも計上したところであります。

このほか、地域の防災拠点となる区の公民館や住宅などの耐震診断、耐震改修における財政支援策として870万円余り、小・中学校や第一体育館などの非構造部材耐震補強工事関連に１億9,200万円、青年研修センターなどの公共施設耐震改修工事関連に5,740万円余り、ため池の一斉点検などに要する費用に2,200万円余り、市が管理する河川の維持関連費用に1,650万円などの防災関連事業も計上したところであり、新年度においても大規模な災害などに備え、的確に対応するための防災・減災対策を講じてまいります。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　おはようございます。質問番号17、高志会代表、堀高明議員の社会保障・税番号制度（マイナンバー法）の成立公布に伴う市の対応についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えを申し上げます。

初めに、東御市の準備態勢と担当部署についてでございますが、住民基本台帳等の住民情報に関するものは市民課、税務情報に関するものは税務課、社会保障に関するものは福祉課など、それから電算システム等に関するものは総務課と、現在、それぞれの業務を所管している部署で準備を進めております。企画財政課が庁内会議により全体調整を図っております。

２点目の市民への周知についてですが、国においてポスターやロゴマークの作成、コールセンターの開設等を行っておりますので、今後国や県との連携を図りながら、市ホームページや市報等により周知してまいりたいと考えております。

３点目の在留外国人への対応につきましては、住民票を有する中長期在留者や特別永住者などの外国人の方にも、日本人と同様に個人番号を通知いたします。

４点目の地方自治体、市民の利便性、効率化と問題点についてですが、行政機関等においては様々な情報の照合や、入力などに要している時間や労力が削減されるとともに、市民の皆様にとっては税や社会保障の分野で各種申請を行う際に、住民票等の添付処理が削減できるなど、行政手続きが簡素化され、負担軽減につながりますので、効率性や利便性は向上すると考えております。

一方、問題点といたしましては、個人情報が漏えいするのではないか、なりすまし等によりましてマイナンバーが不正に使用され、財産その他の被害に遭うのではないか、あるいは国家により個人情報が一元管理されるのではないかといったことが懸念されると思います。

国では、この制度の導入に当たりまして、安心・安全を確保するため、制度面とシステム面の両方から個人情報を保護するための措置を講じておりますので、それらを遵守しつつ、関連法令に基づき、より一層の個人情報の保護に努めていくことが重要であると認識しております。

○議長（櫻井寿彦君）　堀高明君。

○１８番（堀　高明君）　会派の意見調整は必要ありませんので、このまま続けさせていただきたいと思います。

それぞれの項目で答弁いただきましたが、これより一問一答で質問をいたしますので、よろしくお願いをしたいと思います。

先年実施された深井池の耐震性調査では、安全率1.2を上回る評価を得て、一応安全性が保証されたことから、池下にある集落の皆さんは安心して生活ができると、非常に喜んでおるところでございます。点在する市内のため池は、それぞれ歴史もあり、老朽化も進んでおることから、この安全性が懸念されるものでございます。ため池一斉点検の実施の有無にかかわらず、人家や公共施設等に近い、決壊時に甚大な被害を及ぼすおそれのあるため池の耐震調査は、25年までに３カ所終了すると答弁されましたが、どの池が終了したのか、明らかにしてほしいと思いますし、また、今年度の４カ所についても、固有名詞を挙げて答弁をお願いしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　今まで行った耐震性調査の実施状況でございますが、25年度までに耐震性調査まで終わっている池につきましては、今、議員の方からもお話のありました深井池、そのほかには長峰池、あと四ツ京大池の３カ所でございます。

今年度、26年度におきましては、県におきまして和池、白樺区の第二池、あと市で行っております田楽池、曽根池の４カ所がございます。現在のところ、耐震性の調査に完了、もしくは着手しているものについては、この７カ所になります。

○議長（櫻井寿彦君）　堀高明君。

○１８番（堀　高明君）　先ほど質問いたしましたように、例えば海善寺池だとか、それから原口にある弁天池だとか、村の上にそれぞれの池があるわけでございます。下には大きな集落があるわ

けでございますので、順次この耐震性については、住民が安心できる体制づくりをぜひ早急にしていただきたいと、こんなふうにお願いをしたいと思います。

今、申し上げましたように、ため池の耐震強度につきましては、村の上にありまして、心配されるわけでございますが、答弁の中に耐震性調査は規模に応じてとありますが、先ほど申し上げましたように２万立方メートル以上の池が多いわけです。例えば今、答弁にありました曽根池等は２万立方メートルに達していないわけでございますが、それにしても外見から見て相当大きな池であるわけでございます。

そういう中で、もしこの池が決壊した場合、氾濫マップなどをつくる計画があるかどうか。この地帯は非常に傾斜地でございますから、万が一、氾濫をしたということになると、相当大きな被害がある。そのときにはどういう影響があるか、マップをつくる計画があるかどうか、お聞きしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　ため池の万が一決壊したときの氾濫区域のマップをつくる用意があるかということでございますが、何度も言われておりますが、いざというときには自分自身は自らで守ってもらうということが必要であるというふうに認識しております。

そのためにはお一人お一人がお住まいの地域を知っていただくということも非常に大事だというふうに考えております。

したがいまして、ため池の氾濫区域については、ため池単独で作成するということは考えておりませんが、27年度までにため池の一斉点検が完了することから、地域を知っていただくためにも現在、配付されておりますハザードマップがございますが、その更新の際にはため池の情報もできる限り掲載したいというふうに考えております。

ただ、どの程度の、今後大きさでつくるかというようなこともございますし、そういう中でそういう氾濫区域まで掲載できるかということについては、若干、今後検討していかなくちゃいけないというふうに考えておりますが、できる限り私どもでも氾濫区域、今回の一斉点検に合せて、拾っていくというのですか、していくという作業を今、進めておりますので、そんな中でできる限りそういう情報が市民の皆さんにご提供してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　堀高明君。

○１８番（堀　高明君）　今、答弁がありました自分の地域を守るということについては、後段また一言申し上げたいと思いますが、次に移ります。

市内を流れる流域は、１級河川が５万9,905メートル、市が管理する準用河川は１万6,800メートルあるわけでございます。全体を調査して把握することは、非常に困難であろうというふうに理解できますけれど、災害を未然に防ぐことは危険箇所を調査して、整備することがまず第一だというふうに思うわけでございます。今までの工事実績から見ますと、鉄道、国道、県道など、横断する

部分は協議等に時間が非常にかかって、完成するまでの長い期間を要しています。例えば金原川を例にとりますと、本海野地籍の国道18号線の横断部分は、数年かかって完成をいたしました。また、現在、進めているしなの鉄道部分も27年度までかかると聞いています。

そこで質問いたします。国道18号線上田バイパスの建設に伴う排水対策でも重要な箇所である西海野地籍の笠石川としなの鉄道の交差部の対策は、どのように考えているか、お聞きしたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（橋本俊彦君）**　金原川の改修につきましては、時間がかかってしまいましたが、地元の皆さんの協力によりまして、国道18号線の横断部分が完成できたことにつきましては、安全・安心の面からも非常によかったと思います。

ご質問の笠石川としなの鉄道の横断部の断面につきましては、平成25年度の県の調査報告では、流下能力が不足していることが判明しております。しかし抜本的対策はこれから検討することとなっているとのことです。市としましても重要な部分であることは認識しておりますので、早期改修に向けて引き続き要望してまいります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　堀高明君。

○**１８番（堀　高明君）**　実はこの西海野地籍のしなの鉄道の横断面については、数年前から当時の上田バイパス対策委員会の方から要望も出しておるわけでございます。現在、この上田バイパスでは具体的な設計協議に入っておるわけでございまして、そういう面から見まするとできるだけ早く、その方向づけがされないと、この事業自体にも影響があるというふうに考えますので、その点留意しながら、市が対応するわけでなくて県の事業だと思うわけでございますけれど、そこらをしなの鉄道とあわせて早急に進めるよう、強く要望しておきたいと思います。

次に移ります。１級河川内に堆積している土砂の除去について、これは各地区から再三要望していると思うわけでございますが、一向に実施されないわけですね。土砂の量によっては災害を招く原因にもなりかねないと思うわけでございますが、県等に対する対応はどのようにされているか、お伺いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（橋本俊彦君）**　２点目の河川に堆積している土砂につきましてですが、市では堆積している土砂につきましては、地元の区からの要望や発見者からの通報につきまして、県へその都度対応をお願いしておるところでございます。県では現地を確認の上、定期的に河川の点検、パトロールを行いながら、治水上の支障となる場合については対策を講じておるところでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　堀高明君。

○**１８番（堀　高明君）**　対策を講じていると申されましたけれど、実際にはなかなかこの事業が進んでいないわけですね。先ほど申し上げましたように、災害の引き金になるかと心配されているわけでございますので、現地をよく調査して、できるだけ早い機会に対応するようお願いをしたい

と思います。

次に移ります。市では、平成18年に防災ガイドマップ、20年に土砂災害洪水ハザードマップを作成して、全戸配付されました。その後の調査で変更はあるのか。先ほど答弁の中にありましたが、自分の住んでいる地区の地の利を知り、周知することが災害を未然に防ぐ有効な手段だというふうに考えますが、この対応策はあるのかどうか、お聞きをしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君）　東御市土砂災害洪水ハザードマップは、平成20年９月に全戸配付いたしました。その後、市報や市ホームページにも掲載を行っております。必要な方におきましては、建設課窓口でも現在も配付しております。

平成28年度に東御市土砂災害洪水ハザードマップの見直しを行い、再度全戸配付をしてまいりたいと考えております。その際に、現在のハザードマップは非常に大きなものでございます。壁等に張ることは非常に難しい大きさになっております。今後再度配付する際には、５地区に分けるとか、自分の場所はわかりやすいような工夫を今後行っていきたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　堀高明君。

○１８番（堀　高明君）　次、防災意識を高める活動はされているのかの質問に答弁がありました。災害から身を守る行動、土砂災害の危険箇所や避難場所の周知等、ホームページやエフエムとうみ等で防災意識の向上を図るため取り組んで行っているということでございました。特に東御市は、東御市だけが高齢化が進んでいるわけではございませんけれど、最新の数字では27.5％の高齢化率でございます。これは小さいお子さんが７％ですから、成人で勘定すると相当高い数字になると思うわけでございますが、この年配の方を中心に、ホームページやＦＭ放送を活用して、理解されている方が何％ぐらいでしょうかね。果たしてホームページやＦＭ放送で市の求めている防災意識の徹底が図れているのかどうか、どのように考えているか、そこらをお聞きしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいまのご質問ですが、年配の方を中心に防災意識の向上についてどのように図られているのかというご質問かと思いますけれど、ホームページ等で確かに年配の方については若い方に比べれば触れる機会が少ないというふうには認識しております。そういう中で、年配の方についても防災意識の向上につきましては、市の広報ということもありますし、また、市の防災訓練を通じて、実践的に防災意識の向上を図っていただければということで対応しているところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　堀高明君。

○１８番（堀　高明君）　防災訓練という話が出ました。それは後ほどまた質問したいと思いますが、今の防災訓練では自主防災体制の確立や情報伝達、避難誘導の訓練を繰り返し実践しているということでございました。しかし私が聞いたり知る限りでは、この防災の日の訓練、慣例で集まっている地区も多いというように聞きます。もしこの防災訓練で市民の皆さんに伝える模範例があっ

たら、ぜひこの機会にお知らせいただきたいと思います。ありますか。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　防災訓練で工夫などを凝らしている例はないかというご質問かと思いますが、各区における実践型訓練におきましては、各区の実情に応じて訓練をいただいているところであります。そういう中で、工夫の具体例を市の方へも報告いただいておりますが、その中で幾つかご紹介申し上げますと、地元の看護師さんによる応急手当の訓練というような例がございます。また、まきを使用した炊き出し訓練、身近なものを活用した簡易担架づくり、地元にいらっしゃいます消防ＯＢ職員による防災の講話、ＤＶＤを活用した防災教育といったような工夫をしている例を報告いただいているところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　堀高明君。

○１８番（堀　高明君）　ぜひそういう模範事例がありましたら、できるだけ広めていただいて、それぞれの地区が成果の上がるような防災訓練ができるようにしていただければと思うわけでございます。

昨年８月31日日曜日に実施された防災の日の訓練に参加した人数は、20歳以上の人に占める割合は田中地区で18％、滋野地区で20.4％、祢津地区で19.7％、和地区で27.6％、北御牧地区では22.9％、平均して21.5％でありました。この20歳以上の調査日と防災訓練の日の数字が日にちがずれておりますので、若干の誤差はあろうと思いますが、いずれにいたしましても東御市合せてこの20歳以上の皆さんの中で防災訓練に参加した人は約２割しかいないわけですね。この参加率を見る限り、先ほど答弁がありました内容を市民が理解しているのか疑問を覚えるわけでございます。参加率について、市ではどのような評価をするのか、お聞きしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　防災訓練の参加率についての評価というご質問でございますけれど、市の防災訓練の参加者の推移につきましては、４年前の東日本大震災を契機に、平成24年度には前年度を800人を上回る5,809人の参加者がございました。その後、25年度については5,409人、今年度については5,348人と参加人数が減少傾向にありまして、地域住民の防災意識の低下を懸念しているところでございます。

市の防災訓練は、いつ起きるかわからない災害を最小限に食い止めるため、自助、共助を基本とした地域の防災体制の確立や地域住民の防災意識の向上を図ることを目的に実施しておりますので、先ほど申しましたような各区の工夫した訓練等も周知、情報提供しながら、１人でも多くの方が防災訓練に参加することを図っていきたいというふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　堀高明君。

○１８番（堀　高明君）　東御市は地震や風水害が少ない地域であるとの思い入れが、このような数字にあらわれているのではないかというふうに考えるわけでございます。先ほど市長の答弁にありました市内には河川上流部で発生しやすい土砂災害、下流部の氾濫、崖の崩壊、集落上部にある

ため池等、それぞれの地区で異なる課題があるわけでございます。27年度予算では、消防関係経費を含めて約７億円、一般会計の約５％が見込まれているわけでございます。緊急性の高い順序を十分考慮しながら、この予算の活用を図りながら、行政、地区、消防団との連携をとりまして、目的を持って市民の安心・安全対策を講じてほしいと思うわけでございます。この項については答弁は要りません。

続いて、マイナンバー法について再質問をしたいと思います。２月20日付の「信濃毎日新聞」に、マイナンバー制度について調査したところ、「知らなかった」が28.6％、「内容は知らないが聞いたことがある」が43％、約72％の人がマイナンバー制度を知らなかったと報道されました。質問している私自身も深く理解していないわけでございまして、恐らく市民も同様であろうと思います。この制度の周知と理解を深める具体的な方策を説明願いたいと思います。よろしくお願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　マイナンバー制度についての市民への具体的な周知の方法というご質問でございますが、先ほど答弁申し上げましたが、国が作成いたしました広報用の資料ですとか、ロゴマーク、ポスター、マイナンバー専用のコールセンター、それから外国人向けのホームページを活用しながら、市のホームページや市報等で今後周知を図っていくということでございます。具体的には27年度に入ってということになりますが、内容を検討しながら周知を図っていきたいというふうに考えています。

○**議長（櫻井寿彦君）**　堀高明君。

○**１８番（堀　高明君）**　ホームページや市報というお話がございましたが、先ほど申し上げましたが、非常に理解している人が少ないわけですね。折に触れてＰＲといいますか、理解を深める体制づくりをしていただきたいと思うわけでございます。

この付番するのは市町村長でございます。「住民票に住民票コードを記載したときは、速やかに個人番号を指定し、その者に対し当該個人番号を通知カードにより通知しなければならない」とあります。個人番号を知らせる通知カードは、どのような方法で本人に交付するのか、また、このカードの交付は任意取得か、あるいは強制されるのか、お伺いをいたします。また、このマイナンバーの交付を受けない人もあろうかと思いますが、その対応はどうするのか、あわせてお聞きします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（山口正彦君）**　堀高明議員の再質問にお答えいたします。

最初に、個人番号の付番の関係でございますが、本年10月に市民の皆様に一斉付番される個人番号は、通知カードにいたしまして地方公共団体情報システム機構、略称Ｊ－ＬＩＳから一斉に郵送される予定でございます。これは通知カードの作成及び送付に関する事務をＪ－ＬＩＳに一括して委任しているためでございまして、住民票の住所への郵送を基本に世帯ごとに送られることでございます。

あと次のカードの交付は任意か強制かということでございますが、通知カードは市民の皆様全員に郵送されますが、その後28年１月からおつくりいただける個人番号カードの交付申請は任意でございます。

もう１点、いろんな事情で、ＤＶ等のトラブルが発生した場合等でございますが、住民票の住所に通知カードを郵送できない場合がございます。こういった場合には送付先を別に登録をいただきまして、私どもの方で送る、通知するということが可能でございますので、お願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　堀高明君。

○１８番（堀　高明君）　今、質問しようと思ったら先に答弁されたわけでございます。

３月１日のテレビの報道によりますと、平成26年度に発生した県内のＤＶ被害ですね、ＤＶ被害は960件で、前年比9.45％増加したと報道されております。１割近く毎年増えているようでございますね。この通知カードの交付に当たりまして、ＤＶなどに伴うトラブルが発生した場合はどのように対応するのか、質問をしようと思ったわけでございますが、今、答弁されました。被害者が避難して、移転先を知られたくないという場合があるわけでございますが、そういう場合はどのようになるのか。もともとの住所へ恐らく送付されると思うわけでございますが、本人にはその通知が行かないわけですね。そういう対応はどうするのか、もう一度答弁をお願いしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　市民生活部長。

○市民生活部長（山口正彦君）　済みませんでした。ＤＶ等のトラブルが発生した場合の対応でございますが、ＤＶ被害者や被災者等、住民票の住所に通知カードを郵送できない特別な事情のある場合につきましては、郵送先を別に登録していただきまして、郵送することが可能ということでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　堀高明君。

○１８番（堀　高明君）　郵送先を別に指定してと申されましたけれど、先ほど申し上げましたように、この制度自体がまだ理解していない部分が多いわけですよね。市報やホームページで徹底を図ると言われましたけれど、知らなかった場合いろんなトラブルがあろうと思いますが、そこらがどう考えておられるのか、ちょっと難しいと思いますね。

次に、マイナンバーによる個人情報の扱いで不安に思うことは、先ほどの答弁にありましたように情報の漏えいやプライバシーの侵害、不正利用による被害等が危惧されるわけでございます。また、警察等捜査に関する照合などが例外とされていますが、このリスク管理、リスク対応をどう想定されているのか。特に不正利用による被害では今、社会問題になっております振り込め詐欺に悪用されないか、懸念されるわけでございます。セキュリティの対応についてもう一度答弁をお願いしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　個人情報の漏えいですとか不正利用、プライバシーに対するリスクについての対応ということでございますが、国においてはこのマイナンバー制度におきまして、国民

の安全・安心を確保するために制度面とシステム面の両面で個人情報保護の措置を講じていくということでございます。

制度面の措置といたしましては、法律に定めがある場合を除いて、マイナンバーを含む個人情報の収集、保管の禁止を定めるということであります。それから国の第三者機関であります特定個人情報保護委員会による監視・監督が行われます。それから特定個人情報保護評価というのを各市町村ごとに行いまして、その内容を特定個人情報保護委員会に送って確認をいただくというようなこと、それから個人のプライバシー等に与える影響を予測評価、そういった影響を軽減する措置をあらかじめ講ずるというふうな仕組みになっております。それから違法行為に対する罰則が従来の類似の法律よりも強化されております。また、個人ごとの情報をどのように管理されているかといいますか、それを自宅のパソコン等で自分で見ることができるというような仕組みをつくるというふうになっております。マイポータルというような言い方をしておりますが。

それからシステム面の保護措置といたしまして、個人情報を国が一元的に管理しない分散管理方式というのをとるということになっております。それからこの個人情報にアクセスできる人の制限、管理ということがシステム上行うということになっております。それからこの個人情報については通信、国等へそういった情報がやりとりするわけですけれど、あるいは市町村間でもやりとりをということになるわけですが、その通信の際に暗号化されると、情報が暗号化されるというようなこともするというふうに聞いております。

このような様々な保護措置を講じていくということでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　堀高明君。

○１８番（堀　高明君）　お聞きいたしましたが、なかなか理解できない部分もあるわけでございますけれど、やはりセキュリティと申しますか、個人情報の管理については細心の注意を払っていただきたいと思うわけでございます。

次でございますが、このマイナンバー制度の導入に伴う制度対応のシステム修正、あるいは郵送料等人件費を含めて多額な経費がかかると思うわけでございます。この経費は全額国費で対応できるのか、あるいは市の負担はあるのか、お聞きをしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　マイナンバー導入に伴いますシステム改修、あるいは経費の負担について国費で対応いただけるのかという点でございますけれど、このシステム改修に伴う国の補助金制度といたしましては、全額または３分の２が補助金、残りにつきましては基本的には地方交付税での措置というふうになっております。ただ、一部職員の人件費ですとか、ネットワーク環境の一部の改修については一般財源の対応ということでございまして、概算で申し上げますとシステム改修等の必要な経費といたしまして、この26年度と27年度の予算ベースで申し上げますと約6,800万円ほどということでございます。そのうち補助金といたしますと4,900万円ほど、それから約1,000万円ほど地方交付税で措置されると見込んでおりまして、残り約900万円ほどは市の負担になろう

かという、今のところの見込みでございます。今後の国の動向によっては新たな費用も発生することもあろうかと思いますけれど、現時点ではこのような状況でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　堀高明君。

○１８番（堀　高明君）　次に質問したいと思います。法定されている利用分野以外に、市としてこの独自利用することは計画されているのか、お聞きをしたいと思います。それともう１点、行政機関において様々な情報の照合や入力などに要している時間や労働力が軽減されると答弁がありましたけれど、この番号制度導入による人件費の削減はどう予想しているのか、また、市民は行政手続きが簡素化され、負担軽減につながると申されましたけれど、もう少し具体的に説明を願いたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　独自利用については、今のところ具体的な検討はしてございません。それから人件費の削減についてですが、これにつきましても国では国全体としては税務関係で44万日の削減ですとか、試算はしておるわけなんですが、具体的に市の業務としてどの程度の削減ということについては、まだ国からも示されておりませんので、試算まではいたしておりません。

それから市民の負担の軽減と、具体的な例ということでありますけれど、例えば社会保障分野でいいますと、年金の資格取得の際の確認、給付を受ける際のナンバーを使うことによって、負担軽減があるというようなことが国で言っております。それからハローワークの事務等に利用というようなことも言っております。雇用保険の資格取得、確認、給付を受ける際に国の方で利用するという。

それから福祉の分野におきましては、児童扶養手当、あるいは特別児童扶養手当の支給、あるいは生活保護の決定の際に、この情報が使えるというようなことを言われておりますが、具体的な事務処理につきましては、今後詰めていくということになります。

実際に利用が始まるのは、今の予定ですと平成29年の７月スタートということになりますので、まだ時間的な余裕といいますか、準備期間があるということでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　市民生活部長。

○市民生活部長（山口正彦君）　先ほど市民の皆さんが個人番号制度をよくわからない中で、通知カードを送られたら混乱するのではないかと、そういった趣旨のご質問がございましたけれども、通知番号を送る際に、その文書の中に詳しく説明書を添付して郵送いたしますので、その際に詳しく市民の方が混乱しないような形で対応したいと考えております。

あともう１点、マイナンバーの市の独自利用につきましては、個人番号カードは従来の住民基本台帳カード同様、本人確認のための身分証明書、ｅ－Ｔａｘの税申告等に利用できますが、より個人番号カードの利用促進を図る観点から、マイナンバーの市独自利用の一環として、コンビニエンスストアにおける住民票等の証明書発行サービスにつきましても、導入を目標に検討を進めてまいりたいと考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　堀高明君。

○**１８番（堀　高明君）**　まだ時間が大分残っておりますが、以上で質問を終わりたいと思いますが、一言申し上げたいと思います。

防災対策については、それぞれ答弁をいただきましたけれども、市民の安心・安全のための施策が非常に重要であろうと考えます。課題も非常に多いと思いますが、今後とも計画的に対処していただければというふうに考えております。

マイナンバー制度については、まちづくり懇談会等、折に触れて市民に説明して、理解を深めて、制度の成果が上がるように、また、先ほど29年、時間があるというような答弁がありましたけれど、対策を講じてほしいというふうに思います。

以上で私の質問を終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　質問番号18　市長施政方針について、質問番号19　マイナンバー制度の取り組みについて。公明党代表、16番、依田政雄君。

依田政雄君。

○**１６番（依田政雄君）**　16番、依田政雄です。公明党を代表して通告に従い質問させていただきます。

皆さん方の後ろからの力強い応援をいただきましたので、元気いっぱいやらせていただきますので、よろしく答弁をお願いしたいと思います。

私の方からは、市長施政方針について、そのことについてお聞きをしたいと思います。

市長は施政方針、所信表明の中で、国が示す地方自治体の生き残りをかけたラストチャンスともいえる地方創生に真っ正面から取り組むとし、また、県をはじめとして関係機関と連携を密接に図りつつ、鋭意情報収集に努めるとともに、国の新しい政策に迅速、かつ積極的に対応してまいりますと述べております。市長のこの地方創生にかける力強い決意が感じられるわけでありますけれども、私も全くそのことについては同感であります。

ここで地方創生推進についてでありますが、我が国の人口は減少局面に入っています。また、若者の地方からの流出と東京圏への一極集中が進み、首都圏への人口の集中度は諸外国に比べて圧倒的に高くなっています。このままでは人口減少を契機に、消費市場の縮小、人手不足による産業の衰退などを引き起こす中で、地域の様々な基盤を維持することも困難な状況に陥ってしまいます。

このような状況を踏まえ、政府は昨年11月に成立したまち・ひと・しごと創生法に基づき、日本全体の人口減少の展望を示した、いわゆる長期ビジョンと、地方創生のための今後５年間の総合戦略を昨年12月27日に閣議決定したところでございます。

更に都道府県や市町村には、この2015年度までに地域の実情を踏まえた地方版総合戦略の策定が努力義務として課せられております。

このまち・ひと・しごと創生法、この法律であるわけでありますが、この主な目的として、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過

度の集中を、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かな多様な人材の確保及び地域における魅力就業の機会の創出を一体的に推進することと、このまち・ひと・しごと創生法の第１条に記させているわけでございます。

その上で、国民が出産や育児に前向きになれるよう制度の整備、地域における社会生活、インフラの維持、雇用の創出、国と地方自治体の連携などが基本理念として挙げられております。

この地方創生の鍵は、地方が自立につながるよう、地域の資源を生かし、責任を持って戦略を推進していけるかどうかといえます。

人口減少時代を見据えた地方創生は、社会保障や公共事業の在り方を大きく変えようとしております。市長は、地方版総合戦略策定に当たっては、地方の発意と実質的な取り組みを基本とすることから、本市独自のビジョンと計画を立案し、中長期的な政策目標を掲げ、継続的に取り組んでまいりますと、地方創生への決意を述べておりますけれども、そこで次の６点について質問をいたします。

まず１点目でございます。まず、まち・ひと・しごとを創生する戦略を立てるための人材確保等について、どのように考えているかをお聞きしたいと思います。

また、２点目でございます。周辺市町村との連携というのは非常に大事なんですけれども、このことについてどのようにとらえているか、お聞きをしたいと思います。

それから３点目でございますが、地方移住の推進、若者の定住推進についての現状等と、今後についてはどのようにお考えか、お聞きをしたいと思います。

それから４点目でございますが、結婚、出産、子育ての教育環境等の現状と今後について、非常に大事なんですけれども、地方創生を進めていく上で非常に大事なんですけれども、そのことについてどのように考えているか、お聞きをしたいと思います。

それから５点目でございますが、地元や地域産業の競争力強化、また企業誘致等への取り組みについてを聞きたいと思います。

それから最後の６番目でございますが、今回のこの地方創生を進めていく中で、非常に大きな役割をしております地方創生交付金、これは地域の消費を喚起するという、このことでありますが、いわゆる地方創生交付金を使って、プレミアムつき商品券というのは非常に各自治体によっても取り上げてきておりますけれども、当市においても同僚議員の昨日の質問におきましても、プレミアム商品券もやっていくという、そういうことがありましたけれども、答弁がありましたけれども、商品券の取り組みについて、どのように考えているかを聞きたいと思います。

それから次に第２点目でございますが、社会保障と税番号制度、いわゆるマイナンバー制度の取り組みについて、お伺いしたいと思います。

前任の会派代表の質問にもありましたけれど、非常に大事なことでありますので、繰り返し質問

にもなりますけれども、よろしく答弁をお願いしたいと思います。

いわゆる共通番号の関連法案が平成25年５月24日に可決、成立し、各機関が持つ個人情報を同一人物の情報であることを確認できるように、国民一人ひとりに個人番号と呼ばれる、いわゆる12けたの番号をつけ、各分野、各機関が同じ番号を利用する番号制度が来年の28年の１月から番号の利用がスタートするわけでございますが、制度の活用による効果としては、所得情報の正確性の向上により、国民一人ひとりの所得、自己負担等の状況に応じて、きめ細かな制度設計が可能となり、より適切なサービスを行うことができるとされております。一人ひとりに合った行政機関などからお知らせを表示する、いわゆるプッシュ型サービスや、行政機関などへの手続きを一度で済ませるワンストップ機能などの効果が期待されているわけでございますが、そのほかにマイナンバー制度で個人情報を集約することで、事務処理の煩雑さを解消すれば、いろいろ問題になりました消えた年金のような問題も防止でき、社会保障制度の信頼感を高めることにもなるかと私は思うわけでございますが、しかし一方、個人情報の漏えいや、万が一悪用されることも心配があります。

この制度は、本年10月から国民一人ひとりに個人番号、マイナンバーが通知される予定でありますけれども、そこで次の４点についてお伺いをいたします。

まず、第１点目でございます。マイナンバーを導入する趣旨と、どんな活用等を期待されるのか。

２点目でございますが、東御市が行う準備等について。

３点目、マイナンバー制度の導入で市民サービスはどう向上するのか。

４点目、情報格差等の新たな問題が生じないか。

同僚議員の質問にも重複するかと思いますけれども、よろしく答弁をお願いしたいと思います。

以上、答弁を求め、第１回の質問を終わらせていただきます。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　質問番号18、１から３につきまして、公明党代表、依田政雄議員のご質問にお答えいたします。市長施政方針についての質問につきまして、お答えいたします。

１つ目のまち・ひと・しごとを創生する戦略を立てるための人材確保等について、どのように考えているのかのご質問にお答えいたします。

東御市版総合戦略の策定に当たりましては、庁内に推進本部を置くとともに、来年度におきましてまちづくり審議会有識者委員会からご意見を伺い、国等からの支援を受けながら策定していくこととしております。

２つ目の周辺市町村との連携の在り方についてですが、本市では上田地域と佐久地域において定住自立圏を形成し、医療・福祉の充実や産業振興などの取り組みを進めております。一方でこれまでにない枠組みの中で、ワイン特区の広域化、高地トレーニングエリアの検討が始まっていることも踏まえ、今回の地方創生につきましては、企業立地の促進や移住促進策、広域観光の促進策、実情に応じた地域間連携を検討すべきであると考えております。

続きまして、３つ目の地方移住の推進、若者の定住推進についての現状と今後についてのご質問

に関しましては、当市においては子どもを産み育てるための支援、企業誘致等の雇用対策、空き家バンク等の住宅施策や観光地の整備による交流人口の増加などに取り組んできたところであり、一定の効果があったと評価しておるところでございます。しかし全国的な人口減少に立ち向かうためには、ターゲットを明確にした戦略の組み立てが必要になっていることから、今後は本市の知名度を上げるためのシティプロモーションに取り組むとともに、移住を検討している方へのお試し住居の提供や定住アドバイザーにより検討段階から移住後までをサポートする仕組みの整備を進めます。また、企業の研修施設を整備するなど、当市を訪れていただくための施策を検討してまいります。あわせて、近年当市に移住された方々で、東御市への移住をサポートするＮＰＯが複数立ち上がりましたので、この皆さんとも連携を図りながら、当市のよさをアピールし、定住促進の取り組みを進めてまいります。

続きまして、４つ目の結婚・出産・子育て・教育の環境整備等の現状と今後についてのご質問でございますが、市におきましては地方創生総合戦略の大きな目的となっております少子化対策に係る多くの事業にいち早く取り組み、出産・子育て環境の充実を図ってまいりました。具体的な取り組みとしましては、助産所とうみの開設や子どもの福祉医療費の対象者拡大、また公立保育園の１地区１園化構想に基づく保育園の再構築や、東部子育て支援センターのリニューアルなどを行うとともに、社会福祉協議会や商工会が実施する婚活支援事業にも助成を行ってまいりました。

今後は総合戦略における子育て分野に係る事業の先進実施を検討するとともに、子ども・子育て支援事業計画を基本とした結婚、出産、子育て環境のさらなる整備を進めてまいります。

また、教育環境につきましては、学校施設や体育施設の耐震改修及び非構造部材耐震補強の実施による施設の安全性の確保のほか、小中一貫教育の推進など、教育基本計画に基づく教育環境の整備を進めてまいります。

５つ目の地域産業の競争力強化や企業誘致等への取り組みについてでございますが、市では各企業に対し競争力をつけ、発展していただくために、商工業振興補助金、融資利子補給金などの経営安定化の支援を行っております。

また、商工会とも連携して、事業展開及び新産業への取り組み方法についての研修会を開催するとともに、経営相談を行うコーディネーターの派遣事業など、様々なメニューを用意して後押ししているところであります。

今後も商工会や工業振興会等の皆さんと定期的に意見交換の場を設け、時代に即した相互の役割や支援事業を研究し、市内企業の活性化に努めてまいります。

次に、企業誘致等への取り組みについては、企業を誘致するに際してあっせん可能な用地は羽毛山工業団地の２区画でございます。これにつきましては、複数の企業からの照会があり、現在、地域の活性化や雇用に結びつくかなどを検討し、慎重に誘致協議を進めているところでございます。新たな企業の進出は地元雇用の創出、税収の確保などのメリットがあります。今後、地方創生事業が本格的に始動すると、企業の地方進出の要件の緩和や、様々な特典が見込まれるため、希望され

る企業の条件にかなうよう、用地の確保や周辺環境を整備し、優良企業の誘致に積極的に努めてまいります。

６つ目のプレミアム商品券の取り組みにつきましては、本議会において追加補正予算案として提案させていただきます。

事業の目的は、国の地方創生の推進に即し、地域の緊急的経済対策として市内での消費拡大と購買意欲の促進を図り、地域住民の生活支援をするものであります。

内容は、平成21年度に行った地域振興、東御プレミアム商品券事業と同様に、実施主体を商工会などとして進める予定でございます。

今回は、より多くの市民の方に購入していただけるように、１人の購入限度額を抑えるとともに、発行総額、プレミアム分を引き上げるなどの工夫を施します。また、商品券を取り扱う事業者につきましては、地元消費の拡大を目的として市内商工会員を中心とした商店等に加えて市内の会員以外の大型店等にもご協力いただき、消費者の購買意欲を促進し、広く地域の振興と活性化に貢献できるよう進めてまいります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　質問番号19、公明党代表、依田政雄議員のマイナンバー制度の取り組みについてのご質問につきまして、市長にかわりお答え申し上げます。

初めに、マイナンバーを導入する趣旨と活用につきましては、この番号制度の趣旨といたしまして、国や地方公共団体など複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うためのものであり、これにより社会保障、税制度の効率性、透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤であるとされております。

番号制度では、法令に基づき他の行政機関とのシステムによる相互連携を図ることにより、社会福祉や税などの情報を突き合せることが可能となりまして、業務効率の向上と行政サービスの向上が図られることとなります。

次に、２点目の市が行う準備等につきましては、住民票等の住民情報に関するものは市民課、税務情報に関するものは税務課、社会保障に関するものは福祉課等、電算システム等に関するものは総務課と、現在、それぞれの業務を所管している部署でお互いに連携を図りながら、国の進捗に合せて運用開始に向けて電算システム改修ほか必要な準備を行っているところでございます。

次に、３点目のマイナンバー制度導入で市民サービスはどう向上するかにつきましてですが、申請に伴う添付書類の簡素化、本人確認の簡易化等によりまして、市民の負担軽減と業務の効率性、透明性の向上が図れるものと考えております。

次に、４点目の情報格差等の新たな問題につきましてですが、番号制度における新たな情報提供サービスに、国が整備いたしますと情報提供等記録開示システム、いわゆるマイポータルがございます。マイポータルは、自宅のパソコンからインターネット経由で自分の情報内容や行政機関等による情報提供の記録が確認できるほか、行政機関から個別のお知らせ情報等も確認できるシステム

が構築される計画でございます。

この構築をするに当たっては、高齢者や障がい者の方の使いやすさに配慮した画面設計等についても検討がなされているところでございます。

また、国ではパソコンがない方などにつきましても、マイポータルを使っていただけるように、公的機関への端末の設置を予定しておりますので、市といたしましてもサービス提供に格差が生じないよう国と連携して対応を検討してまいりたいと考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　ここで15分間休憩します。

休憩　午前１０時３０分

再開　午前１０時４５分

○**議長（櫻井寿彦君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。一般質問を続けます。

依田政雄君。

○**１６番（依田政雄君）**　それぞれご答弁をいただきました。これより一問一答で行います。また、会派調整につきましては、とらないでこのまま質問を続けさせていただきます。

ただいま市長施政方針の中で、６点にわたって答弁をいただきました。１点目でありますけれども、まち・ひと・しごとを創生する戦略を立てるための人材の確保については、国等からの支援を受けながら作成していくという答弁でございますけれども、繰り返しますけれども、この地方創生の鍵というのは、地方が自立につながるような地域の資源を生かし、責任を持って戦略を推進できるかということだと私は思います。しかし策定していく上においては、様々なノウハウや人材が不足しているということも少なくないわけでありますけれども、そこでこのことに関して政府も積極的に戦略づくりを支援するための国家公務員や大学研究者などを派遣する制度を設けるとしておりますけれども、支援の取り組み、サポートですね、その内容について１つはいわゆるシティマネジャー、地方創生人材支援制度があるわけですが、それが１つあります、支援でありますけれども。それから地方創生コンシェルジュ制度というものがありますけれど、東御市のゆかりのある国家公務員とか、国との窓口をやっていただくことも有益な方法でありますけれども、そのような制度。そして今回の国家公務員の派遣制度については、幹部職員として原則２年ぐらい派遣することを考えているようでありますけれども、そこで２点について質問させていただきます。

まず１点目ですが、東御市もこの制度を受け入れについてどう考えているか、これをお聞きしたいと思います。それからもう１点でありますが、地域の事情をよく知るＮＰＯ法人や民間団体とも連携をしていくということも私は重要であるかと思うのでありますけれども、そのＮＰＯ法人や民間団体との連携についてどのように考えているか、お聞きしたいと思います。

それから２点目でありました周辺市町村との連携の在り方についてでありますが、今回のこの地方創生については企業立地の促進や移住促進策、また広域観光の促進等実情に応じた地域間連携を考えていくという、こういう答弁であったわけでありますが、私はやっぱり積極的に周辺市町村と

地域連携を図っていくということと、また密にしていくということ、これは非常に地方創生の推進で大切であると私は思うわけであります。具体的な連携はどのように行っていくか、お聞きしたいと思います。

それから３点目でありますけれども、地方移住の推進、若者の定住推進についての現状と今後についてでありますが、当市においても子育て支援、また企業誘致等の雇用対策、空き家バンク等の住宅施策での取り組みというのは、私はこれは非常に評価をいたすところでありますけれども、私はもう一歩深く立ち寄り添って、取り組みをしていくということが今、大事ではないかというふうに思うわけでございます。そうすると若者定住促進、推進、支援として旧北御牧村で、合併前の北御牧村で若者定住促進条例というのがあったわけでございます。これは合併して５年間いわゆる継続であったわけであります、北御牧地区だけであったわけでありますが、平成21年の４月１日にこれは廃止されたわけでありますけれども、このような支援というものも地方創生の推進をする中で、私は強く取り組むべきと思いますけれども、若者の定住促進をするについてお聞きをしたいと思います。

以上３点についてお聞きをします。答弁をお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　再質問といたしまして３点いただきましたが、まず１点目でございますけれど、国等の人的支援についての東御市での受け入れについての考え方ということでございます。国では人的支援策といたしまして、地方創生に対する支援策といたしまして、地方創生人材支援制度、いわゆるシティマネジャー派遣制度を創設してございます。これは人口５万人以下の自治体に国家公務員、または大学等における地方創生分野の専門家の派遣を自治体にすると、そういう中で総合戦略の策定ですとか、総合戦略の施策推進を支援いただくという制度でございます。

もう一つの国の支援策、地方創生コンシェルジュ制度につきましては、議員もおっしゃったとおりですが、国の相談窓口として関係省庁に長野県相談担当、いわゆるコンシェルジュの仕組みを構築するということでございまして、こちらについては国の方で積極的に相談支援を行うというものでございます。

東御市におきましては、この両制度につきまして国へ要望したところでございます。シティマネジャーにつきましては、今回全国から派遣要望が多数あったということ、また派遣可能人数と比べて要望がたくさんあったということから、東御市へは派遣はかなわないというお返事をいただいているところでございます。これは５年間の制度ということになりますので、次年度以降も要望を引き続きしていきたいというふうに考えてはおります。

また、２つ目の制度のコンシェルジュの制度につきましては、この２月下旬に国から担当者名簿の発表がございました。長野県担当のコンシェルジュ47名というようなことでございまして、この中には東御市ゆかりの方も国家公務員の方、含まれております。こういった皆さんを活用しながら進めていきたいということであります。

また、そのほかの総務省のメニューとしまして、ＩＣＴマネジャー派遣事業というのがございまして、これは大学教授などを派遣する制度でありますけれど、こういったことの活用、また、来年度については地域おこし協力隊を５名ほど予定しておりますけれど、こういった外部の皆さんのお力といいますか、知恵をおかりしながら、地方創生戦略について策定を進めていきたいというふうに考えております。

また、東御市には、都会と地域を東御市と結ぶようなＮＰＯ法人を立ち上げた方もいらっしゃいますので、そういう皆さんとも連携をしながら進めていきたいというふうに考えております。

２点目の地域の連携についてのご質問でございますけれど、地域間の連携につきましては、上田と佐久の定住自立圏に東御市も参加しております。また、上田地域広域連合をはじめ長野県の支援策の一環でもございますけれど、上小地方事務所所管内の地方市町村において、連絡会議を持つこととなっておりますので、こういった会議も活用して、こういった地域連携をした中で、広域観光、移住相談会の共同開催等に当たってまいりたいというふうに考えております。

それから３点目の若者向けの移住促進策としてのご提案でございますけれど、旧北御牧村においての若者定住促進条例というような制度をまたつくったらどうかというご提案かと思います。今般の地方創生については、東京一極集中を是正して若者の希望をかなえることのできる国全体の人口減少に歯止めをかけまして、地方に活力を創生するという主眼で進めているところであります。といった中で、東御市においては若者の移住・定住施策について総合戦略の中で戦略的な施策を検討しているところでございまして、当面旧北御牧村で行われておりました若者の定住促進条例的なことについては、今のところは考えてはおりません。今後の中で必要に応じて先進事例も参考にしながら研究はしていきたいというふうには考えておりますが、戦略的な施策を優先して進めていきたいということで考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　依田政雄君。

○１６番（依田政雄君）　それぞれ３点について答弁いただきました。若者の定住促進、北御牧のように考えてはいないということで、研究はしていくということでありますので、私は総合戦略においてもやっぱり進めていく大事な観点だと思いますので、これはぜひ実現を図っていく、研究の中で図っていきたいというふうに強く私は述べさせていただきたいと思います。

それから次に４点目の結婚・出産・子育て・教育の環境整備の現状と今後についてということでありますけれども、実は私、これ子育て支援ということでありますけれども、答弁で力強い、そういった面についても進めていくという力強いご答弁をいただいたわけでありますけれど、子育て支援でありますけれども、実は一昨年の24年の３月６日の第１回定例会のときに、若者が定住する施策として、保育所や住宅環境等の第３子以降の子どもに対しての出産祝い金等の支給や、幼稚園・保育所の保育料、現在、東御市というのは市保育所条例施行規則によりますと第３子以降の児童の保育料の軽減は同一世帯で入所児童が第３子以降の場合の保育料は２分の１というふうになっておりますけれど、これをやっぱり一歩踏み込んで、もっと積極的な100％減免など思い切った施策を

実施し、将来に向けての人口増加で活力ある東御市を求めるという、こういう質問を出したわけでありますけれども、ご存じかとは思いますけれども、市の答弁ですね、そのときの市の答弁は、現在、子育て支援の充実を図るため、子育てにおける財政的負担の軽減、安心・安全な子育ての環境の整備を進めているところであり、魅力ある子育て環境を積極的にＰＲすることで、人口増加を目指してまいりたいと考えておりますと。また、そこでは現時点では出産祝い金の支給やさらなる保育料の減免などの制度は考えておりませんと、こういうふうに答弁されたわけでありますけれども、私は、今このときになって、地方創生を推進していくためにも、また、その戦略を進めていく上においても、子育て支援として保育所同時入園ではなくて、第３子以降の保育料の100％、いまだからこそこのことについても私は取り組みをすべきだと思いますけれども、そのことについて答弁をお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）**　ただいまのご質問の同時入園でない第３子以降の保育料の負担軽減、現在２分の１で実施しておりますが、更にということでありまして、この件については結構前から議論が及んでいるところであります。やはり少子化対策のための子育て支援策という切り口で、多くが経済的な支援というものがメインで進められてきているというふうに感じています。

そういった中で、私も30年前から子育てをしてきた経験がございますけれども、よくよく考えてみますとこの二十数年の間にかなり子育て支援策というのは進んできてまいっております。例えば保育料を例にとりますと、十数年前より現在のほうが安くなっております。もちろん福祉医療費、子どもの福祉医療にいたしましても、拡充がなされ、今では中学校３年生までほぼ無料に近いという状況、そしてまた児童手当につきましても対象範囲が拡大されまして、中学生まで現在では支給をされておりますし、また、その額も１万5,000円ということで、これは未満児でありますが、そういったところまで拡充されてきているということ。そして義務教育を超えた高校に入ったところにおいても、公立高校では授業料の無料化が進んでいるということで、本当にこの平成に入った二十数年の間にかなりの面で子育て支援策というのは充実が図られているというように感じております。

そういった中で、東御市におきましては合併前の平成13年当時でございますが、既にそのころから第３子以降の２分の１軽減というものは実施をしておりまして、県内ではかなり先駆けて取り組んできた経過がございます。そういった面におきましては、保育園の建替え等、この10年の間にすべて行ってきて、保育環境はすばらしく整ってきたということもございますので、その２分の１軽減を更に進めるという視点につきましては、これだけ子育て環境、また支援策が整ってる中では、現状の計画ということでご理解をいただきたいというふうに思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　依田政雄君。

○**１６番（依田政雄君）**　ちょっとあれですね、確かに私、冒頭申し上げましたね、東御市は手厚い子育て支援等についてはやっておりますが、私はそれは認めるわけだけれど、でも今、こういう

時代になったときは、やっぱり積極的にもう一度やっぱり考えて、積極的にするということがやっぱり若者定住にもつながるわけでありますので、これでもかこれでもかとやるということが、非常に大事だと思いますので、その辺はこれ以上言っても答弁はまた出ないかと思いませんけれども、強く要望をさせていただきます。

それで次の５点目の質問に入りたいと思います。地元産業の競争力強化や企業誘致等への取り組みについてでありますけれども、地方創生事業の本格的に始動すると、様々な特典が見込める条件にかなうよう用地の確保や周辺環境を整備、優良企業の誘致に積極的に努めてまいりますと、この点については前向きな答弁だというふうに私は思うわけでございますけれども、地方創生においては、企業誘致というのは非常に大きな取り組みであるわけなのでありますが、積極的な推進を求めるわけでありますが、この辺のところについてご意見を、答弁をいただきたいと思います。

それから続いて６点目の地方創生交付金、消費喚起型、生活支援型を使ってのプレミアム商品券の取り組みについてでありますけれども、いわゆる地方創生交付金、いわゆる消費喚起として生活支援型でありますけれども、これを使ってプレミアム商品券の取り組みについては、国の2014年度補正予算で盛り込まれた地域消費喚起生活支援型の交付金、いわゆる2,500億円があるわけですけれども、この活用した事業であります。今回のこの商品券の発行支援は、消費喚起策として期待感が持てるわけでありますし、また、政策であると思うわけでございますが、過去にプレミアム商品券、また定額給付金などもありましたけれども、特にやっぱり定額給付金などについては給付型で所得政策に近いものであったが、今回は住民による購入が前提となるということでありますが、今回住民による購入が前提になるということが、前回のこととは決定的に違うものであると私は思うわけでございますけれども、工夫次第ではよりよい、より高い費用対効果を生む可能性があり、一部で言われているばらまきとの意見には当たらないだろうというふうに私は思っているわけでございます。今回、プレミアム商品券については実施に向けて進めているという答弁でございますので、より多くの市民の方に購入していただけるように、一人ひとりの購入限度額を抑えるとともに、発行額、プレミアム部分を引き上げるなどの工夫を施すなどをしていくという、こういう答弁でありますので、そこでちょっとお聞きをしたいと思いますが、プレミアム商品券の発行に当たって、まず１点目でありますが、プレミアム商品券の発行額はどのくらいなのか、２点目、それからプレミアムの部分は何％なのか、これが２点目でございます。そして今回はより多くの市民の皆さんに行き届けるように、買っていただけるようにするためには、やっぱり高齢者や障がい者の皆さん等、また子育て世帯にも十分報知をする、ご連絡するということが非常に大事ではないかと思います。それから、これ、やるに当たっても、実施はいつごろになるのか、そのことについてお聞きをしたいと思います。

以上プレミアム商品券について、４点について質問させていただきます。よろしく答弁を願います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　まず最初の１点目の企業誘致の取り組みでございますが、いずれにいたしましても先ほども答弁させていただいたように、とりあえずあっせんする用地については、今のところ持ち合せていないというような状況の中で、新たに工業団地をつくるという時代でもないという中では、それぞれいろんなＰＲをする中で、東御市に来たいというような企業につきましては、その都度どんなような土地がいいのか、どういう場所がいいのか、そんなようなご希望をお聞きする中で、それに見合ったような土地を探して確保していくというようなことが今後の企業誘致をする際の基本的な考え方で、そういう形の中でそれぞれ各企業の方にＰＲしていきたいというふうに考えております。

続きまして、プレミアム商品券の関係でございますが、今回のプレミアム商品券については、市内業者の商品、サービスの購入価格が実質引き下げられ、消費喚起効果の高い事業と受けとめております。消費の高まりにより、市内事業者の収益が伸び、もって地域の活性化につながるものであると考えております。前回、平成21年度に実施した際は、総額5,000万円で、プレミアム分が10％でありましたが、販売から１時間ほどの短時間で完売となり、大変好評をいただいたところでございます。今回、国の交付金を受けて全国的に実施されますが、市では追加補正予算案としてお願いしているところでございますが、プレミアム分の販売の時期などについては今後実施予定主体となります商工会と協議を進めてまいりますが、発行額は１億6,650万円、20％のプレミアム分を市では想定しております。

前回の発行では、245人にしか販売できなかったという反省を踏まえ、できるだけ多くの方に利用していただけるように１人の購入限度額を抑えるとともに、発行総額とプレミアム分も引き上げるなどの工夫をいたしたいと考えております。そんな中で、それぞれ広く行き渡るような形で進めていきたいということでございますが、まだ今後予算も可決されておりませんし、細かいことについては実施主体との調整を行いながら、最終的なことについては決めていきたいということで、今、お話しできる範囲についてはこんなことで想定しているということで、ご理解のほどをよろしくお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　依田政雄君。

○１６番（依田政雄君）　それぞれ答弁をいただきました。今回の地方創生の中のやっぱりプレミアム商品券というのは大きな役目を示しているわけでございます。答弁の中で出していただきまして、非常に有効だなというふうに思うし、また市民の皆さんのより多くの方々に行き渡れるような、買っていただけるような手立てもしていくということでありますので、ぜひその辺のところについては実施できますようによろしくご高配をお願いしたいと思います。

やはりプレミアム商品券の効果というのは、私、ちょっと考えてみたんですけれど、やはり品質志向、そういったものを刺激する工夫というのは大事かと思います。そして使用範囲の拡大で消費を喚起、それから地元産業の強化につなげる、この辺のところが一番大きな大事な要点ではないかなというふうに私は思うわけでございます。費用対効果を考えてみても、やはり３つぐらいあるの

ではないかなというふうに思います。１つは何が買えるか、２点目はどこで使用できるか、３つ目が誰が使用するか、こういう観点から進めていくというのが非常に大事ではないかなというふうに私は思うわけであります。これからの議会での議決をということで、るるの答弁だけであったわけでございますが、この辺のところを考えて、支援をしっかり、より有効的にできますようお願いしたいと思います。

それで１点、お聞きをしたいんですが、今回プレミアム商品券をやるわけですが、私は費用対効果は考えたときに、今回の発行は一過性ではなく、やはり継続でもう一度ぐらいやるべきだというふうに思うわけでありますが、その辺のところについてどうお考えか、お聞きしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　今回のプレミアム商品券を継続的に行えないのかという点でございますが、今回のプレミアム商品券の発行につきましては、先ほど申し上げました平成21年から数えますと６年目の実施になり、久しぶりの発行に皆様も期待されているところかと思います。市民の皆様には割引感を持って買い物をしていただけるわけでございますが、定期的な、継続的な発行でありますと、それが常態化され、消費喚起効果も薄れるのではないかというふうにとらえております。今回は国の経済対策としての一面もございますので、現段階では継続していくことは難しいかなというふうに考えておりますので、ご理解のほどをよろしくお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　依田政雄君。

○１６番（依田政雄君）　今回発行は一過性でなく継続の取り組みはということでご答弁いただいたわけでありますけれども、今回地方創生の中で、こういう形ができたわけでありますけれども、こういうことも積極的に進めていくということも地元の企業、また、そういうものを育てる上においても、また費用対効果の上でも非常に大事なことでありますので、その辺のところについてはまた検討の余地を残していただいて、できますことをお願いしたいと思います。

以上、この地方創生戦略の推進について、質問をしましたけれども、いわゆる地方創生戦略の推進によって、東御市が発展するよう、積極的な取り組みを要望して次の質問に移ろうと思います。

それから次の質問でありますが、２点目であります。マイナンバー制度の取り組みについては、それぞれ４点についての答弁をいただきました。市は意識を持ってマイナンバー制度に取り組んでいるということ、一生懸命やっているということでありますけれど、もうちょっと何か答弁を聞いていまして自信がないような、そういうことでありますけれども、繰り返しますけれどもこのマイナンバー制度については、28年１月からスタートが決まっておりますので、よりよいスタートができることを望むわけでございますが、安全に対しての施行のためにも、何点かについて再質問をしたいと思います。

マイナンバー制度は、私、冒頭申し述べたほかにも、例えば乳幼児が受けた予防接種や成人の検診履歴を医療機関が確認し、健康管理に生かすことも可能であり、特に強調すべきことは社会保障と税などの情報を誤差なく把握、管理することができるという利点があるわけでございます。マイ

ナンバー制度で個人情報を集約することで、事務処理の煩雑さを解消すれば、繰り返しになりますけれども、消えた年金のような問題も防止でき、社会保障制度の信頼感を高めることにもなるわけでございます。

前任者の質問にもございましたけれども、内閣府が先月行ったその辺の調査の回答で、制度内容を知らないというのが70％を超えております。それから情報漏えいの不安を訴える回答も30％あったというふうに報道されておりました。内容を知らない国民の多い中、10月からマイナンバー制度、通知を行えば、行政への問い合せが殺到し、制度運用に支障を来すおそれもあるわけでございます。制度を円滑に始めるために、生活の利便性向上につながる点を広報し、その意義を市民に理解してもらうという努力も必要であると私は思うわけでございます。また、行政は情報漏えい等の不安を抱えている市民に説明する義務があります。

そこで前任者の質問と重複しますけれども、これは大事な観点でありますので、繰り返し繰り返し、お聞きをするということも大事でありますので、お聞きをしたいと思います。

市民への広報について、どのように行っていくかをお聞きしたいと思います。平成17年４月に施行された個人情報保護法では、主に個人情報を利用する企業・団体とあわせて情報を共有、提供・利用される個人の過剰反応ともいえる対応が相次ぎ、国内各地で大変な混乱と誤解が起こったことはご承知であるかと思いますが、マイナンバー制度においては住民票を持つ国民すべてが対象となります。また、個人情報も取り扱われるわけでございます。冒頭に触れましたが、市民の間でもマイナンバー制度についてまだまだ知られていない現状から、制度導入前後には大変な混乱や誤解が多く発生するのではないかと私は懸念するわけでございます。

そこで市民への周知と、市民が安心して利活用できるための対応について、３点についてお伺いをいたします。

質問が重複になるかと思いますが、１つとしてマイナンバー制度導入に当たって、市民への周知はどうか。様々な場面での広報や説明機会をつくっていくことについて、市の考え方をお聞きしたいと思います。

それから２点目でありますが、個人番号はどのように各市民に通知・発送されるのか。住民票の住所に発送されると思いますが、住民票の住所では届かなかった場合、また、様々な事情で住民票の住所には届けないでほしいという場合の対応についてはどうやっているのか、この点についてお聞きをしたいと思います。

また、多くの市民に混乱が起きないよう、私は例えば専用電話や専用窓口を設けるなど、市の相談窓口や相談方法など、市民への対応を手厚くすべきと考えるが、市の考えをお聞きしたいと思います。個人番号や個人番号カードについて、悪用や特殊詐欺を防ぐ対策と高齢者の理解を得るためには、市はどのような対応を図っていくか、以上について答弁をお願いしたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（山口正彦君）**　依田政雄議員の再質問にお答えいたします。３点いただきました。

１点目のマイナンバー制度導入に当たっての市民への周知についてのご質問でございます。市報やホームページ等で周知を図ってまいりますが、本年10月にすべての方に個人番号を直接通知することになっておりまして、その際に説明文書を同封するなど、市民の方が混乱しないよう適切な対応をしてまいりたいと考えております。また、個人番号通知に基づき、個人番号カードの交付につきましては、申請には台帳による窓口での本人確認が必要となりますので、その際にもご本人に対しましてきめ細かな対応をしてまいりたいと考えております。

２点目の個人番号通知カードが住民票の住所では届かない場合の対応でございますが、簡易書留等の送付を検討しております。また、ＤＶ被害者等住民票の住所に通知カードを送付できない特別な事情がある場合につきましては、送付先を別に登録していただくことが可能となっております。

３点目の市民の方に混乱を来さないようにするための対応でございます。あと悪用や特殊詐欺を防ぐ対策、高齢者の理解を得るためについての対応でございます。来年度マイナンバー制度に対応さすために臨時職員１名を市民課に配置したいと考えております。これは27年度予算で人件費のお願いをしてございますが、市民の皆様が混乱しないよう、きめ細かな対応をしたいと考えております。なお個人カードの悪用ですとか、特殊詐欺対策、高齢者の理解の対応等につきましても、国の動向等を注視する中で、市民の皆様が不利益を被むることのないよう対応してまいりたいと考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　依田政雄君。

○**１６番（依田政雄君）**　それぞれ３点にわたっての答弁をいただきました。これは市民に対する報知、そして説明というのは非常に大事でありますので、実際に市民の皆さんもやっぱりわかってくればマイナンバー制度についてやっぱり不安とか、そういう様々な、一人ひとりやっぱりいろんなパターンがあるわけでありますけれども、そんなところがありますので、丁寧な説明と取り組みというのですか、その辺のところをよろしくお願いしたいと思います。

それでは次に移りたいと思います。こう進めていくにおいては、前任者の質問にもありましたけれども、答弁いただきましたが、また繰り返しになりますけれども、質問をしたいと思います。

様々なリスクが考えられますけれども、その対策についてお伺いしたいと。１つはマイナンバーで使用する情報は専用のネットワーク回線を通じて自治体などの公的機関で使うわけでございますが、回線の安全性は確保されているというふうに私は思うわけでございますが、安全を脅かすような技術的問題が起きないか、また常時点検すべきであると思いますが、点検体制についてはどのようにとらえているか、お聞きをしたいと思います。

それからもう１点でございますが、３点目でございますが、一方、個人情報の漏えいや不正利用にいては、これもしっかりやっぱりチェックしていくチェック体制というのが大事なんですけれども、そのチェック体制についてはどのように行っていくか、質問したいと思います。

以上質問とさせていただきます。よろしく答弁をお願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいま２点ご質問いただきましたが、１点目ですが、マイナンバーで使用するネットワーク回線の点検について、どのようなふうにやっていくのかという話かと思います。マイナンバー制度におきましては、地方公共団体が使用する回線については総合行政ネットワーク、いわゆるＬＧＷＡＮと言われていますけれど、セキュリティについては非常に高度なものという回線でございます。このＬＧＷＡＮにつきましては、地方公共団体情報システム機構という総務省の外郭団体的な機関でありますけれど、この専用窓口によりましてファイアウォールによる侵入防御、あるいは不正アクセスの検知など、24時間365日態勢で運用の監視を行っております。障害等が発生した場合については、関係機関へ通報する仕組みとなっておりまして、そういったセキュリティの高い回線を使うということでございます。

もう１点ですが、個人情報の漏えい、不正利用等についてどのようなチェック体制かということでございますが、マイナンバー制度におきましては国民の安全・安心を確保するため制度面とシステム面、両面で個人情報保護の措置を講じているということでございます。また、万一不正にマイナンバーを入手したとしても、個人情報の追跡ですとか、名寄せはできない仕組みになっているということで、マイナンバー情報の管理については厳重に取り扱って、法令に基づいて適切に市としても運用していくということでございます。

制度面の保護措置としましては、法律に定めがある場合を除いてマイナンバーを含む個人情報の収集、保管の禁止がされております。また、国の第三者機関であります特定個人情報保護委員会による監視・監督がございます。また、違法行為に対する罰則が従来の類似の法律よりも強化されているということ等ございます。

またシステム面の保護措置といたしまして、個人情報が国が一元的に管理しないような分散管理方式がとられるということでございます。また、通信の暗号化等ございます。様々な幾重にも、二重三重の国では保護策をとるということとされております。

○議長（櫻井寿彦君）　依田政雄君。

○１６番（依田政雄君）　ただいま答弁がありましたが、少し安心したというのですか、いわゆるチェック体制とか、また点検、チェック体制、それについても少し答弁をいただいた中で、安心したというのですか、その辺のところは安全かなというふうに少しわかったと思います。

でも、どういう形でいろんな問題が生じるかわかりませんので、点検、チェック体制の強化というのはしっかりとして図っていただきたいということを要望をさせていただきます。

それから次の質問に入らせていただきます。特定個人情報保護評価についてお伺いをしたいと思います。これ、昨年７月に大手通信教育会社の2,070万件に及ぶ顧客情報流出事件が、社会において大きな不安を与えました。マイナンバー制度とは直接関係はありませんけれども、この事件をきっかけにマイナンバー制度にかかわる個人情報の管理について、市町村から関係機関に対して問い合せが殺到したと伺っております。また、行政機関や地方自治体では、マイナンバー制度により情報が一元管理され、個人番号さえ入力すればその情報に関係ない部門の職員や委託を受けた社員

も本人のすべての個人情報が閲覧できるかもしれません。暗号とかそういうことを使って、十分管理されるというふうにおっしゃっておりますけれども、そのことについても非常に不安の声もあるわけであります。

そこでお聞きをしたいと思います。東御市が整備していく特定個人情報保護評価とは何か、その目的と方法はどうかについて質問をさせていただきます。答弁をお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　再質問でございますが、特定個人情報保護についてのご質問ということでございます。特定個人情報というのは、マイナンバーを含んだ個人情報という意味でございます。マイナンバーを含んだ個人情報ということになりますと、マイナンバーによってすべて名寄せができるという危険性がはらんでいる情報ということでございますが、この取り扱いでございます。特定個人情報の保護につきましては、国民のマイナンバー制度に対する懸念、市民もですけれど、情報の漏えいですとか不正使用、国の情報一元管理、こういった懸念があることを踏まえた制度上の保護措置ということでございますが、マイナンバーを含む個人情報ファイルの適正な取り扱いを確保し、個人のプライバシー等の権利利益の侵害を未然防止すること、また、国民、住民の信頼の確保を目的として特定個人情報保護評価という制度がございます。これは国の第三者機関でございます特定個人情報保護委員会によって監視・監督を行うというものでございます。このマイナンバー制度が導入されましても、特定の機関で情報は集約せずに、従来どおり個人情報は各行政機関ごとで保有するという分散管理を進めるということでございます。また、ほかの機関の個人情報が必要となった場合については、法令で定められたものに限って、国の情報提供ネットワークシステムを使用して、情報の照会、提供を行うことができるという情報連携の仕組みになっております。

現在、市におきましても庁内の関係部署、こういった個人情報を扱う市民課ですとか、税務課、福祉課におきまして、この特定個人情報保護評価ということを内部的には進めておりまして、この評価書を作成いたしまして、先ほど申しました国の第三者機関でございます特定個人情報保護委員会へ提出した上で、この内容についてはホームページで公表するという形をとります。このような形で特定個人情報の保護について取り組むという内容でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　依田政雄君。

○**１６番（依田政雄君）**　答弁いただきましたけれども、特定個人情報保護評価についてご質問をしましたけれども、その辺のところの目的というのはちょっとわかったような気がします。広報はございましたけれども、その辺のところについても十分保護ができますよう、これについては格段の要望をさせていただきます。

それから次に５点目に入りますけれども、法の、いわゆる今回マイナンバー制度をするに当たって、様々な法整備というのですか、法の動きというものがあるかと思うんですが、また、個人情報保護条例の改正ということもあるかと思うんですが、マイナンバー制度に関する法制度の動き、このことについてどういうものがあるか、３点について質問させていただきます。

まず１点目でございますが、マイナンバー制度に伴う国の法制度の動きは何かあるのか。２点目でありますが、東御市個人情報保護条例改正をすることがあるかと思いますが、そのスケジュールと内容についてお聞きをしたいと思います。それから３点目でありますが、マイナンバー制度における悪用、不正利用の場合の罰則についてはどのようになっているのかをお聞きをしたいと思います。

以上３点についてお聞きをします。よろしく答弁を求めます。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　法整備等についての再質問３点をいただきました。まず最初に、マイナンバー制度に関する法整備の状況ということでありますけれど、現在、国におきましては預貯金口座へのマイナンバーの付番ですとか、医療等の分野における利用範囲の拡充等を検討しているということでございまして、本年の通常国会での法整備を目指しているという情報でございます。

また、２点目の東御市の個人情報保護条例等の改正のスケジュールというご質問でございますが、市の個人情報保護条例につきましては、市で取り扱うものを対象といたしますが、この番号法との整合性を図りながら改正が必要な場合につきましては、個人番号の付番が始まる本年の10月までに対応する予定でございます。

それからマイナンバー法に伴う罰則強化の内容でございますけれど、ちょっと詳細が手元にございませんけれども、マイナンバー法につきましては従来の類似の法律よりも違法行為による罰則については強化されるというふうにお聞きしているところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　依田政雄君。

○１６番（依田政雄君）　答弁いただきまして、マイナンバー制度に関する法制度の動きについてはわかりました。いずれにしてもまた個人情報保護法改正のスケジュールについても、10月までにやっていくということであります。もう今年の10月には付番が来るわけでありますので、遅滞なく進めていくということがやっぱり大事かなというふうに思いますので、その辺のところは積極的な取り組みをお願いしたいと思います。

次に、６点目に移ります。個人情報カードを東御市独自利用事務について、これは前任者の質問の中にもあったかと思うんですが、繰り返しになりますが、２点について質問させていただきます。

行政事務の効率化と住民サービスの向上と、拡大が期待されている個人番号、マイナンバーは、年金や医療、福祉など社会保障と税、そして災害対策の分野において法律に定められた行政手続きで利用されるとともに、それに関連して地方自治体が条例で定める事務にも利用できるようになっておりますけれども、そこで２点について質問させていただきます。

１点目であります。個人番号を利用する住民サービスで東御市が検討している独自のものはあるのか。２点目平成28年、来年の１月から発行される予定の個人番号カードを市民が活用して、今後コンビニエンスストアでの住民票などの証明書類発行業務や公共施設の予約などは可能になるのか、その点についてお聞きをいたします。

以上２点についてお伺いをいたします。答弁をお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　市民生活部長。

○市民生活部長（山口正彦君）　２点いただきましたが、関連がございますので、一括答弁いたします。個人番号カードの市の独自利用についてのご質問でございます。個人番号カードについては、国においてもカードのＩＣチップに登載されている仕組みを利用して、様々な利用が検討されておりますが、自治体においてもこの個人番号カードを使い、独自利用を図ることができるとされております。現在の住民基本台帳カードはｅ－Ｔａｘでの税申告に利用するほかは、利便性のある利用が進んでこなかったため、多くの市町村で普及が低調であり、今後個人番号カードの普及促進を図るためには、独自利用の検討は不可欠と考えております。独自利用の一例として、医療費助成制度など条例で定めることにより、個人番号が利用となるものや、自治体が発行する様々なカードを取りまとめることなどが国から示されておりますが、その１つとしてコンビニエンスストアにおける住民票等の証明書の発行サービス、いわゆるコンビニ交付でございますが、これにつきましても有効な取り組みとして注目されてきております。

当市においても、導入を目標に検討を進めており、また、本年２月には国から個人番号カードの積極的活用の一環として、コンビニ交付サービスの導入を検討する旨の依頼があるなど、導入のための環境も整いつつあることから、適時的確な情報収集に努め、導入を目標に検討を進めてまいりたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　依田政雄君。

○１６番（依田政雄君）　それぞれ答弁いただきました。コンビニ交付サービスの導入に向けては検討を進めていくという答弁でありますので、これはやっぱり積極的に進めていくべきだと、利用して、思いますので、その辺については要望をしておきたいと思います。

続きまして、法人番号についてお伺いしたいと思います。７点目でありますが、マイナンバー制度というのは12けたのほかに、個人番号は12けたでありますけれども、このほかに法人向けには13けた、事業者向けですね、13けたの法人番号も通知されるわけでありますけれど、この辺についてはどのようにとらえているかということで、お聞きしたいと思います。また、これは内容はどうなのか、お聞きをしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　法人番号についてのご質問でございますが、法人番号につきましては13けたの数字でございまして、本年の10月以降に国の機関、地方公共団体、法人などを対象に国税庁の長官から通知される予定であります。また、国税庁のホームページにも公表される予定ということでございます。法人番号は、マイナンバーとは異なりまして、利用範囲の制約がないため、誰でも自由に利用することができるということでございます。なお行政分野における法人番号の利用については、平成28年１月以降、税分野の手続きにおいて行うこととされておるところでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　依田政雄君。

○**１６番（依田政雄君）**　マイナンバーについて、それぞれ７項目にわたっての再質問をさせていただきましたけれども、これ実はもう、来年の１月よりスタートするわけですよね。だからもう、おくらせるだとか、そういうことは法律で決まってできるわけではありません。今回、私、様々な観点について質問をさせていただきましたけれども、それはこの番号制度というのがより市民に混乱と不安を招かないように、やっぱり行政としても積極的な説明なり対応をすべきだということについて、様々について質問をさせていただきました。

この社会保障番号制度、マイナンバー制度が東御市市民にとって利便性を向上させ、より公平、公正な市民生活、市民社会を実現させる制度になるよう、格段の取り組みを要望し、私の代表質問を終わらせたいと思います。終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで各会派による代表質問はすべて終了しました。

ここで代表質問から個人質問へ移行に伴い、表示時間タイマーの組みかえを行いますので、しばらくお待ちください。

これから個人質問を行います。順番に発言を許可します。

受付番号１　安全で安心して暮らせるまちづくりのために。14番、三縄雅枝さん。

三縄雅枝さん。

○**１４番（三縄雅枝さん）**　14番、三縄雅枝でございます。同じ公明党でも最初にやった人には大声援がありましたか、寂しく出てまいりました。

個人質問の最初でございます。代表質問の皆様に負けないように、そして聞いている皆様には疲労感を感じさせないような質問をせねばというふうに思いながら、頑張ってまいろうと思っております。どうか市民益になる答弁をよろしくお願いを申し上げます。

それでは通告に従いまして質問をいたします。安全で安心して暮らせるまちづくりのためにということで、１点目、認知症対策について、２点目、子ども・子育て支援新制度について、３点目、不妊治療、不育症等の補助制度について、４点目、いじめ防止の取り組みについての４点についてお伺いをいたします。

まず最初に、認知症対策についてでございます。認知症については最近よく見聞きをすることが多くなりました。認知症とは、単なる年のせいではなく、脳の病気で起こるもの、物忘れのために日常生活に支障を来すようになった状態とあります。市において、要介護認定となる要因の第１位が認知症で、現在550人ほどになるそうであります。予備群も同程度いるというふうにお聞きをしております。国内の認知症は462万人と言われ、予備群は400万人とも言われております。いわゆる団塊の世代が75歳を迎える10年後の2025年には、認知症の人は最大で732万人に達し、65歳以上の高齢者の５人に１人を占めるとの推計があります。また、ＷＨＯの推計では、30年には世界全体で約6,570万人が認知症になり、将来的に世界の認知症の人の10人に１人が日本人で、日本は認知症大国になると大変ショッキングな推計もございます。

政府は、これらの推計を踏まえてか、認知症対策の新たな国家戦略をまとめました。認知症施策推進総合戦略、いわゆる新オレンジプランであります。国も省庁横断的に対策を進めようとしております。喫緊の課題であるということだというふうに思います。

認知症は他人ごとではなく、年を重ねることで誰もが関係することで、行政としても個人としても認知症対策は早急に進めるべきと考えます。そこで認知症に対する市の取り組みをお聞かせいただきたいと思います。

２点目、子ども・子育て支援新制度についてでございます。子ども・子育て関連３法が平成24年８月に成立し、いよいよ本年４月から子ども・子育て支援新制度が始まります。この法律は都市部で深刻な社会問題となっている待機児童の解消が大きな目的だと思っております。それゆえ法律の中身は大変細かいものになっておりますが、東御市においては待機児童問題は深刻ではありませんので、この制度によって大きく変わるとは考えておりません。しかし新制度になるということで、保育園等を利用する保護者の皆様はどうなるんだろうと心配をされているかと思います。既に入園案内等で新制度の説明はされていると聞いておりますが、この４月から現行と何がどう変わるのかをお聞きいたします。

３点目です。不妊治療、不育症等の補助制度についてでございます。私はこの件に関し、６月と９月議会で質問をさせていただきました。その成果があったのか、そのかいあったか、９月議会の答弁では27年度予算編成に向けましては、補助の上限額、期間、不育症につきましても助成拡大の検討をしてまいりたいとの答弁をいただきました。子どもが欲しい、でも不妊治療をするには経済的にという方には朗報であると喜んでおりました。ところが27年度の予算書は、前年同様30万円のままであり、市におけるこれらの補助制度、どのようなものになっているのか、お聞かせをいただきたいと思います。

４点目、いじめ防止の取り組みについてでございます。この質問に入る前に一言申し上げます。先月の20日、余りにも残忍な事件が川崎市で起きました。長い間、今も報道されており、聞くたびに胸が締めつけられる思いがいたします。私たち大人に想像もつかない子どもたちの世界があることを知らされ、また家族をはじめ周りの大人たちの荒れようも考えさせられた事件でございます。亡くなった上村遼太君のご冥福を心からお祈りするとともに、このようなことが二度と起こらないようにするのが、今、生きている者の責務であり、遼太君への供養であると思っております。

それでは本題に入ります。一昨年、2013年９月、いじめ防止対策推進法が施行されました。これを受けて各自治体では、基本方針の作成や組織の設置などをして対策を進めていくこととなりました。市においても過日の全員協議会において、いじめ防止等のための基本的な方針についての説明がありました。こうした法律の措置を着実に進めていくのはもちろんのこと、各学校においては日ごろからの地道な未然防止の取り組みが重要であります。

文科省が昨年10月に発表した全国の小・中・高校・特別支援学校における2013年度の問題行動調査によると、いじめ認知件数が約18万5,860件で、前年度より１万2,000件余り減少したものの、依

然として多くのいじめが確認されておりますとあります。

そこでお尋ねをいたします。市におけるいじめの現状と取り組みについてをお尋ねいたします。

以上、最初の質問とさせていただきます。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君）　受付番号１、三縄雅枝議員の安全で安心して暮らせるまちづくりのためにの４点のご質問のうち、最初の３点につきまして、市長にかわりお答えいたします。

初めに、認知症対策にかかわる市の取り組みについてのご質問でございますが、市では市民一人ひとりができるだけ認知症にならないための対策といたしまして、認知症予防の啓発と早期発見を目的に、脳いきいき教室を平成18年から開催をしており、これまでに延べ3,000人近い市民の皆様にご参加をいただきました。しかしながら最近は参加人数が減少傾向にあるため、最も重要である認知症の予防と早期発見に向けましては、その取り組み方法の再構築を行ってまいりたいと考えております。

次に、ご家族への支援でございますが、認知症の方を在宅で介護する場合、福祉サービスを利用したといたしましても、介護を行う方の精神的、肉体的な負担は相当重いものとなり、心身ともに大変つらい思いをすることとなります。そのためご家族への寄り添いと、聞き取りによる個別支援対応を行っておりまして、介護者への精神的ケアを目的に開催いたしました家庭介護者の会の在り方につきましては、再検討を行ってまいりたいと考えております。

次に、周りからの支援にかかわる取り組みでございますが、市民自らの問題として認知症への関心を高め、誰もがかかる可能性のある認知症への正しい理解を深めていただくため、認知症サポーター養成講座を平成22年から開催をいたしまして、これまでに1,400人近いサポーターを養成いたしました。また、地域包括支援センターと市内にございます民間介護福祉事業所連絡会が協力をいたしまして、徘徊の早期発見に向けた見守りネットワークを創設いたしまして、その活動を始めているところでございます。

続きまして、２点目も子ども・子育て支援新制度の開始により、市においてこの４月から変わる内容についてのご質問でございますが、新制度開始に伴う変更は２点ございます。１つ目の変更は、保育の必要となる保護者の最低就労時間の引き下げを行った点でございます。これまでの１カ月当たりおおむね100時間という就労時間の条件を64時間以上に引き下げまして、より保育を受けやすい環境に改善をするとともに、該当者には子ども・子育て支援支給認定証を発行することといたしました。

２つ目の変更でございますが、就労時間により２種類の保育時間を設定した点でございます。１カ月の就労時間が64時間以上120時間未満の場合は、短時間保育といたしまして、午前８時から午後４時まで８時間の保育を適用いたしまして、120時間以上の場合には標準時間保育として午前７時半から午後６時半までという11時間保育を適用することが可能となりました。

このことに伴いまして、月額保育料も保育時間により２種類を設定したところで、８時間保育を

基準としている現在の保育料をそのまま短時間保育料に引き継ぐ扱いといたし、また、標準時間保育料におきましては、保育時間が３時間長くなることを考慮いたしまして、短時間保育料との差額を1,500円ということで設定をさせていただきました。

なお月額保育料の階層につきましては、これまでどおり18段階としておりまして、各階層に割り当てる所得状況の判断基準が、所得税額から市民税所得割額へ変更となりましたが、極力保護者に対しましては負担増にならないよう税額の設定を行ったところでございます。

続きまして、３点目の不妊治療、不育症等の補助制度についてのご質問でございますが、市の不妊治療に対する助成につきましては、平成18年度から実施をしておりまして、県の補助制度の対象とならない保険適用外の治療費に対しまして、所得制限を設けずに補助金を交付しております。

この制度の内容でございますが、１年度当たりの治療費につきまして自己負担額の２分の１の範囲内で10万円を限度とし、期間は通算して２年度としておりましたが、平成27年度からは限度額を20万円に拡大いたし、期間も通算５年度まで延長するよう交付要綱の改正を行いました。

また、新規事業といたしまして、不育症治療に対する助成につきましても、所得制限を設けずに保険適用外の治療費に対しまして、補助限度額を20万円、期間を通算５年度とする交付要綱の制定を行ったところでございます。

なお県が行う助成制度につきましては、特定不妊治療における補助対象の拡充を図るとともに、不育症治療につきましても保険の適用、または適用外を問わず５万円を限度として通算６回まで助成する取り組みを新たに始められるとお聞きをしております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　昼食のため午後１時まで休憩いたします。

休憩　午後　０時００分

再開　午後　１時００分

○**議長（櫻井寿彦君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。一般質問を続けます。

教育次長。

○**教育次長（清水敏道君）**　受付番号１、三縄雅枝議員の４点目、いじめ防止の取り組みについてのご質問につきまして、教育長にかわりお答えをいたします。

まず、いじめの現状でございますが、今年度これまでに教育委員会におきまして、いじめであったと把握した事例はございませんが、現在、いじめの疑いがあるため調査中の事例が１件ございます。

市教育委員会の取り組みといたしましては、教育委員会、校長会、民生児童委員会、青少年育成市民会議、ＰＴＡ、青少年健全育成団体の代表者で構成する、いじめ・不登校連絡協議会を設置し、いじめや不登校の実態把握、情報交換や根絶のための学校での取り組みや啓発事業などにつきまして、本年度は会議を３回開催し、協議をしております。

学校との連携策といたしましては、指導主事による学校訪問を中心といたしまして、校長会、教

頭会においても情報を共有の上、防止対策を行っております。

児童・生徒及び保護者からの相談窓口といたしましては、相談電話を設置いたしまして、指導主事、ケースワーカーなどが相談に応じており、この周知につきましては名刺大の相談カードを作成し、学校を通じて全児童・生徒に配付をしております。

また、全国でいじめをめぐる問題が深刻したことを受けて、25年６月にはいじめ防止対策推進法が施行されましたことから、東御市ではこの１月に「東御市いじめ防止等のための基本的な方針」を策定し、いじめ防止のために教育委員会が取り組むこと、学校が取り組むことなどを整理し、また、有事の際には教育委員会が調査期間を設けて対応すること、また、それでも十分でない場合には、市長が再調査機関を設置することなども盛り込んで、徹底的な対応をすることを定めました。

小・中学校におきましても、いじめ防止等に対する基本的な考え方や取り組みを定めた「いじめ防止の基本的な方針」を既に学校ごとに作成しておりまして、この方針に基づき防止活動を行っております。

具体的には、職員会における情報共有やアンケートの実施、人権同和教育の充実のほか、情報教育といたしましては、ご承知のようにネットリテラシー教育を先駆的に導入し、また、重点的に実施いたしますことで、いわゆるネットいじめ、あるいはネットトラブルの防止にも努めているところでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　三縄雅枝さん。

○**１４番（三縄雅枝さん）**　なぜか午前中とは変わって、皆さんの表情が明るくなっておりますが、なぜでしょうか。

それではこれから一問一答ということで、項目ごとになるかというふうに思いますけれども、よろしくお願いをいたします。

まず認知症対策についてでございます。このことについて平成18年からということで、約10年前から認知症の取り組みをしていただいているという、先見性については敬意を表するものでございます。しかし10年という歳月は長く、認知症に対する様々な状況は大きく変化をしているやに考えております。10年前から同じようにというのは答弁にもありますように再構築をすべきというふうに考えます。私は本年を市にとっての認知症対策元年と位置づけ、今後しっかりとした対策を推進していくべきというふうに考えているところでございます。

国が示した新オレンジプランの柱は７つあります。これらすべてに手をつけることは無理なことです。当然のことですが、まずはできることから、やらなければならないことからがすべきだというふうに思います。そういう意味から何点か提案をさせていただきます。それぞれにお考えをお聞かせいただきたいと思います。

まず１点目です。認知症への理解を深めるための普及・啓発の充実です。今はまだ認知症という言葉に対して自分にとっても他人に対してもよい印象はないというふうに思っています。しかし認知症は年齢を重ねることで、誰もがなること、予防することで進行をおくらせることができる、認

知症は地域で見守ることが大事であるということ等々を多くの方に知ってもらい、理解を深めることが大事ではないかというふうに思っております。市報、エフエム、講演会、または区で行われる健康教室等多くの機会をとらえて、普及・啓発をと考えますが、いかがでしょうか。

２点目です。認知症サポーターの養成講座です。市においても1,400名近い方が修了されたとのことであります。私もその中の１人ですが、何のお役にも立てていないのが現状であります。講座を修了した方の復習も兼ね、学習する機会を設け、より深く学び、地域の中で貢献していただければと思いますが、このことについてはいかがでしょうか、まず２点についてお尋ねをいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）**　三縄議員のただいまの２点のご質問についてお答えをいたします。

初めに、認知症への理解を深めるためのさらなる普及・啓発はというご質問であります。認知症は加齢とともにある程度の年齢になりましたら市民一人ひとりが決して他人ごとではなく、自分の問題として避けて通れない症状であるという認識を持っていただくことが第一であるというふうに思います。物忘れが始まったら、そろそろ意識をしなければというふうに私自身も思っているところであります。

そんなような認識を持っていただくために、まず紙媒体としては広報誌がございます。そして映像媒体ではケーブルテレビ、また音声媒体とすればエフエムとうみということで、いろんな媒体を通じて広報を行うことが可能であるというふうに思いますが、議員もおっしゃいましたが、それ以外の機会ということで、やはり講座の開催ですとか、また講演会、シンポジウム、そんなようなものが開かれるご案内なども幅広く周知をしていくということが大事であるというふうに考えております。

今後におきましても、さらなる普及・啓発を図ってまいりたいというふうに思います。

それから２つ目のご質問であります認知症サポーター養成講座の修了者のさらなる地域貢献ということでありますが、やはり議員同様この講座を受けた方の多くが何かのお役に立てていないかなというふうに感じていらっしゃる方が結構いるものというふうに推測しております。しかしながらそもそもサポーター養成講座と申しますのは、認知症について正しく理解をしていただき、また、認知症の人やその家族の皆さんを温かく見守るという大事な役目がございます。これが主な目的として開催をしているところであります。

したがいまして当事者の方に対して直接的な支援を行えていないというようなことで、支援の実感がいまひとつ物足りないというようなお考えもあろうかと思いますが、例えばこの講座を受けたら友人ですとか、ご家族の方にそこで習ったないようをちょっとお伝えいただくですとか、普段から認知症についての気づきを意識していただくというようなことで、ちょっとしたその方の努力、気づき等がこういった認知症のサポーターとしての役目を果たしているというふうに感じていただいているというふうに思っております。

いずれにいたしましても支援者としての気持ちや意識を忘れないで、続けていくことが重要であ

るというふうに思いますので、先ほど申しましたやはり普及・啓発に力を入れながら、その意識を少しでも長く深く継続していただけるように取り組んでいきたいというふうに思います。

○議長（櫻井寿彦君）　三縄雅枝さん。

○１４番（三縄雅枝さん）　答弁をいただきました。普及・啓発については答弁いただいたように、ぜひお願いをいただきまして、多くの方に認知症を理解していただけたらというふうに思いますので、よろしくお願いを申し上げます。

サポーター養成講座についてでありますが、繰り返しの講座をやっていただけるという答弁はありませんでしたけれども、ぜひこれをやっていただきたい。と申しますのも当然私もそうですけれども、本当に１度やっただけでは１年、２年、３年たちますと忘れてしまいます。もう１点ですけれども、それをすることで各地区ごとに出てきてくださる方がいらっしゃる。それを何回か繰り返すことで各地区で出てきてくださる方が固定してくるというふうに思うんですね。例えば祢津地区でいつもいつも２人から５人出てきてくださる。それは各地区で、小学校区単位というふうに思っていただいていいですけれども、その各地区から来ていただける方は何とか地域のためにお役に立ちたいという思いを持っていただけている方かなというふうに思います。そういう方が各地区で２人から５人ぐらいいてくだれば、見守りとか話し相手とか、いろんな地域で貢献をしていただけるかなというふうに思いますので、サポーター養成講座を何回か繰り返していただきたい、そんな思いで申し上げております。

今、答弁にもありましたけれども、認知症の人や家族を温かく見守る応援者となっていただくことを目的としているということですので、やっぱり回を重ねて養成講座をしていただくということは、その目的にも合うものになるのかなというふうに思っておりますので、繰り返しの養成講座をお願いしたいと思いますが、このことについて答弁をお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君）　先ほどの２点目の質問の中で、私も言葉足らずでありましたが、サポーター養成講座は現在も継続して講座を開催しているものであります。ですのでもちろん複数回出ていただけるかという問題はあるにいたしましても、この養成講座は今後もずっと続けてまいりますので、そんな形の中での取り組みをお願いしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　三縄雅枝さん。

○１４番（三縄雅枝さん）　養成講座ですけれども、複数回出ていただけるかどうかということではなくて、１度出てきてくださった方に、またありますということをぜひお知らせをしていただきたい。そうすることで出ていこうかなというふうに思うというふうに思いますので、そういうこと、ちょっと手間かもしれませんけれども、ぜひやっていただいて、何回かそういうものに参加ができるような形をぜひとっていただきたいというふうに思いますので、よろしくお願いをいたします。

続いてお聞きをいたします。答弁にありましたように介護者の負担は大変なものであると思います。マスメディアで認知症が取り上げられるとき、必ず言われることが同じ境遇にある者同士が話

をし合う場、いわゆる家族会の存在が大事であるというふうに言われております。市においても、家族会の充実を図るためにも、介護者の心を打ち明ける場所の提供をしてはと考えますが、いかがでしょうか。

また、認知症は早期発見、早期治療が重要な鍵と言われております。変化を早く見つけ、いち早く適切な対応によって重症化は防げると言われます。初期の段階で見つけたものの、初期だからといって何も手立てをしなければ、３年後には必ず認知症になるというふうに言われております。この早期発見のために見附市では、誰もがゲーム感覚で行われる物忘れ相談プログラムを設置して、物忘れチェックをしているようであります。まだまだ認知症という言葉に対してはアレルギー的なものがありますので、気軽にできるものを準備していただいて、検診時、イベント等でチェックができればと思いますが、いかがでしょうか。

２点についてお聞きをいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）**　ただいまの２点のご質問でございますが、初めに認知症の家族会の充実ということでございます。これまでも家族会を開いた経過があるんですけれども、いまひとつうまく機能しなかったということがありました。１つには、やはり昼間介護をされているので、なかなか参加をしづらいのではないかというような懸念もあります。また、当事者への聞き取りを現在、地域包括支援センターの方で訪問をしながらやっておりますので、そういった中でのどんなふうに開いたらいいのかというようなこともご相談をさせていただきながら、この家族会については再検討していきたいと、その在り方についてもう少し充実したものにしていきたいというふうに思っております。

議員ご提案の件でございますが、現在、そういった形の中でやっておりますので、今後ともその在り方については検討していきたいというふうに思っております。

それから早期発見に向けた認知症のチェックということでございますが、市の方では平成17年からこのチェックについては、１つは仮名拾いテストというものがございます。それからもう一つがＭＭＳと呼ばれる、スクリーニングの手法だそうですが、こういった検査を組み合せ、そこに生活歴の聞き取りなどを行いながら、２段階方式によりまして、早期発見をしてきたということがございます。しかしながらやはり認知症の検査ですと言われますと、ちょっと抵抗感を示すところがありまして、この検査を受けていただける市民の方が少なかったといった、そういう実情もございます。ですので普及・啓発によってこの認知症というものを身近なものという表現がちょっと合っているかどうかあれなんですけれども、我が身に降りかかるものだという意識を高めていただくとともに、議員ご提案いただきました、もうちょっと簡易な仕組みはないだろうかということで、市としても10年前から取り組んでいるものでございますので、今後とも広く市民に行っていただけるような手法をちょっと考えてみたいというふうに思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　三縄雅枝さん。

○**１４番（三縄雅枝さん）**　家族会ですけれども、やはり本当に介護が大変だという中で、それが虐待等につながっていくということが現実でありますので、家族会をつくるに当たっても、要するに当事者の声をしっかりと聞いていただいて、いい形での家族会の運営ができればなというふうに思いますので、これはよろしくお願いをしたいと思っています。

そして早期発見、早期治療のため、早期発見ですけれども、本当に今、おっしゃっていただいたように気軽にできることをとにかく何か探してきていただいて、気軽に受けてもちょっと認知症っぽいわねみたいなことを言われるとショックかもしれないんですけれども、でも本当に身近なこととして、誰もがなることとして、認知症というのはありますので、本当に早いうちから気軽に検査ができることが重要かなというふうに思いますので、これについても検討いただいて、そういう検査ができる形にしていただけたらなというふうに思いますので、これについてもよろしくお願いをしたいと思います。

認知症の早期発見、早期治療が１つの大きな鍵ということですが、もう一つは予防です。早くからの予防は認知症の発症をおくらせることとなります。認知症の大半を占めるアルツハイマー型認知症は、脳細胞が死滅し、脳自体が萎縮していく病気で、認知症そのものを予防したいなら頭と体を同時に使うことが大事というふうに専門家は言っております。

そういう中で、その１にコグニサイズというものがあります。コグニッション、認知機能、エクササイズ、運動を組み合せた造語、コグニサイズ、造語であります。現在、行われているコグニサイズのものを取り入れてもいいかとも思いますけれども、しんたいの協力を得て、東御市版コグニサイズを行っていただくのもいいかなというふうに思います。いずれにしても頭と体を同時に使う、そういう運動というか、そういうものをプログラムをぜひやっていただきたいというふうに１点お願いをします。

もう一つは、カラオケを歌いながら体を動かすというものがあります。やみくもに体を動かすのではなくて、このプログラムは大学教授と運動指導士の専門の方が振り付けをしたものであります。カラオケマシンには運動の映像が出てきて、それを見ながら歌いながら体を動かすということであります。市でも何回かこのプログラムが行われたというふうに思っています。カラオケマシンはカラオケだけにも使えます。いまだまだカラオケ人気は相当あるなというふうに思っていますし、なかなかいろんなこういうものに男性が出てきてくださらないというのが現状でありまして、カラオケなんかですと気軽に男性が外出の機会を持ってくれるのかなというふうにも考えております。マシンの購入もお願いをしたいと思いますけれども、この２点についてどうお考えか、お聞きをいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）**　ただいま２点の提案をいただいたところでございますが、まず１点目のコグニサイズでございますが、運動機能に刺激を与えること、そして脳に刺激を与えることということで、２つのことを同時に行うことによって、認知症の予防に役立てようという考え方か

というふうに思っております。

そういった中では、このような効果をねらった手法といたしましては、市におきましては一部において別の形で今までも行ってきた経過がございます。要するに２つのことを同時に行うことによってという部分であります。ただ、今回コグニサイズという新しい方法も提案をいただきましたので、地域包括支援センターの担当しております専門の職員、そして身体教育医学研究所にもご相談をかけながら、またこれ参加者の様子ということもございますので、そういったものも見ながら、こういった考え方の教室が取り入れられるかどうか、検討していきたいというふうに思います。

それから２点目のカラオケを活用した予防ということでございますが、こちらもある意味では体を動かすことと、それから歌詞を見ながら歌うということで、意味合い的には２つのことを同時に行って予防に役立てようということで、根っこは同じなのかなというふうにも感じております。ただ、こちらの場合はやはりカラオケの機械を市で購入しなければいけないということもございますので、まずは１点目でご提案をいただいた方を検討、研究をしていきたいというふうに思っております。

○議長（櫻井寿彦君）　三縄雅枝さん。

○１４番（三縄雅枝さん）　根っこは同じでも楽しみ方は絶対違うなというふうに思います。

そこで市長にお尋ねをいたします。このカラオケマシン、値段は100万円ぐらいなんですね。１台あることで介護、認知症予防、またデイサービス等の皆さんがどれだけ楽しめるかというふうなことを考えましたら、金額100万円ぐらいというふうに、正式にはちょっと申しわけないのですけれども、それほどではなくて、やっぱりこれからのいろんなものを考えたときに、これくらいはやっていただいていいのではないかなというふうに思いますけれども、市長はどうお考えでしょうか、お願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　私、三縄議員の再質問に関しまして、一番認知症ということで思い出すのは「ヘルプマン」という漫画をぜひ読むようにというふうに勧められました。高校の同級生３人がそれぞれの道を歩んでいくという形の中で、各々が介護と向き合っていくという形であります。その中でやっぱり最も人間としての尊厳、愛を込めてしっかりと患者さん家族に接することが最も大切なんだということを教えられました。そして人間誰しもぼけたくない、意識をしっかり持ってピンピンコロリという希望があるわけであります。そういう中で、この地域の人たちは非常に算数とか数学ということを非常に過大評価していて、人生の上での遊び、芸術の分野、歌うとか、１つの目的を持って、そこに到達するために日々努力していくということよりも、一般的な勉強ということを重視しすぎているんではないかというご指摘をある大学の教授から受けました。人間生きていく上では、やっぱり創造性であるとか、勉強も大切だけれども、歌うとか絵を楽しむとか、いろんなそういう人生にとって大切なものがたくさんあるということに関して、ぜひ市長の立場で市民みんなに知らしていくようにというアドバイスであります。

いろんな説はあろうかと思いますけれども、認知症というのは前頭葉によって統制がとれていろいろな能力をより目的に向かって走らせていくという、人生を走らせていくというその御者的な前頭葉の機能が基本的にうまく作用していないという表現をされる方もいらっしゃるわけであります。そういう意味では人生を楽しんでいただくということ、そのことが非常に大切な要素であるということをいろんな局面からアプローチをかけていかなければいけない。カラオケに関しましても、ある意味では非常にそれを活用する中で、いろんな予防やいろんなことができるということ、私も塾生として参加させていただいて、衣装を着せられて、体を動かしたりするということもやりましたし、大変魅力的だと思いますけれども、基本的に市がそれを用意して、どうぞという形に現時点では予算の関係上難しいかなという形の中で、そういう会ができて、補助をお願いしたいとかというような形であれば、また検討もできるかなというふうに考えますので、市が買い与えて、どうぞという形にはなかなか難しいかなと思っていますので、よろしくお願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　三縄雅枝さん。

○１４番（三縄雅枝さん）　あまり難しい話ではないというふうに思ったんですけれども、ちょっと認識が違いますね。いずれにしても検討していただいて、お役に立つのかなというふうに思いますので、よろしくお願いをいたします。

この認知症対策については、本当に喫緊の課題だというふうに思っております。これをしっかりやることで医療・介護費の抑制につながっていくということですので、今後もしっかりこの認知症対策に対しては、しっかりとした行動を起こしていただきたいなということをお願いをいたしまして、認知症については終わりにさせていただきます。

次に、子ども・子育て支援新制度についてであります。先ほど答弁をいただきました。市において変更点は２点であるというふうに伺いました。変更の１点目については、預け入れ基準の就労時間が拡大されたということで、預けやすくなったということでありますので、それはそれでよかったというふうに思っております。

問題は、保育時間と保育料です。保育時間に関しては保護者の就労形態により決まりますので、問題はないのかなというふうに考えます。ただ、就労状況によっては８時間利用する方の中に７時半からやっているのだから、自分も７時半から３時半まで預けたいとか、９時から５時まで預けたいという方がいるかもしれません。そのようなニーズにはどのように対応されるのか、お聞きをいたします。

また、保育料については利用者にとって最大の関心事であります。国はこの保育料の設定に関し、利用者負担の基本的な考え方として、現行制度の利用者負担の水準、利用者の負担能力を勘案した応能負担を基本として定めることとしております。保育時間の11時間を標準預け入れ時間とし、現行の負担額を設定することを求めております。しかし市は８時間を標準預け入れ時間とし、そこに現行の保育料を設定いたしました。このことによって11時間の預け入れについては現行保育料で済むのに1,500円の負担増が発生をいたします。また、８時間預ける利用者は、短時間ということで

多少の負担軽減になるというふうに思った方もいるのではないでしょうか。

そこでお尋ねをいたします。市はなぜ８時間保育に現行の保育料を合せたのか、また、このことによって現在の利用者は負担増になるのかならないのか、お聞きをいたします。

また、先ほどの答弁の中にありました保育料を算出する所得状況の判断基準を所得税額から市民税所得割額に変更することで、保護者に対して負担増にならない税額に設定したというふうに言われましたけれども、年少扶養控除の廃止、控除額の違い等による影響はないのか、改めてお聞きをいたします。

以上３点お願いをいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）**　ただいまの３点、ないし４点のご質問にお答えをしたいと思います。

初めに、まず８時間保育の保育時間をフレキシブルに設定できないかということでございますが、８時間という保育の時間帯を８時から４時までしておりますのは、単に子どもを８時間お預かりしますということではなくて、やはり一斉活動という時間を設けまして、ほぼ全員の保育園児が同じ時間帯の中で集団の保育をし、そしてコミュニケーションをとり、また一緒に学ぶといった、そういった時間帯を設定することによって、統一した時間帯を定めているということであります。ですので保護者の都合によって８時間の枠内であれば、８時間の時間であれば何時から何時までででもというようなことについては、ご容赦を願いたいというふうに思っております。

それから２点目の短時間保育に現行の保育料を合せたということでございますが、まず前提として国の方から現在の保育料は標準時間保育へというような指針が示されたというお話でございますが、そもそも国で設定しております保育料といいますのは、８段階という大変大ざっぱな応能負担で示しておりまして、中には市の保育料に比べて1.5倍から３倍以上にも及ぶ高額な保育料の設定がなされておりまして、そういった前提のもとでの国の考え方ということでありますので、としてもこれは市の方では現在、受け入れられる状況ではないということで、それぞれの市町村が安い保育料を設定して、これまでもご負担をいただいてきたといった経過がございます。そういったこともありますので、市といたしましてはこれまでの８時間でやってきたものを新年度になりましても８時間へスライドをさせていただいて、ご負担をお願いしたいということで、今回措置を行ったものであります。

そしてそのあと、保護者の負担がでは一体安くなったのか、高くなったのかという話が当然出てくるわけですが、例えば11時間保育をこれまでお願いしようと思った場合には、８時間の月額保育料を負担いただいたあとで３時間分の長時間保育料を負担いただきます。１カ月この３時間分の長時間保育料を負担していただきますと7,000円という額がかかっておりましたが、今回はそこの部分を８時間保育に比べて1,500円高く設定をしたということになりますので、こういった皆さんにとっては5,500円ぐらいの負担が軽減されているというような形になります。

また、一方で、では今後も８時間保育を行う保護者にとってはどうなんだということも当然議論になると思いますけれども、こちらにつきましてはこれまで長時間保育料30分当たり100円を負担いただいていたものを60円に引き下げを行ったという措置を行いましたので、新年度からはすべての保護者の皆様に何らかの形での負担軽減がなされているというふうに感じております。

それから３つ目の年少扶養控除廃止に伴う措置でございますが、これは平成22年ごろに児童手当の拡充策、当時は子ども手当と呼びましたが、拡充策、そして高校の授業料無料化といった施策が行われる財源確保のために年少扶養控除が廃止をされたという経過がございます。これにつきましては今までの所得を計算するときに、控除が減ってしまうということがありますので、それによって所得が高くなる、所得が高くなると税額も高くなる、税額も高くなると保育料の階層も高くなっていくということで、上位の階層に位置づけられていくという可能性があるわけでございます。この措置が今年度で終了ということになりますので、来年度からは何らかの形での階層の変動は出てくるというふうに認識はしておるんですけれども、ただ、このことにつきましては新たな子育て支援新制度との措置とは関係をしておらない部分での施策でございますので、新制度が始まったので保育料の階層が上がってしまったというような考え方ではなくて、これは別の施策の中で動いてきたものだということでご理解をお願いしたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　三縄雅枝さん。

○**１４番（三縄雅枝さん）**　まず保育時間を利用者のニーズに合せられないかについてでありますけれども、市としては８時間の決めごとについては意図を持って行っているということはわかりました。しかし社会は女性が働きやすい環境整備が盛んに言われている中で、多様なニーズにこたえる努力をすることはワンランク上の行政サービスということになるのではないでしょうか。

１、２紹介をいたします。泉大津市では短時間に複数パターンを設定し、７時から15時、８時から16時、９時から17時というように、また、京都市は現行の８時半から17時の間で保護者が希望する８時間または11時間を７区分の保育料で設定するようであります。働き方も多様化しております。ニーズに合せてというのも必要かもしれません。このことについての答弁は求めませんけれども、今後の参考にしていただければと思います。

また、保育料の関係については今、ご説明をいただきました。市として相当の努力をしていただいているようでありますので、今後もどうぞよろしくお願いをいたします。

子ども・子育て支援新制度については以上で終わります。

次に、不妊治療、不育症等の補助制度であります。答弁をお聞きいたしまして、拡大に少し頑張っていただいたように思います。しかし新年度予算を見る限り、おっしゃっていただいた数字を読み取ることはできませんでした。いずれにしても拡大をしていただきました。その上で３点についてお聞きをいたします。

まず、この制度について、しっかりと周知をしていただくこと。県の制度も変わってまいりましたので、それも含めて市と県との制度、どういうものがあるんだということをしっかりと周知をし

ていただくこと。

２点目、もし東御市の予算が不足になったときには、どのように対応をしていただけますかということです。

また不育症については、県との関係はどうなるのか、お聞きをいたします。このことについて市長にもお聞きをいたします。先ほど市としては相当頑張っていただいたなと私は少しというふうに申し上げたんですけれども、市長は昨日の答弁の中で、市の施策は総花的になるというような答弁がありました。公平性を考えればそういうふうなことになるのかなというふうに思っています。公平性という観点から、子どもを持っている方は本当に今、子育て支援ということで相当手厚い、先ほども答弁の中で説明がありましたけれども、相当手厚い子育て支援策というものがあると思っています。子どもを持ってない方、夫婦、子どもが欲しいという方には、もう少し手厚く支援をしてもよいのではないかなという意味で、この不妊治療、不育症の制度、今年は制度を少し変えてもらいましたけれども、来年はもうちょっと頑張っていただけないかなというふうに思っています。

ある近隣の町村では、１人30万円を計上しましたところ、本当に利用者が多くて26年度は補正を組んだというお話も聞いております。やはり10万円、20万円よりも本当に不妊症の治療は相当お金がかかりますので、もうちょっと踏ん張っていただけないかなということを市長にもお尋ねをいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）**　不妊と不育症にかかわる治療の再質問の３点でございますが、最初に制度の周知でございますが、従来からの広報を通じての市民周知ということになってしまうんですが、ただ、これにつきましてはやはり医師会や薬剤師会というところがキーになるというふうに思っております。特に近隣の産婦人科を標ぼうしております医療機関につきましては、個別に通知をお出ししながら、東御市ではこういう制度がありますのでということでお知らせをしていきたいというふうに思っております。

それから２点目の予算にかかわるご質問でございますが、これまで30万円の予算を計上してまいりました。これは不妊治療のみということでございますが、ここ数年の執行額が10万円から20万円ということもありましたので、今回不育症の治療が追加されましても同じ30万円の予算ということでお願いを現在しておるところでありますが、当然これは年度途中で予算不足の見込みが生じてきそうな心配が出たときには、補正予算等の対応をお願いしてまいりたいというふうに考えておるところであります。

それから不育症の新たな制度につきましては、県も始めるということでありますが、県につきましては保険の適用内、適用外かかわらず適用ができますので、まず県の制度は保険適内のものを優先的に使っていただきまして、市の方は保険適用外についての補助ということでございますので、そちらについては市の方の補助を使っていただくことが肝要かなというふうに思っております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　三縄議員の再質問にお答えします。

ライフワークバランスの問題であるとか、女性が社会で能力を発揮する問題と、出産適齢期の時期の問題、そしてある意味では晩婚化と高齢出産という課題が日本に大きく課題として現在あるわけであります。その問題に関しては、やはり大きく国民的議論を経ていくべき課題であろうかというふうに思っておりますし、今回の地方自治体の消滅という問題も、出産適齢期の女性の人口動向という形の中で語られているという形でございまして、そういう意味では類的存在としての人類として、どのような形で子孫に託していくかという課題に関して、やっぱり国民的議論が必要であるというふうに認識しておりまして、市長としてはどう思うかということに関しては、基本的にはもちろん希望される方に関して財政的支援ということに関しても、現在一歩、歩を進めておりますので、様子を見せていただいて、必要であればということでありますけれども、ライフワークバランスの中での出産時期をどこに設定するかということに関して、科学的なアドバイス等がやはりもっとあって、その中で若干社会全体の女性が能力を発揮するプロセスと、出産プロセスとを加味した上で、社会的に女性の能力を発揮していただける時期を設定していく必要性ということに関して強く感じていますので、その問題等に関してもまたご議論いただければありがたいなというふうに思っています。

○**１４番（三縄雅枝さん）**　不妊治療、不育治療については今、答弁いただいたように、どうぞよろしくお願いをいたします。

次に、いじめの防止の取り組みについてであります。時間があと４分ということですので、本当は再質問して再々質問をするんですが、一括してしてしまいますね。もしかしたら答弁ができなくなるかもしれないけれど、よろしくお願いします。

まず、いじめ防止の取り組みについてであります。先ほどの答弁の中で、いじめについて疑いが１件あるということでした。小さいものほど丁寧に対応して、芽を摘むことが必要かと思いますので、よろしくお願いをいたします。

取り組みについて説明をいただきましたけれども、どこの学校でも当然行わなければならないことを行っているのではないかなというふうに感じました。また、その取り組み、全協で出された以外に各学校ごとの計画を策定しているとのことでしたので、これからの質問については学校の方針の中に組み込んでいただきたいということで、お願いをいただきたいと思います。

まず、いじめから子どもたちを守るという観点からお聞きをいたします。そのために大事なことは、いじめに対する共通認識を持つことではないかと思っています。児童、教職員を含めた学校、保護者、地域に対し、定期的に啓発を行うこと、特に教職員についてはいじめに対しての共通認識、情報の共有は最重要であると識者は指摘をしております。いじめに対する共通認識の啓発を行うことについてのお考えを１点お聞きをいたします。

また、今回の川崎の事件もそうでしたが、子どもたちはＳＮＳを通して情報はありましたが、先生を含む周りの大人たちは気がついていなかったということです。先生と生徒が日常的にコミュニ

ケーションをとることが必要であります。そのためにはふだんから子どもの生活を把握するための健康アンケートや定期的な個人面接を行うことを考えるべきとの指摘があります。このことについてはどうお考えでしょうか。

啓発と日常的なかかわりについてお聞き、今いたしましたが、それに加えて、これらのことをどのような取り組みを、どれくらいの回数、どの学年のいつの時期にという具体的なことの明示をするべきというふうに考えております。これらはすべて基本的な方針に書かれていることでありますが、いつ行うかは明示をされておりません。これらを各学校の方針の中に明示し、年間計画に組み込んで実施するべきと考えますが、このことについてはいかがでしょうか。

そして大事なのは相談窓口です。子どもたちが相談をする、その窓口、答弁にもありましたけれども、市では番号の書いてあるカードを配っています。カードはもらってもどこかにしまってしまうとわからなくなります。いつも身近にあることが大事かなというふうに思っています。市の相談窓口の電話番号、県、そして近隣のチャイルドライン、24時間いじめ相談ダイヤルなど、幾つかの相談窓口の番号を生徒手帳に印刷をしてはどうかなというふうにお尋ねをいたします。

次に、守るという立場ではなく、生きる力、自らがそのことに勇気を持って立ち向かう力を育むことが大事だと思っています。自己肯定感を強め、自身の内なる力を発揮するためのＣＡＰプログラムというものがあります。このことについては以前に質問しておりますので、時間の関係もあって、申し上げられませんが、研究をしていただき、ぜひ取り入れていただきたい。

何点か質問いたしましたが、項目ごとでも結構です。結論をお話しいただければ。

○**議長（櫻井寿彦君）**　教育次長。

○**教育次長（清水敏道君）**　５点ほどご質問をいただきましたが、答え切れないと思いますが、ご容赦をお願いいたします。

学校におきます基本的な方針の中にも定めておりますように、ご指摘のように先生方が共通の意識を持って、認識を持って察知する、あるいは日常から研修を重ね、姿勢を持つということが大変重要でございまして、学校の方針の中にも道徳教育、人権教育はもとよりございますが、職員研修、また自覚を持ち共有することをうたっております。

また、早期発見につきましては、アンケート調査、それから東御市ではＱ－Ｕ調査もしておりまして、子どもたちの状況を把握しておりますし、個別の面談につきましても設けております。

また、各校におきまして、いつ、どこで、どういうふうにということを明示している学校も実はございまして、それを参考に、明示していない学校につきましても指導してまいりたいというふうに思います。

相談窓口につきましては、ご指摘のように印刷できるかは検討いたします。

ＣＡＰについてもご検討を申し上げたいと思います。

○**１４番（三縄雅枝さん）**　ご協力ありがとうございました。終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　受付番号２　未来ある子どもたちが健全に育つために、受付番号３　住み

慣れた地域で年を重ねても安心して暮らし続けることができる地域社会の実現とは。８番、阿部貴代枝さん。

阿部貴代枝さん。

○**８番（阿部貴代枝さん）**　議席番号８番、太陽と風の会、阿部貴代枝でございます。あしたで東日本の大災害から４年が過ぎます。多くの場面でまだ帰りたい場所に帰れない皆様が大勢おられることに、どうしたら私たちが心を寄せられるかと考えており、毎年１回、気仙沼市の仮設住宅を訪問していますが、もっと何かできないかなと時々考えております。

初めに、未来ある子どもたちが健全に育つためにについてお聞きいたします。

子どもたちのいろいろな健全育成を考える中、運動遊びの取り組みで運動器の10年日本賞で優秀賞、長野県学校給食会主催の学校給食に地場産物を活用した献立コンクールに東部中学校の献立が最優秀賞を受賞したことをはじめ、多くの場面で子育てに大変尽力していただいておられることがよくわかります。

初めの質問については、昨年の12月議会で教育次長は、「市内の児童・生徒を対象とした調査で、インターネットの利用時間が小学生で約３割、中学生で約５割の生徒が利用時間について過度であるとも考えられ、大変憂慮すべき状態であると認識している」とお答えになられたと思います。

そこで①多くの時間、インターネットやゲーム機に触れる子どもたちの生活の中で、生活のリズムや心身の成長にたくさんの課題があると考えますが、その対応をお聞きいたします。

次に、②放課後や休日の子どもの居場所の必要性と、居場所づくりに向けての学校の施設等の開放についてお聞きいたします。昨年の11月に雲南市へ政務活動費を活用させていただき、放課後の子どもの居場所づくりを視察、研修してまいりました。教育委員会が主となり、非常に熱心な教育長さんがおられ、学校教育と社会教育、また、地域のボランティアの取り組みがしっかり行われていることを知りました。そこでわかったことは、学校も一体化して放課後や休日の児童の居場所づくりを行っているということです。どうして放課後子ども教室が必要であるか。今の子どもに足りない多くの体験を補うことで、子どもたちが様々な場面で豊かな人間性を育めるか、それにはどのような取り組みが必要とされるか、初めにこのことの教育委員会のお答えをお聞かせください。

そして児童の居場所づくりには、学校施設を利用するということが必要と考えております。そこで実施状況によっては、図書館、体育館、校庭などの学校施設を開放していただけることが可能であるか、お聞きいたします。

次に２番目ですが、市長の施政方針にもございましたが、住み慣れた地域で年を重ねても安心して暮らし続けることができる地域社会の実現とはについてお聞きいたします。

平成27年度から第６期の介護保険の制度がスタートします。平成12度に始まった介護保険制度の基本は、在宅で暮らし続けるために始まった制度です。そのためにはお医者さん、病院や地域とのきめ細かなつながりが重要です。地域における包括介護ケアの仕組みをみんなでつくり上げ、実行していくことが大切です。市内においては、このごろ一人ひとりが快適に暮らせるための介護予防

の事業も次第に行き渡っていることを感じます。

そこで①昨年12月議会でお聞きしました市内高齢者7,000名の調査結果で、把握された課題はどのようなことでしょうか。その課題の中から、27年度はどのようなことに重点的に予算配分をされるのか、お聞きいたします。

②厚生労働省は、年10億円に膨らむ介護費用の伸びを抑える狙いとして、平成27年度から３カ年の事業者に支払う介護報酬の改定率を全体で2.27％減とするとしました。この引き下げにより地域で暮らし続けられるための在宅支援に対し、利用者の負担は今までと比較してどうなるのか、お聞きいたします。

③として東御市内においても認知症やひとり暮らしが増える中で、今回の報酬改定により安心して生活することができるサービスを受けるために、市として考えていかなければならない具体的な対策などはありますでしょうか。

初めの質問は以上です。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　受付番号２、阿部貴代枝議員の未来ある子どもたちが健全に育つためにのご質問につきまして、教育長にかわりお答えをいたします。

１点目、多くの時間インターネットやゲーム機に触れる子どもたちには、生活リズムや心身の成長にかかわる課題があるが、その対応はでございますが、特に最近では乳幼児期におけるスマートフォンなどの長時間利用による親子の触れ合い不足による乳幼児の発達遅れ、小学校、中学校、高校と成長するにつれ利用時間が長くなることによる運動不足、夜更かしによる睡眠不足や体調不良など、身体的な影響ばかりではなく、学習時間の減少による学力の低下、コミュニケーション不足、更にはネットいじめ、ネット詐欺、性被害トラブルなど、社会問題となっている状況でございます。

このようなインターネットの適正でない利用による弊害、あるいはネットトラブルから子どもたちを守るため、情報教育や啓発活動をはじめ、すべての児童・生徒へリーフレットの配付を行いまして、学年・学級におけるネットリテラシー授業、保護者や育成会を対象とした出前講座を実施しておりますほか、今年度は特に低年齢化しているネットトラブルを早期に予防するために、乳幼児の保護者向けの講座を開催いたしたところでございます。

今後もネットリテラシー教育の推進に努め、また、子どもをネットトラブルから守るために学校、ＰＴＡ、保護者、青少年育成団体、市民を対象とする啓発活動を進めてまいりたいと考えております。

次に、２点目の放課後や休日の子どもの居場所づくりに向けて、学校施設を開放できないかとのご質問にお答えをいたします。

放課後や休日における児童の居場所といたしましては、児童館、児童クラブをはじめ市が主催するスポーツ教室やスポーツ少年団、また、地域の公民館や育成会の活動、あるいは習いごとなど大変多岐にわたっておりまして、居場所が用意されており、特に低学年児童につきましてはいわゆる

居場所はほぼ充足しているものと考えているところでございます。

子ども・子育て支援新制度におきまして、更に多様な体験学習の場としての放課後子ども教室の開設、あるいは充実といったことも推奨されているところでございますが、ご指摘の学校施設の開放につきましては、現在、各小学校ともいわゆる空き教室がないこと、また、学校付近隣接には適切な場所がすぐに確保できる状態にはないこと、また運営に当たりましては、その体制、経費、あるいは運営する人材など解決すべき大変多くの課題があることから、今の時点ですぐに開設するということは困難でございまして、今後とも地域の皆さんのご意見やご協力をいただきながら、検討してまいりたいと考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）**　受付番号３、阿部貴代枝議員の住み慣れた地域で年を重ねても安心して暮らし続けることができる地域社会の実現とはのご質問につきまして、市長にかわりお答えします。

初めに、市内の高齢者に実施したアンケート調査結果にかかわるご質問でございますが、5,500人余りの方からご回答をいただいた調査結果につきまして、地域とのつながり度合いと健康度との関連を分析しましたところ、比較的地域とのつながりが弱く、健康度も低くなる傾向にある割合が全体の２割程度ございました。今後はこのような地域に対しまして、重点的にアプローチをしていく必要があると考えておりますが、人とのつながりや閉じこもり予防も含めて、気軽に参加していただけるよう一昨年から取り組んでおります地区公民館を利用した介護予防教室について、平成27年度は全地区において実施できるよう予算に反映をしたところでございます。

続きまして、２点目の介護報酬の引き下げ改定による利用者負担への影響についてのご質問でございますが、介護認定を受けた方が、ケアプランに基づいて介護サービスを利用した場合、利用者は原則としてかかった費用の１割を負担することとなります。今回、介護報酬の引き下げ改定が行われたことにより、かかる費用も引き下げとなりますので、その１割を負担している利用者につきましても、一部のケースを除き原則個別の負担額は下がることとなります。

続きまして、３点目の介護報酬引き下げによるサービスへの影響と、市の対策についてのご質問でございますが、介護保険制度では要支援１から要介護５までの７段階の要介護状態により、受けられる介護サービスの支給限度額を定めておりますが、今回の改定におきましてはこの限度額が変更されない予定でございます。したがいまして利用者にとりましては、使えるサービスの量が減少することはございません。またサービスの質の低下を招くことも道義的な見地から起こり得ないと認識をいたしておりまして、市といたしましては現時点においては特別な対策を行う必要はないものと考えているところでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　阿部貴代枝さん。

○**８番（阿部貴代枝さん）**　それぞれご回答をいただきました。ここからは一問一答でお願いいたします。

２月の「市報とうみ」に、「地域で育てようおらほの子ども」のページがありました。長野県教育委員会の調査で、平成26年度インターネットについてのアンケートというのがありまして、子どものインターネットの利用について、問題があると思う小・中・高の保護者の考えていることの欄に、77％の小学生の保護者が「利用時間が長い」と回答しています。また昨年10月22日の「信濃毎日新聞」によりますと、子どものネット利用時間は親の想定以上とあり、保護者が思っている以上に長いことがわかっているということもありました。

長野県全体の傾向と、東御市が独自で調査されて、わかった市の実態に対して、学校や教育委員会ではどのように考えておられるか、また、市内の保護者はどのように考えて対応しておられるか、お聞かせください。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　子どもたちのインターネットの利用につきましては、機器の所持率、あるいは利用時間等につきまして、県でも調査、あるいは東御市の調査等、いろいろございます。毎年やっている中で、全体とすればやはり増加傾向にある。それから小学生から中学生になるにつれて、必ずしも増えるということではなくて、現在、ほぼ同率でございます。ただ、小学生の場合にはゲーム機を使ってのネット利用が多いのですが、中学、高校となるにつきましてゲーム機ではなくてスマホに移行していくということでございまして、ネット利用をしていない子どもというのは２割弱、８割以上の小学生及び中学生が何らかの形でインターネットに家庭においては接しているという状況でございます。

言うまでもなく現在、インターネット社会でございまして、この仕組みにつきましては、更に現在のＳＮＳから今後またさらなるいろいろなものが出てくるのでございましょうし、特に子どもたちにとっては、ある意味では不可欠なツールということが言えるわけでございまして、これに対してどう適正に対応するか、また批判的に読み取る力、いわゆるリテラシーをどう育むかが大きな課題となっているところでございます。

先ほども調査の中でも、子どもたちが何時間やっているという結果と、親が何時間やっているらしいという結果がずれがございます。やはり親が思うよりも子どもたちの利用が何割か多いという実態があるようでございまして、子どもたちは恐らくアンケートに正直に答え、親はそれは確認できないで１時間ぐらいだろうなと思っても、実は２時間やっているというような実態が浮き彫りになったということでございまして、この結果につきましては公表もされておりますので、教育委員会、あるいはＰＴＡの役員の方々は認識をなさっている状況かなとは思います。

このような中で、学校におきましてどれだけインターネットに対しての教育ができるかというと、ある程度限界がございまして、私どもネット教育をする中では、学校では必要最小限のことはいたしますが、一番重要なのは親御さん、保護者に自覚を持っていただいて、子どもとの約束ごと、あるいは機械を買うときにルールを決めて、家庭でどういうふうに対応するか、あるいは万一の際には親が一定程度カバーしたり、子どもを守ることができるかということが大きな課題でございます。

それ以上になりましたら、教育委員会に相談をしたり、また専門家に相談するというようなことで、まだまだ対応は途上でございますし、現状が十分な対応ができているか、認識はしておりません。刻一刻と変わるインターネット社会、また、それに対する子どもたちの状況を見ながら、後追いではございますけれども、できるだけ充実した取り組みを行うことで子どもたちを守りたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　予定どおり家庭で、保護者の約束を守りながら、家庭でルールを決めてという、そういうお答えがありましたが、私もその点ではそうは思うんですが、もうちょっと質問させてください。

また、県の同じ２月号の中で、同じ調査で、55.6％の小学生の保護者が、性被害等への危険性への心配を挙げておりました。55.6％の保護者です。現在、子どもの性被害、ポルノ等に関するたくさんの新聞記事がとても目につきますが、特に東御市では子どもたちに対する指導や対策、今、説明のとおり、ネットリテラシー授業やリーフレットの配付等を行っておられるということですが、先ほどの利用時間もそうですけれど、そういう危険性とかそういうことに対して、保護者と児童との認識に差があると思うんですが、その辺はどのように、何か感じたことはありますでしょうか。

また、実施している事業なんかを、今、やっているようですが、その成果を検証されていると思いますが、市内にそういう関係で問題が起こったケースとか、課題があったか、お聞かせください。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　ネットを利用する子どもたちの認識と、それを見守る親の見解が異なる、これは先ほども申し上げましたとおり、そのとおりでございまして、子どもたちはある意味では無防備でございますし、興味のあるもの、楽しいもの取っつきやすいものには当然のごとく興味を示し、入り込んでいきます。その中で、インターネットには非常に大きな落とし穴があると。利便性につきましては言うまでもございませんけれども、危険性といたしましては架空請求、詐欺ですね、といったものですとか、知らない人と連絡がとれることで、特に中高生ぐらいになりますと、ＳＮＳですとか、今、一番はやっておりますのはＬＩＮＥと言われるものでございますが、そのような友達の中には２割近く知らない人とやりとりをしているという結果もございまして、なおかつその知らない人たちとやりとりする中で、仲よくなったら会ってもいいというような割合が高校生になると半分くらいいるということが、相手が本当にいい人であれば問題ないんですけれども、なりすましであったり、あるいは別の考えを持っている方、それからご指摘のように性的な危険性をはらんでいるということも実際にございますので、そういったことについてもできるだけ教育の場でも教えられればよいんですけれども、なかなか性教育自体も、特に小学生の場合には難しいものもございますので、やはりそこは学校だけでなく、保護者が子どもたちを守るという見地から、ネットについても目を光らせる、あるいは親子できちんと話し合ってルールをつくるという前提がありませんと後追いになるのかというふうに思います。

また、性被害についてもトラブルについては具体的には今のところありませんけれども、近いようなこと、懸念されるような事態はやはり年に１、２件はございます。

○議長（櫻井寿彦君）　阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　またまた２月号の「市報とうみ」によいことが書いてありました。「初めが肝心」と書いてあるんです。「子どもにネット機器を与える前に危険性を十分認識しましょう」と記載してあります。本当に初めが肝心だと思うんです。危険なんです、今、次長がおっしゃったとおり。専門家は親も子どももネット利用が大好き。親も子どももネット利用が大好きを放置することは、子どもたちの体や心にとても大きな影響を与えると警鐘を鳴らしているんです。家庭とおっしゃるんですけれど、親も大好きなんですよね。先日の新聞報道で、東部中学校区小中連携教育推進実行委員会が行われ、その中でインターネットやゲームに触れる時間をなるべく減らす日を設ける、仮称ノーメディアデーの導入を検討するとありました、記事の中に。委員会の中では、どのような課題や危険性を抱いてこの導入の話がされたか、ちょっとお聞かせください。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　先般の東部中学校区におきます小中連携教育、これは先般教育長からお答え申し上げましたように、北御牧小・中学校におけるいわゆる一貫教育化に続きまして、東部中学校区の準備のために昨年度から連携教育として始めたものを組織化した会議でございまして、その中ではあいさつ活動ですとか、小・中学生の交流等に加えまして、今回メディアについても１つ課題として掲げているところでございまして、具体的にどうするかは今後の議論によるということではございますが、やはりインターネットの利用時間が非常に長くなっている。ある方に言わせますと、ネット依存、あるいはネット中毒と言われる状態になっている方も相当数いらっしゃる、しかも子どもだけではなく親子ともどもといった状況もあるということでございまして、そういった意味でも学校、あるいは保護者においてより啓発して意識を高めていかないと、どんどん重い状態になるという危機感は持っているところでございます。

インターネット機器を手にしたそのとき、最初にどういう取り決めをして、どうその道具と付き合うかがまさに入り口で一番大切なことでございまして、先般つくりました「正しく使おうインターネット」、そこに説明的なことは書いておりますし、これの意味合いは子どもたちだけでなく、保護者にまず理解してほしいと。保護者が子どもに与えるときに我が身のこともございましょうが、子どもたちにはこうあってほしい、子どもたちにはトラブルに巻き込まれないでほしいという思いを込めて、厳しくともルールをつくって、家庭内で守っていくということをしていただかないと、やはり子どもたちはどんどんのめり込んでしまいますので、入り口が大切だということでございます。

インターネットは道具も、それからソフトもどんどん変わっていきますので、その時々に応じたものを私どもも勉強し、あるいは専門家のお知恵を聞きながら、子どもたちに伝え、あわせて親御さんたちにも自覚を促していくということであろうかと思います。インターネットはある意味では、

バーチャルな部分も大きいものでございまして、議員が従前からご指摘の体験活動とある意味相反するものでございます。時代の違いをいえば切りがありませんけれども、やはりこういった地方の豊かな自然の中で体験活動なくして、かつてはゲーム機、今はネットにみんな子どもたちがのめり込んでいるという状況は非常に憂慮すべき状況であるということで、今回の子ども・子育て支援新制度の契機に当たりまして、子どもたちを現実に戻すといった取り組みを再構築する必要があると考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　教育長。

○**教育長（牛山廣司君）**　次長が今、お答えしたとおりでありますけれども、保護者も知ってほしいという願いは私も強いわけであります。ただ、危険性があるといっても理解はなかなかできないわけであります。このことを抑制したり、いい方向に持っていくためには、知的理解が欠かせないというふうに思っております。その一例を申し上げておきたいなということを思いますけれども、特にインターネットは確かに外部とつながりますから、ここにおいての危険性は皆さん体験的、あるいは新聞等でわかるかなということを思いますけれども、ゲームを中心とした、そういった目から入ってくる情報に私たちの脳がどのように変化していくか。これが継続的な段階を超えると依存症になっていくわけなんですけれども、県内ではこのことについて非常に深く研究した先生がおられます、大学の先生で。その研究成果によりますと、50分から脳波は異常が出てきます。90分を超える、これは限界だろうと。このことについて詳細に私の体験でいいますと、子どもたちに、児童に、そして保護者にもこの話をお聞きいただいて、約束をするということにこぎつけたことがありました。これは同時的に知るわけでありますので、家庭での約束ということが成立するわけです。その根拠があるわけです。50分から危ないね、低学年では１時間以内がいいねということが子どもも保護者も理解できるわけであります。

これはどんな実験でなされているかというと、ＧＯ／ＮＯ－ＧＯ課題ということの実験をしているわけであります。これはそう難しい実験ではないんですね。黄色いランプと赤いランプがあって、例えば赤いランプだったら赤がついたねと判断をして、ゴム球を押す。そうすると検査者は、あ、今、正しい判断をしたねというふうにチェックをしていくわけです。それを一定期間繰り返してやって、間違いを、判断間違えですね、簡単なことなんですけれども、判断がどこで起きるか。どういうことかというとゲームを一定時間した後はかる、全くしないではかっていく等の細部を調べていくわけでありますけれども、その中でわかってきたことが50分で脳波が異常になったと、間違いが多くなった。90分になるともう、要するに正常な反応ではなくなってくると、異常波が出てくるということがわかってきたわけです。

そんなような知的な理解も必要ではないかなということを思っております。今後の取り組みとしては、そうしたお金のかかることではありますけれども、研究をされた先生にお話をいただくと、各校での取り組みを待って、なぜ長い時間すると私たちは危険なのかということを理解していく必要があるかなと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　阿部貴代枝さん。

○**８番（阿部貴代枝さん）**　とても丁寧な、実績に基づいたお話を聞いて、このお話を聞いてやっぱりネットやゲームの長い時間はいけないということを皆さんここで認識できたかと思いますが、私が知っている限り、周囲の子どもたちは本当にもう、学校にかかわらない時間帯、空気を吸うがごとくゲームとかそういうのを、ネットのそういうことにかかわっている子が非常に多く、子どもたちの会話の中でも非常にそういうことが多い現状です。先ほど次長、教育長もおっしゃいましたが、ネットやゲームは、ゲーム依存は病気ですという本当にそういうことを言っている専門家もいます。それでネットリテラシーの学習、注意喚起もとても大切です。しかしそれらが子どもたちの親の心に根づくまでに、私、ちょっと時間がかかると思うんです。もっと子どもたち自身で話し合いを持ちながら、具体的な行動をとれるように、ネットやゲーム機にかかわる時間を制限することなどを真剣に取り組んでほしいと思います。もちろんこれは一方的に、学校だけがやることではありません。教育委員会だけがやることではありません。子どもと保護者、学校が連携して、家庭や子どもたちの自覚を引き出すときだと思うんです。ただ、そちらに任すということではなく、さきに長野市のＰＴＡを中心に、親子のルールを発表し、市の教育委員会の協力で実践の行動が起こされたという、そういう報道もありました。

それから兵庫県多可町では、ＰＴＡ、全小・中学校、教育委員会、中学校の生徒会が中心となり、交流サイト等の時間制限運動を始めたという報告もあります。また愛知県の刈谷市では、昨年４月から全市で使用制限に取り組んでいるということも伝えられています。そのほかいろいろなところでやっております。

教育委員会や先生方は、制限や利用の仕方は家庭の問題だ、ルールは家庭の問題だ、買い与えたのは保護者だともしかしたら考えておられるかもしれませんが、でも、私、学校が果たすべき役割もあるはずですと、そういうふうに思います。ぜひメールは何時間まで、ゲームは何時間以内とか、時間制限に取り組むことを検討していただくことはできないか、その辺をお聞きします。ちょっとあまり回答を長くしないでください。聞きたいこともいっぱいありますので、よろしくお願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　教育次長。

○**教育次長（清水敏道君）**　簡潔な答弁を心がけたいと思います。

先ほど保護者の責任だけだというふうに申し上げたつもりはございません。当然のごとく学校教育におきまして、保護者につきましてもお知らせをして意識を高めていただくことなしには、子どもだけに言ったのでは片づかないという意味合いでございまして、ご指摘のように長野市でのＰＴＡが取り組んだ事例、あるいは北海道教育委員会でしたか、ノーネットデーを設けてというのは、賛否両論あるようではございますけれども、今まさにそういうことをして、ムーブメントを起こして対応しなければいけない時期なのかというふうに思います。

教育委員会におきましては、ネットリテラシー教育推進協議会、学校、ＰＴＡ、それからネット

の専門家も含めた委員会がございますので、その中にもお諮りをしながら、対応できることはしてまいりたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　なかなか学校のことを家庭の方にいろいろお願いをしたりとか、制限をするということは難しいかもしれませんが、「日本教育新聞」の中でインターネットセキュリティメーカー、デジタルアーツ株式会社のネット利活用意識調査によると、小学校３年生以下の子どもを持つ保護者の皆さんは、64％がいろんなネットトラブルから守るための対策や教育の不足を感じているとありました。そしてその多くがいろんな教育を望むのだけれど、情報モラル教育を行う主体には７割の保護者の方は学校とか教育機関を選んでいるという、そういう実態があります。やっぱり学校は頼られているんですよ。だからこのごろいろいろ聞かれるのに、やっぱり家庭の問題だ、保護者のあれだという部分も確かにありますが、学校が取り組むということで学校のおもしも十分あるので、学校はぜひそうでなければいけないと私はちょっと考えることがあります。時間があまりなくてちょっとこれは読むのをどうしようかと思ったんですけれど、やはり「教育新聞」の中の教育心理学者、辰野千寿さんという方の文章がちょっと載っていましたので、これ時間ないけれど私、読んでみたいと思います。

「自由尊重しすぎ、指導を軽視」という、そういうタイトルです。いろいろあるんですが、今日読みたいと思うところだけ、ちょっと抜粋させていただいて、「現在の学校教育の改善点をどう考えますか」という、そういう質問に対して辰野千寿さんは、「今、学校教育に欠けていると感じていることがある。１つは個性に対する誤解で、個性を善なるものと考え、利己主義を認め、子どもの欲求を阻止することは悪いことだと考える傾向にある。また、子どもの自発性、自主性を誤解し、子どもの自由を重視し、教師の指導が軽視されている」、ちょっと間があるんですが、「学校を子どもに合せる教育の行き過ぎだ。更に許容社会の影響を受けて、指導から支援へ、指示から非指示へ、強制や制限をしない教育へとつながっているように思う」という、そういう文章がございました。

本当に一方的な取り組みではなく、地域の皆さんともどもネットやゲームへの制限等を考えていく、そんな時期だと思うんですが、もう一度その辺の取り組みの、私はそういうことが重要だと思うんですが、その辺の取り組み、いかがでしょうか、もう一回お願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　ネット対応を含めました学校教育における学校の役割、「教育新聞」等、引用されてご指摘がございましたけれども、私も先ほど保護者の責任、学校の責任というふうにそれぞれ別々というふうに思っているわけではございませんし、教育委員会といたしましては学校教育だけではなくて社会教育、分野的には青少年教育と言われる中で、子どもたちだけでなく、保護者を対象にネットリテラシー教育も進めているところでございまして、何もひとり、学校だけにこうせねばいけないということを考えているわけではございません。現在、学校の中では先ほど

も質問がございましたいじめですとか、不登校、学力、体力、様々な問題がある中で、ネットだけにそう傾注できないという事情もありますので、学校だけでなく教育委員会全体として社会教育も含めた中で、起こせる活動、先ほど利用時間を制限するというような運動というようなものが図れるのであれば、１つの契機として考え得るのかなというふうに思います。

また、ネットにつきましてフィルタリングという仕組みがあります。これは大前提でございますし、実はアンケートの中でもフィルタリングは知っているけれど、実際に子どもの機器にかけていないという親も相当数、半分くらいいるようでもありますので、まずは一番入り口の家庭でのルール、あるいはフィルタリングが徹底されていないという、まず入り口の問題を解決すべきというふうに思っております。

ということで教育委員会全体として、推進協議会にもお諮りをしながら、取り組んでまいりたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　みんながこの危険性はわかっていると思いますので、ぜひできるだけ具体的にそういう行動が起こせるような、そんな取り組みを考えていただきたいことをお願い申し上げます。

次に、放課後の居場所について、お考えの中に地域の皆さんの協力という、そんなような言葉がありますが、しげの里づくりの会でもぜひ放課後や休日の子どもの居場所づくりを考えていかなくちゃいけないねなんて話もされています。ただ、地域にどのくらいの力がちょっと存在しているのかわからないので本当は役場とか教育委員会もちょっといろいろかかわってくだされればいいかなとは思うんですが、ちょっとまだそこまでいっていないようなので、これから日が長くなり、放課後児童が校庭を駆け回りたい、そんな季節が来ました。空き教室がないと、先ほどもおっしゃっていましたが、空き教室を借りるのではなくて、図書館とか、体育館とか、校庭など、そういうような場所が子どもの放課後の居場所と考えるには、やはり適当かなと私は思っています。放課後にいろいろな放課後の居場所づくりにいろいろな検討すべき点はたくさんあると考えますけれど、初めのスタートとして、子どもも信頼できる場所として、子どもが安心して活動できる学校施設を使わせていただくことが必要であると思っていますが、何かさっきはあまり貸してもらえないような、そんなお答えだったような気がするんですが、ちょっとその辺もう一度お願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　子どもたちにとりまして学校という場所、当然教育、あるいは昼間子どもたちを安全に見る場所であるべきでございまして、しばらく前は学校に不審者が入って、凶行に及ぶといったことも多々ございまして、そのころには学校の管理が不十分であると、門扉、門を閉めて、整備して、入り口には施錠をして、あるいは不審者が来たときにはさすまたで撃退するということまで、あるいはボディガード、ガードマンですか、設置してやったなどという事例もありましたように、学校につきましてはやはりスペースとしてはありますが、安全で子どもたちにとっ

ていい場所でなければならないという大前提もございます。

確かに放課後は教室も体育館もグラウンドもあいている状態。体育館につきましては社会体育、グラウンドもそうですが、お使いになるということもございますけれども、あいているから使えるのではないかという部分もあるのかもしれません。グラウンドは近所の子どもがしばらく遊んでいるというようなことも見ますけれども、図書館等学校校舎内につきましては夕方暗くなるまで自由に使えるというような状態ではなかなか管理し切れないというようなこともございまして、すぐに対応できる場所があるというふうにはなかなか考えておりません。

また、先ほども申し上げましたが経費の問題、あるいは人材の問題、これは地域にもありませんでしょうし、学校にもやはり放課後見る人員が豊富にいるわけではございません。教師につきましても当日の整理から翌日の授業の準備もございまして、ただでさえ残業時間が多いという教員の立場も見れば、なかなか夜までサービス残業をしろというのは言えないというような状況もございまして、なかなかすぐには対応できないということで申し上げたつもりでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　積極的に貸していただける、使わせていただけるということがない限り、なかなか放課後の居場所教室をみんなが考えるというのは、ちょっと難しいかなと私、今、聞いていて思いました。安全でいい場所とするために、地域の人々も協力していただいてやるという、そういう部分だと思うんですが、ほかの市町村ではしっかりそういうことをやっているケースがたくさんありますので、もしよろしければそういうところもちょっと研究していただいて、この間行った雲南市みたいな、そういうようなところもぜひ、もう初めからそんないろんなことを理屈をつけてだめだではなくて、ぜひ検討していただきたいということをお願いして、この部分はちょっと終わりにします。

次に、介護保険についてですが、２月７日の「信濃毎日新聞」の報道で、介護報酬の単価は下がりますが、事業者が職員の賃金を引き上げる処遇改善や充実したサービスの提供を受ければ報酬が上積みされ、利用者の負担は訪問介護の例えば要介護２のケースで、現在3,820円が4,004円に増えるとあり、サービス内容によっては利用者の負担が軽くなるとは限らないとありました。先ほどの質問の中で、一部のケースを除き下がるという、そういうことがあったんですが、ちょっと一部のケースということがよくわからないんですが、地域で安心して暮らし続けるためにサービスを受けるのであって、わずかな負担でも増えてくると利用者の生活費を圧迫するようなケースが生じれば、必要なサービスでも控えるということが考えられます。そのような場合、市として何らかの対策を行い、自分の家で暮らし続けられる、そういう支援ができるのか、お聞きいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君）　ただいまのご質問でございますが、議員おっしゃった訪問介護、これが一部のサービスに該当するものでございます。今般介護報酬の改定が行われまして、４月から2.27％下がるということは、全体で2.27％ということでありまして、特に入所施設系のサービス

が大きく引き下げになるということです。そして在宅系のサービスの中では、数多く利用されておりますデイサービス、これについても報酬の引き下げになるということでございますが、ただいま議員紹介されました訪問介護につきましては、一部処遇改善による単価のアップということで引き上げになるというものも含まれております。

市といたしましては、こういった給付全体で動いている制度の中で、直接的に何か支援を講ずるということにつきましては、特に対応することは難しいということでございますが、そうはいいましてもこの４月から介護保険料の方が改定となります。そちらの方につきましては特に低所得者の方に配慮をした料金体系ということで、新たに設定をしておりますので、こういった形での市の努力ということもございますので、保険制度全体の中での在り方ということでご理解をお願いしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　国の制度があって、そこからはみ出せないということはわかりますが、在宅で暮らしていきたいと望んでいるのに、必要なサービスも受けられないということになれば、なかなか在宅は難しいので、いろいろな包括介護ケアの中でいろんな方面から安心して在宅でいられるような、そんな方策を考えていっていただきたいと要望いたします。

わかりました。初めの回答のところなんですが、高齢者のアンケート調査の結果を受け、平成27年度は全地区で介護予防教室を実施できるよう予算に反映とありました。介護予防のために３つの地区の公民館やゆぅふるｔａｎａｋａ、福祉センターなどで筋トレ教室やらくらく教室など、ゆぅふるｔａｎａｋａでもやっていましたっけ。福祉センターなどでいろいろな事業が実施されており、私も３カ所行って、そういうところに通わせていただきました。福祉センターの木曜日の午後のしっかり筋のばし教室に行かせて、それは２、３回行かせてもらったんですが、四十数名の皆さんがそこに来て頑張っていました。そしてこの前は火曜日の午後の筋トレ教室では、あの狭い福祉センターの３階のところなんですけれど、狭い感じで、六十数名の皆さんがトレーニングに励んでいました。そしてその中に十数名の男性も参加して頑張っておられたので、私、とてもこれはいろんなところで女性が非常に多いんだけれど、そこのところでは十数名の男性も参加していたので、とてもいいなと思っておりました。

介護保険給付費の抑制のためには、このようにいろんな皆さんに頑張って教室に通っていただくことが重要です。それなので介護予防の運動ができる市民の養成は何か行っているか、どのようにもし行っているとすればどのように行っているか、ちょっとお聞かせください。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君）　ただいまのご質問で、介護予防の運動指導が行える市民の養成をということでございますが、先ほどの答弁の中で地区公民館で実施を始めたということを申し上げましたが、こちらの予防教室はらくらく運動教室という名前をつけさせていただいて、地区公民館で展開を図っているということであります。

この教室と並行をいたしまして、にこにこヘルスサポーターというネーミングで補助をしていただける方の養成をしておるところでありまして、現在、こういった地区公民館での教室において手伝いをしていただいているということであります。現在はこういった形でいわゆる補助員ということでお願いをしているわけでございますが、行く行くはこういった皆さんが運動指導というような敷居の高いことを言いますとなかなか私はということになってしまいますので、地域の方と一緒になって先頭になってやっていただけないでしょうかというような形の中で進めていければというふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　私も何回か滋野公民館で参加させていただいて、らくらく教室、そこに２名のにこにこサポーターさんが来て、手遊びとか、おはしで大豆をつまむ、そんなゲームを指導してくださるんですね。とても最初の導入としてはみんなが柔らかい気持ちになって、本当にこの皆さんの存在は重要だと考えております。だけど今現在、運動の指導をなさっているのは、私が行き会ったのは長野から来ている男性の方だったんですけれど、その方に２回ほど行き会って、その方がいないときは包括の職員ですか、の方が来て行っていました。市民の皆さんへ運動の指導の講座を行って、運動の方です、さっきのにこにこサポーターの方ではなくて、このような教室の運営を職員だとかそういうところでお金をかけて頼っていくということではなくて、市民の力に頼っていくという、そんなようなことは計画されておられるかどうか、その辺をお聞きします。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君）　市民が行っていくということでございますけれども、先ほども答弁いたしましたが、いわゆる運動指導士ですとかインストラクターというような名前をつけてしまいますと、私はちょっと敷居が高いわということになっていってしまいますので、こういったサポーターとして補助をやっていただいている中で、先頭に立って教えていただくというようなことで、すそ野を広げていきたいという取り組みでありますので、やはり最初のとっかかりはある程度行政主導で行っていくわけですけれども、そういった暁には先頭に立って介護予防を引っ張っていっていただける市民の皆さんを増やしていければというふうに考えておるところであります。

○議長（櫻井寿彦君）　阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　ちょっと運動の指導とかというと今のインストラクターだとか、何か運動療法士とかとそういう話になりますが、私、何回か、３カ所の会場で出てみて、例えば足をどうやって伸ばすだとか、どこまでどうのこうのとかという、あまりそういう縛りではなくて、この程度ならちょっと市民の皆さんもいろんなところで講座を受けたり、自分も練習をしたりすれば、できるかなと思いました。そういう高級なプロの人でなくてもいいかなと思ったんです。

それで何でそれを思ったかというと、福祉センターや地区の公民館で今、らくらく教室とか、筋トレをやっていますが、駐車場が満杯なんですよ。駐車場が満杯だということは、そこへ来る皆さんは車がないとやっぱり来れないんですね。運転ができる、そういう方だけがそういうことの筋ト

レとかそういうのができるんではなくて、これからは私も含めてですけれど、超高齢化の中で車の運転もだんだんしなくなりますので、もし市民の皆さんたちに協力いただいて、指導してくださる方が多く、そういう人を多く養成していただいて、各区の自分の住む、そういう近間でバギー車みたいな、ああいうのを押しながらでも通える、自分の住む区の公民館なら、歩いてそこへ参加できると、そういうふうにいつも感じていました。ですからぜひ市民の中のそういう指導者を養成していただいて、各区の公民館にそういうことが行き渡ることを検討できないか、お聞きします。先ほども認知症の予防とかと、そういう話がありましたが、それぞれの教室で教わるときも、それこそ数を数えてだとか、手とこうやってやるんだとかと、認知症予防も兼ねながらの運動の指導もそこでしていただいていましたので、本当に手近で１カ月１ぺんとか２へん、ちょっとあまり間隔があくのではなくて、せめて１週間に１度ぐらいで、そうやって近間の公民館に出ていけるということになれば、非常にいい介護予防ができるんではないかなと私は思ったんですけれど、その辺どうでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君）　現在、市で取り組んでおります介護予防ですけれど、当初は福祉センターやゆぅふるｔａｎａｋａの３階などを使って、いわゆる人を集めてやると。それが一昨年ぐらいから地区公民館に拡大をしていったということで、より身近にということで取り組んできたところであります。

更に今の議員のご提案は区の公民館へということであります。介護予防についてはおっしゃるようにいかにすそ野を広げていくかということが大事でありますし、65歳以上の高齢者は増える一方だということでありますので、この草の根的にすそ野を広げていくという取り組みにおいては、区の公民館において行く行く実施できれば、これに勝るものはないというふうに思っております。

しかしながら市が直接手を下す事業につきましては、やはり場所も回数も限られるということもございますので、やはりこういったところでは小学校区単位の取り組み、地域づくり、そして区の取り組みというところですそ野を広げていくためには、議員おっしゃいましたように指導をできる方がいないとなかなか広がっていきませんので、そういう意味では先ほどの答弁と合わさった形でありますけれども、先頭に立ってそういったことを引っ張っていける市民の方を養成していくということで、区の方にも行く行くは広げていきたいといふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　ぜひ、行く行くなんて、そんな遠い先のような話をせずに、本当に介護予防の動かすということは、非常に喫緊の問題だと思うんです。ただ寿命が延びるだけではなくて、健康寿命を延ばしていくというためには、介護予防教室のこれも本当に大勢の方が参加してくださることが私はとても大事だと、自分が行って体験してみてそう思いました。皆さんたち若い人たちだって行く行くはそういう年齢になっていくと思いますので、そんな先のようなことを言わずに、できるだけ早いうちに、もちろん区が全部あれではなくて、先ほどから出ていたすそ野を広げ

ていく、そんなような取り組みを、それでも市がやっぱりリードしていただかなければなかなか進まないこともありますので、ぜひ検討していっていただきたいと思います。

まだもうちょっと時間があったので、教育委員会の問題もう少しいろいろ聞けばよかったと今、反省していますが、住み慣れた地域で年を重ねても安心して暮らし続けることができる地域社会の実現とは、健康づくりや日々運動する習慣が重要で、今、年を重ねたから筋トレ、らくらく教室だということではなく、若い皆様も小さいうちから、児童・生徒のうちからゲームやインターネットに時間を割くのではなく、心身の健康づくりを重ねて、多くの経験を子ども同士で積み重ね、健康長寿につなげていくことが、介護保険の給付を抑え、負担する保険料を抑え、また、これから先の東御市の発展に続く、そういう子どもを育成する、そういうことにすべてつながっていくことだと思います。いろいろこういうことはできない、ああいうことは難しいということのあれではなくて、どうしたらそういうことをできるか、先ほどのすそ野を広げるというのもほかの市町村ではそうやって各区のような、そういうところでやっていたケースもありますので、いろんなことを検討していただいて、ぜひ住んでいてよかったな、住んでいてよかった東御市だと思っていただけるように、ぜひみんなで努力していきたいと思います。ありがとうございました。

○**議長（櫻井寿彦君）**　ここで15分間休憩します。

休憩　午後　２時５２分

再開　午後　３時０８分

○**議長（櫻井寿彦君）**　休憩前に引き続き会議を開きます。一般質問を続けます。

受付番号４　人口減対策について、受付番号５　東御市のＰＲについて。５番、蓮見喜昭君。

蓮見喜昭君。

○**５番（蓮見喜昭君）**　議席番号５番、太陽と風の会、蓮見喜昭です。本日も元気に一般質問を行ってまいります。

今回は２点について質問いたします。１点目が人口減対策について、そして２点目が東御市のＰＲ、知名度アップについてです。

まず最初の人口減対策についてですが、私が議員になって今、２期目ですので、もう７年ほどたちますが、この人口減対策ですとか、移住者誘致等に関連する質問はもう数回行っていると思います。やはり人口が増えない中で、地域が発展するというのは非常に難しいと思いますし、何とか人口を増やすことができないかと、一般質問等を通じていろいろ政策提言、続けてきたわけですが、なかなか難しいといいますか、東御市の人口はやはり少しずつ減っているというのが実情なわけです。東御市のホームページはいつも定期的に現在の市の人口が何人いるか、いるというのをアップされていますけれども、一番最新のところを見ますと今年の２月１日現在の人口が３万925人ですか、10年前の合併時と比べると年々少しずつ落ち込んできているわけです。更には当市における高齢化率も上がってきておりまして、65歳以上の人口がこれもホームページにありましたけれども、

平成17年では23％、平均年齢が44.6歳だったのに対し、平成22年では65歳以上の高齢者が25.5％、平均年齢も46.3歳ということで、人口は減っていながら、そして高齢化は進んでいるということで、やはり人口減少というものにストップをかけ、特に若い世代の人口が増えていかないと将来は大変厳しいわけで、今、できる範囲で何とかこの動きに歯止めをかけるというのはやはり喫緊の課題であると思います。

とはいっても全国的に少子化が進んでいる中で、そして出生率も伸び悩んでいる中で、人口の自然増加だけでなく、やはりこの地に移住を希望される方をぜひとも東御市に呼び込んで、この地域を活性化する一端を担ってもらえるような施策というものが大変重要になってくるというふうに考えます。

そんな中でお聞きいたしますが、ここ数年の東御市の人口の推移、そして東御市へ移住された方、そして移住を希望される方の問い合せ数はどのようになっているでしょうか。そしてより多くの方々にこの東御市へ移住してもらうために、どのような取り組みをされているでしょうか。

そして昨日の答弁でもありましたが、シティプロモーションですか、その一環ともおっしゃっていましたが、この４月から東御市としては初めての試みだと思いますが、地域おこし協力隊員を５名採用するということでした。地域おこし協力隊員の業務内容の詳細はどのようになっているでしょうか。

そしてやはり人口減に歯止めをかけるという意味で、安定した雇用というものはこの地に移住するに当たって大変重要な要素だと思いますが、現在の東御市の企業誘致の状況というのはどうなっているでしょうか。

続きまして、東御市のＰＲ、認知度アップに関しての質問です。

東御市も合併10年を超えて、世間的には大分認知度が上がってきたのではないかなというふうに思います。しかしながら私も農業関係とかのイベントでよく東京ですとか名古屋に本当に出張に行く機会があるのですが、長野県の東御市からやってまいりましたとイベントに参加されている方に言っても、東御市ってどこですかという答えをよく聞かれるのですね。それで長野県の上田市と小諸市の間ですとか、軽井沢のちょっと先ですとか、そういう答えをしても、まだわからない方がたくさんいらっしゃいますし、信州にちょっと詳しい方は、ああ、あそこねみたいな感じでわかるかなという感じですね。

全国的に見て、やはり東御市といってすぐわかる方は、やはり１度来たことがある方ですとか、もしくは親戚とか友人がいる、何かしら東御市にご縁がある方々で、まだまだ本当に少数派の方々だと思います。というわけで、東御市と言って誰でもわかるようなレベルになるまではまだまだ時間がかなりかかるのかなという気がしております。

そこでお聞きしますが、東御市の知名度、認知度は全国的に見てどのくらいあるのでしょうか。そして今まで東御市の認知度アップのためにどういった取り組みをされてきたのでしょうか。更には先日開設されました長野県の情報発信基地、アンテナショップ、シェアスペース銀座ＮＡＧＡＮ

Ｏ、更には東御市の友好都市であります大田区のＯＴＡふれあいフェスタ等をはじめとする、そういった都市部での東御市のＰＲ活動等は現在、どのようになっているでしょうか。

以上が私の最初の質問です。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　受付番号４、蓮見喜昭議員の人口減少策についての質問につきまして、市長にかわりお答えを申し上げます。

１点目のここ数年の東御市の人口の推移、東御市へ移住された方、そして移住を希望される方の問い合せ数についてのご質問にお答えいたします。

本市の人口は、国勢調査をもとにした人口推計によりますと、平成19年の３万1,245人をピークに、26年には３万41人に減少し、この７年間で1,200人の減少がございました。特に25年から26年の１年間で230人が減少しており、毎年の減少数が大きくなっている傾向がございます。

移住をされた方、希望される方の問い合せ数につきましては、平成25年度以前の状況及び既に移住された方については把握できておりませんが、26年度につきましてはこの１月までで新規就農関係、空き家バンク等合計で71件の問い合せとなっております。

２点目のより多くの方に東御市に移住してもらうためにはどのような取り組みをしているかについてですが、移住・定住促進策として、庁内相談体制の整備、県等が主催する移住希望者向け相談会への参加等を行い、住宅、雇用対策としては空き家バンクの活用、企業誘致や就労支援による雇用の場の確保、そして子育て支援策の充実等を行っております。市内に設立されている移住を支援するＮＰＯの皆さんにもご協力をいただきながら、引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

次に３点目の４月から地域おこし協力隊員５名を雇用するとのことですが、業務内容の詳細はどうかでございますが、地域おこし協力隊は都市住民を東御市民として受け入れ、新たな発想を持って地域おこしの支援など、地域協力活動に従事していただき、あわせてその定住、定着を図りながら、地域の活性化に貢献していただくための制度で、隊員の活動期間は最高で３年間でございます。

４月から採用を予定しております地域おこし協力隊員の５名の業務内容については、５種類ございますが、１つとして小学校区単位の地域づくり組織と連携し、地域活動を支援する地域づくり移住・定住活動支援、２つ目として地域づくり組織やＮＰＯ等の団体と連携し、地域活動情報を発信する地域情報発信支援、３つ目としてスポーツの振興、スポーツツーリズムの推進を通じた地域の活性に取り組むスポーツ振興支援、４つ目として身体教育医学研究所と連携し、地域に合った健康づくり活動に取り組む健康づくり支援、５つ目として観光協会等と連携した宣伝活動や商業団体と連携した市街地の活性化に取り組む観光地域づくり支援の業務を担っていただくことを計画しております。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　受付番号４、蓮見喜昭議員の人口減少対策についてのうち、現在

の東御市の企業誘致の状況はどうでしょうかについての質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

市内の工業団地の企業立地の状況ですが、市で造成した羽毛田工業団地、上川原工業団地などはほとんど売却、または賃貸の状態で利用されています。そのため現在あっせんできる土地は羽毛山工業団地内の２区画となっています。この２区画につきましては、今のところ複数の企業から引き合いがあり、地域の活性化や雇用に結びつくかなどを検討し、慎重に誘致協議を進めているところであります。

このため市としましては、新たな誘致を図るために積極的な情報提供は行っていませんが、企業から希望があった場合は条件に合致する用地の確保に努め、優良企業の誘致につなげていきたいと考えております。

また、市有地に限らず、工場跡地、遊休地、空き工場等の情報収集を積極的に行い、問い合せがあった企業に紹介するなどの対応も行っているところでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　受付番号５、蓮見喜昭議員の東御市のＰＲについての質問につきまして、市長にかわりお答えをいたします。

１つ目の東御市の知名度、認知度は全国的に見てどのくらいあるのかのご質問にお答えいたします。

本市の認知度につきましては、今年度行われました東京、金沢及び大阪における観光キャンペーンのイベント会場において、上田地域ブースを訪れた方に対して実施したアンケート結果によりますと、「東御市を聞いたことがある、または行ったことがある」と回答した人は東京で23%、金沢で10%、大阪では８％と認知度は低い状況でありました。ご参考までに上田市の結果を申し上げますと、それぞれ95%、77%、96%と高水準でございました。

２つ目の東御市の認知度アップについてどのような取り組みをしているかと、３つ目の都市部でのＰＲ活動等はどうかにつきまして、あわせてお答えをいたします。

東御市の認知度を高めるためには、地域の資源の魅力を増進し、外部に効果的に発信する、いわゆるシティプロモーションの取り組みが必要であると考えます。当市の地域資源としては特産品である巨峰、クルミが挙げられますが、更にワイン産業を振興するなど、新たな特産品の開発を進めております。また、湯の丸高原、海野宿、芸術むら公園の３大観光地の整備を進めるとともに、ワインバレー構想や高地トレーニング施設誘致と連携した新たな観光資源づくりに取り組むなど、東御市の魅力づくりを進めております。

これら地域資源の魅力を発信する手段としては、ＩＣＴ、情報通信技術の活用を積極的に進めております。昨年９月から試験運用を始めましたフェイスブックには、ページの開設以降約50件のイベント情報を発信しました。閲覧者が徐々に増えてきており、最近は投稿すると最低でも200人、特に銀座ＮＡＧＡＮＯでのイベント告知に関しましては6,500人を超える方にご覧いただきました。

フェイスブックを活用した情報の発信が有効であると判断し、この４月から本格運用することとしております。

このほか移住希望者向けやふるさと応援寄附金のポータルサイトへの登録を進めております。特にふるさと応援寄附金に関しましては、平成25年度は５件でしたが、サイトに登録した26年度にはこの２月末現在で約620件の寄附の申し出をいただいております。大幅に増加しております。お礼として差し上げる特産品のＰＲ効果も合せて、認知度アップにつながっているものと考えております。

一方で、大都市圏への特産品販売と合せたプロモーション活動にも積極的に出かけております。友好都市大田区で行われますふれあい広場やＯＴＡふれあいフェスタはもちろんですが、本年９月には名古屋におけるふるさと全国県人まつりも初めて参加をする予定でおります。

銀座ＮＡＧＡＮＯにおいては、２月21日に「日本一のくるみ！」＆「とうみＷＩＮＥ」をキャッチフレーズに、市内産のワイン、チーズ、くるみおはぎなどを振る舞っておもてなしをし、大変好評をいただきました。更に参加者からは、東御市へ移住したいというご相談もいただき、イベントの最終目標である移住促進について手ごたえを感じることができました。

今後も観光情報の発信と都市圏等における特産物の紹介及び販売によるＰＲ活動に積極的に取り組み、東御市の魅力を知ってもらい、誘い、更には移住へとつなげていきたいと考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　蓮見喜昭君。

○**５番（蓮見喜昭君）**　では、再質問を行います。ここからは一問一答でお願いします。

最初に、人口減対策についてなんですが、東御市も空き家バンクですとか、市内にあります移住を促進するＮＰＯ法人と連携したりですとか、様々な取り組みをされているとは思うんですが、なかなか本当にこの人口減少に歯止めをかけるというのは難しいなと、改めて実感したところです。

先日の３月１日ですか、「信濃毎日新聞」の第１面に大きく掲載されていましたが、県内にある77市町村のうち62市町村が将来人口の減少で自らの自治体が単独では立ち行かなくなり、消滅しかねないという危機感を抱いているというアンケート結果が載っておりました。私、この記事を最初に読んだときは、まさかそれはないだろうなと正直思ったところもあるんですが、よくよく詳しく読んでみると、我が東御市も含めて長野県内の自治体の人口が減っている中、安堵できるような状況ではございませんし、むしろこのように危機感を持って今後は対応しなくてはいけないという現実にちょっとショックを受けたところでもあります。

記事によると、そうならないための人口維持、増加策として多くの自治体が移住促進、企業誘致、そして新産業創出など、雇用の確保策を挙げたとありました。今回のこの一般質問のテーマとかぶるわけですけれども、市長は昨日の答弁の中で、少子化対策の答弁をされているときに、フランスとスウェーデンの取り組みを述べられていました。両国とも一時期は少子化で苦しんでいた時期がありましたけれども、官民協同の少子化対策でそれを克服することができた。私もやっぱりこの両国の取り組みは参考になる面もたくさんあると思いますし、人口減対策というのは行政だけとか民

間だけというのではなくて、やっぱり官民協同でしっかり取り組んでいかなくてはならないなというふうに思います。

そんな中で、官民協同という中で、雇用に関しては昨日の市長の答弁にもありましたけれども、仕事創生ということは、本当に以前と違って極めて難しいことだと思いますし、ただ最近東御市では今、大きな注目を浴びております日信工業さんが新工場を建設する予定だった鞍掛工業団地がミマキエンジニアリングさんが新しい工場を建設するということですので、当然雇用も近いうち増えると思いますし、更には既存の加沢にあるミマキエンジニアリングさんの工場も増設するということで、更には近い将来東証１部に上場するという発表もありましたので、この東御市から東証１部の会社が誕生するということは大変喜ばしいことだと思いますし、当然今まで以上の雇用の増加も期待できるわけですから、東御市にとって大変明るいニュースだと思うわけです。

そんなわけで民間も頑張っている中で、行政もそれをどうやってサポートできるかというところなんですけれども、特に私が思っているのはやっぱり若い世代に関してなんですが、こういった雇用の充実ということに関して、やはり市内の人口減少に歯止めをかけるには、やはり若い世代にこの地域に住んでもらって、その方たちの雇用をしっかり確保する必要があると思います。当たり前ですけれども、若い世代は仕事がなければこの地に住むことができませんし、そういった若い世代が働き場所をしっかりこの地域で得て、この地に根をおろして、生活できるように将来ある若い方々にこの地に残ってもらいたいですし、反対に市外からもどんどん来てもらえるような環境を整えていかなくてはならないと思います。

先ほどの答弁の中でも、若者定住促進条例ですとか、出産の祝い金ですとか、保育園の減免といった話も出ておりますけれども、若い世代の雇用確保ということについて、市としてはどういったことができるか、そしてどういったことに取り組んできたか、お聞きします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　若い世代の雇用確保というご質問でございますが、若い世代をターゲットにして、今まで特段取り組んだというようなことはなくして、いずれにしても雇用という中で今まで行ってきております。そういう中では、若い世代に該当するようなこととすれば、新たな雇用の創出には先ほど申し上げましたが、企業の誘致が非常に大切だということで、優良企業の誘致に積極的に取り組んできたということであります。

また、やはり若い人を雇用するに当たっては、新卒者の雇用についても促進を図る必要があるということで、就職面接会、就職ガイダンス、事業所見学会、高等学校就職指導担当者の交流会を広域連携の事業として取り組んでまいっております。広域的な取り組みは市内企業に限定しますと選択の枠が狭まり、若い求職者の要望にこたえにくいものもありますし、一方、企業の求める求職者についても、選択肢の枠が狭まるということで、こういうことにつきましては引き続き上田市、長和町、青木村と管轄しております上田職業安定所、あるいは上田職業安定協会と連携して、若い世代の雇用確保に努めているところでございます。

また、現在、進めていますワイン振興やこれに絡む観光、飲食関係は比較的若い世代が雇用の対象となることから、今回の地方創生総合戦略においても、ワイン及び関連する産業の振興についても盛り込んで、雇用の拡大につなげていきたいというふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　蓮見喜昭君。

○５番（蓮見喜昭君）　若い世代、若い人が増えるとやっぱり先ほどのお昼を終わった後、後ろに今度の市役所の新しい職員、若い方がずらっと並んでいて、皆さん喜んでいましたので、やっぱり若い方が増えると笑顔が増えるのかなというふうに思いましたので、ぜひ若い方々がたくさん来るようにお願いしたいと思います。

続きまして、地域おこし協力隊についてお聞きします。今年の４月から初めての市の取り組みとして、それぞれの分野で活動をされて、この隊員の活動には一定の給与を支払われて、地域活性化の一端を担うことが期待されているわけです。ところが数年前、東御市では地域おこし協力隊の前に地域支援員ですか、そういった肩書を持つ方が地区公民館等で活動をされていて、日々の東御市内の地域づくりに様々なご尽力をいただいているわけですけれども、今回のこの地域おこし協力隊と、この支援員の業務内容が若干かぶってしまっているところがあるように思うのですけれども、その両者の業務の住み分けというものはどのようになっているか、お聞きします。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　地域おこし協力隊員と地域づくり支援員の住み分けといいますか、違いはというご質問でございますが、地域おこし協力隊員につきましては、都市住民などの地域外の人材を受け入れまして、地域づくり活動などを新たな発想を持って地域の皆さんと共同で進めていただくことが役割でございます。あわせてその定住、定着を図ることを期待しているものでございます。一方、地域づくり支援員につきましては、地域の実情に詳しく、地域課題の推進に関して経験や知見を有した人材、いわば地元の住民を登用し、行政と協力して住民とともに地域の状況等を把握し、住民同士の話し合いや地域の課題解決を促し、地域の維持活性化を支援するのが役割であります。

地域づくり支援員が持つ地元からの視点、地域おこし協力隊が持つ外からの視点とを融合することで、新たな発想と活力が生まれるものと思われます。支援員と協力隊とが連携し、協力し合いながら地域づくり活動を市民とともに推進していくことによりまして、地域づくり、地域おこしが進展していくことを期待しております。

○議長（櫻井寿彦君）　蓮見喜昭君。

○５番（蓮見喜昭君）　地域おこし協力隊は外から来る人ということで、外からの視点、そして地域づくり支援員はもともと地域の内情に詳しい方で中からの視点ということで、融合すればおもしろいなと、確かに何か新しいものができるのではないかなというふうに感じておりますけれども、その地域おこし協力隊ですが、この制度、前から私もいろいろほかの市町村でやっているのはいろいろ見ておりましたが、もともと先ほどのようにその地に住んでいる人ではなくて、関東ですとか、

東海とか、関西といった大都市圏を中心に、外からいらっしゃる方を採用するわけです。この協力隊を通じて、地域を活性化するということのみならず、将来的にはこの地域に任期が終わってからもずっと住み続けてもらって、この地に根をおろして、できればこの地で結婚等もしてもらって、お子さんができたら地元の学校に通ってもらうと。将来もずっとこの地に続けてもらって、できれば将来の地域のリーダー的立場でその地域をもっと元気にしてもらえるような人物が理想だと思うのですが、実際にこの募集要綱を見ても、任期が始まってから東御市内に住所を移して、任期終了後も地区に定住する意思のある方とあります。

というわけでこの協力隊の方々は東御市をもともと知らない方がほとんどだと思いますけれども、危惧しているのが、この地にうまくなじむことができればいいのですが、なかなかうまくとけ込むことができなければ、任期が終わってやはりちょっとここには住めないなということで、任期終了後に結局転出してしまったりとか、下手をすると任期中にやっぱりだめだわということで、途中でちょっと挫折して、もう、ここで終わりにして転出してしまう方々も全国各地の先例ではあるようです。やはり市としても地域おこし協力隊には地域活性化に大変期待をかけて行う事業だと思うのですが、とはいっても今回採用される方々が初めてこの東御市で生活することになると思うのですが、やはり初めての土地というのは親戚も友人もいないということで、大変不安だと思いますし、市としてもずっとこの地に安心して活動して、定着してもらえるようにいろんなサポートもできると思うのですが、その点についてはどのようにお考えか、お聞きします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　地域おこし協力隊につきましては、当市としても初めての試みでございます。まちおこしに協力いただける意識を持った方が応募されてくるというふうに考えておりますし、志の高い皆さんですが、よそ者、若者であるということで期待しているところでございます。出身地も応募の背景もそれぞれ違いましょうし、当市とのゆかり、思いもそれぞれ違うものとは考えております。市としても担当者を１人つける等の対応も必要であろうかというふうに考えております。また、早期に東御市を知り、地域にとけ込んでいただくようサポートしまして、東御市への愛着を持っていただき、更には協力隊の皆さん同士も連携し、きずなを深めていただき、任期満了の暁にはそのまま当市に定住をいただき、まちづくりに貢献いただければというふうに考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　蓮見喜昭君。

○**５番（蓮見喜昭君）**　ぜひサポートをしっかりしていただいて、この地域、東御市内にずっと住んでもらえるような協力をしていただきたいと思います。

続きまして、東御市の認知度、ＰＲについてですが、先ほどの答弁で東京、金沢、大阪ですか、観光キャンペーンでアンケートがあった中で、「東御市に行ったことがある、もしくは聞いたことがある」といったところで、東京が23％、金沢が10％、大阪８％、予想はしていたんですけれど、極めて上田なんかと比べれば非常に低い数字だなというふうに改めて思いました。

我々東御市に住んでいる者にとっては、合併10年ということで東御という言い方も名前もかなり自然な感じになってきた気がしますが、市外、特に長野県外の方々にとっては東御という漢字２文字が読みづらい、もしくは読めないというのがそもそものところではないでしょうか。私も今までも県外の議員さんなんかとよく名刺交換をしたときに、これは何市と読むんですかねと何度も言われた経験がございます。やっぱりすんなり「とうみし」と読める方は少なくて、大体皆さんは「とうごし」と言ったりとか、「ひがし何とかし」とか言ったりするパターンがよくあったような記憶をしているのですけれども、一般の信州となじみのない方々東御という名前はなかなかすんなり読めないということをいま一度ちょっと認識しなければいけないんではないかなというふうに思いました。

やはり東御市を知ってもらう、興味を持ってもらうというには、まずこの「とうみ」という読み方を覚えてもらわないとまず話にならないのかなというふうに思いまして、対外的に「東御」という漢字２文字の名前をできる限り平仮名で「とうみ」という３文字で、平仮名で「とうみ」という表記ですとか、もしくは漢字の東御の上にルビを振る、仮名を振って県外の方々にわかりやすくして、東御市という名前を覚えてもらうより一層の努力をしてみたらどうかと思います。

正式名称は当然漢字で、通称は努力のできる範囲で平仮名みたいな感じで、多くの方々に読みやすくて、覚えていただけるようにすればいいのかなというふうに思いますし、既に市内でも広報誌、「市報とうみ」なんかは平仮名で書いてあって、読みやすいのはもちろんだと思うんですけれども、平仮名表記だと読む人にとって柔らかい印象を与える部分もいるというふうに思います。

それ以外でも例えば職員の皆様の名詞の「東御」の部分にルビを振って、すんなり「とうみ」という名前が頭に入ってくるような工夫とかもできると思いますし、既に先ほどのように市の広報誌とか、パンフレットの一部には平仮名表記もあると思いますけれども、正式名称は漢字の「東御」でいいのですが、そういった対外的に意識的に平仮名とかルビを使って、読みやすくして、「とうみ」の名前を覚えてもらうような努力というものも必要だと思うのですが、そのあたりについてどのようにお考えか、お聞きします。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　蓮見議員の再質問で、東御市をよりわかっていただく、読みやすさという点から平仮名表示も併用してアピールするべきではないかというご提言をいただきました。実は合併前のいろんな協議の中で、日本語学者の有名な方がいらっしゃって、よく平仮名の名前をつける市があったりするけれども、日本語のよさであるのはやっぱり漢字を見ることを通して、一遍に知的認識で意味が認識できるというのが日本のよさであって、名称はぜひ漢字が望ましいという講演があって、それもあってか、それから北御牧と東部町という中で、まず内輪で頑張っていくという形の中で、最終的に１字１字を用いた名前に決定していったということでありますけれども、御という字が接頭語という形でありますので、日本語でありながら漢字で表記しても意味がよくわからないという、大学の先生がおっしゃった意味がある意味ではすんなりと通じないという名前になっ

てしまったということに関して、私も常々名刺交換をさせていただく中で、読みづらいということに関しては実感をしておるところであります。

いろんな考え方は当然あろうかと思いますけれども、今となっては平仮名表記も併用しながら、より認知度を高めていったり、すんなりと読んでいただくという努力をした方が相手にとって優しかろうということも含めて、市としてもそのような方向性に一歩踏み出せたらというふうに思っておりますので、前向きにご提案を検討させていただきたいというふうに思います。

○議長（櫻井寿彦君）　蓮見喜昭君。

○５番（蓮見喜昭君）　やはり市の名前が読めないと、市を覚えてもらうということはなかなか厳しいと思いますので、ぜひご検討いただきたいと思います。

もう一つ提案なんですけれども、認知度が低い、もう１個の理由、ほかの理由として多くの訪問客が利用するような市内の場所に、東御という名前があまり使われていないんではないかなというふうに思います。県内19市の中で、例えば主要駅ですとか、高速道路のインターの名称で市の名前がそのまま使われていないのは東御市だけだと思います。例えば東御市のように、後から合併した安曇野市も安曇野インターができましたし、千曲市もしなの鉄道の千曲駅ができました。やはり市の名前の駅ですとか、高速道路のインターができれば当然知名度も認知度も全然変わってくるんではないかなというふうに思います。いろいろ過去の話があったのは聞いてはおりますし、インターの名前を変更するというのは多額の費用がかかるという話も聞いておりますけれども、ちょっと調べたところ、安曇野市の例では安曇野インターに名前を変更したときに、合併特例債とうまく、そういった補助金をうまく活用されたみたいで、実際の金額はかなり少なく抑えることができたというふうに聞いています。

東御市の場合も、今すぐは難しいとは思うのですが、合併もう10年たったということで、今後より一層の市の知名度、認知度アップをねらって、そういったインターですとか駅の名前等に東御という名前を一部組み入れるということも検討してみてはどうかと思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　蓮見議員の再質問にお答えします。

ご承知のように明治20年前後に、日本中に国営の鉄道を引いてまいりました。これは戦国からずっと続いている、江戸時代の10万石以上の城を結んでいくということで、日本で10万石以上のお城があって、拒否したところが２カ所ありまして、京都の淀市と長野県の松代でございます。この２つを除いては全部鉄道が10万国以上のお城をつないでいくということででき上がったのが国鉄網でございます。したがいましてまずお城があるということ、10万石以上のお城があるということの知名度というのは、当然大変広うございまして、そういう中で駅の名前ということに関しては、市というよりも城というところから出発しておるというふうに理解しておるところであります。

実は約３億円ほどのインターチェンジの名前の変更にかかるという試算が出ております。安曇野市さんからお声がかかりまして、一緒にやれば１割安くなるということで、２億7,000万円東御市

として出せないかという呼びかけがあったわけでありますけれども、いろいろ庁内で検討させていただきまして、これに関してはほかの方法で頑張っていく以外にはないんではないかと。

また、しなの鉄道さんともお話をしておりますけれども、駅の名前を変えるということに関しては、かなりのお金がかかるということと、地元の地域の皆さんが慣れ親しんでいる名前を本当に変えさせていただけるかどうかということは、怪しいわけでありますけれども、郵便局でありますとか、上田信用金庫等に関しまして、お願いをさせていただいて、東御支店ということに名称変更をしていただいたりということで、可能なところから東御市の名前を使っていただくようにお願いしておるところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　蓮見喜昭君。

○５番（蓮見喜昭君）　今すぐというのは本当に難しいと思うんですが、少しずつ検討していただきたいと思います。

先ほどの答弁にもあったんですが、今度、先月の21日ですか、銀座ＮＡＧＡＮＯで東御市のイベントがありました。東御市のゆかりのあるお菓子屋さんですとか、チーズ屋さん、あとはワイン、クラフトビール、そして市長もいらっしゃいましたし、産業経済部長もいらっしゃいましたし、職員の方もたくさんいらっしゃいましたし、あと東御市の観光大使であります元関脇の高見山の渡辺大五郎氏もいらっしゃって、いろんなお客様が一緒に写真を撮られて、楽しい時間を過ごしていたみたいですが、ちょっと私も何人くらいいらしたか、ちょっとよくわからなかったので、多分１部と２部を合せて60名くらいですか、そのくらいの方は多分いらっしゃったと思うんですけれども、いらっしゃった方々とやっぱり会話している中で、わざわざ長野県から行って参加された方もいらっしゃいましたし、もしくは信州出身の東京在住の方、更には信州とはもう縁もゆかりも全くないんですが、ちょっとおもしろそうなイベントなので参加してみたと。本当にいろんな多種多様な、いろんな方々が参加したイベントでした。

先ほどの答弁で私もちょっと知らなかったんですが、東御市に移住したいという相談もあったということで、イベント的にはよかったのではないかなというふうに率直に思いました。

ただ、今回は初めての試みということで、どのくらいの効果があったのかというのは、ちょっと私もわからないところなんですが、こういったイベントはぜひ積極的にもっともっとやっていったらいいんではないかなというふうに思います。何せ行かれた方はご存じですけれども、この銀座ＮＡＧＡＮＯというところは、いわゆる信州の情報発信型スペースということで、今までの都道府県のアンテナショップとはちょっと何か感じが違うんですね。当然アンテナショップとしての機能もあるんですけれども、やはり参加型のイベントができるというのがすごい特徴でして、要は信州を、そして東御市を体感してもらうということができるということで、非常に今までの施設とはちょっと違うんではないかなというふうに思いました。スケジュールをチェックするとわかるんですが、毎週のように何かしら信州の市町村とか団体等がイベントを打っているわけです。

今後も年１回ぐらいは市としても銀座ＮＡＧＡＮＯで継続してイベントが打てればいいと思いま

すし、そんなに場所的には大きくないので、頑張っても１回30名とか40名くらい入ったらいっぱいかもしれませんけれども、それでもやっぱりこの銀座という日本の一等地で、東御市をＰＲするということが非常に意義があると思いますし、市が主催という形でもなくてもいいんですが、市内の各種団体とか、例えば市内の農業団体等が何かイベントを行うときに、ちょっと市がサポートしてあげたりとか、そういうことがあってもいいと思います。

というわけでこの銀座ＮＡＧＡＮＯを今後もぜひ積極活用していただいて、東御市をＰＲしながら、市の認知度を高めてほしいと思うんですが、その点についてお伺いをします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　先日の東京の銀座ＮＡＧＡＮＯで行われました内容につきましては、今、議員の方からもご紹介があったとおりでございますが、一応こちらの方で人数として把握しているのは、１部、２部というのは午前と午後と２回開催したわけですけれど、１部の方では28名、あと２部の方では36名、見学というようなことで中をのぞいていただいた方が11名ぐらいで、合計75名の方が参加していただいたかなと思っています。

今回の銀座ＮＡＧＡＮＯの考え方でございますが、行かれた方はおわかりになるかと思いますけれど、いずれにしても単なる要するにアンテナショップではなくて、いろんなことが体験できるようなスペースをつくって、当然長野県のＰＲですとかイベントをやっているときの市町村のＰＲですとか、そういうことは当然行っていくわけですが、我々市として考えているのは、この施設を単なる要するに市のＰＲということだけではなくて、こちらに来ていただきたいということで、今回のイベントもそういう観点でやらせていただいています。したがって大田区なんかで行っています物売りというとあれですけれど、物販、要するに農産物を単純に売るということではなくして、通常ですと東御市へ来てもらわないと食べれないものを今回は用意させていただいたというような感じで、ワインも含めてそうですけれど、通常ただ単にワインを売りますということで行っておりません。そういう中で、そういうことで体験していただいて、東御市の中を知っていただいて、興味を持ってもらって、こちらにまずは観光で訪れていただいて、その後は住んでいただきたい、そんなようなことを込めての開催をいたしまして、そのような、やりましたらたまたまかどうかは別ですが、男性１名と、あと夫婦で１名の方がちょっとこちらに移住というか、内容を聞きたいということで、この銀座ＮＡＧＡＮＯの４階に相談スペースがございます。そこへ２名、２組というのですか、２組の方が相談にあがりまして、こちらで行っておりました課長が一緒に同行して、県の職員と相談に乗らせていただいたと。そのほかにももう１組が、これは我々知らなかったんですが、４階のそのスペースは県の方で運営していますので、県の職員が対応したというような方もいらっしゃるというようなことで、意外とうまくそういう相談にも結びついたということで、今後もそういう単なる観光ＰＲということでなくして、もう一歩先んじた形でのこちらへ移住していただくようなところまでつながるような形で進めていきたいということで、新年度につきましても基本的には実施していきたいというようなことで、今、事務的に詰めているところでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　蓮見喜昭君。

○**５番（蓮見喜昭君）**　そうですね、市に来てもらうという観点は非常にすばらしいなというふうに思います。やっぱり東御市に来ないと食べれないものをその場で食べていただいて、そこで興味を持ってもらって、ではぜひ東御市に来てもっと食べてみようと、そういうことの繰り返しだと思うんですけれども、ぜひこの銀座ＮＡＧＡＮＯというのをこれから積極利用して、東京の方々に東御市に興味を持ってもらうきっかけになればいいなと思います。

そういった認知度アップということで、様々な施策が打てると思うんですが、やはり名前を覚えてもらって、東御市に興味を持ってもらって、この地に来てもらうということはやっぱり一番だと思います。認知度アップというものが、東御市の最終的に訪問者数を増やすことにつながると思いますし、今日の最初の質問でもありました移住者を増やして、人口減少に歯止めをかけるということにもつながると思います。

今年の４月からスタートするシティプロモーションの一環として、そしてさらなるふるさと納税の充実、フェイスブックページもやっと始めていただけましたので、アクセスもやっと伸びているということで、非常にいい傾向ではないかなというふうに思います。

そういった形で今後より一層のこの東御市のＰＲ活動、そしてより多くの方々に東御市に関心を持ってもらえるような活動に力を入れていただくことをお願いしまして、私の一般質問を終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　本日の一般質問はここまでとし、通告に基づく残りの一般質問は明日11日の午前９時から行います。

以上で本日の日程はすべて終了しました。

◎散会の宣告

○**議長（櫻井寿彦君）**　本日はこれをもって、散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　４時０２分）

平成２７年東御市議会第１回定例会議事日程（第４号）

平成２７年３月１１日（水）　午前９時　開議

第　１　一般質問

出 席 議 員 （１９名）

１番	窪 田 俊 介	２番	佐 藤 千 枝
３番	横 山 好 範	５番	蓮 見 喜 昭
６番	山 崎 康 一	７番	若 林 幹 雄
８番	阿 部 貴代枝	９番	平 林 千 秋
１０番	依 田 俊 良	１１番	長 越 修 一
１２番	井 出 進 一	１３番	青 木 周 次
１４番	三 縄 雅 枝	１５番	町 田 千 秋
１６番	依 田 政 雄	１７番	栁 澤 旨 賢
１８番	堀 高 明	１９番	清 水 新 一
２０番	櫻 井 寿 彦		

欠 席 議 員 （なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	山 口 正 彦	健康福祉部長	武 舎 和 博
病院事務長	加 藤 英 人	産業経済部長	北 沢 達
都市整備部長	橋 本 俊 彦	教育次長	清 水 敏 道
総務課長	堀 内 和 子	企画財政課長	岩 下 正 浩
市民課長	塚 田 篤	子育て支援課長	吉 澤 健 二
農林課長	寺 島 尊	建設課長	関 一 法
生涯学習課長	横 関 政 史	代表監査委員	竹 内 春 彦

議会事務局出席者

議会事務局長	宮 嶋 武 彦	書記	西 澤 浩
書記	正 村 宣 広		

◎開会の宣告

○**議長（櫻井寿彦君）**　おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○**議長（櫻井寿彦君）**　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　一般質問

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第１　昨日に引き続き、一般質問を行います。順番に発言を許可します。

受付番号６　安心して暮らし続けるまちを、市民病院の充実について。横山好範君。

横山好範君。

○**３番（横山好範君）**　おはようございます。３番、東翔の会、横山好範でございます。

今日３月11日、東日本大震災の発生から４年目を迎えました。津波が押し寄せまして、建物も車も何もかものみ込むあの衝撃的な映像は、今もはっきりと思い出されます。改めて多くのお亡くなりになられました皆様のご冥福をお祈り申し上げますとともに、一日も早い復興を願うものであります。地震列島に住む私たちにとって、防災対策について改めて考える機会にしていきたいと、こんなふうに思っております。

それでは通告によりまして、市民病院の充実について質問をしてまいります。

東御市民病院は、市内唯一の公立の一般病院として、住民が健康で安心して暮らし続けるためのよりどころとして重要な存在であります。市長は、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりのため、子どもの医療費の無料化、医学生への奨学金制度の創設、助産所の開所、人工透析施設の増床など、医療体制の充実を図ってまいりました。一昨年には新院長が就任をしまして、広く深い一流の地域医療の実践による優しい病院を目指し、ご努力をいただいているところでございます。

しかしながら近年、産婦人科、また内科の医師が退職するなど、整備が進んできた医療体制にも不安が感じられるところでございます。以下、病院について５点をお伺いいたします。

一昨日の代表質問でも取り上げられまして、重複する部分もあるかと思いますが、よろしくお願いをいたします。

１つ目でございますが、公立病院としての市民病院の役割、立ち位置をどう考えているかでございます。

２つ目でございますが、医師、看護師の配置の状況はどうなっているかでございます。

３つ目でございますが、外来患者数、透析者の数、入院者数、救急患者の受け入れ数、助産所とうみでの分娩数等、病院利用者の数はどのように推移をしてきているでしょうか。

４点目ですが、病院の経営状況はどうなっていますか。

５点目ですが、今後の病院の運営計画については、どう考えていますか。

以上５点、お伺いをいたします。よろしくお願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　病院事務長。

○**病院事務長（加藤英人君）**　おはようございます。受付番号６、横山好範議員の安心して暮らし続けられるまちを、市民病院の充実についての質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

最初に、公立病院としての市民病院の役割、立ち位置をどう考えているかでございますが、当院が地域の中で求められている役割は、佐久医療センター、信州上田医療センターではできないこと、地域の開業医ではできないことを担っていくことであると考えております。それは軽症から中等症程度の患者さんの緊急時の受け入れ、佐久医療センターなど高度急性期後の患者さんが在宅復帰をするための支援を行うことで、地域完結型医療を可能にすることでございます。

次に、医師、看護師等の配置状況はどうかでございますが、今年度常勤の産婦人科医師と内科医師の２名が退職をしてしまい、現在の常勤医師は内科４名、外科３名、整形外科１名、小児科１名の計９名で診療に当たっており、特に入院対応等、残った内科医師の負担がかなり増えてきているのが現状でございます。

また、医師以外の医療職では、年度途中で正職の薬剤師が１名、看護師が５名、助産師１名の退職に加え、常勤の臨時職員の退職により検診部門での受け入れ制限など、収益にも影響が出ており、病院全体として医療資格者でなければできない業務、そうでない業務の見直しをはじめ、各部署間での連携も図る中で、適正な人事配置の検討を進めているところでございます。

次に、外来、入院患者数や助産所とうみの分娩件数などは、どのように推移しているかでございますが、平成27年１月末現在の月平均患者数の前年との比較では、外来患者数が5,746人で、146.9人の減、病床利用率は75％で3.4ポイントの減、透析実患者数では44.9人で1.1人の増、救急車の受け入れ件数は37.9件で2.1件の増、温泉診療所の患者数は817.5人で33.8人の減、助産所とうみの分娩件数は12.4件で、2.2件の減であり、全体的には昨年度より減少をしている状況でございます。

次に、経営状況についてでございますが、先に申し上げました常勤医師の退職や検診部門の受け入れ制限、合せて地方公営企業会計制度の46年ぶりの大幅な見直しによる賞与引当金の特別損失などもあり、収益の減少、費用の増加により昨年度より損失が大幅に膨らんでしまう見込みでございます。

最後に、今後の運営計画はどうかでございますが、昨年結城院長が就任し、市民病院として優しい病院を掲げ、地域開業医の先生方と３次医療機関との中間に位置する地域に密着した小規模多機能病院として入院医療と軽度の救急医療に力を注ぐべきと目標を掲げたところでございます。

中でも地域包括ケアやプライマリーケア、いわゆる総合的に診る医療は、この地域にとって最も

必要なことであり、その実現に向け病院運営を進めてまいっておるところでございます。そのためには地域に密着した総合的な診療のできる医師の充実を図ることが必要不可欠と考えております。

また、平成26年度に病床機能報告制度の運用が開始され、地域医療を担う当院の役割として、県に急性期機能病院として届出をいたしました。平成27年度は、この報告をもとに、県が２次医療圏ごとに各医療機能の将来の必要量を含め、その地域にふさわしいバランスのとれた地域医療構想、いわゆるビジョンを策定することになっていますので、県の情報を的確にとらえ、当院の目指す地域包括ケアやプライマリーケアを中心とする医療に共感できる医師の確保に最大限努力をするとともに、経営の安定化に努めてまいります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　横山好範君。

○**３番（横山好範君）**　ご答弁をいただきました。それでは以下一問一答ということで再質問させていただきたいと思います。

東御市民病院の役割は、ただいまご答弁にありましたけれども、高度医療を担当する３次医療機関、高度医療以外の入院医療や包括的な医療を行う２次医療機関、日常的に密着した医療を行う１次医療機関の組み合せの枠組みの中で、２次医療を担当する病院の一翼を担いながら、他の医療機関と連携をとって、お互い足りないところを補い合い、地域完結型医療を目指していくということであると思います。したがって市民病院は幅広い患者を診察し、高度な専門的医療を必要とする患者については早期に的確に高度専門医療機関の病院へ紹介をしていくという立場であろうかと思います体調が優れずに病院に行く患者にとっては、十分な診察により適切な治療を受けられることが最低限求められているわけでありますけれども、極めて専門的な判断事項であると思いますが、他の病院へ紹介する場合に、病院内で何か基準とか、共通の認識とか、あるいは特に配慮していることなどがあるでしょうか、お伺いをいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　病院事務長。

○**病院事務長（加藤英人君）**　当院として紹介の際に院内の基準、それから共通認識または配慮している点についてということでございますけれども、市民病院の重要な役割といたしましては、来院した患者さんに的確な診断、いわゆる治療の前段では当然診断というものがあるわけですが、ここの的確な診断をすることであるというふうに考えております。その結果、緊急手術が必要と判断をしたり、専門的な治療が必要と診断した場合につきましては、直ちに総合病院だとか、専門の病院ですね、の方に転院をするというような形になろうかと思います。また、高度な検査が必要な場合なども同様に総合病院とか、専門病院等への紹介をするというような形になります。

つまりこのまま帰宅していただいてよい状態なのか、はたまた当院で治療できる疾病なのか、入院をして様子を見ていただく状態なのかの判断をするということが当院の役割ではないかというふうに考えております。したがいましてこれらの部分につきましては、職員間でちゃんと認識をされているというようなところでございます。

ちなみにこれの窓口として、地域医療連携室というものを設置いたしまして、そこが窓口になっ

て対応しているというような状況でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　横山好範君。

○３番（横山好範君）　それぞれの医師の的確な判断で紹介をするべきものは紹介をしているということでございまして、そういったことで的確にやられているということで了解をしたいと思います。

次に、合併11年が経過をします。昨年の４月には市政10周年の記念式典が盛大に開催をされました。また、市民病院としても初の病院祭を開催するなど、市としては大きな区切りの年であったわけでございます。市では、次の10年を見据えて、第２次東御市総合計画、「とうみ夢・ビジョン2014」が策定をされました。新たな指針に基づきまして、まちづくりがスタートしたところでございます。その基本目標４でございますが、「共に支えあいみんなが元気に暮らせるまち」とありますが、その１項目に安心できる医療環境の充実を目指すとした市民病院の医療体制の充実に向けた重点プロジェクトが設定をされているわけであります。そしてその具体的な目標が２つ掲げられております。１つは常勤医師の確保であります。もう一つは病床利用率の向上でありますが、１つ目の常勤医師の確保についてでありますが、ビジョンでは常勤医師は現状が11名、目標は13名ということで設定をされているわけでございます。先ほどの答弁にありましたが、現在の医師数は９人ということであります。当初より２人減っているということでございますが、また、医師以外でも先ほどの答弁の中にありましたが、医師、専門職で７名、常勤臨時医師の退職等により受け入れ制限など、経営にも影響が出ているという、こういうふうな答弁がございました。今まで医師、例えば医師の目標の13人に向けて目標達成のためにどんな努力をし、これからどんな取り組みを考えておられるのか、また、確保の見込みはあるのでしょうか、お伺いをいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　病院事務長。

○病院事務長（加藤英人君）　常勤医師の確保のための取り組みと見込みについてということでございますけれども、ビジョンの中では確かに11人というような現状を定めまして来ているわけですが、結果的には今はそれに達していないというような状況になってきております。そんな中、医師確保に向けましては全国の我々のような公立の病院が組織する全国自治体病院協議会というところがございまして、そこに医師確保のセンターがございますので、そういうところ、それから県の方にも医師確保対策室というのがございまして、そこを利用したりとか、あと長野県内では１つ信州大学の医局に毎年、市長、院長とともに各医局にごあいさつに上がっているというようなことを、直接お願いをしているというような状況もございます。そのほか民間の医師紹介会社が非常に多くございますので、そのようなところも使ってはきているところなんですが、なかなか医師の確保には至っていないというのが現状であります。

そんな中、今年は今、お話をしましたようなところは引き続き働きかけを当然していくわけですけれども、やはり多くの先生の中で転職を希望される方というのは、各病院のホームページをよくご覧になっているというような話を聞きます。そういう状況がございますので、今年度は更にホー

ムページを見やすくして、魅力のあるものをつくっていきたいなというふうにも考えております。

また、現在、院長が外来診療を、実を申しますと月曜日から金曜日の毎日外来診療を午前中やっているというような状況がございます。院長の職のかたわらというよりかも、逆に外来診療の方が大きくなっているような状況がございますけれども、４月以降につきましては外来診療を若干減らしても、院長自ら医師確保に向けた取り組みをしていきたいということで動くこととしておる状況でございます。

そんな中、この医師確保の見込みではございますけれども、地域に密着した総合の診療ができる医師を確保するということは非常に難しい状況がございまして、現時点、４月以降常勤で来ていただけるというような予定はちょっと立ってはいないというのが現状でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　横山好範君。

○３番（横山好範君）　いろいろのルートを通じて探していると、こういうような状況だと思います。21年度からスタートした医学生の奨学金の貸付対象学生については、市内の病院に勤務をしていただくということが大きな目的だと思うんですが、以前にも議会の中で議論されたことがあるかと思うんですが、その後、こういった状況の変化というのは何かありますか、もしわかりましたらお知らせいただきたいと思うんですが。

○議長（櫻井寿彦君）　病院事務長。

○病院事務長（加藤英人君）　奨学金を貸与している学生さんの状況でございますが、現在、医師になってきている学生さんが数名出てきております。ただ、しかしながらやはりまだ当院に来ていただいて勤務というような状況にはなっていないというのが現状であります。１名の方は県内の医療機関で麻酔科医として活躍をし始めたところであります。あと県内でお１人、県外でもお１人研修医の後期の部分で勉強されているというような状況でありますので、学生さんが直接当院の方に来られるというような状況はもうしばらくしないとちょっと無理なのかなというふうに感じておる状況でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　横山好範君。

○３番（横山好範君）　引き続きいろいろなルートを通じて、できるだけ医師が確保できるような取り組みをぜひお願いしたいと思います。

もう一つの長期計画の中での目標数値として、病床の利用率というのがありますが、これが目標数字が80％ということになってございます。市民病院のベッド数は60床であります。48床以上の利用が目標ということでありますけれども、この80％という目標の意味というのがちょっとよくわかりづらいんですが、どんな意味を持って80％という数字が出ているのか、その辺のところをお教えいただきたいと思いますが。

○議長（櫻井寿彦君）　病院事務長。

○病院事務長（加藤英人君）　病床利用率の目標値80％という意味でございますけれども、今回の計画の中では80％というものを設定させていただいたところでありますが、当院の現状の中で当初

予算にも盛り込んでいる中で、ある程度健全な経営に近い病床利用率の稼働というお話をしますと、85％ぐらいになってくるのかなというふうに考えております。ただ、そういう中で25年度につきましては病床の利用率、稼働率が月平均78.4％というような数字でございました。本年度は１月末で75％ぐらいということで、若干落ち込んではいるんですけれども、80％という目標が当院は60床のベッドがございますので、48床が稼働しているというような形になりますので、昨年度の78.4％からは平均１人ぐらいの入院患者さんを増やすことによって達成できる目標なのかなというふうに思っております。したがいまして決して無理な数字ではないのかなと、安定した経営運営をする上では、逆にこのくらいの数字は当然目標値として数値を掲げていかなければいけないというふうに感じており、そのような目標設定をしているところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　横山好範君。

○３番（横山好範君）　この目標というのは、１つは経営上出てくる目標数値だというふうに受けとめましたけれども、先ほどの答弁の中にありました75％という数字が80％に上がるためには、えらい５％という数字の割に病床を埋めていく数字というのは割合少なくていいのかなということで、必ずしも無理な目標ではなく、現実可能な数字となっているということが理解はできました。そういった意味ではこういった病床の利用率を常に保つということが経営上、これからちょっと言うようになりますが、経営上非常に重要なことであるという数字だというふうに受けとめをしたわけでございます。

次に、医師が不足し、その他の医療従事者も同様に不足をしていると、減少してきているという中で、患者数と先ほどのご報告もありましたけれども、２％なり５％なり、減少してきているという数字があるわけなんですが、その割に減らないで頑張っているのではないかなという、こういう状況であったかなという、そういう感じでございます。

一方で、内科医師の負担がかなり増えてきているということでありますけれども、医療従事者の勤務実態といいますか、労働時間の関係なんですが、どんなような状況に変化をしてきているのか、現状どういうふうになっているのか、その辺の状況をお教えいただきたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　病院事務長。

○病院事務長（加藤英人君）　医師を含めました職員の労働の状況でございますけれども、現在、医師が１カ月に当直をする回数というのは大体４回ぐらい、多い先生はもう少し勤務しているというような状況であります。特に上田地域の10の病院が毎日交代で輪番病院というものを担当しております。これは当市民病院では大体月に４回から５回ぐらい回ってきます。このときには医師は１人の当直なんですけれども、当然そのときには非常に多くの患者さんが来られます。特に夜間は救急車も何台か受け入れるというのが現状であります。特に内科の関係は非常に多い状況にございます。そういたしますと当然多くは入院につながってまいりますので、そのまま夜は寝れずに、一睡もできないまま朝を迎えるという日もたびたびあるというような状況であります。当直した医師は、通常その翌日の午前は外来診療とか検査等がございますので、半日勤務していただいて、午後は当

直明けというような形で帰宅をしていただくというわけなんですが、とはいってもすべての先生がそのような形で帰られるということではなくして、内科の先生だとか、多くの先生はその後、入院患者さんの診察だとか検査をしていただいたりとか、例えば小児科の先生につきましてはお１人しかいらっしゃいませんので、当然午後の診察もございますので、当直した翌日の夕方までお仕事をしていただくと、そんなような状況になっておるのが現状でございます。

また、金曜日と土曜日は、この常勤の先生だけでは当然対応ができませんので、非常勤の医師を外の病院とか大学からお願いをいたしまして、当直を行っているというのが現状でございます。

そんなような状況でございますので、うちの常勤の先生も多くは40代以上、平均しますと50を超えるというような状況になってきている中で、年々当直自体が負担になってきているというのが現状であります。

また、医師以外は看護師の関係につきましては、病棟には夕方の４時30分から翌朝の９時までの夜勤というものを月に４回から５回行っております。時には病休の方が出たりした場合なんかにつきましては、勤務が組めないということで、夜勤専従をときたま入れるというような状況も出てきているのが現状であります。

また、外来の当直の看護師につきましては、日勤勤務をして、その後、翌朝までということで、24時間の当直勤務を月に大体４回ぐらいをしておるというのが現状であります。ちなみに看護師につきましては、やはり離職の原因の最も多い理由というのが、夜間業務の負担感だというようなことが言われているのが現状でございます。

また、医師、看護師のほかに、先ほどお話ししました輪番日につきましては放射線技師が当直をいたします。このほか放射線技師につきましては、そのほかの日は毎日自宅待機をいたしますし、薬局だとか検査科の技師等につきましても、土日だとか祝日、それから今の輪番日なんかについては自宅待機というような形をとっておりまして、緊急の患者さんへの対応をこの状況の中でとっているというのが現状でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　横山好範君。

○３番（横山好範君）　なかなか緊急対応、救急病院の当番、輪番病院となった場合等いろいろあるわけでございまして、人の命を預かる病院としては労働時間を正規に何時間以内とか、そういったなかなか決めの中におさめるということはなかなか難しい部分もあろうかと思いますけれども、一番はやっぱり人員の態勢というか、そういうことでもってどうしても過重な部分というのが出てくるということであるかと思います。ちなみに１週間当たりの平均で実態調査では61時間から66時間というのが病院勤務の医師の時間、長時間労働ですね、１週間当たり平均で61から66時間という調査もあるようでございまして、労働基準法に定められた40時間というものを大幅に上回っているというようなことで、４人に１人は月４回以上の当直を行っているということなんですが、東御市の病院では大体４人に１人の状態というのが普通だというような、そういったようなお話の内容であろうかと思います。部署間の連携を図り、人員配置の検討を進めていくという先ほどの答弁もご

ざいましたけれども、職員不足の解消を目指しながらも、勤務状況にも十分配慮をした、そういった勤務体制の確立についても配慮をしていっていただきたいと、こんなふうに思っているところでございます。

次に、病院経営の状況についてでございますが、経常利益は毎年マイナスとなっている状況であるわけでございます。26年度といいますか、先ほどの報告の中では企業会計制度の改定によりまして、賞与引当金の損失計上などもあり、損失が大幅に膨らむということでありますけれども、ここ数年の経過を見ましても、毎年損失が増加をしてきているという状況があるわけでございます。公立病院は地域医療を支えていく重要な役割を担っているということからも、もともと不採算部門もしょっていかなければならないと、こういった苦しい部分もあります。一定の一般会計からの繰り入れというものはやむを得ないものであると考えられるわけでございます。そういった意味で地方交付税の中にも公立病院の算定といいますか、基準需要額の中にも算定されている部分もあるかと思いますけれども、東御市についてはその額は大体どのくらいになっているのでしょうか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　病院事務長。

○**病院事務長（加藤英人君）**　国からの交付税の算定措置額についてでございますが、本年度は交付税措置額といたしまして、普通交付税分といたしましては１億3,713万9,000円、それから特別交付税が6,470万2,000円の合計２億184万1,000円を市の方から他会計負担金というような形で繰り入れをしていただいている状況でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　横山好範君。

○**３番（横山好範君）**　地方交付税はもちろん使途が決められて交付されるものではございませんので、２億184万1,000円が交付税の中に算定をされているということでございますが、これと比較してみてもかなり東御市民病院の場合には一般会計からの繰入額が倍ほどにもなっているという、そういう状況でございます。全国的にも公立病院の不採算性が課題とされておりますけれども、平成20年度に国の指導で経営の効率化を目標とした平成21年度から25年度にかけての５カ年間の公立病院改革プランというものが策定をされ、改革が進められてきたということでございます。その取り組みの結果はどうなっているでしょうか。また、どう評価をしているでしょうか。また、その後の26年度以降の計画というものは持っているか、あるいは今後策定の予定というものはあるのでしょうか、お伺いをいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　病院事務長。

○**病院事務長（加藤英人君）**　公立病院改革プランの結果と評価、あと今後についてということでございますが、平成21年に公立病院の改革プランを策定いたしまして、５年というような計画をつくったわけでございます。この取り組みの結果の評価につきましては、毎年県の方に報告をしておるわけでございますが、実際のところ計画策定後、入院、外来患者とも増加はしてきており、それに伴いまして医業収益も年々増加はしてきている状況ではございますけれども、しかしながら安定した医療の提供を目指し、医療スタッフ等の充実や医療機器、施設の老朽化による修繕など、費用

の関係の増加もありまして、収益では損失が続き、全体としては納得のいく結果にはならなかったというのが現状であります。

そんなような状況もございましたので、本年度は経営コンサルタントを入れまして、改善の取り組みをスタートさせたというところでございます。

今後の計画の策定の関係でございますけれども、現在、厚労省の方におきましては地域医療構想のガイドラインというものを今年度中、もう、ここ３月まで来ておりますけれども、今年度中に検討を進めているというような状況でございます。したがいまして新たな公立病院の改革プランの策定につきましては、国で策定がされますガイドラインの内容に沿いまして、平成28年度までのできる限り早い時期に策定するようにというような要請がされてくるものかというふうに考えております。新しいプランの内容につきましては、地域医療構想を踏まえた役割の明確化も示されるようだということも聞いておりますので、今回もまた５年の期間の中でのプランを策定する形になりますので、今の形でいきますと27年度、ないしは28年度中に策定をしていくと、そんなような状況になるのではないかというふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　横山好範君。

○３番（横山好範君）　終了しました公立病院改革プランも、プランどおりいかなかった部分もあったということでございますが、今後のそういった経営コンサル等を入れた病院改革に期待をしていきたいと思います。

今後の病院運営に当たっては、県の保健医療圏構想等がありますので、そうした中での役割を果たすことも大切であります。そのためにも地域に密着した小規模多機能病院としてしっかりとした基盤を築いていくことがまず重要であろうかと思います。先ほどの答弁の中にございましたが、今年度から病床機能報告制度の運用が開始をされたということでございますが、東御市民病院は急性期機能病院として届出をしたということであります。この中には稼働病床数とか、あるいは看護師などのスタッフ数などについても報告をすることになっているかと思いますが、どんな計画になっているでしょうか、お伺いをいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　病院事務長。

○病院事務長（加藤英人君）　病床機能報告制度の計画のところでございますけれども、今回この病床機能報告制度につきまして、１つは高度急性期機能、それから急性期機能、回復機能、それから慢性機能と４つの分類に分かれておるわけでございます。当院はこの４つの中で昨年は急性期機能と回復機能の複数の機能を担っているというような状況がございましたけれども、昨年７月には一応これは高度急性期というような形、いわゆる佐久医療センターなどからの状態の安定した患者さんの受け入れ、それから急性期の患者さんに対して医療を行う機能という意味合いをもちまして、急性期機能というような形で届出をしたというところでございます。

この届出の内容ですけれども、今、議員の方からもお話がありましたように、ベッドの数だとか、職員数、患者数、それから保険請求の件数だとか、そのような細かな数字を報告をしたところでご

ざいます。それにあわせまして、毎月診療報酬の請求というものを、いわゆるレセプトですね、請求、それを出しているわけですが、現在はこれがオンライン化をされておりまして、伝送で送られているというような状況がございます。したがいまして全国の医療機関では、どんな医療をどんな体制で医療機関が行っているかというものが把握できるような状態になってきております。そんなような状況がございますので、その辺をもとに県、国等はその地域地域の病院の位置づけ的なものを示してくるのかなというふうに考えておるところでございます。

そういう中で、現在、当市民病院は、今、お話し申し上げました急性期の部分と在宅へ復帰をしていただくような回復期の両方を担っているというようなところがございます。そんなような状況の中で、地域に密着した小規模多機能的な病院ですというようなことを掲げておりますので、今後は県との調整がその部分で必要になるということもあるかもしれないと、そんなような状況になってきているかというふうに考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　横山好範君。

○**３番（横山好範君）**　今、病院に求められるのは、地域に密着した総合的な診療のできる医師の充実が不可欠だという答弁で先ほどもございましたけれども、現状医師や医療職員の勤務の状況も大変厳しいという状況であります。過労な状態で十分な診療ができるのかといったことも一部心配をされる部分もあるわけでございます。しかし医師不足の状態というのは、全県、あるいは全国的な状況でございまして、大変難しい課題であるかと思います。病院経営においては、患者が客であります。患者の状態や気持ちを十分に察して、丁寧に応対をしていくということを病院全職員が心がけることが基本であろうかと思います。来院者の意見とか、あるいは要望とか、そういったものの意見については取り上げ、常に把握をしながら病院経営に生かしていくという、そういう心がけが大切だというふうに感じますが、そういった対応についてはどういった対応がなされているでしょうか、お伺いをいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　病院事務長。

○**病院事務長（加藤英人君）**　患者さん等からの要望だとか意見についての把握が大切だというお話でございますけれども、病院の中には職員で構成するサービス向上委員会というものを設置しております。あわせまして投書箱等も設置をしておるんですけれども、そういうものの中から投書いただいたものについては、真摯に受けとめまして、改善がすぐできるものにつきましては改善をしていくというような形。現在ちょっと滞ってしまっておるんですけれども、意見がいただいたものにつきましては、コピーをして原文のまま掲示をして、ご回答しているというような状況もございます。

例えば待ち時間の問題だとかについても、非常に予約をとったにもかかわらず多いというようなこともございまして、昨年８月からは院長自らが初診外来というようなことを対応することによりまして、予約と初診を別にするというようなことの対策をとったりとか、あと医療相談的なものにつきましては、地域医療連携室におきまして、ご相談にお乗りするとか、薬につきましても薬局で

相談に乗ると、そんなような体制、それとか非常に多くはやはり接遇関係についてのご意見もいただきますので、そういうものについても即みんなで検討をして対応しているというような状況でございます。それにあわせまして４月からは玄関に総合案内係というようなもの、いわゆる総合コンシェルジュ的なものの職員を１名午前中、毎日配置をいたしまして、患者さんへの対応をするというようなことで現在、進めておりますので、玄関先で迷われる方を１人でも少なくするような形の体制をとっていきたいというふうに考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　横山好範君。

○**３番（横山好範君）**　できるだけ丁寧な対応をしながら、患者の皆さんに安心して来院できるような、そういった病院に引き続きしていっていただきたいと思います。

いろいろその病院の内情についてお伺いをしてまいりました。なかなか体制の充実については厳しい状況もあるかと思いますが、関係者、市全体として取り組んでいく、そういった対応が必要ではないかと、こんなふうに思います。

市長は例年、最初の第１回の定例会における施政方針の中で、病院経営について必ず触れられてきているわけであります。しかし今回の施政方針では、全く病院の経営とかそういったことについては触れられていないわけであります。今後、高齢者対策の１つをとってみても、高齢社会がますます進行する中で、訪問医療など含めて大きな課題が山積をしているわけであります。市民病院の経営の健全化とか体制の整備・充実については、極めて重要であるというふうに認識をしております。なかなか進まないからほかの地区に立派な病院ができたから、そっちへ回ってもらえばいいやと、こんな気持ちはよもやあるわけないかと思いますけれども、市長の病院経営改善に向けた思いを施政方針につけ加えるということではなくて、そこに重ねる意味で、ぜひ最後にお伺いをしたいと思いますが、よろしくお願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　横山議員の再質問、まず今回の施政方針演説に市民病院に関する記述がなかったということに関しましては、やはり予算を伴ってやはり改革をすべきという形の状況ではなくて、現時点では温かく病院改革の自助努力を見守るという意味で、加えることができていないということかなというふうに今、反省もしておるところであります。

ただ、やっぱり今、結城院長を先頭に、一つ一つの部署を丁寧に育て上げて活力を持たせていくということに着手されており、そういう意味では大変重要な時期にあるわけでありまして、市としても傍観というわけにはいかないという思いを強くしております。

そういう中で、一人ひとりの医療スタッフの皆さん方の頑張り、ある意味では仁術ということに立ち返りながら、市民病院を通してそれを実現していただく、そういう医療に携わった初期の思いをもう一度思い起こしていただいて、この病院でそれを実現していこうというふうに思っていただくためには、市として何をやったらいいのかということに関して、深めてまいりたいというふうに思っております。

また、市民の健康に寄り添いながらも、市民が健康であればあるほど病院の経営は厳しくなるという相反する側面がある中ではありますけれども、東信全体の医療のレベルを上げながら、しっかりとあってよかったと言われる市民病院として生き残っていくために、市としても最大の努力を、市長としても医師確保等に関しまして、もう一回しっかりと努めてまいりたいというふうに決意しておりますので、よろしくお願いご理解いただきたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　横山好範君。

○**３番（横山好範君）**　ぜひ市長も力を入れて、市民病院の充実についてご配慮をいただきたいと、こういうふうに思います、よろしくお願いします。

終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　受付番号７　地域の特性を生かしたまちづくりについて、受付番号８　女性の活躍を推進する施策について。２番、佐藤千枝さん。

佐藤千枝さん。

○**２番（佐藤千枝さん）**　議席番号２番、東翔の会、佐藤千枝でございます。本日もさわやかに質問してまいりたいと思います。よろしくお願いいたします。

平成23年３月11日、地震発生時刻14時46分、東日本大震災発生から本日で丸４年を迎えます。この震災により多くの尊い命が失われました。また、行方のわからない方も今朝の朝刊によりますと2,854名、愛する家族、親戚、友人を亡くされた方々のお気持ちを思うと、今なお深い悲しみが胸にこみ上げてきます。心からご冥福をお祈りいたします。

昨年11月会派視察で宮城県岩沼市を視察しました。訪れた市役所の近くにも何棟も仮設住宅が設置されており、いつまで続くかわからない生活の中で、生きているうちに住み慣れた我が家に帰りたいと思っている高齢者の方々が多く、また子どもたちの集いの場や居場所の整備が整わずに外で遊べない子どもたちも多くいると担当の職員の方からお聞きしました。被災者の皆様には心の底から希望に満ちた春が早く訪れることを願い、なかなか進まない復興支援を政府の優先課題として取り組んでほしいと強く願うものです。

それでは通告にしたがいまして、地域の特性を生かしたまちづくりについて、女性の活躍推進についての２項目について質問をいたします。

初めに、地域の特性を生かしたまちづくりについての質問です。

近年多くの地域において、地域再生や住民参加を上げたまちづくり活動が活発になってきています。東御市においても各地区で特色あるまちづくりの活動が始まっています。しかし外国に例を見ないスピードで深刻化する少子超高齢社会の中で、これまで市の発展を支えてきた工業や農業をはじめ様々な産業が更に活発に展開されるとともに、豊かな自然の恵みを市民生活に生かし、次世代に引き継ぎ、人口交流の拡大につなげるまちづくりが重要であると考えます。

そこで次の３点について質問いたします。滋野駅周辺の整備について、地方創生のための交通網の整備について、医療過疎の地域対策についてです。

滋野駅周辺の整備について質問いたします。滋野駅の開業は、当時の滋野村の村民の総意として、滋野駅の開業向け代表の村人たちが何度も東京に足を運び、ようやく大正12年10月１日、国鉄信越本線の駅として滋野駅停車場が開業されました。その後、長野新幹線開業に伴い、平成９年10月１日からしなの鉄道に移管され、現在に至っています。したがいまして現在の滋野駅舎も築92年になるわけです。時の流れの中で滋野駅はかつてのにぎわいはなくなりましたが、滋野地区の玄関口として通勤、通学、通院、あるいは旅の乗り継ぎとして地域住民に親しまれています。１日の乗降者数は精確な調査はされていないということですが、1,000人を超えているそうです。また、近年は羽毛田工業団地に向かう方々の利用も増え、更に外国人のビジネスマンも増えてきていると駅員の方からお聞きしました。お話を聞いている間に、ビジネスマンを乗せたタクシーが何台も往来していました。

また、平成11年には滋野駅を愛する会が発足し、会員は約360名、滋野区民や布下、島川原区長さんにもご協力をいただき、滋野駅構内や周辺の環境整備、冬場待合室で待つ方々が寒い思いをしないようにと、待合室に大型ストーブを贈呈し、灯油の補給も行うなど、今日まで継続したボランティア活動をされています。

これまで滋野駅周辺の整備におきましては、安全対策事業として電柱やガードレールの移設、側溝の整備等行っていただいております。現在は滋野駅から国道18号線に向かうガードレール移設工事も進めていただいております。

しかし駅構内において、朝夕の時間帯に学生や一般の方々の送迎車が非常に増え、駅の駐車スペースが大変混雑し、接触事故が起きたり、送迎車の進行方向が定まらず、大変危険な状況下にあり、地元区や滋野駅を愛する会からもロータリーの整備の要望が出されています。声が上がっています。また滋野駅から羽毛田工業団地に向かう市道羽毛田赤岩線においては、現在、歩道もない状態で、待避場の整備もされていません。いつ事故が起こっても不思議ではないと村人は言っております。朝夕の通勤者、学校に通う子どもたちの安全の確保は、以前から地元区からも急を要する課題として要望が出されているとお聞きしています。

そこで質問をいたします。滋野駅前広場のこの状況をどのように受けとめ、今後何か安全対策をお考えでしょうか。

次に、羽毛田工業団地に向かう市道羽毛田赤岩線の整備については、今後の見通しはどのようなものでしょうか。

次に、地方創生のための交通網の整備について質問いたします。昨年８月、内閣府による東京在住者の地方への移住に関する意向調査が行われました。それによりますと東京在住者の４割が具体的な時期は決まっていないが、今後地方への移住を予定、または検討したいと考えています。2011年から長野県は将来住みたい県の第１位にもついています。しかし移住の不安として、雇用、日常生活の利便性、公共交通の利便性、道路網の整備を挙げています。東御市と友好関係である東京都大田区民の間でも、移住をするならぜひ東御市へ行きたい、そのために民間での交流を図りたいと

昨年からスポーツ試合や新鮮野菜の販売を通して徐々に交流が始まっています。市長の施政方針の中で、地域の魅力を生かし、活力とにぎわいを生むまちづくりのために、産業の振興、若者の定住促進、観光による交流人口の増加を進めると述べられています。

私は、東御市へ人を誘うには道路網の整備も必要になってくると考えます。整備計画はどのように進められていくのでしょうか、お聞きをいたます。

次に、医療過疎の地域対策についてお聞きをします。ただいま横山議員より市民病院の充実についての質問で、深いところまで質問をし、お答えをしておりますので、ここについては触れないで質問させていただきます。

地方の公共病院などでは、産科、小児科などの診療科の閉鎖が相次いでいます。原因は医師不足のためと言われています。今回質問の医療過疎は、定義として述べているのではなく、そこに住む人々にとって心情的に医療体制がない地区という現実の中で表現をしました。市内５地区の中で開業医の諸事情で診療を閉鎖した地域があります。自力で、あるいはデマンドを利用して市民病院に行ける方はよいのですが、以前のようにホームドクターとして身近にかかれる診療体制の充実を願う高齢者の方々もおられるのも事実です。そういう意味での医療体制についてのお考えをお聞きします。

２つ目として、女性の活躍推進について質問いたします。

国は平成22年12月第３次男女共同参画基本計画において、2020年までを見通した長期的な政策に方向を示しました。その中で、女性の活躍による経済社会の活性化や、女性が結婚、出産、育児期に離職をし、その時期の労働力が低下するM字カーブと呼ばれる問題が解消されることも強調されています。女性活躍推進法案は、昨年暮れに国会で審議未了で廃案になりましたが、内容は先ほどの第３次男女共同参画基本計画に基づいて、女性登用に向けた数値目標と行動計画をつくり公表することを企業に義務づける法案です。更に女性登用の数値目標を達成した企業に対し、新たな助成金を交付する方針を固め、「働くなでしこ大作戦」と名づけています。2020年までにあらゆる分野における指導的地位に占める女性の比率を300人以上の大企業を対象に30％まで増やすことや、女性の長期雇用を支援するために日本の総人口の15歳から64歳までの生産年齢人口である就業率を2020年までに73％へアップさせることを目標に掲げ、女性の登用を促進するという内容の法律です。

これまで男女雇用機会均等法、男女共同参画社会基本法が施行され、女性がもっと社会や職場で活躍できるようにしようという目標は過去30年にわたってずっと繰り返し唱えられてきました。そして日本では外国に例を見ないほどの速さで少子化が進み、2005年を境に死亡数が出生数を上回る人口減少時代に入っています。

日本全国で働く女性は、昨年秋の時点で63％と、過去最高になっています。それでも女性の半分以上は非正規雇用で、安い賃金で働いています。また家庭への責任、育児、介護、家事などが女性に偏っており、女性が生き生きと能力を発揮して働ける状況にはなっていない現実です。

女性が仕事をやめずに正規のまま継続就労することを希望しても、現実には両立困難を理由に第

１子の出産を機に約６割の女性が退職しているという調査もされています。少子化対策を進めると同時に、人口減少の中で経済成長を実現するためには、子を産み育てる力、家庭を支える力、明日をつくる力を持つ女性のパワーを生かすことが不可欠であると考えます。そのような視点から、女性の活躍を推進するための施策について質問をいたします。

１、市役所で働く女性職員についての現状と課題、２、市内民間企業で働く女性についての現状と課題、３、これから起業、創業を希望する女性への支援の３項目について質問をいたします。

以上が１回目の質問といたします。よろしくご答弁をお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君）　受付番号７、佐藤千枝議員の地域の特性を生かしたまちづくりについてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

初めに１点目の滋野駅周辺の環境整備についてのご質問でございますが、滋野駅前の安全対策につきましては、これまで駅北側の交差点部分に中央線と外側線を引き直し、側溝の整備、電柱とガードレールの移設などを行い、車両と歩行者の安全確保に努めてきています。

今後も地元区、しげの里づくりの会及び東御嬬恋線改良促進期成同盟会のご意見を伺い、協力をいただきながら県とも連携を密にし、引き続き安全対策を進めてまいります。

次に、滋野駅から羽毛田工業団地を結ぶ市道羽毛田赤岩線の安全対策ですが、桜井区の長期計画の中で、歩行者が安心して通行できるように側溝や路肩の整備要望をいただいておりますので、地元の皆さんと協議を進めながら、道路環境の整備に努めてまいりたいと思います。

次に２点目の地方創生のための道路網の整備についてのご質問でございますが、市の道路整備は第２次総合計画の中で、安全、快適な道路環境の整備を施策に掲げ、東御市道路整備計画など、個別計画をもとに整備を進めております。東御市道路整備計画では、将来における幹線となるべき道路を道路網として位置づけています。社会情勢の変化やこれから整備する市の地方創生総合戦略を踏まえ、また広域的な交通体系の動向により、計画の見直しも行いながら、道路整備を進めてまいります。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君）　受付番号７、佐藤千枝議員の地域の特性を生かしたまちづくりについてのうち、３点目のご質問でございますが、医療過疎の地域対策についてという事前通告でございましたので、ご質問の趣旨と少しずれるかもしれませんが、一般的な考え方について答弁をさせていただきます。

まず過疎地域における医療過疎対策でございますが、過疎地域自立促進特別措置法におきまして、過疎対策の１つとして医療の確保が掲げられております。この法律の中では、医師が確保されていないと認められる地域に対しましては、診療所の設置や患者輸送車の整備、また巡回医療などについて国、都道府県、市町村が協力して実施するよう規定をしておりますが、市内におきましてはこのような地区の定義に該当する地域はございません。

また、医療が確保されている地域におきましても、診療科目によりましては医師不足にかかわる対策が必要となりますが、上小医療圏域では信州上田医療センターを中心に、信州大学との連携による医師確保事業を実施しており、市におきましても市民病院等における医師の確保と郷土の医療を支える人材育成を目的に、医学生への奨学金貸付事業を実施しているところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　受付番号８、佐藤千枝議員の女性の活躍を推進する施策についてのご質問のうち、１点目の市役所で働く女性職員についての現状と課題につきまして、市長にかわりお答えをいたします。

まず現状につきましては、市の正規職員について申し上げますと、今年度当初の数字になりますが、職員370名のうち女性職員の占める割合は52％でございます。女性職員のうち保育士、保健師、看護師などの専門的な職務に従事する職員が65％、その他事務等に従事する職員が35％となっております。また係長職以上の職員のうち、女性の占める割合は23％という状況でございます。

課題につきましては、遂行力のある組織編成と職員管理を行うため、性別にとらわれない個人の力量を適正に考慮した登用が必要であることに加えまして、場面に応じて様々な能力を必要とする職場ですので、男女ともに職員の能力開発と資質の向上が重要であると考えております。

なお市では、男女共同参画推進条例に基づく施策を推進しているところでありますので、今後も条例の基本理念を尊重する中で、職員が意欲を持って働ける職場の環境づくりに努めてまいります。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　受付番号８、佐藤千枝議員の女性の活躍を推進する施策についてのうち、民間企業で働く女性についての現状と課題及びこれから起業、創業を希望する女性への支援の質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

初めに、民間企業で働く女性についての現状と課題についてですが、市内の就業状況は平成22年に行われた国勢調査では、男女合せた就業率は58.2％ですが、女性に限ると48.4％となっています。市が21年に企業に対して実施した調査では、女性の管理職を有する事業所の割合が41.3％、女性が社長の企業は8.7％となっています。同様に県が22年に行った女性雇用環境調査では、管理職を有する事業所の割合が36.5％となっています。この結果を見ますと、女性の経営方針等の決定過程への参加は十分でないことが見受けられます。また21年度の県の男女意識調査でも67.7％の方が職場において男性の方が優遇されていると回答しています。

課題としては、市内の企業のほとんどが中小企業という状況の中で、積極的に女性の働く環境整備に取り組む企業を増やしていくことが必要であると考えています。このため男女共同参画の推進に対する企業の意識の醸成を高めるため、市の男女共同参画審議会の委員には当初からの商工会に加え、本年度からは工業振興会にも参加していただいています。また各企業へは、県等の経営者を対象としたセミナーへの参加を呼びかけているところです。

次に、これから起業、創業を希望する女性への支援についてですが、女性の起業、創業の参考に

していただくため、市商工会、工業振興会及び市などで組織する企業経営セミナー等運営委員会による講演会を開催しております。今年度も女性の講師を招き、仕事に対してのモットーや業績アップの秘訣などの体験談をお聞きすることを通じ、女性の経営への参画について意識の醸成を図ったところです。

また、女性限定ではありませんが、商工会では新事務所に起業、創業支援のためのスペースを設け、相談を受け付ける予定ですので、市もこの運営の補助を行い、後押ししてまいります。

このほかにも県や各種団体で女性の起業を促す講演会や施策に取り組んでいますので、市ではこういった情報を広く市民の皆さんにお知らせし、女性の活躍を引き続き支援してまいりたいと考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　ここで15分間休憩します。

休憩　午前１０時１８分

再開　午前１０時３３分

○**議長（櫻井寿彦君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。一般質問を続けます。

佐藤千枝さん。

○**２番（佐藤千枝さん）**　それではここからは一問一答方式で質問をいたします。

これまで滋野駅前交差点等の安全対策につきましては、東御嬬恋線改良促進期成同盟会で、毎年県への要望活動を行っております。要望を検討し、順次急を要する箇所を優先的に整備をしていただいており、大変ありがたいと感謝をしているところです。

駅前の駐車スペースの整備につきましては、危険な状況の中ですので、すぐにでも取りかかっていただきたい事業だと思います。しかしすぐやりますという答弁ではございませんでしたけれども、その昔は滋野駅開業の発端が滋野村の人たちの総意であったという歴史的背景を踏まえ、コンパクトなまちづくりの中の位置づけとして、今後滋野駅をキーステーションとした活気ある、にぎわいのある、区民に安心で優しい滋野らしいまちづくりをどう進めていくかは、滋野地区の大きな課題であります。関係団体の皆さんが同じテーブルについて、まずは研究していくということをこれから取り組む第一歩として、滋野としても考えていかなければいけないのかなというふうに思いました。まさにふるさと滋野に対する愛情や誇り、住民同士の連帯感を高め、更に地域の振興や活性化を進めていくことが昨日の代表質問でも言われていましたシティアイデンティティーであるのかなというふうに考えています。市も地域の活性化につながる取り組みとして、研究の下支えをしていただきたく、こちらは要望としてお願いしたいというふうに思います。

次に、市道羽毛田赤岩線の安全対策について答弁をいただきました。市道羽毛田赤岩線は、駅から羽毛田工業団地への行き交う市道であります。小学校の通学路にも指定されているなど、安全性の確保は優先すべきだと考えます。昨年のゲリラ豪雨で被害に遭われた雨水対策の排水溝の設置やU字溝、またグリーンゾーン整備など、具体的な対処についてはどのようにお考えでしょうか、お

聞きをいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君）　市道羽毛田赤岩線の安全対策につきまして、昨年桜井区の活性化懇談会でもこの路線の安全対策の要望がありました。そして区長期計画におきましても掲載されております。地域の皆さんの意識が高い道路として認識しております。区と相談しながら、優先順位を決めて進めてまいりたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　佐藤千枝さん。

○２番（佐藤千枝さん）　ご答弁ありがとうございました。前向きな答弁と受けとめたいというふうに思います。地域と相談しながら、順次よろしくお願いしたいというふうに思います。

次に、地域創生のための交通網について質問いたします。全体的な方向についての答弁はいただけました。市の道路計画については、将来における幹線的道路と位置づけておられますので、今後は湯の丸高原施設整備構想や御堂地区のワイン構想など、市の主要施策を進めるに当たりましては、道路が果たす役割は欠かせないというふうに考えます。また、滋野駅から布下に抜ける市道の整備、そして合併後10年がたちました。東部地区と北御牧地区を結ぶ千曲川を挟んでの橋や橋梁を設置することは地域の連携強化とともに、道路網の建設が大いに経済効果をもたらすことにつながると考えます。そして近隣の上田市、小諸市、佐久市などでは橋梁が有効に活用され、地域が活性化しています。東御市においても、長い年月がかかろうとも橋や橋梁が必要ではないかと考えます。将来的な道路整備はどのようにお考えなのでしょうか、お聞きをいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君）　桜井から布下まで、千曲川を挟んでの道路計画を含めた全般的な道路整備計画を実施していくには、財政状況、そして効果や必要性を検証しなければなりません。今後整備計画を実施していくには、このようなことを再度検証し、進めていきたいと思っております。

また、議員のおっしゃる主要施策に関連する道路につきましても、今後具体的になるにつれて関連する道路につきましても検討をしていきたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　佐藤千枝さん。

○２番（佐藤千枝さん）　全体的な道路整備については、計画に従いまして一日も早い実現を期待するところです。

昭和20年代、まだ私が誕生する前の時代ですけれども、東部町になる前の４カ村時代の村のある政治家が、将来日本で自動車が空を飛ぶようになるだろうという夢のまた夢の将来像を村人たちに語りかけていたというお話を聞きました。今まさにそのとおりに高速道路ができ、便利な社会になりました。昨今の国内外の政治・経済情勢や社会の構造的変化によって、地域経済にも厚い壁は雲がかかり始めておりますけれども、確かに100年かけてのプランかもしれません。ふるさと東御市の将来をかけ、可能性を信じ、先見の明を持って道路整備事業に取り組んでいただきたいことを要

望したいと思います。

次に、医療過疎の地域対策についての質問です。地域過疎の定義としてはわかりました。市内においては過疎地区の定義に該当しないということですが、実際に聞こえてくる市民の声は市民病院に対する期待が大きいということだというふうに思います。ですから現在、困っていらっしゃる方々に対し、例えば具合が悪くなったときだけでも医師が診療を行う在宅への往診や、お１人で通院が困難なお宅に日ごろから医師が定期的に診療にお伺いし、計画的に健康管理を行う訪問診療など、何らかの方法を考えてほしいというふうに思います。病院の体制で厳しい状況ではありますけれども、その声をしっかり押さえていただき、これからの政策に生かしていただきたいということを要望しておきます。

それでは、上小において救急医療や地域の医師確保等の地域医療の課題を解決するために、上小地区医療再生のための計画が、先ほど説明がありましたけれど、21年から５年間取り組まれました。東御市においては、この計画に基づいて事業はどのような内容だったのでしょうか。５年過ぎましたが、今後も継続されるのでしょうか、具体的な事業についてもお聞きをいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）**　先ほどの答弁で、信州上田医療センターの医師確保というお話を申し上げたのですけれども、これに絡んだものが地域医療再生計画ということで、平成21年から５年間実施をされたということであります。

そもそも長野県の医療圏という考え方について少しお話をさせていただきたいのですけれども、県内では10の地域、いわゆる広域連合的な単位の中で10の地域が２次医療圏ということで指定をされております。これについてはいわゆる入院を伴う一般的なサービスを行うという２次医療。そして高度な医療、より専門的な特殊な医療を行う３次医療、これは４圏域、いわゆる北信、東信、中信、南信という４圏域が設定されておりまして、こういった形の中で長野県の医療というのは進んできたということであります。

そういう中で、上小においては10あるうちの１つであります上小医療圏域というものがありまして、この２次医療圏域の中で再生を図ろうということで事業が開始されたものであります。これにつきましては信州上田医療センターの機能強化、それから一番問題になっておりました、やはり救急医療の充実、この２点に重点を置いて計画を立て、これまで進めてきたということであります。

ですので事業内容とすれば、信州大学との連携による医師の確保ですとか、小児救急、それから先ほど話が出ましたが輪番病院等々、いわゆる救急医療の充実をこの圏域で図っていこうということでありました。

そういった中で、市民病院におきましては、いわゆる助産所建設に伴う備品の整備、それから深夜の初期救急、患者受け入れ態勢の整備、そしてこの圏域として取り組みました電子カルテの導入によるネットワークの構築といったことにつきましても、市民病院の方で取り組んできたということでございます。

それからあと災害対策にかかわる受水槽の増設などについても、備品の整備を行ってきたということでありまして、これについては25年度で事業は一旦終了をしておりますけれども、その後26年度以降につきましては、上小の広域連合といたしまして、この事業を継続していくということで現在も進んでいるところでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　佐藤千枝さん。

○**２番（佐藤千枝さん）**　上小医療圏における医療再生計画の目指す体制ということで、今、説明をいただきました。要は大学連携による医師の確保、救急医療体制の再構築、周産期医療体制の再構築による医療の完結というふうに言われています。信州上田医療センターを中核として、医療機関の連携強化、医療課題の解決に必要な事業を実施するということですので、そういう意味においても上小地域は医療体制が不十分であるのではないかというふうに思います。

この上小医療圏の医療再生計画につきましては、今回一般質問ではこのぐらいにしておきまして、また改めて質問させていただきたいというふうに思います。

次に、医療確保に向けた奨学金貸付事業についての答弁をいただきました。先ほど横山議員からも答弁いただいておりますけれども、今回の「とうみ」のお知らせ版にも東御市独自の事業、制度である奨学金貸付制度の活用の募集が掲載されています。この期間は21年４月１から始まっており、来年度でちょうど６年が経過するという状況にあります。その今後の見通しについて、また、医学生奨学金貸付制度の活用されている皆さんに、いずれは市民病院で勤務をしていただくことが条件ですので、該当の医学生と現在の習得状況や情報交換、または市民病院の現状を周知するなど、とても大切なことではないかというふうに思います。これまでどのような方法で医学生とのかかわりを持ってきたのでしょうか、また、これからはどのような取り組みをお考えでしょうか、お聞きをいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）**　医学生の奨学金の貸付事業につきましては、先ほども答弁がありました平成21年から始まりまして、８名の方が利用されて、１名が就職をされており、２名が研修医、そして５名が現在まだ学生だということであります。

通常、高校を出てから医学部に入りますと６年間ですので、24歳、そして２年の研修を過ぎて26歳、それから一応要綱上ではそれから５年以内、いわゆるお医者さんになってから５年以内にこの地域での医療に携わっていただきたいという規定の中での貸付事業ということであります。したがいまして30過ぎるぐらいまでは猶予があっての中ということであります。

そういった中では、これまで８名の皆さん、こういった事業を利用されておりますけれども、やはり市民病院等の医師として地元に従事していただくんだといったやはり意思につきましては、確認を行い、誓約的なものも行いながら、お願いをしてきたということでありますが、現在、働いておられたり学生さんであったりという中では、これまでに近況報告などを市長と懇談していただくような機会も設けた時期もございましたが、最近ちょっとその部分が行われていないという状況も

ございますので、やはり年に１度ぐらいは地元との意見交換などを行いながら、市とのつながりを絶たないようにしていきたいと、多くは県外にいらっしゃる学生さんでございますので、こういったつながりを続けていただくような取り組みを行いながら、先ほどの医師になってから５年以内で何とかというところで目指していきたいというふうに思います。

○議長（櫻井寿彦君）　佐藤千枝さん。

○２番（佐藤千枝さん）　ありがとうございました。医学生の奨学金貸付制度を活用されている皆さんは、将来の東御市における希望の星だというふうに思います。医師として帰ってこられて、医療活動が活発になるよう市民は待っておりますので、期待にこたえていただけるようお願いしたいというふうに思います。

それでは女性の活躍推進についての再質問に移ります。

東御市役所で働く女性職員の現状と課題について答弁いただきました。女性職員の占める割合は52％、そのうち専門職的な職務従事者は65％、係長以上の指導的地位での女性は23％という数字をお示しいただきました。

長野県の市町村職員の管理職、課長以上に占める女性の割合の調査によりますと、平成26年４月１日現在では、全国平均が12.2％、長野県平均では7.7％、現在、東御市においては女性課長２名という中で、女性割合は6.1という数字がありました。

また、昨日３月10日ですね、長野県副知事の加藤さゆりさんが、県政に女性視点を生かすという意味で、県政に生かす取り組みをしてくださった副知事の加藤さゆりさんが４年間の任期満了に伴い退任されました。加藤さゆりさんはこれまでに長野や松本で開催の研修会や講演会を通して、主催者側からのあいさつやお話をお聞きする中で、大変親しみやすく、県政においても女性の視点を生かす役割を果たしていただきました。26年３月末現在で長野県職員の女性管理職の割合は全国で３番目に低い45位と公表されましたけれども、採用や研修、職域の拡大など、場面場面で女性登用の環境整備を進めていくための基礎をつくっていただけたと思っております。これからの長野県の今後の施策に期待をしたいというふうに思います。

ところで内閣府の調査では、全国的な指導的地域に女性の占める職業を見てみますと、１位が医師、２位が薬剤師、３位が裁判官、４位が弁護士、５位が民間企業、そして６番目に国家公務員・地方公務員というふうな順位にはなっております。なぜ公務員が低いのでしょうか。東御市においてはそのような事例はないというふうに思いますけれども、指導的地域へのアプローチがあっても、女性本人の何らかの理由で引き受けないケースが多いというふうに調査では言っておりました。

そこで質問をいたします。東御市役所において、男女を問わず職員の能力開発や意欲を持って働ける職場とするための取り組みや工夫についてお聞きをします。また、女性職員という視点からはどうでしょうか、あわせてお聞きをいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　市の職員の能力開発、意欲を持って働く職場とするための取り組み等

についてのご質問でございますが、職員能力開発につきましては職員個々の主体性に基づきまして、仕事を通じて経験の自信を積んでいくことはもちろん、職員研修では職員それぞれの段階に応じて、例えば若手職員については基礎能力習得や自分の意思・判断によって行動する姿勢を身につけていくことが大切ですし、一定の経験を積んだ中堅職員につきましては、政策形成能力やマネジメント能力の向上、管理職員につきましては行政経営の参画者という視点から、指導・監督能力の強化など、職員一人ひとりの個性や職責に応じた能力開発が必要となります。

職員研修の実施状況といたしましては、職場内研修に加え、県などへの派遣研修や長野県市町村職員研修センターが実施する階層別研修、定住自立圏の構成市町村が共同で実施する職員研修など、外部研修への参加にも取り組んでおります。

これらの研修は、性別を問わず行っているところでありますが、外部機関が主催する研修会を見ますと、女性職員にかかわる研修メニューが増えている状況でございます。

今年度は、定住自立圏などが主催する女性リーダーの養成にかかわる研修会に、女性職員５名を参加させたところでございます。これは主任、主査クラスでございます。

この研修は、女性がリーダーとなるための心構えや、女性が自信を持って活躍するためのリーダーシップの在り方等を学ぶもので、引き続き機会をとらえて参加させていくとともに、職場において研修の成果が発揮され、主体的に意欲を持って取り組みの意識の向上を図っているところでございます。

職員研修に加えまして、人事管理における性別を問わない個人の力量と適性を考慮した任用や、能力・実績を考慮した人事評価、適材適所の人員配置を行うための自己申告制度などにも取り組んでいるところでございまして、これらを通じまして職員のやる気を引き出し、主体的な能力開発を促すことに努めているところでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　佐藤千枝さん。

○**２番（佐藤千枝さん）**　庁内での状況はわかりました。女性活躍推進法案が今回の通常国会に上程され、可決されるであれば市役所においても300人以上の規模ですので、女性登用の数値目標30%に近づけていくということになるわけですけれども、そのことについてはどのようにお考えでしょうか。また、女性の働きや活躍するための施策については、どのように反映をしておられるのでしょうか、お聞きをいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　２点ご質問いただきましたが、最初にいわゆる女性活躍推進法案でございますけれど、今国会に再提出されることが閣議決定されたという報道がございました。この法案につきましては、男女それぞれが自己の希望を実現し、豊かな人生を送ることができるようにするという趣旨のもと、職業生活、その他の社会生活と家庭生活の両立が図られることや、女性が様々な分野で意思決定過程に参画すること等を通じて、女性がその有する能力を最大限に発揮できるよう、女性が活躍できる社会環境の整備を総合的かつ集中的に推進するためのものでございます。

この法案の中で、社会のあらゆる分野における指導的地域にある者に占める女性の割合を３割とすることを目指すことがうたわれているところでありまして、今後成立するであろうこの法案の内容に応じ事項の分析等を行った上で、市役所としての目標や取組内容等を検討していきたいと考えております。

２点目の女性の働く、あるいは活躍するための施策ということでございますが、市役所内部における施策として、登用につきましては先ほど答弁したとおりですが、そのほかに市の、市議会等への女性の参画の促進がございます。これは東御市男女共同参画推進基本計画に基づいて、女性委員の占める割合の目標値を40％として取り組んでおるところでございます。

現状、26年度の当初につきましては、法律、条例、要綱等にもとづく審議会及び委員会等における女性委員数は割合にして44.9％という状況でございます。

引き続き女性意見が広く行政に反映できるように努めてまいりたいと考えております。また職員関係では、毎年職員研修の一環として行っております男女共同参画研修、今年度は115名出席しておりますが、この研修によりまして、職員として女性の社会参画に対する正しい認識を持つことにより、各種施策の推進等に反映させることを目的として行っているところでございます。

そして職場における時間外勤務縮減の取り組みにつきましては、人件費の削減や職員の健康管理に加えて、仕事の生活の調和、いわゆるワークライフバランスの実現に向けて、男性職員の育児参加や女性職員の社会参画を促すことなどにつながると考えておりますので、引き続き職場の環境整備や意識の向上に取り組んでまいります。

○議長（櫻井寿彦君）　佐藤千枝さん。

○２番（佐藤千枝さん）　加藤さゆりさんも申しておられます。ワークライフバランスの推進や結婚、子どもの有無にかかわらない公平な人事評価への改善というのは今後必要ではないかということをおっしゃっておりました。

最小の費用で最大の効果を示すことが行政運営の基本であると認識はしております。男性、女性という性差はありますけれども、市役所の機能として真に市民の役に立つところとなり得るには、今後も男女を問わず職員の資質向上に向け、取り組んでいっていただきたいというふうに思います。よろしくお願いをいたします。

次に、民間企業で働く女性について質問をいたします。男女共同参画の推進にかかわり、市の男女共同参画推進委員会の委員に、商工業に従事されている方々が参画されたことは、とても企業の意識改革の一歩前進にもつながるというふうに思います。

昨年11月号の「市報とうみ」に２ページにわたりまして、働きやすい職場づくり、仕事と家庭生活の調和の取り組みについて、市内の事業所である株式会社日信工業東部工場と、アトリエ・ド・フロマージュへの訪問の記事が掲載されていました。いずれの企業も社員がやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、例えば家庭における子育て、介護の時間、地域や個人の時間を持てる豊かな生活ができるよう、経営者として企業努力をしていると感じました。

東御市では、平成21年に東御市男女共同参画推進条例が制定され、推進条例を定める基本計画として24年から33年の10カ年を計画期間として、基本計画が策定されています。その計画のベースとなる男女共同参画に関する調査が21年に企業向けに行われました。意識調査も行われました。

市内企業の担当者からの回答に基づいた調査結果が、資料として載せられているわけですか、実際にお聞きしたいのは、現場で働く女性の声だというふうに思います。策定の５年後の見直しを行う予定ということですので、来年度から市民調査の準備に取りかかるのではないかと思います。実際に企業で働いておられる女性からの職場環境等、率直な意見、あるいは要望が聞かれるような調査がかなうなら、かなうよう、何か工夫ができないものでしょうか。また、調査結果を後期見直しに反映していただきたい、そんなお願いもいたしましてお聞きをしたというふうに思います。よろしくお願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（山口正彦君）**　佐藤千枝議員の再質問につきましてお答えいたします。

働いている女性の声を聞くような調査ができないかというご質問でございます。働いている女性だけを対象といたしました意識調査というのは非常に難しいと考えております。平成24年３月に策定しました男女共同参画推進基本計画でございますが、策定から５年後に見直しを行うこととされておりまして、見直しに当たっての基礎資料とするために28年度に市内の満20歳以上の男女1,000人ずつ、2,000人を対象に男女共同参画に関する市民意識調査を実施する予定でございます。

現在の計画の策定前の21年度に実施した男女共同参画に関する市民調査におきましては、性別や年代、職業についてご記入いただき、女性が働く上での障害について、女性の管理職が少ない理由について、女性が働き続けるために最も必要なことについてなどお聞きしております。次回の意識調査におきましては、これらの質問のほか、質問内容を工夫し、また集計や分析方法等を工夫する中で、働いている女性の意識を把握できるように、また見直しの計画に生かせるようにしていきたいと考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　佐藤千枝さん。

○**２番（佐藤千枝さん）**　調査は28年度からということですけれども、十分考慮し、後期計画に反映されるよう生かしていただきたいというふうに思います。

それでは起業、創業支援について質問をいたします。近年、起業家が増大をし、平成24年の総務省の調査では有業者の中で自営業主、会社などの役員に就業、事業を自ら起こしたいわゆる起業者は全国で513万人、男女別に見ると８割以上は男性が占めているものの、91万人が女性起業者だそうです。少なくとも低い数字ではないというふうには思いますが、残念なことに都道府県別起業者に占める女性の割合を見ると、長野県は6.3％と意外にも一番低いところに位置をしています。そうした中で、これからの頑張りどころなのかなというふうに思います。

昨年９月、10月と２回にわたり男女共同参画係による女性の生き方、働き方を学ぼうという講座が開催されました。１回目は北御牧でパン屋さんをやっています、「わざわざ」というお店を営む

女性店主、平田はる香さんのお話、聴講者は66人いらっしゃったそうです。東御市内は30人ですけれども、遠くは徳島県、奈良県、栃木県、茨城県からお越しいただいています。また２回目の10月は「陶芸の魅力と信州での作陶生活、水上勉先生との出会い」ということで、陶芸家の角りわ子さんのお話がありました。37名が参加されております。市内からは29名ですが、大阪府、宮城県、遠くからお越しいただいているわけです。

この参加の動機は起業をされている方ではなくて、お２人の生き方に魅力を感じた人たちが参加され、企画は大成功だったというふうに聞いております。答弁いただきました起業支援の取り組みですが、起業経営セミナー等運営委員会主催の女性講師によるセミナー、講演会が毎年開催されているということですが、市民にどのような情報提供や周知がされているのでしょうか、また、その方法や企画されたセミナーはどのようなものであったのでしょうか、お聞きをいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　まずセミナーの周知方法でございますが、新聞折り込みチラシによりまして全戸に配付しているところでございます。またセミナーの内容でございますが、例年実施していますこの事業は、女性にもっと力をつけていただきたいという考えで行っているわけですが、企画につきましては商工会女性部が運営に参加していただいております。今年度実施したセミナーは、駅弁販売のカリスマとして話題となりました三浦由紀江さんを講師に行われました。三浦さんは何の経験もない40代半ばの専業主婦でしたが、主婦ならではの買い手の目線で販売戦略を立て、成果を上げ、年商10億円売上のＪＲ大宮駅の店舗を統括する所長に抜擢され、有名になった方でございます。

終了後のアンケートは実施しておりませんが、参加者全体から受けた印象は、帰るときの多くの方の表情が変わり、元気になったなど、刺激を受けて考え方に変化が見られたのではないかなというふうにとらえております。

○議長（櫻井寿彦君）　佐藤千枝さん。

○２番（佐藤千枝さん）　東御市内で女性農業家もそうですけれども、起業を起こされた方が何人かおりますが、実際彼女たちは東御市ではなくて、長野や松本に足を運び、女性向けのセミナー研修や起業塾や講演会などに参加されたという話も聞いております。このように身近にこのようなセミナーが行われるということにつきましても、情報を周知していただきたいなというふうに思います。

起業に関する調査によりますと、女性が起業する際の課題は就業経験の短さから経営や事業に関する知識や経験を得る機会が少なく、また、これらの地域やノウハウを与えてくれる助言者に出会う機会も乏しいことから、男性と比べて経営に関する知識、事業に必要な専門的知識、ノウハウ不足と回答されている割合が高くなっています。更に女性が起業する際に留意しなければならない課題として家事や育児、介護との両立と回答されている女性も多くいらっしゃいます。市独自で女性の起業を応援する、支援する施策にはどんなものがあるのでしょうか。また起業支援を取り組むに

当たり、市民への情報提供や周知、制度を知らない方への支援情報をどのように周知されているのか、あわせてお聞きをいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　女性の起業を支援する施策でございますが、女性に限った施策はございませんが、起業するに当たっての必要な資金調達がスムーズに進むよう、融資あっせんと利子補給事業を行っております。そんな中で、それぞれご活用していただければということで、起業支援策における市の制度の情報発信、周知については閲覧率の高い長野県のホームページにおいて県の中小企業融資制度について紹介をしております。このページの中で市町村の制度の紹介ページもあり、市の支援制度を確認することができます。周知については市のホームページでも同様に紹介しておりますし、工業関係団体の会議等でも資料をお配りし、説明しているところでございます。なお起業、創業については市商工会の経営指導員により窓口指導や巡回指導を昨年、25年行っているとお聞きしております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　佐藤千枝さん。

○**２番（佐藤千枝さん）**　実際に身近にその制度も知らずに起業された方も先ほどおられるというふうに言いましたけれども、就業経験が少なく、ビジネスにおける知識や経験が不足している女性起業家には相談に乗り、助言を与えてくださる人の存在が本当に重要だというふうに考えます。このため企業を希望される人々との交流や意見交換ができる場は、女性が起業の課題を克服する上で重要な役割を果たしているとも考えます。国が女性の活躍を挙げて、女性がいくら頑張っても、世の中は変わりません。今後も女性のチャレンジを支援し、女性が生き生きと夢を持って働くことができる社会づくりには、地域や職場、行政の役割は重要であると考えます。地域の中の関係諸団体がネットワークをつくって、横断的、総合的な女性を応援する支援態勢をつくること、また行動することが求められていると思います。すき間のない支援をお願いし、要望し、質問を終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　受付番号９　子育て支援について、受付番号10　高地トレーニング用プール施設について、受付番号11　マイナンバー制度について。１番、窪田俊介君。

窪田俊介君。

○**１番（窪田俊介君）**　日本共産党の窪田俊介です。通告に従い、順に質問を始めます。

まず子育て支援についてであります。既に同僚議員の質問とかぶる部分がありますが、お付き合いを願いたいと思います。

市内保育園に関係して、12月議会で質問した時点から現在までに入園申し込みが行われ、保育の必要性の判断をした後、主に保護者の就労状況に応じて必要量の認定が行われました。在園児についても必要量、つまり標準時間なのか短時間なのかの支給認定が行われたわけです。その後、市では新しい保育料金を決めて、２月初めには保護者にその内容を通知し、同時に支給認定の変更申請を先月27日まで受け付けました。現在、その結果がまとまったころだと思いますので、そこで最初に保育の必要量の短時間、標準時間認定のそれぞれの人数と、２月に行われた変更申請の動態はど

うだったのか、伺います。

次に、新しい保育料についてですが、既に同僚議員への答弁でも明らかにされておりますけれども、こちらで若干概要を説明しておきます。まず短時間保育料、つまり８時間保育は現状が８時間保育なので現在の保育料を短時間保育料に引き継ぐ扱いとしました。そして標準時間保育料、つまり11時間保育の方は短時間保育料に対して1,500円プラスの料金にしました。また、これは市内の公立保育園に対象が限られますけれども、長時間保育と一時保育、休日保育の料金についても変更がございました。長時間保育については30分当たりの利用単価を今まで100円だったものを30分60円に引き下げ、上限額を10日分までと設定いたしました。一時保育、休日保育の料金は、現在は半日または１日単位の料金設定でありましたが、１時間単位の料金設定にして、上限額を設けたということです。以上が今回の料金改定の概要３つでございます。

そこで保育料金についての質問でございます。新年度からの月額保育料について、標準時間と短時間の差額を1,500円とした算出根拠は何か、質問いたします。

続いて、よく保護者の皆さんからも聞かれることですが、保育料のお知らせのところに保育料の算出はこれまでの所得税から市民税をもとに行いますとあるんだけれども、何が変わるんですかということが聞かれます。３つ目の項目になります。保育料の所得階層区分に用いる税額が、所得税から市民税に変わったことの影響は何か、ご質問いたします。

次に、長野県は昨年12月末に平成27年度から29年度の子育て支援戦略を発表しました。基本的には自治体の自主的、主体的な取り組みを支援するといったスタンスで、県が主体的ではないのかと思える戦略を発表していただいたわけですけれども、とりあえず県は市町村頑張れと自治体支援には乗り出してきたわけです。

そこで２つほど長野県の支援策について質問いたします。４つ目の項目になりますが、長野県が第３子以降の保育料負担軽減に取り組む自治体への財政支援を発表しましたが、当市への影響はどうかでございます。

続いて５つ目の項目として、長野県は子どもと障がい者の医療費助成の範囲を拡大するとしましたが、この当市への影響はどうか、伺います。

次に、高地トレーニング用プール施設についての質問に移ります。毎回のことで恐縮はいたしておりますけれども、今回の施政方針では常識では新しい時代をつくれないという言葉を紹介されておりまして、かなりその言葉が個人的には突き刺さった言葉でございました。ただ、私も製造業に勤めておりましたときに、経営者の方のおそばで仕事をさせていただくことがありまして、やはり経営者、それも創業されたような方々は、常に本当に次にどうしようかと、新しいことを考え続けている。百や千アイデアを出して、その中から１つや２つ、やっと実現できて、常に走り続けている、そういう姿を私も見てまいりました。ですからそうした姿勢に対しての敬意を持っておりますし、ゼロからものを生み出す、そうした苦労は私も設計の仕事なので経験してまいりました。そういうことで真剣に相対さなければならないと思って毎回質問しております。

今回は主に基本構想策定後の取り組みについて伺ってまいります。１つ目に、高地トレーニング用プール基本構想策定後の誘致活動について、今後どのように進めるのか、お聞きします。

次に、トップアスリートにおける強化、研究活動拠点の在り方についての調査研究に関する有識者会議の動向について、その後の進展はどうか、お聞きします。

次にいきます。マイナンバー制度についてです。これは既に同僚議員から質問が詰めきったような感じがありますが、通告してある分がありますので、質問をさせていただきます。

最初に、マイナンバー制度実施に向けた市の準備状況について、制度自体の導入スケジュール、庁内の準備作業の態勢、進捗状況はどうなっているのかでございます。

次に、利便性、個人情報保護の点で制度自体への市の認識はどうか、伺います。

以上、最初の一括質問といたします。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君）　受付番号９、窪田俊介議員の子育て支援についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えします。

初めに、短時間認定と標準時間認定の人数とその変動にかかわるご質問でございますが、在園児と新入園児を合せました２月末時点の申請状況を申し上げますと、８時間の短時間保育を希望する園児が500名、11時間の標準時間保育を希望する園児が307名おりまして、短時間と標準時間の園児の比率がおおよそ６割と４割という状況でございました。また、保育時間の変更の状況でございますが、２月の初めに新年度の保育料を保護者の皆様にお知らせをしたところ、３名の園児が短時間から標準時間に変更をし、８名の園児が標準時間から短時間に変更する申請を受け付けたところでございます。

次に２点目の新たな月額保育料で標準時間保育と短時間保育との差額を1,500円とした根拠にかかわるご質問でございますが、現在の保育料につきましてはご案内のように８時間保育を基準といたしまして、月額保育料を設定しており、その時間を超えて保育を行う場合には１カ月当たりの上限額を定めた上で、現在は30分当たり100円の長時間保育料を納めていただいております。新たな制度における標準時間保育につきましては、これまでの保育時間よりも３時間延長となるため、現在の長時間保育における１カ月当たり３時間分の平均利用額を算出いたしましたところ、1,500円でございましたので、この金額を短時間保育料の差額として設定をさせていただきました。

次に３点目の保育料の所得階層区分に用いる税額の判断基準が変更になったことによる影響のご質問でございますが、現在の月額保育料は保護者の所得状況に応じて18段階に区分をされておりますが、この所得階層による18区分は新年度になりましても変更する予定はございません。したがいまして税額の判断基準が所得税額から市民税所得割額に変更となりましても、現在の判断基準ができるだけ踏襲をされ、極力保護者に対しましては負担増とならないよう、各階層における市民税所得割額の範囲を設定いたしました。

次に４点目の第３子以降の保育料負担軽減に対する県の財政支援に伴う当市への影響というご質

問でございますが、同時入園でない第３子以降の減免につきましては、市の独自施策といたしまして月額保育料を２分の１に軽減する子育て支援策を行っており、年間約1,700万円近い金額を減免いたしております。このたび発表されました県の財政支援策につきましては、園児１人当たり3,000円を限度として市が軽減した金額の２分の１、すなわち50％を補助するというもので、これまで市が単独実施をしてまいりました軽減策に対して、県からその一部を補助していただけるということにつきましては、厳しい財政状況の折、誠にありがたい支援措置であると感じております。しかしながら園児１人当たり3,000円という補助限度額の設定があることから、実際の補助額は年間約480万円ほどでございまして、実質的な補助率は30％程度と予測をしているところでございます。

次に５点目の県が発表した子どもに対する福祉医療費の対象範囲拡大に伴う当市の影響でございますが、現在、県が行っております福祉医療費給付事業は、その費用を県と市町村が２分の１ずつ負担をして運営をしておりますが、県による制度の対象とならない範囲につきましては、市が独自に給付事業を拡大することでありまして、市単独で財源措置を行い、実施をしている状況でございます。今般子どもの福祉医療費のうち入院に対する補助対象範囲の拡大を県が行ったことによりまして、年間約75万円ほどの財源が新たに補助される見込みでございます。また、障がい児の福祉医療費につきましても、県の制度変更によりまして所得制限が廃止となりましたが、市におきましてはこのことによる新たな該当者はございませんでした。

なお、この変更によりまして、市が単独で行っております障がい児の福祉医療費につきましても、所得制限を廃止する内容の条例改正案を今議会にお願いをしているところでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　受付番号10、窪田俊介議員の高地トレーニング用プール施設についてのご質問につきまして、お答えいたします。

まず誘致活動について、今後どのように進めるかとのご質問につきましては、国の平成28年度予算、もしくは27年度補正予算に高地トレーニング用プール施設整備に関するものを盛り込んでいただくべく、日本水泳連盟や長野県と連携し、高地トレーニング施設誘致推進市民会議や市議会の皆様のご協力をいただきながら、関係方面への働きかけを実施してまいりたいと考えております。

次に、トップアスリートの強化、研究施設の在り方有識者会議の動向について、その後の進展はどうかにつきましてお答えいたします。文部科学省が設置しました当該有識者会議におきまして、ナショナルトレーニングセンター及び国立スポーツ科学センターの機能強化とパラリンピック競技の強化、研究活動拠点の在り方の検討がなされ、この１月に最終報告が取りまとめられました。この中で、高地トレーニングは多くの競技の強化活動に取り入れられるよう、機能強化が必要とされ、高地トレーニングの拠点の在り方につきましては、諸外国の状況等も参考にしながら、設置形態に応じた役割や必要となる機能、具体的な連携方策など、様々な観点から更に効果的、効率的な拠点の在り方について、引き続き検討することとなっております。

これによりまして、平成27年度においても関連予算が計上され、継続して検討されていくものと

認識しており、高地トレーニング用プールに関する検討もなされ、早期の建設決定がなされることを期待しておるところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　受付番号11、窪田俊介議員のマイナンバー制度についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

まずマイナンバー制度実施に向けた市の準備状況について、制度自体の導入スケジュール、庁内の準備作業の態勢、進捗状況についてですが、制度全体のスケジュールといたしましては本年10月から国民一人ひとりに個人番号を割り当てる付番と、その通知を行い、来年１月から個人番号の利用と個人番号カードの交付が開始される予定です。その後につきましては、国の情報提供ネットワークシステムにより、平成29年１月から国の機関、同年７月から地方公共団体において情報連携が始まる予定となっております。

また、庁内の準備作業の態勢と進捗状況でありますが、住民基本台帳等の住民情報に関するものは市民課、税務情報に関するものは税務課、社会保障に関するものは福祉課など、電算システム等に関するものは総務課と、それぞれの業務を所管している部署で担当しております。企画財政課が全体調整を行いながら、本年度は国のスケジュールに基づき、関係する庁内の電算システムの改修整備等を実施しているところでございます。

次に２点目の利便性、個人情報保護の点で制度自体へ市の認識につきましてですが、このマイナンバー制度は社会保障、税、災害対策の分野で国や地方公共団体が保有する個人情報とマイナンバーとを結びつけて、効果的に情報管理を行うものでございます。このマイナンバーを活用して、行政手続きの簡素化や国の情報提供等記録開示システム、いわゆるマイポータルによる情報提供により、市民の皆様の利便性は高まりますが、一方で国では制度面とシステム面の両面で個人情報保護の措置を講じております。市におきましても関係法令に基づき、より一層の個人情報の保護に努めていくことが重要であると認識しております。

○議長（櫻井寿彦君）　窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　それではここから一問一答で質問をしてまいります。関連する内容はある程度まとめて質問させていただきます。

最初に、子育て支援についてであります。１つ目の項目で８時間、11時間認定の人数を報告していただきました。８時間保育は500名、11時間保育は約300名で６対４の割合になったということでした。また、わずかですが変更申請によって８時間認定と11時間認定での行き来があったようであります。１つ目のこの質問項目は結果の報告ですので、再質問はございません。次に参ります。

質問の２つ目の項目、ここから再質問でございますが、新しい保育料について質問したんですが、この11時間認定の保育料、現在の保育料に1,500円加算した、その根拠は３時間の延長となるため、現在の長時間保育における１カ月当たり３時間分の平均利用額を算出して、それで決めたということでございました。そこでこの新年度の保育料の収入見込みについて聞いていきたいと思います。

初めの再質問として、新年度の保育料収入、また長時間保育の収入見込みはどうなるのか、お聞きします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）**　新年度の保育料と長時間保育料の収入見込みというご質問でございますが、これにつきましては５園の公立保育園について申し上げたいというふうに思います。

初めに長時間保育料の方の収入でございますが、今年度は約900万円を見込んでおるところでございますが、新年度は100万円ということで、800万円ほどの減収になると見込んでおります。これは11時間保育の開始に伴いまして、当然のことながら長時間保育を利用する方が相当数減るだろうということと、もう一つは８時間保育の利用者の皆様に対しまして先ほど議員からもご紹介がありましたが、30分当たりの延長保育料の単価を100円から60円に引き下げをさせていただいたという、この２つのことで大幅な減収になるというふうに見込んでおります。

それから次に、いわゆる普通保育、月額保育料の関係でございますが、今年度はおよそ１億5,800万円ほどを見込んでおりますが、新年度については１億7,300万円を見込んでおりまして、1,500万円ほどの増収見込みということでございます。これにつきましては、何べんも話が出ていますが、11時間保育料について1,500円高く設定をしたということと、昨日もお話がありましたが、年少扶養控除の廃止に伴って、月額保育料が少し高くなってしまう、そういった方々もおられるだろうということを見込んでの数字でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　窪田俊介君。

○**１番（窪田俊介君）**　保育料収入が1,500万円の増で、長時間保育料の方で900万円が800万円減って100万円になるのではないかと、そういう予想だということでした。先ほども答弁でありましたけれども、今度の月額保育料、階層の区分の税が所得税から住民税に変わったわけですけれども、年少扶養控除の影響ですね。同僚議員の質問でも既に出ているんですが、今回影響がある園児はどれぐらいになるのか、お聞きしたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）**　年少扶養控除の廃止に伴う影響につきましては、昨日も答弁いたしましたが、今回４月から始められる子ども・子育て支援の新制度とは関係のない施策の中で動いている部分であります。そういった中で、控除が減るということは税額が増えるということですので、その分保育料の階層も上位に位置づけられる可能性があるということを申し上げてまいりましたが、ただ、そういった中で階層そのものの税額の範囲もある程度設定をしながら18段階の階層を決めておりますので、税額が増えても必ずしも上の階層に移るという保証はないということであります。

そういった中で私立の保育園を含んだ新年度の園児数は約800名新入園児ということで見込んでおるんですけれども、そのうち調査ができました園児が現在600名ということでありまして、その約半分の皆さんに関して何らかの階層の移動の影響があるというふうに見込んでおります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　窪田俊介君。

○**１番（窪田俊介君）**　実際に税額の範囲が変わったから階層が上がるわけでもないと言うんですが、結構600名のうち半分の皆さんは上がるのかと、結構びっくりいたしました。この件に関しては、内閣府の自治体向けのＦＡＱ、よくある質問ってあるんですけれども、そこでも利用者負担の事項のところで、階層区分というのがありまして、そこで問いがやられています。ちょっとマニアックな話でいうと、第６版のナンバー18ってこれなんですけれども、いらなかった情報ですね。利用者負担の所得階層区分に用いる税額について、現行制度について行っている年少扶養控除及び16から18歳までの特定扶養控除の上乗せ分の廃止前の旧税額を再計算する取り扱いはどうなりますかと問いが立てられているわけです。これが要は今、言った年少扶養控除の関係なんですけれども、これに対して内閣府の答えが、改正前後で極力中立になるよう、市町村民税所得割を設定したので、現行の取り扱いは継続しないとしているわけです。つまりは国が一応影響を考慮したので、影響は少ないだろうと、そういう書き方なんですけれども、実際には半分ぐらいの皆さんが所得が上がると。控除額、年少扶養控除で38万円、特定扶養控除のこの上乗せ分ですね、これ25万円が外れるんですから、結構でかいなと。これが外れるということのやっぱり一番悪いのは、これは外したのは民主党政権のときで、随分ここの市議会でも依田政雄議員がいろいろやっていたのを私、過去の質問の記録を見ていますけれども、やっぱりお子さんの多い世帯ほど影響、非常に負担が増えるということなんですね。お子さんが多くて出費が多いのに、所得が多く見られてしまうと、これが外れてしまうことで。やっぱり今、この少子化対策も重要な地方創生だと、そうされている中で、これ東御市の責任ではないですけれども、新制度と関係ないとは言いますけれど、新制度の税と社会保障の一体改革の中で、幼保一体化という話の中から生まれてきているので、新制度のせいだと思います、私は。逆行するそういった、やっぱり子育てに逆行するものが含まれていると、このことはちょっと見ておかねばいけなんいではないかなと私、思います。

話が長くなりましたので、次にいきます、済みません。

県の保育料補助に関する再質問です。この答弁、最初の答弁では東御市が既に同時入園でない場合でも第３子への減免措置を行ってきたと、答弁していただきました。そこで一応確認しておきたいんですけれども、県内で東御市のように同時入園でない第３子以降の減免措置を行っている自治体、どのぐらいあるのか、教えていただきたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）**　今の質問の答弁の前に、先ほどの年少扶養控除で約半数ぐらいの方々に影響というふうに申し上げましたが、すべての皆さんが上がるわけではないと、細かいところまでは精査しておりませんが、全員が上がってしまうということでもありませんので、それは今度の設定をした市民税所得割額の範囲の中での移動があったというふうにとらえていただく部分もありますので、よろしくお願いしたいと思います。

そしてただいまの３子以降の減免にかかわるご質問ですが、県内19市の状況について調べた調査

がございまして、当市を除きまして、いわゆる18市の中で８市が何らかの減免措置を行っている状況でありますが、ただ、しかしながら50％以上の減免を行っている市は３市ということでございまして、東御市においてはこの50％減免の措置を平成13年から既に実施をしているということを含めると、現時点では先駆的に取り組んできたというふうに言えるかというふうに思います。

ただ、今回県の方から新たな支援措置が発表されましたので、これによって27年度からはという中におきましては、19市すべての市において何らかの形では第３子以降の軽減措置について取り組むというようなことをお聞きをしておりますが、ただ、その軽減率ですとか、また所得制限があるなし等の手続きについては、それぞれまちまちであるといふうに聞いております。

○議長（櫻井寿彦君）　窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　かなり先進地、東御市、自慢できるなと非常に思いました。だけれど平成27年、来年度から19市がみんな取り組んでくるということで、ではやっぱり先進をいきましょうという提案というか、やっぱりな、そう来たかと思うかもしれないんですけれども、ぜひ同時入園でない第３子のお子さんの無料化、これに取り組んでいただけないかと思うんです。期待したほど本当に効果の少なかった県の480万円という補てんですけれど、それでもやっぱりこの助成をてこにして、無料化を進めていくべきではないかと思いますが、どうでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君）　昨日からずっと同時入園でない第３子以降のさらなる軽減ということでご質問をいただいておりますけれども、改めて当市におきます減免措置全体像をご紹介したいと思います。

まず同時入園の第２子は半額、それから第３子は無料ということはご案内のとおりであります。そして同時入園でない第３子は２分の１ということでございますが、それ以外にも１人親世帯、それからまた障がいのある園児につきましても２分の１の軽減措置を図っておりまして、これが重複して該当する場合には更に４分の１、８分の１ということで軽減措置を強化する形で運用をしております。

こういった軽減措置全体を合せて、なおかつ私立保育園も含めた６園で計算をしますと、年間4,000万円を超える軽減額を行っているという状況でございます。そんな中にありまして、市においてはこの10年の中で現在ある６つの保育園がすべて新たに建替えがなされて新しくなってきたということで、非常に保育環境の向上が図られてきておるわけであります。

同じ10年であれば4,000万円の10倍で４億円ということで、この10年間で４億円減免するというこの金額が、多いのか少ないのか妥当なのかということは議論が分かれるところではあると思いますけれども、周りの動向なども今後は注視をする必要があると思いますが、現時点では現在の減免の率を継続させてまいりたいというふうに考えておりますので、ご理解をよろしくお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　窪田俊介君。

○**１番（窪田俊介君）**　ぜひ検討していただきたい思いがございまして、もう１個、やっぱり同じことを聞くわけです。県の医療費の助成も拡大されたわけです。この点についても現在、東御市中学卒業までやっておりますけれども、あからさまでいけないんですけれども、高校卒業、18歳まで適用拡大できないのか、そのお話もお答えていただきたいと思いますが、どうでしょうか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　私の方から窪田議員の県が今回、子育て支援に対しまして支援策を打ち出していただいたという形の中で、市長会といたしましても大変強くこの実施を要望してまいりました。そういう中で得た原資に関しまして、市としては更にそれを充実させて、対象者に還元していくという方向で検討してまいりますというお話をさせていただいた上で、県の決断を促してきたという経緯がございます。市長会で話し合ったことでありますので、東御市が即責任を持つということではないかもしれませんけれども、たまたま市長会に関しまして役員をやっております関係もありまして、そのことに関して検討はする必要があるかというにも考えているところであります。

ただ、行政というものは、競争の平等性ということに関して担保しつつ、なおかつ結果における平等性という再配分ということに関しても配慮せざるを得ないという形の中で、どの階層に対してより手厚くそういう手を差し伸べるかということに関しては、限られた財源でありますので、検討させていただきたいということを申し添えておきたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　窪田議員、子育て支援については質問は終わりですか。

では、窪田俊介君。

○**１番（窪田俊介君）**　心強い答弁をいただいたかなと私は思っております。やっぱり社会の流れというか、今、国会でもそれこそ福祉医療費の補助に関しては与党の政党の方からもペナルティをなくせと、そういった声も出ている、子育て支援、やっぱり力を入れなければいけない、これは県も国も市町村も当然そういう方向で進んでいます。新しい保育料で正直負担とかそういうのがどうなるのかわからないところもあります。でも、そうしたことをしっかり見て、やっぱり子育て支援を充実していってほしいなということを要望させていただいて、子育て支援に関する質問を終わりにさせていただきます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　昼食のため午後１時まで休憩いたします。

休憩　午前１１時５２分

再開　午後　１時００分

○**議長（櫻井寿彦君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。一般質問を続けます。

窪田俊介君。

○**１番（窪田俊介君）**　午前中に引き続き、窪田が質問いたします。ここからは高地トレーニングプール施設についての再質問に入らせていただきます。先に高地トレーニング用プール施設の関係する、この間、発表された湯の丸高原施設整備構想案について確認をしておきたいと思います。こ

の構想案は、湯の丸高原のニーズ、要するに登山やレジャー、自然観察やスポーツといった幅広い個々のニーズをゾーンに分けて整備していこう、それはこんな感じですよと示したもので、整備事業の一覧になっています。複数の整備事業が含まれているわけなんですが、地元の皆さんが長く要望されてきたものもあれば、今、ここで議論している高地トレーニングプール施設もあるわけです。現在、パブリックコメントを募集しているということもあって、確認をしたいと思った次第です。この構想に含まれる複数の事業をそれぞれどういうプロセスを経て進めていくつもりなのかということを確認しておきたいと思います。

この構想案のパブリックコメントが終わったら、まさか高地トレーニング用プールも含めて全部の事業が承認されたというような話にはならないのかということなんですが、初めに再質問として、この構想案の性格と具体化について説明をお願いしたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　窪田議員の湯の丸高原施設の整備基本構想案に関しますご質問につきまして、お答えしたいと思います。

まずお答えする前に、前提条件として国立公園の中における施設整備ということに関して、小泉内閣の三位一体改革で平成18年度の最終年度でありますけれども、国立公園における施設整備に関しては、原則国が行うと。国定公園に関しましては県、地元自治体で行うという基本的考え方が示されまして、それまであった地元自治体に対する施設整備のための補助金が打ち切られているという前提がございまして、これまで大きな事業を国立公園内で地元が行うということに関しては、財政的に大変厳しい状況がございます。合併特例債等を使うということも考えられないわけではなかったかとは思いますけれども、現実的には非常に難しい状態にあるというのが、財政的な国立公園内における施設整備の状況でございます。

そういう状況下の中で、地元からも、また旧東部町時代も湯の丸に関して、ぜひ観光という側面、登山、トレッキングという側面、そして自然を保護していくというような側面と、あわせて例えば池の平などで柔道着を着た大学の猛者たちが走っているというような中で、自然保護団体からぜひスポーツとそういう自然保護の観光客との住み分けということに関しても、指導を受けた経緯もあるわけであります。

そういう中で、今回高地トレーニング用のプールという形の中で、日本水泳連盟と連動する形で湯の丸の高地トレーニングというものに関して、脚光を浴びる、または地元で誘致に手を挙げるという状態になってきましたので、順序が若干、本来でしたらこの構想が先に示された中で、誘致活動をしていくということの方が順番としてはわかりやすいかというふうには思いますけれども、そういう経緯の中で高地トレーニングということが、東京オリンピック・パラリンピック決定することを通して、一気に高地トレーニング用プールのことが現実味を帯びてきたというふうに考えておるところでございます。

今回、第２次東御市総合計画におきまして、観光拠点の整備と情報発信の強化を掲げて、湯の丸

高原と海野宿及び芸術むら公園の整備を進めて、交流人口の増加を目指してまいりますということを明記しておりまして、総合計画の目標値として湯の丸高原の年間利用客数が60万人の早期達成ということを掲げておりますけれども、最盛期のにぎわいであります75万人ですか、という平成13年度の数値をもやっぱり視野に入れて、今回整備計画をつくらせていただいております。

しかしながらこの構想が策定、すなわち全事業着手ということには先ほど申しましたように財政的に非常に大変な、新たな補助事業等を交付金事業等をやはり要望していくところから、また道路の整備等を入れ込んでいくとか、いろんな施策的点検、財政負担の問題等の費用対効果等を精査して、有利な補助制度、交付金制度の中で実現をしていくということになろうかというふうに思いますので、そのような条件整備が整い、着手可能というふうに判断されたものに関しましては、議会にお示しいただいて、議会の判断を得つつ、整備ができていけばというふうに考えておりまして、まず全体像をご承認いただくことが何よりもその出発点として重要であろうというふうに考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　窪田俊介君。

○**１番（窪田俊介君）**　構想案の個々の事業について、条件が整って着手ができると判断したら議会にかけて、順次進めていくということを確認しました。

次に参ります。高地トレーニングプールの方にいきます。誘致活動について、今後どのように進めるのかについて、最初の答弁では関係者、団体と協力しながら働きかけをしていくとされました。具体的にスケジュールの面で質問をしていきたいと思います。ちょっとこま切れになりますけれども、聞いていらっしゃる方はイメージしやすくしたいと思いますので、ご理解をお願いしたいと思います。

高地トレーニング用プール施設基本計画、ちょっと長いので以後プール基本計画とさせていただきますけれども、このプール基本計画では建設スケジュールについて、2020年の東京五輪に出場する水泳選手が当施設を使った十分なトレーニングが可能になるよう、２年前までに利用可能となるように取り組みますとしております。この間の質問でも少なくとも2018年の夏ごろまでに稼働を目指して、国に建設をしてもらうと答弁していただいたと思っております。この目標について、要するに2018年夏ごろまでの稼働を目指して国に建設をしてもらうということは、今も変わらないのか、確認をしたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　窪田議員の再質問の建設の時期ということで、遅くともということが専門家や関係者の中で2018年、オリンピックの２年前までには欲しいということに関して、必要性に関しては変わりありませんし、それが最低限の希望であるということに関しては、国の方にお伝えしているところでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　窪田俊介君。

○**１番（窪田俊介君）**　目標は変わらないということを確認いたしました。この2018年夏を目標に

置いて、プール基本計画でも逆算したスケジュールが表で記載されております。2018年の前年、2017年に建設が開始、ですからその前年の2016年は実施計画が必要となってくると、そう書いてあります。更にそうすると今年2015年、当然国による事業採択が必要になってくると思います。改めてこの点についても確認をします。今年は事業採択されなければならない重要な年になる、そういう位置づけでよろしいでしょうか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　窪田議員のご質問にお答えいたします。

私も今年が正念場になるのではないかというふうに考えておりますので、日本共産党の国会議員も多数いらっしゃるわけでありますので、ぜひ進めていただきたいというふうにお願いしたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　窪田俊介君。

○**１番（窪田俊介君）**　重要な年だということを確認いたしました。それで質問の２項目めの方に移ります。トップアスリートにおける強化、研究活動拠点の在り方についての部分ですけれども、有識者の動向についてという２つ目の質問に関連して質問を進めてまいります。

最初の答弁では有識者会議の最終報告書で、高地トレーニングは多くの競技の強化活動に取り入れられるよう機能強化が必要とされました。この必要される、そういった記述だったと思うんですけれども、この有識者会議の最終報告書には、つまり具体的に高地トレーニング用プールを検討するということが記載されているのか、そう書いてあるんだということなのか、お聞きしたいと思います。

そしてもう一つ、新年度でも継続して検討するものと認識している、この部分に関しても具体的にプールを検討すると、そういったことなのか、２つあわせて確認をさせていただきます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　窪田議員の再質問にお答えいたします。

高地トレーニングについては、多くの競技の強化活動に取り入れられるよう機能強化を図る必要があるなど、多くの課題があるということで、継続して行っていくということで、題目としては冬季競技、海洋・水辺系競技、屋外系競技及び高地トレーニングの拠点の在り方という表題がついております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　窪田俊介君。

○**１番（窪田俊介君）**　つまり最終報告書には、高地トレーニングという言葉すらあるんですけれども、そこには高地トレーニング用プールというのは具体的に検討するという、そういう方向は書いてないということだと思うんですね。そのことを今、確認したんですけれども、具体的にプールを検討するということが有識者会議の報告でも、新年度でも継続して検討するという部分に関しても、そういうことは書いてないということを確認しました。

その上で、今、当然いろいろな関係者で働きかけをなさっていると思うんですけれども、有識者

会議の設置主体は文科省ですね、スポーツ部局でしたか、国のスポーツ予算は文科省なんですけれども、その文科省の新年度の予算の内容を具体的にどう把握しているのかを伺いたいと思います。また、この間、長野県や水泳連盟さんと連携して働きかけをしてきたと思うんですけれども、その感触はどうなのか、伺いたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　数字につきましては、ちょっとうろ覚えになりますけれども、トップアスリートにおける強化、研究活動拠点の在り方についてのオリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築に向けてということのトップアスリートにおける強化、研究活動拠点の在り方についての調査研究に関する有識者会議のための予算が来年度も1,790万円程度、今年度が2,000万円だったと思うんですけれども、入れられておるという認識を持っております。

○議長（櫻井寿彦君）　窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　一応検討会議の予算はついているんだけれども、ただ、そこに先ほどの質問と重なるんですけれども、具体的にはまだプールの検討はするということは書いてはないということでよろしいでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　窪田議員のご質問にお答えします。

高地トレーニングということに関しては、幾つかの競技がございます。既にナショナルトレーニングセンターとして陸上の長距離を中心とした坊平でありますとか、高山でありますとかというトレーニング場があります。ただ、高地トレーニングで実際にメダルを獲得しているという認知をされておるのが、水泳競泳競技でございまして、高地トレーニングの総合的検討というふうに考えられた場合は、その高さだとか東京オリンピックとの関連だとか、メダル獲得の可能性だとかということを検討されるというふうな認識を持っておりますので、そういう表現において検討いただけるものというふうに考えているところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　実際に具体化しているかどうかは、ではわからないということだと確認します。

私たち、先ほど挙がった国会議員団なんかも増えましたので、協力いただいたんですね。新年度予算、どうなっているのか、オリンピックスポーツ関係予算の状況を具体的につかもうと。国会議員団にも協力を求めて、文部科学省の担当者に予算内容を聞いたんですね。その限りでは一般的に高地トレーニング構想への認識、つまり要望書は見たことはあると、そういう段階で、文科省は認識はしているものの、やはり先ほどの質疑のやりとりであったように、具体的に調査するとか、そういった予算措置はまだ検討されていないということがわかりました。

そこで先ほどの最初の方で聞いたスケジュール、今年は本当に事業採択をされなければならない重要な年だと。そういう中で、予算の中に入るのかどうかわからない、まだ乗り越えなければなら

ないハードルというのが幾つもあるのではないかと、私、考えます。

新年度でも有識者会議で拠点の在り方を引き続き検討する、そういった段階であります。以前にも指摘してきたいわゆる新たな建設のスキームをつくらなければならない、こういった課題もまだあると思うんですが、こうした状況でこれらを突破する方策をどうお考えなのか、お聞きしたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　高地トレーニング用プールということに関しましては、私としては文科省は早急に検討いただけるものというふうに思っておりますので、そういう中で具体的に設置する場合にどういう問題があるかという具体的な検討に着手、なるべく早い時期に有識者会議で着手いただいて、そしてそれに対するエビデンス、科学的根拠等に関して要求されればすぐ出せる状態に整えながら、日本水連や県が国に強力に働きかけるサポート役、もしくは地元としては黒子で歓迎の姿勢を示しているという形のものを整えることが肝要かというふうに考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　窪田俊介君。

○**１番（窪田俊介君）**　声がかかったらすぐ動けるような態勢をとる、働きかけもしていくということなんですが、やはり私、課題の多さからいえば本当に2018年稼働という、そのスケジュールはかなり厳しいと思って見ております。オリンピックに向けてというスケジュールの中ではありますけれども、やはり再度ここで改めて確認したいのは、プール建設は国にやってもらうという、この立場は変わらないということを確認したいと思います。例えば古い表現ですけれども、ウルトラＣで民間に協力を依頼して、東御市も建設に応分の負担をしてつくってしまえ、そういうことにならない、そういうことを、つくってしまえと、自分たち、民間の力を借りて、だから主体が東御市になってしまうということなんですけれども、そういうふうにして建設するということにはならないということを確認したいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　窪田議員のご質問にお答えいたします。

市といたしましては、国にお願いし、場所を提供し、必要に応じて応分の負担に関してはやぶさかではないという態度の中で、検討委員会をつくらせていただきまして、検討委員会の結論といたしましても昨年の11月３日ですか、国がつくるべきだという結論を出していただいて、強力に県や国に検討委員会挙げて今、働きかけをしておるところでございますので、それに関する変更はありません。

○**議長（櫻井寿彦君）**　窪田俊介君。

○**１番（窪田俊介君）**　変更はないということを確認しました。このプールのことは最後になりますけれども、運営の在り方についてもやっぱり運営まで国に求めると難しい、そういう見解で、ステークホルダーが応分の負担をする、協営という形を提案しているんですけれども、やっぱり私、今回有識者会議の最終報告、結構読んだんですね。やはり運営についても国が直接関与すべきだと

強く思いました。報告書を見ると、特にパラリンピアンのトレーニング環境やニーズ調査を詳細に行っています。そしてナショナルトレセンやスポーツ医科学支援機関の共同利用化、増加傾向にある施設利用に対応して、施設の拡充、オリンピック、パラリンピックを一体としてとらえたハイパフォーマンス拠点の構築、そういったものを検討して課題の洗い出しをこの検討委員会の最終報告書はしております。私、委員の為末大さんの言葉が目につきました。2020年にはパラリンピアンが初めてオリンピアンに勝つ大会になるだろう。このような歴史的瞬間をどう演出するのか、とパラリンピック競技の強化が世界的なトレンドになっていることを報告書の中でも報告しております。やっぱりこうしたスポーツ政策、本当に重要な世界的にも日本のスポーツ政策の中でも転換期に来ている。こういう時期に改めて今回の東御市の高地トレーニング用プール施設の運営に関しても、国が直接関与すべきだ、そういう思いを強くしたんですが、市長のお考えをお伺いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　高地トレーニング用プールの設置に今、全力を挙げている状態でございます。ただ、設置するに当たって、国が直接施設整備をするということに関しては、かなりのハードルがある中で、ある意味では味の素のナショナルトレーニングセンター以来、初めての経験みたいな面もあるわけでございまして、運営に関して非常に危機感を持っていらっしゃる。個人的ではありますけれども、少なくとも2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでは国がしっかりと運営して、メダル獲得のために全力を挙げていただきたいと、個人的には思っております。

オリンピックレガシーという言葉がございます。オリンピックが終わった後で、かなりの遺産が財政的にもいろんな日本中の中で、どのようにスポーツと向き合っていくかというオリンピックレガシーという言葉がございます。そういう中で、各ステークホルダー、各々が責任を持って、自分のメリットがある部分に関しては、必要ならば費用負担もやぶさかでないという見解を持つことは、今回の建設に関して必要なことと認識いたしておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　残り、マイナンバー制度の方もございましたが、時間が時間ですので、これで質問を終わりにいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　受付番号12　東御市の観光について、受付番号13　青少年を取り巻くインターネット環境について、受付番号14　小学生の放課後の居場所について。６番、山崎康一君。

山崎康一君。

○６番（山崎康一君）　議席番号６番、さわやかな風の会、山崎康一です。通告に従い、質問します。本日、一般質問最終日、初めてトリを務めさせていただきます。トリに恥じぬようにさわやかにずばっと進めていきますので、よろしくお願いいたします。

まずは東御市の観光についてです。市では現在、湯の丸に高地トレーニングプールの誘致活動をしています。私自身も一般市民、議員としてプール誘致に成功すれば日本のトップアスリートだけでなく、世界のトップアスリートまで東御市に足を運ぶことはもとより、オリンピックや大きな大

会が近づけば近づくほどメディアでも相当数取り上げられることが予想され、宣伝広告費を払わなくとも東御市をアピールする絶好のチャンスではないかと思います。もっと大きくいえば、元岩手県知事、増田寛也氏が言う地方消滅にならないためのキーマンになるほどの大事業になり、湯の丸東御市観光につながることが大きく期待されます。

また、先日湯の丸高原施設整備基本構想も発表され、湯の丸が大きく変化していくことが予想されます。海野宿についても、昨年海野宿滞在型交流施設「うんのわ」がオープンし、今月には海野バイパス開通、新しく駐車場も整備され、５月には重伝建の全国大会も行われます。この事業内容からも、昨年より海野宿が大きく変化していくことがわかり、今後交通の流れ、人の流れも変わることが予想され、湯の丸を含め大きなチャンスが訪れます。

そこで２点お尋ねします。１点目、市内の２大観光拠点である湯の丸、海野宿の観光客の人数はここ５年程度どのような数値をたどっているか。

２点目、平成27年度重点事業の中にも、観光の拠点整備とあるが、観光客を増やす具体的な施策、目標数値などはあるのかどうかをお聞きします。

次に、青少年を取り巻くインターネット環境についてです。これは小中高生のインターネット利用をめぐり県教委が昨年行ったアンケートの結果が「信毎」に載っていましたので、少し説明させていただきます。県教委のアンケートは、公立小・中学校・高、計30校の児童・生徒2,925人と、その保護者2,154人を対象に昨年７月に実施し、パソコン、スマホ、ゲーム機など、学校以外でインターネットが使える環境だった中学生の86.8％、高校生95.8％に利用時間やよく利用する機能を聞いたところ、平均利用時間が中学生１時間49分、高校生２時間38分でした。利用目的は、中学生がゲーム、ムービー、カメラ、音楽ダウンロード、高校生が無料アプリ、ツイッターなどのコミュニティサイトでした。またインターネット利用で問題と考えることに対しての回答は、利用時間が長いが中学生31.3％、高校生49.9％、保護者は70％超えで、子どもたちは親が考えている以上に活用しているとの結果が書かれていました。

ここには小学生の結果は書かれていませんでしたが、携帯、スマホ、通信可能なゲーム機と急激に進化するとともに、我々よりも子どもたちの方が使い方や機能に敏感で、親が子どもに使い方を教わる、ネットの世界では子が親を先導している感じがします。現時点でも問題ではありますが、近い将来には学校教育を行っていく上で最大の問題になっていくことでしょう。

そこで２点お尋ねします。１点目、現在、市内小・中学生の携帯、スマートフォン、通信可能なゲーム機の所持率はどのくらいか。

２点目、市内小・中学生の間でパソコン、携帯電話を使ったインターネットトラブルの事例はあるのかどうかをお聞きします。

次に、小学生の放課後の居場所についてです。

私が議員をさせていただいて、この４月で３年になりますが、この問題については私自身も小学生の子を持つ親として、また小学生にかかわる保護者の皆さんの意見や要望もあり、私の４年半余

りある議員生活の中で、最重要課題と考え、絶対にいい方向に向けて解決していくとの思いで、これまで２度の一般質問に取り組んできました。が、しかし子育て支援課、教育委員会と方向性が見えず、少しもどかしさを感じていました。

そんな中、昨年より児童館、児童クラブの所管が教育委員会にかわり、また４月より法律改正に伴い児童クラブが６年生まで受け入れ可能になることから、小学校高学年の放課後の居場所を考える上で、１人で家に帰れない、１人で留守番することが自分自身も不安、親もさせられない現状にこたえるいいチャンスが来たと思います。

そこで２点お聞きします。１点目、昨年４月に児童館、児童クラブの所管が教育委員会にかわり１年近くたつが、新たに具体的な取り組み等は行ったのかどうか。

２点目、昨年末に児童クラブ等の利用のアンケートをとったと思うが、その結果とその結果をどう反映させていくのかをお聞きします。

以上３項目６点について質問をします。答弁をよろしくお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　受付番号12、山崎康一議員の東御市の観光についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

初めに、湯の丸、海野宿の観光客の人数はここ５年間程度でどのような数値をたどっているかについてですが、平成22年から26年の５カ年間の観光客数の状況は、湯の丸高原で平成22年は52万3,800人、23年は55万8,600人、24年は56万6,000人、25年は59万400人、26年は57万1,600人となっております。22年を100とした場合、23年が106.6、24年が108.1、25年が112.7、26年は109.1となります。全体的には増加傾向でありますが、26年は25年に比べ１万8,000人ほどの減となっております。これは26年２月の記録的大雪が影響したものと思われます。

海野宿は、平成22年が22万8,200人、23年が22万1,500人、24年が20万9,400人、25年が20万8,400人、26年が19万4,400人であります。同じく22年を100とした場合、23年が97.1、24年が91.8、25年が91.3、26年は85.2となっております。過去５年間は減少傾向が続いてまいりましたが、海野バイパス、宿泊施設等の整備が完了したことにより、地域がブラッシュアップされ、更に大河ドラマ「真田丸」の放映、善光寺の御開帳などを控えておりますので、今後は増加傾向に転じることを期待しております。

次に、観光客を増やす具体的な施策、目標数値などはあるかについてですが、観光が活性化し、交流人口が増加することは、市の定住人口の減少が進む中で消費の拡大や新たな雇用の創出など、幅広い経済効果が期待されます。このため市の総合計画では、交流を広げ魅力ある観光地をつくることを政策として位置づけ、湯の丸高原、海野宿、芸術むら公園の利用者数の増加をまちづくりの目標に掲げ、観光客数を増やすための事業展開を図ることとしています。

まず具体的な施策、取り組みにつきましては、湯の丸高原では現在、策定中の湯の丸高原施設整備基本計画に基づいて進めることになりますが、平成27年度はキャンプ場にある炊事棟２棟の改修

や湯の丸自然学習センターの案内ガイドの強化などを行ってまいります。

海野宿では、海野バイパス、駐車場及び宿泊施設などのハード面の整備は終了しましたが、５月には全国重要伝統的建造物群保存地区協議会総会・研修会が予定されており、今後増加が見込まれる観光客の皆さんへの受け入れ態勢の強化を図る必要があります。このため27年度は誘導看板の整備や地域と協調しながらガイド組織の充実を進めてまいります。

芸術むら公園につきましては、27年度から明神館の改修・増築事業に着手する予定でありましたが、今回の地方創生総合戦略の中で、改めて地域への波及効果などを考慮し、公園一帯の再生計画を検討した上で、事業を進めてまいりたいと考えております。

次に、観光客の具体的な数値については、第２次東御市総合計画において、平成30年を目標に定めています。湯の丸高原では26年比２万6,800人増の59万8,400人、海野宿においては２万8,200人増の22万2,600人、芸術むら公園では１万500人増の９万5,200人としています。目標達成に向け、各拠点の施設整備とあわせ、千曲川ワインバレー構想や高地トレーニング構想に着目した新たな情報発信を強化することで、地域への誘客を促進させたいと考えています。

加えて、東御市の地形的特徴であります標高700メートルから1,000メートルのすがすがしい環境、八重原や御牧原、浅間南ろくに点在する温泉、大田区休養村とうぶをはじめワイナリー、地ビール、チーズ工場、道の駅やレストラン、カフェ、食堂等の施設を観光ルートに組み入れるなどの回遊性を高め、観光がもたらす波及効果を拡大させ、地域の活性化につなげていきたいと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　受付番号13、山崎康一議員の青少年を取り巻くインターネット環境についてのご質問につきまして、教育長にかわりお答えをいたします。

１点目の市内小・中学生の携帯電話、スマートフォン、通信可能なゲーム機などの所持率でございます。議員からは昨年の県教委の抽出調査のご紹介がございましたが、ここでは昨年12月に東御市教育委員会が行いました市内の小学校６年生全員、中学校２年生全員の調査結果がございますので、そちらで申し上げます。

６年生が所持しているインターネット機器は、複数回答でコンマ以下は四捨五入で申し上げますと、パソコンが８％、携帯電話が９％、子ども携帯及びスマートフォンが27％、音楽プレーヤーが24％、ゲーム機が106％、そしてタブレット端末が11％でございました。

中学校２年生では、パソコンが12％、携帯電話が６％、子ども携帯及びスマートフォンが16％、音楽プレーヤーが35％、ゲーム機が72％、そしてタブレット端末が21％となっておりまして、小・中学生ともにいずれの機器も家庭において持っていない児童・生徒の割合は約17％にとどまりまして、８割以上の子どもたちが何らかのネット機器を所持しているということがわかりました。

次に２点目の市内の小・中学生の間で起こっているインターネットのトラブルについてでございます。すべてのことを網羅的に把握することはできませんので、今年度教育委員会に相談がありました件数を申し上げます。

スマートフォンでの架空請求が２件、ＳＮＳへの書き込みによるトラブルが１件のトラブルとしては合計３件でございますが、このほかにゲーム依存やフィルタリングについての相談が別に３件ございました。

次に受付番号14　小学生の放課後の居場所のご質問にお答えをいたします。

まず今年度に教育委員会へ所管がえとなりました児童館及び児童クラブにおきまして、新たな取り組みがあるかとのご質問でございますが、両事業とも対象が小学生児童ということであることから、所管変更をしたものでございまして、運営点、また施設等につきまして特段の変更点はございません。

所管がえによりまして進展したこと、進んだことでございますが、学校との連携が円滑になったということが挙げられると思います。これは所管がえの目的でもございますけれども、定例の校長会や教頭会におきまして、児童館、児童クラブに関する状況が伝えられ、現状につきまして情報を共有することで、個別の対応や調整も一定程度図れるようになったということが挙げられます。

具体的には、学校からのメール配信を児童館や児童クラブでも共有をいたしまして、台風、インフルエンザなどの急な対応、休校、あるいは早下校等につきましても、迅速かつ円滑に対応できるようになったことが挙げられます。

次に２点目の昨年末の児童クラブ等の利用アンケート結果と、その結果をどう反映させていくかのご質問についてでございます。このアンケートは、来年度高学年となる東部地区の３年生、４年生及び５年生、４月になりますと１学年ずつ上がる、いわゆる高学年を対象として約700人を対象として実施いたしましたアンケートでございまして、児童クラブの高学年における利用状況を調査したものでございます。回答者数は約530人、回答率は76％でございました。この回答のうち、帰宅しても家庭に保護者のいない児童は213人おりまして、このうち毎日高学年になっても児童クラブを利用したいとする児童は50名おりました。この学年別内訳を申し上げますと、３年生が27人、４年生が16人、５年生が７人、また各クラブ別の内訳では田中が22人、滋野か地８人、祢津が12人、そして和が８人となっております。また、このほかに毎日ではございませんが、時々利用したいという方が26人、長期の休みだけ利用したいという方も34人ございました。

このアンケート結果をどう反映するかでございますが、高学年における児童クラブの利用規模が一定程度あるということは、昨年来議員の皆様方からもるるご質問をいただく中で認識はしておったところでございますが、このアンケートにおきましても改めて実数としてあることが確認できたということでございまして、教育委員会事務局では児童クラブ運営職員と内部協議、内部検討を重ねた上で、12月にも申し上げました学校関係者、ＰＴＡ、クラブ利用児童の保護者、民生児童委員及び教育委員による検討委員会を組織いたしまして、児童クラブにおける高学年児童の受け入れの是非及び可否、受け入れ可能人数、そして受け入れ基準などにつきまして協議をいたしました結果、平成27年度につきましては低学年の利用人数確定後に、定数である40人に対してゆとりのあるクラブにおきまして高学年児童の受け入れを行うこととし、実際の利用申し込みの受け付けをしたとこ

ろでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　山崎康一君。

○**６番（山崎康一君）**　それぞれ答弁をいただきました。これからは一問一答で行います。お願いいたします。

最初に、東御市の観光についてです。観光客の数値についてはわかりました。

ここで少し視点を変えて質問をします。私はここ10年ほど年末の30日に女房と２人で東京に泊まりに出かけます。昼間買い物をしているとき、観光めぐりをしているときなど、外国人の姿を多く見かけます。ホテルで朝食をとるときは、周りはほぼ全員外国人です。日本にとって外国人観光客は相当な収益になっている。東御市にも取り組む必要があると思います。

そこで１点、東御市に外国人観光客は来ているのか、数値などデータはあるのかをお聞きします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　東御市における外国人観光客数の数はということでございますが、正確な人数は把握しておりませんが、各観光地の施設への聞き取りでは、外国人団体客を乗せたバスの入り込み状況から、昨年は湯の丸高原で年間で約1,000人程度、海野宿では年間300人前後と伺っておりますので、この数、合計1,300人程度が市内への観光客数ととらえていいのかなというふうに考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　山崎康一君。

○**６番（山崎康一君）**　今、数値を説明していただきましたけれども、１日平均数名程度ですか。私は外国人観光客を取り込んでいける可能性は十分あると思っています。最近、あるテレビ番組で外国人に人気がある旅館ランキングというのが紹介されていまして、気になってちょっとインターネットで調べてみました。そうすると１位が京都のこれ、白梅旅館というのかな、はくうめ旅館ですかね。２位が東京の澤の屋旅館という旅館でした。３位は長野県の山ノ内町の旅館で、以下７位、８位、14位、17位と20位以内に県内の旅館が５つも入っていました。ホテルランキングというのもありまして、ホテルランキングでも15位、18位に白馬のホテルが入っていました。このデータでは目的まではわかりませんが、私たちが想像している以上に長野県にも足を運んでいることがわかります。今週末には北陸新幹線が開通し、人の流れも確実に変わり、観光客を取り込むには絶好の機会だと思います。

私なりに考えてみましたので、後ほど２点目の質問の方に絡めて少し提案させていただきます。

２点目の方の再質問ですが、２点目についてですが、具体的な施策や目標、数値等は第２次東御市総合計画、平成27年度重点事業、また湯の丸高原施設整備基本構想等、私も読んでいますのでわかりますが、ハード事業が多く、長期的に考えると観光地をアピールし、リピート率を上げるためにもっとソフト的な部分で今後どう活用し、観光増加に結びつけるかをお聞きします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　今、行っている事業についてはハード事業が主で、ソフト事業の

方ももう少し力を入れてはどうかということでございますが、ソフト事業につきましては従来からいろいろと都市圏への観光ＰＲ、宣伝等を行ったり、ホームページ、あるいはフェイスブックなんかも通じながら、市の情報を県外、全国の方に発信しているところでございます。

そういう中で、今現在重点的に取り組んでいますのは、やはり大田区との交流を絡めまして、ただ単に物販だけではなくて、いろいろと人の交流を図りながら、その交流をする中でお知り合いになった皆さんが、変な話、広告塔になっていただいて、市のＰＲをしていただければありがたいかなというような形の中で、活動をしたり、また、昨日も若干お話しさせていただきましたが、銀座ＮＡＧＡＮＯ、ああいうところも活用しながら、機会をとらえながら宣伝、ＰＲをしていきたいというふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　山崎康一君。

○６番（山崎康一君）　わかりました。今、ちょっと私の方で、先ほど外国人の観光というような形で、も含めて少し具体的に提案をさせていただきますので、ちょっと話を聞いていただければと思います。

私は毎朝新聞を見ると同時に、チラシのチェックもします。日曜日になると必ず何枚かの旅行会社のチラシを目にします。どのチラシにも日帰り旅行プランがありますが、一例をちょっと紹介しますけれども、「さくらんぼ食べ放題と花と幸せテーマビレッジハイジの村へ」だとか「可憐に咲く雪国の妖精雪割草と舟盛りカニづくし膳」とか、「山菜とりツアー秘密の場所へ」などと、先週のこれ広告なんですけれど、載っていました。多くのツアーがありますけれども、どれも見学や体験をし、おなかいっぱい食べるという形になっています。東御市にそれをもし当てはめてみると、例えば外国人向けならば、今度高地トレーニングプール誘致に成功すれば、高地トレーニングプール見学と海野宿体験として、高地トレーニングプール見学では見学の際、運がよければ一流アスリートにも会えるチャンスもありますし、またツツジの時期にはそれを取り入れるパターンもいいと思います。海野宿体験では、白鳥神社等を利用して日本の心や歴史を学んでもらって、うんのわを使ってそば打ち体験をしてもらう等、外国人には喜んでもらえるのではないかと。

また、日本人観光客をターゲットにするならば、「高地トレーニングプール見学と温泉、地ビール、地産地消バイキングツアー」と題し、湯楽里館で温泉を満喫してもらって、オラホで地ビールとバイキングですとか、また同僚議員もワイナリーを経営していますけれども、各ワイナリーの飲み比べなんていうのもおもしろいと思いますし、商工会という形では、市内有名お菓子処のケーキバイキングなんていうのも、相当数集客が望めると思いますし、お土産に有名精肉店のＡ５ランクの牛肉をお土産につけるというようなプランもおもしろいと思います。

旅行会社、商工会を取り込めば、市内の活性化につながり、経済効果も生まれ、東御市観光のリピート率も上がると思いますが、いかがでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　盛りだくさんのツアープランをいただきましてありがとうござい

ます。こういう思い切ったツアーが市の方でも取り組められたらいいかなというふうに考えておりますが、いずれにいたしましてもこういうツアーを企画する場合には、やはり旅行業法ですとか、道路運送法ですとか、そういうそれぞれの許可を得ながら進めていかなくてはいけないという問題もございます。そういう問題もございますので、今現在、タクシー会社や観光事業者とも相談しながら、検討をし始めております。

いずれにいたしましてもご存じのとおり、そういうツアーだけではなくして、各最寄りの駅から観光地までのいわゆる２次交通が整備されていないというようなことも課題としてはとらえておりますので、そういう課題点も克服するためにも、そういうツアーなりのことについては業界の皆さんと研究しながら進めていく必要があるということで、検討を始めていくということで、よろしくお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　山崎康一君。

○６番（山崎康一君）　前向きな答弁として受けとめたいと思いますけれども、以前私、Ｂ級グルメ、ご当地Ｂ級グルメの質問もしたと思うんですけれども、そのときも前向きのようなコメントをいただいたと思うんですけれども、並行して進めていただければ活性化につながると思いますけれど、よろしくお願いします。

次に移ります。青少年を取り巻くインターネット環境についての再質問ですけれども、１点目の携帯電話、スマートフォン、通信可能なゲーム機の所持率に関しては、小中とも８割強という数字で理解しました。

では、それに対してちょっと１点お聞きしますけれども、私の認識が正しければたしか中学校に関しては携帯等を学校に持っていった場合は、それが先生に見つかった場合はその場で没収し、学校内では利用禁止などの決まりを設けていると思いますけれども、小学校では持っている人数も少なく、ほとんどは親との連絡をとる手段に使われているため、学校での決まりごとがないというか、徹底されていないようなふうに聞いてはいるんですけれども、教育委員会としてはどのように認識し、今後どのように対応していくべきかということをお聞きします。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　小学校につきましても、学校で必要のないもの、不要なものは持ってこないというのが大原則でございまして、携帯に限らず不要なものは持ってこないということで、学校によって徹底具合はまちまちなこともあり得ますので、教育委員会とすれば基本原則を徹底するようにしたいと思います。

また、安全面、あるいは病気の場合ですとか、一部例外としてあり得ることにつきましては、学校の中でルールを定めておりまして、担任、あるいは学校に許可を得て持ってくるという事例は若干あるようでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　山崎康一君。

○６番（山崎康一君）　今、説明いただきましたけれども、教育委員会の学校に持ち込むというこ

との考え方はわかりました。

小・中学校において、携帯電話の持ち込む一番の理由は送り迎えするためのツールとして、親も楽だからだと思います。学校は自分の足で通い、自分の足で帰る、それが当たり前のことで、大前提ですが、実際は相当数の保護者が送り迎えをしているのが現状です。今は危険な世の中になり、特に部活動で遅くなる場合は携帯を持っていることにより、子どもの位置情報もわかり、連絡をとり合うことも非常にできて便利だと思います。が、しかしインターネット全般に含まれますけれども、携帯等を持っていない危険性よりも持っていることの危険性の方がはるかに高いと思います。学校では持ち込まない、使わせないというのを徹底してもらうことが私は望ましいと思います。そのかわり必要なところには公衆電話等を設置することも行政の役割だと思います。

続いて２点目のトラブルについての再質問をします。教育委員会で対応したトラブルの件数が数件あったと報告がありましたが、私の方からも中高生のインターネットの利用に関するアンケートを少しだけお話しさせていただきます。

これは県の次世代サポート課が取り組んでいる、子どもを性被害から守るための取り組みの示した数字ですが、中学生897人、高校生1,441人のアンケート結果、ＳＮＳのサイト内や無料通話アプリ等のインターネットを通じ、やりとりをする相手がいると回答した中学生493人、高校生1,154人、各中学生63.3％、高校生83.6％でした。その中で、中学生、高校生ともに約２割が実際には会ったことがない人とインターネットをやりとりしているという回答がありました。また、その２割の中で会ってもいいと思ったが会わなかった、実際には会ったという質問では、中学生が34.7％、高校生では51.8％という数字が示されております。私自身この数字を目にして驚きを感じました。教育委員会はこのような数字をどのようにとらえ、今後どのように対応し、指導していくべきだと考えるかをお聞きします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　教育次長。

○**教育次長（清水敏道君）**　ご指摘のように県の調査におきまして、集計結果を私も見たときに、同じくびっくりした次第でございます。高校生につきましては、市外へ通う子も多いので、友人、あるいは学区内の知り合いもいるのかもしれませんが、特に中学生におきましては校内、校外の友達、あるいは先輩後輩以外に、会ったことのない人とのやりとりをしている方が高校と同じくらい、19.8％という数字、なおかつご紹介がありましたように、会ってもよいという回答が19.8％のうち26％、その後実際に会ったが８％、実数としてあるということにつきましては、同様に愕然としたわけでございまして、インターネットの利便性、それからこれから更に発達するであろう、また私どもの日常生活の中に今でさえ必要不可欠、更には重要度を増していくネットに対しての使い方、また、その陰に隠れているリスクについて、やはり認識がまだまだ低い、また私どももそのことにつきまして徹底できていない現状は、ひしと感じるものがございまして、今まで以上にネット対策、ネットリテラシー教育に力を入れていかなければいけないと思いを強くしたところでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　山崎康一君。

○**６番（山崎康一君）**　インターネット問題について、我が家の実情を絡めながら少しお話をさせていただきます。

今、メディアでは毎日取り上げられています川崎の少年グループによる残酷で痛ましい事件がありますが、あの件もＳＮＳを通じ、親の知らないところでやりとりをしていることも事件を未然に防げなかったことの１つだと報じられています。また今年に入って、イスラム国による殺害映像がインターネットを通じ配信されました。私たち大人はモザイクをかけてある映像をニュースで見ましたが、スマホ、パソコンを持った子どもは大人より早く情報が入り、モザイクなしの生々しい映像を簡単に見ることができ、そして何よりもその画像を見た感想は、余りにもそっけなく、私たち大人が望むような答えが返ってこないのが現状です。子どもたちはＳＮＳでやりとりをすることで、文字だけのやりとりになり、心の通わない会話と絵と変化していくのです。

また、先ほどインターネットのアンケートの話に戻りますが、私の家にも中高生がいます。恥をさらすようですが、２人ともインターネットを通じて知り合った子と会っていました。私がざっくばらんな性格のせいか、うちではみんなで居間でいることがほとんどで、子どもたちとの会話も多く、行動もほぼ把握できているように思います。でも、それが自分の部屋や外出先でやってれば親は全く把握することができません。知らない人に会うことはトラブルの原因になり、犯罪に巻き込まれないのは運がいいからだけだと私は思います。

私は今のインターネット使用の現状では、近い将来教育を崩壊させるところまでいってしまうのではないかと思っています。大人でさえ今の時代、スマホ等のインターネットに通じるツールを手放せない状況にあります。そんな大人が子どもたちに諭すことは難しい感じがします。教育委員会と保護者が一体となり、相当な覚悟を持って取り組んでいく必要がある、私はそうしなければならないと思っています。今の意見に対して、教育委員会ではどのように考えるか、再度お聞きします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　教育次長。

○**教育次長（清水敏道君）**　実例を交えてご意見、ご提言をいただきました。教育委員会としての姿勢、改めて申し上げたいと思います。

先ほど来、アンケート結果を見ますと、過度な利用、時間をすごくかけているという例も多い反面、ご紹介申し上げましたように10％ないし15％の子どもはネットに通じていない、それで済めばよろしいんですが、今はそういう時代ではございません。小学生のときに自宅でネット環境になっている、中学、高校になるにつれ、必須のものになってきたときに、ある意味では抵抗力がないまま、入り口を間違えてしまうと、使い方も当然間違ってしまい、リスクが高くなり、運が悪ければトラブルに巻き込まれる、あるいは自分の身に降りかかる危険を察知できず、巻き込まれてしまう、犯罪にかかわってしまうということもあり得ます。

ご指摘のように教育委員会におきましては、一義的には学校における教育、あるいは青少年教育、社会教育といった分野を分担させていただいておりますけれども、今のネットにつきましては、それを超えて生活全般に係る問題であり、また社会生活、経済生活においては反面、必須であり、な

おかつ重要性を増しているという意味においては、どこかでやはりくさびを打つ、あるいは今の状況を打破する取り組みをすることなしには、本当に危険性が高まるばかりという事態だという認識を持っておりまして、残念ながら学校だけですべてのことを指導するということは難しい。また家庭に任せ切るということも難しいということはわかりました。世代によって子どもたちの方が使い方、あるいは今の次々と出てくるアプリに対応できて、親は知らないでいる。あるいはフィルタリングを知らない、あるいは知っていてもかけない、そういう状況を一刻でも早くお知らせをしながら、改めてまいりたいという思いをしているところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　山崎康一君。

○６番（山崎康一君）　取り組んでいただければと思います。

最後に、小学校の居場所についての再質問をします。放課後の居場所については、１つにまとめさせて、質問させていただきますが、児童クラブに関してはアンケートの結果に基づき、利用者のニーズにこたえる形となり、非常にありがたく感じるとともに、教育委員会の対応を評価いたします。

そこで確認の意味を含め、現在の児童館、児童クラブの利用状況をお聞きします。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　児童館及び児童クラブの利用の現状につきまして、お答えをいたします。

まず児童館でございますが、田中児童館、登録児童136人、１日、平日の平均利用人員は56人、滋野児童館、登録児童71人、１日平均40人の利用、祢津児童館、登録75人、平均61人の利用、和児童館、登録96人、和につきましては低学年が64人、高学年が32人ございます。１日平均の利用は27人、北御牧児童館、児童クラブも含んでの運営になりますけれども、登録178人、低学年が110人で高学年が68人ございます。１日当たりの平均利用が105人という状況でございます。

次に、児童クラブでございますが、田中、滋野、祢津、和と４クラブとも定員は約40人としておりまして、田中は登録児童が29人、１日の平日の平均利用人員が26人、滋野、登録25人に対しまして平均利用が22人、祢津が登録16人に対しまして平均利用15人、和は登録25人に対しまして１日当たりの平均20人利用ということでございまして、児童館、児童クラブの利用は以上でございますが、恐縮でございますが、昨年、今年と各児童クラブにおける高学年の利用を受け入れてはどうかという質問をほぼ毎議会、また多数の議員の皆さんからいただきましたが、今回はその質問がございませんけれども、この４月に差し迫っての状況でございますので、ご報告を申し上げておきたいと思います。

先ほど申し上げましたように、低学年の利用希望を取りまとめた中で、定数、定員の40人に対して、ゆとりのあるクラブにおいては高学年の受け入れもしていくということで決定したところでございまして、残念ながら田中につきましては新年度は低学年だけで42人申し込みがありましたので、満員でございます。滋野につきましては、低学年21人でございまして、ゆとりがありましたので希

望をとりましたら４年生が２人申し込みがありました。祢津につきましては、低学年が16人、高学年は４年生が２人、５年生が３人、４年生、５年生というのは新年度の学年であります。和につきましては、低学年が30人で、４年生の希望が５人ということで、３つのクラブ合せまして４年生が９人、５年生が３人、合せて12人の高学年の児童の受け入れを新年度はいたすことといたしました。

○議長（櫻井寿彦君）　山崎康一君。

○６番（山崎康一君）　わかりました。昨年末に教育委員会からアンケートがうちにも来ましたけれども、出たときはいよいよやる気になったとうれしく思いましたし、進んでいくなと実感がしました。が、しかし教育委員会から出されたアンケートは児童クラブ等利用のアンケートとなっていました。この「等」というのは児童館のことだと私を含め、多くの保護者の皆さんも解釈しています。今、私の手元に先ほどご説明がありましたけれども、児童館、児童クラブ利用のデータを持っていますけれども、市全体の登録数でいうと児童館556人に対し、児童クラブ95人、割合で比較すると児童館６に対し児童クラブ１、１日平均利用の利用者人数にすると児童館228人に対し、児童クラブ83人、割合で比較すると児童館3.5に対し児童クラブ１になります。アンケートの内容を見ても、児童クラブに対してのアンケートが主で、３倍以上も利用者がいる児童館の意見はなぜ聞いてもらえないのか。このアンケートそのものがとても違和感がありますし、利用者の少ない児童クラブの運営には力を入れ、利用者が多い児童館に対しては利用者の願いを取り残していく、そんな意味にもとらえられます。

これからは法改正に伴い、児童クラブは高学年も受け入れが可能になります。が、それに対しもともと６年生まで受け入れ可能な児童館は、利用されている皆さんの声が届かなくなり、３年生までと制限を設けたままでというのはどうかと思います。やはりこれから施策として行っていくならば、児童館、児童クラブを並行して進めていくべきだと思います。児童館の高学年の受け入れも含め、ぜひ前向きな答弁をいただきたいと思いますけれども、どうぞよろしくお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　これまで何人かの議員の皆さんからいただいた中で、児童館と児童クラブの位置づけ、あるいはこれまでの設置経過、また場所の違いについては説明を申し上げてまいりました。そもそも児童館につきましては、人数、場所のことから学年の制限はしておりますが、そもそも児童館は成年になるまで利用できる施設というのが基本でございまして、児童クラブにつきましても今回、法改正によりまして６年生となりましたが、本来は多くの子どもたちに学童保育の場としてご利用いただくのが理想でございます。先日来申し上げておりますように、放課後の子どもの居場所、これは家庭であってはいけないとはもちろん思っておりませんし、教育委員会とすればこれまで同様に高学年になればなるほど、自分で過ごす、自立するということを目指すわけでございますけれども、やはりご家庭の状況、あるいは児童の状況によりましては大人が一定の場所でお預かりした方がいいという考えに立ちまして今回、児童クラブについて特段の検討をし、受け入れをしたということでございまして、児童館につきましても棚上げしているわけではございませ

んで、これまでの経過、あるいは立地位置が各地区ごとに様々でございますので、なかなか同一に同じ条件でというわけにはいかないという状況はご理解いただきたいと思います。

和につきましては、当時の住宅事情も勘案して、当時から高学年を受け入れておりましたし、北御牧児童館につきましても、合併以前から地域の子どもは全部預かるということで、その考えに立って施設整備もなされているということでございます。

つきまして、田中、滋野、祢津、残る児童館でございますけれども、容量、スペースの問題さえ解決できれば、高学年の受け入れについてはやぶさかではありませんし、ご指摘のように子どもたちの居場所として高学年も視野に入れるという意味では、低学年の人数、それから１年生から６年生まで混在いたしますと指導員の指導力、あるいは人員体制にも課題がありますので、そういった問題がクリアできるのであれば、受け入れる方向で検討していきたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　山崎康一君。

○**６番（山崎康一君）**　今、次長にお話をいただきましたけれども、私が想像したコメントとは違って、前向きに少し話が進んでいくのかなというふうに解釈をさせてもらいます。

最後に一言ですけれども、何度も本当にしつこいと思われていると思いますが、誰もいない家に帰れない、１人で留守番は心細い、それが現実です。前にも言ったと思いますが、施設が小さい大きいにかかわらず、放課後の居場所を確保することが、教育委員会の役目であり責務だと思います。これから先に進むことを切に願い、私の一般質問を終わりにします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　以上で通告に基づく一般質問はすべて終了しました。

◎散会の宣告

○**議長（櫻井寿彦君）**　本日はこれをもって、散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　２時２５分）

平成２７年東御市議会第１回定例会議事日程（第５号）

平成２７年３月１２日（木）　午前９時　開議

第　１	議案第　９号	平成２６年度東御市一般会計補正予算（第６号）
第　２	議案第４１号	平成２６年度東御市一般会計補正予算（第７号）
第　３	議案第１０号	平成２６年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）
第　４	議案第１１号	平成２６年度東御市介護保険特別会計補正予算（第２号）
第　５	議案第１２号	平成２６年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
第　６	議案第１３号	平成２６年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）
第　７	議案第１４号	平成２６年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）
第　８	議案第１５号	教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例
第　９	議案第１６号	東御市行政手続条例の一部を改正する条例
第１０	議案第１７号	東御市職員定数条例等の一部を改正する等の条例
第１１	議案第１８号	東御市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例
第１２	議案第１９号	東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
第１３	議案第２０号	東御市手数料条例の一部を改正する条例
第１４	議案第２１号	東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例
第１５	議案第２２号	東御市保育所条例の一部を改正する条例
第１６	議案第２３号	東御市介護保険条例の一部を改正する条例
第１７	議案第２４号	東御市温泉健康複合施設条例の一部を改正する条例
第１８	議案第２５号	東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第１９	議案第２６号	東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第２０	議案第２７号	東御市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第２１	議案第２８号	東御市肉用牛飼育型事業基金条例を廃止する条例
第２２	議案第２９号	東御市生涯学習まちづくり推進協議会条例を廃止する条例
第２３	議案第３０号	東御市海野宿駐車場指定管理者の指定の変更及び指定について
第２４	議案第３１号	市道路線の認定について
第２５	議案第３２号	市道路線の廃止について
第２６	議案第３３号	財産の取得について

第２７　議案第３４号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて

第２８　議案第３５号　川西保健衛生施設組合規約の変更について

第２９　議案第　１号　平成２７年度東御市一般会計予算

第３０　議案第　２号　平成２７年度東御市国民健康保険特別会計予算

第３１　議案第　４号　平成２７年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算

第３２　議案第　５号　平成２７年度東御市後期高齢者医療特別会計予算

第３３　議案第　３号　平成２７年度東御市介護保険特別会計予算

第３４　議案第　６号　平成２７年度東御市水道事業会計予算

第３５　議案第　７号　平成２７年度東御市下水道事業会計予算

第３６　議案第　８号　平成２７年度東御市病院事業会計予算

第３７　請願・陳情の上程

出 席 議 員 （１９名）

１番	窪 田 俊 介	２番	佐 藤 千 枝
３番	横 山 好 範	５番	蓮 見 喜 昭
６番	山 崎 康 一	７番	若 林 幹 雄
８番	阿 部 貴代枝	９番	平 林 千 秋
１０番	依 田 俊 良	１１番	長 越 修 一
１２番	井 出 進 一	１３番	青 木 周 次
１４番	三 縄 雅 枝	１５番	町 田 千 秋
１６番	依 田 政 雄	１７番	栁 澤 旨 賢
１８番	堀 高 明	１９番	清 水 新 一
２０番	櫻 井 寿 彦		

欠 席 議 員 （なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	山 口 正 彦	健康福祉部長	武 舎 和 博
病院事務長	加 藤 英 人	産業経済部長	北 沢 達
都市整備部長	橋 本 俊 彦	教育次長	清 水 敏 道
総務課長	堀 内 和 子	企画財政課長	岩 下 正 浩
市民課長	塚 田 篤	子育て支援課長	吉 澤 健 二
農林課長	寺 島 尊	建設課長	関 一 法
生涯学習課長	横 関 政 史	代表監査委員	竹 内 春 彦

議会事務局出席者

議会事務局長	宮 嶋 武 彦	書記	西 澤 浩
書記	正 村 宣 広		

◎開会の宣告

○**議長（櫻井寿彦君）**　おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○**議長（櫻井寿彦君）**　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

なお会議の質疑応答は簡潔に願います。

◎日程第　１　議案第　９号　平成２６年度東御市一般会計補正予算（第６号）

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第１　議案第９号　平成26年度東御市一般会計補正予算（第６号）を議題とします。

質疑に際しては、議事の進行上、予算書のページを告げてから質問を願います。

これから質疑を行います。

依田政雄君。

○**１６番（依田政雄君）**　それでは簡潔とページだということでありますので、申し上げますけれども、まず52ページになりますけれども、款４項３の病院費でありますけれども、目１の病院事業会計繰出金（１）病院事業会計繰出金、今回３億3,601万3,000円という大きな繰出金が出ているわけでありますけれども、25年度のときは補正よりかも約１億3,000万円ほど多く出ているわけでありますけれども、いろいろこの内訳ですね、どんなような内容になっているか、それについてお聞きしたいです。

○**議長（櫻井寿彦君）**　病院事務長。

○**病院事務長（加藤英人君）**　一般会計からの繰り入れの関係でございますけれども、一般会計の今回の補正予算書の中ではちょっと詳細について出ておりませんけれども、公営企業会計の補正予算書の病院の33ページをちょっとご覧をいただければというふうに思っております。こちらの方に一般会計からの３億3,601万3,000円の内訳について出ておりますけれども、今回お願いをするものの内容で、１つは減価償却分でございます。この辺につきましては当初から予定をするということができない中ではありますけれども、一般会計とのやりとりの中で、その年の建物、それから医療器械の減価償却部相当について、繰り入れをいただくというような形をとってございまして、今回ちょっと大きいんですけれども、建物の関係の5,734万1,000円につきましては、今回災害対応用にいわゆる上水の受水槽ですね、受水槽の増設、それから重油の地下タンクをつくりました。それから備蓄用のプレハブですね、をつくった関係の減価償却分がそこに出てまいります。

それから医療機器関係で4,867万2,000円ということで、毎年医療器械につきまして更新をしているというような状況がございます。若干今回につきましては、ＭＲＩを新しくしたんではなくして、バージョンアップをしたというような形、経費節減のバージョンアップをしたんですが、そんな関係でここに出てきているという形になります。

２億3,000万円が経営健全化分という形で、今回ちょっと通常でしたら１億円、昨年、一昨年と１億円というような形のものがちょっと大幅に増えているというところがございます。これにつきましてはやはりちょっと医師の退職等に伴いました関係での減収、それとか実はＣＴとかＭＲＩが外部の開業医の先生方からの検査の依頼を受けてやっている関係についても、開業医の先生がＭＲＩを設置したことによっての減収だとか、それから分娩件数、婦人科検診の減、そんなような状況の中で、収入的にはちょっと減ってきているというところがございます。

逆に費用の分では、給与のカット分の戻りだとか、法改正の引当金の話、それから消費税が８％に上がった関係やらで費用がちょっと増えてきているというようなところで、総体的に昨年は１億円いただいたところを今回は２億3,000万円をいただくというような形になったというところでございますので、よろしくお願いをしたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　依田政雄君。

○**１６番（依田政雄君）**　端的な説明でありがとうございました。そうすると昨年度、25年度よりかも、冒頭私、申し上げましたけれども、３億3,000万円、約１億3,000万円という病院への繰出金が増えているわけですが、それとただいまの説明でありましたけれど、いずれにしても１億3,000万円が多くなったというのは、経営健全化分の増分がほとんどだということですけれども、ただいま説明があったんですけれど、そうなると２億3,000万円という、１億3,000万円増えたという、その状況をいま少し詳しくご説明をお願いしたいんですけれども。

○**議長（櫻井寿彦君）**　病院事務長。

○**病院事務長（加藤英人君）**　以前にも依田議員さんからちょっとご指摘をいただいております当初予算を組むときに、病床利用率を今回も85％ぐらいに設定をしているというのが現状であります。そういうような状況の中で、実際には費用の部分をもとにした形の中での収入を想定するような形でつくりますとそういう形になるんですが、今回、やはりその辺の病床利用率、稼働がやはりそこまでいっていないというような状況がありまして、医業収益の部分では実際には当初見込んだところより約3,800万円ぐらいはちょっと落ち込んだのかな。総体的な部分で春先のは非常に右肩上がりで推移をし始めたんですが、結局その部分で増えた部分について、この年度末のところでその分を食ってきてしまったのかなというところがあります。やはり一番その部分が大きいのかなと。

ですから今回、一時的なものでのいわゆる賞与の引当金関係でも5,000万円をちょっと超えるような形の部分は、今回だけの部分でございますので、次年度にはその分は出てきてまいりませんので、単年というとらえ方ができるかと思いますが、ただ、これからの中では消費税関係も８％に上がったことというものが戻ることではありませんので、そういう部分をカバーできるようなやはり

収入アップを図っていくというような形になってくるのかなというふうに感じておるところでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　依田政雄君。

○１６番（依田政雄君）　１億3,000万円増えた、また２億3,000万円の繰出金と言われましたけれども、いずれにしても昨年より１億3,000万円ほど増えておりますので、やはり病院経営の健全化に向けて、格段のご努力をお願い、これは要望ですけれど、お願いしまして、質問を終わります。

○議長（櫻井寿彦君）　14番、三縄雅枝さん。

○１４番（三縄雅枝さん）　今、病院のことが出てきましたので、関連でも何でもないんですが、病院の件について１点、２点ありますけれども、まず病院の件について１点お尋ねしたいと思います。

まず退職を目前にした加藤事務長にあまり厳しいことを申し上げるのは心苦しい、笑顔でお送りしたいという気持ちは十分にありますけれども、今回出てきた数字、今もお話にありましたし、累積、これは大変大きく、半端ではないなというふうに感じておる数字でございます。数字は数字で出てきておりますけれども、数字の裏にあるもの、見えないものということにちょっと言及をさせていただきたいなというふうに思います。

議長からは簡潔にというふうに言われたわけですけれども、最後ということでちょっとお聞きをしたいというふうに思っております。

市民病院、60床の病院でありますので、経営が厳しいということは誰もが承知をするところであります。以前は病院については一般質問でも相当取り上げておりました。10年少し前、事務長が事務長に就任した前後かと思いますけれども、相当な頻度で一般質問されていたというふうに思っております。そしてまた委員会としても経営が厳しいということを数字ということではなくて、職員全体の危機意識を持って一致団結して、改善に取り組んでいただきたいということを何度も申し添えたというふうに思っております。そういう中で今回事務長の発言の中に、連携がとれなくて事務手続きに手違いがあったというお話もありましたし、聞こえてくる声の中に、なかなか団結ができていない、１つになれていないという声をお聞きをいたします。それはそれぞれに特殊な仕事で、意識を持ってされている中なので、組織的に１つになるということが大変難しい組織かなということは理解をすることができます。

でも、そういう中で、経営がこれだけ大変になった中で、今回コンサルを入れてというふうなお話がありまして、私、個人的な考えですけれども、常日ごろ病院のいろんなことにかかわっている皆さん方に改善ができないものを、第三者のいくら、病院のこのことに関してコンサルというお話をさせていただきますけれども、常日ごろ病院のそういうものにかかわっている皆さんが改善ができないことについて、コンサルの方が来て、適切なアドバイス、それができるのかなというふうに疑問を持っていることは正直思っています。そして先ほど申し上げましたなかなか１つになれていないという中で、その指摘をみんながそうだというふうに受け入れる組織の体制ができているのか

なというのが２つ目、そしてもう１点は、それをコンサルがこう言ったからやろうよというふうに声をかける人はどなたなのかな。院長なのか、事務長なのか、市長なのか、そこのところをはっきりしておかないと、これからの改革、改善というものはなかなか難しいんではないかなというふうに感じています。

もう１点、今度コンサルを入れるということですけれども、それは経営面のところに視点を置いてのコンサルなのか、病院という組織、それのありようについてのコンサルなのか、それとも双方あわせた病院全体としての視点でのコンサルをお願いしているのかどうなのか、何点かあります。コンサルの目的、要するに組織的に、危機的と私は申します。これだけ累積があったり、補正で３億円、いろんな数字の事情がありますけれども、３億円組まなければならないという状況の中で、そういう状況を職員の皆さんが本当に認識をしてやっているのかどうなのか。声をかけるのは誰なのか。そのことについてお聞きをしたいと思います。

それともう１点ですけれども、補正予算書の60、61ページです。湯の丸高原観光対策事業費の中の15、工事請負費の湯の丸キャンプ場内トイレ改修工事、減額で850万円ほどあるわけですけれども、この理由についてお聞きをいたします。

その２点お願いいたします。長くなって恐縮です。

○議長（櫻井寿彦君）　病院事務長。

○病院事務長（加藤英人君）　非常に難しい、ちょっとご質問をいただいたわけですが、最初にいわゆるコンサルですね、常日ごろできなかったものがそもそもコンサルが入ってできるのかというところ、非常に心配な部分、確かにあるかと思います。昨年の春先にコンサルを選定したんですけれども、やはり日本全国の自治体病院、特に公立系の病院なんかにもかなり力を入れてやっていらっしゃるコンサルで、きっかけはやはりコンサルを受けた病院の院長先生のお話をお聞きする中で、かなり普段手を入れられないところに対して入れていくと。いわゆる同じ病院でも、民間の病院と公立病院とでは同じ医療であっても、いわゆるできてくる文化が違うという言い方をしたことがあります。やっている内容は同じなんだけれども、やはり当然職員も違いますし、何というのか、当然職員の意識も違ってくる、そこをどういうふうに変えるのかというところで、その辺の話があったのかなというふうに思いまして、今の院長にかわったところで院長と相談をしていく中で、今回思い切ってやろうかというところで手を出した、始めたところであります。

それに対して職員がそういう今のそんなような組織の中で、受け入れができるのかというところなんですけれども、正直私自身も６年と９カ月今のところにいさせていただきました。そういう中で僕が一番感じたのは、やはり医療というところは９割以上の皆さんが資格を持っている皆さんであります。みんな国家資格を持っている皆さんで、持っていないのは本当に事務職員と一部の職員だけということ。失礼な言い方をいたしますと、みんなお山の大将みたいな形でいらっしゃるわけです。そこで非常にプライドが高い皆さんであります。だからといっていけないんではなくして、そこをいかに横のつながりを持った形の中で働きがいのある職場をつくっていくのかということは、

非常に僕は感じたところがあります。

コンサルとお話をしていく中では、当然そこのところにつきましても、慎重にという形の中で、手を出す、コンサルに入ってきていただいたという経過があります。ですから当然表向きの会議の中では、はいはいと聞きますが、会議が終わった後、ぼそぼそぼそっと愚痴が出てくるというのは当然ありました。ただ、やはり愚痴を愚痴に終わらせないように、周りの者が、特に幹部の者が一生懸命そこをフォローしていくような形で、実はここまでやってきているのかなというふうに感じておるところであります。

ですからここでコンサルが終わりではなくして、来年度もしっかりそこはフォローしていただくような形をとっていかなければいけないのかなというふうに感じております。

誰がそこを声かけをして、旗を振っていくのかというところでありますが、やはりそれは当然市の施設ですので、トップは市長という形にはなりますが、現場の方のトップは院長でもありますので、やはりそこは院長と事務長、当然そこに副院長等、幹部の者が加わる中で、一体的になって１人の者が言ったからではなくして、組織としてそこは動いているんだということは、できるだけそこへ力を入れていく中で、進めていかなければいけないというふうにも考えております。

今のところ何とかそこの辺で動いているのかな。ただ、結果的にどうなるかというのは非常にまだまだ難しいところもあります。ただ、そうはいっても黙っていれば今回２億3,000万円の経営健全化ということでの繰り入れをしていただきましたけれども、いつまでもそんなわけにはいかないというのは、僕自身も当然それは思っておりますので、やはりどこかの時期でそこには手を入れなければいけないのかなというふうにちょっと感じておるところであります。

それからコンサルが経営面なのか、組織面なのかというお話でしたけれども、先日の一般質問、代表質問でもちょっとお答えをしましたように、両方の部分があります。やはり短期的な部分では経営面ということが当然ありますので、いわゆる落としてしまったというのではなくて、本来取れるものがさっきもお話ししましたように連携の部分がちょっとうまく歯車が合わなかったことによって、収益につながらなかったようなことがありますので、当然そういうものはしっかり落とさないように取るというのは、短期的な部分で経営面に通ずるものだと思います。

あと中長期的な部分では、当然例えば費用の関係の圧縮、実は今回も電気料なんかにつきましても、消費税アップだとか、いろいろな形の中で大幅に増えてきております。そういうものへ計画的にＬＥＤ化をしたことによりまして、金額は上がってはいますが、使用のキロワットでいくと下がってきておりますので、ああ、これがＬＥＤの効果が出てきているのかなということで、努力が見えてきております。

あと人件費についても、今まで非常にうちの場合、看護師が手厚くしていたというところで、いわゆるそういう面での評価をしていただいているんですが、手厚くしたということはイコール非常にかかわる時間が多い。だから看護師も多く必要だというような状況になっていますので、そこを本当にこの部分は看護師でなくてはいけないものなのか。例えば看護助士さんだとか、事務員さん

がカバーできることなのかどうなのかということも、現在、見直しをしております。したがいまして今はその両面において、コンサルに入っていただいて、見直しをしているというのが現状であります。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　60、61ページの湯の丸高原観光対策事業費の中の湯の丸キャンプ場内トイレの改修工事の減額の内容でございますが、これは今回トイレの改修に伴いまして、水洗化するということで合併浄化槽を設置するということで、当初、合併浄化槽の処理人員を便器数で192人ということで、これは建築基準法に沿っての数字なんですが、そういう数字で計上させていただきました。ただ、通常考えていただくとわかると思いますが、あの場所で192人という、要するに普通１軒４人家族ぐらいですと４人用、５人用というような浄化槽になるわけですけれど、それに比べるとかなりの大きさの浄化槽になりますので、実施に伴いまして地方事務所の建築課の方と調整を行いました。最終的にはおおむね半分の80人の浄化槽で許可を得ることができましたので、浄化槽にかかわる部分について今回、全額ではありませんが、これはほとんど８割、９割方がこの浄化槽にかかわって減額になったということでよろしくお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　三縄雅枝さん。

○１４番（三縄雅枝さん）　病院の件に関しては、やっぱり以前から本当に委員会なんかで申し上げているように組織的なことも大きな要因になっているかなと。おっしゃっていただいたようになかなか皆さんプライドを持って働いていらっしゃる皆さんですので、何かその辺をしっかりとまたみんなで話し合いながら、みんなで解決していく、誰かに言われるということよりも、その方が効果があるのかなというふうに思っています。

そしてこのたびコンサルを入れましたので、それをやはり真摯に受けとめて、それを行動に移していくということをぜひやっていただきたいというふうに思います。

要するに事務長の後任、市長がどなたに白羽の矢を立てるか、私には知るよしもありませんけれども、誰もが二の足を踏むような状況の病院でございます。何とか頑張っていただけるようにエールを送りたいと思います。ありがとうございました。

○議長（櫻井寿彦君）　ほかによろしいですか。

18番、堀高明君。

○１８番（堀　高明君）　55ページをお願いします。一番下段にある農業振興費でございますけれど、この中の果樹農業振興対策費が200万円、それからアメリカシロヒトリの対策費で26万円ほど、それから農業振興、一番上の事業費で300万円ほど減額されるわけでございますけれど、非常に農業振興を重視している中では、減額の理由がどうなのか。特に果樹経営基盤強化事業、対策事業費が200万円もの減額はどういうことなのか、まずこの１点をお聞きしたいと思います。

それから59ページ、農業災害対策費でございますが、経営体育成支援事業補助金ですね、雪害対策で223万円ほど減額されておりますが、雪害対策はもう、すべて完了して不用になったのか、お

聞きしたいと思いますし、それからその下にあります農作物の被害対策、ひょう害の補助金とありますが、これはどのような内容の補助金かちょっと説明をお願いしたいと思います。

それからその下にある林業振興費でございますけれど、有害鳥獣対策費で120万円ほど減額されているわけですが、非常に有害鳥獣が問題になっている中での減額、どういうことなのか、説明をお願いしたいと思います。

いずれにいたしましても今の総体、農業関係でございますけれど、市の重点施策でありながら、予算的には全体の５％前後の予算なんですね。それを大きく減額されるということについては若干疑問を感じているんですが、あわせてよろしくお願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　ただいまの55ページから59ページにかけましての農林課の所管になりますので、農林課長の方から説明いたしますので、よろしくお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　農林課長。

○**農林課長（寺島　尊君）**　まず56ページ、57ページの果樹農業振興対策事業費の210万円の減でございますけれど、振興作物団地育成事業補助金の減額の分がございまして、これが当初予算187万円に対して変更で、わずかでございますが、150万円の実績ということでございます。もう１点、農作物ハウス栽培振興事業補助金の分ですけれども、当初予算1,200万円見込んだわけでございます。補助率については15%。180万円を計上させていただきましたけれども、雪害によりまして資材不足の影響等もありまして、新設ハウスが減ったということで、これが150万円ほど減っております。この２つの要因で振興対策事業費が減になっております。

続きまして、58ページ、59ページでございますけれども、農業災害対策費でございますけれども、農業災害対策諸経費の２億2,200万円ということで減額をさせていただいております。これにつきましては経営体育成事業、雪害対策の当初見込みの分でございますけれども、規模縮小とか、再建が見込まれていた農業ハウスのうちの規模縮小とか、やめてしまった方の分がありまして、減額ということでございます。これにつきましては一般質問の中でもちょっとお答えをしたものでございます。

それと60、61ページでございますけれども、有害鳥獣対策費120万円の減ということでございますけれど、実際に大型獣の捕獲頭数、当初予算では160頭見込んだわけでございますけれども、全体としますと85頭が実績目安ということで、大型獣の捕獲頭数の減によります、それに対する報償金の減ということでなっております。

以上でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　堀高明君。

○**１８番（堀　高明君）**　今のひょう害の補助金の説明がなかったように思うんですが、どんなような施策を講じたのか、ちょっと私も承知していないので、もう一度説明をお願いしたいと思います。

それからアメリカシロヒトリの防除対策費も先ほど申し上げたと思うんですが、昨年も大分被害はあちこちで見えて、被害樹を見たわけですが、補助申請がなかったのかどうか、それからこういうものの監視はされているのかどうか、あわせてお願いします。

それと果樹農業の210万円、ちょっと説明がよくわからなかったですね。もう一度お願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　農林課長。

○農林課長（寺島　尊君）　１点目、アメシロ対策の方の被害ですけれども、これ実績による減でございまして、アメリカシロヒトリにつきましては幸い発生状況が少なかったということで、防除等に要した回数が減ったというものでございます。また、補助金につきましても実績でありまして、申請をいただかなかったというものでございます。

ひょう害の関係でございますけれども。

○１８番（堀　高明君）　補助内容、どういう補助をされたのか。

○農林課長（寺島　尊君）　済みません、樹勢回復肥料にかかわる補助対象の費用が拡充されたためでございまして、当初は樹勢回復に伴う肥料です、堆肥ですね、こちらについては補助対象になっていなかったわけですけれども、樹勢回復堆肥が補助対象に追加されたために、こちらの方は137万1,000円が増えております。

果樹の共同防除育成ということで、果樹農業振興対策費の減でございますけれども、果樹共同防除ということでＳＳ防除での導入実績ということで、これが当初450万円で見込みましたけれども、補助率10％ということで45万円を見込みましたが、実績といたしまして250万円の実績しかございませんで、その10％で25万円、減額にしてこちらについては20万円でございます。また一番大きいのが農作物ハウス栽培振興事業費補助金の減額でございます。こちらについては農作物ハウスの復旧ですね、こちらに対する補助金があるわけですけれども、今回雪害による補助金の方の分でできるということで、こちらの方については150万円ほど減額になったというものでございます。

あともう１点、作物振興団地育成事業、こちらでございますけれども、こちらについては実績ということで、30万円ほどの減額というものになっております。

一番大きいものにつきましては、雪害によるハウスの国、県、市による補助の方に回ったハウスがございまして、こちらが減った分が一番大きな理由でございます。

以上でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　ちょっと私の方から補足させていただきますが、アメリカシロヒトリの55ページですか、防除の関係でございますが、これにつきましては通常の業務の中で特にクルミ等見る中で、どのような状況かということは行っているわけですが、そういう中で今回アメリカシロヒトリについては基本的にはそれぞれ市民の皆さんからの情報等によりまして、また、それぞれ個人の方からの要望によりまして、それぞれ対策を講じているところでございまして、昨年は例年に比べて若干発生が低かったのかなというふうにとらえているところでございます。

あと今回減額がもう一つ大きな話が、55ページの農業振興諸経費で300万円ほど減額になっておりますが、これにつきましては次のページの57ページの一番上段にあります起業支援型地域雇用創造事業委託料ということで、ここで600万円ほど減額になっております。この内容につきましては緊急雇用対策ということで、農家の方にお試しで雇用をしていただいて、そのままそこの農家の方に就職ですか、雇用してもらえないかというようなことで、県の補助をいただいて、交付金を行っている事業でございますが、当初予定していました人数にそれぞれやりたいという農家の方の方に募集がなかった、あるいはその農家の方で経営上の理由等で辞退されたというようなことがございまして、その額が不用となっております。

いずれにいたしましてもそれぞれ農家の皆さんからいただいた要望につきましては、基本的には対応できるような形で進めていたわけですが、結果的には昨年雪害等もありまして、そういう関係で例年に比べてハウス等については執行が悪くなったという、そんなような状況でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　９番、平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　それでは３点ほどお伺いします。１点目、16、17ページの款17寄附金でありますが、この中で17ページにあります総務費寄附金、土地開発公社寄附金１億9,600万円、その内容についてお聞かせください。

それから38ページ、39ページの（12）要介護家庭介護者慰労金、当初予算1,300万円何がしでありますが、460万円の減額ということであります。申請者が少なかったという結果だと思いますけれども、今、介護実態がそんなに変更、変化があったとも思えないんですが、当初見込んだよりかなり大幅に減少したということだと思いますが、その辺どういう要因があったのかということをお聞かせいただきたいと思います。

３点目、58、59ページの農業対策費の雪害対策関係ですが、前段で質疑がありましたけれども、９億6,000万円を見込んで２億2,000万円の不用で、減額補正ということでありますが、大被害で当初、災害当時は六百数十棟の被害というふうに言われておりました。２億2,000万円の減額というのは、想定よりも実際やってみてこれで済んだということでありますけれども、実態として当初言われた六百数十棟から見て、再建をあきらめた方もたくさんいらっしゃるという実態だと思います。そこで被害届を出された農家数、それから被害棟ですね、そして実際に補助対象で事業申請されて、頑張ってみようかという方がどのくらいいらっしゃってというまとめがあると思いますが、実情をお聞かせ願いたいと思います。

２点目として、代表質問でも質疑がありましたけれども、進捗状況で約５割弱、済んでいるのが。あと残っているわけですが、いずれも契約して、ただ決済の事務処理が遅れているということなのか、機材が間に合わなくてまだ着手していない実態があるのかどうか。佐久の方では大分まだ着手が遅れているということも聞いていますが、東御市の実情はどういうことになっていますか。減額補正して、予算措置としては繰り越しという措置で財政対応は間に合うかどうか。

以上、お聞きします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　16、17ページの関係、土地開発公社の寄附金につきましては、総務課長からお答えをいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務課長。

○**総務課長（堀内和子さん）**　それでは寄附金につきましてご説明を申し上げたいと思います。今回の補正予算の中にもほかのところに計上してございますけれども、土地開発公社におきまして２号業務の廃止等ございました。今回これまで市の方での依頼によりまして１号業務用地として現在、市で保有をしていた土地について、買い戻しを行っていただくということで今回の補正予算の方にも計上しております。そのお金についても収入となりまして、土地開発公社の方である程度お金の方が保有をする状況になってまいりました。これによりまして今後は１号業務、市からの依頼による１号業務に対応可能な自己資金、それから一般管理として必要になる資金を保有するのみで、土地開発公社の方は運営ができるという中でございますので、今回持っている、保有している資金についてある程度不要になってくる部分があるということで、これについては昨年代物弁済で市の方に移管になった土地、公有地の管理を市の方で行っておりますので、その造成地の修繕、また整備補修にかかる経費ということで、団地修繕引当金等のような意味でございますが、それで今回市の方へ寄附をして、市の方で管理をしている土地についてそちらの方で使用していただくという形にするものでございます。今回、その相当額ということで１億9,600万円を市の方へ寄附をするということでございます。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）**　39ページでございます。下の方にございます要介護者家庭介護者慰労金460万円の減でございますが、まず、この慰労金を支払われる要件でありますけれども、要介護３以上の方を在宅で６カ月以上介護した方に慰労金として５万円をお支払いするというものであります。当初では267人分を計上いたしましたが、実績が175人であったということで、95人減りましたので、そこに５万円を掛けまして460万円の減額ということであります。

要因なんですけれども、ショートステイなんかを利用しますと、その分は家庭で介護した６カ月間という中に算入されませんので、どうしてもそういう部分でショートステイを利用すると在宅の期間が減るということで、当初見込んだ人数よりも減ってきたというふうに予想をしております。

なお今回のこの減額補正を踏まえまして、当初予算ではもうちょっと少ない額を計上させておりますので、よろしくお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　58、59ページですが、経営体育成支援事業補助金、要するに災害対策でございますが、実際に当初、届出があって、見込んだ棟数が626で当初予算計上させていただきました。それで実際に補助申請のあったのが508棟でございます。この減った原因につきまし

ては、やはり農家の皆さん高齢の方もいらっしゃいますので、そういう中で再建をあきらめたりとか、それが一番多いのかなという気はしていますが、そのほかにはやはり９割補助といっても１割の負担がございますので、その１割の負担の中であきらめられた方がいたのかなというふうに考えております。

今の進捗状況でございますが、一般質問の方でもお話しさせていただきましたが、２月末で当初ベースで44％ということでございますが、私どものざっくりとした見通しでは、年度末には６割ぐらいはいくんではないかなというふうに考えておりますが、現場の仕上がりということで考えると６割ぐらいはいくのかなというふうに考えております。

あと４割につきましては、繰り越しなりをせざるを得ないのかなというふうにはとらえているところでございますが、この手続きについては今現在、県の方と調整している段階でございますので、基本的にはそんなような状況で進めているということでお願いしたいと思います。

遅れている原因につきましては、やはりまだ資材がうまく回ってこないというような状況もあるようでございます。また、復旧に対して、普通のパイプハウスというのですか、そういうものについては建てる人の数とかはおおむね間に合っているのかなというふうに考えていますけれど、鉄骨の大きなハウスですとか、特にブドウのハウスにつきましては、特殊な技術というのですか、どなたでもできるというようなことではなくて、やはり経験を持っている方でないとなかなかできないというようなことで、どうしても人員が整わないというようなことで遅れているということが原因かなというふうに考えています。

いずれにいたしましてもなるべく早く復旧していただくということが農業の復旧につながることでございますので、なるべく早く復旧できるようにそれぞれ農家の皆さんや、実際に主に請け負っています農業団体等に働きをかけながら、早期に完成するように努めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　届出626で、申請が508で、百数十が再建があきらめたと、いらっしゃる方があるんですが、その中で営農そのものをあきらめたという農家の方はいらっしゃいますか。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　基本的には営農をやめたという方は直接私は聞いておりませんが、中にはいらっしゃるのかなということは推測できますが、ほとんどの方は露地栽培に切替えて、営農はそのまま継続しているというふうにとらえています。

○議長（櫻井寿彦君）　３番、横山好範君。

○３番（横山好範君）　１点だけちょっと教えてもらいたいんですが、71ページです。田中小学校の昇降機設置工事費の700万円増加しているんですが、この内容について教えていただきたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○**教育次長（清水敏道君）**　71ページ、田中小学校昇降機でございますけれども、現在２年生の児童で不自由がございまして、車いすの児童がおります。専任の介助員をつけてはおりますけれども、今度３年生になるということで、体格もよくなって、おぶったりすることが困難、それから高学年になってまいりますと２階へ上がる機会が多くなってくるということで、機械設備を整えたいということでありまして、２カ所、あるいは入札によっては３カ所できればつけたいというふうに予定をしております。

ものは勤労者会館にある階段につけてある、ああいう形式のものでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　２番佐藤千枝さん。

○**２番（佐藤千枝さん）**　お願いします。71ページです。教育費の目８の和小学校の諸経費のところですが、一般備品費として特別支援学級増設に要する備品費ということですけれども、その詳細についてお聞きをいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　教育次長。

○**教育次長（清水敏道君）**　ただいま同じページでございますが、和小学校の一般備品費82万円計上させていただいておりますが、新年度からは特別支援教室、１つの教室を２つに仕切ってクラス分けするということで、そのパーテーションの設置費、それから担当教師等の机、椅子等の備品の合計額でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　佐藤千枝さん。

○**２番（佐藤千枝さん）**　わかりました。和小学校の特別支援学級で、タブレットを使った授業が始まっているというお話もお聞きはしているんですが、その件についてのお話はしていただけますか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　教育次長。

○**教育次長（清水敏道君）**　和小学校につきましては、学習書がいわゆるＬＤの子どもたちを対象として、くるみ教室という形で本年度から開設をしております。その中で機器による効果があるのではないかということで、ある企業のご支援をいただきまして、タブレットの端末を使いまして、それによって学習指導を試行的に行っているということでございまして、検証をいたしました結果、相当効果がありそうだと。例えば文字の書き方だとか、そういうものをいいソフトが開発されておりまして、効果が確認されているという状況でございます。最終的な評価はまだでございますけれども、１年やってみてよさそうなものであると。

ちなみにこの機器につきましては、上田市の学校でもお使いになっているというようなこともございまして、これからは小学校だけでなく場合によれば中学校へも普及させる可能性といいますか、があるのかなという状況でございまして、また１年間済んだところで評価なりお知らせする機会があればお示しをしたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　佐藤千枝さん。

○**２番（佐藤千枝さん）**　では今回の補正予算ではありませんけれど、今後予算化をして導入とか、

あるいは専門的に指導できる職員の配置とかというとも今後将来的には考えていかなければいけないのかなというふうには思いますけれども、よろしくお願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　教育次長。

○**教育次長（清水敏道君）**　先ほど申し上げましたように、タブレットは試行的に企業の方で試しに使わせていただいているということで、今のところ経費はかかってございません。これを本格的に導入するということであれば、それなりの経費がかかってまいりますので、費用対効果を勘案しての導入ということになろうかと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　８番、阿部貴代枝さん。

○**８番（阿部貴代枝さん）**　53ページのごみ分別収集費700万円の減額ですが、これ単なるごみ分別される部分のごみが単にこの３種類減ったという、そういう単純な解釈でいいかと思うんですが、私がここでちょっとその辺を言いたいのは、これ非常にこういう分別のこういうのが減ってきているということは、全体のごみの部分も何かこれから減るのかなと思います。ただ、ごみはリサイクルされるから、何されるから、分けるということではなくて、リサイクルしたりするにはやっぱりお金がかかります、いろんな場所で。ですから生ごみ堆肥化施設もこれから予定されていますが、それでもやっぱり生ごみがたくさん出れば費用が、維持管理費がかかりますので、これからやっていくということは３Ｒの形のリデュースですか、そういうごみを自分の家へ持ち込まない、また、それをごみとしていろんなものを出さないという、そういうことの教育が非常に大事だと思いますので、ぜひその辺のことをこの分別の減額に絡めてちょっとどういうふうにやっていくか、お聞かせください。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（山口正彦君）**　阿部議員のごみ分別収集費の関係のご質問につきましては、市民課長からお答えします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市民課長。

○**市民課長（塚田　篤君）**　それではごみの減量化の啓発や教育というようなことで今、ご質問をいただきました。これにつきましては私どもまずごみの啓発のために、今、ごみ減量アドバイザーの皆さんがいらっしゃいますが、その方たちと生ごみリサイクル研究会が発展的統合をお願いしたいということで、この３者で、私ども市、それからこの２団体と詰めてまいりました。おかげさまをもちまして、３月28日に今、お話があったように東御市のごみ減量３Ｒ推進委員会という名前で新しく設立することになりました。これを中心に私どもまず生ごみの減量化、それから分別の再認識等を図っていきたいと考えております。

それからそれぞれ学校の方につきましては、今、クリーンセンターの方に見学にたくさん来ていただいておりまして、お手紙ももらっております。そういう中で、また、今、取り組んでいる私どもの施策をわかりやすく子どもたちに伝えていきたいと考えているところでございますので、よろしくお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　阿部貴代枝さん。

○**８番（阿部貴代枝さん）**　ぜひそういうことを強くみんなに周知していっていただきたいと思います。それは子どもばかりではなくて大人の皆さんたちにもぜひお願いしたいと思います。ありがとうございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市民課長。

○**市民課長（塚田　篤君）**　済みません、今、減額の理由ですけれども、これは先ほどお話もあったように、入札の差金ということでございますので、よろしくお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　７番若林幹雄君。

○**７番（若林幹雄君）**　何点かにわたってお尋ねしたいと思います。

まず29ページでございますね、29ページの総務費、総務管理費地球温暖化対策推進費でございます。住宅用太陽光発電施設導入補助金630万円の減という形になっています。これは27年度予算としては950万円計上されているわけですけれども、今回大幅に減になっているわけですが、これの理由についてお尋ねしたいと思います。

それから59ページ、先ほど来いろんな方が、いろんな議員さんが質問していますけれども、経営体育成支援事業補助金２億2,300万円の減ということですね。これについてはなかなか再建を見合せるというところもあるんではないかとか、遅れているというお話もございました。確かにブドウ団地でビニールハウスをやっているところは資材が間に合わなかったということで、今回ビニールハウスをかけられないところも多々あります。先ほど建設もするという話がありましたけれども、やはり建設するのもブドウ農家ということで、もう既に３月になりますと自分のところのブドウ園の方が大変だということになりまして、繰り越しになっているところが多いかと思いますけれども、今回のこの被害によって、今の東御市のブドウ生産、あるいは農業生産に対してどういうような影響が出てきているのか。例えば昨年の農産物収入等にどんな影響が出てきているのか、それについて市のご認識をお伺いしたいと思います。

それから遅れているということで、予算、繰り越し措置がされるんではないかというお話がありまして、60％の進捗率ではないかという話なんですけれども、残りの40％についての状況について、どのように把握されているのか、その辺についてお尋ねしたいと思います。

それからその次の61ページのところですが、農林水産業費の林業費有害鳥獣対策費でございます。120万円の減額ということで、先ほど来実績が減ったという話がございました。実績が減ったというのは多分有害鳥獣が減ったということは考えられないと思いますので、きっと猟友会の方々の高齢化に伴って、捕獲のあれがなかなか思うに任せない点があるのかと思っています。これについても減ったのをそのままにしておくのではなくて、どのような対策を考えていらっしゃるのかについてお尋ねしたいと思います。

それから79ページ、公債費の利子のところですね、市債償還利子ということで7,000万円の利子の減額が計上されています。これは単純に金利が安く借りられたということでよろしいんでしょう

か。それについてお尋ねします。

以上です。

○議長（櫻井寿彦君）　市民生活部長。

○市民生活部長（山口正彦君）　29ページの住宅用太陽光発電施設の補助金の関係につきましては、市民課長からお答えします。

○議長（櫻井寿彦君）　市民課長。

○市民課長（塚田　篤君）　それでは29ページの住宅用太陽光発電施設の導入補助金の630万円の減額につきましてご説明いたします。

太陽光発電の売電価格でございますが、平成24年度からの全量買取が１キロワット40円だったものが26年度には37円となりまして、27年７月以降は27円に下がるということで予定されているところでございます。これを反映しているということで、市の補助金も24年度をピークに減額傾向となってまいりまして、25年度は1,126万8,000円、今年度は現在859万6,000円となっておりまして、この実績に合わさせていただいて今回減額をさせていただいたということでございます。広報等でもたびたび啓発は、広報しておるわけでございますが、今回このような状況の中で、減額をさせていただいたということでございます。よろしくお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　59ページの経営体育成支援事業補助金の関係でございますが、ブドウの生産がどんなふうに影響しているかということでございますが、いずれにいたしましてもハウスによって栽培された皆さんのうち、少なからずその部分については露地にかわって、なおかつ枝等が折れた木については減収になっているというふうにとらえております。

あと残りの再建できていない40％はどのような状況かということでございますが、まだ全く着工していないというようなところもあるようでございますが、基本的には先ほども申し上げましたが、なるべく早く再建していくような形で進めていきたいということで考えております。

それで基本的にはどのように把握しているかということでございますが、ちょっと私の方では承知していない部分もありますので、今、確認し、後ほど説明させていただきたいと思います。

それと61ページの有害鳥獣対策協議会負担金の減でございますが、これにつきましては昨年いずれにいたしましても大雪の影響もありまして、大型獣の捕獲数が少なくなったということで、捕獲頭数が160頭予定ということもないんですけれど、見込んでいたんですが、85頭というようなことで、その頭数分の補助金が減ったということで、内容としてはそんな形になっておりますので、よろしくお願いいたします。

そういうことで、猟友会への補助というのですか、が減ったということではなくして、そういう頭数の関係で減ったということであります。いずれにいたしましてもシカ等も大分減っているというような実態もありますので、そういう中で頭数が減ったということでお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　79ページの関係でございますが、公債費のうち、市債の償還利子が7,000万円の減額補正という内容でございますけれど、当初予算の見込みの際に借入利子を多めに見込んだということであります。特に三セク債等1.5％で見込んだということがございまして、実際に借り入れが0.26％ということで、非常に安く借りられたということでの減額でございます。

以上でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　若林幹雄君。

○**７番（若林幹雄君）**　それぞれご回答ありがとうございました。先ほどの経営体育成支援事業補助金の関係なんですけれど、これから後ほどご回答いただけるというお話だったんですけれども、やはり結構これは影響が大きいかと思っていますね、やっぱり今後の中で。いろいろ話を聞いてみますと、確かに露地にかえた方もいますけれども、これを機会にやめるという方もお話を聞いていますので、今後に与える影響も大きいかと思いますので、実態把握、早急にお願いしたいと思います。それからそれに対する対応策もお願いしたいと思います。

有害鳥獣の関係なんですが、私が言ったのは、先ほどシカの数が減っているとおっしゃっていましたけれども、それもちょっと確認したいんですが、有害鳥獣が減っているというふうにあまり思えないんですけれども、それも１つ。それから捕獲頭数が減ったということの中で大雪の被害のお話がありましたけれども、猟友会の方々がやめてしまった、とる方が減ったということはあまりないんでしょうか。それだけ、そこについて確認していただきたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　いずれにいたしましても若干説明不足の感があったのかもしれませんが、昨年の大雪で要するにシカ等が生息するというのですか、そういう環境が整わなくて、例年に比べていずれにしても出没する頭数は減った。シカなんかも結構、そういうところでいずれにしてもそもそもの頭数が減っているということと、雪が多くて猟にも入れないという部分もありました。そういうことで基本的には頭数が減っているということでありまして。一応そんな状況であります。

それと済みません、猟友会の方の人員態勢がということでございますが、確かに高齢化してはおりますが、昨年と比べて今年がという大きな変化はございませんので、その態勢については昨年と同じ、同様の態勢で猟友会の方では活動を行ったという状況でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　若林幹雄君。

○**７番（若林幹雄君）**　では再々質問で１点だけ、今の有害鳥獣の関係なんですけれど、要するに大雪という一時的な要因だったと、構造的な要因ではないという話ですね。そうすると今回有害鳥獣費で608万2,000円から120万円減額して488万2,000円になっているんですが、新年度予算は488万円になっていますね。これは次の予算でやればいいんでしょうけれども、もしわかれば、その辺についてご回答いただければ。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　済みません、今、新年度との数字はちょっと比較はできませんが、いずれにいたしましてもこの有害鳥獣対策につきましては、それぞれ猟友会等へお願いしまして、その実績に基づいて基本的には進めていきたいというふうに考えておりますので、そういう中では若干ちょっと確認、私、今、とれていませんけれど、減っているということであっても、必要があればその都度対応していきたいというふうに考えていますので、よろしくお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　答弁できましたか。

農林課長。

○**農林課長（寺島　尊君）**　先ほどの予算でございますけれども、捕獲頭数のご説明はしましたけれども、クマの出役が多かったということもございまして、猟友会の方が出られなかったということが第１点でございます。それと猟友会のメンバーについては64名なんですけれども、予算についてはこれは前年度と同額の予算になっております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　申し上げます。有害鳥獣の関係はまた当初予算の方で質疑ということで、打ち切りたいと思います。

ほかにございませんか。

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第９号を採決します。

お諮りします。本案は原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第９号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　２　議案第４１号　平成２６年度東御市一般会計補正予算（第７号）

（上程、説明、質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第２　議案第41号　平成26年度東御市一般会計補正予算（第７号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　ただいま上程となりました議案第41号　平成26年度東御市東御市一般会計補正予算（第７号）につきまして、提案説明を申し上げます。

お手元の東御市一般会計補正予算書の１ページをお願いいたします。

初めに、今回の補正予算の主たる財源となります交付金の内容につきまして、若干説明をいたします。今回の補正予算につきましては、国の地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策に基づく平

成26年度補正予算（第１号）の地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用し、現下の経済情勢等を踏まえ、地域住民や事業者への支援を行い、消費喚起や地域経済の活性化を図る事業、及びまち・ひと・しごとの創生に向けた総合戦略の先行的実施と、総合戦略の早期策定に向けての事業が対象となるものでございます。

事業選定に当たっては、平成27年度当初予算の中から前倒しで実施可能な事業、及び今後の地域の活性化を推進する上で交付金の趣旨に沿った事業を選定し、補正予算をお願いするものでございますので、よろしくお願いいたします。

議案第41号　平成26年度東御市一般会計補正予算（第７号）。

平成26年度東御市の一般会計補正予算（第７号）は、次に定めるところによるものでございます。

歳入歳出の補正につきましては、第１条の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１億1,112万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ163億3,904万9,000円とするものでございます。

第２項歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるものでございます。

第２条、地方債の補正につきましては、第２表の地方債補正によるものでございます。

２ページにつきましては、第１表歳入歳出予算補正でございます。

３ページは第２表の地方債補正でございまして、追加でございますが、一般補助施設整備等事業債で、限度額は370万円でして、国の補正予算に伴う防火水槽設置工事に係るものでございます。起債の方法、利率及び償還の方法につきましては、記述のとおりでございますので、よろしくお願いいたします。

５ページから７ページまでは省略させていただきまして、10ページからお願いいたします。歳出から申し上げます。

款２総務費項１総務管理費目６企画費1,540万円の増額でございますが、その内訳で（４）協働のまちづくり事務諸経費250万円の増額は、総合戦略に基づいて地域づくり組織が当該地域の将来ビジョンを策定する際に要する地域づくり活動補助金でございます。（６）シティプロモーション事業費の中の（１）移住定住推進事業費290万円の増額は、移住者の住居確保を見据えた空き家の一斉調査委託料などでございます。（２）シティプロモーション推進事業費240万円につきましては、移住定住のポータルサイトの制作委託料などでございます。（７）総合戦略策定事業費760万円の増額は、総合戦略の策定に要する委託料などでございます。なお総合戦略策定事業費のうち、節１の報酬並びに節９の旅費の一部につきましては、平成27年度当初予算からの前倒し分でございますので、これら当初予算への計上済みの予算につきましては、今後減額補正する予定でございます。

款３民生費項１社会福祉費目１社会福祉総務費2,070万円の増額につきましては、次のページでございますが、上段にございます（30）の生活応援商品券交付事業費でございまして、低所得者及

び子育て世帯の生活支援を図るため商品券の交付に要する費用でございます。

項２児童福祉費目４子育て支援費310万円の増額は、（１）の子育て支援センター運営諸経費で、子育て応援ポータルサイトの開設に要する委託料などでございます。

続いて、款５農林水産業費項１農業費目３農業振興費1,750万円の増額のうち、（11）の農山村交流促進事業費1,200万円の増でございますが、これは都市部と農山村交流を推進し移住交流を促進するため、市を広告宣伝するための経費や農業収穫体験事業に要する委託料、長期滞在型農業体験施設整備に要する工事費などでございます。

次に、14ページでございますが、上段にございます（12）の６次産業化推進事業費550万円増につきましては、ビール用の大麦の栽培と、新ビールの開発研究に要する補助金などでございます。款６商工費項１商工費目２商工振興費4,038万円の増額は、（１）の商工会運営補助事業費で、とうみプレミアム付商品券の発行及び後継者対策など東御市商工業魅力アップ事業に要する補助金でございます。なお東御市商工業魅力アップ事業補助金は、平成27年度当初予算からの前倒し分でございます。

目４観光費156万円の増額は、（１）の観光事務諸経費で、商工会館への観光・産業展示スペースの設置等に要する補助金でございまして、平成27年度当初予算からの前倒し分でございます。

次に、款７土木費項２道路橋りょう費目３道路新設改良費600万円の増額でございますが、16ページをお願いいたします。（１）の市単独道路改良工事費で、鞍掛工業団地関連道路整備事業の測量設計等の委託料でございます。

款８消防費項１消防費目３消防施設費648万円の増額は、防火水槽設置工事費でございまして、国の補正予算の対象となり、前倒し実施するものでございます。

19ページをお願いいたします。給与費明細書でございます。特別職でございますが、この表の下段の比較の欄でご説明いたしますが、その他の特別職でありますが、総合戦略の策定有識者委員の設置に伴いまして、その人数と報酬の増でございます。

20、21ページをお願いいたします。地方債に関する調書でございます。表の一番右下の合計欄が当該年度末現在高見込額でございまして、221億1,540万1,000円となる見込みでございます。

続きまして歳入へ戻りますので、お手数ですが８ページをお願いいたします。

款14国庫支出金項２国庫補助金目５総務費国庫補助金9,367万9,000円の増額につきましては、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金でございます。このうち地域消費喚起生活支援型が5,490万2,000円、地方創生先行型が3,877万7,000円でございます。

目６消防費国庫補助金269万3,000円の増額につきましては、消防施設整備費補助金でございます。

款18繰入金目１基金繰入金1,104万8,000円の増額につきましては、公共施設等整備基金及び財政調整基金からの繰入金でございます。

款21市債につきましては、目４総務債で370万円の増でございます。

以上、議案第41号　平成26年度東御市一般会計補正予算（第７号）につきまして、提案説明を申

し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　ここで15分間休憩いたします。

休憩　午前１０時２２分

再開　午前１０時３７分

○**議長（櫻井寿彦君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。

◎日程第　３　議案第１０号　平成２６年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第３　議案第10号　平成26年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）を議題とします。

これから質疑を行います。ございませんか。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第10号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第10号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　４　議案第１１号　平成２６年度東御市介護保険特別会計補正予算（第２号）

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第４　議案第11号　平成26年度東御市介護保険特別会計補正予算（第２号）を議題とします。

これから質疑を行います。

16番、依田政雄君。

○**１６番（依田政雄君）**　それでは議案第11号　平成26年度東御市介護保険特別会計補正予算についての質疑を行わせていただきます。まずページ数ということでありますので、29ページでありますが、ここに28、29が載っておりますが、いわゆる居宅介護サービス給付費5,000万円が今回減額

されているわけでありますが、説明欄の方、事務事業実施に伴う不用額減額補正ということであるわけでありますけれども、この5,000万円の減額ということは、非常に予算の５％ぐらいに当たるわけですけれども、大きな減額ですけれど、この内容についてお聞きをしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君）　ただいまのところでございますが、当初予算では11億円ほど見込んでおるということでありまして、居宅介護でありますので、いわゆる特養ですとか、老健施設に入所する以外のサービスがほとんどすべてここに入っております。いわゆるショートステイも同様で、居宅介護の中の一部ということでありますので、全体としますればそういった当初11億円見込んだ中で5,000万円ほどの、全体の中で利用度が少なく減額補正とさせていただいたということでありますので、内訳的にどのサービスが特に減ったかということはちょっと申し上げられないんですけれども、いわゆる訪問介護、それからデイサービスのところですか、この辺のところが減ってきたということであります。

○議長（櫻井寿彦君）　依田政雄君。

○１６番（依田政雄君）　そうすると当初の中で見込んだ予算の計上の中では、この辺のところは見込めなかったということでよろしいですか。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君）　そういう中で、増額補正をお願いするものではなくて、当初事業計画等を立てている中で、今回３年目ということでありますので、その中で居宅介護については当初11億円を見込んでおりまして、11億円の中の5,000万円ということでありますので、執行率的にはさほど響いているものではないというふうに認識はしております。

○議長（櫻井寿彦君）　ございませんか。

（「なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　これで質疑を終わります。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　討論なしと認めます。

これから議案第11号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　異議なしと認めます。

議案第11号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　５　議案第１２号　平成２６年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第５　議案第12号　平成26年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第12号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第12号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　６　議案第１３号　平成２６年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第６　議案第13号　平成26年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）を議題とします。

これから質疑を行います。よろしいですか。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第13号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第13号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　７　議案第１４号　平成２６年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第７　議案第14号　平成26年度東御市病院事業会計補正予算（第１

号）を議題とします。

これから質疑を行います。よろしいですか。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第14号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第14号は原案のとおり可決されました。

お知らせいたします。これからの議案につきましては、委員会に付託される議案であります。自己所属委員会の担当部門に係る議案の質疑については、原則として委員会でお願いすることが例となっておりますので、申し添えます。

◎日程第　８　議案第１５号　教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第８　議案第15号　教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第15号は総務文教委員会に付託することに決定いたしました。

◎日程第　９　議案第１６号　東御市行政手続条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第９　議案第16号　東御市行政手続条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第16号は総務文教委員会に付託することに決定いたしました。

◎日程第１０　議案第１７号　東御市職員定数条例等の一部を改正する等の条例

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第10　議案第17号　東御市職員定数条例等の一部を改正する等の条例を議題といたします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第17号は総務文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１１　議案第１８号　東御市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第11　議案第18号　東御市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第18号は総務文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１２　議案第１９号　東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第12　議案第19号　東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第19号は総務文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１３　議案第２０号　東御市手数料条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第13　議案第20号　東御市手数料条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は産業建設委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第20号は産業建設委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１４　議案第２１号　東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第14　議案第21号　東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第21号は社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１５　議案第２２号　東御市保育所条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第15　議案第22号　東御市保育所条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第22号は社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１６　議案第２３号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第16　議案第23号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第23号は社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１７　議案第２４号　東御市温泉健康複合施設条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第17　議案第24号　東御市温泉健康複合施設条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

９番、平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　若干の質疑を行います。代表質問でも取り上げさせていただいた課題であります。

市の本条例改正の提案は、ゆぅふるｔａｎａｋａのプールについて、２階の温泉部分と３階施設を分離して、３階部分について別な料金体系を決定するというものであります。

１日券については、プール利用の場合プラス200円、それから月利用券、月利用券においては7,500円、現行4,000円でありますが、7,500円に設定するという提案であります。

過日、根拠について、温泉利用については共通の２万2,000円を６で割って、3,666円何がし、これは3,500円になると。それから３階利用については、他の施設との均衡を図って4,000円が適当というふうに判断して、合計7,500円にするという提案であります。

最初、３点改めてお聞きしたいと思います。１点目は、これによる収入増はいくらと見込んでおられますか。また、この料金による利用者の変動、多分減ると思われますが、その辺の状況をどのように判断していますかという点であります。

２番目、もともと３階部分の施設、とりわけプールの維持にお金がかかると、３階全体で3,400万円、このうちプール部分は案分して1,200万円という数字も示されて、それを大きな理由にして廃止したいというものでありました。

経過があって、市長の決断で存続することになりました。その料金設定に当たって、どの程度の水準にし、どの程度の利用者があって、との程度の収入増が見込めるか、皆さんが示された３階部分の経費を今回の料金改定でどの程度カバーできるか、当然検討すべきだと思いますが、１ともかかわりますけれど、その辺の皆さんの、市の方の検討過程をお聞きしたいと思います。

３点目、この提案のご説明では、他の温泉施設との均衡、民間とのかかわりも検討して、7,500円は高くない、むしろ安いというご説明がありました。

それ以外の要素をどう検討したかということであります。肝心なのはやっぱり実際利用されている方々、市民利用者の利用実態や提案される料金設定についての反応等が私は大事な要素になると思います。

その調査というのが肝心でありますが、１、２とか３ありますが、その辺をどのような考えで、どのように対応したかということをまず伺っておきたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　今回の改正に伴いまして、収入の増減、あるいはどんなような収入見込みをしているかというような２点のまずご質問でありますが、一般質問の方でも述べさせていただきましたが、今回の改正に当たっては、まず施設、先ほど議員からもお話がありましたように、２階、３階を明確に分けるということの中で、３階部分、あるいは２階部分を含めて全体的の料金体系を見直しさせていただいて、存続するということで検討しておりますので、特にあと料金の設定につきましては、何度も申し上げて申し訳ないんですが、それぞれ月利用券については温泉分としての3,500円を足して7,500円、温泉を利用する方につきましては、加えて200円をいただくということで、料金設定をしたということでありますので、特にそういう収入見込み、あるいは今後利用者がどんなふうに推移するかということの予測については、特に発表できるようなことはしておりませんので、そんなことで前回の一般質問と同じようなお話で申しわけないんですが、そんなことでご理解の方をお願いしたいと思います。

あと、この7,500円を検討するにどんなようなふうに行ったかということでございますが、いずれにいたしましても今まで廃止に伴って、関係区長さんですとか、実施推進委員会、また利用者の説明会などを通じて、それぞれお持ちになっている考え方について、いろいろお聞きした中で、決定させていただいております。

また、その中では、今回の問題に伴って、いずれにしても今回の額については、利用していない人にも容認できる額ではないかなというふうに考えております。それは議会の説明の中でも一部議員の方からもそんなようなご発言もありましたので、その辺も踏まえてこんな価格が適当ではないかというふうに考えております。

○９番（平林千秋君）　それだけ。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　私はお答えしやすいように因数分解して、３点に分けて質問をしたんですが、料金について利用者の変動、特に検討していないということであります。

意見を聞いたかということについては、区長の説明会と利用者説明会のことを述べられましたが、実際に利用されている方ということについては、全然言及がございませんで、やっていないということですね。それで議会に説明したら一部の議員から容認するご発言があったということでありますが、そういうこともありましたね。ありましたけれど、それがすべての判断基準になるとも思えないということを申し上げておきます。議会で今、公式に、公に審議しているわけでありますから。いずれにしても7,500円が容認いただける額ではないかなというのは、残念ながら一方的な観測的な希望というふうに思わざるを得ません。

そこで再質問ですが、利用者の声を聞きますと7,500円という額を聞いて、引き続き利用したいがこれでは継続できないなという方が本当に多うございます。そこで私の方でちょっと検討してみました。この検討の基礎となるのは市が過日、昨年６月時点で調べた利用実態が、券の利用状況ですね、それが基礎となります。それからもう一つは住民の皆さん、市民の皆さんが利用者の実態アンケートをやられました。そこではぜひ継続を希望する状況だとか、それから年齢だとか、それからどれくらいだったら継続的に利用できるか、額のこともお尋ねしたデータであります。それをもとに私なりに検討してみました。

利用者アンケートでは7,500円以上でいいですよという方がおよそ10％であります。３階を利用するという目的で月間利用券をご購入の方は、この市のデータによると797人、およそ800人であります。この方々がぜひプールも利用したいと、３階施設を利用したいということで、そのまま利用を継続していただければ、アップ分3,500円掛ける800人掛ける12カ月、それでおよそ年間3,360万円増収になります。しかしとても高くて利用できない、継続的ないという方々がたくさんいらっしゃいます。半減するとすれば収入増は1,500万円程度、もっと減るかもしれないという想定が成り立ちます。

他方、利用者の皆さんがこれなら私、継続的に使用できるという額は5,000円から6,000円でござ

いました。私の試算は、自ら希望されているわけですから、この方々、約800人ぐらいの方々が引き続き継続して利用いただけるだろうということを前提にし、若干の減少を見込みながら、例えば月間利用券を6,500円程度というふうにするならば、アップ分2,500円、800人、12カ月、これによりますと2,400万円の増収になります。6,000円程度ならこれが2,000万円の増収というふうになります。また、利用者の引き続き継続利用したいという中に要望が出ていますのは、３階全体を利用するでなくて温泉とプールだけという方の利用実態もございます。その方々の利便性、利用して月利用券5,000円程度で設定できないかということも考慮すべきだと思います。それ全体を考慮しても増収はおよそ2,000万円以上を見込めます。

つまり市民、利用者の皆さんの市長が決断した継続するという方針を歓迎して、引き続き利用し続けるという料金に設定すれば、経営的にもプラス効果があるんではないか。高く設定して利用者を減らして、不評というよりも、市の政策的な効果としてはより大きなものがあるんではないかというふうに私は思っているんですが、どのようになりますか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　まず前提となりますゆぅふるｔａｎａｋａが15年間にわたって当初から赤字であったということ、それから設定のコンセプトが若者がそこに集うということで、にぎやかなまちづくりに貢献するというコンセプトで出発したわけでありますけれども、1,300人の会員を擁して、4,000円で採算がとれるという当初の試算が残念ながら実現することが１回もかなわなかったという形の中で、この５年間にわたっては平均で3,400万から3,500万円の赤字部分を市が投入し続けてきているという形の中で、この間の振興公社全体に対する４つの温泉の施設に対する補助の中では突出した状況にあります。

そういう中で、いろいろ検討させていただきまして、そしてこれからいろんな機械設備が老朽化していくということで、このままの状態を続けることは収入面でも施設面でも非常に困難な状態に入りつつあると。また昨年の決算におきまして、議会からも振興公社に対する支援というか、施設管理料の問題に関しまして、何らかの対策を講じるようにという指示を得たところでございます。

そういう中で、東御市の特徴としては温泉施設を４つ備えているという形の中で、まず考えなければいけないのは、この４つの温泉利用者に対して平等に配慮した値段設定をするべきであるという考え方がベースにございまして、そうしますと６カ月券で入浴されておられる皆さん方が負担していただいている月額3,600何がしということに関しては、やはりゆぅふるｔａｎａｋａを利用されて温泉に入っていらっしゃる方にも、それはお願いしたいということで、まずこの約3,500円ということに関しては、決めさせていただいた判断基準になっております。

加えまして、３階部分の利用値段がいくらが適正かということに関しましては、まずそういう若者が集う施設とて、まち全体が潤っていくために設置したものでありますけれども、残念ながら現時点では800人を切る799人程度の会員数という状態で推移しておりまして、しかもこれから2025年問題を日本全体が抱えているという状態の中で、３階部分に関しましては正直いいますと、できる

だけ多くの高齢者の皆さんが健康維持のために応分の負担をしていただいて、３階全体を健康維持のための施設にしていこうという考え方の中で、温泉と３階部分に関しては、本来は切り離して将来像を見据えていきたいというのが本来、今回プールの廃止という形の中でプールを廃止して３階全体を高齢者の健康増進施設として、商業施設としてではなくてそういうものとしてつくり変えていく、その第一歩としてプールの廃止をお願いしようとしたわけでありますけれども、現在、利用されている方々の切実な訴えの中で、値上げしてでもいいから、ぜひ残していただきたいという状態の中で、様子を見させていただくという形にさせていただきました。

したがいまして近隣の経営施設ではシャワーも更衣室もほとんどないという状態の中で月額6,000円というふうにお聞きしておりますし、民間では既に上田ではプール等の施設を廃止してカラオケボックスにされているところもあったり、また9,000円前後というのがスポーツジムの大体の値段設定という形の中で、スポーツジムに関して4,000円で当面維持をさせていただきたいということでありますので、ご理解をいただきたいということであります。

したがいまして合せた会員の皆様方、今の施設の状況ではそういう4,000円と3,500円の会員２通りにして、３階に更衣室を設けて３階だけの利用ということも考えられるわけでありますけれども、現在の中でお金をかけてそういう施設改修をしてまでそういうことをお願いするよりは、一括でお風呂に入る、３階も使うという方を想定させていただいて、7,500円ということで、したがいましてこれによりまして４つの温泉を持っているという形の中で、どの温泉にも入れるというような形の中で、市全体の平等性が担保されることの中で、何よりもゆぅふるｔａｎａｋａを利用されていない市民の皆様方の、そのぐらいだったらしようがないねというふうに逆に不平等感が薄れるのではなかろうかというふうに市では判断しておるところでございますので、ご理解の方をよろしくお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　田丸副市長。

○**副市長（田丸基廣君）**　先ほど全協の中で、議員さんからのご発言とちょっと勘違いをされて平林議員はご発言されていますが、利用していない方からの容認できるような、そういう額ということが必要だということであって、議員さんから容認できるという声があったからということではございませんので、これはこれからご審議をいただくことでございまして、市長がただいま申し上げましたように、大変大きな市費を投入しているわけですので、この施設を利用していない方にも容認できる利用料というのはやっぱり考えていかなくてはいけないということで、今回のご提案をさせていただいたわけですので、そういう説明を申し上げたつもりであります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　再々質問でありますが、市長るる申されました。それから今、副市長からもお話がありましたが、ご両人のご答弁の中で私が再質問で提起したことについての言及はございませんでした。そこで市長がおっしゃるように、本会議、代表質問でも質疑で言いましたけれど、温泉施設全体をどうするかということは検討すべきだと思うんですよ。施設の在り方、４つ必ずし

もいいのかどうかという、根本的な問題もあると思うんです。それはせっかく検討するということを具体的に進めていただきたいと思うんです。

それでいろんな要素があったんですけれど、今の問題は経過があって、廃止方針を出したけれど、利用者の実際のご意見を伺って、別料金にしてでも存続してほしい、健康維持に役立てたいという強いご要望が出て、市長はそれを重く受けとめて決断されたんですよ、今の局面で。全体の論議と、それから今の局面と区分けしながら総合的に考えていくという見地が私は必要だと思うんです。

それで料金体系全体としてこれからどうするかというのは、その中で決めて、このゆぅふるｔａｎａｋａの施設の在り方も当然その中で議題になると思います。それはそれでやるんですけれども、今の局面でいえば市長が決断されたことをどのように具体的に執行していくかというのが今の課題であります。そのことをまず１つご指摘しておきたい。

もう一つ、私が一部の議員さんと言ったのは、たまたま部長がそういうことをおっしゃったものですから、言及したもので、あまり気にしないでください。本会議でこうやって議論しているわけですから、それを通じて全体として決していくということだろうと思います。

それで今の局面で大事なのは、市長が切実な訴えを聞いて、値上げしてでも存続してほしいということを重視したということをおっしゃられました。私は４つの温泉施設の中でプールというのは、ゆぅふるｔａｎａｋａのプールというのは特別な機能ですから、同じ利用金で全部利用できるというのはおかしいなと、これは当然の感情だと思うんです。利用者の皆さんもそのことをよく理解していて、それで説明会でも多くの方々から値上げしてでもというのは、そういう意味ですよね。容認するとは、容認するというのは道理があるからです。それを前提にして今、問題になっているんです。

私は市民の皆さん全体が納得できるということを市長も副市長もおっしゃいましたけれど、今、もともと廃止の動機になったのは、経費が非常にかかるからというのが要因の１つなんですよね。だから値上げしてでもいいよといったときに、できるだけ経費削減にも資するというのが市民の皆さんも考えているわけですよ。ですから引き続き多くの方が利用できる方が、実際の経済効果としてあるんではないかと。しかも多くの方々が自分の健康づくりに自主的に取り組んで、自らの体を維持していく。それは市の方針としても合致すると思うんですね。そういうことをぜひ生かす方向にしていきたい、いただけないかと私は強く思います。

それで7,500円という案を聞いた利用者の受けとめ方もあきらめざるを得ないということをおっしゃると同時に、こんな言い方をする方も少なくないそうです。花岡市長は7,500円高く設定して、私たちが利用できないようにして、利用者が減ったからといって今度はプールそのものをなくすというふうにしていくんではないかということがかなり交わされているそうであります。そうなってくるとせっかくの市長の意図も生きないんではないかというふうに思います。

市長は意見を聞いて、別立ての料金にしてでもプールを利用し続けてもらうと、その願いにこたえるというご判断をしたことが無になるんではないかというふうに思われます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　平林議員、途中でございますけれども、端的にお願いいたします。

○**９番（平林千秋君）**　私は試算を示して提起をいたしました。できるだけそのことも含めて今度議会としてどういう判断をすべきかということが求められると思いました。ぜひ利用者の皆さんが引き続き利用して、財政的に寄与したいというご意向も酌んで、総合的に当市議会として判断してくださいと、私は本会議の質疑、これで具体的に言うのはおしまいですので、担当常任委員会でよく検討して結論を下していただくように深い検討をお願いしたいと思います。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　８番、阿部貴代枝さん。

○**８番（阿部貴代枝さん）**　平林議員さんの後でちょっと質問しにくいんですが、現在、月額4,000円の利用料を7,500円にすると、一挙に利用者が減ることが考えられますが、利用者が減ると、更に赤字額が増すと考えられ、これに対する委託料も更に増額されると考えますが、その辺はいかがでしょうか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　これはあくまでも予想の話になってきますので、基本的には非常に難しい問題であります。いずれしてもどれだけ、この今までの月会員約800人ほどの会員の皆さんがそのまま残るということは想定はしにくいという認識の中で、それではどのぐらいまで下がるのかというのは、やはり今回やってみないというか、試行してみないとわかりませんので、そういう中では基本的にはちょっとお答えできないということで、単純に考えればかなりの値上げはさせていただいていますので、そのまま残れば当然大幅な黒字になりますし、ほとんどどこまで下がってくるのかという話の中ではちょっと想定がつきませんので、一応そんな形の中で進めていきたいと思います。

そうはいっても経営に大きなダメージを与えるまでの減にはならないんではないかなというふうには考えています。

○**議長（櫻井寿彦君）**　阿部貴代枝さん。

○**８番（阿部貴代枝さん）**　私も試算的なものはちょっと数字的に弱いので、あまりよくわからないんですが、利用料の関係なんですけれど、利用者からすれば現在の月額に比べ7,500円、1.87倍です。プールの利用をしている年齢をお聞きすれば、60代、70代の皆さんが半分以上、中には80代の方も十数名いらっしゃると、そうお聞きしました。お年を重ねた皆さん、国民年金の受給者も多くて、私の知っている人も7,500円だと通い切れないねという方がちょっと何人か話を聞きました。他の施設等ではいろんなことが月間利用ということがあります。今回２万2,000円という半年券もあって、それも月間のその部分に入るんですが、プールについてだけは月間利用ということではなく、例えば500円の人は今までも500円、今回、プールの場合は１回につき200円とありますが、このプール１回というやり方ではなくて、何かこれはちょっとほかのそういう月間の方からあれするとちょっと何か市民から見れば公平性に欠けるような気がしますので、例えばの話、こういう料金

設定も考えてもらえないかということで、温泉に入ることで全然普通の人が500円払って、１カ月通うとすると１万5,000円です。半年券だと２万2,000円で、月3,660円で、500円払う場合の24.4%。プール利用の200円を１カ月通うと6,000円です。それを半年券の温泉券と同様に考えて、24.4%にすると1,400円です。両方の利用を足すと3,660円と1,400円で5,060円になります。スポーツゾーン全部を使用する場合は私も7,500円もそれはもう、やむを得ないなと、その金額はそう思いますが、高齢の方でプールと温泉の部分を使う方が非常に多いと聞きました。私の友達もエクササイズの方は行かないでプールで頑張っているという方が何人かおります。ですからここで一挙に値上げするのではなく、これからあとまた明神館の改修後に全体の料金の見直しが予定されているようですので、今回は今、私が申し上げた料金改定の方向を１つの段階として考えられませんかという、そういう提案なんですが、この金額ならアクティブと同じぐらいなんですが、いかがでしょうか。

○議長（櫻井寿彦君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　まず構造上の問題がありまして、極めて２階と３階を一体で使うことを前提にした設計になっておりまして、非常に２階と３階を分けて考えるというのは、何らかの費用がかかってしまうという中で、今回お金をかけないで設定させていただきたいということで、そういうふうに別料金で買っていただきたいと。

それからアクティブの利用料は月額で、入会金やなんかは別にしまして月5,000円でございますので、25日利用いただければ200円で5,000円でございますので、アクティブと比べて１日200円というご負担が若干高く、30日で計算しますと５日ばかり高くなりますけれども、200円という金額はアクティブと比べてそんなに高いという金額設定ではなかろうと。

また、市内に２つのプール施設を本当に行政が用意して、どこまで頑張っていくのかということに関して、やはり少なくとも同じ程度の料金設定の中で様子を見させていただきたいと思っていますので、よろしくお願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　阿部貴代枝さん。

○８番（阿部貴代枝さん）　使い方の部分では、今でもプールのあそこのところに監視員の方、いらっしゃいませんでしたっけね。何かその辺でそういうものを見せて使えばいいかなと私は思っていたので、はい。

それで7,500円という民間に比べてさっき大分安いようなお話がありましたが、でも若い皆さんというのは民間の方が設備がいいからそっちへ行くかと思いますが、でも今、使っている皆さんたちはなかなか高齢の方はほかの施設へ行くのは非常に難しいかなと思います、例えばアクティブのところ行くのも、もう15年も通っている私の友達はとてもそんなところまで行けないということが実態なんですね。

市で、市長は12月の説明会で、一応存続を出されたのですから、この15年も通っている、そういう皆さんに対してやっぱりちょっと礼儀を尽くす、そういうこともおかしいけれど、もうちょっと何ていうのか、考えていただくことが大事ではないかな、せっかく存続の部分を言ってくださった

ので、皆さんはあれにとても感謝しました。あそこに本当に、はーっという目の輝きがあったんですよね。それにもかかわらずこの7,500円と急激なアップ、だから5,000円とか6,000円ぐらいならだったんですけれど、急激なアップということで、私の友達の中にはもう、明らかに高齢者をしめ出して、あそこをもう、つぶすということがはなからあってのあれだけだったのかいと言って、ちょっとちんやりとしている部分もあるんですが、まず第１段階として介護予防とか生きがいも含めて、まだ通っている皆さんとか、若い皆さんも結構子どもを連れて非常に通っているということなので、１段階としてそんな急激ではなくて、段階を置いて料金を改定することはできないかどうか、あまり急激だと高齢者が通わないということになると、介護給付や国保への影響の方が私は更に大きくなると思いますので、もう一回段階的に引き上げる方策はできないかどうか、お聞きいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　まず私自身、15年間値段設定が原則的には引き上げる方向でといいますか、検討されてこなかったということに関して、おわび申し上げなければいけないなというふうに思うところであります。ただ、市民全体の利便性を考えて、４つの温泉どれでも入れるようにしようだとか、そういうところでサービスの拡大を図ってきたところでありますけれども、そういう中で15年ぶりの改定ということで、目指す7,500円はいいけれども、もう１段階設定できないかというようなお話を本会議で平林議員からも同じようなご質問をいただいておるわけでありますけれども、３カ月という猶予期間、周知徹底を設けながら、本来誰が見ても7,500円という数字に関しては、ほかの施設と比べて高いという値段ではないところでありますので、私自身はプールの廃止を打ち出す前に、段階的に値段設定をさせていただく中で、途中経過を端折って恐らくもうプールは存続できないという結論が行政のものの中では見えておりましたので、利用者の気持ちをおもんばかることなく、その先の手を打ちたかったということでありますけれども、やっぱり行政というのは丁寧にやっていく必要もあるなということで、値上げをしてでもプールを存続していただきたいという利用者の声を配慮して、基本的には適正価格でまずお願いしたいということでございますので、ご理解をいただきたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　ほかにございますか。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は産業建設委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第24号は産業建設委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１８　議案第２５号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び

運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第18　議案第25号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第25号は社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１９　議案第２６号　東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第19　議案第26号　東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第26号は社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２０　議案第２７号　東御市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第20　議案第27号　東御市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営

並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います．これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　異議なしと認めます。

議案第27号は社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２１　議案第２８号　東御市肉用牛飼育型事業基金条例を廃止する条例

（質疑、委員会付託）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第21　議案第28号　東御市肉用牛飼育型事業基金条例を廃止する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は産業建設委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　異議なしと認めます。

議案第28号は産業建設委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２２　議案第２９号　東御市生涯学習まちづくり推進協議会条例を廃止する条例

（質疑、委員会付託）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第22　議案第29号　東御市生涯学習まちづくり推進協議会条例を廃止する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　異議なしと認めます。

議案第29号は総務文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２３　議案第３０号　東御市海野宿駐車場指定管理者の指定の変更及び指定について

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第23　議案第30号　東御市海野宿駐車場指定管理者の指定の変更及び指定についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は産業建設委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第30号は産業建設委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２４　議案第３１号　市道路線の認定について

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第24　議案第31号　市道路線の認定についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は産業建設委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第31号は産業建設委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２５　議案第３２号　市道路線の廃止について

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第25　議案第32号　市道路線の廃止についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は産業建設委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第32号は産業建設委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２６　議案第３３号　財産の取得について

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第26　議案第33号　財産の取得についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第33号は総務文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２７　議案第３４号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第27　議案第34号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第34号は総務文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２８　議案第３５号　川西保健衛生施設組合規約の変更について

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第28　議案第35号　川西保健衛生施設組合規約の変更についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第35号は社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２９　議案第　１号　平成２７年度東御市一般会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第29　議案第１号　平成27年度東御市一般会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

16番、依田政雄君。

○**１６番（依田政雄君）**　16番、依田政雄です。では１点だけちょっとお聞きをしたいと思います。

157ページであります。今回家庭的保育事業費、前年度は０ということで、今回初めてこれ盛られてありますけれども、いわゆる小規模保育事業委託料でありますけれども、また、その下のところも関係しますけれども、事業内容、どのような内容なのか、それから委託料になっていますけれど、委託先はどこへ委託されるのか、その状況をお聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）**　ただいま157ページの質問につきましては、子育て支援課長の方から答弁申し上げます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　子育て支援課長。

○**子育て支援課長（吉澤健二君）**　今回、新しく子ども・子育て支援新制度によりまして、この小規模保育事業の中で家庭的保育事業、主に未満児についての保育をする事業、民間でできるというようなことになってきたと思います。今までは例えば認可がえ保育につきましては、県で認可をしていたものでありますが、今回新制度に伴いまして市町村で認可、認定をするということができるようになりました。それについて現在、１つの施設について申請をこちらの方で承っておりますので、その施設について委託をするという予定で予算を計上したものであります。

事業内容につきましては、家庭的保育事業でありますので、規模、大体９人以下ですね、ちょっと済みません、数字を今、持っておりませんが、についての事業内容で保育事業を行うという施設でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　依田政雄君。

○**１６番（依田政雄君）**　ちょっと最後はむにゃむにゃと、あれですけれど、これ初めてのことですから、委託先、具体的にどういうところが申請、申請になるのか、申請になっているのか、そんなところをちょっと、もう少し具体的にちょっとお聞きしたいんですけれど。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）**　小規模の定義でございますが、20人未満でございます。その中で６人未満ですとか、また６人以上19人までとかということで段階が分かれておりますので、規模は

様々ということですが、あくまで20人未満で基本的には３歳未満児という定義づけでありまして、それで実は一昨年ぐらいから認可がえ保育所ということで既に事業を始めている先がございます。これについては先ほど答弁申し上げましたように、県の認可によって事業を始めたわけですが、そのお方が今度新しくこういった制度が始まるので、市の認可を受けて事業を始めたいという申し出がありましたので、昨年の秋ごろから事業内容等を説明して、詰めさせていただいておりまして、今、申請中ということで、今後書類の審査や、それから現地の施設等の確認などを行いながら、事業実施に向けて動いていくというところであります。

○**１６番（依田政雄君）**　わかりました。

○**議長（櫻井寿彦君）**　13番、青木周次君。

○**１３番（青木周次君）**　３点について質疑いたします。

１点目として、予算書の36、37ページの目の雑入節の総務費雑入の最後に、公営企業職員給与等負担金があるが、563万2,000円とあるが、今年度から計上されているわけですが、それはどういうことか。また、多分去年４月１日から組織がえで都市整備部長ができ、上下水道課長から建設課も担当する関係なのか、その辺を１点お聞き申し上げます。

２点目には、76、77ページの（７）湯の丸高原施設整備推進事業費の13委託料、湯の丸高原荘管理委託料960万円が予算計上されているが、その内容のご説明をお願い申し上げます。

それから３点目に、予算書の148、149ページの（５）の保育園維持補修事業費の15工事請負費、保育園施設整備工事費の4,240万円は説明資料の９ページに民生費の４つの工事費で計上されているが、その内訳をお願い申し上げます。

以上、３点についてお願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　37ページの公営企業職員の給与費等の負担金につきましては総務課長から、それから76ページの湯の丸高原荘の管理委託料につきましては企画財政課長から説明申し上げます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務課長。

○**総務課長（堀内和子さん）**　37ページの公営企業職員給与費等負担金の563万2,000円の件でございます。議員おっしゃるとおり26年４月１日付で組織の変更がございました。これによりまして現在、都市整備部長につきましては市長部局における都市整備部の部長、それから公営企業における都市整備部上下水道課の中の部長という立場、２つの立場を持っております。ということでございまして、人件費につきましても一般会計、それから公営企業会計から半々での負担ということで、今回一括一般会計から支払をいたしまして、半分の人件費分については公営企業会計から負担金ということでいただくという会計を持たせていただきました。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　企画財政課長。

○**企画財政課長（岩下正浩君）**　77ページ、湯の丸高原荘管理委託料960万円についてご説明申し上げます。

26年３月議会でも全協でご説明を申し上げましたし、今回の全員協議会の中でもご説明を申し上げましたが、堀之内学園が所有しております湯の丸高原荘につきまして、本年４月１日付で東御市に無条件で無償譲渡していただくという予定になっております。湯の丸高原の施設整備構想の中でもございますけれども、今後高地トレーニング用プール施設の合宿施設としての利用も見込んでいるところでございますが、当面譲渡を受けた段階から何かをするという条件整備が整っておりません。つきましては当面維持をしていくに当たりまして、かかる経費について計上をさせていただきました。まず賃金、管理者賃金と社会保険等で210万円ほど、あと光熱水費、設備の管理につきまして560万円ほど、あとこの業務を委託していきたいというふうに考えておりますので、手数料を15％ほど見込みまして、そこに委託手数料、消費税を掛けまして960万円ほどを見込んでいるところでございます。

この施設につきましては、もともと営業を通年実施していくように設計がされておりまして、使わないからといってすべてのものをとめてしまうということができないということになっておりまして、ついては当面市の施設として何かをしていくということではありませんけれども、決まるまでの間、施設を管理だけはきちんとしていかなければ今後使えなくなってしまうという状況から、こういう管理委託費を計上をお願いしたところでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）**　予算書149ページの下から３段目の保育園施設整備工事費の関係、子育て支援課長から答弁いたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　子育て支援課長。

○**子育て支援課長（吉澤健二君）**　それでは保育園の施設整備工事費4,240万円の内容でございますが、祢津保育園遊具の更新につきましては700万円、北御牧保育園の環境整備工事費、これについてはプールのフェンス等が大分古くなっております。またプールについても漏水等もありますので、目地の補修等、これを含めまして240万円。田中保育園、新しい園舎が完成しまして、27年度については芝生化工事を予定しておりますので、これで100万円。それと新しく田中保育園の園舎が完成いたしましたので、現在、使っております園舎を解体する工事費で3,200万円を計上させていただいております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　青木周次君。

○**１３番（青木周次君）**　それでは１点目の関係ですけれど、今、総務課長の方からご説明いただきましたが、26年度はどこで、一般会計では私、出ていないと見たんですけれど、では公営企業会計で出したのか、その辺ちょっと私も調べていないんですけれど。要するに26年度の部長の人件費は一括でどこから出たか、ちょっとお知らせください。

それから２点目の関係で、この施設は高地トレーニングスポーツの合宿施設に使うということで、

私たちも見学させていただきましたが、すばらしい施設であります。それでそのまだ利用されるまでの当面の間というか、市民利用ができるようなことができればいいかなとは思っているんですが、ちょっとその辺のお考えがあったらお知らせ願います。

なお保育園の関係では、田中保育園の解体工事費がしっかり盛られて、当然いいと思うんですが、もう、これで各保育園はすべて新しい保育園になり、立派な保育園ができてよかったなと思っているんですが、なかなか田中も予想外のお金がかかってしまったと思うんですよね、補償費やらいろんなことで。今までの旧田中保育園の今後のどういうふうに跡地利用やら販売していくのか、それからあわせてちょっと関連で申しわけないんですけれど、東保育園、それから西部保育園がもう既に壊されていて、どんな状況かというか、もう業者にぼつぼつ売りに、契約できる前なのか、どういう状況なのか、お知らせ願えれば。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（橋本俊彦君）**　ただいまの都市整備部長の26年度の予算のことでございますが、これは公営企業会計でみていただいております。

○**１３番（青木周次君）**　全額ね。

○**議長（櫻井寿彦君）**　企画財政課長。

○**企画財政課長（岩下正浩君）**　湯の丸高原荘につきまして、当面市民の利用を可能とできないかという質問でございますけれども、そのことも検討はさせていただきました。ただ、この時点で条例化もしくは利用料金を徴収とか、そういうことが出ますと条例が必要になってきます。今般進めております高地トレーニングプール施設の誘致につきまして、そのものが事業化されるとかになった場合においては、また、いつの時点で条例を廃止しなければならないかという、そういうことも出てきますと、条例化した途端にまた廃止、そういうことも発生することから、当面これは見送った方がよいだろうということで、営業的なことはしないでおくと、管理をしていくという方針を定めたところであります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　子育て支援課長。

○**子育て支援課長（吉澤健二君）**　西部保育園、東保育園につきましては、もう更地化をしておりまして、今後売却をしていくというような予定で方向づけになっております。また、旧田中保育園、現在の保育園につきましても解体後更地化をして売却というような方向になっています。

○**議長（櫻井寿彦君）**　青木周次君。

○**１３番（青木周次君）**　お答えはよろしいですけれど、できるだけ早い、スピーディな事業実施をしていただくよう、また企画課の方でこういった、できれば市民にご理解いただくよう、こういう立派な施設をお引き受けして、市民の皆さんにどんな格好でも、えらい難しく、確かに皆さんは条例をつくってと言うけれど、期間限定の条例であってもできるだけ利用できるような格好をとっていただければなと思ったもので、以上です。よろしくお願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　ほかにございませんか。

柳澤旨賢君。

○**１７番（柳澤旨賢君）**　27年度の当初予算ということで、ページでなくて当初予算についてということで質問をさせていただきたいというふうに思うんですが。

明神館の改修工事が27年度行われますということで、昨年の９月議会ですね、現場の視察もしたり、10月ごろまでには改修工事をしたいという話があったというふうに思うんですが、当然当初予算に計上されてくるかなというふうに思っていたんですが、当初予算に計上されていないということで、これからの予算計上はどういう形で行われるのか、お聞きをしたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　明神館の改修工事の関係でございますが、議員ご指摘のとおり昨年度より実施設計を進めておりまして、設計についておおむね完了しているような状況になってきておりますが、今回、当初そういうことで27年度着工したいというようなお話もさせてきていただきましたが、このたび地方創生総合戦略の中で、改めて地域への波及効果などを考慮しまして、公園一帯の再生計画を検討した上で、この明神館の改修、増築事業を進めていきたいということで、今回の新年度予算の計上はその理由を見送らせていただいたところでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　柳澤旨賢君。

○**１７番（柳澤旨賢君）**　国のお金も使いながらという結構だというふうに思いますが、そうしますと当初たしか10月ぐらいには改修工事をというお話があったというふうに思うんですが、それが多少遅れていくということの理解でいいのか、その点をお願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　今回の地方創生総合戦略の中で、国との調整をする中で再生計画の中でうたい込めた、見通しのついた段階でできるだけ早く実施したいというふうには考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　18番、堀高明君。

○**１８番（堀　高明君）**　本会議中に中座いたしました。大変失礼しました。

それでは１つだけ質問したいと思いますが、61ページに庁舎の管理事務費があるわけでございます。この庁舎もおかげさまでこんな立派な庁舎ができ、執務もしやすいだろうし、また市民から見ても入りやすい施設であろうと思うわけでございます。そこでやはり施設が新しくなると管理費が相当かかると思うんですね。したがって前の庁舎と比べて、新庁舎になっていわゆる管理費、水道高熱を含めた管理費が多くなっているのかどうか．恐らく細かい数字は結構でございますが、アバウトで結構ですので、大体どのくらい多くなったとか少なくなったとか、知らせていただければと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　庁舎の管理費ですね、改築前と比べてどうかというご質問ですが、

ちょっと手元に数値ございませんけれど、予算的には庁舎管理事務諸経費、62、63ページにございますとおり全般といたしますと前年度より若干上がっていると、200万円ほど上がっているという状況でございます。これは消費税の関係ですとか、様々なローン単価の上昇に伴うものというふうに理解しておりますが、また光熱水費の上昇ということを勘案しての予算計上でございます。従前と比べて増えているかということに関しては、庁舎建設の際にお示ししておりますとおり、全体とすれば増えてはおります。ただ、面積ですとか容積が非常に多くなっていますので、その熱効率からいうと効率的な施設になっているという理解で、予算的にもそういう形で推移しているという状況というふうに考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　堀高明君。

○**１８番（堀　高明君）**　施設が新しくなると当然のことながら経費はかかると思うんです。私が申し上げたのはやはり経費が上がった中で、ならばどういうところで節約して、少しでも経費の節減を図るかと、そういうことも考えてほしいと、そんな意味も込めて質問したわけです。だから詳しい数字は特別、あえて求めませんので、よろしくお願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　昼食のため午後１時まで休憩いたします。

休憩　午前１１時５９分

再開　午後　１時００分

○**議長（櫻井寿彦君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。

なお産業経済部長から発言を求められておりますので、許可します。

産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　先ほどの26年度一般会計補正予算の審議の中で、若林議員からご質問をいただいた中で、お答えしていない部分がございますので、農林課長の方から説明申し上げます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　農林課長。

○**農林課長（寺島　尊君）**　先ほどは大変失礼いたしました。先ほどの若林議員のブドウの収量はどうかというご質問でございますけれとも、平成26年度の東部ぶどう部会の資料によりますと、ブドウの種類によっては差がございますけれども、ブドウ全体といたしましては４キログラム換算における出荷数量におきまして対前年比ですが96.3％となっております。

また、雪害によるハウス等の３月末で完了しない農家の方の復旧状況につきましてでございますけれども、再建修繕が１棟の農家、事業者の皆さんにおかれましては、そのほとんどが着手済みでございます。複数棟再建修繕する場合の農家や事業者の方におかれましては、一部が着手完了しているものの、全棟までは完了、または着手されていない方がいらっしゃいます。

なお中には棚や設備があるような特殊なハウスにつきましては、棚や設備が完成したけれども、上部のハウスについてまだ未着手であったり、１つの棟のハウスを連棟に再建復旧するような場合

につきましては、構造的な問題、技術的な問題がございまして、時間がかかっている農家、事業者の方もいらっしゃる状況でございます。

以上でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　引き続き質疑を行います。

14番、三縄雅枝さん。

○**１４番（三縄雅枝さん）**　６点ございます。お尋ねをいたします。

まず77ページであります。湯の丸高原施設整備事業費、先ほど青木議員の方から質問がありましたけれども、そのときの答弁で課長は条例を変えることになるので管理だけというお話でしたけれども、それが半年や１年ということはどなたも考えられないことで、900万円という管理費を費やすわけですから、条例をつくって、何らかの形で簡易に使えるような、そういうことをぜひしていただきたい。また使用方法が変わったら条例を変えればいいのかなというふうに思いますので、その点についてお願いをいたします。

次に254ページです。公営住宅建設事業費であります。ここに日向が丘の公営住宅の建設費が計上されているわけですけれども、多分車いす対応のお部屋を幾つかつくるのかなというふうに思いますけれども、どんな仕様の公営住宅をつくるというふうに考えているのか、お尋ねをいたします。

次に264、265です。防災係のところの委託料に、ちょうど中ほどあたりになります。雨量等観測システム構築業務委託料470万いくらあるんですけれども、この事業内容についてご説明をいただきたいと思います。

次に272ページです。ごめんなさい、273ページの中ほどからちょっと下、15の工事請負費の中に教職員住宅解体工事費というものがあります。これはどこなのか。以前教職員住宅何カ所か視察をしたときに、相当もう老朽化をしているというふうに感じております。そういう中で教職員住宅についてのいろんな計画、あったらお聞きをしたいと思います。

275ページです。次のページの一番下です。今回の一般質問でいじめについて質問をいたしました。やはりこれからスクールソーシャルワーカーの重要性というものが考えられるわけですけれども、ここで負担金というふうになっております。多分定住自立の関係での負担金かなというふうに思うんですけれども、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの要するに活用方法というか、どんな頻度で東御に来るのかな、どんなことをされているのかなというようなことをお聞かせいただきたいと思います。

それから336ページです。７、前のページから続くわけですけれども、337ページの上の方のちょうど真ん中の中央公園親水施設改修工事実施設計委託料300万円あります。親水のところの、以前にもお話ししましたけれども、こけが生えてしまって危険で、ただ岩がごろごろしているだけの状況だったんですけれども、それの改修かなというふうに思っています。どんな工事をされるのか、どんなふうにあそこをするのかということを１点と、その下の工事請負費があります。これ予算に関する説明資料の10ページにもあるわけですけれども、それぞれの事業費をお聞かせいただきたい

と思います。

以上です。お願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　77ページの湯の丸高原荘の管理についてのご質問につきましては、企画財政課長から、また265ページの雨量等観測システムの委託料につきましては、総務課長からご説明申し上げます。

○議長（櫻井寿彦君）　企画財政課長。

○企画財政課長（岩下正浩君）　77ページ、湯の丸高原荘の管理委託料に関してですけれども、先ほど青木議員の説明の中で、大分説明をはしょってしまいましたので、申しわけないですけれど、もう一回ちょっと細かく説明をさせていただきます。

この湯の丸高原荘を譲り受けまして、営業をすることを市でも検討はしました。検討をするに当たって、まず営業するに当たって今の段階では全くの学校の寮ですので、今のままでは貸し出し、営業をするというには少し改修をかけないと難しいということ。そうするといつかの時点で必ず改修をかけなければいけなくなってくる。それともう一つ、先ほども出ましたけれども、高地トレーニング用プールの合宿施設、宿泊施設としての利用も念頭に入れているということ、そうしたときに一体いつの段階で改修をどのようにかけたらいいのかという時間的なダブりが必ずどこかで出てくるということがございます。

それともう一つ、今のまま営業をするということに関しても検討はしました。その場合に人員配置が確実に必要になってきます。例えば食事の提供であるとか、寝具を整備するとかということに人員の配置が必要になってまいります。今は学校の寮というか、福利施設ですので、それほどの手間とかかけなくてもできているわけですけれとも、営業となると実際には今回予算でお願いをしております額よりもかなりの額がかかってしまいます。

それともう一つあわせますと、そのもとを取っていくためには宣伝費なりをかなりかけなくてはいけなくなってくるという状況が出てきます。つまり金をかけて人を呼び込むということもしなければならない。そうしますと今度問題になってきますのは、プールを誘致がもし決まった段階で、改修をかけるとなったときに、それがいつなのかどうなのかはっきりはしませんけれども、今後条例化して営業をしていたとしますと、今度はその営業を急きょストップをしなければならないということが出てくるわけです。そのことと先ほど言いましたあえて営業をしていくということになると、経費がかかってくるということ。そうするとやはり今の段階ではちょっと営業はしない方がいいのではないかということ。それとほかにも現段階では高原ホテルさんですとか、そういう民間のものもございます。そういう中では現段階でプール等調整ができていない段階では、民業圧迫ということも懸念されます。ついては現段階では条例化等はしないで、２年程度見送りをして、管理だけをしていく。その間に次の状況に備えたいというふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　総務課長。

○**総務課長（堀内和子さん）**　それでは265ページ、雨量等観測システム構築業務委託についてご説明を申し上げます。予算の説明資料をご覧いただきと思いますが、38ページになります。

概要を申し上げたいと思いますが、市内にはご存じのように気象庁のアメダス観測所横堰にございます。それと北御牧地域に県の雨量観測所が存在しておりますけれども、これだけでは近年の局地域な豪雨を捕捉することは難しくなっているという状況で、短時間の大雨、これは４キロから５キロ四方の狭い範囲に降るということが特徴であるということが言われております。これらを監視するために雨域の大きさと同等の観測網を整備することが必要になってきております。

そこで本市では、現在、雨量計、アナログ式、紙データでとる方式なんですが、それはあるんですけれども、それではリアルタイムに情報が収集できないという状況でございますので、新たに市内４カ所に雨量計の観測所を設けまして、おおむね１地区１つ、それから湯の丸と全部で新たに４カ所、既存の２カ所、合せて６カ所の観測所を設けまして、この観測地点ごとに収集を行いまして、それを集約し、これらの情報を市ホームページ等を通じまして市民に情報提供を行っていきたいというものでございます。

これによりまして市民の皆さんはリアルタイムに情報収集することができますので、これによって減災、防災等の向上に努められるのではないかなと考えております。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（橋本俊彦君）**　ただいまの質問、254ページですが、公営住宅の建設、日向が丘住宅団地については建設課長の方からお答えいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　建設課長。

○**建設課長（関　一法君）**　255ページの予算的には２億2,200万円と、建設費でございます。本年度につきましては、27年度につきましては２棟で12戸建設予定としております。内訳は一般室が11、バリアフリー化が１つということでございます。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　教育次長。

○**教育次長（清水敏道君）**　273ページの教職員住宅の解体でございますが、150万円、箇所は１カ所、県区のいわゆる夏目田の上の方にある住宅でございます。居住していた方が出ましたので、不要と判断し解体するものでございます。

ちなみに教職員住宅につきましては、居住できる住宅が今16戸、居住できないものが３戸ほどありますので、それを順次整理していくと。16戸中26年度は居住している教職員は12名ということで、４軒あいておりますし、ちまたの居住、アパート等が多いものですから、需用はどんどん少なくなっているという状況でございますので、不要なものは順次処分し、あるいは土地につきましては普通財産化して処分していくという大きな方向でございます。

次に275ページの一番下、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーのご質問でござ

います。学校におきましてそれぞれ相談に応じる職としては、カウンセラー、ソーシャルワーカー、そしてケースワーカー、３種類の職がございますけれども、ご指摘のようにこの97万7,000円は上田定住自立圏の中で共同で行う事業の東御市分の負担金でありまして、時間といたしましてはスクールカウンセラーが東御市分は144時間予定をしております。拠点校は東部中学校であります。スクールソーシャルワーカーにつきましては52時間の配置で、拠点校は田中小学校。このほかに県が教育事務所に配置しておりますスクールカウンセラーがおりまして、東御市については270時間余りの配分をいただいております。

また、市教育委員会におきましては、ケースワーカーといたしまして臨床心理士、ある意味ではカウンセラーにもなり、またスクールソーシャルワーカーの役目も果たせる常勤の職員がおりまして、年間おおむね220日、フル回転で、夜間も含めて対応に当たっております。

それから社会教育費の中で、体育施設の、説明資料10ページの工事３本の内訳ということでございましたが、工事内容につきましては課長から申し上げますが、工事１本ごとの金額につきましては、場合によりますと公正な入札を妨げる危険性があることから、金額についてはご容赦をいただきたいと思います。

中央公園の親水施設並びに体育施設の３本の工事の概要につきましては、生涯学習課長からお答え申し上げます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　生涯学習課長。

○**生涯学習課長（横関政史君）**　それでは337ページの関係、２点ございますので、お答えいたします。

まず最初に、中央公園の親水施設改修工事の実施設計の関係でございます。この親水施設につきましては、平成８年に供用開始いたしまして、既に18年が経過しております。親水施設の面積は1,200平米と規模が大きいこと、並びに地下水を大型ポンプでくみ上げている関係がありまして、ちょっとポンプの方が故障しておりまして、現在、使用できないような状況になっております。

利用者からも、また再開してほしいというような要望を踏まえまして、来年度実施設計を行うものでございます。

いずれにいたしましても18年もたっている施設ですので、先進的な近隣並びにいろんな他の親水施設の事例を参考にいたしまして、来年の実施設計に反映していきたいと考えております。

続きまして、その下の体育施設工事費の概要でございます。予算説明資料の10ページの上の方にありますけれども、まず中央公園武道館前駐車場舗装工事につきましては、舗装の打ちかえでございまして、面積は4,500平米、舗装の打ち直し並びに区画線の引き直しを行う予定でございます。

中央グラウンドバックネット改修工事につきましては、２カ所改修する予定でございます。

最後海野マレットゴルフ場給水工事につきましては、現在、水飲み場が１カ所しかございませんので、西側の方へもう１カ所給水の場所を新たに設けるというものでございます。

以上でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　三縄雅枝さん。

○**１４番（三縄雅枝さん）**　湯の丸高原の施設の件ですけれども、いろんな事情があるのかなというふうには理解をいたします。ですけれどもいずれにしても改修をする、目的があって改修をしなければいけないというのもあるんですけれども、費用対効果、900万円年間使っている中で、ただそれを出すだけ、管理という意味がありますけれども、ちょっと何か少しは入りがあればいいのかなというふうに考えましたので、いずれにしても知恵を絞っていただいて、何かの形で使える形のものにしていただければなというふうに思っておりますので、よろしくお願いをいたします。

それから公営住宅ですけれども、２棟１２戸、バリアフリー化が１戸ということです。今、何でしょう、多子世帯に対する、市町村長会の共同声明ということで、ちょっとホームページを見た記憶があるんですが、多子世帯に対する優先枠ということで、例えば２人世帯の市営住宅よりも多子世帯、少し広めにとるとか、そういうことが必要かなというふうに思うんですけれども、これから建てる公営住宅の中に、子育て支援、子育ての環境という意味において、多子世帯対応の住宅も視野に入れてやっていってはどうかなというふうに思っています。その辺についてのお考えをお聞かせいただきたいと思います。

教員住宅ですけれども、計画的にということですので、相当古くなっておりますので、計画的にぜひということをお願いをしておきたいと思います。

あと子どもたちの相談ということの中で、今、お聞きをすればそれほど不足をしているということにはならないのかなというふうに、これを見たときにスクールワーカーを東御市で独自でというふうなことも考えたんですけれども、ぜひこれだけの時間帯の中で、効率的に子どもたちの相談ができたらなというふうに思いますので、その辺お考えいただきながら、お願いをしたいというふうに思っています。

親水公園の件ですけれども、これからつくる、また要望があって、そこを親水、お水を入れてというふうに理解をいたしました。やっぱりこれからつくるものですので、利用価値の高い、みんなに喜んでいただける、そして先進的なものをつくっていただけたらなというふうに思いますので、研究をしていただいて、そんなものにぜひということをお願いしておきます。

答弁のあるものはよろしくお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　建設課長。

○**建設課長（関　一法君）**　日向の公営住宅のお話でございますけれども、住宅につきましてはご存じのとおり低所得者の皆さんにということで、一般的な考え方は住居を提供したいということと、今回日向につきましては現在、住んでいる方を移りかえていただくという基本的な考えもございます。それで面積が57平米が１つの基準という公営住宅の中ではございます。その中でいろいろレイアウトを考えまして、今回は設計をさせていただいているというのが現状でございますので、ご理解をいただきたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　三縄雅枝さん。

○**１４番（三縄雅枝さん）**　そうかもしれないんですけれども、やっぱりこれから建てるという中で、もう少し柔軟性があってもいいのかなというふうに思います。やはり多子世帯がみんな所得があるわけでもありませんし、低所得という方たちもいらっしゃいます。子育て支援というふうに言っている中ですので、やはりそういうことも考えていただきたいなというふうに、ぜひ思っています。

ちょっと確認なんですけれど、市町村長会の中での共同声明というのは、そういうことではないんですか。多子世帯に対するということで、住居の提供。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　公営企業の中では入らない部分があって、今、いろんな町村で独自な、行政が公営企業としてではなくて、村営の簡単にいえばアパートみたいなものをやって、非常に安価で、例えば３万円クラスで子育てをするに十分足り得る準マンションみたいなものを建てておりますけれども、これに対する補助がないということの中で、要望を出しているということでありますので、公営住宅となると法律の縛りの中で所得制限と面積の制限を受けての建替えということになりますので、そういう意味で要望は出しているということでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　15番、町田千秋君。

○**１５番（町田千秋君）**　２点ほどちょっとお聞きをしたいと思います。

237ページ、14番の使用料及び賃借料のところで、有料道路の割引通行券購入費が722万円、これはどういうところの有料道路の割引通行券を買うのか、そしてまたこれをどういう方法で使っているのか、ちょっと説明をお願いしたいと思います。

それから同じページの下の方にあります需用費の中で公共サイン修繕費、これとあわせて229ページの工事請負費で、海野宿観光施設整備工事費案内看板と書いてありますけれど、こういった案内看板、それから公共サインの修繕費等のところで、昨日も一般質問の中にありましたように、外国人の観光客が大分増えてきているという内容の一般質問がありましたけれども、純日本風の看板ではなくて、そこへいくらか韓国語、中国語、英語等が加えられるような看板にしていく方法を考えたらどうかというふうに提案申し上げますけれども、その辺の考えはないでしょうか、お聞きをしたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（橋本俊彦君）**　237ページの有料道路の割引通行券購入費とですね、その下の方の公共サインの修繕費につきましては、建設課長からお答えいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　建設課長。

○**建設課長（関　一法君）**　まず前段の有料道路の割引券の購入費でございます。722万円でございます。27年度から多少システムが変わりまして、定価の８割分を道路公社から全額市が１回買います。１万8,000枚ですか、予定しております。それで定価の５割で利用者の皆さんにあっせんすると、それが収入になってきます。それでまた県からは定価の２割が逆に戻ってくると、それも収

入と、歳入ということで。結局市は１割の負担ということで、今年のシステムと変わりますけれど、お金の流れ方が多少違ってきているという形の割引の販売方法に変更します。

新和田、三才山トンネルが主でございます。

公共サインの形につきましては、宮バイパスの関係で、これは現在あるサインの案内板を移動するということで、玉の井の入り口に移動するということの需用費でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　229ページの海野宿の看板の修繕につきましては、今回海野宿の駐車場が無料化になるということで、今では有料でございましたので、管理する皆さんがいらっしゃいましたので、ある程度のご案内はできたわけですが、今回そういう方が基本的にいなくなります。そういう中では特に駐車場から海野宿へ誘導する看板等を全体的に整備していかなくてはいけないということで、今、進めているところでございます。

そういう中で、27年度分として今回計上させていただいていますが、そのデザインにつきましては基本的には合併のときから統一看板ということで、茶色のよく見る標識があると思いますけれど、基本的にはあの看板をベースにして、基本的には進めていかないと、いろんな看板が乱立するということはかえって景観を損ねるというようなことがございます。そんな中でその点に配慮しながらデザインについてはそこに合った看板を設置していきたいというふうに考えていますし、外国語表記については、昨日もお話にありましたけれど、インバウンドというような形の中で、かなりその部分については注視していかなくてはいけないという認識は持っておりますが、まだ相当数まで達していないかなということもありますので、１つの課題として今後外国語表記については関係機関と調整しながら進めていきたいというふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　町田千秋君。

○１５番（町田千秋君）　そうすると有料道路の割引通行券、これは市民の皆さんに買ってもらうということになろうかと思いますけれども、これも広報等でよく周知をしないと、市のどこへ来て、どういうふうに買えば安く割引券が買えるのか、その辺をしっかりとした説明をするような方法を考えてもらいたいと思いますし、それから看板の案内看板でありますけれども、公共サインについては統一した公共サインでいろいろありますけれども、せめて海野宿と芸術むら公園、湯の丸のあたりところへ案内する看板は、あれ車だとちょっとよくわからないですね、小さいから。歩いている人は見られるけれど。それにしても日本人専用案内看板ではなくて、少し国際的な看板にするようにまた、特に観光地には配慮をしてもらうような方法で考えるようにしていただければありがたいという風にも思います。

以上です。

○議長（櫻井寿彦君）　建設課長。

○建設課長（関　一法君）　27年度、有料道路の話でございますけれども、26年度ももう実施しておりまして、市民の皆さんには広報等でご案内しているところです。引き続きやはりまたご利用を

していただきたいという広報は引き続きやっていきたいと思います。窓口は市民課という形の中で、引き続きまた窓口の方で買えるようにしたいと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　案内看板につきましては、確かに小さくて見づらいというような場合も場合によってはあるのかなという認識はしておりますが、非常に景観とのバランスの中で、どの大きさがいいのかというのが非常に難しい部分もございます。そういう中ではわりやすいような表記の看板に今後心がけていきたいと思います。あと外国人の皆さんへの表記につきましても、できる限り早めにできればいいかなというふうに私も考えておりますので、いずれにいたしましても市だけではなくて、いろいろ観光地の皆さんとも話し合う中で、今後検討していきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　11番、長越修一君。

○**１１番（長越修一君）**　１件だけお願いします．ページ数225ページの上段の方ですけれども、地域おこし協力隊員報酬というところでございますが、これ国の方のまち・ひと・しごとの総合戦略の一環かと思いますが、国から特別交付金による財政支援があるのでいいような気はしますけれども、この報酬の199万円、下の方に住宅の買い上げも100万円ほどございますが、こういう状況でどのような方がどういうふうに見えるのか、文章によると首都圏を中心とした方が東御市に定住も含めて来ていただくとなっておりますが、普通に考えるとこの額では一般の若い人は来れないのかなと。普通定年を迎えた方が来るというふうに考えますけれども、そういう方が果たして見えて、一緒にいろんな面で協力してできるのかとちょっと不安ですので、その辺ご説明いただければと思います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　225ページの地域おこし協力隊の関係でございますが、この制度につきましては既にご説明したとおりでございます。それで今回商工観光課の方として取り組む事業といたしましては、地域住民との連携による観光ガイドブックの作成、観光ガイド組織の構築と育成、都市部への情報発信による観光ＰＲ、各種イベントの参加と、あと中心市街地活性化組織として連携して中心市街地への新規事業者の参入や各種イベントの開催等につきまして、いろいろと検討していただくということでございますが、国の財政支援につきましては１人当たり400万円というようなこともございますし、常勤として毎日お勤めするということではなくて、週に２日から３日ほどの勤務でございます。そういう中で公募をかけて募集していくということでございます。そういう中では応募していただく方につきましては、いずれにいたしましても若い人をお願いするということで進めておりますので、定年退職されてとか、そういうことは基本的には想定しておりませんし、ある程度そういう方が応募していただけるようでございますので、そういう形の中で地域のためにとりあえず勉強していただいて、その後、引き続きこの地に根をおろしていただければとありがたいかなというふうに考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　長越修一君。

○**１１番（長越修一君）**　期待しております。若い人に来ていただいて、ぜひまちおこしができればありがたいと、現時点でトータル５人だと思いますけれど、何人ほど予定はしているんでしょうか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　地域おこし協力隊員につきましては、既にご説明してありますとおり５名を予定しておりますが、公募し、また面接等をする中で、現在のところ４名の方が決まっております。あと１名につきましては、引き続き公募をして採用に向けて対応していきたいと考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　３番、横山好範君。

○**３番（横山好範君）**　２、３お聞きをしたいと思いますが、まず73ページのところなんですが、委託料で域学連携ですか、事業委託料100万円とありますが、この事業の内容についてお願いをしたいと思います。

それから217ページですが、中段の下に松くい虫防除対策事業がありますが、これ予算説明書にも何といいますか、位置図何か載っていますけれども、昨年と同じようなところのような感じがする、ちょっと去年を見ていなくてあれなんですが、同じような感じなんですが、多少東の方へ進んできているのかどうか、今年の計画は面積的にはどのくらいを計画しているのかということをお願いします。

それから221ページですが、商工業振興助成事業費、（３）がありますが、その中に商工業振興助成事業補助金1,691万円がありますが、昨年より大分増えているということなんですが、この事業内容についてお願いしたいと思います。

それから243ページですが、道路新設改良費の市単道路改良事業ですが、県・東深井線地形測量委託料、その下に工事請負費もありますけれども、これについては海善寺から曽根の間の工事費ということなんでしょうか、その内容についてお願いしたいと思います。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　１点目の73ページの域学連携事業委託料につきましては、企画財政課長から申し上げます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　企画財政課長。

○**企画財政課長（岩下正浩君）**　73ページ、域学連携事業委託料100万円でございますけれども、これにつきましてはまず域学連携といいますのは、地域と学術が連携をした中で、地域の活性化を図っていくための事業ということでご理解をお願いしたいと思います。

具体的には、北御牧地域協議会、北御牧の地域づくり組織であります御牧ふれあいの郷づくり協議会に委託をしまして、東京芸術大学と連携することによりまして、地域の活性化、人材育成を図

るモデルとして取り組んでまいりたいというものでございます。この事業の成果として北御牧地域をどのような形で活性化をさせていくのか、そういう提案をしていただくというものでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　217ページの松くい虫防除対策事業費につきましては、後ほど農林課長の方からご説明申し上げます。

221ページの商工業振興助成費の中の工業振興助成事業補助金につきましては、済みません、内容といたしましては市内の商工業の皆さんが工場を立地したりとか、建設したりした場合に、補助金を申し上げて、振興について支援しているところでございます。その中で、例年ですと100万円の金額をいったん計上させていただいて、その都度状況を見まして予算が不足するような場合があれば補助金を補正するなどのことを行っているわけですが、昨年度は上川原工業団地におきまして、１社増築の工事がございまして、市の土地も売却した上でのものがありました。それから羽毛田工業団地内でも、機械設置増設がございましたので、その２件につきましては、２年間補助を限度額がそれぞれございますが、その部分を計上させていただいてということで、例年に比べて増えているということでございます。

27年度の見込みでは、用地取得が１件、それと事業所建築費で見込みで３件ということで、その関係で増額させていただいているということでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　農林課長。

○農林課長（寺島　尊君）　横山議員の217ページの松くい虫の枯損木伐倒の関係でございますけれども、和地区の児玉山から西宮にかけてということで、予算に関する説明資料の35ページの⑥の部分ですね、ここのところを重点的にやるということで、ちょっと面積ではないんですけれども、木の伐倒する立方メートル数ということで、865立方メートルということで予定しております。

○議長（櫻井寿彦君）　都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君）　243ページ（１）の市単独道路改良工事につきましては建設課長よりお答えいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　建設課長。

○建設課長（関　一法君）　県・東深井線地形測量の委託料とは別のものでございまして、道路整備工事費につきましては、予算に関する説明資料の37ページでございます。中ほどの市単道路改良工事、測量設計委託道路整備がございます。道路整備工事につきましては、県のくるみ幼稚園様の前の市道の舗装修繕を計画してございます。

以上です。

○議長（櫻井寿彦君）　横山好範君。

○３番（横山好範君）　そうすると工事費のがそうなんですが、上の測量委託料というのは海善寺と曽根の間のなんですか。

○議長（櫻井寿彦君）　建設課長。

○**建設課長（関　一法君）**　申しわけございません。上段の方の測量設計は海善寺から曽根の間の地形測量の方ということでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　横山好範君。

○**３番（横山好範君）**　衛生伐を含めた松くい虫の伐採の関係は、これ、去年と場所的にあれかね、多少東の方へ進んでいるということですか。ほとんど去年と大体同じ、地籍は同じということなんでしょうか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　松くい虫対策につきましては、いずれにいたしましても毎年その場所が動いていったりとかするわけでございまして、それに基本的には対応するような形で、とりあえずエリアとしては今回図面としてくくらせていただいていますが、その中で基本的には対応させていただくというようなことで、傾向とすればだんだん東の方に移っているような気配もございますので、そんな中ではうまく対応していきたいというふうに考えていますので、よろしくお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　阿部貴代枝さん。

○**８番（阿部貴代枝さん）**　51ページ、８番の職員福利厚生事業の関係なんですが、一番下ですけれども、メンタルヘルス研修会講師賃金115万5,000円と、委託料のメンタルヘルス及び健康相談業務委託料30万9,000円ですが、26年度に行われた実績や効果を見ての27年度の予算計上かと思いますが、どのような内容でこの27年度、この金額が上がってきたのか、また昨年に比べて新しく取り組む研修内容もあるのかと思いますが、その辺あったらお聞かせください。

それから先ほど長越議員がお聞きしましたが、説明資料の26ページ、それから71ページと４カ所にわたっているので、ちょっとそれ言わないんですが、それぞれ仕事や勤務体制でこの金額が報酬が違うかと思いますが、先ほど４名決まっているという話で、私、若い人も、うんと若い人もいいかもしれないけれど、家庭をお持ちの方が来ていただくと、そうすると割に、あ、東御市いいなといって定住がかなりの確率で期待できるのではないかと思っていますので、今、決まっている協力隊員の年齢とか、家族構成を聞くことができたらちょっとお聞きします。

それから地域づくり支援室の所管の小学校区単位の地域づくりに関する業務とあるんですが、今、例えば滋野みたいに支援員がいらっしゃいますが、その方との関係はどうなるのか、お聞かせください。

それから227ページ、湯の丸高原観光対策事業の何回も出ているんですが、湯の丸キャンプ場炊事場改修工事2,000万円の部分ですが、せっかくあそこのところを改修はしていただくんですが、ロッジ花紋のあのところだか、登っていく道が以前とてもごつごつしていて、私たちもキャンプ場何回も利用させていただいたんですが、とてもあの道が歩きにくかったり、例えば車が上っていくときとても大変だったんですが、これを整備することによって、その道の改修も予定されておるのか、ちょっとお聞きします。

それから273ページ、学校教育係の賃金の中に、長時間労働者面接指導医師賃金８万円がありますが、昨年もありました。この予算の内容と何か実績があって毎年計上されているのかどうか、お聞かせください。

最後281ページ、小学校修繕事業費の学校施設整備工事費1,040万円のうちですが、主な拡充事業の中で、小学校の天井扇風機設置工事費とありますが、これはどこの小学校に予定されていて、また、この改修で小学校の全教室に行き渡るのかどうか、お聞かせください。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　51ページのメンタルヘルスについては総務課長から説明をいたします。それから地域おこし協力隊の関係ですが、予算に関する説明資料の26ページということでございます。５種類の職種がありますけれど、それぞれ非常勤特別職という立場でございます。非常勤特別職ということからしますと、拘束時間以外につきましては別途働いていただいて結構という方ということであります。そういう中でこの３年間の中で定着するような、働き口等も見つけていただく、あるいは起業、自分でお仕事を始めていただくということも含めて検討いただきたいという内容でございまして、職種によっては週３日程度の勤務、あるいは５日程度の勤務、ちょっと分かれております。

そういう中で、今のところ４名採用が決まっているということの中で、このうちのお一方はご家族でいらっしゃるというふうにお聞きしております。その他の方についてはお１人ということの状況です。

それから地域おこし協力隊員の業務内容につきましては、企画財政課長から申し上げます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務課長。

○**総務課長（堀内和子さん）**　それでは51ページのメンタルヘルスの研修講師賃金、また委託関係についてご説明を申し上げます。

こちらにつきましては、平成23年から実施をしている事業でございまして、メンタルヘルスの関係でカウンセラーさんによりまして、個人相談というものを行っております。毎日ではございませんで週何日とかという形でやっているんですけれども、カウンセラーさん現在26年から保健師の資格をお持ちの方を１名増やしまして、現在、産業カウンセラー、それから精神科の医師と合せて３名態勢でカウンセリングの業務を行っていただいておるものでございます。また26年度からは臨時職員さんも対象ということで、順次行っておりまして、何年か複数年をかけて実施をするというものでございます。23年から行っておりますので、２巡目、またフォローアップをしていかなければならない職員等もいる中で、複数回受けていただいているというような状況もあります。ですので新たに行っているという事業ではございません。

それから委託料の関係ですけれども、こちらにつきましては産業医の委託料になります。市民病院の方にお願いをいたしまして、委託いたしまして、心の病などの支援等のご相談に乗っていただ

いているという状況でございます。

以上です。

○議長（櫻井寿彦君）　企画財政課長。

○企画財政課長（岩下正浩君）　地域づくり支援員と地域おこし協力隊員の区別、住み分けという話でございますけれども、まず地域おこし協力隊員ですけれども、都市住民など地域の外の人材を受け入れて、地域づくりの活動など新たな発想を持って地域の皆さんとの協働を進めていただくということが役割でございます。あわせて定住と定着を図っていくというものでございまして、予算書71ページをご覧いただきますと目事業の２のところ、協働のまちづくり事務諸経費の１報酬のところに上の段に地域づくり支援員報酬500万4,000円、これが今現在３名の支援員の方、そして地域おこし協力隊員、ここに掲げてございますのは域学連携に協力をしていただきます、予算説明資料でいきますと26ページの表がございますけれども、活動内容の一番上にあります地域づくり移住定住活動支援という活動を担っていただく地域おこし協力隊員ということでございます。ですからまず地域おこし協力隊員の方は外の目を持ってどういう、この地域のことを活動していただく、そして一方地域づくり支援員につきましては、地域の実情に詳しい方、そういう方に経験や知見を持った人材、そういう方に地元の住民になっていただきまして、行政と協力して地域の状況を把握しながら、地域の活性を図っていくというものであります。ですからおのずともう、やっていただくことが別であるということでご理解をいただきたいというふうに思います。

ただ、いずれにしましても協力をしながらお手伝いをいただくということでございますので、ご理解をお願いしたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　227ページの湯の丸キャンプ場炊事場改修工事の関係でございますが、工事の内容につきましては予算に関する説明資料の36ページに記載してありますので、またご覧いただければと思いますが、ここのキャンプ場へ至るまでの道路整備につきましては、今回の工事の中には入っておりません。今現在、進めております湯の丸の基本構想の中で検討というのですか、計画には記載しておりますので、今後この構想を進めていく中で、費用対効果等を見ながら今後内容については詰めていくというような形になろうかと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　273ページでございます。学校におきます長時間労働者面接指導に当たる医師の賃金でございますが、雇用者の責任といたしまして、働いている先生方の相談があった場合に、その相談に当たっていただくお医者さんの賃金ということで、４時間分でございまして、これまでの実例はございません。

それから説明資料９ページにございます小学校の学校設備の工事費のうち天井扇風機の設置でございますが、市内の田中、滋野、祢津、和、北御牧５小学校における天井扇の設置計画でございます。

○**８番（阿部貴代枝さん）**　でも、市内全体ではないですね。５校全校、この予算で。

○**議長（櫻井寿彦君）**　阿部貴代枝さん。

○**８番（阿部貴代枝さん）**　済みません。職員の福利厚生事業の方のメンタルヘルスの相談業務とかは、26年の実績とかはあるんでしょうか。もし数字的に教えてもらえるものがあれば、何人いたとか、そういうような相談をした、何人産業医に相談したとか、そういう実績はあるかどうか、聞かせてください。

それから地域おこし協力隊ですが、本当に私、若者の皆さんが実際に住んでいただく、生活や仕事をしてみていいなと思っていただけるような、そんなような実りある支援をぜひしていただいて、とてもいい事業だと思いますので、たくさんの人がこれをきっかけに定住されていくのを期待いたします。

それから湯の丸のキャンプ場炊事場の改修に関係してですが、あそこ昔何回も行ったんですけれど、本当にあそこ行きにくい道なので、せっかくキャンプ場を整備してもらっても、これから費用対効果を見てなんて、そんな非積極的なことでなくて、せっかくそこのところが整備されて、使ってもらうために整備すると思われますので、そこへ行く道ぐらいの改修はできるだけ早めにやっていただいた方が有効活用できるかなと思われます。

それから281ページの学校の天井扇風機なんですけれど、これですべての小学校の５校、その教室すべてにこれで行き渡るという、そういう解釈でよろしいでしょうか。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務課長。

○**総務課長（堀内和子さん）**　ちょっと手元に26年度、これまでの実績について数字を持っておりませんけれども、予算の中では週に１回１日当たり３人をやっておりまして、全体で156名を予算化させていただいております。計画的に進めておりますので、この人数での決算に至るのではないかなというふうに考えております。

そのほかあと、済みません、先ほど言い忘れましたけれども、グループ研修等も行っておりますので、その辺の金額についても含まれております。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　湯の丸のキャンプ場を至るまでの道路の整備でございますが、先ほど申し上げましたが、今の現段階ではこの湯の丸の整備構想の中で位置づけて、今後進めていくということでございます。ただ、通常のやはり管理の中ではキャンプ場を運営している会社の方とお話をさせていただく中で、特に大雨が降った後等はわだちですとか、流れたところは早く直していただくような形で話し合いを、お話はしていきたいというふうに考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　教育次長。

○**教育次長（清水敏道君）**　小学校の天井扇風機でございますけれども、普通教室につきましては既に昨年夏前にすべて完了しておりまして、27年度にお願い申し上げるのは加えて特別教室分でご

ざいまして、田中２、滋野２、祢津２、和１、北御牧３教室分でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　阿部貴代枝さん。

○**８番（阿部貴代枝さん）**　福利厚生の関係ですが、160名も予定されているということで、これが投資だと思うので、何人かわかりませんが、こういうことというのは現代において非常に多くなってきたり、いろいろなことがあると思いますので、ぜひ重点的に取り組んでいただいて、職員の皆様が健康で仕事を頑張っていただけるようにご配慮をお願いしたいと思います。

それから小学校の天井扇、済みません、昨年のときにもう終わっていたという、夏前に。だけれどまだ暑い、だから終わる前かな、子どもに扇風機が３つあると、教室に。２つは僕たちにあれしているけれど、１個は先生が使っていると言われて、そんな話を聞いて私たち結構環境の整った涼しいところでいろいろ仕事させてもらったりしている中で、ちょっとかわいそうかなと思ったけれど、これでいろんなところへ行き渡ったということで、ありがたいと思います。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　２番、佐藤千枝さん。

○**２番（佐藤千枝さん）**　先ほど来から地域おこし協力隊の質問が出ておりますけれども、その関連で１点お願いしたいと思います。

先ほど５名のうち４名ということで…。

○**議長（櫻井寿彦君）**　ページ数を言ってください、ページ。

○**２番（佐藤千枝さん）**　ページですね、済みません、款が幾つかありますので、予算に関する説明資料の10ページ、ソフト事業のところにあります。総務費、衛生費、商工費ということがあるんですけれども、その中で地域おこし協力隊の今、４名ということなんですけれども、全国的に見ますと女性の割合が60％というふうに聞いております。また年代も20代から30代が多いという総務省の資料にもあるんですが、実際にはっきりと今、ここで男女比みたいなことをお答えしていただけるんでしょうかということと、それからこの協力隊員の皆さんが市内で報酬をいただいて働いていただくんですけれども、１年契約ということで長くて３年、その以降は定住をという大きな流れの中で、１年１年の中の３年間の流れといいますか、どんなふうにして皆さんにここに慣れていただいて、そして定住まで、住んでいただきたいというような、何かそういうような計画等をお聞かせいただきたいというふうに思います。

そして25年度の資料ですけれども、長野県を見ますと市においては、どこの市も協力隊はいらっしゃらなかったという中で、東御市が27年度から始まるんですけれども、ほかの近隣の関係でもしそういう状況がわかるようでしたら、お聞かせいただきたいと思います。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　地域おこし協力隊についてのご質問でございますけれど、女性は今、いるかというご質問につきましては、現在のところおりません。応募はありましたけれど、選考の

中でちょっとご遠慮いただいたということになります。

それから19市の状況ということでありますが、現時点でこちらで把握している中では、長野市で12名、須坂市で２名、小諸市で２名、大町市１名、飯山市１名、伊那市３名というような状況を把握しております。

全国的には25年度のデータですと978名ほど、318団体というような数値もございます。

それから地域おこし協力隊への支援の予定につきましては、企画財政課長から答弁いたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　企画財政課長。

○**企画財政課長（岩下正浩君）**　地域おこし協力隊員に対する支援でございますけれども、期間は最長で３年間ということがございます。その３年間終わった後、どうするのかということですけれども、要はその３年間の間に仕事をしていただきながら地域の人たちとなじんでいただいて、なおかつその間に起業する、もしくは自分で新しい職場を見つけていただくと、そういうことを目標にしております。ですからまずとりあえずの話としてこの皆さん方にここにずっと、心地よいところだと思ってもらわないといけないわけでして、ほかの実際に隊員を受け入れてやっているところについても、なじめずにという途中で断念をしたという事例も聞いてはおりますので、みんなで温かく受け入れて、地域になじんでいくといいますか、私たち自身もなじんでいくことが必要だというふうに思っています。

そういう中で、この皆さん方、時間的にはフルタイム、週５日フルタイムの方も週３日という時間帯の方もそれぞれおいでなんですけれども、そのあいている時間の中で自分の次の職場なりを見つけていただく。それで３年間終わったとしたときですけれども、実際には勤めるのであればいい職場先、こちらでも一緒に探してあげるような体制が必要かなとも思いますし、もし起業する場合につきましては、一定の財政的な負担も特別交付税であるというふうになっておりますので、そういうものか活用できるかどうかは別な問題として、そういう方向で検討をして、当地域に定着していただく方向を模索していきたいというふうに思っております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　佐藤千枝さん。

○**２番（佐藤千枝さん）**　ここがとてもいいところ、心地よいというふうに感じていただくこともとても大事だというふうに思いますけれど、よほど覚悟と勇気を持っていらっしゃるということだと思いますので、１年で挫折しないで、２年、３年、そして定住につながるようにまたご指導いただきたいというふうに思います。よろしくお願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　９番、平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　歳入歳出を何点かお聞きします。まず歳入からでありますが、18ページの市税収入、市民税はこれによりますと個人で前年より3,500万円増の12億1,900万円、法人で1,200万円増の２億9,000万円を見込んでおります。既に可決しましたが、今回の３月補正で市税収入は12億1,900万円、法人で３億3,600万円としております。つまり個人では27年度の税収見込みは補正予算で認定した26年度と同程度、法人では減少するというものになっております。予算編成に当

たって、今期の景気判断、そして市民の生活状況、それをどういうふうに見込んで今度の収入調整になったんでしょうか。

それから歳入の２番目で、40、41ページに商工費収益事業収入とありまして、この中で海野宿滞在型交流施設指定納付金35万円、これは売上の１％とされております。それから海野宿滞在型交流施設指定管理者収益還元金、これは収益の３％とされていますが、５万円、それで昨年から稼働して、注目されております。しかし経営はなかなか大変だということも聞いております。特に冬場、ずっと心配されたんですが、そのことも含めて今、うんのわの実態ですね、どんな状況なのかということをお聞かせいただきたいと思います。今年度は期待どおりの納付が見込めるかどうか。

それから74ページ、新たな目としてシティプロモーションという目が立ちました。なかなか耳慣れない言葉で、最近いろいろはやっていますけれど、市民にとっては耳慣れない言葉であります。改めてシティプロモーションというものは何というものか、目的は何か。それと具体的には定住促進推進事業ということが設定されておりまして、（２）ではシティプロモーションという項目が設定して予算がつけられていますが、具体的にどんな事業を展開するか。

関連して地域おこし協力隊員について、幾つかの議論がありました。５人の方を募集するということで、今、４人固まっているというふうになりました。先ほど選考があったということでありますが、４人の選定に当たって、複数の応募があって、どういう基準で振り落として採用したかということをお伺いしたいと思います。それぞれ予算説明資料に採用する５人の仕事の中身が記載がありますが、どういうことを期待していますか。

それと公募要項をみますと、５人にそれぞれについて処遇の仕方が変わるんですね。16万6,000円という方と25万円という方と社会保険料があるなしという差があるようですが、これはどういうことでそういう差をつけたのか、お願いしておきたいと思います。

それから76ページの湯の丸高地トレーニング施設誘致運動で、今年度は200万円の委託というのが計上されています。どういう業務でどういう事業を委託するかということが１つ。そして一般質問でも質疑にありましたが、今年は正念場というふうに市長もおっしゃっていましたけれど、今年の誘致活動の重点活動、これはどういうことに設定して計画しておられるでしょう。

それと202、203ページに多面的機能支払交付金事業7,400万円が計上されております。これは農水省の施策で、新規事業として行われるものであります。予算説明資料によると継続して事業を行う組織が16施設、新規が３施設というふうに予定されていますが、現在、この活動組織の形成は終わっているんでしょうか。それが１点。

それからこの交付事業は農地の面積を単位に補助金を交付するという仕掛けになっておりますが、中山間地農業直接支払事業と事業内容がかなり重なる部分があると思うんですが、新たな多面的機能支払交付金事業の対象農地と、それから中山間の対象農地とかなり重なる部分ができてくるんではないか。事業内容も重なる部分があるんではないかというを思いますが、その辺の整理をどういうふうにしておるんでしょうか。

３点めは、多面的機能支払で7,400万円、中山間で１億370万円、合計で１億7,700万円の交付金事業というふうになって、多額の資金の投入が予定されておりますが、それぞれ活動組織のところで、事業計画を持ち、かつ会計管理、これをしっかりしていく必要があると思うんですが、その辺は遺漏なきようになっているかどうか、どういう対応をしておるかということを伺っておきたいと思います。

それとあと２問ありますが、予算説明資料の27年度の重点事業ということで、農業関係に出ておりますが、東御市ブランドの確立と新規特産品の振興という項目が上げられておりまして、その具体化として205ページに農産物特産品販売補助事業ということに該当すると思います、55万円計上されています。重点事業でありまして、どういう事業になるか、何に対してどういう補助事業となるか、期待される効果はどういうことでしょうか。また、同時に重点施策に農地流動化促進耕作放棄地の再生という項目がありまして、その中に貸付農地のネット公開というのが掲げてあります。これはどういう事業で、どういう効果を期待しているんでしょう。

ちょっと多岐にわたりますが、最後に今、阿部議員の質疑にありましたが、学校の天井扇風機の設置工事、普通教室には昨年度全部完了というふうになっております。特別教室に設置するということで、小学校に全小学校、それから293ページの中学校修繕費では北御牧中学校を対象にしておるようですが、東部中学についてはどういう対応になっておるでしょうか。そして小学校それぞれ、中学校それぞれ何教室に設置するという計画になっているでしょうか。

以上、多岐にわたって済みませんが、お願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　平林議員の質問にお答えいたします。

最初に市税の状況ということでございますが、個人市民税、法人市民税についてのご質問でございました。税全般につきましては、堅実な見方をしているということの中でありますが、個人市民税につきましては緩やかな景気回復による個人所得の増加を見込みまして微増ということで、前年の当初に比べれば3,500万円の増を見込んだところであります。

それから法人市民税につきましては、これも景気浮揚の期待がございますが、法人の実効税率の引き下げもありますので、合せて、両方勘案した中で前年に比べて1,200万円の増額、前年対比ですね、という見込みをしているところでございます。

それから74ページのシティプロモーション、それから地域おこし協力隊の関係等、それと湯の丸の整備の委託料につきましては、企画財政課長からお答え申し上げます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　企画財政課長。

○**企画財政課長（岩下正浩君）**　75ページ、シティプロモーション事業費ということで、新たな目ということで、事業ということで設定をさせていただきました。本日上程になりました２号補正の関係にも出てくるわけでして、要はまち・ひと・しごとの中核をなすものであるというふうに考えています。まずはこのシティプロモーションに取り組んで、東御市の理解度を外に知らしめてとい

いますか、交流人口を増加し、定住に結びつけていく、そういう考え方でございます。

では、基本的には何かということですけれども、まずは地域資源、東御市のよさというものは何かということを見つけて、再確認をして、その資源に磨きをかけて、もちろん中に今、住んでいる私たち自身がその価値を認識して、そしてそれがいいものだよということを外に知らしめていく、先ほど申しましたけれども、知らしめていく、売り込んでいく、それがシティプロモーションであるというふうに理解をしておるところでございます。

どんな事業があるかということですけれども、75ページにあるものだけで申しますと、ふるさと納税で今、ふるさと納税のポータルサイトで東御市も出ておりまして、昨年に比べてかなりのふるさと納税、寄附をいただいているところです。そこに特典としまして約半額、１万円以上寄附をいただいた方には約半額の市の農産物等、特産物を差し上げているところですけれども、そういうものも重要な役割を占めているというふうに思っているところでありますし、あと全国県人会まつり出店委託料ということで、今年、27年度50万円見積もってあるところですけれども、これにつきましては９月に名古屋で開かれます全国的な、全国から集まってくる物産展ですけれども、そういうところに初めて今年出展をしてまいります。大田区での活動はもちろんながら、そういうところにも活動を広げてまいります。あと移住定住の相談会にはもちろん出展をしているところでありまして、今後ともこの活動を続けていきたいというふうに考えております。

このほかにも空き家バンクを広めていくということ、あと２号補正の中にもありますけれども、移住定住のポータルサイトをつくって、まず東御市を見ていただくときに、そちらから初めての方は、移住定住を考えていただく方はそちらからネットに、東御市の方に入っていただく、こんなことをしながら、東御市のいいところを外に知らしめていく、それがシティプロモーションであるというふうに考えています。

協力隊員の選考基準でありますけれども、説明資料の中の26ページにありますけれども、そういう業務に適しているであろうと思われる方を選考いたしました。では、一番のところは何かと申しますと、やはり新しいところに来るわけですから、全く見知らぬところに来るわけですから、今までにそういう、集団の中で何か取り組んだことがあるかとか、そういうことに臆さずに、新たな集団の中に入ったときに臆さずに話ができるかとか、そういうところに着目点を置いて選考をしました。

あと条件の差ですけれども、これについては一般的に考えますと400万円の特別交付税ということで考えますと、199万円ほどの報酬、それが基準になるかと思います。ただし市として重点を置いている事業につきましては、それなりにフルタイムにする等のことを考えました。そういうところが条件の差になっております。ですから健康づくりでありますとか、75ページにあります地域おこし協力隊につきましては、ここに載せてございますのは地域情報に関する方と、スポーツ振興、スポーツツーリズムに関する、この２名の方を載せてございますけれども、東御市として１人１スポーツの推進ですとか、今後チャレンジデーの推進、そういう中でスポーツの振興を図っていく、

またスポーツツーリズム等進めていく上においてはかなり重要な役を担っていただきますので、スポーツ振興に関する方についてはフルタイムでお願いをするということで、そういう面で違いが出てきているということでございます。

あと77ページ、湯の丸高原高地トレーニング施設誘致関連事業委託料200万円の内容でございますけれども、今年度につきましては26年度で施設の基本計画、国に提案していくための資料につきましてはでき上がっていますので、検討委員会というものは一段落はしております。ただし今後の進捗度合いによりましては、国からまたいろんな話があって、また検討を要する事態も出てくるということを想定しております。つきましては検討委員会を１回、あと資料を作成するための作業部会を３回開くということを予定しております。現在でも資料はでき上がっているわけですけれども、それぞれのところとの調整とか、そういうところで作業部会の方にお願いをしたりしておりますので、そういう経費を計上しております。

あとシンポジウム開催ということで、この日本国内でなぜ高地トレーニングプールが必要なのかということをぜひ東御市の皆さん方プラス全国の皆さん方に理解をいただいた上で、東御市としてこの誘致活動を進めていくことが有意義であるというふうに考えています。つきましてはシンポジウムを開催しまして、それなりの高地トレーニングによって練習をされた方、もしくは高地トレーニングに関する医療的な観点での専門家、そういう方をお呼びした中で、東御市内部だけではなくて全国的に呼びかけをしながら、そのようなシンポジウムを開催していきたいというふうに考えております。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（北沢　達君）**　40、41ページの商工費収益事業収入の関係でございますが、現在、海野宿の滞在型交流施設につきましては、指定管理で民間の企業に管理をお願いしているわけですが、今の経営状態というのですか、につきましては宿泊の予約状況を見ていますと、土日はなから埋まっているかなというような感じですが、平日については基本的には空室が非常に目立つかなというような感じでございます。そういう中では当然経営的には厳しくて、今年度については赤字になるというようなお話でございます。それは当初から１年目でございますので、基本的には想定された範囲でございます。そういう中では若干会社の方とすれば予想よりもちょっとオープンを頑張って早くしすぎてしまって、準備が整わない中で営業を始めたというのがちょっと逆に赤字を少し予想よりも大きくしているのかなというようなお話はありますが、いずれにいたしましても来年度以降、経営をもう少し誘客も図れるだろうから、多分何とか、いきなりというわけにはいかないと思いますけれど、上向いていくんではないかなというふうに言っております。

また、インターネット上のちょっと名前は忘れてしまったのですけれど、「じゃらん」とか、そういうたぐいの話だと思うんですけれど、そこのアクセス回数ではうんのわがたしか10位にランキング、７位ぐらいでしたか、ぐらいにランキングしておりますので、だんだん認知はされてきてい

るのかなというふうに思っています。そういう中では、今後期待したいというふうに考えております。

続きまして、202ページからの農林課の関係につきましては、農林課長の方から説明申し上げますので、よろしくお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　農林課長。

○農林課長（寺島　尊君）　平林議員からの多面的機能支払交付金事業による活動組織は決まっているのかというご質問でございますけれども、継続の16組織については協定を結んでおります。新規の３団体につきましては現在、協定はこれからで内々の中で話をお伺いしているところでございます。

また、中山間と多面的機能支払の区域、住み分けでございますけれども、中山間につきましては土地の傾斜ですね、こちらの方が勾配、どのくらいかということで決まっておりまして、そこに合致しないと中山間には該当しないんですけれども、多面的機能支払につきましてはそういう傾斜地でなくても区域として取り込めるというものでございます。

また、全体ですけれども、エリアとすれば中山間と多面的機能支払の部分は同一エリア、また同一団体でも結構なんですけれども、それぞれに実施される事業項目に多少差がございまして、会計管理につきましては２つはきっちり分けていただくということになります。

また、205ページの東御市の農産物特産品販売事業補助金ということで55万円を計上させていただいておりますけれども、こちらにつきましては13団体の方の協議会がございまして、そちらの方への補助金でございます。イベント等に参加していただいて、東御市の特産品、農産物等ＰＲをしていただくことで出展経費につきまして補助をしているものでございます。

最後に、農地流動化におきますネット公開でございますけれども、今年の４月１日からインターネットを通じまして農地の流動化を促進させるという観点から、土地の所在、地番、地目、地積、また賃借権等の種類等、また、その期間、耕作ごとの整理番号、遊休農地の措置の実施状況、貸し付けに対する所有者の意向、ここら辺のところがインターネットで公開されることになっております。そのほか個人情報につきましては、インターネットの中では公開しないようになっておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　293ページの中学校の学校施設整備費の中の天井扇風機の状況でございます。東部中学校につきましては、既に平成27年度に特別教室の設置は完了しております。27年度に計上しておりますのは北御牧中学校分でございまして、特別教室４室分でございます。小学校につきましては先ほど申し上げましたように５小学校で計10室分。

ちなみに議員には前々からこの件に関しまして逐次ご提案、ご要望いただいたところでございまして、普通教室につきましては３カ年をかけまして小学校全78の普通教室につきましては26年完了、中学校の普通教室は全37教室、これも26年度に終了、それから特別教室は、小学校につきましては

全32教室ございまして、27年度に10教室整備いたしましてもまず進捗率は34％、まだ残りがございます。中学校の特別教室は全15教室中27年度に北御牧を終えますと13になりますので、残りは２教室ということでございまして、小学校には若干部屋数がございますが、部屋によっては扇風機が必ずしも必要でないところもございますので、28年度、あるいは29年度まで若干かかるかもしれませんが、その時点で完了の見込みでございます。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　概略お答えいただきましたので、ちょっと２、３。地域おこし協力隊ですが、外からいろいろ知恵を出していただく、なかなかここに住んでいるとわからない、気がつかないことがたくさんあって、私も地元で活動していて、こんなにいいところなのにというのに、地元の人はそんなの当たり前だというふうな認識というのは結構あるんですよね。ですから協力隊の皆さんによさを発見していただいて、それを共通認識にしていくというのは非常に大切な機能だと思います。

同時に、今の地方創生事業で気になるのは、外からの知恵をいっぱい入れると。今度の協力隊もそうなんですけれど、それから地域創生事業の計画立案に当たって、国からの人的、財政的援助があって、そういう仕組みがつくられています。短期間に推進するとなると、そっちのエネルギーがかなり働くという私は心配を持っているんです。やっぱり地域おこしを進めていくということは、全国の様々な経験を学びながらも、やっぱり市民の中の自発的なエネルギーをどういうふうに結集していくかと。両々相まってやっていく必要があるんではないかなというふうに常々思っているんです。ですから地域協力隊や今度の計画づくりでプロフェッショナルを入れて、いろいろ知恵を借りるというのは当然なんですけれども、同時にやっぱり東御市内で住んでいらっしゃる方々、この地域を何とかしなきゃならないという方々、たくさんいらっしゃるんですよね。それをその力をどうやって引き出すかということも政策を進めていく上で大きな柱に据えて、その仕掛けも考えていくということが必要なんではないかというふうに思うんですけれど、その辺はどんなふうにお考えでしょうか。

それからもう２点かな。中山間のことですが、お答えがなかったんですけれども、約２億円近い、１億7,700万円、両方で、多目的と中山間でお金が動きます。各活動組織、単位組織で事業計画をつくって、会計管理もする建前になってはいるんですけれども、その辺正確に執行されているかどうか、事業目的に沿って執行されているかどうかということをきちんと把握していくということも大事な機能だと思いますが、その辺が市が交付金の管理をするわけですから、市としてどういうことになっているのか、あるいはそれぞれの単位組織にどういう点に留意してやってもらいたいというふうにご指導なさっているか、その辺お伺いしておきたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　企画財政課長。

○企画財政課長（岩下正浩君）　まち・ひと・しごとに関して、外からだけでなくて市民の自発的エネルギーをどう発揮させるかということでございますけれども、まずまち・ひと・しごと、この

総合戦略をこれから策定はいたしますけれども、基本的には今ある第２次総合計画がもとになっているということがあります。総合計画はまさに市民の皆さん方が参加してつくられて、今も運用に関して参加されているということが基本にございます。それがまず１点。

それとあと今回２号補正の中で、11ページにもございますけれども、地域づくりのビジョンを各地区で策定をしていただきたいというふうに考えています。策定することを提案していきたいというふうに考えております。それは要は小学校区単位の地域づくりを進めていくに当たりましては、やはり地域の皆さん方がどのように自分たちの地域をしていきたいのか、どういう将来像をつくって、そこに持っていきたいのか、そのことをやはり一番重要なことであるというふうに考えております。変えていくということももちろん重要ですけれども、自分たちがどう見つけていくのか、それをお手伝いをしていきたいということがありますので、今回２号補正の中で盛っています250万円の補助金につきましては、その地域ビジョンを作成するために活用していただければというふうに思っております。５地区でぜひ取り組んでいただければというふうに思います。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　農林課長。

○**農林課長（寺島　尊君）**　中山間地農業直接支払事業の支払い関係、現地の確認等のことでございますけれども、まず中山間の代表の方が市の担当の方へ協議にお見えになります。それで最終的には書類を提出いただくんですけれども、その中で担当が現地へ行ったりしまして、状況確認ですね。交付金を支払う段階になって、また検査に出向いて適正にできているかどうかということを確認した上で、交付金はお支払いをしている状況でございます。

以上でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　教育次長。

○**教育次長（清水敏道君）**　先ほどの答弁の中で、年度を１カ所言い間違えたようでございまして、東部中学校の特別教室の天井扇につきましては、平成25年度に普通教室とあわせて終了済みでございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　７番、若林幹雄君。

○**７番（若林幹雄君）**　３点ほどお願いしたいと思います。

75ページ、ふるさと納税謝礼ということで、850万円が計上されております。予算によりますとふるさと寄附金1,700万円見込んでいるようでございますけれども、この間の一般質問の中で、使い勝手のよいそういう制度を導入したらどうかというお話もございまして、何かそういったことで取り組まれる予定があるのかどうなのか、既にやっていらっしゃるのか。

それから提供品についても幅広くというお話もありましたので、それについての何か対応があるかどうか、お伺いしたいと思います。

次、147ページ、民生費の児童福祉費の委託料の中で、芝生維持管理業務委託料ということで930万円が計上されています。保育園の芝生化ということで、私どもはぜひやっていただきたいという

ことでお願いしてきたわけですけれども、多分ここにまだ田中小学校の芝生は入っていませんか。田中保育園。ちょっと今後の、どのぐらいまで膨らんでいくのか、どんな形でやっているのか、あるいはこれをもうちょっと効率よくできるやり方があるかどうか、それについてご意見がありましたらお伺いしたいと思います。

それから319ページ、教育費の海野宿関係諸経費の中で、この真ん中よりちょっと下に、今年は重伝建の大会が予定されています。５月だと聞いていますが、これに350万円ということで補助金が計上されていますけれども、ちょうど海野バイパスもできたこともあり、それから来年の「真田丸」のこともありまして、ぜひ大きな盛り上がりを持つような大会にしていただければと思っていますけれども、この予算の使い道、もしくはこういった中で、例えば住民の方がそこに参加できるような、そういう来られた方と交流できるような、そういったことも何かやってもらうとありがたいと思っていますが、何か計画はありましたら教えてください。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　75ページのふるさと納税に関しては、企画財政課長から申し上げます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　企画財政課長。

○**企画財政課長（岩下正浩君）**　75ページ、ふるさと納税の関係ですけれども、まず利便性のアップに関しましては、役務費に盛ってございますけれども、ふるさと納税広告料、これはふるさと納税に関するポータルサイトへの広告料とか内容の変更料に関するものでございます。あと、ふるさと納税手数料とありますけれども、これは今までは申し込みをいただいた方に振込用紙をお送りして、納税をしていただいたという経過がございますけれども、それが大変に厄介だということで、今後はクレジット決済を４月１日からはしていきたいということで、その手続きに関する経費でございます。

あと提供品につきましては、順次増やしているところでありますけれども、今、農林課と詰めているところでありまして、今後やはり東御市、クルミがないわけにはいかんだろうということで、クルミをどのような形で提供できるのか、ちょっと検討をしながら増やしていきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）**　147ページの芝生の維持管理につきましては、子育て支援課長から答弁申し上げます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　子育て支援課長。

○**子育て支援課長（吉澤健二君）**　930万円の内容でございますが、当初は大分芝の維持管理についても試行錯誤があったようでございます。なかなかやはり１年間通して維持をしていくという中では、非常に当初は保育キーパーの方にお願いをして、芝刈り等をやっていただくというようなこ

ともやってはみたんですが、やはりキーパーさん、本来の目的は保育園児とおじいちゃん先生というような形で親しんでいただいてることもありまして、委託に出すという方針で予算を組んでおります。

また、田中につきましては、園舎が完成しましたので、27年度に芝の種まきをしまして、維持管理をするということで、初年度でありますので、田中保育園の維持管理業務委託とすれば200万円、また芝刈り業務とすれば100万円、計300万円を田中保育園の芝刈りは当初ということで300万円の委託をしております。また、滋野、祢津、和につきましては１園当たり170万円で３園を510万円で予定をしております。

そのほか、芝生の芝刈りにつきましては、これはシルバー人材センターを予定しておりますが、３園分120万円というような予算計上をして維持管理をしていくという予算計上でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　319ページの重伝建全国大会につきましては、生涯学習課長からお答えいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（横関政史君）　では319ページの重伝建の全国大会総会・研修会についてご説明いたします。

５月20日から22日の３日間におきまして、全国109カ所の伝建地区の住民並びに自治体職員、国、県の関係者約300名が東御市を来訪する予定でございます。

補助金の内訳につきましては、300名の皆さんが個々に宿泊する施設は東御市にございませんので、基本的には上田市の方に宿泊場所を確保しております。その宿泊場所から３日間、東御市の方へ移動するバス代ですとか、あとは総会の中で行う講師への講師謝礼等々でございますけれど、一番多いのは送迎に係るバス代が主なものでございます。

もう既に海野区の皆さんを中心に準備会を設立して準備を進めておりますけれども、３日間の中においては地元の方には郷土芸能の発表ですとか、あと子どもたちによる子ども学芸員による説明案内、また海野の方による海野宿現地案内等々で住民たちの参加も予定しております。

○議長（櫻井寿彦君）　若林幹雄君。

○７番（若林幹雄君）　それぞれご回答いただきました。ふるさと納税、使いやすい制度ということでぜひ頑張っていただきたいと思いますし、できれば当初の1,700万円を上回るような実績を上げていただければありがたいと思います。

芝生も前から保育キーパーさんの方が一生懸命やっていらっしゃるということで、ちょっと気になっていたんですが、今のお話では別途委託ということでありがとうございました。

それから重伝建の関係については、今、いろんな子どもたちや地域の方も含んでやっていくというお話で、非常によかったと思います。できればそれを市全体に発表していただいて、これも１つのシティプロモーションの一環でありますので、成功させていただければと思います。ありがとう

ございました。

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑はございませんか。

ここで15分間休憩いたします。

休憩　午後　２時５２分

再開　午前　３時０７分

○**議長（櫻井寿彦君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。

質疑はございませんか。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで質疑を終わります。

お諮りいたします。議案第１号　平成27年度東御市一般会計予算については、まず総務文教、社会福祉、産業建設の各常任委員会で所管の事項についての予備審査を行い、その結果に基づき９名の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、一括して審査することにしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

本案については、９名をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することに決定しました。

お諮りします。予算特別委員会の選任については、先例により正副各常任委員長、各常任委員会から委員それぞれ１名をもって充てる申し合せとなっておりますので、委員会条例第８条第１項の規定により、予算特別委員会委員に１番、窪田俊介君、３番、横山好範君、５番、蓮見喜昭君、６番、山崎康一君、８番、阿部貴代枝さん、10番、依田俊良君、11番、長越修一君、12番、井出進一君、13番、青木周次君、以上９名を指名したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

ただいま指名いたしました９名の諸君を予算特別委員に選任することに決定しました。

予算特別委員は、別室において正副委員長を互選の上、報告を願います。

ここで暫時休憩します。

休憩　午後　３時０９分

再開　午後　３時１４分

◎日程第３０　議案第　２号　平成２７年度東御市国民健康保険特別会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第30　議案第２号　平成27年度東御市国民健康保険特別会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

１番、窪田俊介君。

○**１番（窪田俊介君）**　それでは国保特別会計について質問いたします。歳入について４点伺います。国保特別会計での保険税収の見込みがマイナス2.3％と落ち込みを見込んでおります。市民生活が依然として厳しい状況にあることが反映されておりますが、どのような判断であるか、伺います。

２つ目に、被保険者の実態についてです。所得額が200万円未満の割合はどうなっているか、歴年の経過とあわせて報告願います。

３つ目に、所得に占める保険税の割合はどうなっているか。厚生労働省の全国資料では負担率は年々上昇し、24年度で14.3％、20年度比で22％も増大しております。東御市の直近の数値を教えてください。

４つ目に、こうした中で滞納世帯はどうなっているか、被保険者の割合はどうであるか、滞納理由はどういう傾向であるか。

以上４点質問します。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（山口正彦君）**　窪田俊介議員の質問にお答えします。予算書は365ページでございますが、一番上の歳入の関係で、国民健康保険税マイナスの2.3％でございますが、これがどのような判断かということでございます。国民健康保険税は経済の好転の恩恵を受けづらい被保険者が多く、東御市国民健康保険の被保険者数は平成24年度以降２％ほどの減少傾向が続きまして、27年度も同様に減少するものと推計しております。

また、国民健康保険税収は景気動向による所得増減と被保険者数の増減に影響を受けますので、これらから26年12月の調定実績をベースに、国保税収を見込んだものでございます。

次、２点目の所得額200万円未満の割合についてでございますが、毎年８月現在の国保被保険者、18歳以上の所得額別人数につきまして調査、比較をしております。今年度の所得額が０から200万円以下の被保険者は全体の88％を占めておりまして、24年度は88.1％、25年度は87.7％と、被保険者に対する割合に大きな変化はございません。

３点目の所得に占める保険税の割合でございますが、３月１日現在、東御市における所得に占める国保税の割合は11.6％となっております。過去２年度と比較いたしますと24年度末では12.5％、25年度末では12.6％となっております。

４点目の滞納世帯につきましてでございますが、27年２月末現在の市税全体の滞納世帯は1,847世帯あり、他の税目とも重複しておりますが、国保税を滞納している世帯は1,123世帯、60.8％を占めております。滞納理由といたしましては、ローン、借り入れ等による世帯内の債務の超過、失

業、転職等による不安定な収入、低収入、納税意識の低さ等が挙げられます。

○議長（櫻井寿彦君）　窪田俊介君。

○１番（窪田俊介君）　かなり厳しい実態が示されたと思います。そういう中で27年度の国保税率の改定は実施をしないことになりました。その見通し、どのような見通しからそうなったのか、教えてください。

被保険者の負担を増大させないために、平成20年度から一般会計から法定外繰入をしてきました。27年度は１億円としております。どういう判断か、教えてください。

もう一つ、27年度から国保財政の在り方が大きく変わります。保険財政共同安定化共同事業、これまでの30万円以上から全医療費、１円以上となりました。これによって国保は保険料の徴収は市町村単位なんですが、給付財政は都道府県単位の医療保険となり、事実上政府が進めようとしている都道府県単位の広域化への地ならしとなっております。改めてどのような制度か、また、これにより東御市の国保会計にどのような影響が生じるか伺います。

○議長（櫻井寿彦君）　市民生活部長。

○市民生活部長（山口正彦君）　予算書では371ページになりますけれども、一般会計からの繰入金、その他繰入金としまして１億円についてのご質問でございます。

昨年末に27年度は国保税率を改定せずに運営できるとの見通しを立てました。その後、26年度の医療給付費の実績等から歳入の国庫支出金などが当初の見込みよりも減額となり、これに伴って27年度へ繰越金や基金積立金につきましても減額となる決算見込みになりました。

そのような中で、30年度に市国保の県への移管というスケジュールに鑑み、その間、国保加入者の保険税負担をできるだけ増やさないという考え方から、27年度は１億円の法定外繰入を行い、基金運用を図りながら28年度、29年度の運営につなげていきたいと考えております。

次に、保険財政共同安定化事業についてのご質問でございます。この事業は、県内市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定を図るため、１件30万円を超え、80万円までの医療費を対象に、県下各市町村が拠出金を出し合って共同負担する事業でございます。

この事業の対象医療費が27年度から80万円以下に拡大され、また、拠出方法に新たに所得水準による調整を加え、医療費実績割50、被保険者割25、所得割25に変更となりました。

なお拠出方法の変更により、著しく負担が増加する市町村への対応といたしましては、県の特別補正交付金により負担の軽減を図る軽減策も含まれております。

東御市の国保会計への影響でございますが、この事業の交付金と拠出金の差額につきましては、医療実績に応じ、拡大、縮小するなど、各年度で動きはあるものの、平準化されるものと考えておりまして、影響は少ないものと考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第２号は社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３１　議案第　４号　平成２７年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第31　議案第４号　平成27年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第４号は社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３２　議案第　５号　平成２７年度東御市後期高齢者医療特別会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第32　議案第５号　平成27年度東御市後期高齢者医療特別会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

１番、窪田俊介君。

○**１番（窪田俊介君）**　幾つかお尋ねします。そんなに多くないです。

後期高齢者医療の保険料、これ２年ごとに決めることになっており、平成26年と27年度は均等割が４万347円、所得割の方が8.1％です。27年度は変更がありませんけれども、前期の24、25では均等割が３万8,239円、所得割が7.98％でしたから、いずれにしても大幅な引き上げをしたわけです。26年度の引き上げのこの影響はどうなっているのか、収納状況はどうなっているか、伺います。

もう一つ、安倍内閣が昨年、これまでとられていた特例措置廃止を打ち出しました。１年先送りにはなったんですが、実施されるとこの1.3から３倍の保険料値上げになります。後期高齢者医療の対象者の半分以上、500万人ぐらいが対象になると言われていますけれども、これ仮に高齢者の案が実施されると、東御市被保険者では何人に、どんな影響が出ると見ているか、教えてください。

○**議長（櫻井寿彦君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（山口正彦君）**　窪田俊介議員の質問にお答えいたします。

１点目の後期高齢者医療の保険料が26年度に引き上げになったが、その影響、収納状況について

のご質問でございます。後期高齢者医療制度の保険料率は見込まれる医療費などの推計をもとに、２年ごとに見直しがされるもので、現在の保険料率は昨年２月の長野県後期高齢者医療広域連合議会の議決を受けて改定されたものでございます。引き上げの影響につきましては、保険料収納状況から見ますと、26年度の最終的な保険料収納率は99.7％を見込んでおります。25年度決算の収納率99.7％と同率となっておりまして、影響はないものと考えております。

次に２点目の低所得者の特例措置として設けられた９割、8.5割軽減は後期高齢者医療制度の開始に伴い、激変緩和措置として導入された特例措置でございまして、当市の場合、26年度では被保険者数ですが、2,227人が対象で、軽減額は約5,800万円でございました。

ご質問の仮にこの特例措置が廃止された場合の当市の影響でございますが、対象となる被保険者数は同人数といたしまして、軽減額は約4,500万円になり、1,300万円ほどの被保険者の負担が増えるものと試算しております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第５号は社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３３　議案第　３号　平成２７年度東御市介護保険特別会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第33　議案第３号　平成27年度東御市介護保険特別会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

１番、窪田俊介君。

○**１番（窪田俊介君）**　済みません、社会福祉ではなくなったので、私の役割なんです。

介護保険を伺います。27年度で制度大改定をされます。改定の内容、大きくありますけれども、確認ですけれども、特に説明はしませんけれど、１つは新制度になっても介護サービスの質の低下がならないようにする、市の行う総合事業への移行は経過措置期間を利用して、平成29年度として、それまで要支援認定者は引き続き既存の介護業者の専門的サービスを受ける、そういうことになる、それを一応確認しておきます。

また、平成29年度からは総合事業になるんですけれども、今年度から実施される介護保険事業６期計画の計画期間中、その具体策が明示されておりません。要支援認定者へのサービスは平成29年度以降はどうなるのか、伺います。

総合事業実施に向けての準備が必要になりますが、取り組みの状況を教えてください。

また、これまで特養を希望していて待機となっている方、介護認定基準ごとに何名いるか、また

入居対象外となった方々への対応はどうなるのか、教えてください。

また、もう一つ、一定所得以上で自己負担額が２割になる方は何名か、教えてください。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君）　ただいまのご質問は27年度から法改正に伴う部分でありますけれども、予算書では420ページをお願いいたします。このところに款２で保険給付費ということで載っておりまして、上段の方に項２で介護予防サービス等諸費という項があります。これが要支援１、２の皆さんが受ける給付費の予算でありまして、424ページの方まで続いておるんですが、この項２の合計額がおよそ１億円という予算立てをしております。２款の給付費全体では27億4,000万円という巨額な予算でありますので、この要支援１、２の皆さんが受ける給付費は全体の3.6％というわずかな金額であります。したがいまして昨年来一般質問等で答弁申し上げておりますが、市におきましてはただいまこういった訪問介護ですとか、またデイサービス等におきましては、いわゆる需要と供給のバランスの中では十分にまだ供給が足りているという状況でありますので、引き続き今の事業所によるサービスを28年度までを行っていただき、29年度以降もできるだけサービスの質は落とさないように続けてまいりたいという答弁を申し上げておりますが、その方針においては今後も変わらないということであります。

しかしながら29年度からは総合サービスというものが始まりますので、こちらのことにつきましては今後他の自治体等が先進的に取り組むこともあるでしょうから、28年度になりますればその取り組み方についての検討、研究はしていかなければならないというふうに考えているところであります。

それから次の特養の関係ですけれども、入所待機ということでありますが、昨年の26年３月末現在ということで、ちょっと古いんですけれども、これは県の方で市町村に照会を出して取りまとめたものであります。といいますのは複数の特養に希望を出してしまっておりますので、それを全部１個に集約して人数を絞り込むという作業がありますので、県の方でまとめてやっているということでありまして、東御市においては要介護１の方が14名、それから要介護２の方が38、要介護３が45、要介護４が45、要介護５が30ということで、全体で172名が一応希望をされて待機をしているという数字上のことであります。

そして入所対象外となったといいますのは、新しい制度になりますと基本的に要介護１、２の方たちは特養には入りづらくなるという規定がございますけれども、特例措置が設けられておりますので、どうしてもという場合にはそういった特例措置の適用で入ることも可能ということではありますが、ただ、ただいま申し上げた数字の中で、要介護１、２の皆さんがおよそ30％、それから要介護３以上の方が70％という比率でございまして、やはり重度の方が優先的に入る必要もあって、東御市の特養の施設においては、これまでに要介護１、２の方が入所されたという実績はないというふうに事業所の方からは聞いておりまして、やはり現実的な運用を考えたときには、要介護３以上の比較的重度の方たちがやはり優先入所されているという実態もございますので、そういった中

での特例措置を使っての運用ということであります。

それからあと介護給付費の自己負担額ですが、これまでは一律１割負担、原則１割負担ということだったんですけれど、今度所得の高い方、いわゆる所得で160万円以上ある方たちは２割負担に変わるという制度改正が行われるんですけれども、東御市ではおよそ1,500人余りの要介護認定者がおりますが、その中で高所得者ということで２割負担になる方は80名そこそこということで現在は見込んでおるところであります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　窪田俊介君。

○**１番（窪田俊介君）**　ありがとうございます。27年度になると、来年度介護保険料の改定になります基準額、年５万9,100円から7,500円、12.6％アップの６万6,600円、大幅な値上げになります。国の措置もあって、第１段階は引き下げになるはずですけれども、それはどうなるか、伺います。

また、徴収所得段階がこれまでの７段階から11段階に拡大されますが、その段階区分はどのようなお考えで行ったか、伺います。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）**　介護保険料の関係は今回条例改正をお願いしているところでありますけれども、介護保険料の新旧につきましては、２月27日の全員協議会で表をお出ししたわけなんですけれども、第１段階の国の標準的な基準というのは、0.5倍というふうに示されております。これは何に対して0.5かといいますか、基準額という、いわゆる標準世帯が払っていただける保険料があるんですが、それに比較して第１段階という一番安い保険料を払っていただく段階の方たちは0.5倍という国の基準があるんですが、既に東御市では0.45倍で現在、運用しているという状況でありますので、今回の保険料改定においても同じ倍率で設定をさせていただいたということであります。

ただ、今後、国の方でこの倍率の措置が変更するという話も出てはおりますので、また、その旨が示されたときには、そのときに対応を考えたいというふうに思っております。

それから今回７段階から11段階に拡大をしたんですけれども、１つには多段階化を図ることによって、いわゆる所得による応能負担の公平化を図っていくということで、多い方はより多く払っていただく、少ない方にはそれなりにという意思を持って11段階にしたんですけれども、今回そういった中では５段階のところがいわゆる標準的な保険料ということで設定をしてありますが、その標準より下の方の１段階から４段階のところにつきましては、被保険者数の全体の中の４割ぐらいがそこを占めております。したがいましてかなりの人数が１段階から４段階ということで標準以下ということになりますので、そちらの方はこれまでの保険料に比べて上がり幅を抑えた、または場合によっては安くなっているということもございます。そういった中でかなりその４割の皆さんについては配慮をさせていただいて11段階の設定をしたということであります。お願いします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第３号は社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３４　議案第　６号　平成２７年度東御市水道事業会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第34　議案第６号　平成27年度東御市水道事業会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は産業建設委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第６号は産業建設委員会付託することに決定しました。

◎日程第３５　議案第　７号　平成２７年度東御市下水道事業会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第35　議案第７号　平成27年度東御市下水道事業会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は産業建設委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第７号は産業建設委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３６　議案第　８号　平成２７年度東御市病院事業会計予算

（質疑、委員会付託）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第36　議案第８号　平成27年度東御市病院事業会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第８号は社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３７　請願・陳情の上程

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第37　請願・陳情の上程をいたします。

請願第８号　新日本婦人の会東御支部支部長、小林妙子から提出されました、子ども・障がい者等の医療費窓口無料化を求める県への意見書の提出を求める請願、請願第９号、同じ新日本婦人の会東御支部支部長、小林妙子から提出されました、子育て支援策の拡充を求める請願、以上２件を一括議題とします。本請願について紹介議員の説明を求めます。

１番、窪田俊介君。

○**１番（窪田俊介君）**　議席番号１番、窪田俊介です。請願第８号　子ども・障がい者等の医療費窓口無料化を求める県への意見書提出を求める請願について、紹介議員として説明申し上げます。

本請願は、同趣旨の請願が昨年の12月議会に提出され、審議いただいた際には現物給付費制度は全国的な広がりのある制度であり、長野県でも導入を求めるべきであるとの意見があったと、積極的に受けとめていただきました。

しかし請願の具体的な内容について、意図があいまいであり、内容を精査した上で、改めて提出してほしいとの意見をいただき、請願者が再提出をしたものであります。

ご承知のとおり日本社会全体で子育て支援をという大きなうねりが起こっております。前回の時点で私、気づきませんでしたけれども、長野県知事は昨年10月22日に地方創生にかかわる提案書を石破地方創生担当大臣あてに提出しております。その中では、若い世代の結婚、出産、子育て支援の希望をかなえると項目を立てて、具体的に子どもの医療費助成制度の創設などの提案もしております。

昨年12月25日には、一般質問での市長答弁でもあったように、知事と市長会、町村会とで子育て支援策の充実に向けて共同声明を発表しております。国会でも医療費の窓口負担を無料にすると余計な医療費が発生するとしてペナルティを科せることについて、やめるべきだと、政権与党、公明党の山口代表が追及をしております。この請願を県に上げれば、県はそれを力に国に要望して、子育て支援の拡充の大きな力になるものと思われます。

以上のことにより、全議員諸氏のご賛同を賜りますようお願いを申し上げて、説明といたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これから紹介議員に対する質疑を行います。

初めに、請願第８号の質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

次に、請願第９号の質疑を行います。失礼いたしました。

○**１番（窪田俊介君）**　続けて請願第９号　子育て支援策の拡充を求める請願の説明をいたします。

先の８号の請願の説明でも同じですけれども、県として昨年末長野県子育て支援戦略を決定して、子どもの医療費、福祉医療費では入院に関し、その対象者を従来より拡充しております。保育料の負担軽減では、第３子以降の保育料について、同時入園の要件をなくして保育料無料階層の拡大など、市町村への助成策を打ち出しております。

こうしたことを活用して、東御市においても次の子育て支援の拡充を検討してほしい、そういった内容でございます。

子どもの医療費、福祉医療の対象を高校卒業までに拡充する、また保育料多子世帯軽減では同時入園の要件をなくし、第２子半額、第３子医療は無料とすること、これを訴えております。ぜひこの東御市でも県や国の助成をうまくつかって、子育て支援を拡充してほしい、そういった内容でございます。

皆様のご賛同を賜りますようお願いを申し上げて、説明といたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これから紹介議員に対する質疑を行います。請願第９号の質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

窪田俊介君、着席願います。

本請願２件は、社会福祉委員会に付託いたします。

陳情第31号　人にやさしい地域づくりの会、谷口博から提出されました、ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める陳情書は、総務文教委員会に付託いたします。

以上で、本日の日程はすべて終了いしました。

◎散会の宣告

○**議長（櫻井寿彦君）**　本日はこれで散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　３時４５分）

平成２７年東御市議会第１回定例会議事日程（第６号）

平成２７年３月２４日（火）　午後　１時３０分　開議

第　１　議案第４１号　平成２６年度東御市一般会計補正予算（第７号）
第　２　議案第３６号　東御市滋野財産区管理会委員の選任について
第　３　議案第３７号　教育委員会委員の任命について
第　４　議案第３８号　公平委員会委員の選任について
第　５　議案第３９号　人権擁護委員候補者の推薦について
第　６　議案第４０号　人権擁護委員候補者の推薦について
第　７　議案第１５号　教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例
第　８　議案第１６号　東御市行政手続条例の一部を改正する条例
第　９　議案第１７号　東御市職員定数条例等の一部を改正する等の条例
第１０　議案第１８号　東御市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例
第１１　議案第１９号　東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
第１２　議案第２９号　東御市生涯学習まちづくり推進協議会条例を廃止する条例
第１３　議案第３３号　財産の取得について
第１４　議案第３４号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて
第１５　議案第２１号　東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例
第１６　議案第２２号　東御市保育所条例の一部を改正する条例
第１７　議案第２３号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例
第１８　議案第２５号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第１９　議案第２６号　東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第２０　議案第２７号　東御市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第２１　議案第３５号　川西保健衛生施設組合規約の変更について
第２２　議案第２０号　東御市手数料条例の一部を改正する条例
第２３　議案第２４号　東御市温泉健康複合施設条例の一部を改正する条例
第２４　議案第２８号　東御市肉用牛飼育型事業基金条例を廃止する条例
第２５　議案第３０号　東御市海野宿駐車場指定管理者の指定の変更及び指定について
第２６　議案第３１号　市道路線の認定について

第２７　議案第３２号　市道路線の廃止について

第２８　議案第　２号　平成２７年度東御市国民健康保険特別会計予算

第２９　議案第　３号　平成２７年度東御市介護保険特別会計予算

第３０　議案第　４号　平成２７年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算

第３１　議案第　５号　平成２７年度東御市後期高齢者医療特別会計予算

第３２　議案第　８号　平成２７年度東御市病院事業会計予算

第３３　議案第　６号　平成２７年度東御市水道事業会計予算

第３４　議案第　７号　平成２７年度東御市下水道事業会計予算

第３５　議案第　１号　平成２７年度東御市一般会計予算

第３６　請願第　８号　子ども・障がい者等の医療費窓口無料化を求める県への意見書の提出を求める請願

第３７　請願第　９号　子育て支援策の拡充を求める請願

第３８　陳情第３１号　ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める陳情書

第３９　議員提出議案第　１号　東御市議会委員会条例の一部を改正する条例の提出について

第４０　議員提出議案第　２号　ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書の提出について

第４１　議員派遣について

第４２　継続審査、調査の申出

第４３　市長閉会あいさつ

出 席 議 員 （１９名）

１番	窪 田 俊 介	２番	佐 藤 千 枝
３番	横 山 好 範	５番	蓮 見 喜 昭
６番	山 崎 康 一	７番	若 林 幹 雄
８番	阿 部 貴代枝	９番	平 林 千 秋
１０番	依 田 俊 良	１１番	長 越 修 一
１２番	井 出 進 一	１３番	青 木 周 次
１４番	三 縄 雅 枝	１５番	町 田 千 秋
１６番	依 田 政 雄	１７番	栁 澤 旨 賢
１８番	堀 高 明	１９番	清 水 新 一
２０番	櫻 井 寿 彦		

欠 席 議 員 （なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	山 口 正 彦	健康福祉部長	武 舎 和 博
病院事務長	加 藤 英 人	産業経済部長	北 沢 達
都市整備部長	橋 本 俊 彦	教育次長	清 水 敏 道
総務課長	堀 内 和 子	企画財政課長	岩 下 正 浩
市民課長	塚 田 篤	子育て支援課長	吉 澤 健 二
農林課長	寺 島 尊	建設課長	関 一 法
生涯学習課長	横 関 政 史	代表監査委員	竹 内 春 彦

議会事務局出席者

議会事務局長	宮 嶋 武 彦	書記	西 澤 浩
書記	正 村 宣 広		

◎開会の宣告

○**議長（櫻井寿彦君）**　皆さん、こんにちは。ご苦労さまです。

これから本日の会議を開きます。

（午後　１時３０分）

◎議事日程の報告

○**議長（櫻井寿彦君）**　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　議案第４１号　平成２６年度東御市一般会計補正予算（第７号）

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第１　議案第41号　平成26年度東御市一般会計補正予算（第７号）を議題とします。

これから質疑を行います。

９番、平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　それでは何点かについてお伺いします。大きくいうと２点です。

まず地方再生関連予算に関連してであります。地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金には２つのタイプがありまして、予算書９ページに歳入がありますが、９ページの総務費補助金、１つは地域消費喚起生活支援型で、東御市に割り当て分は5,490万円、２つ目は地方創生先行型で東御市割り当て分は3,877万円です。それぞれについて歳出が具体化されておりますが、それぞれのタイプごとに対象事業及び具体的内容を市民にわかるようにご説明いただきたいと思います。

それから２点目でございますが、予算書17ページ、鞍掛工業団地関連の道路に関することですが、ミマキエンジニアリングが取得いたしまして、この工場開設に当たって最大交通量はどのように見込んでいるでしょうか。そしてこの道路について、工事着手及び完成の時期はどのように考えていますか。以上２点でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　ただいまの平林議員の地方創生の関係の交付金の事業の概要につきましては、企画財政課長からお答えいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　企画財政課長。

○**企画財政課長（岩下正浩君）**　それでは大きく分けて２つの交付金につきまして、それぞれどこに対応しているかということについて申し上げます。

まず地方消費喚起生活支援型の事業につきましては、まず10、11ページの一番下段にございます生活応援商品券交付事業2,070万円、それと14ページ、15ページにございます６、１、２の商工会運営補助事業費にございます東御プレミアム付商品券発行補助金3,730万円、この２つが地域消費

喚起生活支援型に対応する事業でございます。

続きまして、地方創生先行型3,877万7,000円に該当する事業につきましては、10、11ページにございます協働のまちづくり事務諸経費250万円、地域づくり活動補助金250万円が１つ、２点目にシティプロモーション事業、移住定住事業費290万円につきましてがそうでございます。その下のシティプロモーション推進事業費240万円が該当します。続きまして10、11ページにございます総合戦略策定事業費760万円、続きまして12ページ、13ページ、３、２、４子育て支援費、子育て支援センター運営諸経費の子育て支援、失礼しました、ここにあります子育て支援センター運営諸経費310万円につきまして該当する事業でございます。続きまして、この下に12ページ、13ページ、一番下のところにあります農山村交流促進事業費1,200万円につきまして該当事業です。

１枚めくっていただきまして14、15ページ、６次産業化推進事業費550万円につきまして当該事業でございます。続きまして６、１、２商工振興費、商工会運営補助事業費の先ほどプレミアム商品券のことを3,730万円申し上げましたけれども、その下にございます東御市商工業魅力アップ補助金308万円、該当事業であります。続きまして６、１、４観光費の観光事務諸経費156万円につきまして該当事業となっております。事業費としまして地域消費喚起生活支援型事業としまして3,800万円の事業費で、地域創生先行型の事業費としまして4,064万円の事業でございます。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（橋本俊彦君）**　鞍掛工業団地の道路につきまして、私の方からお答えしたいと思います。

まず今、質問がありました最大交通量ということなんですが、これにつきましては鞍掛工業団地には500台を収容する駐車場がございます。工場団地の面積が全部で２万5,000坪ということで、相当大きな建物が建たるという中におきまして500台の駐車場が完備されております。現在、東側から入る道が１本ございます。それで今回の道は西側に欲しいという道でございまして、やはり朝夕の混雑時、従業員でございますが、500台は従業員が使うような形になっておるんですが、半分にしましても同じ時間帯に250台は集合してくると、各方から、そんな感じを考えております。通勤、あと退社ですね、そんなような形です。

そして工程でございますが、今後４月に入りまして設計を発注していきます。その後におきまして、やはり用地交渉という道路には欠かせないものがありますが、そういうものを行っていきたいと思っております。そして秋というか、冬、寒くなるころには工事を発注していきたいというふうに考えておりまして、今のところ大まかな工程はそんな形で進みたいというふうに考えております。

以上でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　地方創生については、費目に出た予算書は見ればわかるんです。中身がどういうこと、主な事業内容ですね。例えばプレミアム商品券でプレミアがつくと、生活支援型とあ

りますけれど、その実施要綱、どんなふうになっているかという具体的中身を各費目ごとにお聞きしたわけでありますので、引き続きお願いしたいと思います。まずそれ、それは第１回の質問の続きの形になります。

それで関連して再質問で、答弁をいただいた前提になりますけれども、生活支援型では国が実施要綱で地域住民低所得者等への支援、地域における消費喚起に直接効果がある事業に的を絞る、原則として主に個人に対する直接の給付事業を対象とすると強調しております。そこで実施要綱の中では現下の経済情勢を踏まえた生活者、事業者への支援という柱で、約60に上る対象事業、これはできますよという事業を挙げております。それで生活支援の事業の中では、東御市においてはプレミアム商品券と生活支援型商品券の２種類に絞ったようですが、絞った理由はどういうことでしょうかというのが１点です。

２点目、生活応援商品券、プレミアム付商品券の発行でそれぞれの経済波及効果、消費喚起効果はどのように見積もっているのでしょうか。

３点目、事前にトップの皆さんに申し上げたんですが、要するに景気刺激に直接効果があるというので、波及効果の大きなものを選ぶのが普通だと思うんですが、例えば東御市でもやっていましたけれど住宅リフォーム助成制度は、投資効果は８倍から10倍というのが実証されているんですが、景気対策で最も効果が高いものと見られます。検討してどうですかと事前に申し上げたんですが、こういうことは検討されたかどうか、お聞きしたいと思います。

３点具体的に言いましたけれど、前段で事業内容を具体的にご説明した上で、３点お願いします。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　交付金のそれぞれの事業の事業内容につきましては、それぞれの所管の部長、あるいは総務部につきましては企画財政課長からお答えいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　企画財政課長。

○企画財政課長（岩下正浩君）　事業内容ということでございますので、地方創生型の企画分についてご説明を申し上げます。

まず10、11ページにございますけれども、協働のまちづくり事務諸経費につきましては、250万円、地域づくり活動補助金として支出をします。これは地域ビジョンを作成するという考え方でございまして、総合戦略におきましては時代に合った地域をつくることを基本目標に掲げておるところでございまして、地域づくり組織の有無にかかわらず、地区の将来像、ビジョンをどういうふうに見定めて進んでいくのか、そのことをぜひ地区の皆さん方、年代を問わず、男女を問わず、みんなでつくり上げていただきたい、そして進んでいっていただきたいということでございまして、その経費について補助するものでございます。５地区に対して支出をしてまいりたいというふうに考えておりまして、地域づくり組織の有無にかかわらず実施をお願いしてまいりたいというふうに考えております。

続きましてシティプロモーション事業費、移住定住推進事業費でございますけれども、まず上か

ら定住アドバイザー会議賃金ということで、定住アドバイザーにつきましては市に転入をしてくる皆さん方に対して様々なアドバイスをしていただく方ということで、各地区１人ずつを目安にお願いをしてまいりたいというふうに考えています。転入してくるに当たって地域での生活の在り方、そんなことを指導したり、相談に乗っていただくというふうに考えているところでございます。

もう一つ、一番大きな事業としましては、移住定住推進事業費の中の委託料200万円、空き家一斉調査委託料ということで、これにつきましては現在、市内に空き家がかなり、相当数あることが予想されますけれども、正確な数値というものは把握をされておりません。つきましては委託をしまして空き家を正確に把握していくということであります。その業者委託をして把握をした空き家につきましては、地域の区長さん方にも確認をしていただきながら、空き家を精査していくということで、まずはとりあえず空き家を一斉調査をしていきたいというふうに考えております。

シティプロモーション推進事業費でございますけれども、これにつきましては市のよさをＰＲするためのものということで、フリーペーパー、これは無料で差し上げられる機関紙と申しますか、そういうものについて、そういう機関紙がございますので、そこに東御市の情報を載せていきたいというふうに考えております。これは駅ですとか道の駅、また高速のサービスエリア等に置かれるものでして、年間10万部の発行を予定しているところでありまして、そこに東御市の情報が今後載っていくということであります。

あとプロモーションビデオ作成委託料につきましては、ＣＡＴＶに委託をしていくものでございますけれとも、東御市のよさというものをビデオを作成しまして、四季折々の状況を踏まえたビデオを作成しまして、大田区もしくは県外へのシティプロモーションイベントに出かけた際には放映をしたいというふうに考えております。また、できれば上田駅、そういうところでも放映をしていきたいというふうに考えております。

あと移住定住ポータルサイト作成委託料につきましては、これは東御市に移住定住を研究されている方の、そういう方々のためにホームページといいますか、東御市の移住定住に関する情報のまず入り口の画面をつくりたいということでございまして、そのページを作成する委託料ということでございます。

続きまして総合戦略策定事業費でございますけれども、まちづくり審議会委員報酬でございますが、これはまちづくり審議会の中に産官学金労と一般的には申しておりますけれども、産業、官、あと学術、金融、労働関係、労働団体、労働関係者、そういう皆さん方が含んだ中で、今後の東御市の総合戦略の在り方について意見交換をしていただきながら、その意見を参考に東御市総合戦略を策定していくというものでございます。そのための報酬でございます。

あと大きなところで委託料679万1,000円につきしては総合戦略策定調査委託料ということで、今回、総合戦略を実際には策定している最中にこの事業が行われているわけですけれども、今後きっちりとした総合戦略をつくり上げていかなければならないというふうになってきます。そうした場合、人口ビジョン、東御市の人口がどういうふうに推移していくのか、そして国で今、やろうとし

て、進めようとしておりますのは、国で所有をしているビッグデータというものがございます。そのビッグデータというのは人口がどのように移動をしているのか、長年国、また民間企業の中で蓄積されたデータが集積されたものがありまして、そのデータが各市町村に配付されるというふうになってきます。そのデータを分析するにはとても市単独でやることは困難でありまして、そういう中では民間の研究団体、そういうところに、シンクタンクです、済みません、民間のシンクタンク等に委託をして、分析をしてまいりたいというふうに考えております。あと若者、女性の意識調査につきましても、この中で実施をしていきたいというふうに考えておるところでございます。

概略は以上でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君）　それでは予算書の13ページをお願いいたします。上段の方に生活応援商品券費ということで2,000万円計上してございますが、先ほど議員がおっしゃいました地域消費喚起及び生活支援型というくくりの中の生活支援型の方に該当する事業でございます。内容といたしましては、今年度消費税８％に対応した臨時福祉給付金ですとか、子育て応援給付等を交付いたしましたが、それに準じた形で27年度も実施をしていきたいということで、低所得者については基本的には市町村民税非課税者、それから子育てに関しましては児童手当受給者の子どもにということで、１人当たり2,000円の商品券を交付したいということであります。

それからその下にあります子育て応援ポータルサイト開設委託料200万円でございますが、こちらの方は地方創生先行型というくくりの交付金の方に入る事業でございまして、市の中で子育て支援施策、数々行っておりますが、その多くの施策が子育て支援課のみならず複数の課にまたがっていることがございますので、そういった政策全体を１つの画面の入り口に集約をして、そこから検索をしながらいろんな照会を図っていくという、子育て応援にかかわる取りまとめたメインメニュー、そういったものをつくっていく事業でございます。

また、メール配信なども活用して、子育て世代の親御さんの皆さんにタイムリーな情報発信をしていきたいということで、地方創生先行型ということで事業を展開しながら、契約職員の賃金につきましては、稼働初年度でございますので、そういった情報のメンテナンス等も組み入れた形で予算を計上しております。

以上でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　同じく13ページの一番下段の関係になりますが、農山村交流促進事業費の中の内容でございますが、今回都市との交流促進を図っていきたいということで、まず空き家を活用して市内の宿泊施設が十分ないという形の中で、民泊、民宿みたいな形になるかと思いますが、そういう形の宿泊施設に空き家を活用できないかということで、そのための検討委員会を設立しながら研究、または取り組みを方法について研究したいということで、賃金、あるいは15ページにございます視察のためのバス借り上げ料等を計上させていただいています。

また15ページの上から３行目になりますが、農業収穫体験事業委託料につきましては、市内の農産物を活用した中で、特産品を活用した中で、収穫体験ができないかということで、そのメニューについて研究、実施して、実際の収穫体験まで実施していきたいというものでございます。その２つ下の長期農業体験施設整備工事費につきましては、都市との交流を図っていく中で、お試しでこちらの方へ泊まっていただいて、どういうところかということを理解していただくために、現在、サンファームにございますトレーニングセンターを活用してやっていきたいということで、そのトレーニングセンターの内装等の、老朽化していますので内装等の整備を改めてしたいということで計上させていただいています。

次の６次産業化推進事業費の概要でございますが、これにつきましては現在、稲作農家の皆さんが特に非常に経営が不安定な状況にあるという中で、転作作物に注目いたしまして、ビールは大麦を原材料としていることでございますので、この大麦を実際に使って新ビールを開発していきたいということで、今回実際に大麦を農家の皆さんに試験栽培をしていただくということで、大麦栽培管理委託料、あるいはその圃場の借り上げ料、また大麦の種子、種の購入費を計上させていただいています。また実際に商品開発については、それぞれビール会社の方にお願いしながら、実際に商品としてできるのかどうなのかというようなことについて、研究に対して補助をさせていただきたいというふうに考えております。

こんな中で、農業生産と加工販売の一体化や地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するなど、農山村の６次産業化を推進していきたいというふうに考えております。

続きまして、商工振興費の中の商工会運営補助事業費の中の、まず、とうみプレミアム付商品券の発行につきましては、現在、発売総額で１億6,550万円、プレミアム率を20％というようなことで考えております。したがいまして販売総額に掛ける20％分と、あとこの実際の商品券を取り扱っていただく団体への補助金等を合せて3,730万円ほど計上させていただいております。

あと東御市商工業魅力アップ補助金につきましては、それぞれ商工業の皆さんの事業継承事業ですとか、新規産業等創出助成、あるいは販路開拓助成等の事業に充てたいということと、にぎわい創出助成ということで、商店街のにぎわいを創出するためのイベント等に対して補助をしていきたいということで308万円を計上させていただいています。

続いて観光費の中の観光事務諸経費につきましては、東御市の観光協会の方へ、今回２月に商工会館が田中に移転したということに伴いまして、そちらの方に観光産業展示スペースを設けたいということで、それに対する補助、また海野宿、あるいは湯の丸、それぞれに観光ガイドがありますが、これを全市的に観光ガイドができるような形の中で、研究していただきたいということで、それに対する補助を計画しております。

あと今回のプレミアム付商品券の関係で、経済的波及効果ということでございますが、いずれにいたしましてもプレミアム分20％を市が負担することで、その負担分については3,330万円ほどでございますが、それが発行総額とすると１億6,650万円ということでございますので、そういう中

では、また、この件については当然市内の商店等で使っていただくような限定商品券になりますので、そういう中では市内にそれ相当の波及効果が上がるものと考えております。

以上です。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長、答弁は簡潔に願います。

○総務部長（掛川卓男君）　済みません。先ほどの質問の中で、今、産業経済部長からありましたけれど、消費の喚起効果としますと、国での試算の数値といいますが、消費喚起想定額として約２億円というふうに想定しているものでございます。それから地域消費喚起生活支援型の交付金の中で、２つの商品券の関係に絞った理由というご質問があったかと思いますが、これに関しましては現下の経済情勢を踏まえたということの中で、目的として消費喚起と、それに直接効果をあらわし、かつまたスピード感を持ったということがうたわれておりますので、そういう観点からこの２つの商品券に絞ったということでございます。

それから住宅リフォーム事業をやらなかった理由ということでございますが、これに関しては現下の情勢ですと、建設業界での人材不足ということも勘案いたしまして、住宅リフォーム事業については今回取り組まなかったという状況でございます。

以上でございます。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　丁寧な答弁をいただいた。事業が多岐にわたりますので、詳細はこれから更に具体化していくと思いますので、随時議会の方にも情報をお知らせいただくようお願いします。

ただ、１点だけ、生活支援型商品券及びプレミアム付商品券については、市民の皆さんに直接興味と利害関係があるので、制度設計したら速やかにわかりやすい形で市民の皆さんにお知らせをいただきたいと思いますが、今の検討ではいつごろ実施と、それぞれ、というふうにお考えでしょうか。

それから生活支援型で、子ども、児童手当や扶養手当を受給している方に１人当たり2,000円ということですが、これは使途は限定されるのでしょうか。聞くところによると、子育て関連の商品を中心にするサービスを提供するお店で購入するというようなことを言っているところもあるようですけれども、2,000円の商品券をいただいたら何でも購入できるというふうになるのか、あるいは市内のお店に限るということになると思いますけれど、その辺はどういうふうなことが、考え方だけお聞かせ願いたいと思います。２点です。

それから鞍掛の道路に関連してですが、あそこのセメントサイロから出てくる菅平道路のところの交差点というのは、なかなか大変なんですよね。私、特に１日に何回も利用しているところです。見通しが非常に悪くて、すぐに鞍掛交差点の大きな交差点がありますので、朝のラッシュというのはすごいんですよね、渋滞してしまって。だから特段の交通安全対策が必要になってくると思うんです。最大マックスで500台というご報告でしたので、それが東西に分かれて出入りするんでしょうけれども、かなりの交通量になると思いますので、交通安全対策もあわせてご検討いただきたい

と思うんですが、その辺はどうでしょうかということを最後にお聞きします。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君）　13ページの生活応援商品券の2,000万円でございますが、まず実施の仕方と申しますと27年度の臨時福祉給付金と、それから子育て世帯臨時特例給付金、消費税の関係が再度交付されるということになりましたので、この時期に合せて要件も同じ要件にして、その皆さんに先ほど申し上げた2,000円の商品券を交付したいというふうに考えております。と申しますのは、いわゆる非課税対象者となりますので、税額の判定を市の方で一方的に行うということがなかなかままならない状況でございますので、こちらの事業とあわせてセットで行いたいということで、そうしますと６月の税が固まった以降ということになりますので、夏ごろが一番の受付の時期にはなるかというふうには考えております。

それから使途でございますが、基本的には生活支援ということでこの商品券の交付を行おうというふうに考えておりますので、そういった意味では市内の小売店舗を中心にご利用いただくということについてのみでありまして、その使途については特に限定はしないということで、今は考えている状況であります。

○議長（櫻井寿彦君）　都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君）　今、議員がおっしゃった交差点部分ですね。鞍掛工業団地が稼働し始めますと相当ないろんなことが、ほかのことも考えられるかなというふうに予想しております。ですから今、おっしゃったようなことも含めて、今後は対策していかなければいけないのではないかなというものも出てくると思います。地元の皆さんとも協議しながら、今後交通安全対策につきましては検討していきたいと思っております。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　プレミアム付商品券の実施時期でございますが、今後実施主体と早急に詰めながら制度設計を行いまして、なるべく早い時期に行いたいというふうに考えております。いずれにいたしましても実施主体がございますので、いつからというふうに今の段階ではお答えできませんが、なるべく早めに行うことが今回の消費喚起につながるというふうに考えておりますので、そんな方向で進めたいと思っていますので、よろしくお願いいたします。

○議長（櫻井寿彦君）　16番、依田政雄君。

○１６番（依田政雄君）　16番、依田政雄です。13ページの今回地方創生交付金を使いまして消費喚起型、そして生活支援型について、まずスピード感を持って市が取り組んでいただいたということについては、まずもって敬意を表するところでございます。

それで13ページで生活応援型商品券については、ただいま関連質問であらあら状況等についてわかったのでありますけれども、まずその中でちょっと関連になりますけれども、例えば生活、低所得者世帯は何世帯ぐらいになるのか、また子育て世帯の生活支援ということの世帯数、その辺のところは何世帯になるのか。それともう一つ、これは大事なことなんですけれども、どういう形で、

申請になるのか、また周知方法ですね、非常に皆さんこれについては楽しみといいますか、しておりますので、その辺のところの周知方法はどのようにするか、その点をお聞きします。

○議長（櫻井寿彦君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君）　13ページの2,000万円の内訳でございますが、いわゆる低所得者対策といたしまして原則市町村民税非課税者6,000人で2,000円の商品券で1,200万円、それから子育て世帯児童手当受給者に対しましては4,000人の子どもに対しまして2,000円ということで800万円、合せて2,000万円という見積もりをしておるところであります。

それから周知等の方法ですが、原則やはりこれ申請主義ということになります。そうはいいましても特に非課税者の場合はご自身が対象になるのかならないのかわからないというようなこともございますので、先ほど申しました消費税アップ対策で27年度も運用されます臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例交付金、こちらのご案内をするときにできればあわせてこちらの商品券の方のご案内もしていきたいということで、できるだけ多くの皆さんに申請をしていただけるように施策を進めていきたいというふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　依田政雄君。

○１６番（依田政雄君）　何回も繰り返しますけれども、非常に楽しみにしてありますので、対象者人数も多い人数でありますので、皆さんのところに漏れなく行かれるように格段のご努力をお願いしたいと思います。それは要望としてです。

以上であります。

○議長（櫻井寿彦君）　14番、三縄雅枝さん。

○１４番（三縄雅枝さん）　それぞれ関連なんですけれども、13ページの生活応援商品券についてですけれども、今の答弁の中で小売店のみのというお話がありましたけれども、聞くところによりますと低所得ということで、保育料とか税金の要するに一部に充てられるやに聞いておりますけれども、その辺のことも考えてくべきではないのかなというふうに思うんですけれども、その辺のお考えについてお尋ねをいたします。

そして17ページ、鞍掛工業団地、今、地域の皆さんにも説明しながらという答弁があったんですけれども、地域の皆さんまだあまりご存じないんですね。そういうお話をしましたらとても興味を示していただいて、ぜひその道は必要だというお話もいただきましたし、先日もお話ししましたけれども、たて道が相当狭くもなっております。今、平林議員が言ったように出口も相当危険なんですね。何か進める前にやはり近隣の地元の皆さんに、区長さんでもあれですけれども、ぜひお話をいただいて、地元からの要望というものも必要なのかなというふうに思うので、事業を始める前に地元のお話をちょっと説明などでもしていただけたらなというふうに思いますが、いかがでしょうか。

それとちょっと私、インターネットによてておりませんので、おかしな質問をするかもしれませんけれども、幾つかのいろんな形、ポータルサイトを開設するということで、200万円弱の予算が

計上されているんですね。それぞれのポータルサイトを開設しないで、ポータルサイト、要するに入り口部分、空き家バンク、子育てという、それを何か一括して市で委託をした方が安いんではないかなというふうに今議会のいろんな予算書を見ていて、いろんなところでポータルサイトの開設の委託料があるので、その辺のことはどうなんでしょうかということをお聞きいたします。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）**　まず初めに13ページの生活応援商品券の関係でありますけれど、まず主目的が生活支援に資するということで商品券を発行しますので、やはり商品をお買いになる際に使っていただきたいと。それによって地域経済の活性化にもつながっていくという両面の機能がございますので、議員申しましたような使途ではちょっと今のところ考えていないという状況であります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（橋本俊彦君）**　鞍掛工業団地につきまして、地元の皆さんのご要望というお話でありますが、鞍掛工業団地、最初に日信工業が進出したいというときに、地元の区の皆さんと話し合いというのを行ってきまして、要望等もいただきまして、それにつきましては解決できるものは解決してきた経過があります。今回につきましてなんですが、おっしゃるとおり先ほども平林議員からもありました。新たな交通体系が生まれる可能性もあります。そのようなことにつきましては今後とも地元の区と密接に新たな渋滞等も生まれる可能性もありますので、お話し合いをしながら解決していきたいというふうに考えております。

○**議長（櫻井寿彦君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　ポータルサイトにつきまして、一括した方がよろしいのではないかというご質問かと思いますが、基本的にはホームページにリンクを張りつけるような形をまずとっていきたいというふうに考えておりますので、ホームページから入ればどのポータルサイトに行けるというような仕組みを考えていきたいというふうに考えております。直接的にそのポータルサイトへ行く方法もありますので、それは全般を検討した中で進めていきたいというふうに考えております。基本的には市のホームページから入れるという形はとります。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　三縄雅枝さん。

○**１４番（三縄雅枝さん）**　生活応援の商品券ですけれども、やはり商品を買わないで、スカートを我慢して税金を払おうとか、食べるものを買わないで保育料を払うとかと、そういうふうな家庭もあるかもしれない、その辺までもやっぱりしっかり考えた中で、何でも使ってしまえばいいという話にならない、ものを買ってしまえばいいということにはならないような気もしますので、やっぱりその辺のことまでも考えながらというふうに思います。

あとはそれぞれよろしくお願いしたいと思います。

以上です。

○議長（櫻井寿彦君）　７番、若林幹雄君。

○７番（若林幹雄君）　７番、若林幹雄でございます。私から２点についてお尋ねしたいと思います。

まず11ページでございます。11ページの移住定住推進事業費の中の委託料で、空き家一斉調査委託料ということで200万円が計上されています。先ほど委託の内容等についてもお話をお伺いしたわけですけれども、空き家については調査するということがまず第一歩だと思います。そういう点ではすごくいいと思います。その次の段階としまして、例えば空き家を活用できるための補助金だとか特別な施策だとか、そういったこともお考えなのかどうか、お尋ねしたいと思います。

それからもう１点でございます。15ページの（12）６次産業化推進事業費の中の16番の原材料費の大麦等種子購入費60万円、それから19番の負担金補助金及び交付金の新商品開発事業補助金ということで400万円計上されていまして、これについてはビール用の大麦、新しいビールをつくっていくんだということでクラフトビールというお話がございました。今の時点でどういうビールをつくっていかれようとしているのか、どういう販路を考えておられるのか、それについてわかる範囲でお答えいただきたいと思います。

○議長（櫻井寿彦君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　11ページの空き家一斉調査にかかわるご質問でございますが、この調査をした中で、空き家に係る補助金ということを考えていかれるかというご質問ですが、今のところは現状把握ということで考えておりまして、現時点では補助金については考えておりません。

以上です。

○議長（櫻井寿彦君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　６次産業化の推進事業費の中のビールの開発の関係でございますが、いずれにいたしましても原材料を基本的に、できる限り市内の中で調達できて、新しいビールにつなげたいというふうに考えております。そういう中で、やってみないとちょっとわからない部分もあったりしますので、今回はとりあえず大麦、ホップも若干つくっておりますので、その辺も活用して進めていきたいというふうに考えております。

販売の販路につきましては、なかなか都市部の方の販路というのは難しいというふうに考えておりますが、幸いに友好都市であります大田区がございますので、大田区の方とちょっと連携をとりながら、うまくつてというんですか、つながりを使いながら販路の開発に努めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（櫻井寿彦君）　若林幹雄君。

○７番（若林幹雄君）　空き家の一斉点検の関係、補助金については考えておられないというお話なんですけれども、やはり空き家登録がなかなか進まないという現状があるわけですね。それについては今回の一斉点検の中で、どこに原因があるのかということを十分確認していただきまして、

必要であれば特に私が聞いている中ではなかなか水回りだとか、家が傷んでしまってだとか、中にたくさん今まで住んでいた方の荷物が入っているから大変だとかという話も聞いていますので、そこも含めて一歩進んだ施策をお願いできればと思っています。要望でございます。

それから先ほどのビールの関係でございますけれども、最近特にビールは安いビールだけではなくてクラフトビールということで、従来よりも付加価値の高いビールが好まれる傾向にあるというふうに聞いています。そういう点では新しい商品開発なのかなと思っておりますので、期待しておりますので、ぜひいいものをつくっていただければと思います。要望でございます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで質疑を終わります。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第41号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第41号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　２　議案第３６号　東御市滋野財産区管理会委員の選任について

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第２　議案第36号　東御市滋野財産区管理会委員の選任についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第36号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第36号は原案の同意することに決定しました。

◎日程第　３　議案第３７号　教育委員会委員の任命について

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第３　議案第37号　教育委員会委員の任命についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第37号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第37号は原案のとおり同意することに決定しました。

◎日程第　４　議案第３８号　公平委員会委員の選任について

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第４　議案第38号　公平委員会委員の選任についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第38号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第38号は原案のとおり同意することに決定しました。

◎日程第　５　議案第３９号　人権擁護委員候補者の推薦について

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第５　議案第39号　人権擁護委員候補者の推薦についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第39号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第39号は原案のとおり同意することに決定しました。

◎日程第　６　議案第４０号　人権擁護委員候補者の推薦について

（質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第６　議案第40号　人権擁護委員候補者の推薦についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第40号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第40号は原案のとおり同意することに決定しました。

◎日程第　７　議案第１５号　教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例

◎日程第　８　議案第１６号　東御市行政手続条例の一部を改正する条例

◎日程第　９　議案第１７号　東御市職員定数条例等の一部を改正する等の条例

◎日程第１０　議案第１８号　東御市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例

◎日程第１１　議案第１９号　東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

◎日程第１２　議案第２９号　東御市生涯学習まちづくり推進協議会条例を廃止する条例

◎日程第１３　議案第３３号　財産の取得について

◎日程第１４　議案第３４号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第７　議案第15号　教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例、日程第８　議案第16号　東御市行政手続条例の一部を改正する条例、日程第９　議案第17号　東御市職員定数条例等の一部を改正する等の条例、日程第10　議案第18号　東御市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例、日程第11　議案第19号　東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例、日程第12　議案第29号　東御市生涯学習まちづくり推進協議会条例を廃止する条例、日程第13　議案第33号　財産の取得について、日程第14　議案第34号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて、以上８議案を一括議題とします。本議案に対する委員長の報告を求めます。

総務文教委員長。

○**総務文教委員長（長越修一君）**　総務文教委員会審査報告を申し上げます。

本委員会は、３月12日に付託された議案について、３月13日、16日及び17日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定によりご報告申し上げます。

議案第15号　教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第16号　東御市行政手続条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第17号　東御市職員定数条例等の一部を改正する等の条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第18号　東御市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第19号　東御市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第29号　東御市生涯学習まちづくり推進協議会条例を廃止する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第33号　財産の取得について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第34号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

以上、報告終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

総務文教委員長、着席願います。

これから議案第15号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第15号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第15号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第16号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第16号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第16号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第17号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第17号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第17号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第18号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第18号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第18号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第19号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第19号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第19号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第29号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第29号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第29号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第33号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第33号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第33号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第34号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第34号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第34号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第１５　議案第２１号　東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例

◎日程第１６　議案第２２号　東御市保育所条例の一部を改正する条例

◎日程第１７　議案第２３号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例

◎日程第１８　議案第２５号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

◎日程第１９　議案第２６号　東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

◎日程第２０　議案第２７号　東御市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

◎日程第２１　議案第３５号　川西保健衛生施設組合規約の変更について

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第15　議案第21号　東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例、日程第16　議案第22号　東御市保育所条例の一部を改正する条例、日程第17　議案第23号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例、日程第18　議案第25号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、日程第19　議案第26号　東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型

介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、日程第20　議案第27号　東御市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、日程第21　議案第35号　川西保健衛生施設組合規約の変更について、以上７議案を一括議題とします。本７議案に対する委員長の報告を求めます。

社会福祉委員長。

○**社会福祉委員長（阿部貴代枝さん）**　社会福祉委員会審査報告を申し上げます。

本委員会は、３月12日に付託された議案について、13日、16日及び17日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告します。

議案第21号　東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第22号　東御市保育所条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。

本年４月からの子ども・子育て支援新制度の施行に伴う改正で、保育時間を８時間から、短時間保育８時間と標準時間保育11時間に変更することから、保育料や保育時間に関する質疑がありました。

議案第23号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。

介護保険料は、第５期計画に比べ基準額で12.7%増加しています。国の負担金や市から繰入金などの公費負担を増額し、市民の負担軽減を求めるべきではないかとの意見がありました。

採決の結果、賛成多数で原案を可決すべきものと決定しました。

議案第25号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第26号　東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第27号　東御市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第35号　川西保健衛生施設組合規約の変更について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

以上、報告を終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

社会福祉委員長、着席願います。

これから議案第21号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第21号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第21号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第22号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第22号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第22号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第23号の討論を行います。

９番、平林千秋君、委員長の報告に反対ですか、賛成ですか。

○**９番（平林千秋君）**　反対です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　ほかにございませんか。

３番、横山好範君。

○**３番（横山好範君）**　賛成です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　まず委員長の報告に反対発言を許します。登壇の上、討論を願います。

９番、平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　日本共産党の平林でございます。議案第23号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例案に反対する討論を行います。

本条例案は、今回制定される第６期介護保険事業計画期間における第１号被保険者の保険料を改

定するものであります。基準額で12.7%の大幅引き上げとなっております。今回の改定でたびたび私も取り上げてまいりましたが、これまでの７段階区分を11段階と多段階化し、所得に応じた改善が図られるとともに、国の対応もあり、所得の最も低い層、旧第１段階のより低減化を図るという点では評価するものであります。しかしながら今日の市民生活の実態からして、今回の改定案は市民にとって極めて厳しいものであります。介護保険制度が始まった2000年度は基準額は月額で2,300円程度であり、27年度は2.4倍の5,547円にもなります。夫婦で年額でいうと13万3,200円、この層の年間所得は150万円から200万円前後であります。介護保険料とともに国保税もあり、両方合せた負担は20万円を超える家庭も多く、所得比で十数%にもなります。どこを歩いても国保税が高い、介護保険料が負担が大変だという声を聞いております。

こうした実態だから国において所得の低い方々に一般会計から国費を投入し、特別軽減措置を執らざるを得なくなっているのであります。介護保険料が計画期間ごとに急騰しているのは、介護保険制度の仕組みそのものに問題があります。介護給付費の財源は公費50%、国25%、県と市町村それぞれ12.5%、あと50%は被保険者の負担と法律で定まっていて、被保険者負担は65歳以上で29%、40歳から65歳未満で21%となっております。高齢者が増え、介護給付費が多くなると被保険者の負担がどんどん増えていく、そういう仕掛けになっているんです。このままだと2025年には月額で8,200円にもなると想定されています。今、国の制度だからということで済まされない段階に来ていると思います。介護予防の取り組みを強化して、介護給付費を増やさない努力はもちろん必要です。それでも介護給付費が上がらざるを得ないのが現状であります。まず25%しか持たない国の負担割合を大きく引き上げることが必要です。全国市長会が要求しているところでありますが、東御市からも声を上げていく必要があります。同時に市でできること、減免制度を活用し、個別に対応することが必要でしょう。また一般会計からの繰入も検討する時期に来ています。我が党国会議員団は国会でたびたびこの問題を取り上げ、議論しておりますが、現在の介護保険制度でも厚生労働省は介護保険料に対する自治体の独自減免について法令上禁止されないと認めているところであります。国に抜本的な改善を求めるとともに、自治体でできることを真剣に検討する時期に来ていると思います。

以上指摘し、本案に反対する討論といたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　次に委員長の報告に賛成者の発言を許します。

３番、横山好範君。

○**３番（横山好範君）**　ちょっと声がおかしいので、お許しをいただきたいと思いますが、ただいまの委員長の報告に賛成する立場で討論をいたします。

この条例案は、27年度介護保険特別会計予算歳入の21.3%を占める介護保険料６億1,700万円を賄うため、第６期介護保険事業計画期間の１号被保険者の介護保険料を改定するものであります。介護保険料は65歳以上の１号被保険者の負担比率が21%から22%に増加したこともあり、基準月額は5,547円と前期第５期介護保険事業計画期間より12.7%増加したわけであります。

今、反対討論をした議員の中にも評価されていましたけれども、今回の見直しの介護保険料は低所得者層への保険料の軽減措置がなされているほか、所得により７段階から11段階への多段階化等により、負担の公平化に配慮したものであります。現時点では妥当なものであります。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで討論を終わります。

これから議案第23号を採決します。本案は挙手により採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○**議長（櫻井寿彦君）**　挙手多数であります。

議案第23号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第25号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第25号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第25号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第26号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第26号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第26号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第27号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第27号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第27号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第35号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第35号を採決いたします。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第35号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第２２　議案第２０号　東御市手数料条例の一部を改正する条例

◎日程第２３　議案第２４号　東御市温泉健康複合施設条例の一部を改正する条例

◎日程第２４　議案第２８号　東御市肉用牛飼育型事業基金条例を廃止する条例

◎日程第２５　議案第３０号　東御市海野宿駐車場指定管理者の指定の変更及び指定について

◎日程第２６　議案第３１号　市道路線の認定について

◎日程第２７　議案第３２号　市道路線の廃止について

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第22　議案第20号　東御市手数料条例の一部を改正する条例、日程第23　議案第24号　東御市温泉健康複合施設条例の一部を改正する条例、日程第24　議案第28号　東御市肉用牛飼育型事業基金条例を廃止する条例、日程第25　議案第30号　東御市海野宿駐車場指定管理者の指定の変更及び指定について、日程第26　議案第31号　市道路線の認定について、日程第27　議案第32号　市道路線の廃止について、以上６議案を一括議題とします。本案に対する委員長の報告を求めます

産業建設委員長。

○**産業建設委員長（井出進一君）**　産業建設委員会審査報告をいたします。

本委員会は、３月12日に付託された議案にいて、13日及び16日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告します。

議案第20号　東御市手数料条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第24号　東御市温泉複合施設条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過。月利用券7,500円は利用者の負担が大きく、更に利用者が減少してしまうことが懸念される。温泉とプールを主に利用している高齢者への軽減措置は考えられないかなどの意見がありました。

市からは、プールを廃止することを提案したが、利用者からの要望があり、料金を見直す上で存続することを決めた。また料金を見直す上で、考慮したことは他の３施設との会員負担の均衡を図ること、月利用券の皆さんにも応分の負担をしていただくこと、施設を利用していない市民の皆さんへも配慮したとの説明がありました。

その中で、利用料金は条例上の定める額の範囲内で利用者の皆さんの負担を軽減するサービスについて、振興公社とも協議していきたいと説明がありました。

採決の結果、次の通り附帯意見をつけ、賛成多数で原案を可決すべきものと決定しました。

利用料金については、条例上の定める額の範囲内であることから、利用者減にならないよう、ゆぅふるｔａｎａｋａの経営に配慮するとともに、利用者の意向も留意すること。

議案第28号　東御市肉用牛飼育型事業基金条例を廃止する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第30号　東御市海野宿駐車場指定管理者の指定の変更及び指定について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第31号　市道路線の認定について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第32号　市道路線の廃止について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

以上、報告終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これから委員長に対する質疑を行います。

９番、平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　それでは日程第23　議案第24号　東御市温泉複合施設条例の一部を改正する条例案について、産業建設委員長のご報告について若干質問いたします。

委員会での真摯な議論を経て、本議案についての議会の意志、附帯意見をつける決定を行ったことに敬意を表したいと思います。

そこで審議された内容について、幾つかの点についてお尋ねいたします。３点ございます。

１、ご議論では、市提案の月決め7,500円、１回券200円の設定では高齢者が多い利用実態では高すぎる。軽減措置をとるべきだとの議論が交わされたということですが、もう少し具体的にご紹介いただきたいと思います。

２点目、利用実態を踏まえ、温泉とプールを主に利用している高齢者への軽減措置を求めること

について、具体的な対応策もご検討されたんでしょうか。

３点目、また利用者が減るような高い設定ではなく、軽減を図り、引き続き利用できるようにすることが公社の経営にもよいではないかとのご議論も交わされたと聞きますが、実態をご報告いただきたいと思います。

○産業建設委員長（井出進一君）　お答えします。

１番の質問に対して、高齢者にはこの金額が払えず、やめてしまう方が多く出るのではとの意見が出されました。今回の改定はあくまでも他の３施設の均衡を図ることが目的で、そのことで振興公社の経営改善が難しくなった場合は、軽減策も含めて何かできるか、振興公社とも検討したいとの回答であります。

２番目の質問ですが、委員からのこのようにしてはとの意見は出ましたが、具体的な検討はしていません。

３番目の回答をします。この金額では近隣施設との価格競争がないのでは、利用者、特に若い皆さん、そちらへ流れてしまうのでは、それでは会員数が減り、かえって振興公社の経営を圧迫するのではないかとの意見が出されました。規模が違うので、施設を比較することは難しいが、ゆぅふるｔａｎａｋａにはそれらにない温泉があり、スポーツゾーンの月利用料4,000円とお風呂の月利用量3,500円を足した7,500円は決して高くないとの回答です。

○議長（櫻井寿彦君）　平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　ありがとうございます。続いてご決定なさった附帯意見について、３点伺います。

第１点目ですが、市側からは利用料金は条例上の定める額の範囲内で利用者の皆さんの負担を軽減するサービスについて、振興公社とも協議していきたいとの説明があったとのことです。これは条例９条の言う別表、つまり今回改定される別表の規定する料金は上限であり、具体的実施料金は市長の承認を得て指定管理者が決める、すなわちより軽減したものになるとの解釈でよろしいでしょうか。

２点目、附帯決議では、この具体的料金設定に当たっては、利用者減にならないよう、あるいは利用者の意向にも留意すると強調していることは重い意味を持つと考えます。これは現に利用されている方々が引き続き利用できる水準にすべきだという意味合いだと思いますが、どうでしょうか。またゆぅふるｔａｎａｋａの経営に配慮するとは、委員会のご議論を踏まえればどういう意味合いを持っておるでしょうか。

３点目、本案と附帯意見との関連について伺います。委員会の質疑を経て本案のままではいけない、附帯意見の内容を一体のものとして執行すべきだというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○産業建設委員長（井出進一君）　ただいまの３個の質問に対してお答えします。

１番、条例上の運用上、できるということである。温泉とプールのみを利用していた方が毎日プールに入るとかえって負担増となる場合がある。このような方々のために軽減策等のサービスを

検討することができるということです。

２番目の質問です。当初、市はゆぅふるｔａｎａｋａのプールを廃止する計画だった。それを利用者からの要望もあり、利用料金を見直す上で存続を決めた。料金を下げれば利用しやすいことは誰もが認めるが、議会でも常に振興公社の赤字を追及してきた。それらの接点をどこに求めるか振興公社とも検討してほしいということです。

３番目の質問にお答えします。利用料の値上げは利用者の減少につながる。しかし現状のままでゆぅふるｔａｎａｋａの経営が成り立たない。先ほども申したとおり相反すること２つの接点はどこなのか、利用者の声も聞きながら振興公社と十分な協議をしてほしい。そのための附帯意見です。

以上です。

○**９番（平林千秋君）**　ありがとうございました。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで質疑を終わります。

産業建設委員長、着席願います。

これから議案第20号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第20号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第20号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第24号の討論を行います。

９番、平林千秋君、委員長の報告に反対ですか、賛成ですか。

○**９番（平林千秋君）**　料金改定の原案に反対します。

○**議長（櫻井寿彦君）**　ほかにはございませんか。

６番、山崎康一君、委員長の報告に反対ですか、賛成ですか。

○**６番（山崎康一君）**　賛成です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　まず委員長の報告に反対者の発言を許します。登壇の上、討論を願います。

９番、平林千秋君。

○**９番（平林千秋君）**　日本共産党の平林千秋であります。東御市温泉健康複合施設条例の一部を改正する条例について討論を行います。

委員長の報告は、原案を可とし附帯意見をつけるというものです。私は月決め券7,500円とするなどとした条例９条の改定別表案に反対する討論を行うとともに、委員会が本案件に附帯意見をつける決定をなされたことに敬意を表したいと思います。

別表そのものは、本議会の一般質問、総括質疑で私が指摘したように問題が多いと思います。ゆぅふるｔａｎａｋａのプールをめぐっては、当初市は廃止する方針でした。その最大の問題は市が方針決定に当たって肝心の利用実態や利用者の意見を調べもせず、廃止の根拠としたデータに誤りがあったことです。12月議会での質疑及び年末の利用者説明会を経て、市は廃止方針を撤回し、存続を決断されました。説明会での利用者の意見を受けて、温泉とプールなど３階施設を別立て料金にすることとしたのです。これ自体は積極的な対応だったと思います。しかしその料金設定に当たってもどのような水準にすべきか、当然利用実態を市として調査すべきでありました。だが、そうした措置をとらず、利用者が独自に調査し、市に提供し、検討を要請したにもかかわらず、見させてもらったというだけという市の対応は遺憾千万と言わなければなりません。近隣施設との均衡というだけの市の案は、利用実態を考慮せず、高い水準のために利用者が多く減少し、公社の経営にもよくないことは委員会の審議でも指摘されたとおりであります。

本件は、本会議及び常任委員会の質疑から見て、市において再検討すべきものであります。よって、本案の別表そのものには反対せざるを得ません。しかしながら委員長報告のように委員会で真摯に検討した結果として附帯意見をつけられたことには、非常に重いものがあると思います。別表について条例第９条は、別表に定める額の範囲内であらかじめ市長の承認を得て指定管理者が定めるとしています。附帯意見はこの条文に着目したものです。本件附帯意見の持つ意味は、利用者の声を聞くなら公社と十分協議することとした先ほどの委員長報告に対する質疑でも明らかであります。市においては、これを踏まえ、本施設設置目的に沿って自らの健康づくり、介護予防に努め、積極的に利用されている市民の皆さんが利用実態にかかわらず、すべての利用者が引き続き喜んで利用できる水準に料金を設定していただきたいと思います。それでこそ市長が存続を決断したことが生きるのだと思います。

以上指摘して、私の討論といたします。

○議長（櫻井寿彦君）　次に委員長の報告に賛成者の発言を許します。

６番、山崎康一君。

○６番（山崎康一君）　議案第24号　東御市温泉健康複合施設条例の一部を改正する条例の賛成討論を行います。

今までゆぅふるｔａｎａｋａは月利用券4,000円で、プール、スタジオ、ジムに加え温泉も利用できたわけですが、振興公社の他の３施設との金額的な公平性を保つ上でも、プール、スタジオ、ジムと温泉の利用料を分けて考えることは妥当だと考えます。

説明のあったとおり、今までの月利用券4,000円に半年利用券２万2,000円の約１カ月分3,500円を加えた7,500円とすることは、根拠としても明白です。温泉とプールのみを利用し、ジム等は利用しない方にとっても、１回200円を追加すれば両方利用することができる料金設定にもなっています。改正後の月利用券はほかの３施設も利用できることから、サービス向上も考慮されています。

確かに4,000円から7,500円になることは２倍近い値上がりとなり、利用者にとっては負担が大き

くなります。我々議会も以前から振興公社の赤字については問題視しており、経営改善を考えると苦渋の選択だったことがうかがえますが、近隣の類似施設と比べても決して高いわけではなく、何より施設を利用していない市民の方々が納得できる金額でもあると考えます。

今回の値上げにより利用者減も考えられますが、附帯意見にも付したとおり、利用者の意見にも留意しながら経営改善、さらなるサービスの向上を図ることにより、利用者に親しまれる施設となることを希望し、賛成討論とします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで討論を終わります。

これから議案第24号を採決します。本案は挙手により採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○**議長（櫻井寿彦君）**　挙手多数であります。

議案第24号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第28号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第28号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第28号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第30号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第30号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第30号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第31号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第31号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　異議なしと認めます。

議案第31号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第32号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　討論なしと認めます。

これから議案第32号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　異議なしと認めます。

議案第32号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第２８　議案第　２号　平成２７年度東御市国民健康保険特別会計予算

◎日程第２９　議案第　３号　平成２７年度東御市介護保険特別会計予算

◎日程第３０　議案第　４号　平成２７年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算

◎日程第３１　議案第　５号　平成２７年度東御市後期高齢者医療特別会計予算

◎日程第３２　議案第　８号　平成２７年度東御市病院事業会計予算

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○議長（櫻井寿彦君）　日程第28　議案第２号　平成27年度東御市国民健康保険特別会計予算、日程第29　議案第３号　平成27年度東御市介護保険特別会計予算、日程第30　議案第４号　平成27年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算、日程第31　議案第５号　平成27年度東御市後期高齢者医療特別会計予算、日程第32　議案第８号　平成27年度東御市病院事業会計予算、以上５議案を一括議題とします。本５議案に対する委員長の報告を求めます。

社会福祉委員長。

○社会福祉委員長（阿部貴代枝さん）　社会福祉委員会審査報告を申し上げます。

本委員会は、３月12日に付託された議案について、13日、16日及び17日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告します。

議案第２号　平成27年度東御市国民健康保険特別会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。

国民健康保険税は、平成20年度から７年間据え置きであるが、市民の生活実態として各種負担が増加しているので、国の負担割合や市からの繰入金の増額を求める意見がありました。

また保険料を抑えるため、市の一般会計から１億円の特別繰入金を予定しているが、市や国の負担も税金であることから、医療費を抑えていくためには健康づくりを進めることが大切であるとの意見がありました。

採決の結果、全会一致で原案を可決すべきものと決定しました。

議案第３号　平成27年度東御市介護保険特別会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。

介護保険条例の一部改正の審査報告でも申し上げましたが、介護保険料が大幅に増加しており、国や市からの公費負担の増額を求める意見がありました。

採決の結果、賛成多数で原案を可決すべきものと決定しました。

議案第４号　平成27年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第５号　平成27年度東御市後期高齢者医療特別会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第８号　平成27年度東御市病院事業会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。

経営戦略会議を設置し、経営改善に努力していることは認められるが、医師の退職などによる医業収益の減少、助産所の分娩件数の減少など、厳しい状況が続いています。地域の医療やお産を担う市民の病院、助産所として医師確保など、医療体制の強化を望む意見がありました。

以上、報告を終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

社会福祉委員長、着席願います。

ここで15分間休憩します。

休憩　午後　３時15分

再開　午後　３時30分

○**議長（櫻井寿彦君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。

これから議案第２号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第２号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（櫻井寿彦君）　異議なしと認めます。

議案第２号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第３号の討論を行います。

９番、平林千秋君、委員長の報告に反対ですか、賛成ですか。

○９番（平林千秋君）　反対です。

○議長（櫻井寿彦君）　ほかにございませんか。

３番、横山好範君、委員長の報告に反対ですか、賛成ですか。

○３番（横山好範君）　賛成です。

○議長（櫻井寿彦君）　まず委員長の報告に反対者の発言を許します。登壇の上、討論を願います。

９番、平林千秋君。

○９番（平林千秋君）　日本共産党の平林千秋です。議案第３号　東御市介護保険特別会計予算案に反対する討論を行います。

本案は、議案第23号　東御市介護保険条例の一部を改正する条例と不可分であります。本案に反対する理由は、議案第23号でも申したことと同一であり、重複を避けます。同時に本案は、第６期介護保険事業計画の初年度に該当しますので、若干指摘しておきたいと思います。

第６期事業計画の初年度となる27年度は、改悪介護保険法が施行となります。要支援１及び要支援２の通所・訪問介護サービスを介護保険適用から除外し、要介護１、要介護２を特養入居対象者から排除、また一定所得以上の方の自己負担を倍増するなど、介護保険制度始まって以来の大幅な改悪となっております。一定の経過措置があり、東御市では要支援１及び要支援２の対応は2017年度からとしております。この対応について、たびたび取り上げてきましたが、市は新制度のもとでもサービス低下にならないようにすると言明してこられました。国は要支援１、２の通所介護、訪問サービスは自治体の総合事業に移し、専門職がいなくてもよいボランティアやＮＰＯなどの安上がりなサービスにするとしています。この中にあって、東御市は介護事業者に委託し、引き続き専門的なサービスを確保する意向を示しております。また要介護認定を希望する方には従前どおり優先的に行い、その体制をとることも表明されております。これ自体は大変重要なことです。しかし国はこの４月から要支援１、２の介護報酬を引き下げています。要支援の通所介護では20％の引き下げ、訪問介護で５％を引き下げるという大幅なものであります。今後も単価切り下げが懸念されており、対応を検討しなければなりません。

同時に、第１次予防、第２次予防の取り組みを強め、介護度を上げずに健康で長生きできる地域の支え合い体制をつくっていくことが必要です。地域包括ケアシステムはじめ本格的に移行する20

17年度以降の体制整備を今から準備していくことなどが一層求められています。第６期介護保険事業計画及び本特別会計では、そうした具体像や実施事業がいまひとつ不明確なところがあります。本年度の事業執行の中で、より具体化し、市民に提示していただきたいと思います。

以上を指摘し、本案に反対する討論といたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　次に、委員長の報告に賛成者の発言を許します。

３番、横山好範君。

○**３番（横山好範君）**　委員長の報告に賛成する立場で討論をいたします。

当予算案は、平成27年度から29年度にかけての第６期介護保険事業計画に基づき、計上されております。事業計画では、65歳以上の高齢者人口は平成26年度8,427名で、29年度の推計値は8,969人と106％となっています。また要介護、要支援認定者は26年度は1,556人、29年度推定は1,791人で率では115％と推計をされております。

このような情勢におきまして、高齢者が住み慣れた家庭、地域で安心して生活ができるよう、在宅医介護サービスの充実を図り、施設サービス基盤の整備等を進める必要があります。介護保険特別会計予算の総額は29億100万円であります。前年より3,350万円の増加ですが、対比では1.2％増にとどまっています。これは介護報酬が下げられた、2.27％マイナスとなったことにもよるわけであります。

予算は計画に基づいた介護サービス事業及び介護予防のための地域支援事業を実施するための予算が計上されております。財源についても介護保険料のほか、国、県の負担金等が適正に計上されており、全く妥当なものであります。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで討論を終わります。

これから議案第３号を採決します。本案は挙手により採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○**議長（櫻井寿彦君）**　挙手多数であります。

議案第３号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第４号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第４号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第４号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第５号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第５号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第５号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第８号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第８号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第８号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第３３　議案第　６号　平成２７年度東御市水道事業会計予算

◎日程第３４　議案第　７号　平成２７年度東御市下水道事業会計予算

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第33　議案第６号　平成27年度東御市水道事業会計予算、日程第34　議案第７号　平成27年度東御市下水道事業会計予算、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する委員長の報告を求めます。

産業建設委員長。

○**産業建設委員長（井出進一君）**　産業建設委員会審査報告をいたします。

本委員会は、３月12日に付託された議案について、13日及び16日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告します。

議案第６号　平成27年度東御市水道事業会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。

水道管には石綿管が使用されている区間が一部残されている。これらの改修はできるだけ早期に

計画的に実施されたいとの意見がありました。

議案第７号　平成27年度東御市下水道会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過。

農業集落排水施設は供用開始から20年以上経過している施設もある。維持管理費や改修費の削減のために、また利用者の負担を平等化するためにも、公共下水道との統合を計画的に実施されたいとの意見がありました。

以上、報告を終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

産業建設委員長、着席願います。

これから議案第６号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第６号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第６号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第７号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議案第７号を採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議案第７号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第３５　議案第　１号　平成２７年度東御市一般会計予算

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第35　議案第１号　平成27年度東御市一般会計予算を議題とします。本案に対する委員長の報告を求めます。

予算特別委員長。

○**予算特別委員長（依田俊良君）**　予算特別委員会審査報告を行います。

本委員会は、３月12日に付託された議案について、各常任委員会の予備審査結果に基づき、19日に審査した結果、次のとおり決定したので会議規則第103条の規定により報告します。

議案第１号　平成27年度東御市一般会計予算、全会一致で原案を可決すべきものと決定しました。

審査経過を申し上げます。

市長施政方針における市重点施策が平成27年度の一般会計予算にどのように反映されているかなど、各常任委員会の予備審査に基づき審査をいたしました。

なお予算の執行に当たっては、次のとおり附帯意見をつけることに決定しました。

１つ、歳入では地方交付税が合併特例措置分、合併による上乗せ分がなくなることにより、平成26年度に比べると平成32年度は約５億円の減額の予定であったが、国の制度見直しにより、約１億5,000万円の減額で住む見込みとなっているということは歓迎したい。

一方、歳出では、少子高齢化の中で予算の中に占める扶助費が上がっていくと予想され、市民病院への一般会計からの繰出と、振興公社の指定管理委託料を鑑み、さらなる財政の健全化を努められたい。

１つ、少子高齢化が進み、医療費、介護費が年々大幅に増加し、市民の負担増となっている。今年度から始まった健康づくり事業は、次第に浸透しつつあるが、子どもから高齢者まで幅広い年代で健康づくりの意識啓発が重要である。市民、行政が一体となり、健康増進、介護予防など、総合的な支援施策をより一層推進されたい。

１つ、祢津御堂地区荒廃農地復旧事業によるワイン用のブドウの栽培は、ワインを新規特産品として位置づけ、東御市ブランドを確立するとともに、荒廃農地復旧、農業振興だけにとどまらず６次産業として新たな雇用の創出、観光振興等様々な分野への波及効果が期待できるため、災害防止対策等、地元住民の要望に留意しつつ、関係団体とも協力し、積極的に推進されたい。

以上、報告終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

予算特別委員長、着席願います。

これから議案第１号の討論を行います。

５番、蓮見喜昭君、委員長の報告に賛成ですか、反対ですか。

○**５番（蓮見喜昭君）**　賛成です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　ほかにございませんか。

委員長の報告に賛成者の発言を許します。登壇の上、討論を願います。

蓮見喜昭君。

○**５番（蓮見喜昭君）**　議案第１号　平成27年度東御市一般会計予算について、賛成の立場で討論をします。

平成27年度一般会計予算は、前年度比5.8％減の140億3,000万円という予算提示額でした。過去数年間にわたって続いてきた東御市にとって大きな事業が、ようやく一段落しての減額提示であったわけですが、その一方で国からの地方交付税の予算額が平成26年度と同額の中、今後のさらなる景気回復が続くことが期待される中で、歳入の中で１番のウェートを占める市税に関して、個人、法人ともに前年度比アップが予想され、今後の市の財政状況に好転、そして市内経済の活性化に寄与することを切望するものです。

今後は市長の施政方針にもあったように、幾つもの平成27年度重点施策についても、実現に向けてより一層の努力を、より一層の効率的な自治体経営、財政運営を今後も推進していただくことを要望いたしまして、私の賛成討論の討論とします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで討論を終わります。

これから議案第１号を採決します。本案は起立により採決します。本案に対する委員長の報告は、可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立を願います。

（賛成者起立）

○**議長（櫻井寿彦君）**　起立全員であります。

議案第１号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第３６　請願第　８号　子ども・障がい者等の医療費窓口無料化を求める県への意見書の提出を求める請願

◎日程第３７　請願第　９号　子育て支援策の拡充を求める請願

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第36　請願第８号　子ども・障がい者等の医療費窓口無料化を求める県への意見書の提出を求める請願、日程第37　請願第９号　子育て支援策の拡充を求める請願、以上２件を一括議題とします。本２件に対する審査報告を求めます。

社会福祉委員長。

○**社会福祉委員長（阿部貴代枝さん）**　請願審査報告を申し上げます。

本委員会は、３月12日に付託された請願について、13日、16日及び17日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告します。

請願第８号　子ども・障がい者等の医療費窓口無料化を求める県への意見書の提出を求める請願、不採択とすべきものと決定。

審査経過を申し上げます。

医療費窓口無料化による子育て世代の負担軽減は、全国的に取り組まれているので、長野県でも

取り組むべきとの意見がありました。

窓口無料化の場合、国の交付金減額のペナルティと１レセプト500円分の負担を含めて、約6,200万円の公費負担が発生するという試算もあり、財源の面から困難であるとの意見がありました。

また、国のペナルティ制度の廃止が必要であるとの意見がありました。

採決の結果、賛成少数で不採択とすべきものと決定しました。

請願第９号　子育て支援策の拡充を求める請願、不採択とすべきものと決定。

審査経過を申し上げます。

東御市は、子供福祉医療費において、中学３年生までを対象とし、先進的な取り組みを行ってきているが、県内においては高校卒業までを対象としている町村も多くあるので、更に拡充する時期が来ているのではないかとの意見がありました。

多子世帯の保育料の減免については、県の補助も活用し、市として取り組むべきとの意見がありました。

どちらも多額の公費負担の増額が見込まれ、市の予算における民生費の占める割合は高く、受益者から応分の負担を求めることも必要であるとの意見がありました。

採決の結果、賛成少数で不採択とすべきものと決定しました。

以上、報告を終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

社会福祉委員長、着席願います。

これから請願第８号の討論を行います。

１番、窪田俊介君、委員長の報告に反対ですか、賛成ですか。

○**１番（窪田俊介君）**　反対です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　ほかにございませんか。

３番、横山好範君、委員長の報告に反対ですか、賛成ですか。

○**３番（横山好範君）**　賛成です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　まず委員長の報告に反対者の発言を許します。登壇の上、討論を願います。

１番、窪田俊介君。

○**１番（窪田俊介君）**　請願第８号を不採択とする委員長報告に対する反対討論を行います。議席番号１番、窪田です。不採択とする委員会報告に対しての反対討論です。

本請願は、昨年12月議会に提出された請願７号の請願項目を具体的に示し直し提出したものでございます。

今、日本社会全体では、少子高齢化どころか異次元の高齢化、人口減少社会を前にして、経済の縮小、日本の２割の都市が消滅すると危機感が持たれているわけであります。１月に市町村アカデ

ミーの研修に私、参加した際、政治評論家の森田実氏は、人口減少や経済低迷をつくり出した根本原因について、政治が何ら反省のないことを批判しておりました。私も同感であります。

日本の子どもの貧困率は1985年においてでさえ10.9％であり、バブル期など経済動向に関係なく右肩上がりに上昇し、2009年では15.7％です。2009年の数字から算出される貧困状態にある18歳未満の子どもは、日本全体で326万人にもなります。このうち生活保護受給世帯で育つ子どもは28.6万人、ついでに児童手当を受給すると推計される子どもは169万人であります。支援が必要とされる階層にすら十分な支援がされてこなかったことがわかるのであります。

日本の子どもの貧困率が高い理由には、税・社会保障の再分配による子どもの貧困削減率が非常に低い、そのことにあります。ＯＥＣＤ35カ国中下から３番目であります、日本は。皆さん怒りの声を上げるべきなんです。

東御市の子育て支援策は、他自治体に比べても非常に誇れるものがあると私も認識するものであります。これは東御市全体の努力によってまちづくりとともにつくられてきたものだと思っております。であるからこそ、本請願採択すべきと考えるんです。国は地方創生と言うけれども、その地方創生予算、主には国交省予算であり、国土再編計画であるわけです。その中で選択と集中がされ、消滅する自治体、集中するべき自治体に選別されるわけです。それでいいのかと私は問いたいわけです。

私はこの東御市で子育てをしてもらいたい、信州で自然の中でよい子育てをしてもらいたい、それを全国に打ち出すためにも、そうやって声を上げて、人口を増やしていきたい、そのためにも本請願の採択をやはり行うべきだと考え、私は反対討論をするわけであります。

以上をもって、この委員会報告に反対する討論といたします。

○議長（櫻井寿彦君）　次に、委員長の報告に賛成者の発言を許します。

３番、横山好範君。

○３番（横山好範君）　委員長の報告に賛成の立場で討論をいたします。

現在の福祉医療制度では、いったん窓口で支払った医療費が、後日１レセプト500円の受給者負担分を除いた額が口座振込される自動給付方式となっております。請願の趣旨は、これを現物給付とし、すなわち受給者の窓口での支払いをゼロとする完全無料化を求めているものであります。

東御市では現在、中学３年生までを対象に負担軽減措置を所得制限なしに実施をしているわけでありまして、全国的にも高い水準となっております。また窓口における一時負担については、市における医療費の貸付制度があり、これを利用していただくことにより、負担の軽減が図られるものと考えます。

なお現物給付を実施する場合には、先ほど委員長の報告にもありましたように国からの国民健康保険交付金が減額されるペナルティが科せられるわけであります。500円の受給者負担分を含めて窓口無料化にした場合には、新たに6,200万円余の市の財政負担が発生するとの試算があります。

以上のことから、現制度の中で経済的負担の軽減策は既に実施をされており、新たに多額の財政

負担を負う本請願については、不採択とした委員長報告に賛成をするものであります。

以上です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで討論を終わります。

これから請願第８号を採決します。本案は挙手により採決します。本案に対する委員長の報告は、不採択とすべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○**議長（櫻井寿彦君）**　賛成多数であります。

請願第８号は委員長の報告のとおり不採択とすることに決定しました。

次に、請願第９号の討論を行います。

１番、窪田俊介君、委員長の報告に反対ですか、賛成ですか。

○**１番（窪田俊介君）**　反対です。

○**議長（櫻井寿彦君）**　ほかにはございませんか。

まず委員長の報告に反対者の発言を許します。登壇の上、討論を願います。

○**１番（窪田俊介君）**　議席番号１番、窪田俊介であります。請願第９号　子育て支援策の拡充を求める請願について、不採択とする委員会報告に対しての反対討論を行います。

本請願は、県が打ち出した子育て支援策をする市町村への助成策を活用し、市内の子育て支援策の拡充の検討を求めるものであります。先の一般質問の答弁でも、市長会の要請によって県の助成が決まり、これを拡充に充てていく旨が語られました。時代の転換点において、子育て支援策の拡充の検討を求めるのは議会としても当然であります。

よって、請願を採択すべきと考え、討論といたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これで討論を終わります。

これから請願第９号を採決します。本案は挙手により採決します。本案に対する委員長の報告は、不採択とすべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○**議長（櫻井寿彦君）**　賛成多数であります。

請願第９号は委員長の報告のとおり不採択とすることに決定しました。

◎日程第３８　陳情第３１号　ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める陳情書

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第38　陳情第31号　ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める陳情書を議題とします。本件に対する審査報告を求めます。

総務文教委員長。

○**総務文教委員長（長越修一君）**　陳情審査報告を申し上げます。

本委員会は、３月12日に付託された陳情について、13日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定によりご報告申し上げます。

陳情第31号　ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める陳情書、採択すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

以上、報告終わります。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

総務文教委員長、着席願います。

これから陳情第31号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから陳情第31号を採決します。本陳情に対する委員長の報告は、採択すべきものとの決定であります。

お諮りします。本陳情は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

陳情第31号委員長の報告のとおり採択することに決定しました。

◎日程第３９　議員提出議案第　１号　東御市議会委員会条例の一部を改正する条例の提出について

（上程、説明、質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第39　議員提出議案第１号　東御市議会委員会条例の一部を改正する条例の提出についてを議題とします。本案を書記に朗読させます。

○**書記**　議員提出議案１号　東御市議会委員会条例の一部を改正する条例の提出について。

地方自治法第112条及び東御市議会会議規則第14条の規定により、東御市議会委員会条例の一部を改正する条例を別記のとおり提出するものとする。

平成27年３月24日。

東御市議会議長、櫻井寿彦様。

提出者、東御市議会議員、三縄雅枝。

賛成者、依田俊良、阿部貴代枝、平林千秋、青木周次、栁澤旨賢、堀高明。

別記

東御市議会委員会条例の一部を改正する条例。

東御市議会委員会条例（平成16年東御市条例第170号）の一部を次のように改正する。

第２条第１項第１号中クを削り、同号のケを同号のクとし、同項第２号に次の１号を加える。

エ、固定資産評価審査委員会に関する事項。

第21条中「教育委員会の委員長」を「教育委員会の教育長」に、「法令又は条例」を「法律」に改める。

附則

施行期日。

１、この条例は平成27年４月１日から施行する。

経過措置。

２、この条例による改正後の東御市議会委員会条例（以下「新条例」という）第21条の規定は、この条例の施行の際現に在職する教育長（地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号。以下「改正法」という）による改正前の地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第16条第１項の教育委員会の教育長をいう。以下同じ）の改正法附則第２条第１項の規定により引き続き教育長として在職する間は、新条例の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

○**議長（櫻井寿彦君）**　本案に対する提案者の趣旨説明を求めます。

14番、三縄雅枝さん。

○**14番（三縄雅枝さん）**　議員提出議案第１号につきましては、ただいま書記が朗読したとおりでございます。

よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願いを申し上げます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これから提案者に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

三縄雅枝さん、着席願います。

これから議員提出議案１号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議員提出議案１号を採決します。

本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議員提出議案１号は原案のとおり可決されました。

◎日程第４０　議員提出議案第　２号　ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書の提出について

（上程、説明、質疑、討論、採決）

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第40　議員提出議案第２号　ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書の提出についてを議題とします。本案を書記に朗読させます。

○**書記**　議員提出議案第２号　ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書の提出について。

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、総務大臣、国土交通大臣、厚生労働大臣あて別記のとおり提出するものとする。

平成27年３月24日。

東御市議会議長、櫻井寿彦様。

提出者、東御市議会議員、長越修一。

賛成者、蓮見喜昭、窪田俊介、依田政雄、栁澤旨賢、清水新一。

別記

ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書。

現在、ドクターヘリは全国で36道府県に44機が導入され、医師が救急現場で直ちに医療を開始できる上、搬送時間が短縮されることから、救命率の向上や後遺症の軽減に大きな成果を上げている。

ドクターヘリの運航経費については、厚生労働省による医療提供体制推進事業費補助金により、運営主体に対して財政支援が図られている。ドクターヘリは、地域によって出動件数や飛行距離に差異が生じることから、補助金の算定に当たっては地域の実態を的確に反映したものとすることが不可欠である。

加えて、平成20年度に約5,600件であった全国のドクターヘリ出動件数は、平成25年度には２万件を超え、著しく増加している。年々増加する出動件数に対して補助金の基準額を適切なものとするようさらなる精査が必要である。

救急医療体制において、ドクターヘリは必要不可欠であり、事業を安全に安定して継続していくためには、実態をよく踏まえた上で、基準額を設定することが求められる。

また、近年、ヘリコプター操縦士の高齢化が進んでおり、国内における操縦士の養成規模が小さいため、今後退職に伴う操縦士不足が事業運営に支障を来すおそれがある。

よって、国においては将来にわたってドクターヘリを安定して運用していくために、下記の事項を実施するよう強く要望する。

記

１、医療提供体制推進事業費補助金の基準が、事業運営の実態に即したものとなっているかを検証し、算定方法及び基準額の改善を図るとともに、財源の確保に努めること。

２、ドクターヘリの安全・安定的な事業継続のために、操縦士をはじめとするドクターヘリ運航従事者の育成・確保に対して必要な支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

○**議長（櫻井寿彦君）**　本案に対する提案者の趣旨説明を願います。

11番、長越修一君。

○**１１番（長越修一君）**　議員提出議案第２号につきましては、ただいま書記が朗読したとおりでございます。

よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

○**議長（櫻井寿彦君）**　これから提案者に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　質疑なしと認めます。

長越修一君、着席願います。

これから議員提出議案２号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　討論なしと認めます。

これから議員提出議案第２号を採決します。

本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

議員提出議案第２号は原案のとおり可決されました。

◎日程第４１　議員派遣について

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第41　議員派遣についてを議題とします。

お手元に配付しました議員派遣日程のとおり、地方自治法第100条第13項及び会議規則第160条の規定により、議員を派遣したいと思います。

お諮りします。別紙議員派遣日程表のとおり議員を派遣することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

よって、議員派遣日程表のとおり議員を派遣することに決定しました。

◎日程第４２　継続審査、調査の申出

○**議長（櫻井寿彦君）**　日程第42　継続審査、調査の申出についてを議題とします。

総務文教委員長、社会福祉委員長及び産業建設委員長から、調査が終了するまで所管事項についての行政視察調査を閉会中に実施したい旨、申出書が提出されました。また、産業建設委員長から、

調査が終了するまで所管事項についての市有林調査を閉会中に実施したい旨の申出書が提出され、議長においてそれを受理しました。

お諮りします。総務文教委員長、社会福祉委員長及び産業建設委員長の申し出のとおり、閉会中に行政視察調査を行うこと、及び産業建設委員長の申し出のとおり、市有林調査を行うことにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（櫻井寿彦君）**　異議なしと認めます。

総務文教委員長、社会福祉委員長及び産業建設委員長の申し出のとおり、閉会中の継続調査に付することに決定をいたしました。

これで本日の日程はすべて終了しました。

会議を閉じます。

◎市長閉会あいさつ

○**議長（櫻井寿彦君）**　ここで市長からあいさつがございます。

市長。

○**市長（花岡利夫君）**　ごあいさつ申し上げます。

平成27年第１回定例会の閉会に当たり、一言御礼のごあいさつを申し上げます。

初めに、多くの尊い命が失われ、広範な地域に副次的に甚大な被害をもたらした3.11東日本大震災の発生から４年の歳月が流れました。心から哀悼の誠をささげますとともに、今なお行方のわからない方々のご家族をはじめ被災されたすべての皆様方に心からお見舞いを申し上げますとともに、昨今の予期せぬ自然災害の猛威を目の当たりにするにつけ、災害に強いまちづくりと有事に際して協働の精神を持った対応の重要性を改めて肝に銘じたところでございます。

この間、市民の皆様から寄せられました義援金につきましては、２月末日現在、累計が3,932万7,091円に達しており、引き続き来年３月末日まで受け入れ窓口を福祉センターに設けております。また、市内に避難されている皆さんに対する支援策に関しましては、実情に照らして可能な限りの対応を実施してまいります。

さて、本定例会は２月24日に開会をし、本日までの29日間、大変に長きにわたる会期で行われました。平成27年度の一般会計ほか特別会計、事業会計の予算をはじめ、平成26年度一般会計補正予算（第６号）など、各会計の補正予算と条例の制定と一部改正、加えて人事案件ほか全40件を初日に提案し、３月12日に第２号議案として平成26年度一般会計補正予算（第７号）を追加提案いたしたところでございます。

提案いたしました議案につきましては、本会議、常任委員会、特別委員会等を通じて慎重にご審議をいただき、それぞれ可決、承認、決定を賜りました。一部新年度予算と条例改正の議案に対しては、附帯意見等のご示唆を賜りました。ご指摘いただいたそれぞれの事項につきましては、今後

の事務執行において適切な対応をしてまいります。

また、今議会初日には、慣例により新年度に私が取り組むまちづくりの基本方針と重点施策の一端を施政方針として申し述べさせていただきました。それに基づいて９日、10日、11日の３日間、６つの会派代表から19項目、７名の議員個人から14項目にわたる一般質問をお受けいたしました。市民ニーズが複雑多岐に及ぶ中、今回は特に地方創生、まち・ひと・しごと総合戦略をはじめとして、生ごみ堆肥化、産業振興、農業振興、教育委員会新制度、防災対策、観光、市民病院の充実、高地トレーニング用施設等、市が直面する喫緊の課題に対するご質問、忌たんのないご意見やご提言をちょうだいいたしました。再質問や一問一答に対する答弁の場において、現在の、そして将来を見据えた上での私の市政に取り組む姿勢や思いのたけをお答えさせていただきました。

暑さ寒さを隔てると言われるお彼岸の中日も過ぎ、本定例会が開会をしたころと比べますと、日増しに春の装いが色濃くなってまいりました。

先週には、市内各小・中学校の卒業式、加えて市内保育園の卒園式と、田中保育園の閉園式を終えたところでございます。新たに開所する新田中保育園を加え、４月からスタートする子ども・子育て支援新制度に向けての環境整備が更に進んでまいりました。

この時期は別れと出会いが交錯し、ゴールとスタートが同居して悲喜こもごも、人生の節目を迎える季節でもあります。

役所の中には３月末日をもって退職する職員が、この議場の中も含めて全部で11名おります。それぞれの皆さんには在職、在籍された期間の長短はありますが、合併という大仕事を経て、地域振興と住民福祉の向上に尽くしてこられた功労は誠に大きなものがございます。長年の精励に対して職場の長の立場から、謹んで敬意と感謝を表するところであります。

それに伴い、人心を刷新する意味合いも含めて、過日20日、「小さくともキラリと光る持続可能な美しい東御市」の実現に向けた人事異動を内示し、組織と人員体制を整えて、新年度のスタートに備えてまいります。

桜の便りは降雪や寒波の影響があったものの、数日来の暖かさも手伝って例年より早めと伝えられております。月がかわると気持ちも新たに新年度を迎えます。

27年度は国が示す地方自治体の生き残りをかけたラストチャンスともいえる地方創生に性根を据えて真正面から取り組む年、更には「湯の丸から日の丸」を目指す大きな夢に挑む年でもあることから、大切な節目の年と認識いたしております。

広域特区の認定を視野に入れたワイン産業の振興、６次産業化に結びつく農業、観光分野の取り組みと湯の丸高原の施設整備、ごみ減量化を進める生ごみリサイクル施設の建設推進、新教育委員会制度への移行等の重点施策に対しましては、なお一層の人と予算を傾注してまいります。

更に今議会において提案いただきましたご意見、ご要望を真摯に受けとめさせていただき、“人と自然が織りなす　しあわせ交流都市　とうみ”のキャッチフレーズを合い言葉に、奇貨可居（きかおくべし）の精神のもと、確固たる決意と覚悟を持って、市政運営にまい進してまいる所存でご

ざいます。

季節の変わり目でもあります。議員各位におかれましては、健康には十分留意され、ますますのご活躍をされますことをご祈念申し上げ、本定例会閉会のあいさつとさせていただきます。長期間にわたり本当にありがとうございました。

◎閉会の宣告

○**議長（櫻井寿彦君）**　これをもちまして、平成27年東御市議会第１回定例会を閉会します。

ご苦労さまでした。

（午後　４時２７分）

○**議会事務局長（宮嶋武彦君）**　皆様にお知らせします。ただいまより表彰の伝達式を行いますので、しばらくお待ちください。

ただいまから去る１月15日に開催されました第153回長野県市議会議長会総会の席上におきまして、青木周次前議長と、依田俊良前副議長が表彰を受けられましたので、表彰の伝達を行います。

青木議員、依田議員、恐縮ですが前の方へお願いいたします。

○**議長（櫻井寿彦君）**　表彰状。青木周次様。

あなたは東御市議会議長として、市政の振興と発展に尽力され、その功績は誠に顕著であります。よって、第153回定期総会に当たり、本会表彰規定により表彰します。

平成27年１月15日。

長野県市議会議長会会長、高野正晴。代読。

（拍手）

表彰状。依田俊良様。

あなたは東御市議会副議長として、市政の振興と発展に尽力され、その功績は誠に顕著であります。よって、第153回定期総会に当たり、本会表彰規定により表彰します。

平成27年１月15日。

長野県市議会議長会会長、高野正晴。代読。

（拍手）

○**議会事務局長（宮嶋武彦君）**　青木議員、依田議員、誠におめでとうございました。

以上をもちまして、伝達式を終了いたします。